

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	2015年度（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	バンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド (BOC Hong Kong (Holdings) Limited)
【代表者の役職氏名】	取締役会副会長兼社長 岳 毅 (Yue Yi, Vice Chairman and Chief Executive)
【本店の所在の場所】	香港 ガーデンロード1 バンク・オブ・チャイナ・タワー52階 (52nd Floor, Bank of China Tower, 1 Garden Road, Hong Kong)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 高橋 謙
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）
【電話番号】	(03)6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 高橋 謙
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）
【電話番号】	(03)6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、「香港ドル」は香港の法定通貨を指す。
2. 本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル=14.02円（株式会社三菱東京UFJ銀行が発表した2016年5月16日の香港ドルの対顧客電信直物売買相場の仲値）の換算率により行われている。
3. 当社の事業年度は暦年である。
4. 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和又は他の欄に記載されている数値と必ずしも一致しない。

5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有する。

「ABS」	資産担保証券 (Asset-backed Securities) のことをいう。
「ADR」	米国預託証券 (American Depositary Receipt) のことをいう。
「ADS」	米国預託株式 (American Depositary Share) のことをいう。
「ALCO」又は「ALM委員会」	資産負債管理委員会 (Asset and Liability Management Committee) のことをいう。
「AT1」	その他Tier 1 (Additional Tier 1) のことをいう。
「ATM」	現金自動預払機 (Automatic Teller Machine) を意味する。
「関連会社」	上場規則に規定される「関連会社 (associates)」を意味する。
「中国銀行」又は「BOC」	中国の法律に基づき設立された有限責任株式会社の商業銀行で、H株式及びA株式がそれぞれ香港証券取引所及び上海証券取引所に上場している中国銀行 (Bank of China Limited) のことをいう。
「バンク・オブ・チャイナ香港 (BVI) 株式会社」	英領バージン諸島の法律に基づき設立された会社で、BOC香港 (グループ) の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ香港 (BVI) リミテッド (BOC Hong Kong (BVI) Limited) のことをいう。
「BOCクレジット・カード」	香港の法律に基づき設立された会社で、バンク・オブ・チャイナ香港の完全子会社であるBOCクレジット・カード(インターナショナル)リミテッド (BOC Credit Card (International) Limited) のことをいう。
「BOCグループ保険会社」又は「BOCGインシュアランス」	香港の法律に基づき設立された会社で、中国銀行の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ・グループ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド (Bank of China Group Insurance Company Limited) のことをいう。
「BOCHK慈善基金」	1994年7月に設立された慈善団体であるバンク・オブ・チャイナ (香港) リミテッド・チャリタブル・ファンデーション (Bank of China (Hong Kong) Limited Charitable Foundation) (旧「バンク・オブ・チャイナ・グループ・チャリタブル・ファンデーション」(Bank of China Group Charitable Foundation)) のことをいう。

「BOC香港（グループ）」	香港の法律に基づき設立された会社で、中国銀行の完全子会社であるBOC香港（グループ）リミテッド（BOC Hong Kong (Group) Limited）のことをいう。
「バンク・オブ・チャイナ香港」、 「BOCHK」、 「BOC香港」又は「当行」	香港の法律に基づき設立された会社で、当社の完全子会社である中国銀行（香港）株式会社（Bank of China (Hong Kong) Limited）のことをいう。
「バンク・オブ・チャイナ・ インターナショナル」又は「BOCI」	香港の法律に基づき設立された会社で、中国銀行の完全子会社であるBOCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド（BOC International Holdings Limited）のことをいう。
「BOCI - プルデンシャル・ マネジャー」	香港の法律に基づき設立された会社で、バンク・オブ・チャイナ・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドの完全子会社であるBOCIアセット・マネジメント・リミテッド及びプルデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッドが各々64%及び36%の持分を保有するBOCI - プルデンシャル・アセット・マネジメント・リミテッド（BOCI-Prudential Asset Management Limited）のことをいう。
「BOCI - プルデンシャル・ トラスティ」	香港の法律に基づき設立された会社で、BOCグループ・トラスティ・カンパニー・リミテッド及びプルデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッドが各々64%及び36%の持分を保有するBOCI - プルデンシャル・トラスティ・リミテッド（BOCI-Prudential Trustee Limited）のことをいう。
「BOCグループ生命保険会社」 又は「BOCGライフ」	香港の法律に基づき設立された会社で、当グループ及びBOCグループ生命保険会社が各々51%及び49%の持分を保有するBOCグループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド（BOC Group Life Assurance Company Limited）のことをいう。
「取締役会」	当社の取締役会のことをいう。
「CAS」	中国企業会計準則 (China Accounting Standards for Business Enterprises)のことをいう。
「CE」	社長（Chief Executive）のことをいう。
「CET 1」	普通株等Tier 1（Common Equity Tier 1）のことをいう。
「CFO」	最高財務責任者（Chief Financial Officer）

「チャイナ・インベストメント・コーポレーション」	チャイナ・インベストメント・コーポレーション（China Investment Corporation）のことをいう。
「CRM」	信用リスク削減（Credit Risk Mitigation）のことをいう。
「CRO」	最高リスク管理責任者(Chief Risk Officer)のことをいう。
「CVA」	信用評価調整（Credit Valuation Adjustment）のことをいう。
「セントラル・フィジン」	セントラル・フィジン・インベストメント・リミテッド（Central Huijin Investment Limited）のことをいう。
「集友銀行」	香港の法律に基づき設立された会社で、バンク・オブ・チャイナ香港が70.49%の持分を保有するチユ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（Chiyu Banking Corporation Limited）のことをいう。
「DCE」	副社長（Deputy Chief Executive）のことをいう。
「DVA」	債務評価調整（Debit Valuation Adjustment）のことをいう。
「EAD」	デフォルト時エクスポージャー（Exposure at Default）のことをいう。
「ECAI」	外部信用評価機関（External Credit Assessment Institution (s)）のことをいう。
「EL」	期待損失（Expected Loss）のことをいう。
「EV」	経済価値感応度（Economic Value Sensitivity Ratio）のことをいう。
「FIRB」	基礎的内部格付ベース(Foundation Internal Ratings-Based)のことをいう。
「フィッチ」	フィッチ・レーティングス(Fitch Ratings)のことをいう。
「GDP」	国内総生産（Gross Domestic Product）のことをいう。
「HIBOR」	香港銀行間取引金利（Hong Kong Interbank Offered Rate）のことをいう。

「香港会計基準」又は「HKAS」	香港会計基準（Hong Kong Accounting Standard(s)）のことをいう。
「香港財務報告基準」又は「HKFRS」	香港財務報告基準（Hong Kong Financial Reporting Standards (s)）のことをいう。
「香港会計士協会」又は「HKICPA」	香港会計士協会（Hong Kong Institute of Certified Public Accountants）のことをいう。
「香港金融管理局」又は「HKMA」	香港金融管理局（Hong Kong Monetary Authority）のことをいう。
「香港」、「香港特別行政区」又は「HKSAR」	香港特別行政区（Hong Kong Special Administrative Region）のことをいう。
「ICAAP」	内部自己資本充実度評価プロセス（Internal Capital Adequacy Assessment Process）のことをいう。
「IFRS」	国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards）のことをいう。
「IMM」	内部モデル方式（Internal Models Method）のことをいう。
「IRB」	内部格付ベース（Internal Ratings-based）のことをいう。
「IT」	情報技術のことをいう。
「LCO」	法務・コンプライアンス及びオペレーショナル・リスク管理部（Legal & Compliance and Operational Risk Management Department）のことをいう。
「LCR」	流動性カバレッジ比率（Liquidity Coverage Ratio）のことをいう。
「LGD」	デフォルト時損失率（loss given default）のことをいう。
「LIBOR」	ロンドン銀行間取引金利（London Interbank Offered Rate）のことをいう。
「上場規則」	香港証券取引所における有価証券の上場を規定する規則のことをいう。

「MBS」	不動産担保証券（Mortgage-backed Securites）のことをいう。
「MC」	経営会議（Management Committee）のことをいう。
「MPF」	強制積立基金（Mandatory Provident Fund）のことをいう。
「MPF条例」	香港法第485章（改正済）の強制積立基金制度に関する条例のことをいう。
「中国本土」	中国の本土のことをいう。
「ミディアム・ターム・ノート・プログラム」	2011年9月2日にバンク・オブ・チャイナ香港によって設定されたミディアム・ターム・ノート・プログラムのことをいう。
「ムーディーズ」	ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's Investors Service）のことをいう。
「NCB」	香港の法律に基づき設立された会社で、バンク・オブ・チャイナ香港の完全子会社であるナンヤン・コマーシャル・バンク・リミテッド（Nanyang Commercial Bank Limited）のことをいう。
「NCB（中国）」	中国の法律に基づき設立された会社で、NCBの完全子会社であるナンヤン・コマーシャル・バンク（中国）リミテッド（Nanyang Commercial Bank (China) Limited）のことをいう。
「職業退職制度」	香港法第426章の職業退職制度条例に基づく職業退職制度のことをいう。
「OTC」	店頭取引（Over-the-counter）のことをいう。
「PD」	デフォルト確率（Probability of Default）のことをいう。
「中国」	中華人民共和国のことをいう。
「PVBP」	ベース・ポイントの価格値（Price Value of a Basis Point）のことをいう。
「QDII」	適格国内機関投資家（Qualified Domestic Institutional Investors）のことをいう。
「RC」	リスク委員会（Risk Committee）のことをいう。

「人民元」	中国の法定通貨である人民元（Renminbi（RMB））のことをいう。
「RMD」	リスク管理部（Risk Management Department）のことをいう。
「RQFII」	人民元適格外国機関投資家（Renminbi Qualified Foreign Institutional Investors）のことをいう。
「RWA」	リスク加重資産（Risk-weighted Assets）のことをいう。
「証券先物条例」	香港法第571章証券先物条例（Securities and Futures Ordinance）のことをいう。
「SME」	中小企業（Small and Medium-sized Enterprise(s)）のことをいう。
「STC」	標準的（信用リスク）（Standardised (Credit Risk)）のことをいう。
「STM」	標準的（市場リスク）（Standardised (Market Risk)）のことをいう。
「STO」	標準的（オペレーショナル・リスク）（Standardised (Operational Risk)）のことをいう。
「スタンダード&プアーズ」	スタンダード&プアーズ・レーティングス・サービスズ(Standard & Poor 's Ratings Services)のことをいう。
「証券取引所」又は 「香港証券取引所」	香港証券取引所（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）のことをいう。
「当社」	香港の法律に基づき設立された会社であるバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド（BOC Hong Kong (Holdings) Limited）のことをいう。
「当グループ」	総じて当社及びその子会社のことをいう。
「米国」	アメリカ合衆国のことをいう。
「VAR」	バリュー・アット・リスク（Value at Risk）のことをいう。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

1.1.1 会社条例

香港で設立される会社を管理する法体制は、香港法第622章会社条例並びに香港法第32章会社（清算及び細則規定）条例（随時改正される。）において記載されている。以下の要約は当社に適用される香港法第622章会社条例（以下「会社条例」という。）の主要な条項の要点をまとめたものである。

設 立

会社条例に基づき、会社の設立には、かかる会社の創設者が通常定款（以下「通常定款」という。）に署名することが要求される。通常定款は、会社の登記に関しては会社条例に従うことを明言した法令遵守宣言書とともに香港企業登記局で登記されなければならない。登記官は、設立予定会社の登記に関する会社条例の要件が全て満たされていると納得した場合に、会社設立証書を発行する。会社はかかる証書に記載の設立日をもって法的主体となる。

基本定款

（2014年3月3日に発効した）会社条例の施行により、基本定款は会社の構成文書の1つではなくなった。会社条例の施行前に設立された会社に関しては、関連する規定が特別決議を可決することでその構成員によって削除された場合を除き、基本定款における現行の規定が通常定款の一部とみなされる。

通常定款

会社条例に基づき、通常定款が会社の唯一の構成文書となる。通常定款には会社内部の運営及び管理体制の規則が含まれている。会社の通常定款は、会社業務が運営される方法、会社業務並びに会社権限の管理及び会社の構成員、取締役並びにその他役員及び従業員の権限に関するいかなる規定をも含むことができる。会社は、独自の定款を制定又は香港法第622H条会社（模範定款）公告に規定される模範定款を採用することができる。通常定款は特別決議又は書面による決議の可決によってのみ変更可能である。

記録保持及び年次報告書

会社条例は、以下に関する適切な会計帳簿を保持することを会社に義務づけている。

- () 収入金及び支出金の全金額、並びに収入及び支出の発生に関する事項
- () 物品の全売買
- () 資産及び負債

会計帳簿は会社の登記上の事務所又は香港内のその他の規定された場所において保持される。ただし、これらの会計帳簿は最終的になされた記載又は記録事項に関する会計年度末から7年間保存されなければならない。

会社の年次株主総会毎に、取締役は会社の損益計算書、貸借対照表、また適切な場合には、グループ財務諸表を株主総会の構成員に提出しなければならない。かかる損益計算書及び貸借対照表は会計士の専門団体が規定した手順及び基準に従い、独立公認会計士（以下「監査役」という。）による監査を受けなければならない。

監査役は会社の貸借対照表及び損益計算書が会社条例に従って適切に作成されているか、並びに貸借対照表及び損益計算書が会計年度末現在の会社の業務及び会計年度に関する会社の損益の真実かつ公正な見解を示しているかどうかを記載した監査報告書を作成することが求められている。

貸借対照表、損益計算書及び取締役報告書並びに監査報告書とともに年次株主総会で会社に提出される予定の報告書の全ての写しは、かかる年次株主総会の日付より21日以前に全構成員に送付されなければならない。取締役報告書は、会社が会社条例に規定される免除要件に該当する場合を除き、会社の事業の公正な考察並びに会社が直面する主要リスク及び不確実性に関する記載を含む事業の概況を含む、会社条例に基づき規定される一定事項を記述しなければならない。

非公開企業を除き、年次報告書を香港企業登記局へ提出することが義務づけられている。

株 式

会社は普通株式及び/又は優先株式を発行することができる。株式は全て又は一部払込済株式として発行される。異なる種類又は異なる議決権及び配当請求権を有する株式とすることができる。

株式に付与される議決権及び配当権については、下記「提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。

構成員／株主

会社の株主名簿に登録された者のみが株主として同会社に承認される。株主名簿に関するいかなる委託の通知も、明示、暗示又は推定を問わず、提出されてはならない。

株主名簿は会社の登記上の本社に保持されなければならない。ただし、株主名簿の作成業務が別の事務所においてなされた場合には、かかる事務所に保持することができる。名簿が閉鎖された場合を除き、かかる名簿は会社の登録株主に対し無料で営業時間中に閲覧に供されるものとする。株主名簿は、会社が（上場会社である場合には）上場規則に従う、又は香港で一般に販売されている新聞に公告することにより、毎年30日間を超えない期間で何度でも閉鎖することができる。かかる閉鎖期間は株主総会で可決される普通決議により60日間に延長することが可能である。

香港設立の会社の株主になるには、国籍又は居住地要件は存在しない。株主は、通常定款が譲渡に関する制約を課している場合を除き、自己保有株式を自由に譲渡することができる。

株主総会

会社条例に基づき、構成員が1名の会社は年次株主総会の開催を要求されない。その他の会社は、全会一致の決議により年次株主総会の開催を省略することができる。ただし、かかる決議が取消され又は構成員により年次株主総会の開催が要求され、かつ、書面による決議により置換えられた場合を除くが、この場合は必要な提出書類が書面による決議以前に構成員に対して提供されなければならない。年次株主総会の招集通知期間は通常定款の定めるところに従うが、いかなる場合も、21日以前の書面による通知によるものとする。通常又は特別決議のいずれかを可決するために開催されるその他の株主総会は、14日以前に通知するものとする。ただし、「特別通知」を必要とする決議が提案される場合を除く（「特別通知」決議は、取締役又は監査役の解任を含む。）。かかる通知には総会の開催場所、日時及び取り上げられる議事の概要を明記する。

通常定款に別途規定されている場合を除き、本人又は代理により出席し議決権を有する2名の株主が実際に定足数を構成するものとする。株主総会が議事を審議する場合、定足数が出席し、株主総会の閉会まで在席していなければ、いかなる株主総会においても議事は処理されない。

株主救済手段

株主救済手段に関連する条項は会社条例第14節に含まれている。主な条項は、不当損害救済手段、会社条例違反行為を抑制する法定差止命令、法定株主代表訴訟及び会社記録調査のための裁判所命令請求権を含む。会社条例はまた、裁判所が適切と考える命令を下す権限を裁判所に付与しており、会社の構成員の利益が不当に損なわれたとみとめられる場合、当該構成員の損害賠償を認める権限を含む。

管理及び運営

会社条例では香港設立の会社は、非公開会社を除き、最低2名の取締役を置くものと規定している。かかる要件を前提に、会社はその通常定款により取締役の最低人数及び最高人数を決定することができる。上場会社である当社の場合、取締役は自然人でなければならない。また、全ての会社は秘書役を持たねばならない。取締役を任命する一般的な権限は、通常、通常定款により株主総会において行為する株主に付与される。

会社の経営を行う一般的な権限は、通常定款又は会社条例に別段の規定がない場合は、通常取締役に付与されている。取締役は、会議で、又は書面による決議をもって、決議を可決する取締役会として行為する。通常定款において明記されていない限り、取締役会を香港内で開催しなければならないとの規制はない。

取締役会は、普通は通常定款により一定の特別な役割を遂行又は会社の運営上の特定分野を処理する委員会を選任し、また一定の権限を委任される常務理事を選任する権限を与えられている。さらに、通常定款は、会社の代理として行為するためにいかなる者（会社の従業員を含む。）に一般的又は特定の権限を委任する権利を取締役に付与している。

先買権及び株式の発行

会社条例に基づき、会社の取締役会は、株主の事前承認を得ることなく、既存株主に対しその現行の持分に按分比例した新株発行の申出をすることができる。しかし取締役会は、株主の事前承認なしには他のいかなる方法によっても新株を発行することはできない。さらに取締役は、ワラント、株式オプション又は転換社債等の株式の引受け又は有価証券の株式への転換に株主の承認を必要とし、かかる権利の転換又は行使による株式の割当に関してさらなる承認を求めることはできない。

1.1.2 香港上場規則

香港証券取引所に上場する会社は上場規則に従う。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

現行の通常定款は、2014年6月11日開催の当社年次株主総会において当社によって採択された。以下は通常定款の一部の規定の要約である。

1.2.1 資本の変更

当社は、当社の株式（償還株式を含む。）をいかなる価格によっても買取りもしくはその他の方法により取得するため、又は、直接であると間接であるとを問わず、貸付、保証、担保の提供等の方法により、いずれかの者が行ったもしくは行う当社の株式の買取りもしくはその他の方法による取得のため、もしくはこれに関連して、財政的支援を行うため、会社条例もしくはそのときにおけるその他の条例により付与もしくは許容されている、又は禁止されていないもしくは矛盾しない権限を行使することができる。当社が当社の自己株式を買取りもしくはその他の方法により取得する場合、当社及び取締役会のいずれも、同一の種類の株式の所持人間、もしくはかかる所持人とその他の種類の株式の所持人間で按分比例もしくはその他の特別な方法により、又はいずれかの種類の株式によ

り付与される配当金もしくは資本に関する権利に基づき、当該株式を買取りもしくはその他の方法により取得する選択をすることを要しないものとする。ただし、償還株式の買取りの場合は、(a)市場経由もしくは入札によらずになされる買取りは最高価格に制限が課されるものとし、(b)買取りが入札によらずになされる場合は、入札は全ての構成員に対して差別なく利用できるものとし、さらに、かかる買取りもしくはその他の取得又は財政的支援は、香港証券取引所もしくは香港証券先物管理委員会が発するそのときに効力を有する会社条例及び関連規則もしくは規定に従ってのみ行われ、もしくは提供されるものとする。

当社は、随時、普通決議により、当社が発行することができる最大株式数をその決議が定める数に増やすことができる。

当社は、随時、普通決議により、

会社条例に従い、新株の割当及び発行によって当社の株式資本を増加することができる。

当社の株式資本の増加に関する資金又はその他の資産が当社の構成員によって提供された場合、新株の割当及び発行を行わずに当社の株式資本を増加することができる。

新株の割当及び発行の有無にかかわらず、当社の利益を資本化することができる。

当社の資本金の増加の有無にかかわらず、無償株を割当及び発行することができる。

当社の株式の全て又は一部を、より多い又はより少ない株式数に変更することができる。

当該決議の採択日においていかなる者にも引受けられていない又はこれを引受ける同意の得られていないもしくは失権している株式を消却し、当社の株式資本の価額を当該消却株式の価額分、減少することができる。

当社の株式を複数の種類に分割し、それぞれこれに優先、劣後、制限もしくは特別の権利、特権もしくは条件を付することができる。

いかなる議決権も伴わない株式の発行及び割当に関する規定を定めることができる。

契約、会社条例もしくは通常定款に異なる定めがある場合を除き、未発行株式は、全て取締役会の処分に委ねられるものとし、取締役会はその完全な自由裁量により適切と判断する者に対して、その適切と判断する時期及び対価にて、かつ、一般的にその適切と判断する条項及び条件によりこれを募集し、割り当て、オプションを付与し、その他これを処理もしくは処分することができる。

当社は、特別決議により、当社の株式資本及び資本償還準備金、資本剰余金又はその他の分配不能準備金を会社条例又は法律の許容する方法により減少することができる。

1.2.2 権利の修正

そのときにおいて発行されているいずれかの種類の株式に付されている特別の権利（当該種類の株式の発行条件により別途規定されている場合はこの限りでない。）の全部もしくはそのいずれかは、会社条例の規定に従い、清算前及び清算中のいかなるときにおいても、当該種類の発行済株式の4分の3以上の所持人の書面による承諾、又は当該種類の株主の個別の総会において採択された特別決議による承認を得て、変更もしくは排除することができる。株主総会に関する通常定款の規定は全てかかる各総会に準用されるものとするが、その定足数は当該種類の発行済株式の3分の1を保有もしくは代理人により代表される2名以上の者とし、また、自らもしくは代理人により出席する当該種類の株式の所持人は投票を請求することができる。

1.2.3 株式の譲渡

いかなる株式の譲渡証書も、通常一般的な様式又は取締役会が認めるその他の様式の書面によらなければならず、手書きのみによるか、又は譲渡人もしくは譲受人が清算機関（通常定款において定義される。）（もしくはそのノミニー）である場合は、手書きもしくは機械印刷署名によるか、又は取締役会が随時認めるその他の作成方法によることができ、譲渡人もしくはその代理人及び譲受人もしくはその代理人により作成されるものとする。譲渡

人は、譲受人の氏名が当該株式につき当社の株主名簿に記載されるまではなおその所持人とどまるものとする。各譲渡証書は、登録のため、当社の登記上の事務所（又は取締役会がこのために指定することのあるその他の場所）に、譲渡される株式に関する証明書及び当該証明書に関して取締役が要求する可能性があるその他の証拠を添付して提出されなければならない。登録される各譲渡証書は当社により保有されるものとする。

取締役は、会社条例の規定に従い、その完全な自由裁量によりいつでも、かつ、一切その理由を述べることなく、いかなる株式（全額払込済株式は除く。）の名義書換も拒むこと、又は、名義書換が下記の基準を満たさない場合はかかる名義書換を拒絶することができる。

譲渡証書が一つの種類の株式のみに関するものであり、

共有者に対する譲渡の場合は、譲受人の人数が4名を超えることがなく、

当該株式が当社のためのいかなる担保にも服していることがなく、

譲渡証書に適法に印紙が貼付され、

取締役が偽造より生ずる損害を防ぐため、随時課すことのあるその他の条件が満たされ、

香港証券取引所が随時定めるもしくは認める最高金額を超えない手数料が名義書換につき、当社に支払われ、かつ、

譲渡証書にこれに関する株券及び取締役会が合理的に要求する譲渡人が譲渡を行うことができる権利を証明するその他の証拠が付されている場合。

取締役は、名義書換を拒絶した場合、譲渡証書が当社に提出された日から10営業日以内に、譲渡人及び譲受人に対してその拒絶通知を送付する。

いかなる譲渡も幼児もしくは精神異常者もしくは法的無能力者に対しては行うことができない。

1.2.4 株主総会における議決権の行使

以下の段落で定められている規定及びそのときにおいていずれかの種類の株式に付されている議決権の行使に関する特別の権利、特権もしくは制限を前提として、株主総会においては、自ら（又は、構成員が法人の場合は、その適法な権限を有する代表者が）出席するか又は代理人を出席させている各構成員は、挙手の場合は、1票のみを、投票の場合には、全額払込済又は全額払込済のものとして貸記される（ただし、株式につき払込又は割賦金の請求前に払込済の又は全額払込済のものとして貸記された金額は、当該株式につき払込済のものとして扱われないものとする。）自己を所有者とする各株式につき1票の権利を有するものとする。議決権は自らもしくは代理人により行使することができる。投票の場合において2票以上の権利を有する構成員は、その票全部を使用することも、使用する票を全て同一の方法で投ずることも要しない。構成員が複数の代理人を任命する場合、任命された代理人は決議案に挙手による投票を行う権利を有さない。挙手であると投票であるとを問わず、総会における議決が可否同数の場合、当該総会の議長が追加もしくは決定票の権利を有するものとする。

上記段落に定められた規定の一般性を損なうことなく、決済機関（又はそのノミニー）が構成員である場合、決済機関（又は、場合によってはそのノミニー）は、自己が適切であると判断する者に対して、当社の集会もしくはいかなる構成員の種類の集会において自己の代理人もしくは代表者として行為することを授権することができる。ただし、2名以上の者がかかる授権を受けた場合は、委任状もしくは授権書は当該各代理人が授権を受けた株式の数及び種類を特定するものとする。通常定款の規定に基づき、かかる授権を受けた者はその代表する決済機関（又はそのノミニー）に代わり、当該決済機関（又はそのノミニー）が個人構成員であったならば行使することができる権利及び権限と同一の権利及び権限を行使することができ、挙手の場合、かかる者はそれぞれ個別の票の権利を有するものとする。

1.2.5 取締役の資格

取締役はいかなる資格付与株式を保有することを要しない。いかなる者も、一定の年齢に達したことを理由として、取締役を辞任することを要せず、取締役としての再選もしくは再任不適格となることもなく、また、いかなる者も取締役としての選任不適格となることもない。

1.2.6 借入権限

取締役は、金銭を借入れ、当社の（現在及び将来の）事業、財産及び資産並びに未償還資本の全部もしくは一部を抵当もしくは担保に供する当社の全ての権限を行使することができ、無条件であると、当社の借入金、負債もしくは債務、又は第三者の負債もしくは債務の担保証券としてであるとを問わず、社債、ディベンチャー・ストック、 bond 及びその他の有価証券を発行することができる。

1.2.7 取締役の報酬及び年金

取締役はその業務に対する報酬として、当社が随時、普通決議により定める総額を受けることができるものとする。かかる総額は、（当該決議により別途指定される場合を除き）取締役会が合意する割合及び方法により取締役間で分配される。ただし、在職期間が当該報酬の支給対象期間の全期間に満たない取締役は、その在職期間に応じてのみ当該分配にあずかるものとする。上記の規定は、総額が取締役の報酬につき支給される場合を除き、当社と有給の雇用関係もしくは役職を有する取締役には適用されないものとする。

取締役は、また、取締役会、委員会もしくは株主総会への旅費又は、その他、当社の事業に従事している間もしくは取締役としての任務を履行するにあたり負担した費用を含む、取締役としての職務を遂行するにあたりもしくは遂行するについて負担した合理的範囲の旅費、宿泊費その他の費用の返済を受けることができるものとする。

取締役会は、取締役としての通常の任務の範囲を超えるものと取締役会が判断する業務を行った取締役に対して、特別の報酬を当社の資金より（取締役会が定める俸給、手数料等により）与えることができる。

取締役会は、当社に雇用されもしくは勤務しているもしくはしていた、又は当社の子会社もしくは関連もしくは関係会社である会社に雇用されもしくは勤務しているもしくはしていた者、又は、当社の取締役もしくは役員であるもしくはあった、又は上記のその他の会社の取締役もしくは役員であるもしくはあった者で、当社もしくは当該その他の会社と有給の雇用関係もしくは役職を有するもしくは有していた者及びその妻、未亡人、家族及び被扶養者のために、拠出型、もしくは非拠出型年金又は退職金積立基金を設立・維持し、又はその設立・維持を確保し、かかる者に対して贈与、慰労金、年金、手当もしくは俸給を与え、もしくはかかる給付を確保することができる。取締役会は、また、当社もしくは前述のその他のいかなる会社もしくは前述のいかなる者の便益になるもしくは利益及び福利を促進すると考えられる機関、協会、同好会もしくは基金を設立及び助成する、又はそれらに出資することができ、前述のようにかかる者の保険のための支払を行うことができ、慈善もしくは善意の目的もしくはいかなる奨学金又はいかなる公共、一般もしくは有益な目的に対して出資又は資金を保証することができる。かかる雇用関係もしくは役職を有する取締役はかかる贈与、慰労金、年金、手当もしくは俸給に参加し、自己の利益のために、これを保有することができるものとする。

1.2.8 取締役の利害関係

取締役もしくは取締役となるうとする者は、かかる地位により、当社と契約を締結する資格を失うことはないものとし、また、当社によりもしくは当社のために取締役又は取締役がなんらかの利害関係を有する企業もしくは会社と締結される取引、取決めもしくは契約は回避されるべきものではないものとし、また、かかる契約を締結する又はかかる利害関係を有する取締役は単にかかる地位を有していること又はかかる地位により設定された委託信任関係を理由として、かかる取引、取決めもしくは契約により実現された利益、報酬もしくはその他の利得につき当

社に報告すべき義務を負わないものとする。ただし、かかる取締役は利害関係を有する取引、取決めもしくは契約に対する利害関係の性質及び範囲につき、当該取引、取決めもしくは契約の締結問題が最初に審議される取締役会において、その時点において利害関係につき認識している場合は開示し、その他の場合は、利害関係があるもしくは利害関係を有するようになったことを知った後の最初の取締役会においてこれを開示するものとする。

取締役は、自己の知る限りでは自らもしくはその関係者が重大な利害関係を有する取引、取決め又は契約に関する取締役会決議につき、議決権を行使すること（もしくは定足数に算入されること）もできないものとし、議決権を行使した場合、当該取締役の議決権は算定されない（もしくは定足数に算入されない）ものとするが、かかる制限は以下の事項については適用されない。すなわち、

当社又はその子会社の要請でもしくは当社の利益のために、取締役もしくはその関係者が借入れた金銭、又は負担したもしくは引受けた債務につき、当該取締役もしくはその関係者に対し担保もしくは補償を与えるための取引、取決めもしくは契約、

取締役もしくはその関係者が保証もしくは補償により、又は担保の提供により、全部もしくは一部、かつ、単独である共同であると問わず、責任を引受けた当社又はその子会社の借入れもしくは債務につき、第三者に対し担保もしくは補償を与えるための取引、取決めもしくは契約、

当社、又は当社が発起することのあるもしくは利害関係を有するその他の会社の、又は当社又はかかる他の会社による株式、社債もしくはその他の有価証券の引受けもしくは買取り募集の引受けもしくは再引受けの参加者として、取締役もしくはその関係者が利害関係を有する、もしくは有することになる場合のかかる募集に関する取引、取決めもしくは契約、

取締役もしくはその関係者が当社の株式、社債もしくはその他の有価証券に対する持分のための、当社の株式、社債もしくはその他の有価証券の他の所持人と同様の方法で利害関係を有する取引、取決めもしくは契約、

当社の従業員もしくはその子会社の従業員の利益（当社又はそのいずれかの子会社の取締役、その関係者及び従業員双方に関係する年金基金又は退職、死亡もしくは障害給付制度でかかる基金もしくは制度の関係者の集団に対して一般的に付与されない特権もしくは利益等を当該取締役もしくはその関係者に関して提供しないものの採用、変更もしくは運用を含む。）に関する取引、取決めもしくは契約、及び

取締役もしくはその関係者が利益を受けうる当社もしくはそのいずれかの従業員のための従業員持株制度又は株式報奨もしくは株式オプション制度の採用、変更もしくは運用に関する取引、取決めもしくは契約。

取締役は、当社が利害関係を有する他のいかなる会社の取締役、管理取締役、共同管理取締役、副管理取締役、業務執行取締役、最高業務執行役員もしくは支配人又はその他の役員もしくは構成員に在職することも就任することもでき、（別途合意する場合を除き）当該会社の取締役、管理取締役、共同管理取締役、副管理取締役、業務執行取締役、最高業務執行役員もしくは支配人又はその他の役員もしくは構成員として受取る報酬もしくはその他の利益につき当社に報告すべき責任を負わないものとする。取締役会は、全ての点でその適切であると判断する方法で、当社が保有もしくは所有する他の会社の株式により付与された、又は当社がその会社の取締役として行使することができる議決権を行使することができる（かかる取締役もしくはそのいずれかの当該会社の取締役、管理取締役、共同管理取締役、副管理取締役、業務執行取締役、最高業務執行役員もしくは支配人又はその他の役員として選任する決議に賛成する議決権の行使を含む。）。取締役は、自己が当該会社の取締役、管理取締役、共同管理取締役、副管理取締役、業務執行取締役、最高業務執行役員もしくは支配人又はその他の役員に選任されるかもしれない、もしくは選任されようとしている場合、また、そのようなものとして当該取締役が上記の方法によるかかる議決権の行使に利害関係を有している、もしくは有することになりうる場合、上記の方法による議決権の行使に関して票を投じてはならない。取締役は、当社が発起したいいかなる会社もしくは当社が取引先、株主等として利害関係を有するいかなる会社の取締役にも在職することも就任することもでき、かかる取締役は当該会社の取締役もし

くは構成員として受取るいかなる利益についても当社に報告すべき責任を負わないものとする。取締役もしくはその企業は当社の監査役として行為することはできない。

1.2.9 配当金

当社は、普通決議により、配当を宣言することができるが、かかる配当金は取締役が勧告する金額を超えないものとする。当社の利益もしくはその他の分配可能準備金以外からはいかなる配当金も支払われないものとし、当社との関係では、配当金には利息は付されないものとする。

株式に付されている権利又は株式の発行条件が別途規定していない限り、かつ、別途規定している限度で、配当金は（当該配当金支払期間中に全額払込済となっていない株式については）、全て当該配当金支払期間の一部の期間中に当該株式につき支払われた金額に按分比例して配分され、支払われるものとする。本段落の目的上、株式につき払込請求前に支払われた金額は当該株式につき支払われたものとして扱われないものとする。

取締役は、当社が担保権を有する株式に対して、もしくはこれに関して支払われる配当金もしくはその他の金銭を留保することができ、これを当該担保権にかかる債務及び負債の弁済に充当することができる。取締役会は、構成員に対して支払われる配当金もしくは特別配当金から、当該構成員が当社に対して払込金額、割賦金等として現在支払うべき金銭（もしあれば）全額を控除することができる。

取締役会が支払を決議した配当金、又は取締役会もしくは当社が総会において宣言もしくは承認した、又は宣言もしくは承認の提案をした配当金については、取締役会は当該配当金の発表、宣言もしくは承認に先立ち、又はこれと同時に、（ ）当該配当金を受けることができる構成員は当該配当金（又は取締役会が適切と判断するその一部）に代え、全額払込済と貸記される株式の割当を受取るが、当該構成員は、同時に、かかる割当に代え、現金で当該配当金（又は、場合により、その一部）を受取ることができる選択権を付与されること、又は（ ）当該配当金を受けることができる構成員は当該配当金全額又は取締役会が適切と判断するその一部に代え、全額払込済と貸記される株式の割当を受取ることを選択する権利を付与されることを決定し、発表することができる。当社は、取締役会の勧告に基づき、普通決議により、当社の特定の1回の配当につき、株式の割当に代わり現金による配当を受取ることを選択することができる権利を構成員に提供することなく、配当は全額払込済のものとして貸記される株式の割当の形で全部履行することができる旨、決議することができる。

取締役会は、同種のもの又は現物で、配当金の全部もしくは一部の弁済として、当社の資産、特に、当社が権利を有する他の会社の株式もしくは有価証券を構成員間に分配することができる。

配当金の宣言日から1年が経過した後においても請求がない配当金は、その請求があるまで、全て当社の利益のため、取締役が投資し、又はその他の方法で利用することができ、配当金の宣言日から6年が経過した後においても請求がない配当金は全て取締役により没収することができ、当社に帰属するものとする。

2【外国為替管理制度】

現在、香港には（ ）日本人居住者による株式の引受け、（ ）香港設立の会社の配当金の日本への送金及び（ ）かかる株式の売却益の日本への送金に関する外国為替管理制度は存在しない。

3【課税上の取扱い】

3.1 香港における課税上の取扱い

普通株式の保有者の所得及びキャピタルゲインにかかる租税は香港及び株主が居住するか又は租税を賦課されている法域の法律及び慣習に服する。以下に記載の香港の租税に関する見解の概要は、現行の法律及び慣習に基づいており、かかる法律及び慣習の変更に服し、法的及び租税上の助言を構成するものではない。本概要は、本書の日付現在

効力を有する法律及びその関連する解釈に基づいており、その全ては変更されることがある。本概要は、普通株式への投資に関連して生じる可能性のある租税の全てを取り上げているわけではない。従って、各潜在的投資家、特に銀行、証券ディーラー、保険会社及び租税免除対象法人等特別租税規則に服する投資家は、普通株式に対する投資の結果生じる租税につき、自己の税務アドバイザーと相談する必要がある。

3.1.1 租税条約

2010年11月9日、香港は所得税の二重課税回避及び脱税防止に関する協定を日本と締結した。

2014年12月10日付で、情報交換協定に基づき対象となる租税の種類拡大に関して日本と香港間で書簡の交換があった。香港及び日本間で行われた、当該2法域間の包括二重課税回避協定の情報交換条項に関する書簡の交換による合意は、2015年7月6日付で効力が発生し、香港課税に関しては2016年4月1日以降に開始される各賦課年度分について効力を生じることとなる。

3.1.2 配当金に対する租税

現行の慣習の下では、源泉徴収によるかその他によるかにかかわらず、香港において配当金に関しいかなる租税も支払う必要はない。

3.1.3 売却益に対する租税

香港においては、キャピタルゲインに関しいかなる租税も課せられない。しかしながら、香港において取引、専門的職業又は事業を営み、香港においてかかる取引、専門的職業又は事業により利益を得ている者が資産の売却により得た取引利益には、香港所得税が課せられる。（2008年/2009年以降の課税年度について）香港の個人所得の標準税率は15%、及び法人所得税率は16.5%である。特定の範疇の納税者（株式ディーラー等）は、普通株式の取引による利益に関して、自動的にキャピタルゲインではなく取引発生利益とみなされる可能性が高い。

香港証券取引所において実行された普通株式売却による取引利益は、香港において生じたものとみなされる。

3.1.4 印紙税

現在、普通株式の対価もしくは評価額のいずれが高い方の1,000香港ドル当たり又はその一部につき1.00香港ドルの割合で徴収されている香港の印紙税は、購入者は普通株式の購入のたびに、また売却者は売却のたびに納税（普通株式が関わる典型的な売買行為に対して、現在、1,000香港ドル又はその一部につき総額2.00香港ドルとなる。）することとなる。さらに、普通株式の譲渡証書につき定額租税5香港ドルを支払わなければならない。

3.1.5 遺産税

普通株式は、香港における登録機関に登録されているので、香港法の下で香港の財産である。従って、普通株式は過去にその実質的所有者の死に際して（所有者が居住、市民権を有する又は本拠となす場所にかかわらず）遺産税の対象であった。しかし、2006年2月11日の2005年歳入（遺産税廃止）条例の施行後、香港における遺産税は廃止された。

3.2 日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法及びその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けるが、日本の個人又は日本法人の所得（及び、個人に関しては相続財産）が上記「3.1 香港における課税上の取扱い」記載の香港の租税の対象となる場合、かかる香港の租税は、当該個人又は法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。

「第二部 - 第8 - 2.4 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照のこと。

4【法律意見】

バンク・オブ・チャイナ香港の副部長（法務及びコンプライアンス）であるキース・モックより、そこに記載の仮定及び限定の下に、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛に提出されている。

- (a) 本会社は香港の法律に基づき適法に設立され、有限責任の公開株式会社として存続していること、及び
- (b) 本書に記載されている香港の法令に関する記述は真実かつ正確であること。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報⁽²⁾⁽³⁾

（単位：1株当たり金額（単位：香港ドル）を除き百万香港ドル）

（下段の括弧内の数値は1株当たり金額（単位：円）を除き百万円）

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
正味受取利息 ⁽¹⁾	21,979 (308,146)	24,708 (346,406)	27,916 (391,382)	26,728 (374,727)	25,739 (360,861)
正味受取手数料 ⁽¹⁾	7,833 (109,819)	7,763 (108,837)	8,965 (125,689)	9,091 (127,456)	11,465 (160,739)
正味保険料収入 ⁽¹⁾	5,683 (79,676)	6,451 (90,443)	9,170 (128,563)	7,655 (107,323)	12,445 (174,479)
営業収益合計	37,698 (528,526)	44,137 (618,801)	49,586 (695,196)	47,071 (659,935)	53,597 (751,430)
正味営業収益 ⁽¹⁾	30,340 (425,367)	34,758 (487,307)	39,576 (554,856)	37,757 (529,353)	40,011 (560,954)
営業利益 ⁽¹⁾	22,478 (315,142)	23,499 (329,456)	27,493 (385,452)	27,029 (378,947)	28,175 (395,014)
税引前利益 ⁽¹⁾	24,680 (346,014)	25,521 (357,804)	27,793 (389,658)	27,398 (384,120)	28,952 (405,907)
当期純利益 ⁽¹⁾	20,813 (291,798)	21,547 (302,089)	23,075 (323,512)	22,455 (314,819)	24,668 (345,845)
当社株主帰属利益	20,430 (286,429)	20,930 (293,439)	22,252 (311,973)	24,577 (344,570)	26,796 (375,680)
配当金 ⁽⁴⁾	12,560 (176,091)	13,089 (183,508)	10,679 (149,720)	11,842 (166,025)	12,941 (181,433)
当期の包括利益合計	27,711 (388,508)	33,860 (474,717)	21,332 (299,075)	29,427 (412,567)	28,371 (397,761)
資産合計	1,738,510 (24,373,910)	1,830,763 (25,667,297)	2,046,936 (28,698,043)	2,189,367 (30,694,925)	2,367,864 (33,197,453)
負債合計	1,605,327 (22,506,685)	1,675,689 (23,493,160)	1,883,928 (26,412,671)	2,007,895 (28,150,688)	2,169,871 (30,421,591)
当社株主に帰属する 資本及び準備金	129,765 (1,819,305)	150,969 (2,116,585)	158,813 (2,226,558)	176,714 (2,477,530)	192,578 (2,699,944)
当社株主に帰属する1株当たり 資本及び準備金（単位：香港 ドル）	12.27 (172.03)	14.28 (200.21)	15.02 (210.58)	16.71 (234.27)	18.21 (255.30)
当社株主に帰属する1株当たり 利益（基本的及び希薄化） （単位：香港ドル）	1.9323 (27.0908)	1.9796 (27.7540)	2.1046 (29.5065)	2.3246 (32.5909)	2.5344 (35.5323)
総自己資本比率 ⁽⁵⁾	n.a.	n.a.	15.80%	17.51%	17.86%
自己資本比率 ⁽⁵⁾	16.90%	16.80%	n.a.	n.a.	n.a.
Tier1資本比率 ⁽⁵⁾	n.a.	n.a.	10.67%	12.38%	12.89%
コア資本比率 ⁽⁵⁾	12.51%	12.31%	n.a.	n.a.	n.a.
株主資本利益率 ⁽⁶⁾	16.68%	14.91%	14.37%	14.65%	14.51%
配当性向 ⁽⁷⁾	61.48%	62.54%	47.99%	48.18%	48.29%

営業活動によるキャッシュ・ （アウトフロー）/インフ ロー	(106,244) ((1,489,541))	(80,453) ((1,127,951))	141,056 (1,977,605)	61,702 (865,062)	(71,213) ((998,406))
投資活動によるキャッシュ・ アウトフロー	(791) ((11,090))	(713) ((9,996))	(1,092) ((15,310))	(979) ((13,726))	(771) ((10,809))
財務活動によるキャッシュ・ アウトフロー	(13,447) ((188,527))	(12,573) ((176,273))	(20,560) ((288,251))	(11,373) ((159,449))	(12,259) ((171,871))
12月31日現在、現金及び 現金同等物残高	340,446 (4,773,053)	242,955 (3,406,229)	363,201 (5,092,078)	403,828 (5,661,669)	308,456 (4,324,553)
フルタイム当量従業員数 ⁽¹⁾ （単位：人）	14,475	14,638	14,647	12,105	12,576

注：

- (1) 2015年度の財務情報は、継続事業についての情報であり、これに伴い2014年度の比較数字は修正再表示されている。
- (2) 上記に掲げる主要な経営指標等は、香港において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠している。
- (3) 数値は、上場規則及び/又は香港で適応ある法定要件により要求されているとおり、報告会計士による検証手続を受けている。
- (4) (a)取締役会は2014年8月19日の会合において、2014年上半年期について普通株式1株当たり0.545香港ドル、総額約5,762百万香港ドルの中間配当を宣言した。
(b)取締役会は2015年3月25日の会合において、2014年12月31日終了年度について普通株式1株当たり0.575香港ドル、総額約6,080百万香港ドルの最終配当を2015年6月16日開催の株主総会で提案することを決定した。
(c)取締役会は2015年8月28日の会合において、2015年上半年期について普通株式1株当たり0.545香港ドル、総額約5,762百万香港ドルの中間配当を宣言した。
(d)取締役会は2016年3月30日の会合において、2015年12月31日終了年度について普通株式1株当たり0.679香港ドル、総額約7,179百万香港ドルの最終配当を2016年6月6日開催の株主総会で提案することを決定した。
- (5) 資本比率は、規制目的でバンク・オブ・チャイナ香港及びHKMAにより定められている特定の子会社の資本状況で構成される連結ベースで、銀行（資本）規則に従って算出されている。
- (6) 株主資本利益率は、当社株主帰属利益を当社株主に帰属する資本及び準備金の期首及び期末残高の平均で除することによって算出されている。
- (7) 配当性向は、配当金を当社株主帰属利益で除することによって算出されている。

2【沿革】

当社は、当社の主要な事業子会社となったバンク・オブ・チャイナ香港の全持分を保有する目的で2001年9月12日に香港で設立された。2001年10月1日、従前にBOC香港（グループ）内に属していた企業9社の実質上全ての商業銀行事業と関連資産及び負債が宝生銀行に譲渡され、その結果、宝生銀行は中国銀行（香港）株式会社（バンク・オブ・チャイナ香港）に名称変更された。上記企業には、中国銀行の香港支店、一部の中国において設立された銀行の香港及び中国本土の支店並びに中国銀行の香港設立子会社銀行1行が含まれた。同日において、さらに香港設立子会社銀行2行と中国銀行のクレジット・カード子会社1社がバンク・オブ・チャイナ香港の子会社となった。当社はまた、合併の利益全てを実現するために、上記の合併した事業の統合を図り、これらを主要な市場慣行に適合しつつ強化させることを目的として大幅な再編を行った。

自社の統合プログラムの一環として、当社は、従前には分断されていた香港における当社の商業銀行事業の所有構造を統合し、単一のビジョンと戦略を有する共通ブランド名の下に当該事業の大半を一体化させた。NCB及び集友銀行は一定の点において個別に事業運営を継続してきた。

合併の結果、バンク・オブ・チャイナ香港は当社の香港における商業銀行業務の主要銀行及び当社の主要事業子会社となった。当該合併は2001年10月1日に効力が発生し、民間契約での取決めと合併条例の双方により完了に至った。上記の合併条例の議員立案法案は、2001年7月12日に立法会により可決され、2001年7月20日に法律として制定

されたものである。合併条例に基づき、香港法に準拠してその譲渡が行われる全ての資産及び負債がバンク・オブ・チャイナ香港に譲渡された。さらに、2001年法定通貨発行条例（附則の改正）通達により、バンク・オブ・チャイナ香港が中国銀行に代わって香港における銀行券発行銀行となった。

保険業、有価証券仲介業及び投資銀行業等の商業銀行業務に従事していない香港にあるBOC香港（グループ）の一部の事業は、中国銀行の他の子会社を通じて引き続き運営されることとなり、その時点では当社の業務の一部にならなかった。

2.1 中国銀行の香港における商業銀行業務の経緯

中国銀行は、中国における傑出した外国為替銀行であり、同地域最大の株式会社の商業銀行の一つである。中国銀行は1912年に設立され、中国国内及び海外の双方にてあらゆる分野の商業銀行サービス及びその他の金融サービスを提供している。

中国銀行は、1917年9月にその香港支店を通じて同地域における業務を開始した。1980年代からは、中国銀行は香港における最大の商業銀行グループの一つとなったBOC香港（グループ）を通じて同地域において商業銀行業務を行っている。BOC香港（グループ）は、中国銀行の香港支店の業務と中国銀行により支配されていたその他の銀行の香港における業務を包含していた。BOC香港（グループ）の創立以来、そのメンバーは、種々の預金口座におけるグループ内銀行間コンピューター・ネットワーク、ATMネットワークの設置と運営及び共通の情報技術基盤の共有等様々な分野において協力してきた。このような協力分野の存在にもかかわらず、BOC香港（グループ）の各メンバーは比較的独立性をもって運営され、時には事業のために互いに競合し合うこともあった。

1994年5月、中国銀行は香港政府により銀行券の発行を認可された銀行3行のうちの1行となった。再編及び合併の効力発生日である2001年10月1日に、バンク・オブ・チャイナ香港が中国銀行に代わって銀行券発行銀行となった。

2002年7月25日、当社の株式は香港証券取引所に上場された。

3【事業の内容】

3.1 概要

当社は、すべての主要な事業において強固な市場地位を有する香港を代表する上場商業銀行グループである。当社は、もっとも広範囲にわたる地域の支店網及び多様なサービス基盤を有し、これには約260か所の支店、1,000台を超えるセルフ・サービス端末の効率的なeチャンネル、インターネット・バンキング及びモバイル・バンキング・サービス、並びにコーポレート・バンキング・センターなどがある。当社は、個人顧客、法人顧客、中小企業（SME）顧客及び機関顧客向けに幅広い金融、投資、資産運用サービスを提供している。バンク・オブ・チャイナ香港は3行存在する銀行券発行銀行の一つであり、香港における人民元業務の決済銀行である。人民元に強い当社のブランド力により、当社は人民元事業において顧客の第一選択肢となっている。当社は、親銀行である中国銀行との深い連携を通じて、多国籍企業、クロスボーダー顧客、世界進出する中国本土企業、中央銀行及び国際機関に対して、あらゆる種類の質の高いクロスボーダーのサービスを提供している。100年近くにわたり香港に根差してきた主流銀行として、当社は、持続可能な開発を促進し、顧客、株主、従業員及び地域社会のためにより大きな価値を創出するため、社会的責任を果たす所存である。

2015年12月31日終了年度の当グループのローンの減損引当金繰入前正味営業利益（継続事業）及び当社株主帰属利益（継続事業）はそれぞれ40,942百万香港ドル及び23,969百万香港ドルであった。2015年12月31日現在の総資産は2,367,864百万香港ドルで、当社株主に帰属する資本及び準備金は192,578百万香港ドルであった。

2015年12月31日現在、バンク・オブ・チャイナ香港の信用格付は以下のとおりであった。

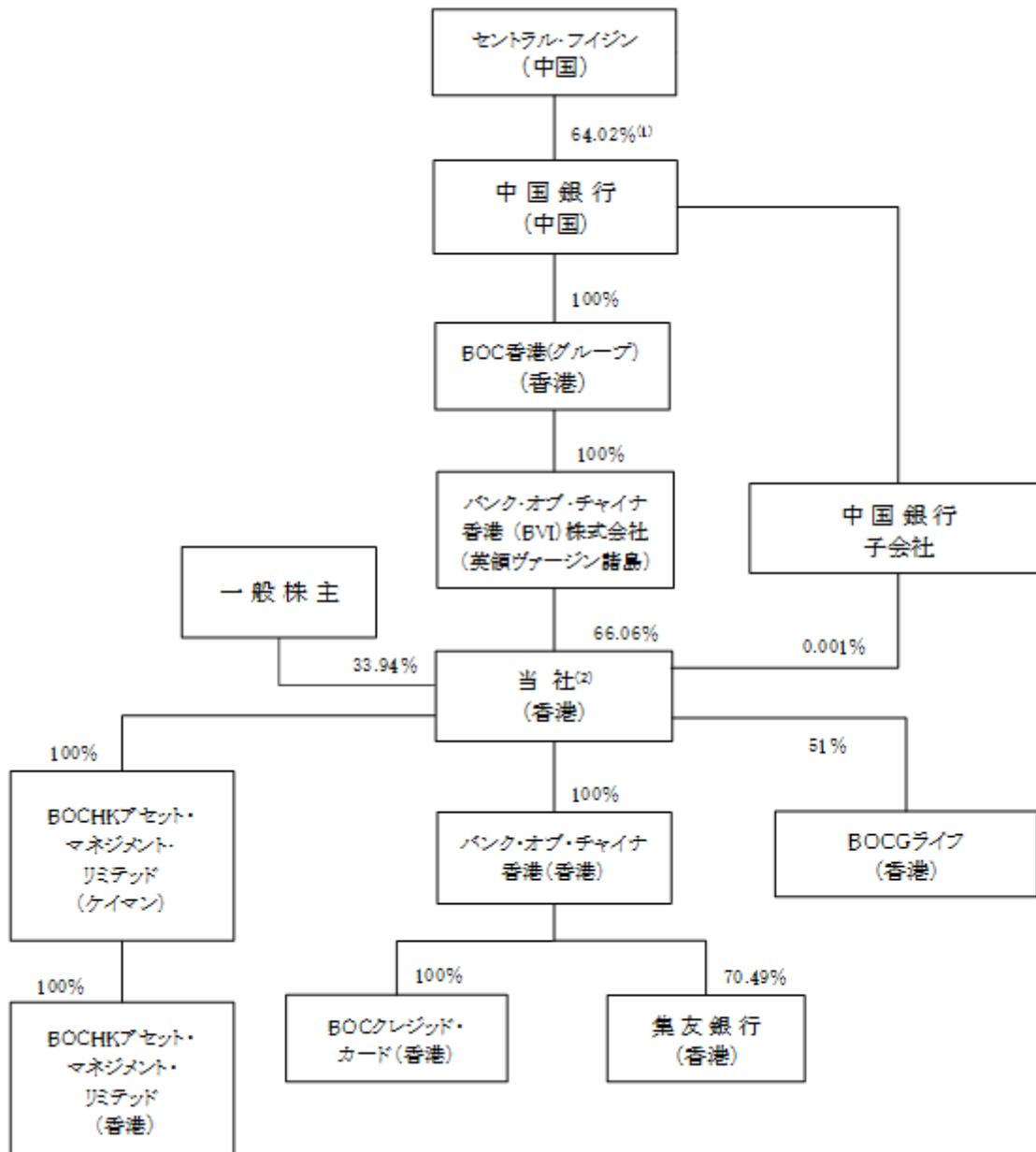
2015年12月31日現在	長期格付	短期格付
スタンダード&プアーズ	A+	A-1
ムーディーズ	Aa3	P-1
フィッチ	A	F1

これらの格付機関は、バンク・オブ・チャイナ香港に付与した格付を定期的に再検討し、再検討結果に基づいて、随時これらの格付を確認または変更する可能性がある。

3.2 当社の企業構造及び経営組織

2006年6月1日、当社は、BOCGインシュアランスからBOCGライフの発行済株式資本51%を取得した。BOCGライフの主要事業は、香港の顧客に対する生命保険証券、生命保険証券と連動する投資商品及び退職年金制度管理の提供である。BOCGインシュアランスは、支配株主であり当社の実質株主である中国銀行に完全所有されているため、当社とBOCGライフ間及びBOCGライフとBOCGインシュアランス間の全ての取引は関連会社間取引にあたる。2010年10月に当グループは、顧客への投資ソリューションを用意し、当グループの個人向け販売能力を向上させるために、完全所有子会社のBOCHKアセット・マネジメント・リミテッドを設立した。

下記の表は、2016年5月31日現在の当社の会社組織、主要な事業子会社及び株式所有構造を示したものである。

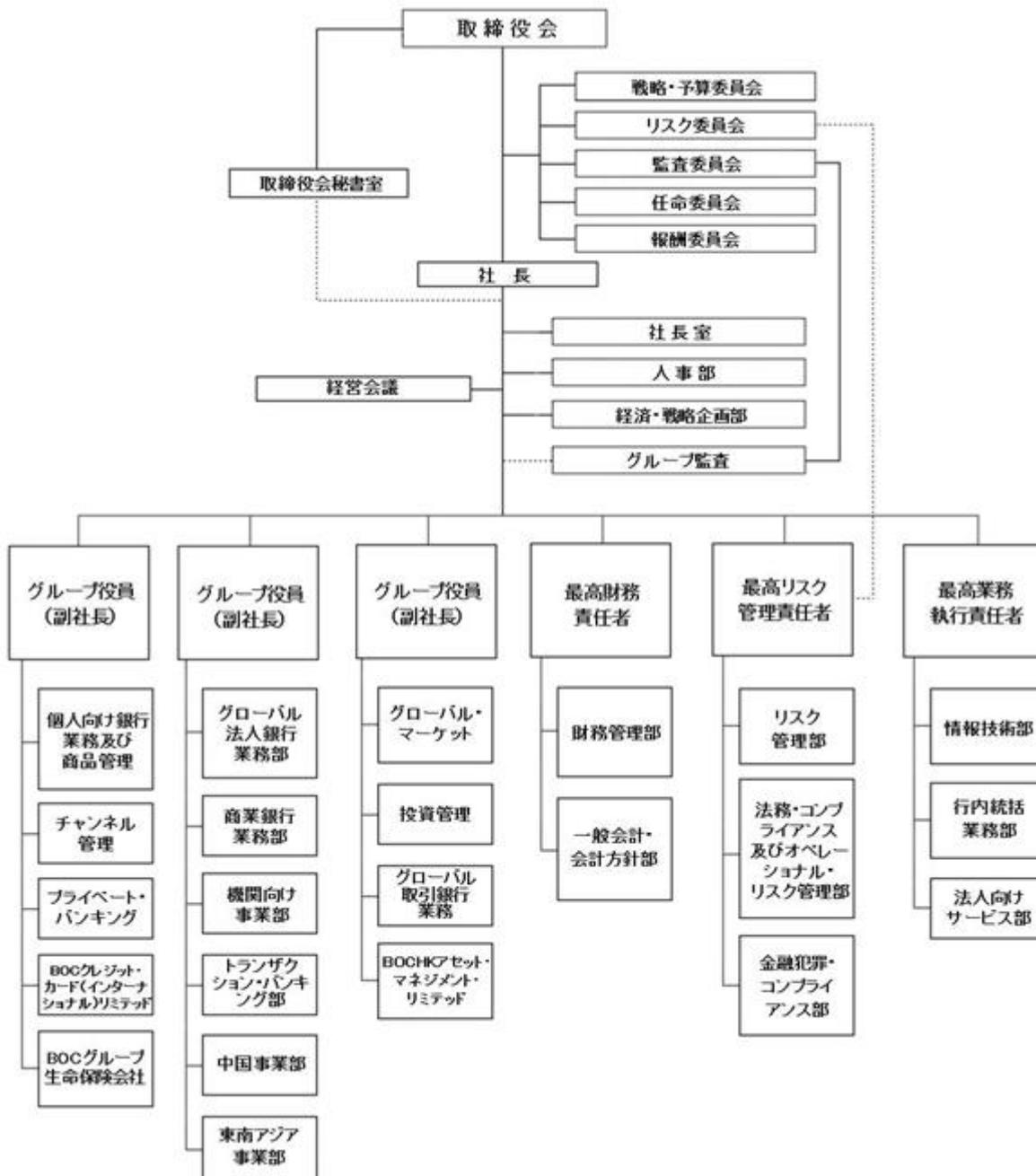


(注) 1 A株式及びH株式から成る中国銀行の発行済株式総数の割合である。

2 証券先物条例に従い当社が保持する登録簿に記載された株式保有情報に基づく。

香港証券取引所は、当社の時価総額が上場の時点で4,000百万香港ドルを超えることに基づき、一般株主に保有されていなければならない株式の最低比率を15%とし、当該株式数が当社の株式の公開市場を確保するのに十分であることに同意している。

下記の表は提出日現在のバンク・オブ・チャイナ香港の経営組織の主要構成を示したものである。



(注) 経営会議の下部である主要な特別委員会には、ALM委員会、IR委員会、CSR委員会、信用リスク評価委員会、マネーロンダリング防止委員会、IT委員会、調達・購買委員会、トレジャリー商品委員会、業務委員会、リスク管理・内部統制委員会、及び東アジア事業監督委員会が含まれる。

3.3 NCB及び集友銀行

2015年12月31日現在でバンク・オブ・チャイナ香港の子会社銀行であるNCB及び集友銀行は、取締役、監査及びリスク管理委員会等いくつかの組織体制をバンク・オブ・チャイナ香港とは別に運営しており、各々のブランド名で事業を展開している。NCB及び集友銀行は各々、バンク・オブ・チャイナ香港と類似したコーポレート・ガバナンスの慣行を導入する予定である。

バンク・オブ・チャイナ香港は、NCB及び集友銀行の取締役会に参加することにより、特に財務、会計、リスク管理、監査及び分類債権管理の分野において両社の経営に対する監督を維持している。

さらに、NCB及び集友銀行はバンク・オブ・チャイナ香港の事業戦略と一貫しかつそれを補完する事業戦略を推進している。バンク・オブ・チャイナ香港は、NCB及び集友銀行各々の戦略の方向性全体に関し幅広い指針を定めている。NCB及び集友銀行は、これらの指針の制約の範囲内で、独自の顧客区分に応じた商品提供が認められている。両社は、クロス・セリングの努力及び相乗効果を最大限に発揮するため、バンク・オブ・チャイナ香港の充実した規模と商品開発能力を活用している。また、NCB及び集友銀行の上級経営者の報酬は、各社の業績と連動している。

2015年12月18日、当グループは、当グループ保有のNCB全発行済株式に関してシンダ・フィナンシャル・ホールディングス・カンパニー・リミテッドと株式売買契約を締結し、中国銀行と共同発表した。当該売却について、より詳しい情報は、「第3 - 5 経営上の重要な契約等」を参照のこと。

3.4 当社の主な事業活動

当社は投資持株会社であり、当社の子会社は主に香港において銀行業務及び関連する金融サービスの提供を行っている。

当グループは、主に事業セグメント単位で事業を管理しており、90%を超える当グループの収益、税引前利益及び資産が香港から生じている。現存する4つのオペレーティング・セグメントは、個人向け銀行業務、法人向け銀行業務、資金為替業務及び保険である。当グループの事業セグメントの分類は顧客セグメント及び商品の種類に基づいており、これは当グループのRPC(関係、商品及びチャンネル)管理モデルに沿ったものである。

個人向け銀行業務及び法人向け銀行業務は、各種預金商品、当座貸越/借越、ローン、クレジット・カード、貿易関連商品及び他の信用枠、投資及び保険商品並びに外貨及びデリバティブ商品を含む一般的な銀行業務を提供する。個人向け銀行業務は主にリテール顧客及び小規模企業向けの業務を行うが、法人向け銀行業務は主に法人顧客との取引を行う。資金為替業務は、自己勘定取引に加え、資金調達及び流動性、並びに当グループの金利及び外国為替ポジションを管理する。保険セグメントは、主に個人生命保険及び団体生命保険商品を含む生命保険商品に関連した業務を示す。「その他」には、主に当グループが所有する不動産、投資不動産、株式投資並びに関連会社及び合併事業に対する持分が含まれる。

3.4.1 個人向け銀行業務・商品管理

概要

BOCHKは香港の個人向け銀行業務部門において、主要銀行の一つである。当社の個人向け銀行業務は、主にバンク・オブ・チャイナ香港の個人向け銀行業務・商品管理ユニットを通して行っている。個人向け商品とサービスは、香港の支店網とATMの他に、テレフォン・バンキング、オンライン・バンキング及びモバイル・バンキング等の他の販売チャンネルを組み合わせることで営業展開している。BOCクレジット・カード(インターナショナル)リミテッドは、クレジット・カード事業及び無担保の個人向けローンを担当している。香港以外での個人向け銀行業務は、主に海外顧客からの預金の受入れである。現在、個人顧客及び当社に限定された信用枠のみ保有する一部の法人顧客とのすべての預金貸付業務並びに全てのクレジット・カード事業に関連する業務を個人向け銀行業務として分類している。

預金商品

当社は、3つの主要預金商品を個人顧客に提供している。

- ・ 小切手を振出すことができる要求払預金である当座預金
- ・ 当社が設定した利子が付く要求払預金である普通預金
- ・ 予め定められた期間にわたり、固定金利が付く定期預金

さらに、以下を含む、いくつかの特殊な預金商品を提供している。

毎月利息が支払われる定期預金：この商品では、顧客は満期日まで毎月、定期預金に対して金利収入を得られる。

外貨建預金：複数通貨による普通預金には、様々な通貨が組み込まれている。金利や為替レートの変動を活かすために、顧客はこれらの通貨を切り替えられる。外貨建預金では、顧客の流動性の要請を満たすために、各種の満期に関する条件を顧客に提供している。

人民元預金：当社は、香港において人民元業務を提供した最初の銀行の一つであった。商品及びサービスは、普通預金、当座預金及び定期預金を含む。顧客は、支店、ATM及び電子バンキングのチャンネルを通じてサービスを楽しむことが可能である。

月次預金積立プラン - クラブ預金：この商品では顧客が定期預金口座に定期積金により預金を行い既定の期間にわたって固定金利の利息を得るとことを可能にする便利な預金方法を提供している。

個人向けローン商品とサービス

当社は居住用モーゲージ・ローン、香港政府保証付住宅所有制度向けローン、個人ローン、税金ローン、その他の個人向けローンを含む各種の個人向けローン商品を顧客に提供している。これらの商品は、主に支店網を通じて提供している。当グループはモーゲージ・ローン市場において主導的地位を維持している。

居住用モーゲージ・ローン：当社は、顧客の資金需要や目標に最も適合する融資策を提案するモーゲージ・ローン・プランを幅広く提供している。

- ・ プライムレートに基づくモーゲージ・ローン・プラン - BOCHKのプライムレートに基づく金利、長期返済期間・優遇利率で返済方法の柔軟な高額貸付
- ・ HIBORモーゲージ・ローン・スキーム - より優れたフィナンシャル・プランニングのために、HIBORモーゲージ・ローン・スキームは顧客が香港銀行間取引金利（以下「HIBOR」という。）及びキャップ付プライムレートに基づく金利のいずれか低い方に基づくモーゲージ・ローン金利の適用を可能にする。
- ・ 固定金利モーゲージ・ローン・スキーム - 顧客は、より優れた費用管理及び計画のために、関連するローン費用を一定額に抑えることができる。
- ・ モーゲージ保険プログラム - 当社は不動産評価額または取引価格（いずれか少ない金額）について、その最大90%までの貸付額を提供するモーゲージ・ローン口座を提供している。
- ・ 総合型（All-You-Want）モーゲージ・ローン・スキーム - 顧客は、モーゲージ・ローンの口座に預金することにより、繰上返済手数料の支払いを行わずにモーゲージ・ローンの利息費用を節約し返済期間を短縮することが可能になる。
- ・ スマート・モーゲージ（Smart-Mortgage）・スキーム - 預金口座の金利が優遇され、顧客はより多くの利息収入を得ることが可能である。
- ・ リバース・モーゲージ - 住宅を所有する高齢者は、香港内で自らの居住する不動産を担保として使用したりリバース・モーゲージをローン契約に選択することにより、支払い期間または当人の全生涯にわたって月々の支払いを受け取ることが可能になる。
- ・ 政府住宅スキーム・モーゲージ・ローン・プラン - 政府住宅スキームに加入した顧客は、当社の住宅所有スキーム及び賃借人購入スキームを通して自らのモーゲージ・ローンの資金調達を行うことができる。
- ・ つなぎローン - 現在の不動産の売却を終結する前に新しい不動産の頭金を決済するために、顧客の資金調達ニーズに対応する柔軟な返済オプションが付いた短期つなぎローンを顧客は享受することができる。

個人ローン：担保付及び無担保の個人ローンを提供している。担保付ローンの条件は、一部担保の形態（定期預金、有価証券、債券、保険等）による。当社の個人ローン事業は、我々のローン・ポートフォリオを多様化させかつ金利収入を増加させることを助けると考えている。

その他の個人向けローン：当社では、有担保または無担保の形態の貸付金をリテール（小口）の中小企業にも提供している。その他の一連の銀行商品に加えて、顧客に付加価値と利便性を提供できるよう、当社は商品設計を行っている。

クレジット・カード事業

当社は、バンク・オブ・チャイナ香港の完全子会社であるBOCクレジット・カードを通じて、クレジット・カード事業を行っている。当社はクレジット・カード事業を1980年に開始した。現在、当社のクレジット・カードは、ビザ、マスターカード及びユニオンペイの国際組織との業務提携を通じて、世界の200万か所以上で使用できる。当社は、ほとんどのクレジット・カード口座に対して年間手数料を課し、顧客から利息を取得している。当社は、国際組織を通じて加盟店からのインターチェンジ・フィー（売上交換手数料）を創出している。当社はまた、様々なカード組織（場合により、ビザ、マスターカード、ユニオンペイ及びJCBの国際組織を含むが、これに限らない。）との業務提携を通じて香港、マカオと中国本土の加盟店獲得事業から手数料を得ている。

非金利収入サービス

投資サービス

当社は直接または子会社経由で、証券仲介業務、外国為替及び地金信用取引等、各種の投資サービスを顧客に提供しており、これらの取引活動によって手数料及びその他の収入を受領している。

プレミアム預金シリーズ：定期預金と通貨オプションの特徴を組み合わせた商品で、個々の投資選好及び該当する外国為替レートに関する個々の見通しに従い、より高い潜在的リターンを得る通貨オプションを利用する機会を顧客に提供する。

証券仲介サービスは、受取手数料の力強い伸びとともに励みとなる業績を記録した。当社は、顧客に総合的かつ優遇的な有価証券取引業務を提供するために当社特有の広範な支店網及びインターネット・バンキング、モバイル・バンキング、株式自動取引及び有人の投資取引ホットラインなど信頼できる金融取引基盤を活用している。2014年11月に上海・香港株相互取引が正式に開始したことにより、当社はA株関連サービスを提供する第一陣の銀行となった。顧客は、A株取引と人民元為替取引を安心して行うことができる。さらに、当グループは、A株の信用取引業務を市場に先駆けて開始した。

当社は、株式、債券及び様々な通貨及び配当クラスによる多様な資産ファンドを含むいくつかのオープン・エンド型ファンドを販売している。当社は、支店網及びインターネット・バンキングにより、ファンド販売、スイッチング（償還乗換）及び償還関連サービスを提供している。ファンド販売者として、手数料、リポート又はサービス料を受け取っている。

保険サービス

当社は保険サービスの代理店であり、生命保険、医療保険及び旅行保険及び家財保険等、BOCGライフ、バンク・オブ・チャイナ・グループ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（BOCGインシュアランス）及びその他2社の保険会社が提供する幅広い生命保険・損害保険商品を当社の顧客に提供している。

個人資産管理サービス

当社は、「資産管理」ブランドに基いて平均合計口座残高1,000,000香港ドル超を維持する顧客に対して、顧客のニーズに応じた個人資産管理サービスを提供している。当社は、個人向けの資産管理サービスを通してワンストップ・バンキ

ング・ソリューションを高所得層の顧客に提供することができる。資産管理サービスには、資産管理センター、専用ホットライン、専任のカスタマー・リレーションシップ・マネジャー、総合資産管理商品及び特典、クロスボーダー金融サービス並びに一連の付加価値顧客行事や活動等の多岐にわたるサービス・チャンネルを通じた優遇銀行サービスが含まれる。

その他の個人向け銀行商品及びサービス

その他に当社では、顧客の多様なニーズを満たすため、一連の個人向け銀行商品とサービスも提供している。これらの商品とサービスには、自動支払、貸金庫、送金、直接デビット・サービス、信託サービス、両替及びギフトチェックが含まれる。香港で株式を公開する企業には、受領銀行サービスも提供している。

3.4.2 法人向け銀行業務

概要

当社は、香港の法人向け銀行業務部門において大手に属する。当社の法人向け銀行業務は、主にバンク・オブ・チャイナ香港の法人向け銀行業務・金融機関を通じて行っている。当社の法人向け銀行業務商品は、資金管理及びカスタディ業務等の貸付商品及び非金利収入サービスの双方を含む。当社はコーポレート・バンキング及びSMEセンター、商工業対象統合支店、支店網、コルレス銀行、電子バンキングにより、法人向けの銀行商品とサービスを提供している。

法人向け貸付商品

当社の主な法人向け貸付商品は、運転資金の融資、シンジケート・ローン、プロジェクト・ファイナンス及び資産ファイナンスであり、これらは商業用モーゲージ・ローン、リース・ファイナンス及び購入選択権付ローンを含む。また、中小企業（small and medium enterprise(以下「SME」という。))の顧客のニーズに合わせ、金融商品やサービスを提供している。法人向け貸付のうち、かなりの割合の貸付を変動金利で提供している。

運転資金の資金調達

運転資金を融資する商品は、主に分割払ローン、当座貸越、貿易融資で構成される。

リボルビングローン：一般的に当社はリボルビングローンを大手の法人向けに提供し、特別な運転資金やキャッシュ・フローのニーズを満たしている。貸出先はリボルビングローンを部分的または全面的に活用し、余剰資金があるとき、または返済満期時にローンを返済する。貸出先は満期の返済ローン以外のローン返済金額を活用してもよい。

当座貸越：当座貸越は貸出先に提供され、一時的な不足資金を調達できるようにしている。これは香港の運転資金ファイナンスで最も普及しているファイナンス形態の一つである。貸出先の不足資金を予想して、予め設定した与信枠の金額まで提供する。当座貸越は通常、変動金利で貸出先に提供される。日次の残額に基づき、月次に利息を得る。当座貸越は通常最長12か月間提供され、要求に応じて返済され、12か月後に見直される。

貿易融資：当社の貿易融資は、主に輸入ファイナンスと輸出ファイナンスである。輸入ファイナンスの商品とサービスには、信用状発行、担保荷物保管証、輸入ローン及び請求書ファイナンスがある。輸入業務に従事する法人顧客は、品物の売主に対する支払義務を担保するために、通常は当社に信用状の発行を要請する。キャッシュ・フローを確保するために、担保荷物保管証、輸入ローン、請求書ファイナンスに頼る法人顧客もいる。輸出業務に従事する顧客には、このような顧客が流動性を管理できるように、当社は信用状の交渉、手形の買取り、請求書の割引、輸出前貸ローン及び船積

前融資を提供する。当社は、包括的な運転資金ファイナンスを提供することが多い。これは、法人顧客のニーズを満たすために、売掛債権買取等の各種の貿易融資の商品とサービスで構成されている。

プロジェクト・ファイナンス

当社は、設備基盤の開発や建設及びエネルギー・プロジェクト等、幅広い各種の事業目的のために、プロジェクト・ファイナンスを提供している。通常、当社のプロジェクト・ローンは、プロジェクトの資産を担保としている。さらに、通常プロジェクトのスポンサーから保証を得ている。

資産ファイナンス

産業及び商業用不動産、機械並びに輸送設備を取得する資本ニーズを満たすために、法人向けに各種の資産ファイナンスを提供している。主な資産ファイナンスは、商業用モーゲージ・ローン、リース・ファイナンス及び購入選択権付ローンである。

商業用モーゲージ・ローン：当社の法人顧客が不動産を購入する際に、モーゲージ・ローンを提供している。当社のモーゲージ商品により法人顧客は、香港金融管理局が規定した最新のガイドラインを参照しつつ不動産評価額または購入価格のいずれか少ない金額について、その70%まで借入れることができる。返済期間は、最長30年間である。

リース・ファイナンス及び購入選択権付分割払いローン：機械、輸送設備の購入のような設備投資の際に資金調達できるように、当社は顧客にリース・ファイナンスと購入選択権付ローンを提供している。通常はリース・ファイナンス及び選択権付ローンに担保を要求する。

非金利収入商品及びサービス

非金利収入サービスには、貿易決済サービス、信用枠契約サービス、シンジケート・ローン契約サービス及び保険代理店サービス等がある。

貿易決済サービス：貿易決済目的で、法人向けに、信用状、出荷保証、輸出入の債権回収を行っている。新しい信用状の発行及び既存の信用状の条件変更や金額の変更を行う際には、手数料を課す。また、顧客のために出荷保証と輸出入の代金回収を行い、これも手数料を得ている。

信用枠契約サービス：通常は、信用枠の手配と更新の際に手数料を得る。当社が顧客と安定的な貸付関係がある場合等状況によっては、これらの手数料を放棄することも、減額することもある。当社には多額の法人ローン残高があり、利息以外の収入を得るサービスにおいて、これらの手数料は重要な収入源となっている。

シンジケート・ローン・アレンジメント・サービス：香港のシンジケート・ローン市場に積極的に参加し、シンジケート・ローンのアレンジャー、引受会社及び幹事会社並びに参加機関として、手数料を得ている。

保険代理店サービス：BOCGインシュアランス、BOCGライフ及びその他2社の保険会社、数多くの保険会社の代理店として、海運荷物、火災、社員への補償、旅行、生命保険や団体医療保険等、幅広い保険商品を法人向けに提供する。当社が保険商品を販売した場合、その保険商品に支払った保険料に対して当社が手数料を受領する。

資金管理事業：当社の電子バンキング基盤であるコーポレート・バンキング・サービス（以下「CBS」という。）オンライン及び当社のその他のチャンネルを通して、当社は、法人向けに資金管理の商品とサービスを提供している。当社の資金管理商品及びサービスのポートフォリオは、流動性管理商品、取引金融商品並びに自動及び有人の銀行チャンネルの

双方を通して行われる支払及び回収業務を含む。資金管理の商品及びサービスからの手数料は、非金利収入における重要な資金源で、法人顧客の多くが資金管理サービスを必要としていると考えている。

カストディ業務：当社は大企業／機関顧客に対して、保管受託、資金会計、投資評価及びコンプライアンス監視業務を含む証券関連サービスを提供している。

その他の非金利収入サービス：その他にも、支払や送金サービス及び証券売買サービス等、利息以外で収入の得られるサービスを支店網や電子バンキング経由で法人向けに提供している。

法人預金商品

当社は、個人向けに提供している当座、貯蓄及び定期預金と同様の種類の商品を、法人向けにも提供している。当座、貯蓄及び定期預金の商品の概要については、「3.4.1 個人向け銀行業務・商品管理 - 預金商品」を参照のこと。

法人向け貸付実務

事業の質、財務状況、経営力及び、ある場合には担保等数多くの要因に基づき、当社は法人貸出先の信用リスクを分析している。また、当該法人の業界リスクも評価している。当社の法人向け貸付のなかには、一般的に貸出先の不動産第一担保権により全額または一部分、担保で保証されているものもある。さらに、現金預金及び市場価値のある有価証券等その他の金融資産を担保とすることもある。無担保ローンは通常、法人や個人の保証で保証される。

法人向けローンの価格設定

当社は法人向けローンの利率について、以下の要因に基づき、主に銀行間市場レートを上回る利率もしくは最優遇貸出金利を割増したまたは割引いた率のいずれかで設定している。

- ・ 収益率、流動性、キャッシュ・フロー、純資産等、貸出先の財務状態
- ・ ローン目的
- ・ 設定できる担保
- ・ 産業／市場の状況
- ・ ローン条件

顧客基盤

香港の大部分の事業セクター、特に卸売、小売、不動産開発、不動産投資、製造業のセクターにおいて、当社には強力な顧客基盤がある。

当社は、金融関連セクターまたは貿易融資セクター等に次第に焦点を当てていく予定である。このセクターは大幅に成長する可能性があると考え、当社のリスク管理方針とも合致する。

顧客の対象範囲と営業展開

当行の法人向け銀行業務及び金融機関向け業務は、法人顧客により良いサービスを提供するために、以下の5つの事業セグメントと6つのコマーシャル・センターを設立している。

- ・ 法人事業：法人向け事業 及び法人向け事業 で構成され、香港の一流多国籍企業、優良企業及び中国の持分で所有された事業体等、香港の大手企業との事業を育成することを担当。
- ・ 商業事業：商業事業 及び商業事業 で構成され、事業開発を担当し、国内の上場及び中規模企業に対する商品及びサービスを提供する。
- ・ SME事業：SME並びにSMEのオーナーや上級経営者に対する商品及びサービスの提供を担当している、香港の異なる地区における6つの商業センターを含む。

- ・ 金融機関事業：銀行、保険会社、株式仲介業者並びに公的及び専門機関への商品とサービスの提供に特化。

各セグメントでは、専任の顧客担当者がおり、各担当顧客の活動を監視しながら、各々の顧客に商品及びサービスの営業展開を行っている。当社は再編及び合併以来、営業展開戦略を統一し、商品とサービスのクロス・セリングを促進した。特に顧客担当者は、定期的に他の部署のスタッフと協力しながら、クロス・セリングの機会を強化して顧客との取引関係を拡大する。これらには、為替取引、資金管理、その他の金利以外の収入が得られるサービス等を扱う部署のスタッフもいる。バンク・オブ・チャイナ香港のグローバル・マーケット部は、バンク・オブ・チャイナ香港の法人向け銀行業務・金融機関と協力し、為替取引と派生商品を法人向けに提供及び販売している。さらに、中小企業のオーナーや上級経営者を対象とし、個人向け銀行業務・商品管理の個人資産管理サービスにおける強さと幅広い対象範囲を活用する。

さらに、信用状の受益者の中から潜在的な顧客を把握することに加え、既存の貿易融資ファイナンスの顧客に対して商品及びサービスをクロス・セリングすることで、顧客基盤の開発に一層努めている。

このクロス・セリングの努力の取組みにおける効果を高めるため、顧客情報を統合及び更新できるような諸対策を実施してきた。

3.4.3 資金為替業務

概要

当社は、香港の銀行間短期金融市場に参加している主要機関の一つである。また当社は為替取引や地金取引等の資金為替業務も個人向けに提供している。NCBと集友銀行は、各々の資金為替部門で独立して資金為替業務を行っている。その資金為替業務の範囲は、バンク・オブ・チャイナ香港と実質的に類似している。投資管理及びグローバル・マーケットの双方が資金為替業務を担当している。

投資管理：

- ・ 当行の流動性管理を補佐
- ・ 銀行間短期金融市場における業務を実施、及び
- ・ 資本市場での取引に参加して有価証券投資を実施

グローバル・マーケット：

グローバル・マーケットは、当行の取引勘定（顧客取引及び自己売買取引を含む。）の運用を行っている。主な業務は下記を含む。

- ・ リアルタイムで価格を伝え、為替取引、通貨オプション連動型プレミアム預金、エクイティリンク投資及び様々な仕組預金等を含む顧客の注文の約定サービスを行う
- ・ 当社の顧客に提供するすべての資金為替商品に関する商品管理者として行為する、及び
- ・ 投資及びリスク回避に関する顧客のニーズを満たす新しい金融商品及びサービスの開発

流動性の管理と銀行間の短期金融市場

バンク・オブ・チャイナ香港は、香港の銀行間短期金融市場に参加している主要機関の一つである。通常、当行は銀行間資金で貸し越しているため、当社は香港や海外の数多くの銀行と短期金融市場で取引を行っている。2015年12月31日現在、当社の銀行間負債総額は、負債総額の約9.57%である207,606百万香港ドルで、当社の銀行間借入金及び預入金は、総資産の約13.51%である319,995百万香港ドルであった。

バンク・オブ・チャイナ香港の投資管理は、流動性の日々の管理を担当している。流動性を管理する目的は、流動資産から合理的な収益を回収しながら、銀行業条例、香港金融管理局が規定したガイドライン及び当行の資産負債管理委員会（ALM委員会）が設定した流動性の管理ガイドラインの要件を遵守することである。当社は、特に現金とその他の流動資産を十分保有し、偶発事象に対処しようとしている。

通常当社は、規制上及び社内双方の流動性要求が満たされていることを確実にするため余剰資金フローを保有し、流動性を有する証券ポートフォリオを維持している。事業計画の枠組及び当行により承認された関連するリスク制限の範囲で、投資管理は、余剰資産を適切な償還期限の銀行間市場で運用し、かつ短期証券に対して投資を行うことで収益の向上を図っている。

流動性カバレッジ比率の平均値は、2015年の4つの四半期にわたって安定的で、規制上の要件を十分に上回っており、それぞれ（第1四半期）101.90%、（第2四半期）109.89%、（第3四半期）104.00%及び（第4四半期）106.52%であった。流動性カバレッジ比率の平均値は、四半期の各営業日終了時現在の流動性カバレッジ比率の算術平均値をベースに計算されており、計算方法及び指示は、HKMAの流動性状況に関する定期申告書に記載されている。流動性カバレッジ比率は、連結ベースで算出され、これはバンク・オブ・チャイナ香港のポジション及び銀行（流動性）規則に従ってHKMAにより指定される特定の子会社のポジションから構成される。

資本市場への投資

バンク・オブ・チャイナ香港の投資管理では、ALM委員会の指導のもとで、当社の投資ポートフォリオを管理している。当社の投資ポートフォリオのガイドライン及び戦略は、ALM委員会が承認している。リスク委員会が付与した市場リスクと損切制限に従って、グローバル・マーケットがトレーディング・ポートフォリオを運用している。

外国為替取引

当社の外国為替利益の大半は、個人向け及び法人向けの外国為替サービスから得ており、これらの利益は取引利益として計上される。当社は、顧客に対し、主に満期1年以内直物と先物の外国為替契約及び外国為替証拠金取引サービスを行っている。当社は香港市場において、最も積極的な市場参加銀行の一つである。

直物外国為替取引サービス

当社は、個人向け及び法人向けの直物外国為替サービスを提供している。顧客は、当社の支店網、テレフォン・バンキング・サービス、電子バンキング及び携帯電話プラットフォーム並びに当社のグローバル・マーケットの資金為替マーケティング部門等の異なるチャンネルを通じて、外国為替サービスを楽しむことができる。

当社は銀行間の直物外国為替取引にも従事している。中国銀行の支店やその他の金融機関に対して、24時間取引と注文の約定サービスを行っている。中国本土の多くの金融機関と良好な取引関係を築いており、かかる金融機関の香港における決済銀行の1行として業務を行っている。

先物外国為替サービス

当社の先物外国為替業務は、将来の外貨建ての収益と費用における外国為替リスクをヘッジする必要がある貿易融資の顧客を対象としている。かかる取引は主としてG7諸国の通貨にて行われる。グローバル・マーケットは、法人向けに先物外国為替サービスを提供することにより当社の貿易融資事業を発展させるために、法人向け銀行業務・金融機関と密接に協力している。

以下はトレーディング、非トレーディング及び構造的ポジションから生じる当グループの主要外国通貨エクスポージャーの要約であり、HKMAの保有外貨状況に関する定期申告書についての記入要領を参照して作成している。ネット・オプション残高は、すべての外国為替オプション契約のデルタ加重平均残高ベースで計算される。

	2015年							外貨合計
	米ドル	日本円	ユーロ	豪ドル	英ポンド	人民元	その他の外貨	
現物資産	666,562	94,198	25,741	22,886	7,829	484,356	10,131	1,311,703
現物負債	(512,219)	(13,853)	(23,822)	(21,357)	(14,534)	(467,809)	(16,722)	(1,070,316)
先物買い	1,239,554	53,057	90,200	30,789	43,772	805,959	41,144	2,304,475
先物売り	(1,380,890)	(133,356)	(92,281)	(32,412)	(36,962)	(822,094)	(34,042)	(2,532,037)
ネット・オプション残高	1,518	(1)	2	26	(13)	(1,425)	1	108
ネット・ロング/(ショート)・ポジション								
構造的ネット・ポジション	14,525	45	(160)	(68)	92	(1,013)	512	13,933

293	-	-	-	-	9,355	-	9,648
-----	---	---	---	---	-------	---	-------

2014年

(単位：百万香港ドル相当額)

	米ドル	日本円	ユーロ	豪ドル	英ポンド	人民元	その他の 外貨	外貨合計
現物資産	538,300	1,466	18,063	22,392	9,688	645,120	16,360	1,251,389
現物負債	(429,963)	(5,518)	(15,050)	(22,256)	(11,715)	(547,552)	(16,883)	(1,048,937)
先物買い	729,002	67,974	57,895	41,806	32,445	329,654	38,306	1,297,082
先物売り	(828,777)	(63,934)	(60,757)	(41,870)	(30,334)	(422,850)	(37,897)	(1,486,419)
ネット・オプション残高	2,613	(1)	(4,463)	12	(4)	(2,625)	(31)	(4,499)
ネット・ロング/(ショート)・ ポジション	11,175	(13)	(4,312)	84	80	1,747	(145)	8,616
構造的ネット・ポジション	277	-	-	-	-	9,308	-	9,585

その他の資金為替業務

当社は、当社の資金為替業務を通じて仕組商品を顧客に提供する。当社は、自己勘定のための金融デリバティブ取引も行っている。当社のデリバティブ業務は、主に、金利スワップ、通貨金利スワップ、金利先渡契約、金利先物契約、オプション取引のための取引実行を含む。当社顧客のリスクヘッジ及び利益改善の要求を満たすため、当社は通貨、株式、金利デリバティブと連動する仕組預金を含む異なる種類の商品を提供している。当社は、このような預金は、顧客が自己の投資戦略を実行するために柔軟な条件と機会を提供すると考えている。当社は、個人向けに仕組商品を当社の支店網及びインターネット・バンキングを通して販売している。

その他

当社はまた地金取引も行っている。当社の地金取引業務は、地金の供給と購入、地金の委託販売、繰延決済地金取引、及び現物決済、並びにゴールド・ローン・ファイナンスを含む。さらに、銀行間通貨市場で両替のホールセールも実施している。

当社は、国内の人民元市場において業界大手のうちの一社である。当社は、人民元預金、直物及びノン・デリバリー・フォワード取引、人民元債券取引業務を含む一連の人民元業務を提供している。この数年の間に、当社は、地元の人民元建債券発行市場において確固たる市場地位を確立した。2015年度に、当社は、国内市場での6件の人民元建債券の発行取引に関して共同主幹事会社及び事務幹事会社として行為した。当社の人民元建債券の販売も市場占有率において首位であり続けた。

3.4.4 中国本土の関連事業と諸対策**中国本土の事業**

2015年度、当グループは中国本土における顧客サービス能力をさらに強化させ、ネットワークをさらに拡大させた。

- ・法人向け銀行業務では、NCB（中国）が銀行引受手形、信用状、信用保証状等のオフ・バランス・シート商品の提供により、貸し付け以外の顧客の決済や預金を引き込むため中長期負債額上限管理方法を採用した。法人向け銀行業務の貢献により促進され、基本的な顧客層が効果的な顧客層に徐々に変わってきている。
- ・個人向け銀行業務では、NCB（中国）が資産管理ブランドの強化及びマーケティングと顧客への高付加価値化活動（NCBによる中国本土でのオペレーション30周年記念トリロジー並びにデビット・カード及び電子銀行業務のプロモーション等）を継続している。
- ・資金為替業務では、NCB（中国）が為替相場、金利、金価格、バルク・コモディティ等海外市場の指標を参照する一式のベンチマーク資産運用の商品シリーズを形成した。NCB（中国）は、初の金取引バレット・サービスを開始した。これは、適格な法人顧客に代わり現物市場及び先物市場の両方で金を取引するものである。NCB（中国）

は、初の金リース・バレット・サービスも開始した。これは、適格な法人顧客がNCB（中国）から金を借り入れ、又はNCB（中国）に金を貸し出すものである。金取引及びリース・バレット・サービスより、2015年の当行の非金利収入において新たな収入源が生まれた。

- ・SME銀行業務では、NCB（中国）が複数のバッチ・マーケティング・モデル即ちサプライ・チェーン・マネジメント・カンパニー・モデル、ファイナンス・リース・カンパニー・モデル等を設立し、SME事業サクセス指向のレンジのマーケティング・モデルについてブランド形成を完成させ、機械機器金融、科学技術金融、サプライ・チェーン商品等SMEの顧客を対象とする10種類を超える商品の承認基準の標準化を追加し、当行のSME顧客に限定するブランドを構築した。
- ・NCB（中国）の支店1店舗及び出張所1店舗（蘇州支店及び上海自由貿易区出張所）が営業を開始し、当グループの中国本土における支店及び出張所は2015年度末で38店舗に増えた。

金融投資商品

当社は、その専門的強みを生かし、当社顧客が財務上の目的を達することができるよう金融投資商品の提供に注力している。

- (1) 債券及びマネー・マーケット金融商品 - 債券及び短期金融市場に対して投資を行なうことにより安定的な収益を得られる商品
- (2) 仕組預金商品 - 複数の原資産（金、金利、為替レート及び株等）に連動した高利回り・元本保証の金融商品
- (3) ターゲット型資産管理商品 - 協同する証券会社によって管理されているターゲット型資産管理プランに対して投資を行うことにより安定的な収益が得られる元本無保証の金融商品
- (4) NCB（中国）は、初の金取引バレット・サービスを開始した。これは、適格な法人顧客に代わり現物市場及び先物市場の両方で金を取引するものである。NCB（中国）は、初の金リース・バレット・サービスも開始した。これは、適格法人顧客がNCB（中国）から金を借り入れ、又はNCB（中国）に金を貸し出すものである。金取引及びリース・バレット・サービスより、2015年の当行の非金利収入において新たな収入源が生まれた。

預金商品

NCB（中国）は、人民元及び様々な外貨で、幅広い預金商品を提供している。適切な預金商品と同行の専門的かつ質の高いサービスにより、資産運用が容易となる。

各種預金：人民元及び外貨での貯蓄預金、定期預金及び通知預金（満期日が標準的でない定期預金は外貨建てのみ）。留学、移住、訪問または海外旅行時のニーズに応えるため、同行は個人顧客に、当該顧客が同行に預金口座を維持していることを証明する預金証明書を提供することができる。

法人顧客に対し、人民元及び外貨で預金商品を提供している。

- ・ 要求払預金：期日を指定せず、預入れまたは引出しがいつでも可能である
要求払預金の通貨は、人民元、米ドル、ユーロ、英国ポンド、香港ドル、日本円、豪ドル、カナダドル、スイスフラン及びその他の自由に流通している通貨を含む。
- ・ 定期預金：企業の余剰資金を特定期間当行に預けると、あらかじめ定められた金利に基づき満期日に当行から金利が支払われる預金である。
定期預金は、要求払預金と同じ種類の通貨でサービスを提供している。
- ・ 通知預金：顧客が、不特定期間当行に高額の預入れを行うことができる預金（1日または7日前通知預金）である。

預金の引出のためには、引出日及び金額を1日前または7日前に当行に連絡する必要がある。

人民元では1日型または7日型の通知預金を利用できる。外貨建ては7日型の通知預金のみ利用できる。

さらに、以下を含む人民元建てに特化した預金商品もいくつか提供している。

人民元法人契約預金：企業の決済口座の総預金残高が口座で要求される規定額を上回った場合に当該商品を利用でき、差引残高が優遇金利の人民元法人契約預金口座に送金される。

人民元交渉済預金：特定の目的を有する資金向けに誂えられた預金商品で、金利、預入期間、金利決済及び支払方法、債務不履行時の罰則等について当社と合意した法人顧客が対象。

法人向け貸付商品

当社は法人顧客に対して、柔軟なオプションを利用できる、幅広い人民元建て及び外貨建ての金融サービスを提供している。

運転資金ローン：当社が法人顧客に提供する運転資金ローンは、事業形成及び経営過程における日々の資金調達需要に応えるためのものである。借手は事業(公共)法人または借手としての適格性が関連する国家機関によって承認された組織でなければならない。

プロジェクト・ファイナンス：建設、拡張、改築、開発または固定資産購入等の法人顧客の投資プロジェクトのための資金調達を行なうものである。返済は主にプロジェクトの収益から行なう。

不動産開発ローン：当社が提供する不動産開発ローンは、企業の不動産開発及び施設建設（販売または賃貸用）の資金調達需要に対応するためのものである。通常、担保にはプロジェクト資産が充てられる（すなわち、プロジェクト用地及びその上に建つ建物の所有権等）。

機械向けファイナンス：法人顧客の製造機械設備購入のために誂えられた資金調達法である。

固定資産ローン：当社の固定資産ローンは、企業の固定資産投資活動の資金需要に応えるものである。

シンジケート・ローン：二行以上の銀行が共同でシンジケート・ローンを提供し、長期かつ多額である借手の資金需要に応えるものである。

受託ローン：代理ビジネスの一種であり、政府部門または企業から提供された資金・資本を特定の使用目的を持った目標とする借手に、委託者の指示通りに一定額を、一定の融資期間に、一定の金利で、当社経由で貸付けるものである。この方法により、委託者に代わって元本総額及び利息の回収が促進される。

買収合併ローン：当社の提供する買収合併ローンは、国内の合併当事者またはそれらの子会社が合併買収活動における諸取引の資金を支払うためのものである。

資産（商業用不動産）担保ローン：借手（以下「商業用不動産所有者」という。）が所有する商業用不動産（すなわち、開発または購入された不動産）によって担保されたローンを指す。主な返済資源として有担保資産の営業所得に依存する。

輸出税還付保管口座担保ローン：輸出税の還付の遅れによる運転資金不足の問題を解消するためのローンを指す。当社に輸出税還付のための特別口座を信託し、税還付を支払保証とすることを前提条件として、当社が法人顧客に短期の人民元建ての運転資金ローンを提供する。

商業手形割引：資金調達法の一つで、商業手形の持参人が支払期日前の手形を銀行へ持参し、手形の満期に満たない分の金利を額面から引いた額の現金を得る。

国内支払及び決済サービス

当社は法人顧客を対象として、国内において様々な支払及び決済サービスを提供している。

小切手：支払人が発行する手形の一つで、手形の受取人または持主に、手形に記載された額を要求払いで無条件に支払うことを当座預金口座事業を行う銀行に委託する。

銀行引受手形：譲渡可能な金融商品で、申込者が振出し、銀行が受け取る。申込者は指定日に手形の受取人または持主に対し無条件で支払いを行うよう委託する。

送金サービス：支払者が国内の受取人に支払いを行うよう銀行に委託する決済方法の一つである。

回収サービス：受取人が、銀行引受手形等の負債証書の存在に基づき、銀行に支払人から支払いを回収するよう委託する決済方法である。

包括的保険サービス

NCB（中国）は財務的に健全で評判の高い保険会社と協力し、当社顧客のライフステージごとに異なる保険ニーズを満足させるため、多様な保険商品ポートフォリオを提供している。

- ・ 生命保険
学資保険プラン、資産保護プラン及び退職プラン等の商品ポートフォリオを含む。
- ・ 損害保険
住宅ローン保険、住宅保険、自動車保険及びその他包括的な保険プランを含む。

当社の資産管理の専門家が個々の顧客に合わせた保険を提案し、商品の選択肢も提案する。顧客の財政面及び健康状態に基づくオーダーメイドの包括的な保険により、顧客とその家族に安心とゆとりを提供する。

NBC（中国）デビット・カード

- ・ 即時カード発行で簡単な申込み
有効な身分証明書があればNCB（中国）の支店及び出張所で申込み可能。申込みが無事完了すれば、デビット・カードが即時発行される。
- ・ グローバルATMによる現金引出サービス
チャイナ・ユニオンペイ（以下「CUP」という。）のロゴのついたATMで、中国本土及び海外で現金引出及び残高照会が可能。
- ・ 店頭における全国規模の預入れ／引出し及び送金サービス
デビット・カードを使った場合、当行の支店及び出張所の窓口にて、全国どこでもストレスなく入出金及び送金が可能。事前の手続きは必要ない。
- ・ 便利な世界規模のPOSサービス

デビット・カードを使った場合、中国本土及び海外においてCUPのロゴのついたPOSの加盟店店舗で決済が可能であり、SMS通知も無料で受領できさらに便利である。

- ・ NBC（中国）ゴールド・デビット・カードの特典

ゴールド・デビット・カード保有者は、銀行利用手数料が優遇される。

- ・ サービス・チャンネル共有サービス

バンク・オブ・チャイナ・リミテッド及びNBC（中国）は共同でサービス・チャンネル共有サービスを始めた。このサービスにより、NBC（中国）の顧客は中国本土において1万店舗を超えるBOC支店で便利な銀行サービスを受けることができるようになった。NBC（中国）デビット・カードの保有者も、中国本土のどのBOC支店及びATMでも、現金の預入れ／引出し、パスワード変更及び残高照会が可能である。

NBC（中国）クレジット・カード

- ・ 即時カード発行で簡単な申込み

顧客は、有効な身分証明書類があれば、NCB（中国）の支店でNCB（中国）クレジット・カードに申込みすることができる。クレジット・カードの申込み受領後、早急に処理する。クレジット・カードは、審査承認後発行され、申込書記載の住所まで宅配で送付される。

- ・ 香港、マカオ、中国本土の全域で、年間を通じた利用特典及び最新の販促オファリング

NCB（中国）クレジット・カードは、最高の食事、買い物、レジャーの提案を特別に備えた数々の優れた特典を年間を通じて提供している。また、香港、マカオ、中国本土の全域で、最高のオファーを提供している。

- ・ 付加価値のあるサービス

1千万超の加盟店、空港のVIPラウンジ、ゴルフ場など世界各地で幅広く利用可能なカード・サービス、ギフトポイント・プログラム及びNCB（中国）クレジット・カード優良トラベル特典などを享受できる。

- ・ InControl購入サービス

InControl購入サービスは、取引実施のためにカードに関連付けられた個別の「バーチャル・カード番号」（VCN）を付与し、また購入金額、購入タイプ、有効期間及び販売店など支出を様々な方法で制御することができるより優れた承認管理を提供する。

- ・ サービス・チャンネル共有サービス

BOC及びNCB（中国）は、共同でサービス・チャンネル共有サービスを始めた。このサービスにより、NCB（中国）の顧客は、中国本土において1万店舗を超えるBOC支店で便利な銀行サービスを受けることができる。NCB（中国）クレジット・カードの保有者は、中国本土のどのBOC支店及びATMでも、現金の引出し、現金の預入れ（返済）、及び残高照会ができる。

3.5 リスク管理

3.5.1 銀行業グループ

3.5.1.1 概観

当グループは、組織の成功には健全なリスク管理が不可欠であると考えます。日常の業務において、当グループはリスク管理に高い重要性をおき、リスク管理と事業の発展との間の均衡の実現に重点を置いている。当グループの業務に内在する主要なリスクは、信用リスク、金利リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、評判リスク、法的及びコンプライアンス・リスク並びに戦略リスクである。当グループのリスク管理目標は、リスク・エクスポージャーを許容範囲内に維持することにより株主の価値を高めることである。当グループは取締役会によって承認されている明確なリスク選好説明書を有しており、これは当グループが事業目標を達成し、利害関係者の期待に応えるために当グ

グループが管理可能な方法で負うことができるリスクの種類及び水準を示したものである。当グループのリスク管理統治体制については、「第6 - 1 財務書類」の注記4を参照のこと。

3.5.1.2 信用リスク管理

信用リスクは、顧客またはカウンターパーティーが契約上の債務の履行が不可能もしくは履行に応じない損失リスクのことである。信用リスクは、銀行の取引勘定及び銀行勘定に存在し、また当グループのオン及びオフ・バランス・シート取引によるものがある。これは主に貸付、貿易金融、資金為替業務より生じる。当グループの信用リスク管理の詳細については、「第6 - 1 財務書類」の注記4.1を参照のこと。

3.5.1.3 市場リスク管理

市場リスクとは、金融市場の価格（外国為替、金利、株価、コモディティ価格）の変動により、当グループが保有する外国為替、金利、株式及びコモディティのポジションが変動する際に損失が発生するリスクを指す。当グループはリスクと収益のバランスを取るため適度なリスク選好度を採用している。当グループの市場リスク管理の詳細については、「第6 - 1 財務書類」の注記4.2を参照のこと。

当グループは、市場リスクの測定並びにリスク委員会及び上級経営者に対する定期的な報告のため、VARを用いている。当グループは統一的なVAR計算モデルを採用しており、ヒストリカル・シミュレーション・アプローチと過去2年間の市場データを用いて、信頼レベルが99%で保有期間が一日にかかる当グループ及び子会社のVARを算定しており、当グループ及び子会社のVAR制限を確立している。

当グループは、VARモデル結果の精度を測定するためにバックテストを採用している。バックテストは、各営業日の市場リスク・ポジションに関して算出されたVAR数値を、翌営業日の当該ポジションから発生する実際の収益や仮定にもとづいた収益と比較するものである。一般的に連続した12ヶ月間におけるバックテストの例外の回数は、信頼度が99%であることから4回を超えない。

2015年のバックテストの結果において、実際の損失が当グループのVARを超えたのは3件であった。

3.5.1.4 金利リスク管理

金利リスクは、金利の変動及び銀行の資産及び負債の期間構造により発生する銀行の収益及び経済的価値に対するリスクを意味する。当グループの金利リスク・エクスポージャーは、主に構造的なものである。構造ポジションから生じる主な金利リスクの種類は、価格見直しリスク、価格基準リスク、イールドカーブ・リスク及びオプション・リスクである。当グループの金利リスク管理の詳細については、「第6 - 1 財務書類」の注記4.2を参照のこと。

3.5.1.5 流動性リスク管理

流動性リスクは、銀行が資産増加のための十分な資金を提供できない、または延滞した債務を返済できないために、許容不可能な損失を負わなければならないリスクのことである。当グループは、健全な流動性リスク選好度を維持しており、正常またはストレスの多いシナリオにおいては、流動性の需要を満たすための安定し信頼できる適切な財源を提供し、極限のシナリオにおいても、HKMAに対して最後の貸し手となるよう要求することなく、正味累積キャッシュ・フローをプラスに保つ。当グループの流動性リスク管理の詳細については、「第6 - 1 財務書類」の注記4.3を参照のこと。

3.5.1.6 オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、不十分もしくは誤った内部処理、従業員及びシステムまたは外部事象によって生じる損失リスクである。当該リスクは事業運営のあらゆる側面に内在しており、当グループはその日常事業活動において直面している。

当グループは、オペレーショナル・リスク管理に「3つの防衛線」モデルを実施した。1つ目の防衛線である全ての部門または機能ユニットは、オペレーショナル・リスク管理に責任を有する第一義的な当事者であり、自己査定及び自己高揚を通して事業運営過程において自己リスク管理の任務及び機能を遂行する義務を負う。法務・コンプライアンス及びオペレーショナル・リスク管理部（以下「LC0」という。）と当グループのオペレーショナル・リスク管理に関連する専門的機能ユニット（人事部、情報技術部、法人向けサービス部、財務管理部及び一般会計・会計方針部を含む。）（以下「専門機能ユニット」と総称する。）は、2つ目の防衛線であり、1つ目の防衛線のオペレーショナル・リスク状況を査定及び監視し、指導する義務を負う。事業ユニットから独立しているLC0は、オペレーショナル・リスク管理方針及び枠組の確立及び見直し、オペレーション・リスク管理ツール及び報告の仕組みの設計、並びにオペレーショナル・リスクの全体的な状況を査定及び経営陣及びリスク委員会に対する報告を含む、当グループのオペレーショナル・リスク管理における経営陣支援につき責任を有する。専門機能ユニットは、オペレーショナル・リスク及び関連課題の特定の側面に関して2つ目の防衛線の経営的職務を遂行する必要がある。自己のユニットのオペレーショナル・リスク管理の責任を負うこととは別に、これらのユニットはまた一定のオペレーショナル・リスク分野に関する専門的な助言／研修を他ユニットに提供し、グループ全体のオペレーショナル・リスクを指導する義務がある。グループ監査は3つ目の防衛線であり、オペレーショナル・リスク管理枠組の有効性及び妥当性に関して独立した査定を提供し、当グループ内の様々な部門または機能ユニットのオペレーショナル・リスク管理活動の遵守及び有効性に関して定期的な監査を実施し、是正処置のための提案を行う義務がある。

当グループは全ての主要な活動に方針及び管理手順の確立を義務付ける有効な内部統制プロセスを導入している。当グループは職務と承認の適切な分離の基本原則を遵守している。当グループは、主要なリスク指標等の様々なオペレーション・リスク管理ツール及び手法、自己査定、オペレーショナル・リスク事象の報告を導入し、事業活動及び商品に内在するリスクを特定、査定、監視及び管理するための再検討を実施し、また、予測不能なオペレーショナル・リスクを軽減するため保険に加入している。事業継続計画は緊急時または災害時における事業運営を支援するために確立されている。適切なバックアップ設備が維持され、定期的な訓練が実施されている。

3.5.1.7 評判リスク管理

評判リスクとは、当グループの事業活動に関する否定的な評判が、真実か否かにかかわらず、顧客基盤の縮小の可能性や費用の嵩む訴訟または収益減少に繋がるリスクのことである。評判リスクは他のリスクの種類及び事業運営の全局面に内在し、広範囲な問題に及ぶ。

評判リスクを軽減するために、当グループは評判リスク管理方針を策定し、真摯に実行している。当該方針は事例が発生した場合、初期段階で評判リスクを積極的に特定・回避することを目的とする。評判リスクは当グループの信用及び認識にマイナスの影響を及ぼす種々の事業及び戦略上の問題に起因することが多いため、特定されたすべての事業及び主要リスクは、評判に対する損害を含む当グループに対する影響の程度を評価するために、構築された主要管理自己査定枠組（リスク査定手段を含む。）を通して査定される。

さらに、金融業界における評判リスクの事例を継続的に監視するために当グループは包括的な枠組を整えた。この継続的な監視により当グループは、事例に基づく一切の潜在的な悪影響を効果的に管理、統制、軽減することが可能になる。当グループはまた、健全な開示実務を採用し、利害関係者に常に情報を提供しており、これが当グループへの信頼の構築や強固な対外的イメージの確立に寄与している。

3.5.1.8 法的リスク及びコンプライアンス・リスク管理

法的リスクとは、強制不能契約、訴訟または不利な判決が当グループの運営及び財政状態に混乱を生じさせるまたは悪影響を及ぼすリスクである。コンプライアンス・リスクとは、全ての適用ある法令の不遵守により当グループが被りうる法的または規制制裁、財務上の損失または評判における損失を受けるリスクである。法的リスク及びコンプライアンス・リスクは、CROに直接報告するLCOにより管理される。当グループのコーポレート・ガバナンス枠組の一部として、法的リスク及びコンプライアンス・リスクの管理に関する方針は取締役会から委任を受け、リスク委員会によって承認されている。

3.5.1.9 戦略リスク管理

戦略リスクとは通常、不適切な事業決定、戦略の不適切な実施及び変動する市況への対応の不備により当グループの収益、資本、評判または市場での地位に現在または将来悪影響を及ぼす可能性のあるリスクのことである。取締役会は、戦略リスク管理方針を審議及び承認する。主な戦略課題は、上級経営者及び取締役会により完全に評価され、適切に承認されなければならない。

当グループは、最新の市況と展開に対処するために事業戦略を定期的に検討している。

3.5.1.10 資本管理

当グループの資本管理の主な目標は、株主の利益全体を最大化させる一方、当グループの全体的なリスク・プロファイルに関連する自己資本ポジションを保つことである。ALM委員会は当グループの資本構造を定期的に査定し、リスク、利益及び自己資本充実度間の最適なバランスを維持すべく適切な場合に資本構成を調整する。

監督方針マニュアル「監督評価プロセス」に記載されるHKMAの要件を遵守するため、当グループは内部自己資本充実度評価プロセス（internal capital adequacy assessment process(以下「ICAAP」という。))を定め、それを毎年再検討している。HKMAの第2の柱についてのガイドラインに基づき、第1の柱において把握されなかったまたは適切に把握されなかった重大なリスクの対応に必要な追加的資本を査定するためICAAPが開始された。それによって最低普通株等Tier1自己資本比率、最低Tier1自己資本比率及び最低合計自己資本比率が決定された。一方、上記の資本比率に関する運営上の範囲も設定され、これにより将来の事業成長がより柔軟となり、また資本の効率的な利用が可能となった。

3.5.1.11 ストレス・テスト

当グループは、種々のリスクの分析を補完するためにストレス・テストを用いている。ストレス・テストとは、極度であるが起こり得る市場またはマクロ経済の変動から生じるストレス状態におけるリスク・エクスポージャーを予想するリスク管理手段である。これらのテストは当グループの様々なリスク管理ユニットにより香港金融管理局発行の監督方針マニュアル「ストレス・テスト」に従って定期的実施され、ALM委員会はその結果をリスク委員会に承認された主要なリスク制限に対して監視する。当グループのストレス・テストの結果は財務管理部により定期的取締役会及びリスク委員会に報告される。

3.5.2 BOCGライフ

BOCGライフの主な事業は、香港における生命保険及び年金（クラスA）、変額長期業務（クラスC）、終身健康保険（クラスD）、退職年金制度管理第 種（クラスG）及び退職年金制度管理第 種（クラスI）の長期保険事業の引受けて

ある。BOCGライフの保険事業より生じるリスクは保険リスク、金利リスク、流動性リスク、信用リスク、株価リスク及び通貨リスクである。BOCGライフはこれらのリスクを厳密に監視し、定期的にはリスク管理委員会に報告している。保険事業の主要なリスク及び関連するリスク制御プロセスは以下のとおりである。

3.5.2.1 保険リスク管理

BOCGライフは、死亡、疾病、障害、重病、事故、関連リスクのリスクを補償する事業を行っている。これらのリスクは引受け基準及び再保険契約の適用によって管理されている。

引受け戦略は、引受けたリスクの基礎的なエクスポージャーに相当する適切な水準で保険料の価格を設定することを目的としている。BOCGライフの引受け手続きには、健康状態や家族の病歴を調査するといった審査プロセスも含まれる。

再保険契約は、保険契約に関連する保険リスクの第三者への移転を促す。しかし再保険契約は元受保険会社であるBOCGライフの債務を免除しない。再保険会社が債権の支払を怠った場合、いかなる理由であってもBOCGライフは保険契約者に対する支払に責を負い続ける。再保険会社の信用力は、再保険会社の財務力を再保険契約をまとめる前に審査することによって検討されている。BOCGライフは、格付機関により提供された信用格付及びその他公表されている財務情報を検討することによってその再保険契約方針を管理しすべての再保険会社及びブローカー会社の信用力を評価する。またBOCGライフは継続的に再保険カウンターパーティーのリスク・エクスポージャーを監視する。BOCGライフは定期的取引を行う重要な契約加入者の支払歴の記録を保持している。当グループの保険リスク管理の詳細については、「第6 - 1 財務書類」の注記4.4を参照のこと。

3.5.2.2 金利リスク管理

金利の上昇は、BOCGライフの投資資産の価値の低下を引き起こすことがある。また顧客の解約を誘発する可能性がある。金利の低下は、責任準備金の増加及び適切な保証で対応することができない可能性または低いリターンにより顧客の不満を招く恐れがある。BOCGライフは、保険契約に基づく債務に見合う投資収益を達成するために作成した資産負債管理の枠組内でポートフォリオの資産及び負債のマッチングを管理し、金利変動による悪影響を管理する。

3.5.2.3 流動性リスク管理

流動性リスクとは、許容不可能な損失を被ることなく期限の到来した債務を履行することができないリスクのことである。BOCGライフの資産及び負債の管理枠組は、随時保険契約の支払に適合する流動性を保護するためのキャッシュ・フロー管理を含む。

3.5.2.4 信用リスク管理

BOCGライフは顧客、債務者又はカウンターパーティーが締結した契約に基づく債務の履行が不可能もしくは履行に応じないという信用リスクに対してエクスポージャーを有する。BOCGライフの保険事業がさらされている主要範囲は以下を含む。

- 社債、債券及びカウンターパーティーに関連する債務不履行リスク
- 信用リスクの遷移（下方修正）によるクレジット・スプレッドの拡大
- 保険未払い負債の再保険者の分担金
- 支払い済み請求に関する再保険者の未払い総額
- 保険契約者の未払い総額

- 保険機関の未払い総額

BOCGライフは信用リスクを、投資カウンターパーティー及び発行体の各々に対するエクスポージャーに上限を設けることによって管理している。かかる上限は、少なくとも年一回の経営陣によるレビューの対象となる。

BOCGライフは信用リスク管理を改善するために、当グループとのコミュニケーションを強化する一方で、当グループの信用リスク管理及び投資戦略との一貫性を確保するため、内部統制を厳重に監視及び更新している。

3.5.2.5 株価リスク管理

株価リスクとは、上場株式及び株式ファンドにおける市場価格の変動による損失リスクのことをいう。BOCGライフの資産・負債フレームワークには、ストレステスト及びエクスポージャー上限によって株価変動の悪影響を管理することが含まれている。

3.5.2.6 通貨リスク管理

通貨リスクとは、為替レートの変動による損失リスクのことをいう。BOCGライフの資産・負債フレームワークには、ストレステスト、エクスポージャー上限及びリスク上限によって為替変動の悪影響を管理することが含まれている。

3.6 テクノロジー

情報技術部門は、当社の事業運営に必要な主要なコンピューター及び他の技術サポートを提供する。情報技術はとりわけ、ターゲットとしている顧客への当社商品及びサービスの効果的な販売、リスクの監視及び制御、市場機会の特定及びそのアクセスと活用を支援する。

3.6.1 電子チャンネル

商品及びサービスの早急かつ効率的な供給を確実にするため、全支店が高度に自動化されている。当社の支店決済ソフトウェアは、拡張性の高い、電子供給チャンネルと並行に機能するIBMのソフトウェア基盤上に構築されている。

当社のATMは、他の供給チャンネルと同様、拡張性の高いメインフレーム構造に構築された主要金融システムに統合されている。また、顧客に統合された金融サービスを提供するため、ATMはクレジット・カード処理システムにも接続されている。

当社のインターネット・バンキング・システムは、当社顧客に安全なインターネット接続を経由した24時間どこからでも利用可能で便利な銀行業務を含めた安全なインターネット接続を提供する。

当社のテレフォン・バンキング・システムは、対話式で効率的なテレバンキング業務を顧客に提供する。

当社はまた、顧客が携帯端末を通じて銀行業務を行うこと（以下「モバイル・バンキング」という。）を可能にしている。このサービスはウェブ技術に基づいており、預金残高照会、振込み、有価証券取引、公共料金支払及びその他の銀行業務サービスを提供するものである。

3.7 中国銀行及び中国銀行の当社との関係

3.7.1 概説

当社は独立当事者間取引基準で中国銀行との協力関係を継続するつもりである。特に、中国銀行との協調及び協力が当社の最善の商業的利益となる場合には、戦略及び事業活動双方のレベルで、中国銀行と協調及び協力していく予定であ

る。このような協調及び協力は、とりわけ、中国本土における中国銀行の顧客関係及び販売ネットワークを活用して、当社の商機拡大と共に、当社の顧客へのより包括的なサービスの提供を目指すことがあげられる。

当社は中国銀行に対してサービスを提供し、中国銀行からサービスを受け、さらに中国銀行との取引を行う。このような関係及び取引は全て、現在もそして今後も、独立当事者間取引基準で、また通常の見積り条件もしくは当社の株主に関する限り、公正かつ合理的な条件で関連する規制上の諸義務の枠内で設定及び遂行される。

当社は、戦略及び事業活動の両方のレベルで中国銀行との協調及び協力を継続する意向であるが、その一方で、財務上は中国銀行から独立しており、別個の法人として営業を行っているものと確信している。

3.7.2 株式保有

2004年8月26日、中国銀行は中国の有限責任株式会社へと組織再編がなされ（以下「組織再編」という。）、名称も「中国銀行股份有限公司」（以下「中国銀行」という。）に変更された。組織再編に従って、セントラル・フィジンは中国銀行の株主資本における支配持分を保有する。セントラル・フィジンは中国国務院の承認を得た完全所有の投資持株会社であり、国に代わって株主の権利と義務を有する。中国銀行は子会社とともに当社の発行済株式資本の約66.06%を実質的に所有している。したがって、国に代わって機能するセントラル・フィジンは、組織再編の直後に中国銀行の株式を所有したことにより当社の絶対的支配株主となった。

中国銀行は当社株式資本の66.06%の支配持分を保有していたが、当社取締役会の過半数は、中国銀行の取締役会構成員または中国銀行の経営陣の構成員ではないため、かかる取締役会は中国銀行から独立している。従って、当社の経営は独立している。また、各取締役は、当社の支配株主であり当社の他の株主と利益が合致しない場合もあり得る中国銀行によって任命されることがあるが、香港の法律及び上場規則に基づき、各取締役は当社の最良の利益のために正直かつ誠実に行為する義務を含む当社に対する信託義務を負う。

中国銀行との利益の不一致を伴う事象が生じた場合、中国銀行と関係している当社の取締役は、当社取締役会にその利益を開示し、当該事象に関し重要な利益がない非執行独立取締役が出席する取締役会会議を開催し、かかる利益について審議しなければならない。

さらに、上場規則の定めるところにより、当社の通常定款は、取締役またはその関係者がある事象に重大な利害がある場合、当該取締役またはその関係者は投票を棄権し、かかる会議の定足数に算入しないものと定めている。

加えて、上場規則に従い、当社の支配株主である中国銀行は、当社の関連当事者である。当社及び中国銀行の間のいかなる取引は、上場規則の規則14Aに基づき、当社側の発表、報告、及び/または独立株主承認の要件の対象である。ただし、上場規則に準拠して免除される取引の場合、かかる取引は例外となる。また、非執行独立取締役だけで構成された特別委員会が、中国銀行及び/またはその関連会社との関連会社間取引を審議、承認及び監視するために、適切な場合、取締役会によって授権されなければならない。

3.7.3 資本

バンク・オブ・チャイナ香港の銀行業務免許に関連して香港金融管理局宛の2002年1月18日付の書簡において、中国銀行は、バンク・オブ・チャイナ香港がその事業分野に対して一般に承認されている堅実さの基準に従い自己の義務を果たす上で、十分なレベルの資本及び流動性を維持することを確保するために必要となる支援及び援助をバンク・オブ・チャイナ香港に提供するのが中国銀行の方針であると表明している。

3.7.4 重複及び補完事業

当社及び中国銀行はそれぞれ、広範囲の金融商品及びサービスを提供している。香港において、中国銀行の子会社（当グループ以外）は、保険、証券仲介業務及び投資銀行業等の非商業銀行業務に従事している。さらに、中国銀行は、

香港金融管理局により香港の銀行として免許を与えられた支店を保持している。中国銀行は主として資金為替取引を行うために当該支店を使用している。中国銀行は、当社と直接競合となり得る商業銀行業務に従事する意向がないことを香港金融管理局に報告している。

当社は、積極的に香港におけるシンジケート・ローン市場に、アレンジャー、引受人、幹事会社、または貸出人として参加している。中国銀行の間接完全子会社で、当社から独立した上級経営者を有するBOCIキャピタルも同じ市場に参加している。当社は、この市場において、当社の商業銀行業務を通じて幅広い顧客基盤を構築したが、他方BOCIキャピタルは投資銀行業務を通じて、法人向けに焦点を合わせていると確信している。シンジケート・ローンは、しばしば、いくつかの当事者が、同じ及び異なる規模で参加するため、当社の関与は、BOCIキャピタルの事業に対して補完的なものとなる可能性がある。当社及びBOCIが同じ顧客を有しているという点で、当社はBOCIキャピタルとアレンジャーまたは幹事の役割となるために、同社と競合する可能性もある。当社は、通常の営業過程において当社が関与している及び将来に渡り継続的に関与するであろうこれらの取引について、BOCIキャピタルを含むその他のシンジケート・ローン・メンバーまたは契約の相手方と通常の商業取引条件及び独立当事者としての立場で関与する。

当社により提供される様々な投資サービスの一部として、当社は、顧客に対して証券仲介サービスを提供する。当社は、売買の執行及び決済機能を第三者仲介人に外注したうえで、当社の顧客から注文を受ける。中国銀行の間接完全子会社で、当社から独立した上級経営者を有するBOCI証券は、様々な証券仲介サービスを提供しており、当社は、他の証券会社の中でもBOCI証券を、当社の顧客に関する売買の執行のために利用している。当社は、当社の幅広い顧客基盤及び広汎な支店網を活用して、取引量の面で個人向け証券売買事業において香港で主導的な地位を築いている。当社は、BOCI証券と、個人顧客の注文を受ける点に関して競合する。

2015年12月31日現在、当社は、外国銀行として扱われる間接的な完全所有子会社1社（NCB（中国））及び中国本土に38の支店及び出張所を構えており、これらは中国の関連する規制の下で中国本土における外国銀行支店として扱われ、事業の範囲は制限されている。当社の顧客の大半は中国本土において活動を行っており、中国本土の当社支店は、当社の香港及び中国本土の顧客の境界を超えた銀行業務のニーズを満たしているものと考えている。中国本土における法人及び個人顧客と中国銀行との強固な関係から、当社は利益を得られると考えている。しかし、当社は中国本土において事業機会を追求するため、中国銀行と競合する可能性がある。

当社と中国銀行との関係は、保険商品の販売、クレジット・カード事業及びある範囲までの資本市場及びシンジケート・ローン取引等、主要な事業領域の多くにおいては、引き続き補完的なものになると当社は確信している。2002年に当社と中国銀行が署名したサービス及び関係契約に基づき、中国銀行は、当社との将来の契約をすべて、独立当事者間取引基準で、通常の商取引条件で、独立した第三者に提供されるものと少なくとも同等のレートで締結することに同意し、またはその関連会社が同様に締結するようにすることに同意した。下記の「第6 - 3 その他 - 未監査の補足財務情報 - 10. 関連会社間取引」を参照のこと。

当社が中国銀行またはその関連会社と競合する限りにおいて、望ましいコーポレート・ガバナンス及び独立した非執行独立取締役の関与を忠実に実行することで、当社の利益は十分に保護されるものとする。

4【関係会社の状況】

4.1 親会社

2015年12月31日現在、親会社の詳細は以下のとおりである。

(2015年12月31日現在)

名称	所在地	資本金	業種	議決権の所有割合	備考

セントラル・フィジン	中華人民共和国 100010 北京市東城区朝陽門北大街1号、 ニュー・ポリー・プラザ	828,209百万 人民元	持株会社	66.06%	チャイナ・インベ ストメント・コー ポレーションによ り完全所有されて いる。
中国銀行	中華人民共和国 100818 北京市西城区復興門内大街1号	294,388百万 人民元	銀行業	66.06%	セントラル・ フィジンにより 支配されている。
BOC香港（グループ）	香港ガーデンロード1 バンク・オブ・チャイナ・ タワー52階	34,805,603,955 香港ドル	持株会社	66.06%	中国銀行により完 全所有されてい る。
バンク・オブ・ チャイナ香港 （BVI）株式会社	英領バージン諸島 トルトラ島ロード・タウン、 オフショア・インコーポレーショ ンズ・センター私書箱957号	4,462,256,913 米ドル	持株会社	66.06%	BOC香港 （グループ）によ り完全所有されて いる。

注：

- (1) 2004年8月の中国銀行の組織再編後、セントラル・フィジンは国に代わり中国銀行の株式資本における支配持分を保有している。したがって、証券先物条例の目的上、セントラル・フィジンは当社に対して中国銀行と同一の持分を所有しているとみなされる。
- (2) 中国銀行は、BOC香港(グループ)の全発行済株式を所有しており、すなわちバンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社の全発行済株式を所有している。したがって、中国銀行及びBOC香港(グループ)は、証券先物条例の目的上、当社に対してバンク・オブ・チャイナ香港(BVI)と同一の持分を所有しているとみなされる。バンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社は、実質的に当社の6,984,175,056株の持分を所有している。
- (3) 中国銀行は、バンク・オブ・チャイナ・インターナショナルの全発行済株式を所有しており、すなわちBOCI（アジア）リミテッド及びBOCIフィナンシャル・プロダクト・リミテッドの全発行済株式を所有している。したがって中国銀行は、証券先物条例の目的上、当社に対してBOCI（アジア）リミテッド及びBOCIフィナンシャル・プロダクト・リミテッドと同一の持分を所有しているとみなされる。BOCI（アジア）リミテッドは当社の24,479株の持分及び現物決済済みの株式派生商品により72,000株の持分を所有しており、BOCIフィナンシャル・プロダクト・リミテッドは当社の2,678株の持分を所有していた。

上記の持分はすべてロング・ポジションを表している。上記開示内容以外に、当社が証券先物条例第336条に基づき管理している登録簿では、BOCIフィナンシャル・プロダクト・リミテッドは、ショート・ポジションを表す143,522株の持分を所有していた。中国銀行とセントラル・フィジンは、証券先物条例の目的上、当該株式数の持分を所有しているとみなされる。2015年12月31日現在、当社が証券先物条例第336条に基づき管理している登録簿では、開示内容以外に、他の持分またはショート・ポジションは一切記録されていない。

4.2 子 会 社

2015年12月31日現在の当社の子会社の詳細は下記のとおりである。

名称	設立・営業・登録場所/設 立・営業開始年月日	発行済払込済株式資本 /登録資本	所有比率	主な事業活動
直接所有: 中国銀行（香港）株式会社	香港 1964年10月16日	普通株式 43,042,840,858香港ドル	100.00%	銀行業
BOCグループ・ライフ・アシユアランス・ カンパニー・リミテッド	香港 1997年3月12日	普通株式 3,538,000,000香港ドル	51.00%	生命保険業
BOCHK アセット・マネジメント（ケイマン） リミテッド	ケイマン諸島 2010年10月7日	普通株式 50,000,000香港ドル	100.00%	投資持株会社
間接所有: ナンヤン・コマーシャル・バンク・リミテッド	香港 1948年2月2日	普通株式 3,144,517,396香港ドル	100.00%	銀行業
チュ・バンキング・コーポレーション・リミテッド	香港 1947年4月24日	普通株式 300,000,000香港ドル	70.49%	銀行業
BOCクレジット・カード(インターナショナル) リミテッド	香港 1980年9月9日	普通株式 480,000,000香港ドル	100.00%	クレジット・ カード業

名称	設立・営業・登録場所/設立・営業開始年月日	発行済払込済株式資本/登録資本	所有比率	主な事業活動
バンク・オブ・チャイナ（香港）ノミニーズ・リミテッド	香港 1985年10月1日	普通株式 2香港ドル	100.00%	ノミニーズ・サービス業
バンク・オブ・チャイナ（香港）トラスティーズ・リミテッド	香港 1987年11月6日	普通株式 3,000,000香港ドル	100.00%	信託及び代行サービス業
BOCグループ・トラスティ・カンパニー・リミテッド	香港 1997年12月1日	普通株式 200,000,000香港ドル	64.20%	信託サービス業
BOCHKアセット・マネジメント・リミテッド	香港 2010年10月28日	普通株式 39,500,000香港ドル	100.00%	資産管理
BOCHKファイナンシャル・プロダクツ（ケイマン諸島）リミテッド	ケイマン諸島 2006年11月10日	普通株式 50,000米ドル	100.00%	仕組債発行業
BOCHKインフォメーション・テクノロジー（深圳）カンパニー・リミテッド	中国 1990年4月16日	登録資本 70,000,000香港ドル	100.00%	不動産所有業及び投資業
BOCHKインフォメーション・テクノロジー・サービスズ（深圳）リミテッド	中国 1993年5月26日	登録資本 40,000,000香港ドル	100.00%	情報技術サービス業
BOCI - プルーデンシャル・トラスティ・リミテッド	香港 1999年10月11日	普通株式 300,000,000香港ドル	41.10%	信託サービス業
チェ・シン（ノミニーズ）リミテッド	香港 1980年4月23日	普通株式 10,000香港ドル	100.00%	ノミニーズ・サービス業
チュ・バンキング・コーポレーション（ノミニーズ）リミテッド	香港 1981年11月3日	普通株式 100,000香港ドル	70.49%	投資持株業
グレース・チャーター・リミテッド	香港 2001年5月4日	普通株式 2香港ドル	70.49%	投資持株業
クウォン・リー・ナム・インベストメント・エージェンシー・リミテッド	香港 1984年5月25日	普通株式 3,050,000香港ドル	100.00%	投資代行業
ナンヤン・コマースナル・バンク（チャイナ）リミテッド	中国 2007年12月14日	登録資本 6,500,000,000人民元	100.00%	銀行業
ナンヤン・コマースナル・バンク（ノミニーズ）リミテッド	香港 1980年8月22日	普通株式 50,000香港ドル	100.00%	ノミニーズ・サービス業
ナンヤン・コマースナル・バンク・トラスティ・リミテッド	香港 1976年10月22日	普通株式 3,000,000香港ドル	100.00%	信託サービス業
ポ・サン・ファイナンシャル・インベストメント・サービスズ・カンパニー・リミテッド	香港 1980年9月23日	普通株式 335,000,000香港ドル	100.00%	金取引及び投資持株業
ポ・サン・フューチャーズ・リミテッド	香港 1993年10月19日	普通株式 335,000,000香港ドル	100.00%	証券及び先物仲介業
セン・サン・デベロップメント・カンパニー・リミテッド	香港 1961年12月11日	普通株式 2,800,000香港ドル	70.49%	投資持株業
シン・チャオ・エンタープライズ・コーポレーション・リミテッド	香港 1961年9月13日	普通株式 3,000,000香港ドル	100.00%	不動産保有及び投資業
シン・ホア・トラスティ・リミテッド	香港 1978年10月27日	普通株式 3,000,000香港ドル	100.00%	信託サービス業
シノ・インフォメーション・サービスズ・カンパニー・リミテッド	香港 1993年2月11日	普通株式 7,000,000香港ドル	100.00%	情報サービス業

BOCI - プルーデンシャル・トラスティ・リミテッドは、当社の非完全所有子会社の子会社であり、従って、当社が同社への支配権を有することから子会社として報告されている。

シノ・インフォメーション・サービスズ・カンパニー・リミテッドは、2015年10月26日に株主による任意清算を開始した。

5【従業員の状況】

フルタイム当量で算出された人員数は、2014年末の12,105名から471名増加し、2015年末現在で12,576名であった。
当社にはストライキその他の重大な労使紛争は経験しておらず、当社従業員との関係を良好であると当社は考えている。
ほとんどの当社従業員が香港在住である。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

3.1 見通し

2016年は、香港において銀行にビジネス機会と挑戦の双方をもたらす年となる。当グループは、香港における主導的な市場地位及び主力事業の強化、幅広い商品及びサービスの提供、並びに戦略転換及び地域での発展の促進に注力していく。同時に、財務健全性と資産の質を保全するよう、厳しいリスク管理及び制御を堅持する。

顧客基盤については、当グループは顧客構成を最適化し、また法人顧客向けの事業開発を促進していく。また、中流及び富裕層の個人顧客の獲得も強化していく。大企業の事業シェア拡大を強化し、より競争力のあるクロスボーダーの中流及び富裕層の個人顧客向け資産運用プラットフォームとなるため、中国本土の戦略的イニシアチブ及び政策の転換から生じる機会を捉えていく。政府、公共団体、法人及び中小企業の顧客と様々な銀行業務において事業関係をさらに深めていく。当グループは、事業展開の地域を拡大するため、引き続き顧客に対するサービス能力を高め、世界各地、とりわけ広東省、香港及びマカオの中国銀行の事業体との業務提携を強化していく。当グループは、提供商品を拡充し、オフショア人民元業務の首位銀行を目指して努力していく。オフショア人民元業務における当グループの主導的地位を固めながら、商品の刷新を通じて市場機会を捉えてターゲット顧客の多様なニーズに応えていく。

資産運用の新時代において市場機会を捉えるため、当グループはクレジット・カード、プライベート・バンキング、生命保険、資産運用、資金管理、カストディ、信託及び先物の8つの主要業務プラットフォームの展開をますます促進していく。ターゲット顧客及び市場に対して商品及びサービスの普及率を高めるため、戦略的業務プラットフォームそれぞれの競争力を活かし、その他の業務ユニット及び地域拡大を支援していく。インフラに関しては、当グループはリテール及び法人の顧客セグメントにサービスを提供できる統合されたネットワーク・モデルを確立するため、支店網の変革に注力する。統合された支店網により、支店においてターゲット顧客及びサービスの市場での位置づけを特定することができ、支店網の機能を充実させることができ、これにより支店網の全般的なサービス能力の増強及び大幅に生産性の向上を図る。

当グループは、情報技術の効果的な活用を通じた商品及びサービスの刷新を進めることで、インターネット・ファイナンスの競争力を磨いていく。新しいインターネット・ファイナンスの開発に向けた取組み、モバイル・バンキング・サービスの様々な形での推進、顧客の日常生活に当グループの銀行業務を関連付ける様々なモバイル・アプリケーション・プラットフォームの利用を継続する。クロスボーダーのeコマース業務を展開するため、クロスボーダー・サービスにおける中国銀行の高い競争力も活用していく。

2015年5月21日、当グループは一部のASEAN諸国にある中国銀行の銀行資産を同行から買収する計画を発表し、当該買収プロセスは順調に進んでいる。ASEAN市場への進出により、当グループは香港ローカルの銀行からクロスボーダーに営業する広域銀行へと移行する。ASEAN地域において、当グループは、経営、クロスボーダー・サービス及び顧客紹介について包括的なマトリクス型体制を備えている。当グループはASEAN地域に所在する事業体のサービス能力を強化し、今後銀行業務における国内の主流銀行になることを目指す。

3.2 競争

当社は主に、香港上海銀行有限公司、恒生銀行有限公司及びスタンダード・チャータード等の香港の他の商業銀行と競合している。当社は、その他の認可銀行及び外資系銀行の支店との競争に直面しており、これらの銀行のうちいくつかは当社に比べて資金及びその他資源の面で規模が大きい可能性がある。これらの銀行の多くは、当社と実質的に同じ融資、預金及び手数料の顧客につき競合している。香港で設立した銀行及び外国の認可銀行との競争は、特に富裕層個人顧客及び法人顧客につき激しい。さらに、限定認可銀行、預金取扱会社及び保険会社とも顧客獲得上競合する。そのうえ、当社は個人向け銀行サービスに関しては消費者金融会社と競合し、投資及び資金調達サービスに関しては投資銀行及びその他の金融仲介機関と競合している。

香港の銀行業界における競争は、主に、提供する商品及びサービスの種類と質、顧客の利便性並びに価格設定に基づくものである。その結果、当社は主な競合要因には下記が含まれると考えている。

- ・ 高度な知識、商品の種類及び提供されるサービス内容
- ・ 支店及びATMネットワークの規模及び配置、並びに支店及びATMネットワークにより提供されるサービスの範囲
- ・ 自動化のレベル及び高度な情報技術
- ・ サービスの質
- ・ 融資及び/または他のサービスに課せられる金利及び/または手数料
- ・ 預金及び/または他の投資商品に支払われる金利

当社は、香港の商業銀行市場において主導的地位及び市場での高い認知度によって、競争上優位にあると考えている。個人向け銀行業務に関しては、当社の統合された銀行サービスは、大規模な顧客基盤及び広範な販売網とあいまって、当社に個人顧客へのクロス・セリングの機会を極めて多く提供する。当社のクレジット・カード事業を通じて中国本土の顧客にサービスを提供した豊富な経験及び当社の中国銀行との関係も、中国本土における当社の顧客基盤の拡大を可能にする。法人向け銀行業務に関して当社は、シンジケート・ローン並びに多様化した貿易金融商品及び金融サービスへの継続的かつ積極的な参加から利益を得ている。当社の中国銀行及び中国本土のその他の金融機関との関係もまた、中国本土において顧客を獲得するための競争上の強みである。

4【事業等のリスク】

「第2 - 3 事業の内容 - 3.5 リスク管理」及び「第5 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

5【経営上の重要な契約等】

「第2 - 3 事業の内容 - 3.4.4 中国本土の関連事業と諸対策」、「第2 - 3 事業の内容 - 3.8 中国銀行及び中国銀行の当社との関係」、「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 7.2 事業の概況」及び「第6 - 3 その他 - 未監査の補足財務情報 - 10. 関連会社間取引」を参照のこと。

ナンヤン・コマーシャル・バンク・リミテッド（NCB）の譲渡

当社は、2015年12月18日に、当社の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ（香港）リミテッド（売主）は、シンダ・フィナンシャル・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（買主）及びチャイナ・シンダ（香港）ホールディングス・カンパニー・リミテッド（買主の保証人）と、ナンヤン・コマーシャル・バンク・リミテッド（以下「NCB」という。）の全発行済株式である7,000,000株の発行済普通株式の譲渡（以下「本件譲渡」という。）に関して、の株主売買契約書を締結した。本件譲渡の対価は、総額68,000,000,000香港ドルである。2016年5月30日（以下「譲渡完了日」とい

う。)に譲渡が完了した。かかる取引に関するさらなる情報は、2016年5月30日に関東財務局長に提出した臨時報告書を参照のこと。

6【研究開発活動】

該当なし

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

7.1 連結財務状況の概要

財務ハイライト

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2015年	(修正再表示済) 2014年	変動(%)
継続事業			
減損引当金繰入前正味営業収益	40,942	37,903	8.0
営業費用	(11,836)	(10,728)	10.3
減損引当金繰入前営業利益	29,106	27,175	7.1
減損引当金繰入後営業利益	28,175	27,029	4.2
税引前利益	28,952	27,398	5.7
当社株主帰属利益	26,796	24,577	9.0
- 継続事業	23,969	21,927	9.3
- 非継続事業	2,827	2,650	6.7

2015年に当グループは、多様な事業プラットフォームを活用し、様々な分野で事業機会を捉えるべく市場の変化に迅速に対応した。当グループは、引き続きバランスシートを積極的に管理し、顧客基盤を広げるために中国銀行との連携を深めた。一方、当グループは、資産の質を保全するため、慎重なリスク管理を維持した。その結果、当グループは、主要な財務比率は健全な水準を維持しつつも、株主帰属利益では過去最高を更新した。2015年度について、当グループの株主帰属利益は、26,796百万香港ドルとなった。これは前年同期比で9.0%の増加にあたる。継続事業からの株主帰属利益は23,969百万香港ドルであり、非継続事業からは2,827百万香港ドルで、それぞれ前年同期比で9.3%および6.7%の増加にあたる。

当グループの継続事業について、減損引当金繰入前正味営業収益は、前年同期比で3,039百万香港ドル(8.0%)増加し、40,942百万香港ドルとなった。この増加は、正味受取手数料の力強い伸び、一部金融資産の売却による純利得の増加、銀行業務の正味トレーディング収益の増加に加えて、当グループの保険セグメントの正味営業収益の増加により牽引されたものである。純金利マージンの低下により正味受取利息は減少したが、利付資産平均残高の増加により一部相殺された。当グループの長期的な事業拡大を支えるため、営業費用は増加した。投資不動産に係る公正価値調整純利得と同様に、正味減損引当金繰入額は増加した。一方、当グループは、当グループのクロスボーダー事業から生じた課税による一時差異に関して、下半期に繰延税金資産を認識し、これにより当期の税金費用純額は低下した。継続事業による株主帰属利益は、2014年と比較し、2,042百万香港ドル(9.3%)増加した。

2015年上半年期と比較して、当グループの継続事業からの減損引当金繰入前正味営業収益は、下半期に518百万香港ドル(2.5%)減少した。銀行業務の正味トレーディング収益が著しく改善したが、これは主に、外国為替スワップ契約に係る純利得及び為替取引からの収益の増加が寄与したものである。しかし、この増加は、純金利マージンの縮小による正味受取利息の低下により相殺された。正味受取手数料は、概ね横ばいであった。営業費用は増加した。一方、当グループは、クロスボーダー事業から生じた課税による一時差異に関して、下半期に繰延税金資産を認識し、これにより下半期の税金費用純額は低下した。この結果、継続事業による株主帰属利益は、上半期から203百万香港ドル(1.7%)増加した。

損益計算書の分析

以下の損益計算書の分析は、当グループの継続事業に基づくものであり、従って2014年の比較情報は修正再表示されている。

7.1.1 正味受取利息及び純金利マージン

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	(修正再表示済)		変動(%)
	2015年	2014年	
受取利息	38,074	38,693	(1.6)
支払利息	(12,335)	(11,965)	3.1
正味受取利息	25,739	26,728	(3.7)
利付資産平均残高	1,766,079	1,598,555	10.5
純金利スプレッド	1.36%	1.56%	
純金利マージン*	1.46%	1.67%	

* 純金利マージンは、正味受取利息を利付資産平均残高で除することで算出される。

当グループの正味受取利息は、前年同期比で989百万香港ドル(3.7%)減少した。この減少は、純金利マージンの低下によるものであり、一部は利付資産平均残高の増加により相殺された。

利付資産平均残高は、167,524百万香港ドル(10.5%)増加した。これは、主に顧客預金の増加によるものである。顧客への貸付金及び債務証券投資双方の平均残高は増加した。

純金利マージンは、2014年と比較して21ベース・ポイント減少し、1.46%となった。この減少は、主に、人民元資産の平均金利スプレッドの減少によるもので、これは人民元の市場金利及び人民元預金コストの低下を反映したものである。この純金利マージンの低下は、短期債務証券投資の増加によるものでもある。しかしながら、当グループは積極的に資産・負債を管理し、効果的に預金のプライシングを抑制及び貸付金の利回りを改善した。預貸スプレッドの拡大及び顧客への貸付金の増加は、上記のマイナス影響により一部相殺された。

下記の表は、資産及び負債の平均残高と平均利回りを区分別に要約している。

資 産	(修正再表示済)			
	2015年12月31日終了年度		2014年12月31日終了年度	
	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)
銀行及びその他金融機関への債権及び預け金	353,345	2.31	386,571	3.00
債務証券投資	558,292	1.94	423,446	2.39
顧客への貸付金	839,001	2.25	774,300	2.17
その他の利付資産	15,441	1.39	14,238	1.29
利付資産合計	1,766,079	2.16	1,598,555	2.42
非利付資産 ⁽¹⁾	545,481	-	514,067	-
資産合計	2,311,560	1.65	2,112,622	1.83
負 債	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金	207,438	0.87	176,622	0.79
当座、貯蓄及び定期預金	1,277,429	0.74	1,166,816	0.85
発行済譲渡性預金証書	-	-	239	1.01
劣後債務	19,560	2.25	19,614	1.38
その他の利付負債	39,214	1.76	35,198	0.91
利付負債合計	1,543,641	0.80	1,398,489	0.86
株主資本 ⁽²⁾ 及びその他非利付預金及び負債 ⁽¹⁾	767,919	-	714,133	-
負債合計	2,311,560	0.53	2,112,622	0.57

1. それぞれ売買目的保有資産及び売買目的保有資産関連負債を含む。
2. 株主資本は、当社株主に帰属する資本及び準備金を意味する。

下半期実績

当期上半期と比較して、正味受取利息は、純金利マージンの低下により845百万香港ドル（6.4%）減少し、12,447百万香港ドルとなった。利付資産平均残高は、顧客預金の増加に支えられて5.2%の増加を記録した。純金利マージンは、上半期に対して20ベース・ポイント低下し、1.36%となった。人民元金利の低下が、当グループの人民元資産の利回りに影響を及ぼした。純金利マージンの低下は、短期債務証券投資の増加によるものでもある。上記のマイナス影響は、預金費用の低下及び顧客への貸付金の増加により一部相殺された。

7.1.2 正味受取手数料

（単位：百万香港ドル、%を除く。）	（修正再表示済）		変動（%）
	2015年	2014年	
クレジット・カード事業	3,727	3,610	3.2
証券仲介業務	3,397	2,471	37.5
貸付手数料	3,286	1,890	73.9
保険	1,551	1,447	7.2
ファンド販売	913	877	4.1
支払サービス	563	534	5.4
手形手数料	543	574	(5.4)
信託及びカストディ業務	473	442	7.0
為替	302	231	30.7
貸金庫	264	241	9.5
その他	722	630	14.6
受取手数料	15,741	12,947	21.6
支払手数料	(4,276)	(3,856)	10.9
正味受取手数料	11,465	9,091	26.1

正味受取手数料は、これまでの最高額を更新し、2015年に2,374百万香港ドル（26.1%）増加し、11,465百万香港ドルとなった。多様な事業プラットフォームを活用する当グループの取組みを反映し、この増加は広範囲にわたった。貸付、証券仲介業務、保険及び為替からの受取手数料が大幅に増加した。貸付手数料は、主に法人向けローンからの受取手数料が堅調に伸びたことから73.9%増加した。証券仲介業務からの手数料は、当グループが地域の株式市場の取引増加による事業機会を成功裏に捉えることができたため、37.5%増加した。保険による手数料は、取引高の増加により7.2%増加した。為替手数料は、30.7%増加したが、これは外貨紙幣の顧客需要が高まったことに牽引された。クレジット・カード業務、ファンド販売、並びに信託及びカストディ業務からの受取手数料も健全な増加を計上した。しかし、手形業務からの受取手数料は、取引に関連する活動が活発でなかったことを反映して減少した。支払手数料の増加は、主にクレジット・カード業務、証券仲介業務関連の費用が増加したことによる。

下半期実績

2015年上半年期と比較し、正味受取手数料は、概ね横ばいであった。投資センチメントが弱まったことから、証券仲介業務及びファンド販売による受取手数料は、当期下半期において減少した。しかし、貸付手数料は、クレジット・カード業務、保険業務、手形及び支払サービスからの受取手数料と同様に力強く増加した。支払手数料については、概ね横ばいであった。

7.1.3 正味トレーディング収益 / (損失)

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	(修正再表示済)		変動(%)
	2015年	2014年	
外国為替及び外国為替関連商品	2,055	1,461	40.7
金利商品及び公正価値ヘッジ項目	293	663	(55.8)
コモディティ	57	62	(8.1)
資本性及び信用デリバティブ金融商品	194	(29)	該当なし
正味トレーディング収益	2,599	2,157	20.5

正味トレーディング収益は、前年同期比で442百万香港ドル（20.5%）増加し、2,599百万香港ドルとなった。外国為替及び外国為替関連商品からの正味トレーディング収益は、主に顧客取引による為替益の増加及び外国為替スワップ契約に係る正味損失の減少により594百万香港ドル増加した。金利商品及び公正価値ヘッジ項目による正味トレーディング収益が370百万香港ドル減少したが、これは主に市場金利の変動により一定の債務証券の時価評価益が減少したことによるものとする。コモディティからの正味トレーディング収益の減少は、地金取引における減少によるものである。資本性及び信用デリバティブ金融商品からは、2014年には正味損失であったのに対して、正味トレーディング収益が生じた。これは主に、2015年においてエクイティリンク商品からの収益が増加したこと及び一定の資本性金融商品からの正味トレーディング損失が減少したことによるものである。

下半期実績

2015年上半年期と比較して、正味トレーディング収益は1,189百万香港ドル（168.7%）も大きく増加した。当グループは積極的に資産配分を管理し、様々な通貨及び市場において事業機会を捉えた。上半期では外国為替スワップ契約について正味損失であったのに対し、下半期では正味収益となった。一方、顧客取引からの為替益でも十分な増加があった。この増加は、一定の債務証券の時価評価損及びエクイティリンク商品からの収益が減少したことにより一部相殺された。

* 外国為替スワップ契約は、通常当グループの流動性管理及び資金調達業務に利用される。外国為替スワップ契約に基づき、当グループは、直物為替レート(直物取引)である通貨(原通貨)をその他の通貨(スワップ通貨)と交換し、来たる満期時の予定率(先物取引)において同じ組み合わせの通貨で交換することにより、反対方向の直物取引を行う。この方法により、原通貨の余剰資金は、最

小限の為替リスクにより流動性及び資金調達のために他の通貨に交換される。直物契約と先物契約間の換算差額は、「正味トレーディング収益 / (損失)」に含まれる。) 外国為替損益として認識され、一方、対応する原通貨の余剰資金とスワップされた通貨の余剰資金との間の金利差額は正味受取利息に反映される。

7.1.4 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純（損失） / 利得

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	(修正再表示済)		変動(%)
	2015年	2014年	
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純（損失） / 利得	(767)	33	該当なし

2015年において、当グループは純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に関して、2014年が33百万香港ドルの純利益であったのに対し、767百万香港ドルの純損失を計上した。この変化は主に、市場金利変動によりもたらされたBOCGライフの債務証券投資の時価評価損、及び困難な市場状況にあることを受けた資本性証券投資の正味トレーディング損失を原因とするものである。債務証券ポートフォリオの時価変動は、市場金利の動向による正味保険金及び請求額の変動にも反映されているとあり、これに付随生じる保険準備金の変動によって相殺された。

下半期実績

当期上半期の167百万香港ドルの純損失に対し、下半期においては433百万香港ドル増加の600百万香港ドルの純損失が計上された。この純損失の増加は、主にBOCGライフの資本性証券投資の正味トレーディング収益が上半期にはプラスであったのに対し、下半期において正味損失となったことに起因しており、これは同社の債務証券投資における時価変動により一部相殺された。

7.1.5 営業費用

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	(修正再表示済)		変動(%)
	2015年	2014年	
人件費	6,568	6,033	8.9
物件費（減価償却費を除く）	1,436	1,371	4.7
保有固定資産の減価償却費	1,732	1,604	8.0
その他の営業費用	2,100	1,720	22.1
営業費用合計	11,836	10,728	10.3

	(修正再表示済)		変動(%)
	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在	
従業員数（フルタイム当量）	12,576	12,105	3.9

当グループが引き続きサービス力の強化及び長期的な事業成長を支えるITインフラに投資したことを反映して、営業費用合計は2014年から1,108百万香港ドル（10.3%）増加した。当グループは、引き続き厳しい費用管理に注力した。コスト・インカム・レシオ（経費率）は、28.91%と業界平均を下回る低い水準に留まった。

人件費は、主に年次昇給及び人員増加、並びに業績連動報酬の増加により、8.9%増加した。

物件費は、賃料及びIT費用の増加を反映して4.7%増加した。

保有固定資産の減価償却費は、香港における不動産評価額の引き上げから物件への減価償却費が大幅に増加したこと及び当グループがITインフラを引き続き改善していることからIT設備に対する減価償却費が大幅に増加したため、8.0%増加した。

その他の営業費用は、主に販促費の増加及び事業税の引き上げにより22.1%増加した。

下半期実績

2015年上半期と比較して、営業費用は830百万香港ドル（15.1%）増加した。この増加は、下半期における人件費及び事業販促費並びに減価償却費及びIT関連費用の増加によるものである。

7.1.6 ローンの正味減損引当金繰入額

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	(修正再表示済)		変動(%)
	2015年	2014年	
回収前の正味減損引当金(繰入) / 戻入額			
- 個別評価	(590)	77	該当なし
- 一括評価	(548)	(399)	37.3
回収額	156	195	(20.0)
ローンの正味減損引当金繰入額	(982)	(127)	673.2

7.1.7 ローンの減損引当金合計が顧客への貸付金総額に占める割合

	(修正再表示済)	
	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
ローンの減損引当金		
- 個別評価	0.06%	0.05%
- 一括評価	0.28%	0.28%
ローンの減損引当金額合計	0.34%	0.33%

2015年にローンの正味減損引当金繰入額は、2014年から855百万香港ドル増加し、982百万香港ドルであった。個別評価された正味減損引当金繰入額は、主に数件の法人貸付金に関する区分引き下げにより590百万香港ドルとなった。一括評価された正味減損引当金繰入額は、主に顧客への貸付金の増加により548百万香港ドルとなった。

顧客への貸付金総額に占めるローンの減損引当金合計は、0.34%であり、2014年から相対的に横ばいであった。

下半期実績

ローンの正味減損引当金繰入額は、当期上半期から52百万香港ドル（11.2%）増加した。この増加は、主に個別評価による正味減損引当金繰入額の増加及び回収額の減少によるものであるが、これは貸付金の増加が小さかったことにより、一括評価による正味減損引当金繰入額が相対的に低下したことにより一部相殺された。

貸借対照表の分析

2014年12月31日現在の一部のバランスシート項目の比較数字は、比較可能な基準で分析できるよう修正再表示されている。2011年～2013年の関連する項目及び比率は修正再表示されていない。

7.1.8 資産の割当

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2015年12月31日現在		(修正再表示済)		変動(%)
	金額	%	2014年12月31日現在 金額	%	
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	230,730	9.7	342,242	15.6	(32.6)
1～12ヶ月の間に満期が到来する銀行及びその他金融機関への預け金	64,208	2.7	19,256	0.9	233.4
香港特別行政区政府債務証券	101,950	4.3	90,770	4.1	12.3
投資有価証券 ⁽¹⁾	574,998	24.3	439,568	20.1	30.8
貸付金その他	920,214	38.9	850,225	38.8	8.2
固定資産及び投資不動産	65,695	2.8	62,579	2.9	5.0
その他の資産 ⁽²⁾	109,596	4.6	84,300	3.9	30.0

売買目的保有資産	300,473	12.7	300,427	13.7	-
資産合計	2,367,864	100.0	2,189,367	100.0	8.2

1. 投資有価証券は、純損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び金融資産への投資から成る。
2. 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分、繰延税金資産及びデリバティブはその他の資産に含まれる。

2015年12月31日現在、資産合計は2014年度末から178,497百万香港ドル（8.2%）増加して2,367,864百万香港ドルであった。当グループは、収益性を向上し、顧客への貸付金及び顧客預金の双方でバランスの取れた成長を維持するため、引き続き積極的に資産及び負債を管理した。

当グループの資産合計の主要な変更には、以下が含まれる。

- ・ 現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金が32.6%減少した。これは資金を投資有価証券及び顧客への貸付金へ再配分したことによる。
- ・ 期間1～12ヶ月の銀行及びその他の金融機関への預け金は、233.4%増加した。当グループは、より高いリターンを得るため、他銀行への預け金の満期プロファイルをより長期にした。
- ・ 投資有価証券は、主に政府関連債及び優良な社債の保有を増やしたことにより30.8%増加した
- ・ 貸付金その他は、顧客への貸付金が9.7%増加したことにより、8.2%増加した。
- ・ その他の資産は、売掛金、デリバティブ金融商品及び再保険資産の増加に牽引され、30.0%増加した。
- ・ 売買目的保有資産は、NCBの資産を示しており、これは当グループが同行の全発行済株式の譲渡を締結したことを受けたものである。

7.1.9 顧客への貸付金

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2015年12月31日現在		(修正再表示済) 2014年12月31日現在		変動(%)
	金額	%	金額	%	
香港で使用されたローン	571,487	64.2	502,536	61.9	13.7
産業界、商業界及び金融業界	300,766	33.8	252,844	31.2	19.0
個人	270,721	30.4	249,692	30.7	8.4
貿易金融	79,108	8.9	78,674	9.7	0.6
香港外で使用されたローン	239,648	26.9	230,276	28.4	4.1
顧客への貸付金総額	890,243	100.0	811,486	100.0	9.7

当グループは、強固な顧客基盤を活用し、顧客セグメントを最適化した。豊富な商品の取り揃え、そして中国銀行及びアジア太平洋シンジケート・ローン・センターとの緊密な連携も十分に生かすことができた。当グループは、質の高い持続可能なローンの成長を達成するため、引き続き顧客選定に注力した。顧客への貸付金は、2015年に9.7%増加し、890,243百万香港ドルとなった。

香港で使用されたローンは68,951百万香港ドル（13.7%）増加した。

- ・ 産業界、商業界及び金融業界への貸付は、47,922百万香港ドル（19.0%）増加した。不動産開発、金融業、輸送及び輸送設備セクター及び製造業セクターへの貸付はそれぞれ45.0%、315.4%、23.5%及び22.5%増加した。
- ・ 個人への貸付は、21,029百万香港ドル（8.4%）増加した。居住用モーゲージ・ローン（政府支援による住宅購入制度に基づくローンを除く。）は、8.5%増加した。その他の個人向けローンが12.3%増加したのに対し、クレジット・カードのキャッシングは6.4%増加した。

貿易金融は、434百万香港ドル（0.6%）増加した。一方、香港外で使用されたローンは、9,372百万香港ドル（4.1%）増加した。

下半期実績

2015年6月30日現在の修正再表示された比較情報ベースで、顧客への貸付金は、当期下半期にローン需要が減速したにもかかわらず、19,266百万香港ドル（2.2%）増加した。香港内で使用されたローンの増加は、貿易金融が減少したことにより一部相殺された。香港外で使用されたローンは、概ね横ばいであった。

7.1.10 貸付金の質

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	(修正再表示済)	
	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
顧客への貸付金	890,243	811,486
分類又は減損された貸付金比率	0.24%	0.22%
減損引当金総額	3,009	2,645
顧客への貸付金に対する減損引当金総額比率	0.34%	0.33%
分類又は減損された貸付金に対する減損引当金 ⁽¹⁾ 比率	29.20%	23.50%

下記の表は、HKMAの報告要件に従い、当グループの居住用モーゲージ・ローン及びカード・キャッシングの与信の質を示している。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
居住用モーゲージ・ローン ⁽²⁾ - 不履行率及び リスケジュールされた貸付金の比率 ⁽³⁾	0.02%	0.02%
カード・キャッシング - 不履行率 ⁽³⁾	0.20%	0.17%

	2015年	2014年
カード・キャッシング - 貸倒償却比率 ⁽⁴⁾	1.39%	1.42%

- 当グループの貸付金の質の分類に基づき「要管理先」、「貸倒懸念先」または「破綻先」として分類された、または減損されるものとして個別評価された顧客への貸付金の減損引当金のことを示す。
- 居住用モーゲージ・ローンには、持ち家制度及び他の政府支援による住宅購入制度に基づくものを含まない。
- 不履行率は、貸付金残高に対する延滞貸付金（3ヶ月以上）総額の比率により算定される。
- 貸倒比率は、当年度中のカード債権平均残高に対する当年度中に行われた損金処理合計により算定された。

当グループのローンの質は、引き続き健全であった。売買目的保有資産を除けば、分類または減損された貸付金の比率は2015年12月31日現在で0.24%であった。分類または減損された顧客への貸付金は、数件の法人貸付金の区分引下げにより、比較ベースで343百万香港ドル（19.6%）増加して、2,096百万香港ドルであった。

2015年12月31日現在、個別評価及び一括評価の両方を含む減損引当金総額は、3,009百万香港ドルとなった。分類または減損された貸付金に対する減損引当金の比率は、29.20%であった。

当グループの居住用モーゲージ・ローン及びカード・キャッシングの与信の質は、引き続き健全であった。2015年度末における居住用モーゲージ・ローンについて不履行及びリスケジュールされた貸付金を合わせた比率は0.02%であった。2014年と比較して、カード・キャッシングの貸倒償却比率は、1.39%と0.03ポイント低下した。

7.1.11 顧客預金*

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	(修正再表示済)				変動(%)
	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在		
	金額	%	金額	%	
普通預金及び当座預金	134,069	9.5	96,672	7.6	38.7
貯蓄預金	717,747	51.0	621,944	48.7	15.4
定期預金及び通知預金	553,173	39.3	555,156	43.5	(0.4)
	1,404,989	99.8	1,273,772	99.8	10.3
仕組預金	2,571	0.2	3,115	0.2	(17.5)
顧客預金合計	1,407,560	100.0	1,276,887	100.0	10.2

* 仕組預金を含む。

当グループは、積極的に預金のプライシングを管理しつつ、事業成長を支えるために柔軟な預金戦略を継続した。顧客預金合計は、2015年に10.2%増加して1,407,560百万香港ドルとなった。貯蓄預金が15.4%増加したのに対し、普通預金及び当座預金は38.7%も大幅に増加した。定期預金及び通知預金は、0.4%わずかに減少した。当座預金及び貯蓄預金の割合が顕著に増加した。2015年度末の預貸率は、2014年度末から0.30ポイント減少し、63.25%となった。

下半期実績

2015年6月30日現在の修正再表示された比較情報ベースで、2015年下半期の顧客預金合計は13,553百万香港ドル（1.0%）増加した。貯蓄預金が12.8%増加したのに対し、普通預金及び当座預金は8.7%減少した。定期預金及び通知預金は9.0%減少した。

7.1.12 当社株主に帰属する資本及び準備金

（単位：百万香港ドル）	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
株主資本	52,864	52,864
不動産再評価準備金	40,278	37,510
売却可能有価証券公正価値変動準備金	294	1,930
法定準備金	10,879	10,011
為替換算調整勘定	191	778
利益剰余金	88,072	73,621
準備金	139,714	123,850
当社株主に帰属する資本及び準備金	192,578	176,714

当社株主に帰属する資本及び準備金は、2014年度末から15,864百万香港ドル（9.0%）増加し、2015年12月31日現在で192,578百万香港ドルとなった。利益剰余金は、2015年度の配当後収益を反映して、19.6%増加した。不動産再評価準備金は2015年度の不動産価格の上昇に起因して、7.4%増加した。法定準備金は主に顧客への貸付金の増加により8.7%増加した。

7.1.13 自己資本比率及び流動性カバレッジ比率

（単位：百万香港ドル、%を除く。）	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
控除後の連結資本ベース		
普通株等 Tier 1 (CET 1) 資本	121,089	110,440
その他 Tier 1 (AT 1) 資本	561	733
Tier 1 資本	121,650	111,173
Tier 2 資本	46,886	46,035
自己資本合計	168,536	157,208
リスク加重資産合計	943,802	897,812
普通株等 Tier 1 (CET 1) 資本比率	12.83%	12.30%
Tier 1 自己資本比率	12.89%	12.38%
自己資本比率	17.86%	17.51%

	2015年	2014年
流動性カバレッジ比率の平均値		
第1四半期	101.90%	-
第2四半期	109.89%	-

第3四半期	104.00%	-
第4四半期	106.52%	-
平均流動性比率	-	42.17%

自己資本比率は、規制上の目的により連結ベースで算出され、バンク・オブ・チャイナ香港のポジション及び銀行（資本）規則に従ってHKMAにより指定される特定の子会社のポジションから構成される。

当グループが香港における「国内のシステム上重要な銀行」に指定されたことで求められる、より高い規制要件を満たし、将来の事業機会を捉えるため、当グループは、当年度中、資本管理を行い、また資産のリスク加重を最適化するため、引き続き積極的な方策をとった。当グループは、持続可能な成長戦略を支えるため、健全な自己資本水準を維持することを目指す。

当グループの資本ポジションは、引き続き健全であり、事業成長を支えた。2015年12月31日現在、普通株等Tier 1資本比率（CET 1）は12.83%、Tier 1資本比率は12.89%と、それぞれ2014年度末から0.53ポイント及び0.51ポイント増加した。2015年度の配当後利益を受けて、CET 1資本及びTier 1資本は、それぞれ9.6%及び9.4%上昇した。リスク加重資産合計は、主に2015年度に顧客への貸付金が伸びて信用リスク加重資産が増えたことにより、5.1%増加した。当グループが資産構成を最適化した結果、信用リスクのためのリスク加重資産に対するデフォルト時エクスポージャーの比率は、2014年度末から低下した。自己資本比率は17.86%であった。銀行（流動性）規則は、2015年1月1日に効力が発生したが、これはパーゼルの流動性カバレッジ比率（LCR）の香港における導入を意味している。そのため、パーゼルの基づき2015年に4つの四半期について報告された流動性に関する情報の開示は、2014年について報告された開示情報と直接比較はできない。

流動性カバレッジ比率の平均値は、四半期の各営業日終了時現在の流動性カバレッジ比率の算術平均値をベースに計算されており、計算方法及び指示は、HKMAの流動性状況申告書（様式）に記載されている。流動性カバレッジ比率は、連結ベースで算出され、バンク・オブ・チャイナ香港のポジション及び銀行（流動性）規則に従ってHKMAにより指定される特定の子会社のポジションから構成される。

2015年に、当グループの流動性ポジションは、健全な水準に留まった。2015年の4つの四半期にわたって、流動性カバレッジ比率の平均値は、規制上の最低要件を上回っていた。流動性カバレッジ比率に関する詳細は、財務書類の注記4.3(A)を参照のこと。

7.2 事業の概況

以下は、当グループの事業分野の概況と各事業の2015年度の財務実績である。

7.2.1 個人向け銀行業務

財務実績

個人向け銀行業務の2015年の税引前利益は、前年同期比1,933百万香港ドル（26.3%）増の9,285百万香港ドルであった。この増加は主に、正味受取利息及び正味受取手数料により牽引された。

正味受取利息は13.0%増加した。これは主に、貸出スプレッドの改善並びに預金及びローンの平均残高の増加により牽引された。この増加は、預金スプレッドの縮小により一部相殺された。正味受取手数料は22.8%の力強い増加を見た。この増加は広範囲にわたるもので、主に証券仲介業務、保険及びクレジット・カード業務からの手数料が増加したことによるものであった。正味トレーディング収益は46.0%増加し、主に為替取引及びエクイティリンク商品からの収益が増加したことによるものであった。また、市場機会を捉えて一部の資本性金融商品を処分し、実現された正味収益が増加したことから、その他の金融資産に係る正味収益は27.1%増加した。

事業運営

当グループの個人向け銀行業務は2015年も堅調な成長を達成した。当グループは、新規モーゲージ・ローン及びユニオンペイ・カード業務における主導的な地位を維持し、商品及びサービスの提供を引き続き拡大し、投資及び保険業務からの受取手数料で満足できる成長を記録した。当グループはまた、様々な顧客セグメントに対応して絞った販売促進を実施し、中国本土の優良顧客に関して大きな成長を記録した。さらに、クロスボーダー金融サービス・センターを新設し、個人顧客向けのクロスボーダー・バンキングのサービス能力を増強した。また、当グループは顧客ニーズに応えるため引き続き販売チャンネルを最適化した。リテール・バンキングの優れた業績が認められ、BOCHKはアジア・バンカー誌の国際優秀リテール金融サービス表彰プログラムで「2015年香港最優秀リテール・バンク」に選出された。

居住用モーゲージ・ローンにおいて市場リーダーシップを維持

2015年、HKMAが導入した追加の健全性規制措置を受けて、香港ローカルの居住用不動産市場の市場活動は減速し、ローカルの居住用モーゲージ市場の競争が過熱した。事業機会を捉えるため、当グループはモーゲージ・サービス群を充実させ、全チャンネルを通じて新商品を提供した。当年中、当グループは新たな固定金利モーゲージ・スキームを提供し、金利が急上昇する前に顧客が金利費用を固定できるようにした。当グループの助成対象住宅ローン業務を拡大するため、新たに「プレミアム・ローン保険スキーム」を開始して香港モーゲージ・コーポレーション・リミテッドを支援し、またより柔軟な商品を提供するよう持ち家制度向け住宅ローン・プランの特性を改善した。当グループはまた、不動産代理店との関係も強化した。さらに、モバイル・アプリケーションの「モーゲージ・エキスパート」が住宅ローンe査定機能を搭載して改善され、住宅購入者の住宅ローン申し込みに対する事前審査の承認を1分以内で取得できるようにした。

投資及び保険業務における十分な成長

投資及び保険業務は、証券仲介業務、ファンド販売及び保険の受取手数料において満足できる成長を記録した。当年中、当グループは市場機会を捉え、また不安定な市場を考慮して販促に一層の努力を注いだ。投資商品の普及率を高めるため新規顧客に対するクロスセリングを強化し、またファミリー顧客をさらに獲得するため家族向け証券サービスを提供した。その結果、当グループは2014年から証券口座の新規開設数を倍増させた。さらに、当グループは、中国本土及び香港の両株式市場の株式に関して包括的な株価情報サービス並びに市場情報を顧客に提供し、主導的な市場地位を維持した。その結果、2015年の証券仲介業務からの受取手数料は力強く成長した。

ファンド販売業務において、当グループは顧客の多様なニーズを満たすため引き続き提供商品を拡充した。中国本土・香港間の資本市場アクセスを支援するにあたり、また中国本土・香港間のファンド相互認証の開始発表を受けて、当グループは中国銀行と緊密に連携して中国本土の初認証ファンドを他に先駆けて12月に販売した。当グループはまた、ファンド相互認証に基づく投資機会を学ぼうとする顧客の助けとなるよう、学習ビデオ、ウェブページ及び顧客向けセミナー・シリーズを提供した。

バンカシュランス業務において、当グループは香港の人民元保険市場において主導的地位を維持した。当年中、当グループは引き続き多様かつ幅広い生命保険及び損害保険商品を提供し、販売チャンネルを最適化した。また、一連の販促キャンペーンを展開した。保険受取手数料は申し分なく増加した。

ユニオンペイ・カード業務の第一人者

市場でリテールの売上が低調であるにもかかわらず、当グループのクレジット・カード業務はカード保有者の利用額及び加盟店獲得数の両方で前年度を上回った。また、香港におけるユニオンペイの加盟店獲得業務及びカード発行業務において主導的地位を維持した。当年中、様々な顧客セグメントのニーズに応えるため数々の新しいクレジット・カードを投入し、またeチャンネルの利用を促すために一連の促進キャンペーンを展開した。さらに、全般的な顧客満足度及び利便性をさらに向上させるため「BOCHKクレジット・カード」のWeChat公式アカウントをアップグレードし、口座照会及び

ボーナス・ポイントの残高照会等の新サービス並びに取引アラート・サービスを搭載した。これらにより、WeChatのファン数で金融機関公式アカウントのカテゴリにおける当グループの主導的地位が維持された。

資産管理サービスについて顧客基盤を拡大

当グループは、既存の顧客関係を深め、また新規顧客を獲得するため一層の努力を注いだ。当年度中、当グループは引き続き資産管理、エンリッチ・バンキング及びi-Freeバンキングの顧客向けにきめ細かい金融ソリューションを提供し、顧客との関係を深めた。また、ファミリー・バンキングを主題とする宣伝、並びに大学生及び若年層の顧客をターゲットにした宣伝等、大規模な販促プログラムを開始した。同時に、顧客のメインバンクになれるよう、従業員給与計算サービスの多面的な展開を通じて当グループのバンキング・サービスを利用するよう顧客に働きかけた。中国銀行との連携を深めてクロスボーダーの効率的な販売サービス・モデルを確立することにより、当グループは中国本土の優良顧客に関して大きな成長を記録した。さらに、国境を跨いで顧客にサービス提供するため専任の顧客関係管理チームを擁するクロスボーダー金融サービス・センターを新設し、当グループの個人顧客向けクロスボーダー・バンキングのサービス能力を強化した。

当グループの業務ユニットや中国銀行のその他の事業体との協力により、当グループのプライベート・バンキング業務は、一連の顧客獲得及び紹介活動を通じて顧客基盤を拡大した。当年度中、当グループはきめ細かい商品及びサービスを拡充し、またブランド認知を高めるため業務プラットフォームを最適化した。ASEAN地域での当グループの変革方針に従って、中国銀行の在ASEAN地域支店とさらに緊密に連携した。プライベート・バンキングの顧客数及びその受託資産の両方において、有望な成長が達成された。

バンキング・チャンネルを最適化

2015年、当グループは、顧客ニーズを満たすため引き続き販売チャンネルの最適化を図った。2015年末現在、当グループ（NCBを含む。）の香港におけるサービス網は、135の資産管理センターを含む262支店で構成された。当年度中、当グループは、ブランド・イメージを高め、新規顧客を惹きつけるため、引き続き香港における戦略上の重点地域で新コンセプトの支店を展開した。自動化されたバンキング・チャンネルは、設置エリア及び設備の面でさらに改善された。

インターネット金融の急速な発展に対応して、当グループは販売促進に向けて新たな媒体の活用を強化した。WeChat公式アカウント上での顧客照会機能、及び顧客データ保護を強化してオンライン・ローン・サービスを提供するためのオンライン・ツー・オフライン（O2O）プラットフォームである香港初の「オンライン・ローン360サービス」を、他に先駆けて提供開始した。HKMAによる運用開始を受け、当グループはe-Cheque（電子小切手）サービスの提供を開始し、この最新プラットフォームを先行導入した銀行の1つとなった。その他のサービス向上には、インターネット・バンキング、モバイル・バンキング及びそのコールセンターの機能強化が含まれた。好評を得た電子プラットフォーム及び卓越したサービスが認められ、BOCHKは当年度中、アジア・バンカー誌による技術導入賞の「最優秀マルチ・チャンネル・プロジェクト賞」、アジア・バンキング・アンド・ファイナンス誌による2015年リテール・バンキング賞の「年間モバイル・バンキング・イニシアチブ - 香港」その他の多くの業界賞を受賞した。

7.2.2 法人向け銀行業務

財務実績

法人向け銀行業務の税引前利益は、前年度比で320百万香港ドル（3.0%）増の10,975百万香港ドルであった。正味受取手数料は力強く増加したが、ローンの正味減損引当金繰入額により一部相殺された。

正味受取利息は0.6%の微減であった。正味受取利息へのプラスの影響として貸付金及び預金の平均残高の増加並びに貸出スプレッドの改善があったが、預金スプレッドが縮小したことにより相殺された。

正味受取手数料は、貸付手数料の増加に大きく牽引され、41.8%の大幅増であった。ローンの正味減損引当金は、昨年は戻入が生じたのに対して、主にいくつかの法人貸付金の区分引き下げにより個別評価された正味減損引当金に繰入が生じた。

事業運営

2015年、当グループは中国銀行が国際展開し多様化する足掛かりとなるべく引き続き順調に前進し、様々な地域の顧客に包括的な金融サポートを提供した。法人向け銀行業務はローカル部門で引き続き成長し、また一帯一路の沿線諸国に広がる顧客のクロスボーダー・バンキング・サービスへの高まる需要の確保において重要な躍進を遂げた。当グループは、自由貿易地域の発展から生じる機会を捉え、また海外の金融機関及び中央銀行との関係を築いて地域での存在感を高めた。カスタディ業務において、当グループは顧客基盤の拡大に成功し、新しい顧客セグメントにおける機会を捉えた。当グループはまた資金管理業務のサービス能力を強化し、その能力が業界で広く認められた。

重要な国家戦略構想から生じる機会を確保

2015年、当グループは重要な国家戦略構想から生じる機会を積極的に捉えた。香港、中国本土その他海外の主要企業を取り込んで顧客基盤を拡張することに成功した。顧客にきめ細かいサービスを提供するための差別化戦略を策定し、また一帯一路の沿線諸国及びASEAN地域への進出を支援する資金調達ソリューションを顧客に提供した。自由貿易地域政策によって実現される機会を捉えるため、当グループは率先して広東、福建及び天津の新たな自由貿易地域の多くの企業と戦略的提携契約又は融資契約を締結し、これらの企業に成功裏にクロスボーダーの直接融資を提供した。

当グループはまた、中国銀行との協力をさらに深めた。当年中、中国銀行の広東、香港及びマカオ事業部門の間で2014年に設置された協力体制が最適化され、この協力体制はいくつかの重要なクロスボーダー融資案件の完遂に寄与し、3地域における中国銀行のサービス能力を向上させた。当グループの戦略展開と整合するよう、当グループは在ASEAN地域の中国銀行の事業体とより緊密な協力体制を築き、当該地域におけるバンキング商品及びサービスの包括的な協力を強化し、また中国銀行のサービス・カバレッジ及び全体的な相乗効果を向上させた。

一方で、中国銀行のアジア太平洋シンジケート・ローン・センターとして、当グループは中国銀行の海外支店と緊密に連携して数々の企業向けシンジケート・ローンの重要案件に参加し、顧客企業のグローバル資金調達活動を支援した。これらの活動を通して、香港 マカオ・シンジケート・ローン市場において、引き続きもっとも指名の多いアレンジャー（幹事金融機関）となった。クロスボーダー資金調達サービスにおける優れたサービスが認められ、BOCHKはメトロ・ファイナンス、メトロ・ファイナンス・デジタル及び香港文匯報誌が主催する2015年人民元ビジネス優秀賞の「優秀法人/商業銀行 - クロスボーダー全方位サービス賞」、並びにブルームバーグ・ビジネスウィークによる2015年金融機関賞の「商業銀行業務優秀賞」及び「企業融資業務優秀賞」を受賞した。

商業セクターの業務展開を促進

2015年、当グループはSMEサービスの管理モデルを改善し、これによりサービス及び販売能力が強化されただけでなく、顧客基盤の拡大にもつながった。当グループは、中国本土、香港ローカル及び海外のSMEがビジネス・マッチング及び協力によって相互的利益を実現するための中国銀行の効率的なクロスボーダー業務プラットフォームを支援した。当グループは、中国銀行の小規模ビジネス向けローン・サービスについて、簡素化されたローン申し込み及び1時間以内の事前審査承認サービスを新たに提供し、これは業務効率及び顧客満足度を改善した。当グループはまた、香港ローカル企業セクターとの繋がりを強化するため、様々なビジネス活動を共催及び後援して最新のマーケット情報を提供することにより、香港ローカルの商工会と親密な交流を維持した。長年にわたる香港のSMEへの支援が認められ、BOCHKは香港中小企業総商会から8年連続で「最優秀SMEパートナー賞」を受賞した。

機関顧客向け業務の展開

当グループは2015年、機関顧客向け業務を拡大した。一帯一路の沿線諸国及びASEAN地域での長期的な業務拡大を実行するため、当グループはコルレス銀行のネットワークを強化し、またこれらの国々の中央銀行と幅広い協力関係を築いた。中国銀行の人民元業務における競争力及びグローバル・サービス能力を活用して、当グループは海外の中央銀行及び国際機関との関係を積極的に開発した。香港では、当グループは非営利組織及び非営利法人との協力を拡大し、これらの顧客に対してカスタムメイドのサービスを提供した。当年度中、当グループは香港における数々の主要なIPO案件の支援銀行として活動し、市場における主導的地位を固めた。中国本土・香港間のファンド相互認証体制のもと、当グループは様々な中国本土の資産運用会社の在港代理人として南下ファンド（香港向けの中国本土ファンド）の決済口座を開設する機会を捉え、また北上ファンド（中国本土向けの香港ファンド）業務において海外の資産運用会社とビジネス関係を強化した。BOCHKは、上海黄金交易所の完全所有子会社である上海国際黄金交易センター有限公司（以下「SGEI」という。）による「上海・香港ゴールド・コネクト」の単独決済銀行に選任された。

カストディ業務について顧客基盤を拡大

2015年、当グループは機関顧客の基盤を拡大し、カストディ業務の新しい顧客セグメントで増加する機会を捉えるため努力した。海外の新規申請者とビジネス関係を構築することに成功し、また人民元適格外国機関投資家（以下「RQFII」という。）向けサービスの提供で香港最大手の一角としての地位を維持した。適格国内機関投資家（以下「QDII」という。）については、信託QDIIからのマンデートを初めて獲得して堅実に前進し、また適格国内リミテッド・パートナー取引も前進した。さらに、サービス能力を向上するため中国銀行及びその支店とより緊密に連携した。2015年末現在、当グループ（NCBを含む。）の預託下にある資産合計は、参加銀行の人民元信託勘定を除いて776.6十億香港ドルに相当した。

クロスボーダー資金管理サービスのさらなる強化

当グループはクロスボーダー資金管理のサービス能力をさらに強化した。当グループは中国銀行と緊密に連携し、数々の大規模法人顧客向けにクロスボーダー資金プーリング・サービスの実施を完了し、またオンショア及びオフショアの双方向資金スweepを通じた顧客の資金流動性の最大化に貢献した。SGEIによる上海・香港ゴールド・コネクトの単独決済銀行に選任されたことを受け、当グループはSGEIにクロスボーダーの金売買関連取引のための資金決済及びクロスボーダー支払サービスを提供した。優れた資金管理サービスが認められ、BOCHKはアジア・バンカー誌の「香港における最優秀資金管理銀行功労賞」を3年連続で受賞した。また、アジア・バンキング・アンド・ファイナンス誌のホールセール・バンキング賞で2015年の「香港国内資金管理銀行年間最優秀賞」を受賞した。さらに、BOCHKはアジア・マネー誌が実施した企業顧客投票で「最優秀大企業向け国内総合資金管理サービス」及び「最優秀大企業向けクロスボーダー総合資金管理サービス」に選出された。

リスク抑制のための積極的な施策

2015年、当グループは顧客確認及び主要産業向けリスク管理をさらに精緻化し、健全な与信方針を踏襲した。中国本土の不安定な経済環境を考慮して、より頻繁かつ積極的に信用モニタリングを実施した。当グループは早期に悪化の兆候を把握するため、貸付け前後のより厳格なモニタリング手法を導入した。さらに、中国本土へのエクスポージャーについて引き続き警戒態勢を保ち、過剰生産の懸念がある一部の脆弱産業の顧客について、警戒を維持して監視した。また、中国本土へのエクスポージャーの集中リスクをレビュー及び管理するためのトリガー・ポイント（リスク兆候に対する対応策）を設定した。最後に、当グループの事業戦略を中国本土企業の海外進出と関連付けて一帯一路構想と整合させるため、当グループの新規市場における事業展開につき効率的かつ妥当なリスク管理手法を導入することを目指して、当グループは与信方針及び手続の関連貸付基準を引き上げた。

7.2.3 資金為替業務

財務実績

資金為替業務の税引前利益は、前年度比で17.1%減の7,801百万香港ドルであった。

正味受取利息は24.2%減少した。これは主に、人民元の平均残高及び銀行への預け金が減少したうえ、市場金利の落ち込みに伴い関連資産の平均利回りが低下したことによるものであった。債務証券投資の平均利回りも低下した。ただし、この減少は、債務証券投資の平均残高の増加により一部相殺された。その他の金融資産に係る正味収益は、当グループが2015年に一部の債務証券投資の売却益を計上したことから、455百万香港ドル（928.6%）の力強い増加となった。

事業運営

2015年、当グループの資金為替業務は市場機会を捉え、早期市場投入商品を顧客に提供し、顧客取引において満足できる成長となった。当グループは人民元資金為替業務における市場リーダーシップを補強し、中国本土の国内インターバンク債券市場で人民元建債券（パンダ債）を発行した初の国際商業銀行となった。さらに、当グループは引き続き人民元建決済サービスを最適化し、香港の人民元市場の流動性を積極的に支援した。

顧客需要に対する積極的な対応

顧客中心主義に従い、当グループは商品販売能力を強化するため、顧客の商品選好及び要求を研究した。商品化を加速させた商品を提供し、テーマ性のある一括販売プログラムを開始し、これまでの投資商品の販売チャンネルを改良し、投資商品スペシャリスト・チームによる販売サポートを強化した。当年度中、為替、外国為替証拠金取引及びエクイティリンク投資商品が顧客に好評であり、関連取引も満足できる成長を記録した。債券引受業務において、当グループは点心債並びに米国ドル建及びユーロ建債券の引受けから多様な事業機会を開拓した。当グループはまた、海外市場向けのバンクノート業務の拡大にも成功した。資金為替商品の優れたサービスが認められ、BOCHKはアジア・バンキング・アンド・ファイナンス誌による2015年ホールセール・バンキング賞の「香港国内外国為替銀行年間最優秀賞」を受賞した。

人民元資金為替業務における市場リーダーシップを補強

当グループは、引き続きオフショア人民元サービスの主要拠点としての香港の位置付け強化に努め、人民元の国際化のための持続的展開を促した。2015年、人民元の金利及び為替相場の変動については、当グループは顧客に価値保全ソリューション及び市場価格速報を提供することにより人民元業務の競争力を十分に活用し、その結果、法人顧客向け及び機関顧客向け業務で大きな成長があった。優れた人民元資金為替業務が認められ、BOCHKはグローバル・ファイナンス・マガジンの2015年中国の星大賞で「最優秀オンショア金利ヘッジ賞」、及びアジア・バンカー誌の2015年グローバル人民元資産ランキングで「最優秀人民元債主幹事賞」を受賞した。

人民元建決済サービスを最適化

当グループは香港及び海外における人民元建決済サービスの安定的な展開及び継続的な改善を確実に行うため、引き続き決済能力を強化した。当年度中、当グループは参加銀行及び欧米の人民元決済銀行向けのリアルタイム人民元決済サービスをさらに強化するため、人民元建即時グロス決済（以下「RTGS」という。）システムの決済サービス提供時間を一日20.5時間に延長した。当グループはまた、システム・アーキテクチャを強化し「グローバル・ユーザー」という新たな顧客階層を増設することにより、人民元RTGSシステム上で新しい拡張決済サービスを開始した。この新機能により、参加銀行がコルレス銀行に対してリアルタイム人民元決済サービスを提供する際の利便性が高まった。さらに、当グループは引き続き、市場を安定化するため人民元に流動性を与える主要流動性供給者（Primary Liquidity Provider）として活動した。6月、中国人民銀行がオフショア人民元決済銀行及び参加銀行のオンショア債券レポ市場への参加を認める方針を定め、これを受けて当グループはオフショア参加銀行として初回のレポ取引を完了した。

慎重な投資戦略を維持

当グループは、市場の変化を注意深く監視したり、リターン向上のため投資ポートフォリオを調整したり、リスクを警戒し続けたりしながら、引き続き銀行勘定投資の管理を慎重に行った。当年度中、当グループは、人民元金利の変動及び米国ドル金利の正常化に対応して投資ポートフォリオを調整した。投資ポートフォリオを最適化するため、政府関連債及び優良企業の社債への投資を増やした。9月、当グループは10億人民元の人民元建金融債券（パンダ債）の発行に成功し、中国本土の国内インターバンク債券市場で同債券を発行した初の国際商業銀行となった。この画期的取引は、当グループに新たな資金調達源をもたらしただけでなく、オンショア資本市場の開拓を計画する他の海外機関にとっての先例となった。

7.2.4 保険

財務実績

当グループの保険セグメントは、2015年に税引前利益で932百万香港ドルを計上し、2014年から52.0%の増加となった。この増加は、主に大規模にわたる保有契約保険業務からの保険引受収益の増加及び再保険による収益の増加に牽引した。正味受取利息は3.4%増加し、これは主に受領した正味収入保険料を元手とする大規模な有価証券投資が牽引した。当年度中、正味保険料は62.5%増の力強い成長となった。

事業運営

2015年、当グループは引き続き保険商品を最適化し、また契約数を増やすため販促キャンペーンを強化した。香港の人民元保険市場における主導的地位を補強し、また様々な顧客セグメント、とりわけ資産管理ニーズを有する層及び若年層から顧客を獲得するため販売チャンネルの多様化に注力し続けた。

販売チャンネルの多様化及び商品強化の継続

当グループは引き続き、顧客の多様なニーズを満たすため提供商品を広げ、様々な顧客セグメントの手元に届くよう販売チャンネルを多様化した。当年度中、当グループは多様な新商品を発売し、これには高齢顧客層向けの「IncomeRich年金保険プラン」、貯蓄や資産管理のニーズを有する顧客層向けの「IncomeShine終身クーポン・プラン」及び「SetUp終身保険プラン」、並びに富裕層顧客向けの「Foever Glorious ULifeプラン」が含まれる。ブローカー及び代理店チャンネルの拡大及び新しいeチャンネルの導入により、当グループは様々な顧客セグメント、とりわけ若年層顧客を開拓することが可能となった。

人民元保険商品におけるリーダーシップの補強

当グループは、人民元保険市場が落ち込む中での商品の最適化及び刷新を通じて、香港の人民元保険市場における主導的地位を補強した。当グループは、人民元保険業務の成長を維持するため、「ターゲット5年満期保険プラン・シリーズ」、「IncomeRich年金保険プラン」、「IncomeShine終身クーポン・プラン」、「SetUp終身保険プラン」及び「Foever Glorious ULifeプラン」等の一連の改良商品及び新特性を備えた商品を発売した。優れた実績が認められ、BOCGライフは、メトロ・ファイナンス、メトロ・ファイナンス・デジタル及び香港文匯報誌が主催する2015年人民元ビジネス優秀賞の「優秀保険ビジネス賞」において全4賞を受賞した。

7.2.5 その他

資産管理における商品多様化の改善

2015年、BOCHKアセット・マネジメント・リミテッド（以下「BOCHK AM」という。）は、引き続き商品提供を拡充し、様々な地域において足場を広げた。当年度中、当グループは新しいリテール・ファンドの「BOCHK全天候型人民元建エクイティ・ファンド」を発売し、顧客から好評を得た。同ファンドは、RQFIIを介して主に深圳株式市場の中国本土のA株に

投資することにより、長期的な資金増強の達成を図るものである。人民元商品の開発を力強く推進したため、BOCHKの業績実績は中国本土の経済停滞及び人民元の下落から悪影響を受けた。当年度中、BOCHK AMは多角的な商品提供及び販売チャンネルの拡大のため、様々な事業提携先と関係を築いた。また、顧客照会やBOCHK AMのサービスの宣伝のため、中国銀行の在ASEAN地域支店との間でパートナーシップを形成した。

優れた実績が認められ、BOCHK AMは、アジア・アセット・マネジメント誌による2015年ベスト・オブ・ザ・ベスト大賞の「ベスト・オブ・ザ・ベスト・パフォーマンス賞」で「最優秀オフショア人民元建債券（3年）賞」を獲得した。「BOCHK全天候型人民元建エクイティ・ファンド」も、同大賞の「ベスト・オブ・ザ・ベスト・カントリー賞 - 香港」で「最優秀革新的商品賞」を受賞した。BOCHK AMはまた、ベンチマーク・ファンド年間大賞2015でクラス別の「最優秀ハイ・イールド債券賞」及び企業賞の「最優秀者（人民元建債券）賞」も受賞した。

7.2.6 規制上の動向

国内のシステム上重要な銀行（以下「D-SIBs」という。）として指定を受ける

2015年、HKMAはBOCHKを、規制上の資本バッファの計算に資本上乘せ基準（以下「HLA」という。）の要件を含めることが要求されるD-SIBsの1つに指定した。当グループは、バーゼル銀行監督委員会が発行したフレームワークの段階的実施措置に従い、2016年から2019年にかけて、資本保全バッファ及びカウンターシクリカルな資本バッファと平行してHLAの基準額を全額導入していく。規制要件の引き上げに対応して、当グループは2015年、自己資本を強化するため収益性を高め引き続きリスク加重資産の管理を最適化した結果、すべての自己資本比率が2014年度末に比べて増加した。当グループは、当グループ全体の資本ポジションを高めるため、様々な資本節約的な仕組み及び業務ユニットの資本管理に対する意識強化を実施していく。さらに、当グループによるNCBの売却案及び一部のASEAN諸国にある中国銀行の銀行資産の買収案を考慮して、当グループはすべての規制上の資本バッファ要件を早期に満たし、健全な水準で資本ポジションを維持していくものと期待している。

高まるサイバー・セキュリティ・リスク管理の重要性

HKMAは、グローバルなサイバー攻撃の増加を考慮し、適切なサイバー・セキュリティ・リスク管理の重要性が高まっていることを強調する一般指針をすべての認可機関に向けて発行した。この指針は、認可機関での導入が期待される実効的なサイバー・セキュリティ・リスク管理の範囲につき詳細な説明を提供している。当グループもまた、サイバー・セキュリティに重大な関心を払っている。当グループは、サイバー・セキュリティ及び技術リスク管理を強化するため、技術リスク管理枠組み及びその関連方針を改善した。また、業界の成功事例を取り入れ、定期的に独立的リスク評価を実施した。さらに、当グループのすべてのユニットでそれぞれ文化及び意識を向上させた。

7.2.7 技術及び業務

2015年、当グループは、事業拡大を支援し業務効率を改善するため、引き続きIT及び業務インフラを改善した。当グループの長期的な事業成長に向けた情報技術の生産能力のさらなる向上に貢献するデータ・センターの改修及び拡張が完了した。当グループは、サービス能力を強化し、より顧客満足度の高いサービスを提供するため、一連のサービスを開始及び改良した。これにはAppsDollarプラットフォーム及び電子小切手サービスの提供開始、バーチャル窓口端末プロジェクトへの着手、並びに電子手形呈示・支払サービスの改良が含まれる。事業インフラについては、現場の支店における顧客の申請に係るデータ処理を一元管理するため、新しいデータ処理プラットフォーム及び業務モデルが配備された。

当グループは、引き続きインフラを改良し、人民元決済のグローバル拠点としての位置づけを強化した。決済サービス提供時間の延長及び人民元RTGSシステム上での広範な決済サービスの提供開始は、香港の人民元決済モデルの広がり水準を大きく改善し、これにより欧米からの決済額が急増し、また海外の中央銀行や政府機関等各方面の参加者も増えた。

当グループの技術革新及び業務効率における努力が認められ、BOCGライフのeセールス&eサービス・システムが第5回アジア保険テクノロジー賞の「デジタル・トランスフォーメーション賞」を受賞した。BOCHKのトレード・ワールド・

センターはISO9001:2015の認証を取得し、安定的な顧客向け商品及びサービスの評価に基づき認証された初の香港の金融機関の1つとなった。BOCHKはまた、アジア・クオリティ・ベスト・プラクティス賞の「持続的組織改善実施ベスト・チャンピオン賞」及び「プロセス改善ベスト・プラクティス賞」を受賞した。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第2 - 3 事業の内容 - 3.1 概要」及び「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 7.2 事業の概況」を参照のこと。

また、「第6 - 1 財務書類」の注記28. 投資不動産及び注記29. 有形固定資産も参照のこと。

2【主要な設備の状況】

当社の登記事務所及び本社の所在地は、香港ガーデンロード1バンク・オブ・チャイナ・タワー52階である。

当社は本社ビルに加えバックオフィス処理センターを所有している。2015年末現在、262の支店（2014年末現在は262店舗）及び1,00台超のセルフサービス端末、つまりATM、現金預入機及び小切手預入機がある。

2015年12月31日現在、投資不動産は2014年12月31日現在の14,559香港ドルに対して15,262香港ドルであった。

2015年12月31日現在、有形固定資産は2014年12月31日現在の55,207香港ドルに対して50,433香港ドルであった。

2015年12月31日現在、投資不動産及び不動産は、独立した不動産鑑定士であるサビルズ・バリュエーション・アンド・プロフェッショナル・サービシズ・リミテッドにより2015年12月31日に鑑定された、公正価値に基づく評価額で連結貸借対照表に含まれている。公正価値は、各投資不動産及び不動産を測定日に市場参加者間で秩序ある取引によって売却することで受領するであろう価額を表している。

当グループの投資不動産及び有形固定資産の推移に関する詳細は、「第6 - 1 財務書類」の注記28. 投資不動産及び注記29. 有形固定資産に記載されている。

3【設備の新設、除却等の計画】

重大な変更を伴う計画はない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2015年12月31日現在)

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
20,000,000,000株	10,572,780,266株	9,427,219,734株

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	普通株式	10,572,780,266株	香港証券取引所	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		備 考
	増 減 数 (株)	残 高 (株)	増 減 額 (香港ドル(円))	残 高 (香港ドル(円))	
2001年9月12日	2	2	2 (28)	2 (28)	応募株式
2001年9月30日	10,221,060,465	10,221,060,467	10,221,060,465 (143,299,267,719)	10,221,060,467 (143,299,267,747)	バンク・オブ・チャイナ香港の全発行済株式資本の中国銀行から当社への移転に基づき、バンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社に対して額面で割当及び発行され、完全支払済の株式
2001年10月1日	35,744,965,551	45,966,026,018	35,744,965,551 (501,144,417,025)	45,966,026,018 (644,443,684,772)	合併銀行の資産及び負債並びに中国銀行もしくはそのノミニーにより保有されるNCB、集友銀行及びBOCクレジット・カードの株式のバンク・オブ・チャイナ香港への移転に関して、バンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社に対して額面で割当及び発行され、完全支払済の株式
	6,897,875,307	52,863,901,325	6,897,875,307 (96,708,211,804)	52,863,901,325 (741,151,896,577)	華僑商業銀行の資産及び負債のバンク・オブ・チャイナ香港への移転に関して、華僑商業銀行に対して額面で割当及び発行され、完全支払済の株式

2002年6月17日	5	52,863,901,330	5 (70)	52,863,901,330 (741,151,896,647)	バンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社及び華僑商業銀行に対して割当及び発行された株式
2002年7月10日	42,291,121,064	10,572,780,266	- (-)	52,863,901,330 (741,151,896,647)	当社の授權株式資本及び発行済株式資本は、1株当たり額面金額5香港ドル ⁽¹⁾ で20,000,000,000株及び10,572,780,266株にそれぞれ併合及び分割された。

注記：

(1) 新会社条例（香港法第622章）に従い、新会社条例の施行日（すなわち2014年3月3日）の前、当日及び後に香港において設立した会社によって発行されたすべての株式は、額面金額を定めのないものとし、関連する授權資本の概念は廃止された。

（４）【所有者別状況】

2015年12月31日現在、当社の発行済株式は10,572,780,266株で、そのうち約34%は一般株主によって所有され、0.43%はADSの形で所有されている。当社の79,692名の登録株主はアジア、欧州、北米及びオーストラリアを含み世界中の様々な地域に分布している。中国銀行を除き、当社は香港の証券先物条例に基づき報告しなければならない5%を超える株式を有する主要な株主について認識していない。

当年度中、当社の株主構造は安定していた。下表は、2015年12月31日現在の登録株主及び中央清算決済システムで作成された参加株主報告書に記載された株主を含む株主名簿に従った所有権の分布を示している。

区分	登録株主数	登録株主の	登録株主に所有されている株式数	発行済株式資本に対する割合(%)
		所有割合(%)		
個人	79,554	99.83	229,166,131	2.17
機関、法人及び代理人 (注記)	137	0.17	3,402,536,379	32.18
中国銀行グループ(注記)	1	0.00	6,941,077,756	65.65
合計	82,529	100.00	10,572,780,266	100.00

注記：

証券先物条例第336条に従い当社が管理している名簿に記載されている通り、2015年12月31日現在、中国銀行グループが所有する株式数の合計は6,984,274,213株であり、当社の発行済株式総数の約66.06%を占めている。当該数値は、中央清算決済システムの参加者であるBOCIセキュリティーズ・リミテッドで開設している証券口座に中国銀行グループのために所有している一定数の株式を含んでいる。したがって、これらの株式は「機関、法人及び代理人」の区分に含まれている。

（５）【大株主の状況】

（2014年12月31日現在）

氏名又は名称	住 所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（概数）
セントラル・フィジック	中華人民共和国 100010 北京市東城区朝陽門北大街1号、 ニュー・ポリリー・プラザ	6,984,274,213	66.06%
中国銀行	中華人民共和国100818 北京市西城区復興門内大街1号	6,984,274,213	66.06%
BOC香港（グループ）	香港ガーデンロード1 バンク・オブ・チャイナ・タワー52F	6,984,175,056	66.06%
バンク・オブ・チャイナ 香港(BVI)	英領バージン諸島トルトラ島ロード・タウン、 オフショア・インコーポレーションズ・ センター私書箱957号	6,984,175,056	66.06%

注記：

- 2004年8月の中国銀行の組織再編後、セントラル・フィジックは国に代わり中国銀行の株式資本における支配持分を所有している。したがって、証券先物条例の目的上、セントラル・フィジックは当社に対して中国銀行と同一の持分を所有しているとみなされる。
- 中国銀行は、BOC香港(グループ)の発行済株式のすべてを所有しており、すなわちバンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社の発行済株式のすべてを所有している。したがって、中国銀行及びBOC香港(グループ)は、証券先物条例の目的上、当社に対してバンク・オブ・チャイナ香港(BVI)と同一の持分を所有しているとみなされる。バンク・オブ・チャイナ香港(BVI)は実質的に当社の株式6,984,175,056株を所有している。
- 中国銀行は、バンク・オブ・チャイナ・インターナショナルの発行済株式のすべてを所有しており、すなわちBOCIアジア・リミテッド及びBOCIフィナンシャル・プロダクツ・リミテッドの発行済株式のすべてを所有している。したがって中国銀行は、当社に対して、証券先物条例の目的上、BOCIアジア・リミテッド及びBOCIフィナンシャル・プロダクツ・リミテッドと同一の持分を所有しているとみなされる。BOCIアジア・リミテッドは当社の24,479株の持分を所有し、72,000株は現物決済済みの株式派生商品により持分を所有しており、BOCIフィナンシャル・プロダクツ・リミテッドは当社の株式2,678株の持分を所有していた。

上記の持分はすべてロング・ポジションを表している。上記開示内容とは別に、証券先物条例第336条に基づき当社によって管理されている登録簿では、BOCIフィナンシャル・プロダクツ・リミテッドは、ショート・ポジションを表す143,522株の持分を所有していた。中国銀行とセントラル・フィジックは、証券先物条例の目的上、当該株式数の持分を所有していると見なされる。2015年12月31日現在、証券先物条例第336条に基づき当社によって管理されている登録簿では、開示内容以外に、他の持分またはショート・ポジションは一切記録されていない。

2【配当政策】

当社は一般的に香港法及び通常定款に従って、当社の可処分利益から配当を支払うことができる。さらに詳細については「第1 - 1 会社制度等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度 - 1.2.9 配当金」に記述されている。

配当の宣言は、当社取締役会の裁量権に属する。事業年度に対する最終配当の決定は、株主の承認を条件とする。配当の宣言または支払いを行うかどうか、また実際に当社の株式の所持人に支払う配当額は、以下を含む多数の要因に左右される。

- ・ 当社の業績
- ・ 監督官庁の規制
- ・ 自己資本規制
- ・ 株主の利益
- ・ 当社取締役会が適切と考えるその他の関連要因

配当は、香港ドルで宣言される。米国預託株式（以下「ADS」という。）の所持人は、ADSの原株式となる当社の株式に関して支払われる配当を受ける権利を有する。受託者は、香港ドルにより支払われる配当を米ドルによる配当支払額に換算のうえ、受託者の換算費用を控除した額を、ADSの所持人に配分する。

取締役会は2015年8月28日の会合において、2015年上半期について普通株式1株当たり0.545香港ドル、総額約5,762百万香港ドルの中間配当を宣言した。

取締役会は2016年3月30日の会合において、2015年12月31日終了年度について普通株式1株当たり0.679香港ドル、総額約7,179百万香港ドルの最終配当を2016年6月6日開催の株主総会で提案することを決定した。かかる提案された最終配当はこれらの財務書類に未払配当金として反映されていないが、2016年12月31日終了年度の利益剰余金処分として反映される。当社は、中国銀行またはバンク・オブ・チャイナ香港（BVI）株式会社と、当社の株式配当の支払に関して一切の協定を結んでいない。

当社は、当社の配当政策は、当社に十分な自己資本規制比率を維持させ、当社の戦略目的を達成させるものと信じている。

現行の香港法によれば、配当の支払に関していかなる税金の源泉徴収も要しない。

2.1 分配可能準備金

香港会社条例第6節に基づき算出された2015年12月31日現在の当社の分配可能準備金は約7,245百万香港ドル（2014年度は6,507百万香港ドル）に達した。

3【株価の推移】

当社株式は2002年7月から香港証券取引所に上場されている。

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】（2011年1月から2015年12月31日まで）

単位：香港ドル（括弧内の数値は、単位：円）

決算年月	2011年12月	2012年12月	2013年12月	2014年12月	2015年12月
最高	28.15 (394.66)	24.90 (349.10)	27.95 (391.86)	27.75 (389.06)	33.40 (468.27)
最低	14.52 (203.57)	18.36 (257.41)	23.10 (323.86)	21.70 (304.23)	22.40 (314.05)

(注) 香港証券取引所に上場した当社普通株式の株価終値に基づく。

資料出所：香港証券取引所

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

単位：香港ドル（括弧内の数値は、単位：円）

月別	2015年 12月	2016年 1月	2016年 2月	2016年 3月	2016年 4月	2016年 5月
最高	24.25 (339.99)	23.15 (324.56)	20.25 (283.91)	23.15 (324.56)	24.55 (344.19)	23.9 (335.08)

最低	22.90 (321.06)	19.42 (272.27)	18.98 (266.10)	20.30 (284.61)	22.60 (316.85)	21.65 (303.53)
----	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------

(注) 香港証券取引所に上場した当社普通株式の株価終値に基づく。

資料出所：香港証券取引所

4【役員の状況】

4.1 取締役会及び上級経営者

本書提出日現在の当社取締役及び上級経営者に関する情報は以下に記載の通りである。

男性13名 女性3名（役員の女性比率： 18.75%）

氏名	年齢	役職名
取締役		
Tian Guoli (ティアン・グオリ) 氏	55	取締役会会長兼非執行取締役
Chen Siqing (チェン・シクイン) 氏	56	副会長兼非執行取締役
Yue Yi (ユエ・イー) 氏 ^(注記1)	59	副会長、執行取締役兼社長
He Guangbei (フォ・グァンベイ) 氏 ^(注記2)	61	前副会長、執行取締役兼社長
Ren Deqi (レン・デキ) 氏 ^(注記3)	52	非執行取締役
Gao Yingxin (ガオ・インシン) 氏 ^(注記4)	53	非執行取締役
Xu Luode (シュウ・ルオデ) 氏 ^(注記3)	54	非執行取締役
Li Zaohang (リー・ツァオハン) 氏 ^(注記5)	61	前非執行取締役
Zhu Shumin (ズー・シューミン) 氏 ^(注記6)	55	前非執行取締役
Li Jiuzhong (リー・ジウゾン) 氏 ^(注記7)	54	執行取締役兼最高リスク管理責任者
Cheng Eva (チェン・エヴァ) 氏	56	非執行独立取締役
Choi Koon Shum (チョイ・クーン・シュム) 氏 ^(注記8)	58	非執行独立取締役
Koh Beng Seng (コー・ベン・セン) 氏	65	非執行独立取締役
Shan Weijian (シャン・ウェイジェン) 氏 ^(注記9)	62	前非執行独立取締役
Tung Savio Wai-Hok (トン・サヴィオ・ワイホク) 氏	65	非執行独立取締役
上級経営者		
Yue Yi (ユエ・イー) 氏 ^(注記1)	59	副会長、執行取締役兼社長
He Guangbei (フォ・グァンベイ) 氏 ^(注記2)	61	前社長
Yeung Jason Chi Wai (ヤン・ジェイソン・チー・ワイ) 氏 ^(注記10)	61	前副社長
Li Jiuzhong (リー・ジウゾン) 氏	54	執行取締役兼最高リスク管理責任者
Lin Jingzhen (リン・ジンゼン) 氏 ^(注記11)	51	副社長
Yuan Shu (ユアン・シュー) 氏 ^(注記12)	53	副社長
Gao Yingxin (ガオ・インシン) 氏 ^(注記4)	53	前副社長
Huang Hong (ホワン・ホング) 氏 ^(注記13)	56	前副社長
Zhu Yanlai (ズー・ヤンライ) 氏 ^(注記14)	61	前副社長
Zhong Xiangqun (ショウ・シャンクン) 氏 ^(注記15)	46	最高業務執行責任者
Lee Alex Wing Kwai (リー・アレックス・ウィン・クワイ) 氏 ^(注記16)	57	前最高業務執行責任者
Sui Yang (スイ・ヤン) 氏	42	最高財務責任者
Kung Yeung Ann Yun Chi (クン・イェン・アン・ユン・チー) 氏 ^(注記17)	53	副社長

- 注記1: Yue Yi氏は2015年3月6日付で執行取締役役に再指名され、併せて取締役会副会長兼社長に任命された。
- 注記2: 前副会長兼社長のHe Guangbei氏は2015年3月6日付で辞任した。
- 注記3: Ren Deqi氏及びXu Luode氏は2015年10月20日付で非執行取締役役に任命された。
- 注記4: Gao Yingxin氏は2015年3月11日付で執行取締役からの転任で非執行取締役役に再指名された。
- 注記5: 前非執行取締役のLi Zaohang氏は2015年6月16日付で退任した。
- 注記6: 前非執行取締役のZhu Shumin氏は2015年4月2日付で辞任した。
- 注記7: Li Jiuzhong氏は2015年3月31日付で執行取締役役に任命された。
- 注記8: Choi Koon Shumは、2016年6月6日の株主総会の閉会をもって直ちに、非執行独立取締役役に任命された。
- 注記9: Shan Weijian氏は2016年6月6日の株主総会の閉会をもって直ちに、当社の非執行独立取締役役を退任した。
- 注記10: 前副社長のYeung Jason Chi Wai氏は2015年3月1日付で退任した。
- 注記11: Lin Jingzhen氏は2015年3月26日付で副社長に任命された。
- 注記12: Yuan Shu氏は2015年11月26日付で副社長に任命された。
- 注記13: Huang Hong氏は2015年7月1日付で副社長を退いた。
- 注記14: Zhu Yanlai氏は2015年4月15日付で副社長を退いた。
- 注記15: Zhong Xiangqun氏は2015年9月30日付で最高業務執行責任者に任命された。
- 注記16: Lee Alex Wing Kwai氏は契約満了に伴い2015年7月2日付で最高業務執行責任者を退いた。
- 注記17: Kung Yeung Ann Yun Chi氏は2015年3月1日付で副社長に任命された。

これらの取締役及び上級経営者の構成員は、下記の通り、その様々な委員会における地位を含め、バンク・オブ・チャイナ香港において同様の地位に就いている。

当社取締役会は、監査委員会、リスク委員会、任命報酬委員会及び戦略・予算委員会から成るその委員会を通じて、当社の業務に関する指針及び戦略的方針を与え、また当社の業務（集友銀行を除く。）を監督している。

当社の通常業務は当社の上級経営者により指揮される。当社の上級経営者は、社長、副社長3名、最高財務責任者、最高リスク管理責任者及び最高業務執行責任者から構成されている。当社の上級経営者は香港及び/または中国本土の銀行業界において相当の経験を有している。当社の上級経営者はバンク・オブ・チャイナ香港から報酬を受けており、当グループの最善の利益のため行動するよう奨励されている。執行取締役2名を含む当社の上級経営者の上記の構成員の全員が、通常は香港に居住している。

集友銀行は、独自の経営組織で独立した法人としてその業務を引き続き遂行している。バンク・オブ・チャイナ香港は、取締役の派遣を通して、集友銀行の経営管理、とりわけ財務、リスク管理、監査及び貸付金勘定の管理について監督している。

各非執行取締役の任期は、約3年間である。取締役会の任期の詳細については、下記「5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - 5.(1) - 5.1.3. 取締役会 - 取締役会の構成及び任期」を参照のこと。

Yue Yi氏は2015年3月6日付で非執行取締役からの転任で執行取締役役に再指名され、併せて副会長兼社長に任命された。Gao Yingxin氏は2015年3月11日付で執行取締役からの転任で非執行取締役役に再指名された。Li Jiuzhong氏は2015年3月31日付で執行取締役役に任命された。Ren Deqi氏及びXu Luode氏は2015年10月20日付で非執行取締役役に任命された。Choi Koon Shum氏は、2016年6月6日の年次株主総会の閉会をもって直ちに非執行独立取締役役に任命された。

He Guangbei氏は2015年3月6日付で副会長、執行取締役兼社長を辞任した。Zhu Shumin氏は2015年4月2日付で非執行取締役を辞任した。Li Zaohang氏は2015年6月16日付で非執行取締役を退任した。取締役会は、He氏、Zhu氏及びLi氏の在職期間中のあらゆる面における貴重な貢献に真摯なる謝意と最大の敬意を表す。

当社の通常定款の第98条及びコーポレート・ガバナンス規範第A.4.2条に従い、Yue Yi氏、Gao Yingxin氏及びShan Weijian氏の任期は、2016年年次総会で満了した。Shan Weijian氏は、2016年年次株主総会で再選のための立候補をしなかった。同氏を除くYue Yi氏及びGao Yingxin氏の2名の退任取締役は立候補資格があり、自ら再選を申し出た。なお、通常定款第102条に従い、年度中に取締役会によって任命された取締役の任期は次回の年次総会までとし、同総会で再選候補となるものとする。したがって、2015年10月20日付で任命されたRen Deqi氏及びXu Luode氏の任期は2016年年次株主総会で満了し、また立候補資格があり、自ら再選を申し出た。2016年6月6日に行われた2016年年次株主総会で、Yue Yi氏、Gao Yingxin氏、Reng Deqi氏及びXu Luode氏は当社の取締役として再選された。

4.2 取締役

役職、氏名及び年齢	略 歴
会長 Tian Guoli氏 (55歳)	<p>当社及びバンク・オブ・チャイナ香港の取締役会会長及び任命委員会委員長。現在、中国銀行の会長兼執行取締役並びにバンク・オブ・チャイナ香港（BVI）株式会社及びBOC香港グループの取締役でもある。2013年4月に中国銀行に入行する以前は、2010年12月から2013年4月まで中国中信集団公司の取締役会副会長及びジェネラル・マネージャーを務めた。また同期間中に中国中信銀行の取締役会会長及び非執行取締役も務めた。1999年4月から2010年12月まで、同氏は中国信達資産管理公司の副社長及び社長、並びに中国信達資産管理股份有限公司の取締役会会長を歴任した。1983年7月から1999年4月まで、同氏は中国建設銀行（以下「CCB」）において、出張所所長、次席支店長、CCB本社部長及びCCB執行役社長補佐等を歴任した。同氏は1983年に湖北経済学院を卒業し経済学士号を取得した。</p>
副会長 Chen Siqing氏 (56歳)	<p>当社及びバンク・オブ・チャイナ香港の取締役会副会長並びに報酬委員会及び任命委員会の各委員会の委員。同氏は現在、中国銀行の副会長、執行取締役兼社長を務めており、さらにバンク・オブ・チャイナ香港（BVI）株式会社及びBOC香港グループの取締役である。同氏は、1990年に中国銀行に入行し、湖南支店にて勤務後、中南銀行香港支店にて副支店長として出向した。2000年6月から2008年5月まで、福建支店副支店長及び支店長代理、中国銀行のリスク管理部門部長及び広東支店支店長を含む様々な役職に就いた。さらに2008年6月から2014年2月まで中国銀行の執行副社長を、及び2010年12月から2015年4月まで中国文化産業投資基金の取締役会会長を務めた。同氏は、2011年12月からBOCアピエーション・リミテッド（2016年6月に香港証券取引所に上場した会社）の取締役会会長を務めている。同氏は、1982年に湖北財經大学を卒業し、1999年にオーストラリアのムードック大学で経営学修士号を取得した。同氏は公認会計士である。</p>

役職、氏名及び年齢	略 歴
副会長、執行取締役兼社長 （2015年3月6日付で執行取締役に再任、副会長兼社長に就任） Yue Yi氏 （59歳）	<p>当社及びバンク・オブ・チャイナ香港の副社長、執行取締役兼社長であり、BOCHKの事業及び運営全般について責任を担う。当社及びBOCHKの戦略・予算委員会の委員でもある。BOCHK慈善基金及びBOCGライフの会長に2015年3月6日付で任命され、集有の会長に2015年3月20日付で任命された。2015年3月6日付で、香港銀行協会におけるBOCHK指定代表に、銀行業諮問委員会及び銀行券発行諮問委員会の各委員会の委員に、香港銀行同業結算有限公司、香港銀行同業結算服務有限公司及び香港印鈔有限公司の取締役に、並びに財資市場協会の理事にそれぞれ任命された。2015年3月7日付で、何梁何利基金の評議委員会副会長及び投資小委員会会長にそれぞれ任命された。2015年6月22日から香港中国企業協会の名誉会長、2015年7月15日から為替基金の諮問委員会委員、2015年8月4日から香港銀行学会の副会長、2015年12月16日から海上シルクロード協会の特別顧問、及び2016年1月11日から香港・日本経済合同委員会の名誉委員である。NCB及びNCB（中国）の会長であったことに加え、2010年8月から2015年3月まで中国銀行の執行副社長を、2010年9月から2015年10月までバンク・オブ・チャイナ（英国）リミテッドの会長を、2011年11月から2015年8月までバンク・オブ・チャイナ・インターナショナルの会長を、2012年3月から2015年半ばまで渤海産業投資基金管理有限公司の会長を、及び2014年1月から2015年8月までバンク・オブ・チャイナ（ルクセンブルク）S.A.の会長を務めた。同氏は、1980年に中国銀行に入行し、同社の北京支店、ソウル支店及び本店において種々の役職に就いていた。1993年1月から2000年1月まで中国銀行北京支店の副社長、2000年1月より2003年10月までソウル支店の支店長、2003年10月より2005年2月までリテール銀行業務部の副部長／部長、2005年2月より2008年3月まで個人向け銀行業務部の部長、2008年3月より2009年3月までグループ執行委員会委員、個人向け銀行業務委員会副委員長、個人向け銀行業務のグローバル本部長、2009年3月より2010年10月までグループ執行委員会委員、金融市場委員会副委員長、金融市場業務のグローバル本部長を務めた。同氏は、1999年に武漢大学にてファイナンス修士号を取得している。</p>
非執行取締役 （2015年10月20日付で就任） Ren Deqi氏 （52歳）	<p>当社及びバンク・オブ・チャイナ香港の非執行取締役、戦略・予算委員会委員長及びリスク委員会委員。2014年7月から中国銀行の執行副社長。2014年5月に中国銀行に入行する前は、中国建設銀行（以下「CCB」）に長く勤務して様々なポジションに就いた。2013年10月から2014年5月まで、CCBのリスク管理部のジェネラル・マネージャーを務めた。2003年8月から2013年10月まで、CCBの与信審査部の副ジェネラル・マネージャー、リスク管理部のジェネラル・マネージャー、与信管理部のジェネラル・マネージャー、湖北支店のジェネラル・マネージャーを歴任した。同氏は、精華大学で1998年に工学修士号を取得した。</p>

役職、氏名及び年齢	略 歴
非執行取締役 （2015年3月11日付で非執行取締役へ再任、及び執行取締役を退任） Gao Yingxin氏 （53歳）	当社及びバンク・オブ・チャイナ香港の非執行取締役並びにリスク委員会及び戦略・予算委員会の各委員会の委員。2015年3月に非執行取締役として再指名される前は、2005年2月から2015年3月まで当社及びバンク・オブ・チャイナ香港の法人向け銀行業務担当副社長を、2007年5月から2015年3月まで当社及びバンク・オブ・チャイナ香港の執行取締役を務めた。2015年5月6日付で中国銀行の執行副社長に、2015年5月に中国文化産業投資基金の取締役会会長に、2015年8月にバンク・オブ・チャイナ（ルクセンブルク）S.A.の会長に、及び2015年10月にバンク・オブ・チャイナ（英国）リミテッドの会長に任命された。当年中に在職していたNCBの会長、NCB（中国）の副会長及びBOCGインシュアランスの取締役の役職は、2015年3月にすべて辞任した。バンク・オブ・チャイナ香港に入社する前は、バンク・オブ・チャイナ・インターナショナルの社長及び最高業務執行責任者であった。同氏は1986年にBOCグループに入り、北京の中国銀行本社で様々な産業の金融プロジェクトに参画した。1999年、中国銀行本社の法人向け銀行業務部長となり、中国本土の多国籍企業及び大手国内顧客とBOCグループとの関係を管理及び構築する任務を担った。また、中国銀行の大型金融プロジェクトも担当した。1995年から1996年にかけて、カナダのノーザン・テレコム（ノートル）本社の財務部に出向した。同氏は1986年に華東理工大学で工学修士号を取得し卒業した。
非執行取締役 （2015年10月20日付で就任） Xu Luode氏 （54歳）	当社及びバンク・オブ・チャイナ香港の報酬委員会及び戦略・予算委員会の各委員会の委員。2015年6月から中国銀行の執行副社長。2015年4月に中国銀行に入社する前は、2013年8月から2015年4月まで上海黄金交易所の理事長であった。2007年8月から2013年8月までは、中国銀連股份有限公司の取締役会副会長兼社長を務めた。中国人民銀行（以下「PBOC」）に長く勤務し、2003年10月から2007年8月までPBOCの支払・決済部のディレクター、及び1999年3月から2003年10月までPBOCの事務総局で副ジェネラル・マネージャーを務めた。2015年6月からBOCクレジット・カードの会長を務め、2015年7月からはBOC消費者金融有限公司の会長及び中国銀連股份有限公司の取締役を兼務している。同氏は1983年に湖南財経学院で経済学士号を取得した。
執行取締役兼 最高リスク管理責任者 （2015年3月31日付で就任） Li Jiuzhong氏 （54歳）	当社及びバンク・オブ・チャイナ香港の執行取締役。2010年3月より当グループの最高リスク管理責任者。当グループのリスク管理機能全般に対する責任を有し、バンク・オブ・チャイナ香港のリスク管理部、法務・コンプライアンス・オペレーショナル・リスク部及び金融犯罪コンプライアンス部を監督する当グループの最高リスク管理責任者である。同氏はまたBOCクレジット・カード及びBOCGライフの取締役である。同氏は、NCB、NCB（中国）の取締役であった。銀行業界で30年以上の経験を有する。1983年に中国銀行入行以来、中国銀行本社及び海外支店にて種々の役職を歴任した。同氏は、1996年から2002年までの間、中国銀行ロンドン支店の支店長補佐として務め、その後副支店長に就き、2002年から2004年まで中国銀行本社法人向け銀行業務部長代理であり、2004年から2009年までは中国銀行本社の法人向け銀行業務、リスク管理部及びグローバル・マーケット部でそれぞれ部長を務めた。同氏は1983年に東北石油大学・油田開発学の理学士号を取得し卒業、1993年にヘリオット・ワット大学（英国）で国際銀行業務・国際金融研究の理学修士号を取得した。
非執行独立取締役 Cheng Eva氏 （56歳）	当社及びバンク・オブ・チャイナ香港の非執行取締役、並びに監査委員会及び戦略・予算委員会の各委員会の委員。香港特別行政区（「HKSAR」）の政府運輸及房屋局の前局長。1983年8月より香港政府の政務職に就き、種々の部局において、経済発展及勞工局常任秘書長をはじめとした様々な役職を歴任した。同氏は2012年6月30日にHKSARを退職した。同氏は、香港大学から社会科学の学士号を取得している。

役職、氏名及び年齢	略 歴
<p>非執行独立取締役 （2016年6月6日の年次株主総会の閉会をもって直ちに就任） Choi Koon Shum氏 （58歳）</p>	<p>当社及びバンク・オブ・チャイナ香港の非執行取締役、並びに監査委員会、任命委員会、報酬委員会の各委員会の委員。サンワ・グループ、サンワ・インターナショナル・リミテッド（トロントで上場）、サンワ・キングスウェイ・キャピタル・ホールディングス・リミテッド（香港で上場）及びベトナムのピナ・キャピタルの会長。フィシェン・アセット・マネジメント・リミテッドの非執行独立取締役でもあり、フィシェン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（香港で上場）のマネジャーである。食品産業、不動産開発、国際貿易、並びにテクノロジー及び金融関連ビジネスにおいて幅広い経験を持つ。</p> <p>中華人民共和国政治協商会議（以下「CPPCC」という。）の会員で、CPPCCの教育、科学、文化、健康及びスポーツ委員会の副ディレクターである。同氏は、以下を含む数々の公の役職を兼任している。香港中華総商会の終身名誉会長、中華全国工業聯合会の常任委員会の委員、中国科学院の院長付経済顧問、港科院の創設後援者兼院長付上級顧問、中国海外友好協会のエグゼクティブ・ディレクター、アジア太平洋経済協力（APEC）ビジネス諮問委員会の香港中国の代表、香港特別行政区の経済開発委員会の評議員及び香港貿易発展局の評議員、香港・日本経済委員会委員長、香港ベトナム商会の創設会長、香港・韓国商会の創設会長、対大韓民国海外投資促進名誉大使、中国・インドソフトウェア協会会長、中国香港・イスラエル技術協力促進センター会長、ミシガン州立大学米国・中国教育卓越性研究センター所長など。同氏は、復旦大学、南京大学、香港中文大学聯合書院、香港科技大学及び香港理工大学を含む、数々の大学の役員又は理事を務めている。</p>
<p>非執行独立取締役 Koh Beng Seng氏 （65歳）</p>	<p>当社及びバンク・オブ・チャイナ香港の非執行独立取締役、リスク委員会の委員長、並びに監査委員会、報酬委員会及び任命委員会の各委員会の委員。現在、シンガポールを拠点とする事業及び経営コンサルタント会社であるオクタゴン・アドバイザーズ・プライベート・リミテッドの最高経営責任者。また、グレート・イースタン・ホールディングス・リミテッドの非執行会長であり、さらにシンガポール・テクノロジー・エンジニアリング・リミテッド、ユナイテッド・エンジニアーズ・リミテッド（いずれもシンガポール上場企業である。）の非執行独立取締役である。さらに、ホン・スイ・セン・エンドーメントCLGリミテッドの取締役でもある。また以前は、シン・ハン・インターナショナル・フィナンシャル・サービス・リミテッドの取締役、及びシンガポールの上場会社であるフレイザー・アンド・ニープ・リミテッドの非執行独立取締役であった。2000年から2004年までは大華銀行（United Overseas Bank(以下「UOB」という。))の副社長を務め、また同社の執行委員会の委員であった。当該期間中、UOBの業務運営、販売チャンネル、情報技術、法人向けサービス、リスク管理及びコンプライアンス業務を担当し、2001年のオーバーシーズ・ユニオン・バンクとUOBの統合を成功させるにあたり、重要な役割を担った。その前は、シンガポール金融管理局に24年以上務め、銀行業務及び金融機関グループの長官代理の立場から、シンガポールの金融業の発展及び監督に大きく貢献した。また、チャータード・セミコンダクター・マニュファクチュアリングの取締役及び国際通貨基金の非常勤顧問を務めている。同氏はシンガポールの南洋大学商学士及び米国コロンビア大学の経営学修士号を取得している。</p>

役職、氏名及び年齢	略 歴
非執行独立取締役 Tung Savio Wai-Hok氏 (65歳)	<p>当社及びバンク・オブ・チャイナ香港の非執行独立取締役、報酬委員会及び監査委員会の委員長、並びに任命委員会、リスク委員会及び戦略・予算委員会の各委員会の委員。同氏は現在インベストコープ・テクノロジー・パートナーズの会長及びインベストコープ上級顧問であり、また過去にはインベストコープの最高投資責任者を務め、共同設立者の1人としてインベストコープを設立した。同氏は、2010年6月に、NASDAQ上場会社であるテック・データ・コーポレーションの役員、監査委員会及び統治任命委員会の委員に任命された。1984年にインベストコープに入社する前、チェース・マンハッタン銀行で約11年間勤め、そのフロント、ミドル及びバックオフィスにて種々な役職に就き、同銀行のニューヨーク、バーレーン、アブダビ及びロンドン事務所で勤務した。多数のインベストコープのポートフォリオ会社（クラブ・カー、サークルK、サックス・フィフス・アベニュー、シモンズ・マットレス、スター・マーケット及びストラタス・コンピューターを含む。）の取締役を務めた。また、ロックフェラー大学が提携するアロン・ダイヤモンド・エイズ研究センターの取締役及び財務担当である。ニューヨークのコロンビア大学で化学工学の理学士を保有しており、また同大学において名誉理事及びコロンビア大学医療センター訪問者委員会の委員を務めている。</p>

4.3 上級経営者

役職、氏名及び年齢	略 歴
副社長 （2015年5月26日付で就任） Lin Jingzhen氏 （51歳）	当グループの副社長であり、グローバル法人向け銀行業務、商業銀行部、トランザクション・バンキング部、法人事業部、法人与信管理センター、中国本土事業及び東南アジア事業を監督する。当グループへの入社前は、商品開発、上級顧客の顧客関係管理及び大規模なファイナンス案件を含む法人向け銀行業務の責任者として、中国銀行のコーポレート・バンキング部のジェネラル・マネージャーを務めた。1987年に中国銀行に入行し、コーポレート・バンキング事業において豊富な経験を持ち、中国銀行の香港支店、廈門支店、福建支店及び本店において、様々な役職を歴任した。同氏は廈門大学にてファイナンス学士号、経営学修士号を取得した。
副社長 （2015年11月26日付で就任） Yuan Shu氏 （53歳）	当グループの副社長であり、グローバル市場、投資管理、グローバル・トランザクション・バンキング及び資産管理その他の資本市場関連業務を含む金融市場業務を担当する。BOCGライフの取締役も務めている。30年以上にわたる同業界での経験を通じて、豊富な専門知識及び管理職経験を備える。中国銀行の本社及び複数の海外支店において、様々なポジションから金融市場業務に携わった。同氏は1983年に中国銀行トレーディング部に入行し、その後パリ支店及び東京支店、さらに中国銀行本社のトレーディング部及びグローバル金融市場部の役職を歴任した。2006年にグローバル金融市場部のディレクター（トレーディング）に就任し、2010年に金融市場ユニットのジェネラル・マネージャー（トレーディング）に昇格した。副社長（金融市場）として当グループに入社する前は、2014年12月から中国銀行香港支店のジェネラル・マネージャーを務めた。同氏は中国人民大学で国際金融を専攻し、同校を卒業した。
最高業務執行責任者 （2015年9月30日付で就任） Zhong Xiangqun氏 （46歳）	当グループの最高業務執行責任者であり、情報技術部、総合オペレーション部及び法人サービス部を監督する。BOCクレジット・カードの取締役も務める。当グループに入社する前は、中国銀行のeファイナンス部でeファイナンス事業開発担当ディレクターを務め、モバイル支払、eビジネス、eファイナンス及びビッグデータ用アプリケーション等を手がけた。1994年に中国銀行に入行し、情報技術部、個人向け銀行業ユニット、カードセンター及び事業刷新・開発部等で管理職を歴任した。情報技術及びサーバー・セキュリティの豊富な専門知識、並びに実践的なビジネス経験を備える。北京大学でソフトウェアを専門分野とする情報科学学士号及び応用数学の修士号を取得し、同校を卒業した。
最高財務責任者 Sui Yang氏 （42歳）	当グループの最高財務責任者であり、財務管理部及び一般会計・会計政策部を監督する。また、NCBの取締役であった。2014年8月に当グループに入社するまでは、中国銀行の財務管理部の副ジェネラル・マネージャーを務めていた。同氏は、1997年4月に中国銀行に入行し、管理情報システム（「MIS」）センターの副ジェネラル・マネージャー（2008年9月～2011年3月）、中国銀行MISセンターのジェネラル・マネージャー補佐（2007年3月～2008年9月）、並びに中国銀行MISセンター及び財務会計部のジェネラル・マネージャー補佐（2006年8月～2007年3月）をはじめとした種々の役職を歴任した。Sui氏は、財務管理に関する幅広い知識と経験を備えている。同氏は、中央財経大学（前金融/銀行中央研究所）において経済学学士号を取得した。中国公認会計士協会会員。

役職、氏名及び年齢	略 歴
副社長 （2015年3月1日付で就任） Kung Yeung Ann Yun Chi氏 （53歳）	当グループの副社長であり、個人向け銀行業及び商品管理、チャンネル管理、プライベート・バンキング、BOCクレジット・カード及びBOCGライフ業務を担当している。また、BOCクレジット・カードの副会長とBOCGライフの取締役も務めている。Kung氏は、2007年8月にバンク・オブ・チャイナ香港に経路管理部長として入行し、2011年4月に個人向け銀行業務部長に就任、その後2015年3月に現在の職位に昇進した。入行以前は、スタンダード・チャータード・バンク（香港）リミテッドの部長を務め、また同組織内における銀行商品、顧客対応、富裕層管理及びマーケティングをはじめとした種々の上級職を歴任した。銀行業界において25年超の就業経験を有し、個人向け銀行業における幅広い知識と金融サービス業における優れた経歴を有する。同氏は、米国の南カリフォルニア大学を卒業し、同大学において経営学の理学士号（会計学専攻）を取得している。

4.4 取締役の役務提供契約

今回の年次総会において再選候補となっている取締役はいずれも、当社またはそのいずれかの子会社との間に、取締役を1年以内に解任する場合は雇用企業が賠償金（通常の法定賠償金を除く。）を支払う必要がある旨を定めた役務提供契約を結んでいない。

4.5 取引、取決め又は契約における取締役の利害関係

当該年度末または当該年度中のいずれかの時点において、当社、その持ち株会社、またはその子会社もしくは兄弟会社が当事者となっており、かつ取締役又はその関係主体が直接的または間接的に重大な利害関係を有する、当グループの事業に関する取引、取決め又は契約は存在しなかった。

4.6 競合事業における取締役の利害関係

Tian Guoli氏及びChen Siqing氏は、中国銀行の執行取締役である。Ren Deqi氏、Gao Yingxin氏及びXu Luode氏は、中国銀行の執行副社長である。2015年の一時期、Li Zaohang氏は中国銀行の執行取締役であり、Yue Yi氏及びZhu Shumin氏は中国銀行の執行副社長であった。

中国銀行は、中華人民共和国の法律に基づき設立された有限責任制の株式制商業銀行であり、世界各地におけるその関連会社を通じて幅広い商業銀行業とその他金融サービスを提供している。当グループの事業活動の一部は、中国銀行及びその関連会社の事業活動と重複及び/またはこれを補完するものである。中国銀行またはその関連会社が当グループと競合する場合、当グループの利益は、優れた企業統治実務と非執行独立取締役の関与によって十分に保護されるものと取締役らは確信している。

さらに、取締役会は、適用法令によって許容される場合を除き、実質株主若しくは取締役が取締役会での付議事項に利益相反を有する場合、当該付議事項は書面決議をもって取り扱われることはなく、当該付議事項に重大な利害関係を有さない非執行独立取締役が出席する取締役会を開催し当該事項について審議する旨を明白に定めている。

上記開示事項を除き、いずれの取締役も、当グループの事業と直接または間接的に競合するまたは競合する可能性のある、当グループの関与のない別事業について、利害関係を有さない。

4.7 取締役の株式取得権

当年度のいずれの時点においても、当社、その持ち株会社、またはその子会社もしくは兄弟会社は、取締役が当社またはその他企業の株式または債券を取得することで当該取締役に利益が生じることになる契約の当事者となっていない。

4.8 株式、原株式及び社債に対する取締役及び社長の持分

2015年12月31日現在、いかなる当社の取締役もしくは社長またはそれらの各関係者も、証券先物条例第352条に従い当社によって記録することが義務付けられている登録簿に記載されている通り、または、上場規則付表10に記載のある上場発行体の取締役による証券取引に関する規範規約に従い当社及び香港証券取引所に別途通知されている通り、当社もしくは（証券先物条例第15部の意味の範囲内の）その関連会社の株式、原株式もしくは社債に対する持分またはショート・ポジションを有していない。

4.9 当社取締役及び上級経営者の報酬

2015年に当社及び当グループ内の子会社の経営に対して行った業務に関して当社の取締役に支払われたまたは今後支払われる報酬総額は約20.502百万香港ドルであった。HKMAより発行された健全な報酬制度に関する指針CG - 5に従い、2015年度中の当グループの上級経営者の固定報酬及び変動報酬は51百万香港ドルであった。本項における上級経営者とは、HKMAの健全な報酬制度に関する指針に従って決められたものである。取締役会により指名された、企業全体の戦略や重要な事業分野の監督に責任を有する上級経営者には、社長、副社長、最高財務責任者、最高リスク管理責任者、最高業務執行責任者、取締役会秘書役及びグループ監査責任者が含まれる。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に対する注記20を参照。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、顧客及び従業員の利益を保護するため、高水準のコーポレート・ガバナンスを維持し、遵守するよう努めている。当社は、香港における関連の法律及び規制を厳格に遵守し、HKMA、香港証券先物管理委員会及び香港証券取引所等の規制当局が発行する規則及びガイドラインを遵守している。当社は採用されているコーポレート・ガバナンスの実施方法の見直しを随時行い、世界及び国内におけるコーポレート・ガバナンスの最善慣行の関連する要件に従うよう、努力を行っている。

当社は、上場規則付属書類14に含まれるコーポレート・ガバナンス規範のうち、同規範第E.1.2条を除く全規定を遵守し続けている。取締役会会長であるTian Guoli氏は所用のため2015年6月16日開催の年次株主総会に出席することができず、当社副会長兼社長であるYue Yi氏に当該取締役会の議長の職責を委任した。当社はまた、コーポレート・ガバナンス規範において推奨される最善慣行のほぼすべてを遵守した。特に、株主及び投資家が当社の業績、財務状況及び見通しに関する最新の情報を適時に得られるよう、財務及び事業の概況を四半期毎に発表している。当社の完全子会社であり主要な事業会社であるバンク・オブ・チャイナ香港は、HKMAの監督方針マニュアル・モジュールCG-1「当地設立認可機関のコーポレート・ガバナンス」（以下「SPM CG-1」という。）に定められた指針を全面遵守している。コーポレート・ガバナンス水準のさらなる向上を確実に行うため、当社は、コーポレート・ガバナンス体制を改善し、市場慣行のトレンド並びに規制当局によって発表された指針及び要件を参照した関連措置を強化していく。

開示情報の完全性、透明性及び質を確保するため、当社は継続して健全なコーポレート・ガバナンス基準及び手続を維持していく所存である。

5.1.1 コーポレート・ガバナンスの方針

・ 方針表明

当社は高水準のコーポレート・ガバナンスの重要性を認識しており、当グループの長期的成功をもたらすコーポレート・ガバナンスの効果的な枠組を保持している。当社はまた健全なコーポレート・ガバナンスの原則及び慣行を導入し強化していくことに深く関与している。確立されよく構築されたこのコーポレート・ガバナンスの枠組は、当社のビジネスにおける倫理的行為を指導し規制するものであり、それにより株主及び利害関係者全体の価値を維持可能な方法で保護するものである。

・ 基本原則

(1) 取締役会

権限

取締役会は、当グループの株主価値の最大化及びコーポレート・ガバナンスの水準強化を勘案しつつ、当グループの事業経営及び業務管理の監督に責任を負う。取締役会は、当グループ及び当グループ株主全体の最良の利益のため、正直かつ誠実に行動し、客観的な意思決定を行う義務がある。

組織

当社は非執行独立取締役が強い代表権を持つ優秀な取締役会によって率いられている。取締役会は、執行取締役、非執行取締役、非執行独立取締役から成るバランスの取れた構成となっている。非執行独立取締役の人数及び

割合は関連の諸規則・規制に定められた要件を大きく上回っている。すべての取締役は、様々な専門分野出身の幅広い職業経験を持つ優秀な人材であり、客観的判断を下すことができる。

会長及び社長の役割

勢力均衡を促進するため、会長と社長の役割は分離されている。社長が経営を指揮し当社の日常業務と案件を遂行し、会長は取締役会の指揮、コーポレート・ガバナンスの監視及び株主関連の問題に注力することができるため、この職権分離により当社は恩恵を得ることができる。

取締役会委員会

取締役会は、その業務執行を補佐するため、監査委員会、任命委員会、報酬委員会、リスク委員会及び戦略・予算委員会という異なる責任を委ねられた5つの常任委員会を設立している。ほぼすべての委員会において、非執行独立取締役が過半数を占めている。それぞれの委員会にはその役割と責任を示した明確な命令が下されている。これら常任取締役会委員会の実績と有効性は、さらなる強化の観点から定期的に評価が行われる。その他の委員会（独立取締役委員会及び調査委員会）は、その設置が適切な状況において必要な場合に設置される。

(2) 慎重なリスク管理

取締役会はリスクの制御及び管理の必要性が当グループの事業において重要な位置を占めることを認識している。取締役会は、リスク委員会及びその他の該当する委員会の補佐を受け、リスク管理戦略並びに関連する枠組及び方針の策定及び監督を行っている。経営陣はリスク委員会の指揮のもと、当グループにおける日々のリスク管理の責務を遂行している。

(3) 公平な報酬制度

当社は取締役報酬水準が適切であり、株主の期待に応え規制上の要件を満たすという取締役の職務と責任を反映したものであることを保証している。取締役の報酬は株主の承認を受ける。取締役会は、人事及び報酬戦略全般の公正性と合理性の確保に主たる責任を持つ報酬委員会の提案に基づき、当グループの報酬に関する方針を承認する。取締役は自身の報酬の決定には関与しないものとする。

(4) 効果的な情報開示メカニズム

取締役会は、報告、公表、株価に影響を与える内部情報のための当グループの情報開示プロセスの有効性について、随時審議と監視を行う。当社は、適時に情報を開示し、当グループに関する情報が明瞭かつ客観的な方法で表明伝達されることにより、株主及び公衆が当社の状況を評価し情報に基づく投資決定を行うことが可能になることを奨励しており、それに対し必要な手段を講じている。

(5) 株主の権利保護

取締役会は、当社定款及び関連法令の要件に義務付けられている通り、株主の権利を尊重する。取締役会は株主と効果的なコミュニケーションを保つことが最も重要であると考えており、様々なコミュニケーション手段を維持し株主と直接対話を持つことにより、株主に当社の事業及び業務の内容を伝えるための最大限の努力も行っている。さらに株主は、当社に関して入手可能なすべての情報を得る権利、株主総会に議案を提出する権利、取締役の選出に候補を指名する権利及び当社に関して照会を行う権利も有している。

(6) 株主の利益保護

取締役にはすべての当社利害関係者（従業員、顧客、取引先、納入業者、監督当局及びコミュニティを含むがこれらに限定されない。）の利益を、善良な注意と配慮を持って保護しそれに貢献するという受託者責任がある。すべての当社利害関係者の利益は、ガバナンスに関する諸方針のみならず該当法令も厳格に遵守することによってさらに保護される。

(7) 企業の社会的責任の維持可能性

当社は企業の社会的責任を非常に重要なものと考えている。取締役会は経済、社会、環境の維持可能な発展に貢献するという観点から利害関係者との関係を強化することにより、企業の社会的責任を遂行するよう努めている。当社は一貫してコミュニティにとって有益な活動に対するサポートと参加を行っている。

(8) 「良好から偉大へ」(Good to Great) の追求

取締役会は「良好から偉大へ」を追及するよう奨励している。任命委員会の補佐を受け、取締役会は各委員会が自身の有効性に関する定期的な自己評価を確実に行うようにし、その評価結果に基づき、取締役会はそれぞれの効率性と有効性を高めるために必要なフィードバック、指示及び指導を行う。

・ 方針の目標

当社の取締役会及び上級経営者には、コーポレート・ガバナンスの原則を守り当方針を遂行する責任がある。当社は、優れた実績と維持可能な成長のための確固としたガバナンスの枠組となる明確なコーポレート・ガバナンスの原則を遵守した事業経営を追求する。

5.1.2 コーポレート・ガバナンスの枠組

取締役会及び経営陣の責任

取締役会は、当社のコーポレート・ガバナンスの枠組の中核であり、取締役会と経営陣の間の責任には明確な区分がある。取締役会は、高度な指導の提供及び経営陣の有効な監督を行う責任を有している。一般的に、取締役会は下記のことに対して責任を有する。

- ・ 当グループの中長期戦略の策定及びその実施の監視
- ・ 年間事業計画及び財務予算の審議及び承認
- ・ 年次、半期及び四半期決算の承認
- ・ 当グループのリスク管理及び内部統制の審議及び監視
- ・ 優れたコーポレート・ガバナンス及び有効的な遵守の確保
- ・ 経営陣の業績の監視

取締役会は、自ら承認した戦略を実施する権限を経営陣に与える。経営陣は当グループの日常的な事業運営について責任を有し、取締役会に報告を行う。この目的のため、取締役会は、経営陣が判断を下す前または当グループを代表して契約を締結する前に取締役会に報告し事前承認を得るべき状況を定めた、書面による明確なガイドラインを作成した。取締役会は、定期的にかかる権限付与及びガイドラインに関する見直しを行う。

会長及び社長の役割

一個人に権力が集中することを避けるため、当社の会長と社長の役職は2名の異なる個人が就任する。それらの役割は明確であり、明瞭に確立しており、取締役会の命令において規定されている。簡単にいうと、会長は取締役会がその責任を適正に果たし優れたコーポレート・ガバナンス慣行及び手続きに従うことを保証する責任を有する。さらに、取締役会

の会長として、取締役会で現在審議中のすべての課題の概要をすべての取締役が適切に把握していること、並びにすべての取締役が適切、正確、かつ信頼できる情報を適時に受け取ることが保証する責任がある。社長は、経営陣全体のためにリーダーシップを示し、取締役会で採択された重要な方針及び開発戦略を履行する責任を有する。社長の指揮の下、経営会議は当グループの日常業務の管理、事業開発戦略の実施並びに当グループの長期目標及び戦略の実現を含む責務を遂行する。

取締役会委員会

コーポレート・ガバナンスにおける市場慣行及び国際的な最善慣行を考慮し、その責務の遂行を補佐させるため、取締役会は5つの常任取締役会委員会を設置した。それらは、監査委員会、任命委員会、報酬委員会、リスク委員会及び戦略・予算委員会である。さらに取締役会は、関連法令に準拠して取締役会で承認されるべき関連会社間取引（継続関連会社間取引を含む。）を審査、承認及び監視する必要性が生じた場合に、全非執行独立取締役により構成された独立取締役委員会に委任する。

各取締役会委員会には明確な授権権限があり、かかる委員会の責任の範囲内で関連する事柄について取締役会に提案を行い、または適切な状況の下で取締役会によって委任された権限に従い判断を下す。取締役会委員会がその責務を有効かつ適正に実行するための適切な支援を確保できるよう、全取締役会委員会に専門職の秘書部門が任命される。取締役会及び取締役委員会は、提供サービスの確保及び強化並びに取締役会及び取締役会委員会に対する十分かつ効率的なサービスの提供を確保するため、当該専門職秘書部門を対象とする年次業績評価に参加する。さらに、それぞれの授権権限に従い、取締役会及び各取締役会委員会は、改善の余地がある部分を特定するため、その業務過程及び有効性を毎年審査及び評価する。

下図は、当社のコーポレート・ガバナンスの枠組を示す。



取締役会によって採択された当社のコーポレート・ガバナンスの原則及び枠組、取締役会及び各取締役会委員会の構成並びにそれぞれの委任事項、コーポレート・ガバナンス方針、株主とのコミュニケーション方針、及び情報開示方針等の詳細情報は、当社ウェブサイト(www.bochk.com)上の「About Us」の「Corporate Governance」のページで閲覧可能である。

5.1.3 取締役会

取締役会の構成及び任期

当社取締役会は、非執行取締役及び非執行独立取締役が過半数を占める。これにより、取締役会の意思決定の独立性及び客観性、並びに経営陣の統制の包括性と公平性が保証される。取締役会は誠実かつ善意をもって行動しており、長期的な株主価値の最大化をもたらす、当グループのその他の利害関係者に対する企業責任を果たすという観点から、客観的な意思決定が行われている。

取締役会は本書提出日現在、4名の非執行独立取締役、5名の非執行取締役及び2名の執行取締役を含む11名で構成されている。Yue Yi氏は、2015年3月6日付で非執行取締役からの転任で執行取締役に再指名され、併せて当社の副会長兼社長に任命された。同氏はリスク委員会の委員を退任したが、戦略・予算委員会の委員は留任となった。Gao Yingxin氏は、2015年3月11日付で当社の執行取締役からの転任で非執行取締役に再指名され、さらにリスク委員会及び戦略・予算委員会の委員に任命された。Li Jiuzhon氏は、2015年3月31日付で当社の執行取締役に任命された。

Ren Deqi氏は、2015年10月20日付で当社の非執行取締役、戦略・予算委員会の委員長及びリスク委員会の委員に任命された。Xu Luode氏は、2015年10月20日付で当社の非執行取締役、並びに報酬委員会及び戦略・予算委員会のそれぞれについて委員に任命された。Choi Koon Shum氏は、2016年6月6日の年次株主総会の閉会をもって直ちに非執行独立取締役、監査委員会、任命委員会及び報酬委員会の各委員会の委員に任命された。Tung Savio Wai-Hok氏は、2016年6月6日付で監査委員会の委員長に任命された。He Guangbei氏は、2015年3月6日付で当社の取締役会副会長、執行取締役兼社長及び戦略・予算委員会の委員を退任した。Zhu Shumin氏は、2015年4月2日付で当社の非執行取締役を退任し、リスク委員会及び戦略・予算委員会の各委員会から退いた。Li Zaohangs氏は、2015年6月16日付で当社の非執行取締役を退任し、戦略・予算委員会の委員長及び報酬委員会の委員を退任した。Shan Weijian氏は、非執行独立取締役を退任し、監査委員会の委員長、報酬委員会及び任命委員会の委員を退任した。上記に開示された以外、本書提出日付現在までに取締役会及び取締役会委員会の構成に変更はなかった。

当社の現行のすべての非執行取締役及び非執行独立取締役は、約3年の任期付きで任命され、公式任命文書により任命に関する主要な条件が提示される。定款第98条及びコーポレート・ガバナンス規範第A.4.2条に従い、年次総会においてYue Yi氏、Gao Yingxin氏及びShan Weijian氏の任期は2016年の年次総会で満了する。Shan Weijian氏は、次回の年次株主総会で再選のための立候補をしない意思を当社に通知している。同氏を除くYue Yi氏及びGao Yingxin氏の2名の退任取締役は立候補資格があり、自ら再選を申し出た。通常定款により、年度中に取締役会により任命された取締役の任期は次回の株主総会又は次回の年次総会までとされ、かかる次回総会で再選の立候補資格が認められる。したがって、2015年10月20日付で任命されたRen Deqi氏及びXu Luode氏は2016年の年次総会でその任期を満了し、立候補資格に基づき再選を申し出た。取締役の再任に関する詳細は、本書の上記「4. 役員状況」に記載されている。当社はまた、非執行独立取締役の任命について、任命手続の平準性、完全性及び透明性を確保するために文書による正式な過程を確立している。

取締役の多様性及び独立性

当社は取締役会の多様性の重要性及び利点を認識している。取締役会の有効性及びコーポレート・ガバナンス基準を高めるために、取締役会構成員として適性ある適格な候補者を特定する際には当社が採用する「取締役会多様性方針」中に定める指針が考慮される。同指針は、取締役会の構成における様々な面で適切な比率を確保するために、性別、年齢、文化的・教育的背景、民族性、地理的所在地、専門職経験、技能、知識等を含む（ただしこれらに限定しない。）数々の面を網羅する。同時に、すべての取締役会の任命は、取締役会が全体として求める技能及び経験に照らして実績に基づき行われており、前述の取締役会の多様性要素の様々な観点もまた適切に考慮するものとする。

現行の取締役会の構成においては、すべての取締役が金融及び経営において豊富な経験を有する。加えて、3分の1以上の取締役が非執行独立取締役であり、そのうち数名は戦略的開発、財務及び/又はリスク管理の専門家である。取締役会は、非執行独立取締役の独立性に関する基準を定める「取締役の独立性に関する方針」を策定した。当社は当該独立性方針に基づき、各非執行独立取締役からその独立性について毎年確認書を得ている。当社は、入手可能な情報を踏まえた上で、非執行独立取締役の全員が独立していると考えている。取締役の専門職経験、技能及び知識など経歴の詳細は、本書の上記「4. 役員状況」に掲載されており、また当社ウェブサイト（www.bochk.com）の「About Us」の「Organization」のページで閲覧可能である。

Tian Guoli氏及びChen Siqing氏は、中国銀行の執行取締役である。Ren Deqi氏、Gao Yingxin氏及びXu Luode氏は、中国銀行の執行副社長である。Yue Yi氏、Li Zaohang氏及びZhu Shumin氏は、中国銀行の執行副社長であった（それぞれ2015年3月6日付、2015年6月11日付及び2015年4月2日付で辞任した。）。

上記に開示されている以外、取締役会構成員の間には、財務関係、取引関係、親族関係またはその他の重要な関係を含む関係性は存在しない。

さらに、取締役会の命令において明示的に規定されていることは、適用法令に基づき別途許可される場合を除き、取締役会が検討する事項において主要株主または取締役が利益の不一致を有する場合には、当該事項に実質の利害関係を有さない非執行独立取締役が出席する取締役会の会合を開催し、当該事案につきさらなる検討と承認のための専門的助言が行われなければならない。

取締役の責任保険契約

本年度において当社は、企業活動により発生した取締役の賠償責任を補償するため、取締役の責任保険契約において適切な補償範囲を設定した。当該契約に基づく補償範囲及び保険金額は、毎年見直される。

取締役の研修及び職能開発

新しく任命された取締役が当社の業務について適切な理解を有することを保証するため、また全取締役が情報に裏付けられた推奨と助言を行い当社に貢献できるよう、知識を定期的にアップデートすることを可能にするため、取締役会は取締役の初就任及び任命にあたっての研修に関する指針を示した方針を書面で作成している。

また当社は取締役会構成員に対し、取締役及び当社に適用される規制要件に対する重要な変更に関する情報の定期的な更新を適時に行っており、当社の最新の事業展開に対する理解促進のため、経営陣の定期会合を設定している。さらに、取締役会構成員は継続的な研修プログラムに積極的に参加することを奨励されている。さらに当社が費用を負担して、取締役会構成員向けの適切な専門的研修プログラムを設けている。

本年度中、全取締役は上場規則第付属書類14に含まれるコーポレート・ガバナンス規範の規範第A.6.5条に従い継続的専門能力開発研修に参加し、知識・技能の向上と再確認を行った。2015年において、当社は、サイバー・セキュリティの意識付け、並びにマネーロンダリング対策にかかる最新の監督要件及び業界動向について専門家を招いて取締役及び上級経営者に対するセミナーを開催した。各取締役は、それぞれの適切性の判断に基づき、当地または海外において一連の研修を受講し、当社及びその他の組織が企画する説明会、会合、セミナー及び会議を主催またはそれらに出席した。関連する研修は以下を含む。

- ・ 国内及びグローバル経済の発展
- ・ サイバー・セキュリティ及び技術革新
- ・ コーポレート・ガバナンス
- ・ 規制の更新、並びに
- ・ 銀行業界の発展トレンド等

年間の研修情報の取締役の記録は、当社において記録され適宜更新される取締役研修記録に記録された。以下の表は当年度における当社全取締役が参加した継続職能開発の要約である。

取締役 (注記)	コーポレート・ガバナンス	規制の更新	銀行業界開発動向及びグローバル/国家経済
非執行取締役			
Tian Guoli氏 (取締役会会長)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Chen Siqing氏	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Ren Deqi氏	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Gao Yingxin氏	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Xu Luode氏	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
非執行独立取締役			
Cheng Eva氏	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Koh Beng Seng氏	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Shan Weijian氏	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Tung Savio Wai-Hok氏	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
執行取締役			
Yue Yi氏	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Li Jiuzhong氏	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

注記：当年度中に退任又は辞任した取締役の研修記録は含まれていない。当年度中及び本書報告日までの期間における取締役の交代の詳細については、上記の「取締役の構成及び任期」を参照のこと。

取締役会、取締役会委員会及び株主総会への取締役の出席

2015年度中に取締役会会議は11回開催され、平均出席率は82%であった。本年度の定例会議スケジュールは、取締役会により前年度に作成され承認された。臨時会議は適宜招集された。一般的に、定例取締役会の正式通知は少なくとも会議予定日の14日前にすべての取締役に送付され、取締役会の議題及び会議資料は、少なくとも会議予定日の7日前に検討のために取締役会構成員に配布される。取締役会の議題は、会長を除くその他取締役会構成員及び上級経営者による協議後、会長によって承認される。さらに、非執行取締役全員との開かれた議論を促進させるため非執行取締役の請求があれば、会長は各取締役会開始前の討論の時間中に、執行取締役及び上級経営者が不在の状態、すべての非執行取締役（非執行独立取締役を含む。）と会合する。これらの慣行は、取締役会の業務規定に組み込まれた。

2015年度の各取締役の取締役会への出席状況の詳細は下記の通りである。

会議への出席回数 / 取締役の任期中に招集された会議の回数

取締役 ^{注記}	取締役会	取締役会委員会					株主総会
		監査委員会	任命委員会 ^{2,3}	報酬委員会 ²	リスク委員会	戦略・予算委員会	年次株主総会
当年度中に開催された会合の回数	11	6	5	5	6	4	1
非執行取締役							
Tian Guoli (取締役会会長)	7/11	-	4/5	-	-	-	0/1
Chen Siqing (取締役会副会長)	9/11	-	5/5	5/5	-	-	1/1
Ren Deqi	2/2	-	-	-	2/2	2/2	-
Gao Yingxin	10/11	-	-	-	6/6	3/4	1/1
Xu Luode	1/2	-	-	0/1	-	1/2	-
Li Zaohang (退任済)	1/6	-	-	0/3	-	1/1	0/1
Zhu Shumin (退任済)	1/3	-	-	-	0/1	0/1	-
非執行独立取締役							
Cheng Eva	11/11	6/6	-	-	-	3/4	1/1
Koh Beng Seng	11/11	6/6	5/5	5/5	6/6	-	0/1
Shan Weijian	7/11	6/6	3/5	4/5	-	-	0/1
Tung Savio Wai-Hok	10/11	5/6	5/5	5/5	6/6	4/4	1/1
執行取締役							
Yue Yi (取締役会副会長兼社長)	11/11	-	-	-	-	4/4	1/1
Li Jiuzhong	8/8	-	-	-	-	-	1/1
He Guangbei (退任済)	1/1	-	-	-	-	-	-
平均出席率	82%	96%	88%	80%	96%	81%	60%

注記：当年度中及び本書報告日までの期間における取締役の交代の詳細については、「取締役会」の「取締役の構成及び任期」を参照のこと。

公式な取締役会会議及び年次総会以外に、当社は他にも取締役会構成員及び上級経営者を対象とした非公式な行事を定期的に行っており、コミュニケーション及び交流を促進している。例えば、当社は時折仕事を兼ねた会食を開催しており、取締役及び上級経営者はこれに参加し当社の事業及び戦略的な問題についての見識を共有する機会を与えられている。取締役会構成員の中には、各々の経歴及び専門に関連した多様なテーマについて、当社の中間管理職から上級経営者

を対象とした講演を行うために招かれたものもいる。さらに、本年度には取締役会及び上級経営者間のコミュニケーションを向上させるため、取締役会リトリートも行われた。

5.1.4 取締役会委員会

監査委員会

当年度末にかけて、監査委員会は非執行独立取締役4名で構成された。当年度中の構成、主な任務及び実施した主要業務は以下の通りである。

構成	主な任務
Shan Weijian(委員長) Cheng Eva Koh Beng Seng Tung Savio Wai-Hok	・ 財務書類及び財務報告プロセスの整合性
	・ リスク管理・内部統制システムの監視
	・ 社内監査機能及びグループ監査部門責任者の成果評価に関する有効性
	・ 社外監査人の任命及びその適格性、独立性及び業務内容の査定、並びに取締役会の承認を得た上での社外監査人の報酬の決定
	・ 当社及び当グループの財務書類、及び財務・事業概況の定期審査及び年次監査
	・ 適用すべき会計基準並びに財務情報開示に関する法規制要件の遵守
	・ 当グループのコーポレート・ガバナンスの枠組及びその実施
	当年度中に実施した主な業務 (以下についての審議、及び権限がある場合は承認を含む)
	・ 承認のために取締役会に上申された2014年12月31日終了の事業年度の財務書類及び通期業績発表
	・ 承認のために取締役会に上申された2015年6月30日終了の6か月の半期財務書類及び半期業績の発表
	・ 承認のために取締役会に上申された2015年3月31日終了及び2015年9月30日終了の四半期における四半期財務・事業概況の発表
	・ 社外監査人が提出した監査報告書及び内部統制勧告書に関する報告書、並びに規制当局により発行された実地検査報告書
	・ 社外監査人の任命、年次監査、半期審査及びその他の非監査業務に関して社外監査人に支払う監査費用
	・ 当グループの次年度の内部監査計画及び所定の重要分野
	・ 内部監査部の人員配置及び報酬水準、次年度予算、並びに内部監査機能の有効性審査
	・ グループ監査部門責任者及びグループ監査部門の2014年度成果評価及び次年度に向けた重要な成果指標
・ 当グループのリスク管理・内部統制システムの有効性にかかる年次審査	

取締役会により採用された「不正行為の従業員報告に関する方針」は有効であることが証明されている。当年度中、かかる方針に示される経路及び手順を通して多くの事柄に対する報告が受領され、満足のいく対処がなされた。

任命委員会

当年度末にかけて、任命委員会は、非執行取締役2名及び非執行独立取締役3名の5名で構成された。当年度中の構成及び主な任務は以下のとおりである。

構成	主な任務
Tian Guoli ¹ (委員長)	・ 当グループの人事戦略全般
Chen Siqing ¹	・ 取締役、取締役会委員会の委員、及び上級経営者の選定及び任命
Koh Beng Seng ²	・ 取締役会及び取締役会委員会の組織、規模及び構成（性別、年齢、文化的・教育的背景、民族性、地理的拠点、専門職経験、技能、知識等を含むが、これらに限定されない）
Shan Weijian ²	・ 取締役会及び取締役会委員会の有効性
Tung Savio Wai-Hok ²	・ 取締役及び上級経営者の研修及び継続的職能開発
	・ 従業員に適用される行動規範
	当年度中に実施した主な業務 (承認、審議及び取締役会への提案を含む)
	・ 取締役及び上級経営陣の採用、保全及び任命に関する事項の検討
	・ 取締役会及び取締役会委員会の自己査定結果を取りまとめ、取締役会及び取締役委員会の機能及び有効性をさらに強化するための提言を取締役会に上申
	・ 「取締役の独立性に関する指針」の年次審査

注記

1： 非執行取締役である。

2： 非執行独立取締役である。

報酬委員会

報酬委員会は、非執行取締役2名及び非執行独立取締役3名の5名で構成された。当年度中の構成、主な任務及び実施した主要業務は以下のとおりである。

構成	主な任務
----	------

Tung Savio Wai-Hok ¹ (委員長) Chen Siqing ² Xu Luode ² Koh Beng Seng ¹ Shan Weijian ¹	・ 当グループの報酬戦略及びインセンティブ枠組
	・ 取締役、取締役会委員会の委員、上級経営者及び主要人員の報酬
	当年度中に実施した主な業務 (承認、審議及び取締役会への提案を含む)
	・ 2014年度の執行取締役及び上級経営陣の業績査定結果
	・ 2014年度のスタッフ向けボーナス及び上級経営陣向けを含む2015年度の給与の調整にかかる提案
	・ 上級経営者の任命に関する報酬
	・ 当グループ及び上級経営者の2016年度の主な成果指標
	・ 当グループの2016年度人件費予算に関する提案

注記

- 1： 非執行独立取締役である。
 2： 非執行取締役である。

リスク委員会

当年度末にかけて、リスク委員会は2人の非執行取締役及び2人の非執行独立取締役の4人の委員で構成された。当年度中の構成、主な任務及び主要な成果は以下のとおりである。

構成	主な任務
----	------

Koh Beng Seng ¹ (委員長) Ren Deqi ² Gao Yingxin ² Tung Savio Wai-Hok ¹	<ul style="list-style-type: none"> 当グループのリスク選好及びリスク管理戦略の策定、並びに当グループのリスク・プロファイルの決定
	<ul style="list-style-type: none"> 当グループの様々な事業部門が直面する重大なリスクの特定、査定及び管理
	<ul style="list-style-type: none"> 当グループのリスク管理方針、システム及び内部統制の適切性及び有効性の審査及び査定
	<ul style="list-style-type: none"> 当グループの資本管理の見直し及び監視
	<ul style="list-style-type: none"> 当グループの貸借対照表項目の目標値見直し及び承認
	<ul style="list-style-type: none"> 当グループの事業を管理する健全性規制要件及び法規制要件の遵守を含む、当グループのリスク管理方針、システム及び内部統制の遵守の審査及び監視
	<ul style="list-style-type: none"> 当グループの高リスク関連方針の見直し及び承認
	<ul style="list-style-type: none"> 重大もしくは高リスクのエクスポージャーまたは取引の審査及び承認
	<ul style="list-style-type: none"> リスク・エクスポージャー報告書、モデル開発・検証報告書並びに信用リスク・モデルの成果報告書を含む主要報告書の審査
	当年度中に実施した主な業務
	<ul style="list-style-type: none"> 「BOC香港（グループ）リスク選好ステートメント」、「BOC香港（グループ）運営方針」、「BOC香港（グループ）リスク管理方針ステートメント」、BOC香港の「資本管理方針」、「BOC香港（グループ）金融商品評価方針」、「従業員行動規範」、「技術リスク管理方針」、「内部格付システムの検証方針」、「関連会社間取引管理方針」、「BOCHKストレス・テスト方針」及びストレス・テストのシナリオ、並びに戦略リスク、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、金利リスク、オペレーショナル・リスク、法務・コンプライアンス・評判リスク等を対象とする一連のリスク管理方針を含む主要なリスク管理方針の見直し、承認
	<ul style="list-style-type: none"> グループ賞与給付メカニズムに関するリスク調整方法の見直し、及び2014年のBOC香港（グループ）のリスク調整結果の承認
	<ul style="list-style-type: none"> 当グループの目標貸借対照表、BOCHKの銀行勘定投資計画及びポートフォリオの主要リスク指標並びにリスク管理限度を含めた、当グループの運営計画の検討、承認
	<ul style="list-style-type: none"> モデル検証報告書及びモデル成果報告書の審査、並びにリスク加重資産の割当に関する状況報告書の受領を含む、パーゼル規制の実施に関する審査及び監視
	<ul style="list-style-type: none"> 様々なリスク管理報告書の検討
<ul style="list-style-type: none"> 重大で高リスクなエクスポージャーまたは取引の審査、承認 	

注記

1：非執行独立取締役である。

2：非執行取締役である。

戦略・予算委員会

当年度末にかけて、戦略・予算委員会は3人の非執行取締役及び2人の非執行独立取締役、並びに執行取締役兼社長の6名で構成された。当年度中の構成、主な任務及び実施した主要業務は以下のとおりである。

構成	主な任務
Ren Deqi ¹ （委員長）	・ 取締役会の承認に向けた当グループの中長期戦略計画の作成、及びこれに伴う経営陣からの情報入手
Yue Yi ²	・ 当グループの中長期戦略の審議、発議及び監視
Gao Yingxin ¹	・ 当グループの中長期戦略が様々な選択肢を考慮した上でも十分な強度を確保できるような戦略策定過程の審議
Xu Luode ¹	・ 既定の方法による当グループの中長期戦略の実施の監視、及び経営陣に対する指針の提示
Cheng Eva ³	・ 当グループの主要な投資、資本出資及び戦略的コミットメントにかかる取締役会への上申、並びにそれらの実施の監視
Tung Savio Wai-Hok ³	・ 取締役会の承認に備えた予算の審議、及び予算目標に対する実績の監視
	・ 当グループの通常/定期（年次も含む）事業計画及び財務予算の審議及び監視
	当年度中に実施した主な業務
	・ 自由貿易圏政策が発表されたことに対応して、自由貿易圏の最新情勢及び事業機会について検討のうえ、中国銀行と協力して戦略の方向性及びリスク範囲を提示
	・ ASEAN地域における当グループの潜在的再編案の審査、及び最新の作業進捗について検討のうえ取締役会に上申
	・ 当グループの資産の処分について検討のうえ取締役会に上申
	・ 当グループの2015年度財務予算及び事業計画の実施を審議及び監視、並びに経営陣から提出された2016年度財務予算及び事業計画を審議及び承諾したうえこれらを取締役に上申

注記

- 1： 非執行取締役である。
 2： 執行取締役である。
 3： 非執行独立取締役である。

5.1.5 取締役の証券取引

当社は、当社の証券取引における取締役の取引を管理するため「取締役による証券取引に関するコード」（以下「当社コード」という。）を制定し実施している。当社コードの条件は上場規則付属書類10に記載の「上場会社の取締役による証券取引に関するモデル・コード」に規定される強制基準よりさらに厳格である。当社の証券とは別に、当社コードは2006年6月より香港証券取引所に上場している中国銀行の証券の取締役による取引に対しても同等に適用される。当社の

具体的な調査を行い、取締役全員が2015年度を通して当社コード及び当該モデル・コードの両方に規定される規定を厳格に遵守したことを確認した。

5.1.6 取締役の報酬

当取締役の報酬を提案するにあたり当社が採用した「取締役の報酬に関する方針」に従い、取締役に対して公平な対価を支払うために、報酬委員会は業種または規模並びに取締役会及び取締役会委員会双方のレベルでの業務の性質及び量（会議の頻度及び議題項目の性質を含む。）が類似する会社を参考にする。各取締役は、それら個々の報酬パッケージを決定する手続に参加することはできない。2015年度の各取締役の報酬に関する情報は、本書「第6 - 1 財務書類」の注記20に記載されている。取締役会委員会の委員にかかる追加報酬を含め、現行の取締役の報酬基準は下記のとおりである。

取締役会：

すべての取締役 年間200,000香港ドル

取締役会委員会：

委員長 年間100,000香港ドル

その他の委員 年間50,000香港ドル

注記：2015年12月31日終了年度について、すべての非執行取締役（非執行独立取締役を除く。）が上記の取締役報酬を受領せず、また執行取締役は取締役会委員会の委員長または委員への就任に伴う追加報酬を受領しなかった。

任命報酬委員会はまた、執行取締役及び上級経営者の現物給付、年金受給権及び報酬支払（解任または任期終了の場合の支払報酬、繰延報酬の早期支払を含む。）並びに業績ベース報酬を含む報酬パッケージを決定する権限を取締役会から委任されている。さらに、同委員会は取締役会に対し、その契約時報酬パッケージ、契約金、契約上保証された賞与等について提案を行う。

5.1.7 報酬及びインセンティブのメカニズム

当グループの報酬及びインセンティブのメカニズムは、「効果的な動機」と「健全な報酬管理」の諸原則に基づいている。これは、報酬を業績及びリスク要因と密接に結びつけるものである。同メカニズムは、健全な報酬管理を達成するために、スタッフが業績を高めることを奨励し、同時に、リスク意識を強化することに貢献する。

報酬及びインセンティブに関する当グループの方針は、概してHKMAの「健全な報酬システムに関する指針」に規定されている広範な原則に従っており、当社及びすべての子会社（香港内外の支店及び組織を含む。）に適用される。

- ・ 「上級経営者」及び「主要人員」：以下の従業員グループは香港金融管理局の「適切な報酬制度」の規定に従い「上級経営者」及び「主要人員」として区分されている。
- ・ 「上級経営者」：取締役会によって指名された上級管理者で、企業全体の戦略または重要な事業分野の監督に責任を持つ者。社長、副社長、最高財務責任者、最高リスク管理責任者、最高業務執行責任者、取締役会秘書役及び当グループ監査責任者が含まれる。
- ・ 「主要人員」：個人の事業活動がリスク・エクスポージャーに重大な影響をもたらす可能性のある重大なリスク想定を伴う従業員、または収益に直接影響を及ぼす従業員を指す。重要な事業分野の責任者、主要子会社の長、トレーディング責任者及びリスク管理機能責任者が含まれる。

- ・ 報酬方針の決定

上記の諸原則を満たし、当グループの報酬方針の枠組における効果的なリスク管理を容易にするために、当グループの報酬方針は、スタッフの動機、健全な報酬及び慎重なリスク管理の必要性のバランスを取るため、リスク管理、

財務管理及びコンプライアンスを含むリスク管理ユニットと相談の上、人事部が提案する。提案された報酬方針が経営会議を通過した後、吟味のために報酬委員会に提出され、次に、承認を得るために取締役会へ提出される。報酬委員会と取締役会は、状況下で必要なことを考える他の取締役会委員会（たとえば、リスク委員会、監査委員会等）の意見を求める。

・ 報酬及びインセンティブのメカニズムの主な特色

1. 業績管理のメカニズム

「業績主導」という企業文化を反映するために、当グループは、当グループ、ユニット及び個人のレベルでの業績管理を正式なものとする業績管理メカニズムを発表した。当グループの年間目標は、上級経営者や様々なユニット（ビジネスユニット、リスク・コントロール・ユニット、その他のユニットを含む。）が、財務、顧客、構成要素と主要職務、人的資源、リスク管理及びコンプライアンスの視点から査定される際に用いられるバランスの取れたスコアボードの枠組の中で、次へと引き継がれる。異なったレベルの個人スタッフに関しては、当グループの年間目標は業績管理メカニズムを通じてポストの仕事の要件に結び付けられる。個人の業績は、作業目標の達成、所属部署全体の業績への貢献、リスク管理義務及びコンプライアンス等の達成に関して評価される。このメカニズムの下では、目標の達成が考慮されるのみならず、スタッフの作業の過程におけるリスクへのエクスポージャーもまた評価し管理することができ、このことは当グループの安全及び通常業務を確保する。

2. 報酬のリスク調整

「リスク調整法」に基づき、業績及び報酬をリスクと調整する原則を実行するため、BOCHKの主要なリスク変更因子が当グループの業績管理メカニズムに組み込まれている。信用リスク、市場リスク、金利リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、法的リスク、コンプライアンス・リスク及び評判リスクが「リスク調整法」の枠組を形成する。当グループの変動報酬プールの大きさは、取締役会が承認したリスク調整後の業績結果に基づいて算出され、取締役会の裁量下に置かれる。この調整法により、当グループは、リスクへのエクスポージャーと変化を考慮した後、当グループの変動報酬プールを用意することができ、また報酬メカニズムを通じて効果的なリスク管理を保持することができる。

3. 業績ベース・リスク調整後の報酬管理

スタッフの報酬は、「固定報酬」と「変動報酬」から成り、スタッフの個人別の割合は、固定部分と変動部分の間でバランスが取られることを必要条件として、仕事の等級、役割及びスタッフの責任と機能によって決まる。一般的に、仕事の等級が高ければ高いほど及び/または、責任が重ければ重いほど、スタッフが慎重なリスク管理と健全な長期的財務の安定性という指針に従うようになるために、変動報酬の割合が高くなる。

毎年、当グループは、報酬戦略、市場の支払の傾向及びスタッフのサラリーのレベルのような多様な要因を参照して、スタッフの固定報酬に関する定期的な吟味を行っており、当グループにとって健全であることや、当グループ、部署及び個人の業績に基づいて報酬が決定される。上述したように、業績査定の基準として、量的要因と質的要因や、財務及び非財務の指標がある。

「グループ賞与給付方針」によれば、当グループの変動報酬プールの大きさは、当グループの財務実績及び当グループの長期開発下の非財務の戦略的ビジネスの目標により決まる。決定の過程において、リスク要因も、徹底的に考慮される。プールの大きさは、所定の公式によって算出されるが、支配的な環境下で適切だと思えるならば、取締役委員会は、自由裁量による調整を行うことができる。当グループの業績が不調（業績水準が閾値に満たない等）の場合、当年度の変動報酬は原則的に支払われないが、取締役会にはその裁量を行使する権利が留保される。

個別の部署や個人に関する限りは、変動報酬の配分は、部署の業績、各スタッフ個人の業績、また、スタッフ個人が所属している部署の業績と緊密につながっており、これら業績の査定にはリスク変更因子が含まれなければならない。リスク管理人員の業績と報酬規定は主要な職務の達成度によって決定され、彼らの管轄の事業とは無関係である。最前線のリスク管理者に対しては、業績ベースの報酬の適合性を確保するため、部門横断的なレポートニング及

び業績管理システムが適用される。当グループの需要可能なリスクのレベル内であれば、部署やスタッフ個人の業績が良ければ良いほど、スタッフ個人の変動報酬は、高くなる。

4. 変動報酬の支払をリスクの発生期間と結び付け、当グループの長期的価値の創造に反映する

報酬をリスクの発生期間と調整する原則を考案し、実際の支払の前に、関連のリスクとその影響を確かめる十分な時間が取れるようにするために、スタッフの変動報酬の現金での支払額がある規定された閾値に達するときは、その現金支払を繰延べる必要がある。当グループは繰延べについて、漸進的なアプローチを取っている。スタッフが行う業務におけるリスクの発生期間が長ければ長いほど、仕事の等級が高ければ高いほど、また、変動報酬の額が高ければ高いほど、繰延比率が大きくなる。延期期間は3年にわたる。

繰延変動報酬の権利確定は、当グループの長期的価値の創造と連動する。権利確定条件は、翌3年間の年次業績及び当該スタッフの個々の行状と密接に連動する。当グループの業績が閾値要件を満たしている場合、繰延変動報酬は相応のスケジュールに従い権利確定される。ただし、当該スタッフが詐欺を働いていた場合、または業績測定もしくは変動報酬の算定に用いられた何らかの財務的もしくは非財務的な要素がある特定年度において当初把握されていたより明らかに悪いこと、もしくは個々の行状/経営手法が事業部門ひいては当グループに悪影響を及ぼしたこと（不当もしくは不適切なリスク管理等を含むがこれに限られない）が事後的に判明した場合は、当該スタッフの繰延変動報酬の権利未確定部分は失権する。

・ 社外報酬コンサルタント

報酬及びインセンティブのメカニズムの適合性及び競争性を確保するため、当グループはタワーズ・ワトソン香港リミテッド及びマクレガン・パートナーズ・アジア・インコーポレーテッドを、上級経営者及び主要な役職の給与管理メカニズム及び市場における報酬データの分野における社外コンサルタントに任命した。

・ 報酬の開示

当グループは、報酬及びインセンティブのメカニズムに関する情報を開示するためにHKMAが発行する「健全な報酬システムに関する指針」第3章の指針を完全に遵守している。

5.1.8 社外監査人

取締役会が導入した「社外監査人の管理に関する方針」に定められた、国際的に最良の慣行と合致する原則及び基準に基づき、監査委員会は、当グループの社外監査人であるアーンスト・アンド・ヤングの独立性及び客観性並びにその監査手続きの有効性に関して審議及び監視を行い、それらに満足した。監査委員会の推薦によって、取締役会はアーンスト・アンド・ヤングを当グループの監査人として当社の2015年度年次総会で再任命することを提案した。2016年度年次総会で、アーンスト・アンド・ヤングは当グループの監査人として再任命され、株主の承認により、アーンスト・アンド・ヤングの報酬を監査委員会に決定させる権限が取締役に付与された。2015年度にアーンスト・アンド・ヤングが請求した報酬は43百万香港ドルであり、そのうち28百万香港ドルが監査業務で15百万香港ドルがその他の業務（主に税金関連業務及び助言業務を含む。）に関するものであった。2014年度に当グループがアーンスト・アンド・ヤングに支払った報酬は39百万香港ドルであり、そのうち27百万香港ドルが監査業務で12百万香港ドルがその他の業務（主に税金関連業務及び助言業務を含む。）に関するものであった。

監査委員会は、2015年度の監査以外の業務がアーンスト・アンド・ヤングの独立性に影響を及ぼさなかったと確信している。

5.1.9 リスク管理及び内部統制

取締役会は、当グループの戦略的目標を達成するために進んで負担すべきリスクの性質及び程度を評価及び判断すること、並びに当グループが健全で有効なリスク管理・内部統制システムを確実に設定及び維持することについて責任を負う。取締役会は、リスク管理・内部統制システムの設計、実施及び監視につき経営陣を監督する。

取締役会の委任の範囲に従い、経営陣は日常的な経営及びリスク管理に関する責任を負い、経営陣はこれらのシステムの有効性について取締役に確証を提供する必要がある。

リスク管理・内部統制システムの目的は、事業目標の未達リスクを除去するためというよりむしろ管理する点（同システムは、重要な虚偽表示又は損失が生じないよう合理的な保証はできても絶対的な保証はできない。）、システム障害のリスクを管理する点及び当グループの目的を達成する支援を行う点にある。当グループの資産の保護に加え、適切な会計記録及び関連法令の遵守の維持を保証する。

当グループはその財務、経営及び遵守統制並びにリスク管理を含む全ての重要な統制を対象とするリスク管理・内部統制システムの有効性について、年一度見直しを行う。かかる見直しは、5つの異なる内部統制要素（統制環境、リスク評価、統制活動、情報及びコミュニケーション並びに監視）を評価する目的のため、規制及び専門機関による指針及び記述を参考にして実施される。かかる評価は、財務、経営及びコンプライアンス統制並びにリスク管理機能を含む全ての主な内部統制及び施策を対象とする。かかる見直しはまた、資本、従業員の適格性及び経験並びに当グループの会計財務報告機能及び内部監査機能の妥当性も検討する。この見直しは、経営陣及び様々な事業部門が自己査定をして経営陣が当該システムの有効性を確認した後に当グループの内部監査部が調整を行い、検討過程及び結果について独自の調査及びその他の査定後の業務が実施される。2015年度の検討結果は監査委員会及び取締役会に報告済みであり、当グループのリスク管理・内部統制システムが有効かつ適切であった旨が明示された。

また、内部統制を提供するために当グループが原則的に設置及び実施した主要手続を以下にまとめる。

- 適切な人員が配置された合理的な組織構造が発達し、人員の責任、権限及び説明責任が明確に区別されている。当グループは全ての作業部門における適正な確認及び均衡、当グループの資産に対する適切な保護、並びに経営上の関連法令及びリスク管理の遵守を保証するため明文化された方針及び手続を策定した。
- 経営陣は当グループの戦略、事業計画及び財務予算を作成し、継続的にその実施を監視する。実施中の会計及び経営システムは、財務及び経営業績を評価する基準を提供する。
- 当グループには、様々なリスク管理及び人事方針がある。評判、戦略、法務、コンプライアンス、信用、市場、業務、流動性及び金利のリスクの取扱いにつき責任を負う特定の部署及び人員が存在する。また、内部情報の取扱い及び流布に関する手続及び内部統制も存在する。当グループは、すべての主要リスクを特定、評価及び管理するためのメカニズムを構築し、これに対応した内部統制手続や内部統制の瑕疵を解消するための手順を設定している。（当グループのリスク管理は本書の「第2 - 第3 事業の状況 - 3.5. リスク管理」に記載されている。）
- 当グループは、様々な事業部門、財務情報及び経営業績の監視に関する情報を含む情報システム及び経営についての様々な報告書を作成する情報技術の統治体制を設立した。かかる情報は、経営陣、事業部門及び規制機関による当グループの業務及び業績の評価及び監視を手助けする。様々な事業分野及びレベルでの正確な伝達経路及び報告手段は情報交換を促進するために整備されている。
- リスクに基づく手法及び監査委員会により承認された内部監査計画に従い、当グループの内部監査部は財務活動、様々な事業分野、各種のリスク、経営及び活動等の側面に対し個別の審査を実施する。報告書は監査委員会に直接提出される。当グループの内部監査は、注意が必要な事項を系統的な方法で厳密に検証し、経営陣及び監査委員会に直ちに報告する。
- 監査委員会は、年次監査に関して社外監査人が当グループの経営陣に提出した報告書並びにリスク管理及び内部統制について規制機関が行った提案を審議する。当グループの内部監査は、提案の適時な実施を保証するため、上記を継続的に検証し、また、経営陣及び監査委員会に対し実施状況を定期的に報告する。

当グループは、良好なコーポレート・ガバナンス慣行を守ることに最大の努力を払い、全ての子会社の内部統制システムは定期的に審査されている。2015年度中、組織構造及び職務の分離、リスク管理方針及び手続き、並びに開示の透明性の是正に関して継続的な改善が当グループにより行われた。グローバルな経済状況、事業環境、規制要件及びビジネス展開における内部的及び外部的変動性に対応するため、当グループは、内部統制構造の有効性に関する一連の措置を講じ不断の見直しを行った。2015年度中に、改善が必要な部分が認識され、適切な対策が実施された。

5.1.10 株主とのコミュニケーション

取締役会は、株主との継続的なコミュニケーション、特に当社の年次総会での直接対話を通じたコミュニケーションに高い重要性を置いている。株主はかかる会議に積極的に参加することが奨励されている。

Yue Yi氏（年次総会の議長）、報酬委員会の委員長であるTung Savoi Wai-Hok氏及び監査人であるアーンスト・アンド・ヤングは、2015年6月16日に香港中環金融街8号（セントラル、ファイナンス・ストリート8）に所在するフォーシーズンズ・ホテル香港の2階、フォーシーズンズ・グラウンド・ボールルームで開催された当社の2015年度年次総会に、株主からの質疑に回答するため出席した。Tian Guoli氏、Li Zaohang氏（戦略・予算委員会の前委員長）、Koh Beng Seng氏及びShan Weijian氏は、所用により同総会に出席することができなかった。上記を除き、Chen Siqing氏、Gao Yingxin氏、Li Jiuzhong氏及びCheng Eva氏を含むその他のすべての取締役が同総会に出席した。当社の2015年度年次総会で可決された決議には、当社及びの2014年度の財務書類の採択、2014年度最終配当の宣言、取締役の再選、監査人の任命、及び当社株式の発行及び買戻しを行う一般信任の取締役会への付与（これに関する投票結果は当社ウェブサイト（www.bochk.com）の「Investor Relations」の「Stock Exchange Announcement」のページで閲覧可能である。）が含まれる。

当社の2014年年次報告書に開示される通り、取締役会に対する株式を発行するための一般信任の付与にしたがった権限の行使により、株主価値の希釈化の可能性に関する投資家の懸念を考慮し、取締役会は、2015年度の年次総会において株主の承認を得るため、株式発行が現金取引によりかつ資産の取得に関連しない場合、上場規則に基づき認められる発行済株式総数の20%が株式発行の限度であることに対し、5%を上限とする株式発行へと一般信任を自発的に減らした。また、取締役会は、株主の承認を得るため2016年度の年次総会にて発行済株式総数の5%以下の閾値（関連決議の可決後に株式の再分割及び統合が行われた場合には調整を必要とする。）を推薦した。さらに、高い基準のコーポレート・ガバナンスに対する責任から、取締役会は現金目的のみによる株式の発行及び株式買戻しのための一般信任に基づき取締役会に付与される権限の行使に関する一定の社内方針を導入した。関連の方針の要約は以下のとおりである。

- ・ 取締役会は、株主価値に著しい希薄化をもたらす割引において株式発行権限を行使しない。取締役会は、現金を目的とするかかる株式発行権限の行使において、当グループの合計自己資本比率、とくに当グループのTier 1資本、Tier 2資本を上げるための費用及び便益、当グループの事業発展のための現金の必要性、株主が公平に扱われなければならないという原則及び株主割引発行の実施の選択肢等の要因を考慮しなければならない。
- ・ 取締役会は、株式買戻し権限の行使の原因となる事象を設定している。その事象には、当社株式の市場価格が公正価額よりも低くなること、当グループが短期から中期の発展要件を上回る余剰資金を有していること、及び取締役会が当社の株主資本利益率、正味資産または一株あたり利益の拡大のために関連の授権権限を行使することが適切かつ妥当であるとみなしていることが含まれる。一般にかかる買戻しは香港証券取引所で行われる。ただし、買戻しの規模が当社株式の市場の混乱を招く可能性があるとして予想される場合は、取締役会は一般の申込み、すなわち既存株主各々の所有株式の割合に応じて既存株主に申込みを行うことで買戻しを実行することを検討する。株式の買戻し価格は当社株式の公正価額よりも高くなってはならない。

2016年年次総会で提案された全ての決議案は、投票によって行なわれた。よって、当社がかかる目的のために、当社株式の登記機関であるコンピューターシェア・香港・インベスター・サービス・リミテッドを開票検査官に起用した。投票による議決権行使の結果は、証券取引所のウェブサイト及び当社のウェブサイトに掲載されている。

さらに、2016年年次総会で検討される議題項目について株主がより良い理解を得ることができるよう、また株主の積極的な参加を奨励し意見交換及びコミュニケーションのさらなる向上を可能にするため、当社は2016年度年次総会の詳細情報を株主に対する招集通知に記載した。そこには、年次株主総会での承認に向けて提案された議案の紹介、再選権を持つ退任取締役に関する情報、新しい定款採択の提議、議決権の投票に関する情報、その他2016年度年次総会に関する案件が「よくある質問」という形で掲載されている。

5.1.11 株主の権利

株主は、臨時株主総会を招集する権利、株主総会で議案を提出する権利及び取締役選出のために候補を指名する権利を持つ。詳細な手続きについては以下を参照されたい。

- ・ 株主が臨時株主総会を招集する方法

該当する議決権を有する全ての株主の全議決権の5%以上を保有する株主は、取締役会に対し臨時株主総会の招集を要請することができる。当該株主が正式に署名し、当該会合の目的を明確に表明した要請状が当社の登記上の所在地事務所である香港、ガーデンロード1、バンク・オブ・チャイナ・タワー52階に届けられなければならない。有効な要請状が受理され次第、当社は香港会社条例566条から568条の要件に従い適切に対処し、必要な手配を行う。

- ・ 株主総会への議案提出手続き

以下に該当する株主は、当社株主総会の審議の対象として（総会に正式に諮ることのできる）議案を提出する権利を有する。

(a) 該当する議決権を有する全ての株主の全議決権の少なくとも2.5%を保有する株主、または

(b) 該当する議決権を有する少なくとも50人の株主

議案を明記し、当該株主が正式に署名し、議案に関連した事項に関する1,000文字未満の意見書を添付した要請状が、当社の登記上の所在地事務所（香港、ガーデンロード1、バンク・オブ・チャイナ・タワー52階）に株主総会の6週間以上前に届けられなければならない。有効な要請状が受理され次第、香港会社条例（第622章）581条から583条の要件に従い、当社は適切に対処し必要な手配を行い、当該株主はその実行において発生する経費に対し責任を負う。

- ・ 株主による取締役の指名及び選出

株主が総会における取締役選出に対して退任取締役以外に候補を指名する場合、当該株主は当社の登記上の所在地事務所（香港、ガーデンロード1、バンク・オブ・チャイナ・タワー52階）に以下の通知の提出を行うものとする。(a) 総会に出席しかかる候補者の指名という自身の意思を投票する正式の資格を持つ当該株主（指名された候補者本人を除く。）の署名のある書面による通知、及び、(b) 被選出の意思を示す、候補者の署名のある通知状。

上記の通知状の提出期間は最短で7日間となる。当該期間の開始日は、かかる通知状提出の対象となる株主総会召集通知の発信日より後の日付となり、総会開催日の7日前までに終了する。有効な要請状が受理され次第、当社定款99条の要件に従い、当社は適切に対処し必要な手配を行い、関係株主はその実施において発生する費用に対し責任を負う。

株主は、当社の登記上の所在地事務所（香港、ガーデンロード1、バンク・オブ・チャイナ・タワー52階）に郵便にて、またはinvestor_relations@bochk.comに電子メールにて、会社秘書役宛に取締役会に対する質問状を送ることができ、会社秘書役は受領した質問状を、そこで言及される該当分野を担当する適切な取締役会構成員または取締役会委員会委員長にさらなる対応を指示する。会社秘書役の補佐の下、取締役会はかかる質問状すべてが適時に対応されることを保証するため、最大限の努力を行う。

5.1.12 情報開示

当社は適時かつ効果的な情報開示の重要性を認識しており、証券先物条例、上場規則及び香港金融管理局の監督方針マニュアルを含む適用ある法規制及び規制要件の要求に沿った情報開示（内部情報を含む。）の方針、手続及び管理手段を策定している。情報開示方針は当社ウェブサイト（www.bochk.com）に掲載されている。

5.1.13 財務書類に関する取締役の責任表明

以下の表明は本書に添付される監査報告書の写しに記載されている監査人の責任表明と併せて読むべきものである。本表明の目的は、財務書類に関連する取締役と監査人の責任を区別することである。

香港会社条例により取締役は当社の状況を真実に基づき公平に表すように財務書類を作成することが求められている。財務書類は、当社が不適切と見なす場合を除き継続事業体として作成しなければならない。取締役は、いつでも当社が保管する会計記録が如何なる時も合理的かつ正確に当社の財務状況を反映すること、及び財務書類が香港会社条例の規定を遵守することを保証する責任を負う。取締役はまた、当グループの資産を保護し詐欺的行為やその他の不正行為を回避、検出するために合理的かつ実践的な手順をとる義務を負っている。

取締役は、本書に含まれる財務書類を作成するにあたり、当社は合理的な判断と見積りによりサポートされ、常に適用されている適切な会計方針を採用しており、また適用すべき全ての会計基準が満たされていると考えている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

（百万香港ドル（百万円））

	2014年		2015年	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当グループ	27 (379)	12 (168)	28 (393)	15 (210)
当 社	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	27 (379)	12 (168)	28 (393)	15 (210)

上記「5.(1) コーポレート・ガバナンスの状況」も参照のこと。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「5.(1) コーポレート・ガバナンスの状況」を参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

上記「5.(1) コーポレート・ガバナンスの状況」を参照のこと。

第6【経理の状況】

- a. バンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド（以下「当社」という。）は、年次報告書において連結財務書類の開示を行っている。本書記載の当社の連結財務書類の原文（英文）は、当社が香港において公表した、香港において一般に公正妥当と認められている会計原則及び法規に準拠して作成されたものである。なお、日本語の連結財務書類はこれを日本語に翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定の適用を受けている。
- b. 本書記載の当社の2014年及び2015年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、当社の本国における独立監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング香港の監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の監査報告書の写しを添付している。日本語は、これらの原文の監査報告書を日本語に翻訳したものである。
- c. 本書記載の当社の連結財務書類（原文）は、香港ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2016年5月16日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行公表の対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル＝14.02円で換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、香港ドルで表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。
- d. 当社の採用した企業会計基準、会計処理及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準、会計処理及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「4．香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
- e. 連結財務書類中の円換算額及び「2．主な資産・負債及び収支の内容」から「4．香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までに記載されている事項は、原文の連結財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記 b. の会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

A. 2015年12月31日に終了した事業年度の財務書類

(1) 連結損益計算書

継続事業	注記	12月31日に終了した事業年度			
		2015年		(修正再表示) 2014年	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
受取利息		38,074	533,797	38,693	542,476
支払利息		(12,335)	(172,937)	(11,965)	(167,749)
正味受取利息	6	25,739	360,861	26,728	374,727
受取手数料		15,741	220,689	12,947	181,517
支払手数料		(4,276)	(59,950)	(3,856)	(54,061)
正味受取手数料	7	11,465	160,739	9,091	127,456
既経過保険料総額		22,645	317,483	16,741	234,709
再保険業者に出再された既経過保険料総額		(10,200)	(143,004)	(9,086)	(127,386)
正味保険料収入		12,445	174,479	7,655	107,323
正味トレーディング収益	8	2,599	36,438	2,157	30,241
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純(損失)/利得		(767)	(10,753)	33	463
その他の金融資産に係る純利得	9	1,301	18,240	724	10,150
その他営業収益	10	815	11,426	683	9,576
営業収益合計		53,597	751,430	47,071	659,935
保険金及び請求額の総額並びに負債の変動		(23,975)	(336,130)	(19,146)	(268,427)
給付金及び請求額の再保険業者負担分並びに負債の変動		11,320	158,706	9,978	139,892
正味保険給付金及び請求額並びに負債の変動	11	(12,655)	(177,423)	(9,168)	(128,535)
減損引当金繰入前正味営業収益		40,942	574,007	37,903	531,400
正味減損引当金繰入額	12	(931)	(931)	(146)	(2,047)
正味営業収益		40,011	560,954	37,757	529,353
営業費用	13	(11,836)	(165,941)	(10,728)	(150,407)
営業利益		28,175	395,014	27,029	378,947
投資不動産処分/公正価値調整純利得	14	791	11,090	359	5,033
有形固定資産処分/再評価純損失	15	(68)	(953)	(24)	(336)
関連会社及びジョイント・ベンチャー持分損益(税引後)	27	54	757	34	477
税引前利益		28,952	405,907	27,398	384,120
税金	16	(4,284)	(60,062)	(4,943)	(69,301)
継続事業からの利益		24,668	345,845	22,455	314,819
非継続事業					
非継続事業からの利益	39	2,827	39,635	2,650	37,153
当期純利益		27,495	385,480	25,105	351,972
純利益の内訳:					
当社株主帰属利益					
- 継続事業		23,969	336,045	21,927	307,417
- 非継続事業		2,827	39,635	2,650	37,153
		26,796	375,680	24,577	344,570
非支配持分		699	9,800	528	7,403
		27,495	385,480	25,105	351,972
配当金	17	12,941	181,433	11,842	166,025

(1) 連結損益計算書(つづき)

	香港ドル	円	香港ドル	円
当社株主に帰属する1株当たり利益				

基本的及び希薄化後

18

- 当期純利益	2.5344	35.5323	2.3246	32.5909
- 継続事業からの利益	2.2670	31.7833	2.0739	29.0761

125ページから270ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当財務書類と一体をなしている。

(2) 連結包括利益計算書

注記	12月31日に終了した事業年度			
	2015年		2014年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期純利益	27,495	385,480	25,105	351,972
損益計算書に振り替えられることのない項目：				
不動産：				
不動産再評価	3,652	51,201	3,309	46,392
繰延税金	(483)	(6,772)	(451)	(6,323)
	3,169	44,429	2,858	40,069
損益計算書にその後振り替えられる可能性のある項目：				
売却可能有価証券：				
売却可能有価証券の公正価値の変動	(866)	(12,141)	2,918	40,910
売却可能有価証券の処分に伴う 損益計算書への振替	(1,474)	(20,665)	(813)	(11,398)
満期保有有価証券へ再分類された 売却可能有価証券に係る償却の損益計 算書への振替	246	3,449	304	4,262
繰延税金	416	5,832	(706)	(9,898)
	(1,678)	(23,526)	1,703	23,876
純投資ヘッジのヘッジ手段の公正価値の変 動	51	715	49	687
外貨換算差額	(666)	(9,337)	(288)	(4,038)
	(2,293)	(32,148)	1,464	20,525
当期のその他の包括利益(税引後)	876	12,282	4,322	60,594
当期の包括利益合計	28,371	397,761	29,427	412,567
包括利益合計の内訳：				
当社株主帰属利益	27,706	388,438	28,580	400,692
非支配持分	665	9,323	847	11,875
	28,371	397,761	29,427	412,567

125ページから270ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当財務書類と一体をなしている。

(3) 連結貸借対照表

	注記	12月31日現在			
		2015年		2014年	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産					
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	21	230,730	3,234,835	398,673	5,589,395
1～12ヶ月の間に満期が到来する銀行及びその他金融機関への預け金		64,208	900,196	37,436	524,853
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	22	57,777	810,034	53,994	756,996
デリバティブ	23	43,207	605,762	33,353	467,609
香港特別行政区政府債務証券		101,950	1,429,339	90,770	1,272,595
貸付金その他	24	920,214	12,901,400	1,014,129	14,218,089
投資有価証券	26	517,221	7,251,438	438,826	6,152,341
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	27	376	5,272	324	4,542
投資不動産	28	15,262	213,973	14,559	204,117
有形固定資産	29	50,433	707,071	55,207	774,002
繰延税金資産	36	58	813	167	2,341
その他の資産	30	65,955	924,689	51,929	728,045
売却目的保有資産	39	300,473	4,212,631	-	-
資産合計		2,367,864	33,197,453	2,189,367	30,694,925
負債					
香港特別行政区流通通貨	31	101,950	1,429,339	90,770	1,272,595
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金		207,606	2,910,636	235,780	3,305,636
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	32	10,942	153,407	12,260	171,885
デリバティブ	23	40,072	561,809	20,787	291,434
顧客預金	33	1,404,989	19,697,946	1,480,109	20,751,128
発行済債務証券及び譲渡性預金証券	34	6,976	97,804	11,901	166,852
その他の負債及び引当金	35	34,225	479,835	51,957	728,437
未払税金		2,782	39,004	2,778	38,948
繰延税金負債	36	6,457	90,527	8,081	113,296
保険契約負債	37	82,645	1,158,683	73,796	1,034,620
劣後債務	38	19,422	272,296	19,676	275,858
売却目的保有資産関連負債	39	251,805	3,530,306	-	-
負債合計		2,169,871	30,421,591	2,007,895	28,150,688
資本					
株主資本	40	52,864	741,153	52,864	741,153
準備金		139,714	1,958,790	123,850	1,958,790
当社株主に帰属する資本及び準備金		192,578	2,699,944	176,714	2,477,530
非支配持分		5,415	75,918	4,758	66,707
資本合計		197,993	2,775,862	181,472	2,544,237
負債及び資本合計		2,367,864	33,197,453	2,189,367	30,694,925

125ページから270ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当財務書類と一体をなしている。

2016年3月30日取締役会により承認

取締役会を代表して

取締役 ティアン・グオリ

取締役 ユエ・イー

(4) 連結株主持分等変動計算書

(単位：百万香港ドル)

	当社株主帰属				
	株主資本	準備金			
		不動産再評価 準備金	売却可能 有価証券 公正価値変動 準備金	法定準備金*	為替換算 調整勘定
2014年1月1日現在	52,864	34,682	488	8,994	1,051
当期純利益	-	-	-	-	-
その他の包括利益：					
不動産	-	2,837	-	-	-
売却可能有価証券	-	-	1,399	-	-
純投資ヘッジのヘッジ手段の公正価値の変動	-	-	-	-	46
外貨換算差額	-	(3)	43	-	(319)
包括利益合計	-	2,834	1,442	-	(273)
不動産処分に伴う振替	-	(6)	-	-	-
利益剰余金からの振替	-	-	-	1,017	-
配当金	-	-	-	-	-
2014年12月31日現在	52,864	37,510	1,930	10,011	778
2015年1月1日現在	52,864	37,510	1,930	10,011	778
当期純利益	-	-	-	-	-
その他の包括利益：					
不動産	-	3,142	-	-	-
売却可能有価証券	-	-	(1,632)	-	-
純投資ヘッジのヘッジ手段の公正価値の変動	-	-	-	-	49
外貨換算差額	-	(9)	(4)	-	(636)
包括利益合計	-	3,133	(1,636)	-	(587)
不動産処分に伴う振替	-	(365)	-	-	-
利益剰余金からの振替	-	-	-	868	-
配当金	-	-	-	-	-
子会社の資本発行に起因する非支配持分の増加	-	-	-	-	-
2015年12月31日現在	52,864	40,278	294	10,879	191

* 香港金融管理局(以下「HKMA」という。)の要件に従い、香港会計基準(以下「HKAS」という。)第39号の下で認識されるローンに係る減損引当金の他に、将来の損失やその他予測不能なリスクを含む銀行業における全般的なリスクに関する金額が計上されている。

125ページから270ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当財務書類と一体をなしている。

注：「当社株主帰属」の項目は、次のページに続いている。

(4) 連結株主持分等変動計算書(つづき)

(単位：百万香港ドル)

	当社株主帰属		非支配持分	資本合計
	準備金 利益剰余金	合計		
2014年1月1日現在	60,734	158,813	4,195	163,008
当期純利益	24,577	24,577	528	25,105
その他の包括利益：				
不動産	-	2,837	21	2,858
売却可能有価証券	-	1,399	304	1,703
純投資ヘッジのヘッジ手段の公正価値の変動	-	46	3	49
外貨換算差額	-	(279)	(9)	(288)
包括利益合計	24,577	28,580	847	29,427
不動産処分に伴う振替	6	-	-	-
利益剰余金からの振替	(1,017)	-	-	-
配当金	(10,679)	(10,679)	(284)	(10,963)
2014年12月31日現在	73,621	176,714	4,758	181,472
2015年1月1日現在	73,621	176,714	4,758	181,472
当期純利益	26,796	26,796	699	27,495
その他の包括利益：				
不動産	-	3,142	27	3,169
売却可能有価証券	-	(1,632)	(46)	(1,678)
純投資ヘッジのヘッジ手段の公正価値の変動	-	49	2	51
外貨換算差額	-	(649)	(17)	(666)
包括利益合計	26,796	27,706	665	28,371
不動産処分に伴う振替	365	-	-	-
利益剰余金からの振替	(868)	-	-	-
配当金	(11,842)	(11,842)	(253)	(12,095)
子会社の資本発行に起因する非支配持分の増加	-	-	245	245
2015年12月31日現在	88,072	192,578	5,415	197,993

125ページから270ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当財務書類と一体をなしている。

注：「当社株主帰属」の項目は、前のページから続いている。

(4) 連結株主持分等変動計算書(換算)

(単位：百万円)

	当社株主帰属				
	株主資本	準備金			
		不動産再評価 準備金	売却可能 有価証券 公正価値 変動準備金	法定準備金*	為替換算 調整勘定
2014年1月1日現在	741,153	486,242	6,842	126,096	14,735
当期純利益	-	-	-	-	-
その他の包括利益：					
不動産	-	39,775	-	-	-
売却可能有価証券	-	-	19,614	-	-
純投資ヘッジのヘッジ手段の公正価値の変動	-	-	-	-	645
外貨換算差額	-	(42)	603	-	(4,472)
包括利益合計	-	39,733	20,217	-	(3,827)
不動産処分に伴う振替	-	(84)	-	-	-
利益剰余金からの振替	-	-	-	14,258	-
配当金	-	-	-	-	-
2014年12月31日現在	741,153	525,890	27,059	140,354	10,908
2015年1月1日現在	741,153	525,890	27,059	140,354	10,908
当期純利益	-	-	-	-	-
その他の包括利益：					
不動産	-	44,051	-	-	-
売却可能有価証券	-	-	(22,881)	-	-
純投資ヘッジのヘッジ手段の公正価値の変動	-	-	-	-	687
外貨換算差額	-	(126)	(56)	-	(8,917)
包括利益合計	-	43,925	(22,937)	-	(8,230)
不動産処分に伴う振替	-	(5,117)	-	-	-
利益剰余金からの振替	-	-	-	12,169	-
配当金	-	-	-	-	-
子会社の資本発行に起因する非支配持分の増加	-	-	-	-	-
2015年12月31日現在	741,153	564,698	4,122	152,524	2,678

* 香港金融管理局(以下「HKMA」という。)の要件に従い、香港会計基準(以下「HKAS」という。)第39号の下で認識されるローンに係る減損引当金の他に、将来の損失やその他予測不能なリスクを含む銀行業における全般的なリスクに関する金額が計上されている。

125ページから270ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当財務書類と一体をなしている。

注：「当社株主帰属」の項目は、次のページに続いている。

(4)連結株主持分等変動計算書(換算)(つづき)

(単位：百万円)

	当社株主帰属		非支配持分	資本合計
	準備金	合計		
	利益剰余金			
2014年1月1日現在	851,491	2,226,558	58,814	2,285,372
当期純利益	344,570	344,570	7,403	351,972
その他の包括利益：				
不動産	-	39,775	294	40,069
売却可能有価証券	-	19,614	4,262	23,876
純投資ヘッジのヘッジ手段の公正価値の変動	-	645	42	687
外貨換算差額	-	(3,912)	(126)	(4,038)
包括利益合計	344,570	400,692	11,875	412,567
不動産処分に伴う振替	84	-	-	-
利益剰余金からの振替	(14,258)	-	-	-
配当金	(149,720)	(149,720)	(3,982)	(153,701)
2014年12月31日現在	1,032,166	2,477,530	66,707	2,544,237
2015年1月1日現在	1,032,166	2,477,530	66,707	2,544,237
当期純利益	375,680	375,680	9,800	385,480
その他の包括利益：				
不動産	-	44,051	379	44,429
売却可能有価証券	-	(22,881)	(645)	(23,526)
純投資ヘッジのヘッジ手段の公正価値の変動	-	687	28	715
外貨換算差額	-	(9,099)	(238)	(9,337)
包括利益合計	375,680	388,438	9,323	397,761
不動産処分に伴う振替	(5,117)	-	-	-
利益剰余金からの振替	(12,169)	-	-	-
配当金	(166,025)	(166,025)	(3,547)	(169,572)
子会社の資本発行に起因する非支配持分の増加	-	-	3,435	3,435
2015年12月31日現在	1,234,769	2,699,944	75,918	2,775,862

125ページから270ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当財務書類と一体をなしている。

注：「当社株主帰属」の項目は、前のページから続いている。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度				
		2015年		2014年		
注記		百万 香港ドル	百万円	百万 香港ドル	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
	税引前営業キャッシュ・(アウトフロー)/ インフロー	41(a)	(65,789)	(922,362)	66,932	938,387
	香港所得税支払額		(4,653)	(65,235)	(4,480)	(62,810)
	外国所得税支払額		(771)	(10,809)	(750)	(10,515)
営業活動による正味キャッシュ・(アウトフ ロー)/インフロー			(71,213)	(998,406)	61,702	865,062
投資活動によるキャッシュ・フロー						
	有形固定資産の取得	29	(1,194)	(16,740)	(1,025)	(14,371)
	投資不動産の取得	28	(47)	(659)	-	-
	有形固定資産処分による収入		468	6,561	44	617
	関連会社及びジョイント・ベンチャーから の配当金受取額	27	2	28	2	28
投資活動による正味キャッシュ・アウトフ ロー			(771)	(10,809)	(979)	(13,726)
財務活動によるキャッシュ・フロー						
	当社株主への配当金支払額		(11,842)	(166,025)	(10,679)	(149,720)
	非支配株主への配当金支払額		(253)	(3,547)	(284)	(3,982)
	子会社の資本発行に起因する非支配持分か らの増加		245	3,435	-	-
	劣後債務に係る利息支払額		(409)	(5,734)	(410)	(5,748)
財務活動による正味キャッシュ・アウトフ ロー			(12,259)	(171,871)	(11,373)	(159,449)
現金及び現金同等物の(減少)/増加			(84,243)	(1,181,087)	49,350	691,887
1月1日現在、現金及び現金同等物残高			403,828	5,661,669	363,201	5,092,078
現金及び現金同等物への為替レート変動の 影響額			(11,129)	(156,029)	(8,723)	(122,296)
12月31日現在、現金及び現金同等物残高		41(b)	308,456	4,324,553	403,828	5,661,669

125ページから270ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当財務書類と一体をなしている。

(6) 財務書類に対する注記

1. 主要な活動

当社は、投資持株会社である。当社の子会社は主に、香港における銀行業とそれに関連する金融サービスの提供に従事している。

当社は、香港において設立され、上場されている有限責任会社である。登記した事務所の住所は、香港、ガーデンロード1、バンク・オブ・チャイナ・タワー52階である。

2. 重要な会計方針

これらの連結財務書類を作成するにあたり適用された重要な会計方針が、以下に記載されている。

これらの方針は、特に明記しない限り、表示してある年度全てに一貫して適用されている。

2.1 作成基準

当グループの連結財務書類は、香港会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。HKFRSは、すべての適用される個々の香港財務報告基準、HKAS及び解釈指針全般を含む総称である)及び香港会社条例に準拠して作成されている。

連結財務書類は、売却可能有価証券、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債(デリバティブを含む)、公正価値で測定される貴金属、公正価値で測定される投資不動産並びに公正価値又は、減価償却累計額及び減損累計額控除後の再評価額で測定される不動産の再評価によって調整された取得原価主義に基づいて作成されている。処分グループ及び売却目的で保有する再取得資産は、それぞれ注記2.2と2.24でさらに説明している通り、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で記載されている。

HKFRSに準拠した財務書類を作成するにあたり、特定の重要な会計上の見積りを用いる必要がある。また、経営者は、当グループの会計方針の適用過程において自身の判断を行使しなければならない。高度な判断又は煩雑性が関係する領域、又は仮定及び見積りが連結財務書類に重要な影響を及ぼす領域については、注記3において開示されている。

2015年1月1日に開始する事業年度においてすでに強制適用されているHKFRSの年次改善を除き、2015年に当グループが採用した基準又は基準の改訂はない。当該年次改善の採用が当グループの財務書類に与える影響は軽微である。

(a) まだ強制適用されておらず、2015年度に当グループに早期適用されていない公表済の基準及び基準の改訂

以下の基準及び基準の改訂は、公表されており、2016年1月1日以降に始まる事業年度において強制適用されるものである。

基準 / 基準の改訂	内容	以下の日付以降に開始する事業年度に適用	当期において当グループに係る
HKAS第1号(改訂)	「開示に関する取組み」	2016年1月1日	する
HKAS第16号及びHKAS第41号(改訂)	「農業：果実生成型植物」	2016年1月1日	しない
HKAS第16号及びHKAS第38号(改訂)	「減価償却および償却の許容される方法の明確化」	2016年1月1日	しない
HKAS第27号(2011年)(改訂)	「個別財務諸表における持分法」	2016年1月1日	する
HKAS第28号(2011年)及びHKFRS第10号(改訂)	「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出」	未定	する

HKAS 第 28 号 (2011年)、HKFRS 第 10 号及び HKFRS 第 12 号 (改訂)	「投資企業 - 連結の例外の適用」	2016年 1 月 1 日	しない
HKFRS 第 9 号	「金融商品」	2018年 1 月 1 日	する
HKFRS 第 11 号 (改訂)	「共同支配事業に対する持分の取得の会計処理」	2016年 1 月 1 日	しない
HKFRS 第 14 号	「規制繰延勘定」	2016年 1 月 1 日	しない
HKFRS 第 15 号	「顧客との契約から生じる収益」	2018年 1 月 1 日	する

当グループに適用予定のHKFRSの詳細は以下の通りである。

・ HKAS 第 1 号 (改訂) 「開示に関する取組み」

この基準の改訂は、企業が財務書類で公表する情報を決定する際、専門的な判断を適用するよう奨励するものである。例えば、当該改訂は、重要性は財務書類全体に適用するものであり、重要性のない情報を財務書類に記載することによりその有益性が損なわれる可能性があることを明確化している。さらに、当該基準の改訂は、企業がどこに、どのような順序で情報を表示するのかを決定する際に、専門的な判断を利用すべきであることを明確化している。この基準改訂が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

・ HKAS第27号(2011年)(改訂)「個別財務諸表における持分法」

この基準の改訂は、企業に、個別財務諸表における子会社、共同支配企業及び関連会社に対する投資の会計処理に持分法を適用することを認める選択肢を復活させるものである。早期適用は認められている。個別財務諸表において持分法への変更を選択する企業は、選択した各投資カテゴリーには同じ会計処理を適用しなければならないが、また遡及的にその変更を適用しなければならない。この基準改訂の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

・ HKAS第28号(2011年)及びHKFRS第10号(改訂)「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拋出」

この基準の改訂は、投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拋出の取扱いに関するHKFRS第10号及びHKAS第28号(2011年)の要件の不整合に対処するものである。この改訂の主な結論は、売却又は拋出が事業(子会社にあるか否かに関わらず)を構成する場合、利得又は損失が全額認識されるというものである。売却又は拋出が事業を構成しない資産の場合、その資産が子会社の資産であったとしても、利得又は損失は部分的に認識される。この基準の改訂は将来に向かって適用され、早期適用が認められている。この基準改訂の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

・ HKFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号「金融商品」の公表により、国際会計基準審議会の金融危機への包括的な対応が完了した。HKFRS第9号は、IFRS第9号に相当するHKFRSの基準であり、分類と測定に関するモデル、単一の、フォワードルッキングな「予想損失」減損モデル及びヘッジ会計とリスク管理の関連付けの強化を含んでいる。HKFRS第9号の導入による変更については、以下の通りである。

()分類及び測定

金融資産

金融資産は、以下の測定カテゴリーの中の1つに分類される必要がある。(1)取得後に償却原価で測定されるもの、(2)取得後にその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもの(経過利息、償却及び減損以外の全ての公正価値の変動はその他の包括利益で認識される)、又は(3)取得後に純損益を通じて公正価値で測定されるもの。当該分類は当該基準の移行時に行われ、移行時以降は金融資産の当初認識時に行われる。この分類は、金融商品管理のための企業のビジネス・モデル及び当該金融商品の契約上のキャッシュ・フローの特性によって決まる。

金融商品が負債性金融商品で、企業のビジネス・モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することであり、また当該資産の契約上のキャッシュ・フローの特性がレバレッジを含まない元本及び利息の支払いのみを表す場合にのみ、金融商品は取得後に償却原価で測定される。負債性金融商品は、その目的が契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却により達成されるビジネス・モデルにおいて保有され、当該金融商品が契約上のキャッシュ・フローの特性を満たす場合、取得後にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。その他の全ての負債性金融商品は純損益を通じて公正価値で測定される。

資本性金融商品は、一般的に、取得後に公正価値で測定され、限られた状況でのみ取得原価が公正価値の適切な見積りとなりうる。売買目的で保有する資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定されることとなる。その他の全ての資本性金融商品については、当初の認識時にその他の包括利益において未実現及び実現公正価値損益を認識し、その後は処分時においても公正価値損益を損益計算書に振り替えないという

取消不能の選択をすることができる。配当収益は支払を受け取る権利が確定した時点で損益計算書において認識される。

金融負債

下記の2つの重要な変更を除いて、金融負債の分類及び測定要件は、基本的に、最低限の改訂を行ったうえでHKAS第39号から引き継がれている。

本基準において、金融負債の公正価値オプションに対する会計処理は、金融負債の自己の信用リスクに対応するため変更された。金融負債の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動額はその他の包括利益に計上される。損益合計の残りの金額は、損益計算書に計上される。これにより損益における会計上のミスマッチが生じる又は拡大する場合、公正価値の全体的な変動額が損益計算書に計上される。ミスマッチが存在するかどうかの判断は、個別の負債を当初認識する際に行われる必要があり、再判定されることはない。その他の包括利益に計上される金額はその後、損益計算書には振り替えられないが、資本内で振り替えられる可能性がある。これにより、公正価値で測定するものとして指定した負債の信用リスクの変動により生じる純損益の変動は緩和される。このことはまた、そのような負債に関する企業自身の信用リスクの悪化より生じる利得が、もはや純損益において認識されなくなるということを意味している。

この基準は、また、非上場の資本性金融商品の受け渡しに関連する、またその受け渡しにより決済されるデリバティブについて、HKAS第39号に含まれている公正価値測定からの除外事項を削除している。

()減損

この基準により、より適時な予想信用損失の認識を要求する新たな予想損失減損モデルが導入される。具体的には、この基準は企業に対して、金融商品の当初認識時から12ヶ月予想信用損失を計上すること、及び信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合に、より適時に全期間予想信用損失を認識することを要求している。取得後に償却原価で測定される金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品(負債性金融商品)、ローン・コミットメント及び金融保証の減損がこの基準の適用対象となる。

()ヘッジ会計

ヘッジ会計に関連する要件は、会計処理をよりリスク管理活動に合わせたものとし、企業が財務諸表上にその活動をより良く反映させることを可能にするものである。ヘッジの有効性の評価に係る要件が緩和され、ヘッジ会計においてさらなるリスクマネジメント戦略が適用可能となる。また、非デリバティブのヘッジ手段としての使用する要件も緩和され、認められるヘッジ対象について柔軟性が増した。財務諸類の利用者に対しては、リスク管理や財務諸表に及ぼすヘッジ会計の影響について、より関連する情報が提供されることとなる。

HKFRS第9号の全基準は、同時に適用することを前提に、早期適用が認められている。ただし、自己の信用リスクに関連する部分のみ、個別に早期適用することを選択することができる。当グループは、HKFRS第9号の影響の評価、作業計画の作成及び基準の適用を行う全社的なプロジェクトチームをすでに編成している。金融資産の分析、モデルの構築及び新規ワークフローの設計に関する重要な作業が行われている。プロジェクトの複雑性により、今後の影響の定量的情報はまだ結論付けられていない。

・ HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

HKFRS第15号は、顧客との契約から生じるすべての収益に対して単一のモデルにより会計処理することを規定している。この新基準は、約束した財又はサービスに対する支配が顧客に移転した時に、権利を得ると見込まれる対価を反映するために収益を認識するという基本原則に基づいている。また、この基準は、通常の活動から生じるアウトプットに該当しない有形固定資産などの一部の非金融資産の売却から生じる利得又は損失の認識と測定にも適用される。HKFRS第15号には、顧客との契約から生じる収益についての、一連の開示要件が含まれている。この新基準は、現行のHKFRSの異なる基準で規定されている財、サービス及び工事契約についての個別のモデルに対して置き換わる。早期適用は認められている。当グループは、連結財務書類に係る当該基準の影響及びその適用の時期を検討中である。

(b) HKFRSの改善

「HKFRSの改善」には、HKICPAが緊急性はないが必要であると考えられるHKFRSに対する多数の修正が含まれている。この改善は、表示、認識又は測定に関する会計上の変更をもたらす修正並びに様々な個別のHKFRSに関連する専門用語又は編集上の修正からなる。これらの修正は、2016年1月1日以降に開始する事業年度に発効する。これらの改善の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

(c) 香港会社条例

香港会社条例のパート9「会計及び監査」が、当事業年度中に初めて発効された。主に影響を受けるのは、当グループの財務書類の特定の情報の表示及び開示である。

2.2 連結

連結財務書類は当社及び当社の全ての子会社の12月31日に終了する年度の財務書類を含む。

(1) 子会社

子会社とは、当グループが直接的又は間接的に支配する企業(ストラクチャード・エンティティを含む)である。支配は、当グループが投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、投資先に対するパワーを通じてこうしたリターンに影響を及ぼす能力(すなわち投資先の関連する活動を指図する現在の能力を当グループに与える既存の権利)を持つ場合に達成される。当社が直接的又は間接的に保有する投資先の議決権又は同様の権利が過半数に満たない場合、当グループは投資先に対する支配力の有無を評価する際に関連する事実及び状況をすべて考慮する。これには(a)投資先の他の議決権保有者との契約上の合意、(b)他の契約上の合意から発生する権利、及び(c)当グループの議決権及び潜在的議決権が含まれる。子会社は、支配権が当グループに移転される日より完全に連結される。子会社は、支配がなくなった日より連結対象から外される。

当グループが子会社に対する支配を失った場合は、(i)子会社の資産(のれんを含む)及び負債、(ii)非支配持分の帳簿価額の認識を中止する。また、(i)受領した対価の公正価値、(ii)残存する旧子会社への投資の公正価値を認識し、以前その他の包括利益に認識していた金額を、関連する資産又は負債を直接処分した場合と同じ基準に基づいて、適宜損益計算書又は利益剰余金に振り替え、その結果生じる差額を損益として認識する。

当グループが、取締役会において子会社(処分グループ)に対する支配の喪失を伴う、撤回又は大幅変更の可能性が低い売却計画を確約している場合、以下の要件が報告期間終了日又はそれ以前に満たされている場合に限り、当グループは当該子会社の資産及び負債をすべて売却目的保有に分類しなければならない。(i)帳簿価額が継続的保有ではなく主に売却取引により回収される。(ii)子会社が同種類の売却の通常かつ慣例的な条件のみに従って現況で即時に売却可能で、必要である場合は株主からの承認を得る可能性が高いなど当該売却の可能性が非常に高い。(iii)売却後に当グループによる非支配持分の保有の有無に関わらず、合理的な価格での買手を探し、1年以内に売却を完了させる活発な計画が開始されている。処分グループは(投資不動産及び金融商品を除き)当初認識され、その後帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で再測定される。売却目的保有に分類されている有形固定資産は減価償却されない。

() 共通支配下でない企業結合

共通支配下でない企業の取得は、取得法を用いて会計処理される。企業結合において譲渡された対価は、譲渡された資産、発生した負債(条件付対価契約を含む)及び被取得企業の支配と交換に当グループが発行した持分の取得日の公正価値である。取得関連コストは、発生時に損益計算書において費用計上される。

のれんは、取得した識別可能な資産から引き受けた負債を控除した取得日時点の金額に対する、譲渡された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び被取得企業において当グループが以前に保有していた資本持分(もしあれば)の合計の超過として測定される。評価後に、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値が、譲渡された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び被取得企業において当グループが以前に保有していた資本持分の公正価値(もしあれば)の合計を超過する場合、この超過は割安購入益として損益計算書に即座に認識される。その後、のれんは少なくとも年に一度減損テストの対象となる。

企業結合において当グループが譲渡する対価が条件付対価契約による資産又は負債を含む場合、条件付対価は取得日の公正価値で測定され、企業結合において譲渡された対価の一部とみなされる。測定期間における調整として適格な条件付対価の公正価値の変動は遡及的に調整され、対応する調整がのれん又は割安購入益に対して行われる。測定期間における調整は、取得日現在に存在していた事実及び状況について測定期間中に入手された追加情報より行われる。測定期間は、取得日より1年を超過しない。

取得毎に、当グループは、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分の比例持分のいずれかで被取得企業の非支配持分を認識する。

() 共通支配下にある企業結合

共通支配下にある企業との結合については、企業結合の会計処理方法が適用される。企業結合の会計処理方法の原則は、共通支配下にある会社を、あたかも被取得企業の事業が取得企業によって常時行われてきたかのごとく、結合させる方法である。当グループの連結財務書類には、当社と被取得企業が初めて共通の支配下に入った日付から当該企業結合が発生していたものとした当グループの連結業績、連結キャッシュ・フロー及び連結財政状態が記載されている(すなわち、企業結合日における公正価値による調整は必要とされない)。企業結合時の対価と帳簿価額との差額は資本において認識される。当グループと被取得企業との間の全取引による影響額は、当該結合前に発生したか後に発生したかに関わらず、当グループの連結財務書類を作成する際に消去されている。比較金額は、被取得企業が前報告期間末に結合されたかのごとく表示される。当該取引費用は、損益計算書において費用計上されることとなる。

グループ会社間における会社間取引、債権債務残高及び未実現利益は、消去される。また未実現損失も当該取引により譲渡された資産に減損がない限りは消去される。子会社の会計方針は、必要に応じて当グループが適用した方針との一貫性を保持するために変更される。

当社の個別貸借対照表において、子会社への投資は、減損引当金を控除した取得原価で計上される。子会社の業績は、当社により、受取配当金及び未収配当金に基づき会計処理される。子会社からの受取配当金は、支払いを受ける権利が確定した時点で個別損益計算書において認識される。

(2) 非支配持分との取引

当グループは、支配権の変更のない非支配持分との取引を当グループの株主との取引として処理する。非支配持分からの取得については、支払対価と取得した持分の子会社における純資産の帳簿価格との間の差額は、資本に認識される。非支配持分に対する処分損益も、資本に認識される。

当グループが支配権又は重要な影響力を保有しなくなる場合、資本における留保持分はその公正価値まで再測定され、帳簿価額の変動は損益計算書に認識される。公正価値は、その後に留保持分を関連会社、ジョイント・ベンチャー又は金融資産として会計処理するため当初の帳簿価額となる。また、当該事業体に関して以前にその他の包括利益に認識された金額は、当グループが関連する資産又は負債を直接処分したかのように会計処理される。以前にその他の包括利益に認識された金額は、必要に応じて損益計算書又は利益剰余金に振り替えられる。

(3) 関連会社及びジョイント・ベンチャー

関連会社とは、当グループが重要な影響力を持つが支配力は持たず、一般に議決権の20%から50%の株式を保有している全ての事業体である。

ジョイント・ベンチャーは、複数当事者の共同支配契約により、当該ジョイント・ベンチャーの純資産に対する権利を有する共同支配の取決め的一种である。共同支配は、契約で合意された取決めの支配の共有であり、これは関連する活動に対する決定において、支配を共有する当事者全員の一致が必要とされる場合に存在する。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資は、持分法を用いて会計処理され、当初は取得原価で認識される。当グループの関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資には、減損損失累計額及び関連する外貨換算差額累計額控除後ののれんが含まれている。

取得後の当グループの関連会社又はジョイント・ベンチャーの損益持分は損益計算書において認識され、取得後の準備金の増減に対する持分は準備金において認識される。取得後の増減の累計額は、投資の取得原価に対して調整される。関連会社又はジョイント・ベンチャーの損失の持分相当額が、関連会社又はジョイント・ベンチャーにおける持分と同等、又はそれを超過する場合、当グループが関連会社もしくはジョイント・ベンチャーに代わって債務を負う、又は債務を支払う場合を除き、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

当グループと関連会社又はジョイント・ベンチャーとの間の取引による未実現利益は、当グループの関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する持分の範囲まで消去される。未実現損失も、当該取引により譲渡された資産に減損がある場合を除き、消去される。

関連会社又はジョイント・ベンチャーにおける所有持分は減少するが重要な影響力が留保される場合、以前にその他の包括利益に認識されていた金額の比例持分のみが必要に応じて損益計算書に振り替えられる。

2.3 セグメント報告

セグメントの経営成績は、資源の配分及び事業セグメントの業績評価を行う経営委員会に対する内部報告に準拠した方法で報告される。経営委員会は、当グループの最高意思決定機関である。各セグメントに直接関連する収益及び費用は、事業セグメントの業績の決定において考慮される。

2.4 外貨換算

当グループの個々の事業体の財務書類に含まれる項目は、当該事業体が事業を行っている主要な経済環境の通貨（以下「機能通貨」という。）をもって測定される。連結財務書類は、当社の機能通貨及び表示通貨である、香港ドルで表示されている。

外貨建取引は、取引日における為替レート、又は再測定される項目については報告期間末の為替レートを使用して機能通貨に換算される。取引日における為替レートをを用いた外貨建取引の決済及び報告期間末の為替レートで換算される外貨建の貨幣性資産及び負債により生じる為替差損益は、適格なキャッシュ・フロー・ヘッジ又は適格な純投資ヘッジとしてその他の包括利益に繰り延べられる場合を除いて損益計算書に直接認識される。

純損益を通じて公正価値で保有される貨幣性証券の換算差額は、公正価値損益の一部として計上される。売却可能として分類される外貨建の貨幣性証券の公正価値の変動は、有価証券の償却原価の変動から生じる換算差額と証券の帳簿価額のその他の変動に分けられる。償却原価の変動に関連する換算差額は損益計算書において認識され、帳簿価額のその他の変動はその他の包括利益において認識される。

純損益を通じて公正価値で保有される資本性金融商品のような非貨幣性項目の換算差額は、公正価値損益の一部として計上される。売却可能として分類される資本性金融商品のような非貨幣性金融資産の換算差額は、その他の包括利益に含まれる。

香港ドルとは異なる機能通貨を有するグループ企業の経営成績及び財務状態は、以下の通り香港ドルに換算される。

- ・ 資産及び負債は、報告期間末の終値で換算される。
- ・ 収益及び費用は、期中平均レートで換算される。
- ・ 換算差額は、その他の包括利益を通じて、資本の為替換算調整勘定に認識される。

連結において、在外事業体への純投資額換算により生じる為替差額、並びにその他の投資のヘッジとして指定された借入金及びその他の通貨商品の換算により生じる為替差額は、その他の包括利益に計上される。在外事業体が売却される場合、かかる為替差額は、売却損益の一部として、損益計算書に認識される。

2.5 デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、当初、デリバティブ契約の締結日の公正価値で認識され、その後、公正価値で再測定される。公正価値は、最近の市場取引を含む活発な市場における市場価格より入手されるか、必要に応じて割引キャッシュ・フロー・モデル及びオプション価格モデルを含む評価技法の利用を通じて入手される。デリバティブは全て、公正価値がプラスの場合は資産として、公正価値がマイナスの場合は負債として計上される。

その他の金融商品に組み込まれている一部のデリバティブは、それらの経済的性質及びリスクが主契約のそれと密接に関連しておらず、主契約が純損益を通じて公正価値で測定されない場合に、個別のデリバティブとして会計処理される。これらの組込デリバティブは公正価値で測定され、損益計算書において認識される。

デリバティブは売買目的保有として分類され、その公正価値の変動は損益計算書に即時に認識されるが、ヘッジとして指定され、有効なヘッジ手段と見なされる場合は、ヘッジ会計の要件に基づく測定の対象となる。

ヘッジ手段として指定され、有効にヘッジされるデリバティブについては、結果として生じる公正価値損益の認識方法は、ヘッジ対象の性質によって決定される。当グループは、一部のデリバティブを以下のいずれかとして指定する。

- (a) 認識された資産又は負債あるいは確定約定の公正価値のヘッジ(公正価値ヘッジ)
- (b) 認識された資産又は負債に帰属する、可能性が高い将来のキャッシュ・フロー、あるいは可能性が高い予定取引に関する特定のリスクのヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ)

ヘッジ会計はこの方法で指定されたデリバティブに用いられる。

当グループは開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、並びに様々なヘッジ取引を行うためのリスク管理目標及び戦略を文書化している。当グループはまた、ヘッジ取引で使用されているデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であるかどうかをヘッジ開始時だけでなくその後も継続的に評価するが、これについても文書化している。ヘッジがヘッジ会計として適格であると認められる前に、これらの基準を満たす必要がある。

(a) 公正価値ヘッジ

有効な公正価値ヘッジとして指定され、適格とされたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ資産又は負債の公正価値の変動と併せて損益計算書に計上される。

固定利付金融負債に公正価値ヘッジ会計が適用される場合、当該金融負債の帳簿価額は償却原価で計上されるのではなく、デリバティブでヘッジされている金利リスクに帰属する公正価値の変動に応じて調整される。そのような帳簿価額の調整額は、ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動と同様に損益計算書に計上される。

ヘッジ関係がヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、又はヘッジ対象の返済などの認識中止以外の理由により終了した場合、ヘッジ対象に対する帳簿価額の調整額のうち未償却部分(終了時点のヘッジ対象の帳簿価額とヘッジがそもそも存在していなかった場合に計上されたと考えられる価額との差額)は、実効金利法を用いてヘッジ対象の残存期間にわたり損益計算書に償却される。ヘッジ対象項目の認識が中止された場合、帳簿価額の調整額のうち未償却部分は、損益計算書にただちに計上される。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格とされたデリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、その他の包括利益に認識され資本に累積される。非有効部分に関連する損益は、損益計算書に即時に認識される。資本に累積された金額は、ヘッジ対象が損益に影響する期間において損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ対象が満期となる、又は売却される場合、あるいはヘッジがヘッジ会計基準を満たさなくなる場合、その時点の資本に存在する累積損益は資本に保持され、予定取引が最終的に損益計算書に認識される際に損益計算書に認識される。予定取引の発生が見込まれなくなる場合、資本に計上された累積損益は損益計算書に即時に振り替えられる。

(c) 純投資ヘッジ

在外事業に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジ手段の有効部分に係る損益はその他の包括利益に計上され資本の部に累積される。また非有効部分に係る損益は損益計算書にただちに計上される。以前にその他の包括利益に計上された累積損益は、在外事業の処分時に処分損益の一部として損益計算書に振り替えられる。

2.6 金融商品の相殺

認識された金額を相殺する法的に強制可能な権利があり、純額で決済するか資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合、金融資産及び負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

2.7 受取利息及び支払利息、報酬並びに手数料収入及び費用

受取利息及び支払利息は、実効金利法を用いて全ての金融資産及び金融負債に関して損益計算書で認識されている。

実効金利法は、金融資産又は金融負債の償却原価を計算し、当該期間にわたり受取利息又は支払利息を配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想残存期間、又は、適切な場合はそれよりも短い期間を通じて、将来の現金支払額又は受取額の見積額を、当該金融資産又は金融負債の正味帳簿価額に正確に割り引く利率である。実効金利を計算する際、当グループは、当該金融商品の全契約条件(例:期限前返済オプション又は住宅用モーゲージ・ローンに関連するインセンティブ)を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るが、将来の信用損失は考慮しない。計算には、契約当事者間の受取手数料、プレミアム又はディスカウント、支払済み又は受取済みベース・ポイント、並びに実効金利と一体化している直接起因する実行手数料及び費用が含まれている。

ヘッジ対象リスクが金利である場合の全てのヘッジ取引について、固定利付債務証券や固定利付劣後ノート等のヘッジ対象からの受取利息又は支払利息は、金利スワップ等のヘッジ手段から生じる正味受取/支払利息とともに、純額で開示される。

金融資産又は類似する金融資産のグループが減損損失の結果として評価減された場合、受取利息は評価減後の金額に対して、減損損失測定のために将来キャッシュ・フローの割引に使用された利率を使用して認識される。その後の割引に係る引当金の取崩額は、受取利息として認識される。

実効利回りに含まれていない報酬並びに手数料収入及び費用(管理報酬、資産運用報酬及び保管サービス報酬など)は、関連サービスが提供された期間にわたって発生主義で認識される。ローン・シンジケーション手数料は、関連するシンジケーション契約が終了し、当グループが自身のローン・パッケージを全く留保していない、又はその他の参加者に適用されているものと同じ実効金利で一部を留保している場合に、収益として認識される。

2.8 金融資産

当グループは、当グループの金融資産を以下の4種類、すなわち純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、ローン及び債権、満期保有有価証券及び売却可能金融資産に分類している。経営者は、当初の認識時に投資の分類を決定している。この分類は、金融資産を保有する目的によって決定される。全ての金融資産は、当初公正価値で認識される。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、金融資産の取引費用は全て、その当初の帳簿価額に含まれる。

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

この区分は、売買目的金融資産及び、当初、純損益を通じ公正価値で測定されるものとして指定した金融資産の2種類に分類される。

短期間で売却することを主な目的として取得した金融資産、又は識別された金融商品のポートフォリオの一部として管理されており、最近の短期利潤獲得の実績があるものは、売買目的として分類される。デリバティブはまた、有効なヘッジとして指定されている場合を除いては、売買目的として分類される。

売買目的金融資産以外の金融資産は、以下の基準のいずれかを満たしており、経営者が指定した場合に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定されることとなる。

- ・ 金融資産の測定又は損益の認識を異なるベースで行うことにより生じる測定又は認識の不整合(「会計上のミスマッチ」と呼ばれることが多い)を排除、又は大幅に軽減する。又は、
- ・ 運用される金融資産、金融負債又はその両方のグループに適用され、そのパフォーマンスは、文書化されたリスク管理又は投資戦略に従って、公正価値に基づいて評価される。また、当該グループに関する情報が当該基準に基づき内部的に主要な経営者に提供される。
- ・ キャッシュ・フローに大きな変更を生じさせる組込デリバティブを1つ以上含んだ金融資産に関連している。

当該金融資産は、当初、公正価値で認識され、取引費用は損益計算書に直接計上され、その後、公正価値で再測定される。

当該資産の公正価値の変動による損益(利息部分を除く)は正味トレーディング収益/損失又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純利得/損失として計上される。利息部分は受取利息の一部として計上される。この分類の資本性金融商品に係る配当金も、当グループの支払いを受ける権利が確定した際に、正味トレーディング収益/損失、又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純利得/損失に認識される。

(2) 貸付金及び債権

貸付金及び債権は、活発な市場で取引されず、支払いが固定されているか確定可能なデリバティブ以外の金融資産である。銀行及びその他金融機関への預け金及び貸付金、活発な市場を持たない投資債券及び顧客へのローン及び貸付金が含まれている。これらは、当グループが債権の売買を目的とせずに債務者に融資、商品又は金融サービスを直接提供する際に生じる。これらは、当初、公正価値に直接起因する取引費用を加えた価額で計上され、その後、実効金利法を用いて測定した償却原価に減損引当金を控除した価額で測定される。

(3) 満期保有

満期保有として分類されている金融資産は、当グループの経営者が満期まで保有する積極的意思と能力を有しており、支払いが固定されているか確定可能であり、満期が定められている、活発な市場で売買されている金融資産である。(i)当グループが、自ら管理できない無関係な事象、非経常的な事象、及び当グループが予見できて当然だとはみなされない事象(発行体の信用力の大幅な低下、法定要件又は規制要件の大幅な変更等)以外の事象を根拠に満期保有資産を売却する場合、又は()満期保有資産の売却額が少額でない場合、この区分全体が、満期保有資産としての適格性を失い、売却可能区分へ再分類される。これらは、当初、公正価値に直接起因する取引費用を加えた価額で計上され、その後、実効金利法を用いて測定した償却原価に減損引当金を控除した価額で測定される。

(4) 売却可能

売却可能として分類されている金融資産は、売却可能として指定されているかその他のどの区分にも分類されていない金融資産である。それらは無期限に保有することを意図したものであるが、流動化の必要性又は金利、為替レート又は株価の変動に応じて売却される可能性がある。

売却可能金融資産は、当初、公正価値に直接起因する取引費用を加えた価額で計上され、その後、公正価値で測定される。投資の公正価値の変動によって生じる未実現損益は、金融資産の認識が中止される、又はこれが減損し、過年度において資本に認識された累積損益が損益計算書に振り替えられるまでは、その他の包括利益において直接認識される。しかし、プレミアム及びディスカウントの償却を含む利息は、実効金利法を用いて計算され、損益計算書において認識される。売却可能として分類されている資本性金融商品に係る配当金は、当グループの支払いを受ける権利が確定した際にその他営業収益に認識される。

売却可能区分から再分類された金融資産については、再分類された日における公正価値の帳簿価額が新たな償却原価とされ、それ以前に当該資産に関してその他の包括利益で認識された損益は、当該投資の残存期間にわたって実効金利法を使用して償却されて純損益に認識される。新たな償却原価と満期価額との差額もまた、当該投資の残存期間にわたって実効金利法を使用して償却される。当該金融資産がその後に減損していると判定された場合、その他の包括利益に記録された金額は直ちに純損益に振り替えられる。

売却可能有価証券に係る換算差額の取り扱いについては、注記2.4に記載されている。

2.9 金融負債

当グループは、当グループの金融負債を以下の種類、すなわちトレーディング負債、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債、預金、発行済債務証券及び譲渡性預金証書、劣後債務及びその他の負債に分類している。全ての金融負債は、最初に分類され、当初は公正価値で認識される。

(1) トレーディング負債

金融負債は、主として短期間に買戻すことを目的として生じる場合、売買目的保有として分類される。デリバティブは、有効なヘッジとして指定されている場合を除いては、売買目的として分類される。トレーディング負債は公正価値で測定され、公正価値の変動から生じた損益は損益計算書に認識される。

(2) 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債

金融負債は、当初認識時にそのように指定した場合、純損益を通じて公正価値で測定することができる。そのように指定した金融負債には、デリバティブが組み込まれている一定の発行済譲渡性預金証書及び顧客から預かった一定の預金を含む。金融負債は、以下の基準を満たす場合にそのように指定される。

- ・ 金融負債の測定又は損益の認識を異なるベースで行うことより生じる測定又は認識の不整合（「会計上のミスマッチ」と呼ばれることが多い）を排除、又は大幅に軽減する。又は、
- ・ 運用される金融資産、金融負債又はその両方のグループに適用され、その業績は、文書化されたリスク管理又は投資戦略に従って、公正価値に基づいて評価される。また、当該グループに関する情報が当該基準に基づき内部的に主要な経営者に提供される。
- ・ キャッシュ・フローに大きな変更を生じさせる組込デリバティブを1つ以上含んだ金融負債に関連している。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、公正価値で測定され、公正価値の変動から生じた損益は損益計算書に認識される。

(3) 預金、発行済債務証券及び譲渡性預金証書、劣後債務及びその他の負債

トレーディング負債として分類されるもの又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたものを除く、預金及び発行済債務証券及び譲渡性預金証書、劣後債務並びにその他の負債は、償却原価で計上される。取引費用控除後の受取額と償還価額との差額(存在する場合)は実効金利法を用いて当該期間にわたって損益計算書に認識される。

2.10 金融保証契約

金融保証契約は、保有者と特定の債務者の間に締結された契約に従い、当該債務者が期日までの支払が出来なかったことによって生じた損失について、発行人が保有者に対して補償する特定の支払を行うことを要求する契約である。

当初、金融保証契約は金融負債として認識され、保証が付与された日の公正価値で財務書類の「その他の負債及び引当金」に計上される。当初の認識後、かかる保証の下での当グループの負債は次のうちいずれか金額の高い方で測定されている。(i)HKAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」に従って測定された金額、(ii)当初認識した金額から適切であれば、保証の期間にわたって定額法で認識した累積償却額を控除した金額。金融保証契約に関する負債の変動は全て損益計算書に計上される。

2.11 金融商品の認識及び認識中止

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、売却可能及び満期保有有価証券の売買は、取引日、すなわち当グループが資産を売買する日に認識される。ローン及び債権(活発な市場を持たない投資有価証券を除く)は、現金が借り手に貸付けられる際に認識される。金融資産は、金融資産によるキャッシュ・フローを受け取る権利が失効した場合、又は当グループが所有権に伴うリスク及び便益を実質的に全て譲渡した場合に、認識が中止される。当グループが、金融資産に伴うリスク及び便益の実質的に全てを譲渡又は留保しない場合、当グループは、売買後も支配権を留保する場合には支配の及ぶ範囲内で売却対象資産を認識し、売買後に支配権を留保しない場合には当該資産の認識を中止する。

トレーディング負債、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債及び発行済債務証券及び譲渡性預金証書は取引日に認識される。トレーディング負債ではない預金は、顧客から現金を受領した際に認識される。その他の負債はかかる債務が生じる際に認識される。契約上で特定された債務が履行される、取り消される又は失効する場合には、金融負債は貸借対照表上での認識が中止される。当グループがグループの債務を購入した場合、購入したグループの負債は貸借対照表上から取り除かれ、負債の帳簿価額と支払対価の差額が正味トレーディング収益/損失に計上される。

相手先に売却された有価証券及び手形で、買戻し契約に基づいて指定した将来のある期日に所定の価格で買戻す義務を有するものは、レポと呼ばれる。相手先から購入した有価証券及び手形で、売渡契約に基づいて指定した将来のある期日に所定の価格で売渡す義務を有するものは、リバース・レポと呼ばれる。

レポ又は貸付有価証券は、当初、銀行からの預り金、銀行及びその他金融機関からの預り金として、適切に、相手先から実際に受け取る現金の額で計上される。買戻し契約の担保として提供した金融資産は、その認識は中止されず、投資有価証券又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として計上される。リバース・レポ又は借入有価証券は、当初、現金及び銀行への預け金又は銀行及びその他金融機関への預け金として、適切に、相手先に実際に支払った現金の額で貸借対照表に計上される。リバース・レポ契約に基づいて担保として受け取った金融資産は、貸借対照表に計上されない。売却及び買戻し価格の差額は、実効金利法を用いて契約期間にわたって受取利息又は支払利息として認識される。

2.12 公正価値測定

当グループは、不動産、投資不動産、貴金属及び特定の金融商品を各報告期間末時点で、公正価値で測定する。公正価値は、測定日時点で、主要な市場又は当グループが利用可能な最も有利な市場における市場参加者との秩序ある取引により、資産の売却で受領するであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格である。

資産又は負債の公正価値は、市場参加者が自らの最善の経済利益のために行動すると仮定して、市場参加者が当該資産又は負債の価格決定に使用するであろう仮定を使用して測定される。

非金融資産の公正価値測定には、市場参加者が資産の最も有効使用を行うこと、あるいは当該資産を最も有効使用するであろう他の市場参加者に売却することによって経済的利益を生み出す能力が考慮に入れられる。

資産又は負債の市場が活発ではない場合、当グループは、最近の第三者間取引の価格、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格決定モデル及び市場参加者によって一般的に使用されるその他の評価技法を含む評価技法を用いており、状況に応じて適切かつ公正価値を測定するための十分な情報が利用可能な評価技法を使用し、関連する観察可能なインプットの使用を最大化し、観察不能なインプットの使用を最小化している。

2.13 貴金属

貴金属は、金、銀及びその他の貴金属で構成される。貴金属は、当初に公正価値で認識され、その後も公正価値で再測定される。貴金属の時価損益は、正味トレーディング収益／損失に含まれる。

2.14 金融資産の減損

当グループは、各報告期間末に、金融資産又は金融資産グループが減損しているという客観的な証拠の有無について評価を行う。金融資産又は金融資産グループは、金融資産の当初の認識より後に生じた1つ以上の事象(以下「損失事象」という。)による減損の客観的な証拠が存在し、その損失事象が、当該金融資産又は金融資産グループの信頼できる将来見積キャッシュ・フローに影響を及ぼす場合のみ、減損され、減損損失が生じる。金融資産又は金融資産グループが減損しているという客観的な証拠は、当グループの知るところとなった以下の起こり得る損失事象に関する観察可能なデータを含む。

- (i) 発行者又は債務者の著しい財政困難
- () 利息又は元本の支払いにおける不履行又は遅延などの契約違反
- () 借手の財政困難に関連する経済的又は法的理由に基づく、そうでなければ貸手が考えないような、当グループから借手への譲歩の供与
- (iv) 借手が破産又は財政的再編をする可能性が高い
- (v) 財政困難であるという理由で当該金融資産に係る活発な市場が消滅したこと、又は投資適格以下への格下げ、又は
- (vi) 金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローについて、グループの中の個々の金融資産については減少がまだ識別できないが、それらの資産の当初認識以降に測定可能な減少があったことを示す以下を含む観察可能なデータ
 - ・ 当該資産グループの借手の支払い状況の悪化、又は
 - ・ 当該資産グループの資産の不履行と相関関係のある国又は地域の経済状況。

(1) 償却原価で計上される資産

当グループはまず、個々の重要性が高い金融資産について、減損の客観的な証拠が存在するかどうか個別に評価する。個別に評価した金融資産に減損の客観的な証拠が存在しないと当グループが判断する場合、当該資産を信用リスクの性質が類似している金融資産グループに含め、個別に重要でない又は減損が識別されないその他の金融資産と集合的に減損評価を行う。個別に減損が評価され、その結果減損損失が(引続き)認識される金融資産は、集合的に減損を評価する中に含まない。

ローン及び債権又は満期保有有価証券に減損が生じた客観的な証拠がある場合、損失額は、資産の帳簿価額と当該金融資産の当初の実効金利で割り引かれた将来予測キャッシュ・フロー(まだ生じていない将来の信用損失を除く)の現在価値との差額で測定される。資産の帳簿価額は引当金勘定を用いて減額され、損失額は損益計算書において認識される。ローン又は満期保有有価証券が変動金利を有する場合、減損を測定するための割引率は、契約に基づいて決定された現在有効な金利である。実務的な方法として、当グループには、観察可能な市場価格を用いた金融商品の公正価値に基づいて減損を測定することもある。

担保付金融資産の将来予測キャッシュ・フローの現在価値の算定は、担保を取得及び売却するための費用を控除した担保権から生じるキャッシュ・フローを反映している。

減損の集約的な評価の目的のため、金融資産は、類似した関連性のある信用リスクの性質に基づいてグループ化される。これらの性質は、評価される資産の契約条件に従って全額を期日までに支払う債務者の能力を示すことによって、かかる資産グループの将来キャッシュ・フローの見積りに関連している。

減損について集約的に評価されている金融資産グループにおける将来のキャッシュ・フローは、資産グループの資産の契約上のキャッシュ・フロー及び資産グループのそれと類似した信用リスクの性質を有する資産の過去の損失実績に基づいて見積られる。過去の損失の実績の基となっている過年度の期間に影響を及ぼさなかった当期の現状を過年度に反映させるため、当期の観測可能なデータに基づいて調整が行われている。また、過年度においては影響的であったものの現在では存在しない過去の損失の実績は、取り除くよう調整される。

ローンが回収不能である場合、当該ローンは償却され、関連する減損損失引当金と相殺される。かかるローンは、必要な手続が全て終了し損失額が決定された後に償却される。その後、以前償却された金額が回収されると、損益計算書の減損損失の額が減少される。

その後の期間において、減損損失引当金の金額が減少し、その減額分が、減損損失が認識された後に生じた事象(債務者の信用格付の向上など)により客観的に関連付けられる場合、以前認識された減損損失はその減少分を限度に引当金の金額を調整することによって戻し入れられる。戻入額は、損益計算書において認識される。

諸条件について十分な相違を以って再交渉されたローンは、もはや延滞債務ではなく、新規ローンと見なされる。

(2) 売却可能として分類される資産

売却可能金融資産に減損の証拠が存在する場合、損失累計額(取得原価又は償却原価と現在の公正価値の差額から損益計算書において過年度に認識されていた当該金融資産に係る減損損失を控除して測定されたもの)は資本から控除されて損益計算書に認識される。売却可能として分類される持分投資有価証券の場合、有価証券の公正価値の大幅な、又は長期にわたる取得原価を下回る下落は、当該資産が減損しているか否かの判断において考慮される。その後の期間において、売却可能として分類される負債性金融商品の公正価値が増加し、その増加が、減損が損益計算書において認識された後に生じた事象に客観的に関連付けられる場合、当該減損はその減少分を限度に損益計算書を通じて戻し入れられる。資本性金融商品に関して、公正価値のさらなる変動は、その他の包括利益を通じて売却可能有価証券公正価値変動準備金に認識され、減損損失は損益計算書を通じて戻し入れられることはない。

2.15 子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー及び非金融資産に対する投資の減損

各資産は、帳簿価額が回収されない可能性があることを示す事象及び状況の変化が生じた場合に、減損について検討される。減損を示唆する可能性のある事象には、技術環境、市況、経済環境もしくは法的環境の当該資産に重要な悪影響が及ぶような変動、又は該当資産の価額がその取得原価を著しく又は長期にわたり下回った場合などが含まれることがある。「重要性」は投資の取得原価に照らして判断され、「長期」は公正価値が取得原価を下回っている期間に照らして判断される。

減損損失は、資産の帳簿価額がその回収可能額を超過する分の額について認識される。回収可能額は、当該資産の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方となる。減損を評価するため、資産は最小限度で個別に識別可能なキャッシュ・フロー(資金生成単位)ごとにグループ分けされる。減損の対象となった資産は、各報告日において減損の戻入の可能性について検討される。

当社の貸借対照表においては、子会社、関連会社もしくはジョイント・ベンチャーに対する投資についても、当該会社から配当金を受け取る際に配当金の額が、配当が宣言された期間における当該会社の包括利益の合計額を上

回っている場合、又は当社の貸借対照表上での当該会社の帳簿価額が、当社の連結貸借対照表上での当該会社の純資産の帳簿価額(のれんを含む)を超えている場合には減損テストが必要とされる。

2.16 投資不動産

長期の賃貸利回り又はキャピタル・ゲイン又はその両方の目的で保有され、グループ会社に占有されていない不動産は、投資不動産として分類される。連結グループ会社間でリースされた不動産は、個々の会社の財務書類では投資不動産に、連結財務書類では不動産に分類される。オペレーティング・リースとして保有される土地は、残りの投資不動産の定義を満たす場合、投資不動産として分類され、会計処理される。オペレーティング・リースは、ファイナンス・リースと同様に会計処理される。

投資不動産は、当初、関連する取引費用も含め、取得原価で認識される。当初認識後、投資不動産は公正価値で測定される。

その後の支出は、その項目に関する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、その支出が信頼をもって測定できる場合にのみ、資産の帳簿価額に計上される。当該項目は、減損額控除後の取得原価で計上され、投資不動産の帳簿価額に含まれている。当該項目による経済的便益の発生が開始すると、当該項目は公正価値で測定される。その他全ての修繕及び維持費用は、これらが発生した会計期間の損益計算書に費用計上される。

公正価値の変動は、損益計算書に直接認識される。

投資不動産が所有者により使用されると、不動産として組替られ、その組替日の公正価値は、会計上、取得原価となる。用途の変更により不動産の項目が投資不動産になると、組替日のこの項目の帳簿価額と公正価値の差額がHKAS第16号「有形固定資産」における不動産再評価としてその他の包括利益に認識される。しかしながら、公正価値利益が過年度の再評価損失又は減損損失を戻し入れる場合、当該利益は過年度に借方計上された金額まで損益計算書に認識される。

2.17 有形固定資産

不動産は、主に支店及び事務所である。不動産は、定期的な(少なくとも1年毎)外部の独立鑑定人による評価に基づく公正価値からその後の減価償却累計額及び減損累計額控除後の金額で表示される。再評価日の減価償却累計額は、資産の総帳簿価額に対して消去され、その純額が資産の再評価額へ修正再表示される。その間は、同種不動産の公開市場価額を参照して、取締役が個別の不動産の帳簿価額を見直し、重要な変更がある場合には調整がなされる。

全ての建物及び設備は、減価償却累計額及び減損累計額控除後の取得原価で計上される。取得原価には、当該項目の取得及び据付に直接起因する費用が含まれている。

その後の支出はその項目に関連する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、その項目に関する支出が信頼性をもって測定できる場合にのみ、資産の帳簿価額に含まれるか、適切な場合には、個別の資産として認識される。当該項目は、経済的便益の発生開始までは減損額控除後の取得原価で計上され、その後は各資産の種類別の測定基準に従って測定される。その他全ての修繕及び維持費用は、これらが発生した会計期間の損益計算書に計上される。

不動産の再評価により発生する帳簿価額の増加は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に貸方計上される。過年度の同じ個別資産の増加を相殺する減少は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に計上され、その他の減少は全て、損益計算書に費用計上される。その後の増加は、過去に借方計上した金額を限度として損益計算書に貸方計上され、その後、不動産再評価準備金に計上される。不動産の処分の際に、過年度の評価に関して実現された再評価準備金の該当部分は、不動産再評価準備金から取崩され、利益剰余金に振り替えられる。

減価償却費は、下記の見積耐用年数にわたり当該資産の取得原価又は再評価額を償却するために、定額法で計算される。

- ・ 不動産 香港政府の土地リース期間
- ・ 建物及び設備 3～15年

資産の耐用年数は各報告期間末に見直され、適切な場合には、調整される。

各報告期間末において、外部及び内部両方の情報源が、有形固定資産が減損している兆候があるかどうかを決定するにあたって考慮される。そのような兆候があれば、当該資産の回収可能額が見積られ、適切である場合には、資産を回収可能額まで減額するために減損損失が認識される。かかる減損損失は、資産が評価額で計上され、減損損失がその同じ資産の再評価準備金を超過しない場合（そのような場合、再評価減として会計処理される）を除いて、損益計算書に認識される。回収可能額は、当該資産の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方となる。減損損失は、必要に応じて、不動産再評価準備金又は損益計算書を通じて戻し入れられる。

処分に係る損益は、売却額と帳簿価額、関連する税金と費用を比較することにより決定される。これらは、損益計算書において認識される。

2.18 リース

(1) オペレーティング・リース

所有権に伴うリスクと経済価値が実質的に全て貸し手に残るリースは、オペレーティング・リースとして分類される。オペレーティング・リースに基づく支払合計額（貸し手から受け取ったインセンティブを控除した正味金額）は、リース期間にわたり定額法で損益計算書に費用計上される。変動リース料の要支払額は、発生した会計期間の費用として認識される。

オペレーティング・リースがリース期間が終了する前に解約される場合、ペナルティとして貸し手に支払う必要のある金額は、解約が行われる期間に費用として認識される。オペレーティング・リースによる受取賃貸料は、リース期間にわたり定額法で認識される。

(2) ファイナンス・リース

所有権に伴うリスクと経済価値が実質的に全て借り手にある場合の資産のリースは、ファイナンス・リースに分類される。香港政府の土地のリースは、土地の最低リース料の現在価値（すなわち、取引価格）が、自由保有不動産と同様の状態である土地の総公正価値とほぼ同額であるため、ファイナンス・リースとして分類される。

ファイナンス・リースは、リース資産の公正価値又は最低支払リース料の現在価値のうちいずれか低い方の価額でリースの起算日時点で資産計上される。各リース料の支払は、財務上の負債残高に対する利率が一定となるよう負債と金融費用に配分される。この支払いに対応するリース債務は、金融費用控除後にその他の負債に含められる。ファイナンス・リースに基づき取得された投資不動産は公正価値で計上される。

ファイナンス・リースに基づき資産がリースされた場合、支払リース料の現在価値は受取債権として認識される。リース収入は、一定の期間利益率を反映する純投資法を用いてリース期間にわたり認識される。

2.19 保険及び投資契約

(1) 保険及び投資契約の分類、認識及び測定

当グループは、裁量権のある有配当性を有する保険契約及び投資契約の負債を測定するために現地の規制基準に準拠している。

当グループは、重要な保険リスクを移転し、かつ財務リスクも移転する可能性のある保険契約を引き受ける。一般的な指針として、当グループは、重要な保険リスクを、保険事故が発生しなかった場合に支払われる給付金を少なくとも10%超過する給付金を保険事故の発生時に支払わなければならない可能性と定義している。当グループは、長期事業保険契約を発行しており、この契約は生命保険で保障される事故（死亡、延命又は永久的な能力喪失状態）を長期にわたり保証している。将来発生すると予想される契約給付金に関する負債は、保険料が

認識される際に計上される。また、当グループは投資契約も締結する。投資契約は重要な保険リスクを負わず、財務リスクを移転する。投資契約には、業績及び特定プールのリターン又は契約の種類に基づいて重要となる可能性のある付加的な給付金(保証給付への追加)を受領する権利を契約者に与える裁量権のある有配当性が含まれる。

契約保有者から受け取った対価で当グループが投資した投資ファンドのユニットと契約上の支払を関連付ける組込デリバティブ(この組込デリバティブは主要保険契約に密接に関連している)を伴う長期保険契約について、対象資産の公正価値の変動全てに対して負債は調整されており、この負債には、今後発生すると予想され、保険料の認識時に計上される契約保険金に係る負債が含まれている。

退職制度管理カテゴリー1の契約は投資契約に分類される。また、当該契約には契約者勘定の貸付金利を決定する際の投資保証要素が含まれている。当該契約に関する債務は、これまで受領した保険料と契約者に支払われた利息又は配当から保険契約加算金を控除した金額に基づいて勘定残高を示す遡及的計算方法を用いて決定される。

退職制度管理カテゴリー2の保険契約は、保険会社法に定義されているように、死亡による雇用の終了に伴う事象を保証している。将来発生すると予想される契約給付金に関する負債は、保険料が認識される際に計上される。報告期間末現在、未経過リスクに関連する保有契約で受け取った保険料の部分は、未経過保険料債務として計上される。未経過保険料債務は保険負債に含まれる。

保険料は、契約保有者に保険料の支払義務が生じると、手数料の控除前の金額で収益として、保険料に課される税金又は義務の控除前の総額で認識される。給付金及び給付金請求額は発生時に費用計上される。

当グループは、保険契約もしくは固定金額(又は固定金額及び利息に基づく金額)の保険契約を解約するオプションの定義に見合う組込デリバティブを個別には測定しない。

当グループが自社発行の単一又は複数の契約に係る損失について補填を受けるという条件で当グループが再保険業者と締結した契約のうち、上記の保険契約の分類要件を満たすものは、保有再保険契約として分類される。

当グループが保有再保険契約に基づき受け取る権利がある保険給付金は、再保険資産として計上される。これらの再保険資産は、再保険業者からの短期債権残高と、再保険がかけられた関連保険契約から生じる予想保険給付金及び請求額に左右される、より長期の債権で構成される。再保険業者からの回収可能額又は再保険業者への支払債務は、基礎となる保険契約に伴う金額と整合して、各再保険契約の条件に従って測定される。再保険負債は主に再保険契約に係る支払保険料であり、期日到来時に費用計上される。

(2) 負債の十分性のテスト

各報告期間末において、保険契約負債の金額が十分であることを確認するために負債の十分性のテストが実施される。テストの実施に当たり、契約上の将来のキャッシュ・フロー、給付金請求取扱い及び一般管理費の最新かつ最良の見積り、並びに当該負債の裏づけとなる資産から生じる投資収益が使用される。不足額は即時に連結損益計算書に計上され、負債の十分性のテストから生じる損失に対して引当金が設定される。

2.20 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物は、現金、銀行及びその他金融機関への預け金、投資有価証券として分類される短期証券及び手形、並びに譲渡性預金証書を含み、当初の満期が取得日から3ヶ月未満の債権残高から構成されている。

2.21 引当金

過去の事象に起因して当グループが現在、法的又は推定的債務を負い、その債務を解消するために経済的便益を有する資源の流出が必要になる可能性が高く、またその債務の金額を信頼性をもって見積ることが可能な場合、引当金が認識される。

2.22 従業員給付

(1) 退職給付費用

認定職業別退職制度(以下「退職制度」という。)又は当グループの従業員に利用可能な強制年金基金制度(以下「MPF」という。)に基づき、当グループは確定拠出型退職金制度に拠出している。当グループと従業員による当該制度への拠出金は、退職制度では従業員の基本給に一定の割合を乗じて計算され、MPFではMPF規定に基づいて計算されている。退職給付制度の費用は、発生時に損益計算書に費用計上され、当グループが制度に拠出する金額を表している。拠出金の受給権が完全に確定する前に従業員が退職制度から脱退した場合、当グループが支払った分の拠出金は失効し、当グループの現在の拠出金水準を軽減させるか、又は退職制度の信託証書に基づく費用を充当するために使用される。

退職制度の資産は、独立して管理される基金に当グループの資産とは別に保有される。

(2) 有給休暇

年次休暇及び病気休暇の従業員受給資格は、従業員に権利が生じた時点で認識される。報告期間末までに従業員が提供した役務の結果支払われると予想される未使用の年次休暇に対する見積負債及び病気休暇の金額に対して引当金が設定される。

病気休暇及び特別承認年次休暇以外の有給休暇は累積されない。当期の受給資格の内、未使用の部分がある場合、これらは失効する。失効していない年次休暇を除き、当グループ退職時に未使用の受給資格に対する現金支払は認められていない。

(3) 賞与制度

賞与の予想費用は、従業員が役務を提供した結果、当グループが現在、法的又は推定的債務を負い、その債務を信頼性をもって見積ることができる場合、負債として認識される。12ヶ月を超えて清算されると予想される賞与制度の負債は、金額に重要性がある場合、割り引かれる。

2.23 当期の法人税及び繰延税金

当期の税金費用は法人税及び繰延税金からなる。税金は、その他の包括利益に直接認識される項目を除いて、損益計算書において認識される。この場合、税金はその他の包括利益においても認識される。

当社、子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーが業務を行い、課税所得を生み出している各管轄地において、報告期間末に施行されている、又は実質的に施行されている適用税法に基づき、利益に課される未払法人税は利益が発生する期間の法人税費用として認識される。

繰延税金は、資産・負債の課税標準額と連結財務書類上の帳簿価額の一時差異に伴う税金資産・負債を貸借対照表に計上するという方法でその全額が認識されている。繰延税金は、報告期間末現在で施行されているか実質的に施行されており、関連繰延税金資産が実現するか繰延税金負債が清算される際に適用される見込みの税率と税法に基づき算定される。

一時差異は主に、資産減損引当金、有形固定資産の減価償却費、売却可能有価証券及び不動産を含む一部の資産の再評価より生じる。しかし、その取引の時点で会計上の損益にも税務上の損益にも影響を及ぼさない企業結合の場合を除いて繰延税金は、取引における資産又は負債の当初の認識から生じる場合、認識されない。

繰延税金負債は、課税対象となる全ての一時差異に基づいて全額計上される。繰延税金資産は、将来課税所得が生じ、それに対して将来減算一時差異、繰越税額控除及び繰越欠損金の繰越が利用できる可能性が高い範囲内ですべての将来減算一時差異、繰越税額控除及び繰越欠損金の繰越に基づいて認識される。

繰延税金は、損益計算書に費用又は収益計上されるが、その他の包括利益に借方又は貸方計上される公正価値での売却可能有価証券の再測定や不動産の再測定に關係する繰延税金は、同様にその他の包括利益に借方又は貸方計上され、その後、繰延損益の実現に伴い損益計算書において認識される。

投資不動産から生じる繰延税金負債又は繰延税金資産は、投資不動産の再評価額が売却を通じて回収され、それに応じた税率が適用されるという仮定に基づき算定される。

2.24 抵当権実行資産

抵当権実行資産は、当初、それらの処分費用控除後の公正価値又は抵当権実行日の関連するローン残高の償却原価のいずれか小さい値で認識され、関連するローン及び貸付金は関連する減損引当金と共に貸借対照表から認識を中止される。その後、抵当権実行資産はそれらの取得原価と処分費用控除後の公正価値のいずれか小さい値で測定され、「その他の資産」に含まれる「売却目的で保有する非流動資産」として計上される。

2.25 信託業務

当グループは、一般に受託者として活動、又はその他の受託者の資格において、個人、トラスト及びその他の機関の代理として、資産の保有又は管理を行っている。これらの資産及びそれについて生じるいずれの損益も、当グループの資産ではないため、これらの財務書類から除かれる。

2.26 偶発債務及び偶発資産

偶発債務とは過去の事象に起因し、当グループで完全には統制できない将来の1つ又は複数の不確実な事象が発生する又は不発生によってのみその存在が確認される潜在的な債務である。また、過去の事象に起因し、経済的資源の流出が要求される可能性が低い、もしくは金額について信頼性をもって測定を行うことができないために認識されない現在の債務の場合もある。

偶発債務は引当金として認識されないが、財務書類に対する注記において開示される。流出の可能性が変化し、そのため流出の可能性が高くなった場合には、引当金として認識される。

偶発資産は、過去の事象に起因し、当グループで完全には統制できない1つ又は複数の不確実な将来の事象が発生する又は不発生によってのみその存在が確認される潜在的な資産である。

偶発資産は財務書類上では認識されないが、経済的便益を受取る可能性が高い場合には、財務書類に対する注記において開示される。経済的便益の受取りがほぼ確実である場合には、資産として認識される。

2.27 関連当事者

当財務書類では、次に掲げるいずれかの場合に当グループの関連当事者としてみなされる。(i) 単独でもしくは他者と共同で当グループを支配しているか、当グループに対し重要な影響力を行使している場合。() 同じ財務報告グループのメンバー(親会社、子会社、及び同グループ内の子会社)の場合。() 当グループもしくは親会社の財務報告グループの関連会社もしくはジョイント・ベンチャーの場合。(iv) 当グループもしくは親会社の主要経営者の場合。(v) 当事者が当グループと共通の支配者の支配下にある場合。(vi) (iv)で特定された経営者が支配する事業体の場合、及び(vii)当グループ又は親会社に主要な経営者としてサービスを提供している。関連当事者は個人の場合も事業体の場合もある。

3. 会計方針を適用する際の重要な会計上の見積り及び判断

当グループは、翌事業年度において資産及び負債の帳簿価額に影響を及ぼす可能性のある見積り及び仮定を行う。見積り及び判断は、継続して評価されており、現時点で合理的であると考えられている将来の事象に関する予測を含む、過去の経験及びその他の要因に基づいている。資産及び負債の帳簿価額に影響を及ぼす、本質的な見積り及び判断において変動しやすい分野については以下に説明する。決定に際して実用的である場合の主要な仮定又はその他の見積りの不確実性に対する変動の影響は以下に表示されている。実際の結果によって、以下に参照する見積りに対して大幅な調整を要する可能性もある。

3.1 ローン及び貸付金の減損引当金

当グループは減損を評価するためにローン・ポートフォリオを少なくとも四半期ベースで見直している。減損損失が損益計算書に計上されるべきかどうかを決定するにあたって、当グループは、キャッシュ・フローの減少がポートフォリオの個別ローンで識別可能になる前に、ローンのポートフォリオから見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少があることを示唆するなんらかの観察可能なデータがあるかどうかを判断する。この裏づけには、グループの借手の支払い状況に異常な変化(例、延滞又は不履行)又は当グループ内の資産の債務不履行に相関関係のある経済状況を示す観察可能なデータを含む場合もある。経営者は、将来のキャッシュ・フローを見積もる際に、ポートフォリオのそれらと類似した信用リスクの性質及び減損の客観的証拠を用いて資産の過去の損失実績に基づいた見積りを利用する。将来のキャッシュ・フローの金額及び時期の両方を見積るために用いる方法及び仮定は、定期的に見直される。

2015年12月31日現在のローン及び貸付金の帳簿価額は、注記24に記載されている。

3.2 満期保有及び売却可能有価証券の減損

当グループは、減損を評価するために、自身の満期保有及び売却可能投資ポートフォリオを少なくとも四半期ベースで検討する。これらの投資のうちのいずれかが減損されたかどうかを決定するに当たり、リスクの性質、及び外部信用格付、市場価格等の実績が評価される。当グループは、ポートフォリオの市場成果、発行体の当期の支払状況又は対象資産の業績、あるいは担保付資産のデフォルトと相関性のある経済情勢を参照して各投資のデフォルト率及び損失の重大さの見積りを行う。この減損評価に使用される方法及び仮定の見直しは定期的に行われる。

2015年12月31日現在の投資有価証券の帳簿価額は、注記26に記載されている。

3.3 デリバティブの公正価値

活発な市場で取引されないデリバティブの公正価値は、評価技法を用いて決定される。使用される評価技法は、割引キャッシュ・フロー分析及び業界で幅広く使用されている外部から取得した金融分析又はリスク管理システムにおいて利用可能な内蔵機能付きモデル(オプション価格決定モデル等)を含んでいる。実行可能な範囲で、当該モデルは観察可能なデータを使用する。加えて、評価モデルで信用リスク等の要素が考慮されていない場合は、評価調整が適用されることがある。適切な評価パラメータ、仮定及びモデル化技法の選定には、経営者による判断及び見積りが必要とされる。詳細は注記5で説明されている。

2015年12月31日現在のデリバティブの帳簿価額は、注記23に記載されている。

3.4 満期保有有価証券

当グループは、満期保有として固定又は定額払い及び固定満期付きの非デリバティブ金融資産を分類するにあたってHKAS第39号の指針に従う。この分類には、当グループが、満期日まで当該投資を保有する意思及び能力を有するかどうかの評価を目的とする経営者の重要な判断が必要である。当グループが、HKAS第39号で定義される特別な状況(例えば、少額な売却もしくは満期日付近での売却を行う場合、又は当該投資について大幅な信用の悪化が生じた場合など)を除いて、満期日まで当該投資を保有できない場合、資産のポートフォリオを全て売却可能有価証券として再分類する必要がある。その後、投資は償却原価ではなく、公正価値で測定されることとなる。

2015年12月31日現在の満期保有有価証券への投資の帳簿価額は、注記26に記載されている。

3.5 長期保険契約から生じる将来の給付金支払額及び保険料の見積り

当グループの長期事業資金負債(保険契約負債の構成要素)を決定するにあたり、当グループは、保険会社条例に基づく保険会社(長期負債の決定)の規定に従い、関連要因の逆偏差のための適正なマージンを含む仮定を慎重に行っている。当グループがリスクにさらされている各事業年度の予想死亡者数に関して見積りが行われている。当グループは、直近の死亡率を反映する香港生命保険生命表HKA01に基づいて、これらの見積りを作成しているが、必要に応じて当グループ独自の死亡率を反映するよう調整される。長寿リスクを保証する契約では、予想される死亡率の改善に対して慎重な引当金が設定されている。予想死亡者数により、給付金支払額及び評価保険料が決定される。不確実性の主な原因として、エイズ、サーズ、鳥インフルエンザなどの疫病及び食習慣、喫煙習慣、運動習慣などの多岐にわたるライフスタイルの変化などがあり、これによって、当グループが死亡リスクにさらされている年齢層の将来の死亡率が、過去と比較して大幅に悪化する可能性がある。しかし、医療ケア及び社会情勢の継続的な向上は、当グループが長寿リスクにさらされている場合に契約負債を決定するために使用された見積りで考慮される以上の寿命の延長をもたらす可能性がある。

将来の死亡者数とその経営者の見積りとの間に10%(2014年：10%)の差異が生じた場合、長期事業資金負債は、当該負債の0.14%(2014年：0.17%)にあたる約87百万香港ドル(2014年：約106百万香港ドル)増加することになる。この場合、保有再保険契約による負債の軽減はないと想定されている。

生命保険の要素を含む関連する長期保険契約については、当グループは将来において新たな死亡率にあわせて死亡リスク負担を増加することができる。

資産担保付長期保険契約により生じる将来の投資収益についての見積りも行われた。これらの見積りは、最新のマーケット・リターン並びに将来の経済及び金融の成長予測に基づいて行われている。将来の平均投資利益が経営者の見積りより50ベース・ポイント(2014年：50ベース・ポイント)下回ると、長期事業資金負債は約1,088百万香港ドル(2014年：約1,132百万香港ドル)増加することとなる。この場合、保有再保険契約による負債の軽減はないと想定されている。

当グループはまた、保険会社条例に従い、費用に係る引当金が必要であるかどうかを評価した。費用に係る引当金とは、当グループが評価日から12ヶ月後に新規事業の取引を中止せざるを得なくなった場合に契約を履行するために生じるであろう正味費用合計額を満たすために必要な金額のことである。2015年12月31日現在、維持費に係る引当金は計上していない(2014年：なし)。

負債に見合う資産価値に将来起こり得る変動の影響に対処する慎重な引当金を設定するために、レジリエンス・リザーブが設定され、保険会社(長期負債の決定)に対する規制に従って長期事業資金負債に含められた。レジリエンス・リザーブは、原資産の市場利回り及び評価金利が30ベース・ポイント(2014年：33ベース・ポイント)変動するという任命された保険数理士のアドバイスに基づいて設定された。設定されるレジリエンス・リザーブの金額は、想定された金利変動の度合いに依拠する。

3.6 繰延税金資産

繰越欠損金に基づく繰延税金資産は、将来課税所得が生じ、それに対して損金を利用できる可能性が高い範囲で認識される。認識可能な繰延税金資産の金額の決定は、適切な時期と将来課税所得の水準に基づき、重要な経営陣の判断が求められる。

繰延税額控除に基づく繰延税金資産が認識される。認識可能な繰延税金資産の金額の決定は、利用可能な税額控除の見積りと認識された繰延税金資産の回収可能性に基づき、重要な経営陣の判断が求められる。

4. 金融リスク管理

当グループは様々な事業活動に携わっていることから金融リスクにさらされている。主な金融リスクは、信用リスク、市場リスク(通貨リスク及び金利リスクを含む)及び流動性リスクである。この注記では、これらのリスクに対する当グループのエクスポージャー、並びに当グループの目標、リスク管理統治体制、管理方針及びプロセス、並びにこれらのリスクの測定に用いている方法について要約する。

金融リスク管理体制

当グループのリスク管理体制は全てのビジネス・プロセスをカバーし、事業を営む過程で様々なリスクを適切に管理、統制すべく策定されている。当グループでは、発生が予想される各種リスクを認識、測定、監視及び統制する包括的な一連の方針と、手続を備えた強固なリスク管理の組織体制を敷いている。これらのリスク管理方針及び手続は市場の変動及び事業戦略の変更を反映するために定期的に見直され、更新される。リスクを負担する当事者の様々なグループがリスク管理に関するそれぞれの責任を担っている。

株主の利益を代表する取締役会は当グループの最高決定権を有し、リスク管理の最終的責任を負っている。取締役会は委員会の支援を受け、リスク管理戦略の構築及び当グループがこれらの戦略を実行するための効果的なリスク管理体制を確実に有することに対する第一義的責任を負う。

取締役会によって設立された常任委員会であるリスク委員会(以下「RC」という。)は、当グループの様々なタイプのリスクを監視し、レベルIリスク管理方針の承認を行いそれらの実施を監視し、重要なリスク又は高リスクのエクスポージャー又は取引の検討を行い、実行されるべきでないと考えられる取引があれば拒否権を行使する責務を負う。監査委員会は、内部統制システムの監視責任を果たす取締役会を支援する。

チーフ・エグゼクティブ(以下「CE」という。)は当グループの様々なタイプのリスクを管理し、レベルIIリスク管理手続及び重大なリスク・エクスポージャー又は取引を、取締役会により委任された自身の権限の範囲内で承認する責務を負う。チーフ・リスク・オフィサー(以下「CRO」という。)は日々のリスク管理における自身の責務を果たし、CEをサポートする。CROは、当グループが、新たな事業や商品、事業環境の変化から時々生じ得る新たなリスクに関する課題や領域を効果的に監視及び管理することができるよう、新規のリスク管理戦略やプロジェクト、対策を開始する責務を負う。CROはまた、規制上の変更に応じて適切な指導力を発揮する。さらに、重大なリスク・エクスポージャー又は取引を、委任された権限の範囲内で見直し、実行されるべきでないと考えられる取引があれば、拒否権を行使する責務を負う。

当グループの様々な部署がそれぞれリスク管理に対する責任を負う。事業ユニットが第一のディフェンスラインを担い、事業ユニットから独立するリスク管理ユニットが様々な種類のリスクに関する日次の管理について責任を有する。リスク管理ユニットは様々なリスク管理方針及び手続の起草、検討、更新に主な責任を有する。

当グループの主要な銀行子会社であるNCB、NCB(中国)並びに集友銀行は、当グループの方針と整合的なリスク管理方針に従っている。また当グループの非銀行子会社である中銀集團保險有限公司なども、当グループのリスク管理要件に従っている。これらの子会社は、各社が属する業界の特徴に基づく独自のリスク管理方針を定め、日次リスク管理の実施責任を負い、BOCHKへ定期報告を行う必要がある。BOCHKのリスク管理部門は、各子会社によるリスク管理の状況を監視する。

当グループは、方針、手続及び限度の遵守状況の監視に関する明確な権限及び責任系統が設定されている組織構成の確立を含む、適切な内部統制システムを導入した。適切な内部統制環境の推進を支援する組織内の適切な職務の分掌と同様に、レポートングラインもまた、事業部門からの統制機能の十分な独立性をもたらすものである。

商品開発及びリスクの監視

リスク評価と監視の有効性を確保するために、当グループでは、全ての関連ユニットの役割及び責任が明確に定義され、商品開発に係る適切なデュー・ディリジェンス・プロセスが整備されている包括的な商品開発及びリスク監視システムを有している。

取締役会と経営者によって設定された戦略目標に従い、それぞれの商品管理ユニットは事業及び商品の開発計画を構築し、具体的な商品開発活動を開始する責務を負う。戦略策定部門は、それらの計画が当グループの全体的な戦略と整合しているか確かめている。リスク管理、法務コンプライアンス並びに財務等に対する責任を有する部門は、リスク評価及び検討する責務を負う。

商品開発以外のそれぞれの商品管理ユニットは、関連するリスク評価部門と緊密に機能し、新商品のリスクを特定し、評価する。リスク評価部門は、リスク評価の結果及び対応するリスク管理手段について独立した立場から検討する。商品は、全てのリスク評価部門のデュー・ディリジェンス・プロセスが完了した後に初めて販売の開始が可能となる。

顧客に資金関連商品を提案する際、慎重なアプローチが採られる。全ての資金関連商品は、導入前に特別委員会による承認を必要とする。

4.1 信用リスク

信用リスクは、契約上の債務を履行できないか履行の意思を持たない顧客又は取引先企業から発生するリスクである。信用リスクは、トレーディング勘定及び銀行勘定に存在し、当グループのオン/オフ・バランスシート取引からも生じる。このリスクは主に貸付、貿易金融及び資金関連業務から生じる。注記4.1に記載されている当グループのエクスポージャーに売却目的保有資産は含まれていない。

信用リスク管理体制

当グループは一連の包括的な信用リスク管理方針とその手続を構築し、発生する可能性のある信用リスクを管理及び統制するための適切な信用リスク限度を設定している。これらの方針、手続及び信用リスク限度は、市況の変化及び事業戦略の変更に対応するために定期的に見直し、更新が行われる。

当グループの組織体制により、方針、手続及び業務上の制限の遵守状況の監視に関する明確な一連の権限及び責務が確立される。

チーフ・クレジット・オフィサーはCROの直属であり、信用リスク管理責任を負うとともに、当グループが策定したリスク管理原則及び要件に沿って子会社の信用リスク・エクスポージャーを管理する責任も負う。当グループの各部門はそれぞれの信用リスク管理責任を負う。各事業部門は第一のディフェンスラインを担う。事業部門から独立したリスク管理部門は(以下「RMD」という。)は、信用リスクの日次管理責任を負う他、信用リスクの特定、測定、監視、及び管理を通じて独自のデュー・ディリジェンスを行い効果的なチェックや残高確認の実施状況を確認する主たる責任と、信用リスク管理方針及びその手続の草案作成、見直し、及び更新を行う主たる責任を負う。またRMDは、当グループの内部格付システムを設計、開発及び維持する責任を負い、このシステムと関連規制要件の遵守状況を確認している。

当グループの経営方針に準拠して、当グループの主な銀行業子会社であるNCB、NCB(中国)及び集友銀行もまた、当グループのものとして統合する独自の信用リスク方針を構築した。これらの子会社はそのリスク管理戦略を独自に遂行し、当グループの経営者に定期的に報告している。

取締役会は与信承認権限をCEに委任している。CEはそれを、取締役会から許可された限度内において、さらに部下に委任することが可能である。当グループは、与信事業の性質、格付、取引リスクのレベル及び信用エクスポージャーの程度に従って与信承認権限の限度を設定する。

信用リスクの測定及び統制

急速に変化する市況を考慮して、当グループは引き続きその与信戦略を見直し、関連するポートフォリオについて厳格な検討を行っている。

貸付金

顧客、取引先又は取引に関するリスクのレベルに従って異なった与信承認及び統制手続が採用される。与信及びその他の部門の専門家によって構成される信用リスク評価委員会は、副最高経営責任者(以下「DCE」という。)又はその上席の承認を要する重要な与信申請を独立した立場で評価を行う責任を負う。リテール以外のエクスポージャーに係る借入の申込みはリスク管理部門により個別に検討され、客観的に評価される。与信に係る承認を裏付けるため、債務者格付(倒産確率)及び案件格付(デフォルト時損失率)がこれらのポートフォリオに割り当てられる。リテール内部格付システムは、中小企業におけるリテール・エクスポージャー、住宅用モーゲージ・ローン、個人ローン及びクレジット・カードを含むリテール信用取引のリスク評価において使用される。与信に係る承認の裏付けには、ローンの等級、債務者及び案件格付に加えて損失の見積り(もしあれば)が使用される。

当グループはまた、信用状況のモニタリング、報告及び信用リスク情報の分析を裏付けるためにも、ローンの等級、債務者の格付及び必要に応じて損失の見積りを活用する。リテール以外のエクスポージャーについては、よりリスクの高い顧客に関して、より頻繁な格付の見直しとより詳細なモニタリングが求められている。リテール・エクスポージャーについては、信用状況のモニタリングには、ポートフォリオ・ベースでの月次の内部格付と損失の見積りの更新が活用される。債務者がリスクの高いプールにあると認識された場合、より詳細な見直しが求められる。

当グループは、S&Pの外部格付にマッピングすることができる内部格付基本基準を採用している。内部格付基本基準の構造は香港銀行業条例の銀行業(資本)規則の要件に準拠している。

RMDは、MC、RC及び取締役会による信用リスクのモニタリングを容易にするために定期的及び臨時的信用管理情報レポートを提供する。

加えて当グループは、業界、地域、顧客及び取引先のリスクにより信用集中リスクを識別する。当グループは取引先の信用リスク、信用ポートフォリオの質及びリスク集中の変動を監視し、当グループの経営者に定期的に報告する。

当グループは、HKMAのガイドラインを参照して信用資産を以下の5つのカテゴリーに分類するローン格付基準を採用している。

「正常」は、借り手が現在返済義務を果たしており、利息及び元本の全額返済が確実と考えられるローンを意味する。

「要注意」は、借手が当グループの与信にリスクを及ぼしかねないような困難に陥っているローンを意味する。最終的な損失はこの段階では予想されていないが、不利な状況が続く場合に発生する可能性がある。

「要管理先」は、返済が困難となるような特定可能な問題を借り手が見せているローンを意味する。

「貸倒懸念先」は、全額の回収が困難であり、当グループが担保の正味実現可能額を考慮しても元本及び/又は利息の損失が生じることを予測しているローンを意味する。

「破綻先」は担保の処分や訴訟手続など全ての回収手段を行使しても、貸付金の回収が不可能と考えられるローンを意味する。

債務証券及びデリバティブ

債務証券及び証券化資産への投資について、債務者格付又は外部信用格付、原資産の信用評価、及び顧客/証券発行体ごとに設定された与信枠が、投資に関係する信用リスク管理に使用される。デリバティブについては、当グ

グループは関連の信用リスクを管理するために顧客限度額を設定し、貸付金と同様の承認及び統制プロセスが適用される。継続的なモニタリング手続及びストップロス手続が確立されている。

この減損評価に使用される方法及び仮定の見直しは定期的に行われる。資産担保証券(以下「ABS」という。)及び不動産担保証券(以下「MBS」という。)の減損評価の際に、当グループでは、引き続き、原資産の市場価格の大幅な下落と原資産の信用状況の悪化を減損の主要な指標として使用している。また当グループでは、他の減損の客観的な証拠も検討しており、これには、流動性が市場価格に及ぼす影響や、当グループが保有する個々のABS及びMBSの損失補填率の変動の検討が含まれる。

決済リスクは主に取引先との外国為替取引により発生し、また現金、有価証券又は株式による受取予想に対応して、現金、有価証券又は株式による支払いが行われるあらゆる状況下においてのデリバティブ取引からも発生する。当グループによる一日の市場取引から生じる全ての決済リスクをカバーするために、取引先又は顧客に対して日々の決済限度額が設定される。

担保として保有される担保資産及びその他の信用補完

担保の評価及び管理については、受け入れの基準、担保の有効性、融資比率、ヘアカット率、評価及び保険などを網羅する信用リスク管理の方針及び手順に文書化されている。担保は定期的に再評価されるが、その頻度及び使用される方法は関連する担保の種類、原貸付の性質とリスクによって異なる。当グループは、ポートフォリオ・ベースで公表された指標を用いて、主要なタイプの担保である不動産の担保価値の評価を更新するメカニズムを構築している。担保は当グループが受益者として保証されている。個人部門における主要な担保の種類は不動産、現金預金、及び有価証券である。企業及び事業部門における主要タイプの担保は不動産、有価証券、債権、現金預金及び機械である。

当グループは、第三者の保証人により保証されるローンに関して、当該保証人の財務状況、信用履歴及び債務履行能力を査定する。

2015年12月31日現在、借手の債務不履行がない状況で売却又は再担保が許可される当グループが保有する担保の公正価値は1,018百万香港ドルだった(2014年:なし)。当グループは当該担保の売却又は再担保を行わなかった(2014年:なし)。これらの取引はリバース・レポ取引の通常かつ慣例的な条件に基づいて実行される。

(A) 信用エクスポージャー

最大信用エクスポージャーは、担保資産又はその他の信用補完を全く考慮しないという最悪の場合に当グループが被るエクスポージャーである。オン・バランスシート資産については、その帳簿価額が、信用リスクに対する最大エクスポージャーとなる。保証状発行については、信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保証が要求される場合に当グループが支払いを要求される可能性がある最大額である。ローン・コミットメント及びその他の信用関連の負債については、信用リスクに対する最大エクスポージャーは契約額の全額である。

以下は、担保資産及びその他の信用補完の種類と、これらが当グループの各種金融資産へ及ぼす財務上の影響に関する説明である。

銀行及びその他金融機関への預け金等

取引先の性質から、一般的にこれらの資産についてのエクスポージャーに係るリスクは低いと考えられるため、これらの資産については通常担保を求めていない。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び有価証券への投資

債務証券への投資に対しては、通常、担保を徴求していない。

デリバティブ

当グループでは、国際スワップ・デリバティブ協会が公表したマスター契約書(以下「ISDAマスター契約書」という。)を、デリバティブ関連業務に関する契約書の雛形として推奨している。当該マスター契約書には、契約の枠組み(この枠組みの下でOTC取引の取引業務が実施される)が定められている他、期限の利益喪失事由及び終了事由の根拠となる事象の発生による契約終了時のクローズアウト・ネットティング条項が定められている。さらに、必要とみなされれば、クレジット・サポート・アネックス(以下「CSA」という。)がISDAマスター契約書のスケジュール部分に含まれる。CSAの下では、エクスポージャーを軽減するため、必要に応じて、一方の契約の当事者からもう一方の当事者に担保が提供される。

貸付金及びその他、偶発債務及びコミットメント

一般的な種類の担保は138ページ(訳者注：原文のページ)に開示されている。貸付金及びその他、偶発債務及びコミットメントについては、当グループが、各取引に伴うリスクに対するエクスポージャーを検討した上で適切だと判断した場合に担保を徴求している。顧客への貸付金に関する担保の割合は147ページから148ページ(訳者注：原文のページ)に記載されている。また偶発債務及びコミットメントの構成要素と内容は注記42に開示されている。当グループでは、予告なく無条件で解約できるコミットメントについて、借り手の信用の質が悪化した場合にクレジット・ラインの供与を取りやめる必要性を評価している。2015年12月31日現在、担保によりカバーされている偶発債務及びコミットメントは10.28%(2014年：9.4%)である。

(B) 貸付金及びその他債権の総額

商品種類別の貸付金及びその他債権の総額(減損引当金控除前)は以下に要約されている。

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
顧客への貸付金		
個人向け		
- モーゲージ	218,350	223,527
- クレジット・カード	13,833	14,059
- その他	41,281	46,421
企業向け		
- 商業ローン	537,671	590,666
- 貿易金融	79,108	86,316
	890,243	960,989
商業手形	32,011	57,756
銀行及びその他金融機関への貸付金	969	-
	923,223	1,018,745

特定の返済期日のある貸付金は、元本又は利息の返済期日が過ぎ、返済がなされない場合に延滞貸付金として分類される。定期的な分割払いで返済される貸付金は、分割返済の期日が過ぎ、返済がなされない場合に延滞貸付金として分類される。要求払貸付金は、返済要求が借り手に送達されているが指示通りに返済がなされない、又は、貸付金が承認限度額を継続的に超える状態が続いており、そのことが借手に伝えられている場合に延滞貸付金として分類される。

1つ又は複数の事象の発生による減損の客観的証拠があり、その損失を伴う事象が、信頼性をもって見積もられた貸付金の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす場合にのみ、貸付金が減損され、減損損失が発生する。

貸付金に減損損失が生じたという客観的な証拠がある場合、損失額は、帳簿価額と当該貸付金から生じる見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。損失を伴う事象において、貸付金が減損される客観的な証拠には、当グループが認識した観察可能なデータが含まれる。

減損に関する客観的な証拠があることを決定するために当グループが使用する判断基準には以下が含まれる：

- 借手の著しい財政困難
- 元本又は利息の支払いにおける不履行又は遅延などの契約違反
- 借手の財政困難に関連する経済的又は法的理由のために、当グループが、通常考慮に入れない譲歩を借手に与えた場合
- 借手が破産又は財政的再編をする可能性が高い、又は
- その他の観察可能なデータが、当該貸付金からの見積将来キャッシュ・フローに無視することのできない減少があることを示唆している。

(a) 延滞も減損もない貸付金

延滞も減損もない貸付金は社内の信用格付により以下のように分析される。

(単位：百万香港ドル)

	2015年			合計
	正常	要注意	要管理先又は それ以下の区分	
顧客への貸付金				
個人向け				
- モーゲージ	216,248	162	31	216,441
- クレジット・カード	13,346	-	-	13,346
- その他	40,728	54	7	40,789
企業向け				
- 商業ローン	534,954	597	657	536,208
- 貿易金融	78,716	131	-	78,847
	883,992	944	695	885,631
商業手形	32,011	-	-	32,011
銀行及びその他金融機関への貸付金	969	-	-	969
	916,972	944	695	918,611

(単位：百万香港ドル)

	2014年			合計
	正常	要注意	要管理先又は それ以下の区分	
顧客への貸付金				
個人向け				
- モーゲージ	220,848	172	41	221,061
- クレジット・カード	13,456	-	-	13,456
- その他	45,861	60	21	45,942
企業向け				
- 商業ローン	584,069	2,987	747	587,803
- 貿易金融	85,659	212	2	85,873
	949,893	3,431	811	954,135
商業手形	57,756	-	-	57,756
	1,007,649	3,431	811	1,011,891

全額担保でカバーされている貸付金の場合、損失事象の発生は必ずしも減損につながるものではない。かかる貸付金で「要管理先」又はそれ以下の区分ものは減損していないとみなされ、上表に含まれている。

(b) 延滞しているが減損していない貸付金

延滞しているが減損していない貸付金総額は以下のように分析される。

(単位：百万香港ドル)

	2015年				合計
	3ヶ月以下の延滞	3ヶ月超6ヶ月以下の延滞	6ヶ月超1年以下の延滞	1年超の延滞	
顧客への貸付金					
個人向け					
- モーゲージ	1,874	15	19	-	1,908
- クレジット・カード	448	-	-	-	448
- その他	459	-	1	1	461
企業向け					
- 商業ローン	387	2	-	28	417
- 貿易金融	41	32	2	4	79
	3,209	49	22	33	3,313

(単位：百万香港ドル)

	2014年				合計
	3ヶ月以下の延滞	3ヶ月超6ヶ月以下の延滞	6ヶ月超1年以下の延滞	1年超の延滞	
顧客への貸付金					
個人向け					
- モーゲージ	2,389	23	21	12	2,445
- クレジット・カード	529	-	-	-	529
- その他	423	6	-	7	436
企業向け					
- 商業ローン	1,276	19	9	20	1,324
- 貿易金融	96	-	-	-	96
	4,713	48	30	39	4,830

(c) 減損された貸付金

減損していると個別に確認された貸付金の商品別分析は以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)			
	2015年		2014年	
	貸付金総額	担保の市場価値	貸付金総額	担保の市場価値
顧客への貸付金				
個人向け				
- モーゲージ	1	4	21	15
- クレジット・カード	39	-	74	-
- その他	31	20	43	10
企業向け				
- 商業ローン	1,046	906	1,539	1,356
- 貿易金融	182	57	347	173
	1,299	987	2,024	1,554
当該貸付金に関する減損引当金	610		1,145	

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
当該顧客への貸付金の保全部分に対する担保の市場価値	987	1,554
当該顧客への貸付金の保全部分	848	1,204
当該顧客への貸付金の非保全部分	451	820

減損引当金は貸付金に関する担保価値を考慮して設定された。

2015年12月31日現在、減損している商業手形並びに銀行及びその他の金融機関への貸付金はなかった(2014年：なし)。

分類又は減損された顧客への貸付金は以下のように分析される。

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
分類又は減損された顧客への貸付金総額	2,096	3,008
顧客への貸付金総額に対する分類又は減損された貸付金総額の比率	0.24%	0.31%
当該貸付金に関して設定された、個別に評価された減損引当金	564	1,096

分類又は減損された顧客への貸付金は、当グループのローンの質の分類の下で、「要管理先」、「貸倒懸念先」及び「破綻先」のいずれかに分類されるか、又は個別に減損が評価されている。

(d) 3ヶ月超延滞の貸付金

3ヶ月超延滞の貸付金の総額は以下のように分析される。

	2015年		2014年	
	金額 (百万香港ドル)	顧客への貸付金 総額に対する 割合(%)	金額 (百万香港ドル)	顧客への貸付金 総額に対する 割合(%)
延滞期間別の顧客への貸付金総額				
- 3ヶ月超6ヶ月以下	128	0.02%	512	0.05%
- 6ヶ月超1年以下	169	0.02%	555	0.06%
- 1年超	211	0.02%	240	0.03%
3ヶ月超延滞の貸付金	508	0.06%	1,307	0.14%
当該貸付金に対して設定された個別評価された減損引当金	161		768	

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2014年
当該顧客への貸付金の保全部分に対する担保の市場価値	676	1,230
当該顧客への貸付金の保全部分	339	749
当該顧客への貸付金の非保全部分	169	558

延滞している、又は減損したローンに対する担保は、主として企業向けローンについては事業用及び住宅用建物といった事業資産の保全、また個人向けローンについては住宅用不動産の担保である。

2015年12月31日現在、支払期日から3ヶ月超延滞している商業手形並びに銀行及びその他の金融機関への貸付金はなかった(2014年：なし)。

(e) リスケジュールされた貸付金

	2015年		2014年	
	金額 (百万香港ドル)	顧客への貸付金 総額に対する 割合(%)	金額 (百万香港ドル)	顧客への貸付金 総額に対する 割合(%)
「3ヶ月超延滞の貸付金」に含まれる、 リスケジュールされた顧客への正味貸付金	-	-	25	-

リスケジュールされた貸付金とは、借手の財務状況の悪化又は借手が当初の返済期限を守れなくなったために減免又は貸出条件が緩和された貸付金である。変更された返済条件の下で3ヶ月超延滞している、リスケジュールされた貸付金は「3ヶ月超延滞の貸付金」に含まれる。

(f) 顧客への貸付金の集中

(i) 顧客への貸付金総額のセクター別分析

以下の顧客への貸付金総額の産業セクター別内訳は、ローン及び貸付金のHKMA報告のための作成要領を参照した区分に基づいている。

(単位：百万香港ドル)

	2015年					
	顧客への 貸付金総額	担保又は その他の 保証付貸付金 の割合(%)	分類又は 減損された 貸付金	延滞貸付金	個別に 評価された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金
香港で使用されたローン						
産業界、商業界及び 金融業界						
- 不動産開発	65,148	26.15%	1	1	-	224
- 不動産投資	57,101	88.21%	4	93	-	205
- 金融関連	11,453	3.57%	-	1	-	64
- 株式ブローカー	1,743	81.56%	-	-	-	6
- 卸売及び小売業	28,633	53.04%	62	268	24	109
- 製造業	21,798	26.70%	24	32	7	83
- 輸送及び輸送設備	45,616	33.07%	1,478	4	360	159
- レクリエーション	393	18.84%	-	-	-	1
- 情報技術	13,064	0.72%	-	1	-	42
- その他	55,817	42.91%	16	123	7	186
個人						
- 宅地購入プログラ ム、民間部門参加プ ログラム及びアパー ト購入プログラムに よるローン	8,523	99.94%	16	180	-	5
- その他の居住用不動 産購入ローン	209,777	99.92%	67	1,728	1	99
- クレジット・カード による貸付金	13,834	-	39	487	-	101
- その他	38,587	72.76%	36	440	7	67
香港で使用された ローン合計	571,487	65.73%	1,743	3,358	406	1,351
貿易金融	79,108	12.93%	195	255	103	280
香港外で使用されたロー ン	239,648	15.71%	158	161	55	814
顧客への貸付金総額	890,243	47.58%	2,096	3,774	564	2,445

(単位：百万香港ドル)

	2014年					
	顧客への 貸付金総額	担保又は その他の 保証付貸付金 の割合(%)	分類又は 減損された 貸付金	延滞貸付金	個別に 評価された 減損引当金	集合的に 評価された 減損引当金
香港で使用されたローン						
産業界、商業界及び金融業界						
- 不動産開発	48,044	31.88%	1	3	-	158
- 不動産投資	74,110	87.92%	26	413	2	372
- 金融関連	4,758	22.51%	-	11	-	31
- 株式ブローカー	2,051	64.01%	-	-	-	9
- 卸売及び小売業	38,014	47.71%	149	592	54	187
- 製造業	24,097	26.69%	57	145	31	100
- 輸送及び輸送設備	40,999	33.37%	735	15	13	192
- レクリエーション	454	11.49%	-	-	-	1
- 情報技術	13,334	1.02%	2	5	1	41
- その他	62,280	40.54%	26	98	16	252
個人						
- 宅地購入プログラム、民間部門参加プログラム及びアパート購入プログラムによるローン	9,363	99.92%	25	229	-	6
- その他の居住用不動産購入ローン	203,744	99.92%	71	2,036	1	104
- クレジット・カードによる貸付金	13,021	-	37	534	-	93
- その他	41,132	66.70%	43	405	7	66
香港で使用されたローン合計	575,401	67.24%	1,172	4,486	125	1,612
貿易金融	86,316	13.88%	353	376	181	334
香港外で使用されたローン	299,272	24.96%	1,483	1,623	790	1,574
顧客への貸付金総額	960,989	49.28%	3,008	6,485	1,096	3,520

以下の表に示すものは、損益計算書に計上された新たな減損引当金の金額及び当該年度中に償却された、分類された又は減損したローンである。

	(単位：百万香港ドル)			
	2015年		2014年	
	新たな減損引当金	償却された、分類又は減損されたローン	新たな減損引当金	償却された、分類又は減損されたローン
香港で使用されたローン				
産業界、商業界及び金融業界				
- 不動産開発	45	-	-	-
- 不動産投資	-	1	5	6
- 金融関連	21	-	-	-
- 株式ブローカー	1	-	-	-
- 卸売及び小売業	24	3	55	21
- 製造業	13	1	17	10
- 輸送及び輸送設備	361	-	2	-
- レクリエーション	-	-	-	-
- 情報技術	3	-	6	-
- その他	15	3	77	5
個人				
- 宅地購入プログラム、民間部門参加プログラム及びアパート購入プログラムによるローン	-	-	-	-
- その他の居住用不動産購入ローン	-	-	1	-
- クレジット・カードによる貸付金	222	214	207	199
- その他	173	166	160	145
香港で使用されたローン合計	878	388	530	386
貿易金融	169	159	111	57
香港外で使用されたローン	185	203	1,003	371
顧客への貸付金総額	1,232	750	1,644	814

() 顧客への貸付金総額の地域別分析

以下の顧客への貸付金総額の地域別分析は、リスクの移転を考慮の上、相手先の地域に基づいて行われたものである。顧客と異なった国に所在する当事者により顧客への貸付金が保証されている場合、リスクは保証人が所在する国に移転される。

顧客への貸付金総額

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
香港	727,413	711,795
中国本土	118,546	200,208
その他	44,284	48,986
	890,243	960,989
一括評価された顧客への貸付金総額に対する減損引当金		
香港	1,911	2,151
中国本土	373	1,142
その他	161	227
	2,445	3,520

延滞貸付金

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年

香港	3,289	4,459
中国本土	400	1,945
その他	85	81
	3,774	6,485
個別評価された延滞貸付金総額に対する減損引当金		
香港	126	227
中国本土	78	642
その他	-	1
	204	870
一括評価された延滞貸付金総額に対する減損引当金		
香港	84	108
中国本土	5	12
その他	1	1
	90	121

分類又は減損された貸付金

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2014年
香港	1,699	1,523
中国本土	393	1,328
その他	4	157
	2,096	3,008
個別評価された分類又は減損された貸付金に対する減損引当金		
香港	407	260
中国本土	157	771
その他	-	65
	564	1,096
一括評価された分類又は減損された貸付金に対する減損引当金		
香港	45	48
中国本土	3	5
	48	53

(C) 抵当権実行資産

当事業年度中に、当グループは保有していた担保物件の抵当権を実行することによって資産を取得した。12月31日現在で保有しているこうした資産の性質及び帳簿価額は以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
産業用不動産	-	3
住宅用不動産	44	11
	44	14

2015年12月31日現在、当グループが所有する抵当権実行資産の市場価値の見積額は55百万香港ドル(2014年：28百万香港ドル)であった。抵当権実行資産には当グループが借り手の債務の全部又は一部を免除するために(裁判又は所有者の任意処分により)入手権又は管理権を取得した不動産が含まれる。

抵当権実行不動産が容易に現金化されない場合、当グループは以下の代替案を考慮する可能性がある。

- 売却価格の調整
- ローン及び資産の売却
- ローンのリストラクチャリング

(D) 銀行及びその他金融機関への預け金等

以下の表は、12月31日現在における、格付機関による格付別の、延滞も減損もしていない「銀行及びその他金融機関への預け金等」の分析を示している。

		(単位：百万香港ドル)			
		2015年			
	AaaからA3	A3未満	格付なし	合計	
中央銀行	110,225	-	-	110,225	
銀行及びその他金融機関	155,935	17,490	3,365	176,790	
	266,160	17,490	3,365	287,015	

		(単位：百万香港ドル)			
		2014年			
	AaaからA3	A3未満	格付なし	合計	
中央銀行	104,317	-	-	104,317	
銀行及びその他金融機関	214,253	73,982	33,808	322,043	
	318,570	73,982	33,808	426,360	

2015年12月31日現在、銀行及びその他金融機関への預け金等で延滞又は減損したものはなかった(2014年：なし)。

(E) 債務証券及び譲渡性預金証書

以下の表は、債務格付別の債務証券及び譲渡性預金証書の帳簿価額の分析を示している。債務格付がない場合は、各発行体に関して指定された格付が報告されている。

		(単位：百万香港ドル)					
		2015年					
	Aaa	Aa1からAa3	A1からA3	A3未満	格付なし	合計	
売却可能有価証券	84,691	88,062	207,071	28,073	22,286	430,183	
満期保有有価証券	29,958	30,602	12,181	4,717	3,668	81,126	
ローン及び債権	-	-	3,166	-	-	3,166	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,943	21,953	12,344	5,250	4,612	53,102	
	123,592	140,617	234,762	38,040	30,566	567,577	

		(単位：百万香港ドル)					
		2014年					
	Aaa	Aa1からAa3	A1からA3	A3未満	格付なし	合計	
売却可能有価証券	64,216	116,869	123,885	21,770	26,720	353,460	
満期保有有価証券	27,263	30,444	12,763	3,151	3,227	76,848	
ローン及び債権	-	-	2,856	-	2,012	4,868	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	14,075	19,158	11,844	2,871	3,446	51,394	
	105,554	166,471	151,348	27,792	35,405	486,570	

以下の表は、12月31日現在における、延滞も減損もしていない債務証券及び譲渡性預金証書に関する分析を債務格付別に示している。債務格付がない場合は、各発行体に関して指定された格付が報告されている。

(単位：百万香港ドル)

	2015年					
	Aaa	Aa1からAa3	A1からA3	A3未満	格付なし	合計
売却可能有価証券	84,691	88,062	207,071	28,073	22,286	430,183
満期保有有価証券	29,955	30,602	12,181	4,717	3,668	81,123
ローン及び債権	-	-	3,166	-	-	3,166
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,943	21,953	12,344	5,250	4,612	53,102
	123,589	140,617	234,762	38,040	30,566	567,574

(単位：百万香港ドル)

	2014年					
	Aaa	Aa1からAa3	A1からA3	A3未満	格付なし	合計
売却可能有価証券	64,216	116,869	123,885	21,770	26,720	353,460
満期保有有価証券	27,237	30,444	12,762	3,151	3,227	76,821
ローン及び債権	-	-	2,856	-	2,012	4,868
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	14,075	19,158	11,844	2,871	3,446	51,394
	105,528	166,471	151,347	27,792	35,405	486,543

以下の表は、減損した債務証券の債務格付別分析を示している。債務格付がない場合は、各発行体に関して指定された格付が報告されている。

(単位：百万香港ドル)

	2015年						うち、減損引当金累計額
	帳簿価額						
	Aaa	Aa1からAa3	A1からA3	A3未満	格付なし	合計	
満期保有有価証券	3	-	-	-	-	3	-
うち、減損引当金累計額	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万香港ドル)

	2014年						うち、減損引当金累計額
	帳簿価額						
	Aaa	Aa1からAa3	A1からA3	A3未満	格付なし	合計	
満期保有有価証券	26	-	1	-	-	27	1
うち、減損引当金累計額	1	-	-	-	-	1	-

2015年12月31日現在で減損した譲渡性預金証書はなく、延滞している債務証券及び譲渡性預金証書もない(2014年:なし)。

4.2 市場リスク

市場リスクとは、金融市場の価格(為替レート、金利、株価、コモディティ価格)の変動により、当グループが保有する為替、金利、株式及びコモディティポジションが変動する際に損失が発生するリスクを指す。当グループはリスクと収益のバランスを取るため、適度な市場リスクの選好度を採用している。当グループの市場リスク管理の目的は、当グループの全体的なリスク選好度及び資金為替業務の戦略に従い、十分に確立したリスク管理制度と関連する管理手段に基づき、当グループの事業における潜在的な市場リスクを効果的に管理することにより、資金為替業務の健全な成長を確保することである。

リスク管理に関する当グループのコーポレート・ガバナンスの方針に従い、取締役会及びRC、上級経営者及び機能部門/ユニットが当グループの市場リスクを管理するための義務と責任を果たす。RMDは市場リスクの管理の主たる責任を負っており、上級経営者の日々の職責の遂行を助け、当グループ及びBOCHKの市場リスク・プロフィール並びにリスク管理方針及びリスク限度の遵守状況を独立して監視し、合計及び個別の市場リスクが容認可能な範囲内にあることを確認している。

当グループの市場リスク管理は、BOCHK及び子会社を対象としている。当グループは、BOCHK及び子会社の市場リスク管理業務を管理するための一貫した市場リスク管理方針を確立している。一方で当グループは、グループにおけるVAR限度及びストレス・テスト限度を設けている。当該限度は、子会社の事業上の必要性及びリスク許容度の水準に従い、当グループ全体に配分され監視される。当グループの方針により設定された要求事項に従い、子会社の経営者は(BOCHKによる事前承認を受け)詳細な方針と手続を作成し、自社の日々の市場リスクの管理の責務を負う。子会社は日々の市場リスクと限度の遵守状況を監視するための独立のリスク監視チームを設立し、定期的にBOCHKへ管理情報を提出・報告している。

当グループは、市場リスクを識別、測定、監視及び管理するために、市場リスク指標及び限度を設けている。主なリスク指標及び限度にはVAR、ストップロス、オープン・ポジション、ストレス・テスト及び感応度分析(ベース・ポイント・バリュー、ギリシャ指標)などが含まれるが、これらに限定されない。管理要件を満たすために、主なリスク指標及び限度は4つのレベルに分類され、それぞれRC、MC、CRO及び資金為替業務の責任者であるDCE又は各事業ユニットの責任者の承認を受ける。BOCHK及び子会社(グループの制限に関して)の資金為替業務ユニットは承認された市場リスク指標及び限度の範囲内で事業を遂行することが求められている。

(A) VAR(バリュー・アット・リスク)

当グループはVARを使用して定期的に一般市場リスクを測定し、RCと上級経営者に報告している。当グループは一貫したVAR計算モデルを採用し、ヒストリカル・シミュレーション・アプローチと過去2年間の市場データを用いて、信頼水準が99%、保有期間が1日の当グループ及び子会社のVARを算定し、当グループ及び子会社のVAR限度を設定している。

以下の表には当グループの全ての一般市場リスク・エクスポージャー¹に関するVARが表示されている。

(単位：百万香港ドル)

	年度	12月31日 現在	期中 最小値	期中 最大値	期中 平均値
全ての市場リスクのVAR	2015年	17.8	17.8	38.4	25.4
	2014年	18.0	16.2	35.1	23.9
外国為替リスクのVAR	2015年	12.9	8.8	20.3	13.2
	2014年	11.2	9.6	19.5	13.5
金利リスクのVAR	2015年	14.7	12.8	37.6	20.7
	2014年	18.1	16.4	39.5	24.2
株式リスクのVAR	2015年	0.0	0.0	0.4	0.2
	2014年	0.1	0.1	0.7	0.3
コモディティ・リスクのVAR	2015年	0.0	0.0	0.2	0.0
	2014年	0.1	0.0	1.3	0.2

注記：

¹ 構造的な通貨ポジションは除外されている。

VARは市場リスクを評価する上で有益な指針となるが、VARによるリスクの評価は、常にその限界を踏まえて行わなければならない。例えば：

- 予測される将来事象の代替指標として過去の市場データを使用する場合、全ての潜在的な事象、特にその性質において極端なものが抱合されているわけではない。
- 1日という保有期間を使用する場合、全てのポジションが1日で流動化され又はヘッジされることが前提となる。このため、1日の保有期間では全てのポジションを完全に流動化又はヘッジさせるのに十分でない場合、深刻な非流動性の状況で生じる市場リスクが完全に反映されないことがある。
- 99%の信頼水準の使用は、定義上、この信頼度レベルを超えて発生する可能性のある損失を考慮しない。
- VARは日々の業務終了時に残存しているエクスポージャーに基づいて計算されるため、日中のエクスポージャーは必ずしも反映されていない。

当グループは、ストレス・テストの指標及び限度を設け、VARの対象外の市場リスクを評価し管理することでこれらの制限を認識する。市場リスクのストレス・テスト・プログラムには、多様な深刻度のリスク要素の変動に応じた感応度テスト、及び1987年の株式市場の暴落、1994年の債券市場の暴落、1997年のアジア金融危機、2001年9月11日の事件及び2008年の金融危機などを含む過去の事象に基づくシナリオの分析が含まれる。

(B) 通貨リスク

当グループの資産及び負債は、主要通貨、特に香港ドル、米ドル及び人民元建てとなっている。当グループの通貨リスクのエクスポージャーを確実に許容可能な水準に保つために、モニタリング・ツールとしてリスク限度(ポジション及びVAR限度など)が使用される。さらに当グループは、同一通貨の資産及び負債の差額が最小限になるよう努めている。為替契約(通貨スワップなど)は通常、外貨建て資産及び負債に関連した通貨リスクを管理するために利用される。

以下は、トレーディング、非トレーディング及び構造的ポジションから生じる当グループの主要外国通貨エクスポージャーの要約であり、外国通貨ポジションに関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成されている。オプションポジションの純額は、すべての外国為替オプション契約のデルタ加重ポジションに基づいて計算される。

(百万香港ドル相当額)

	2015年							合計
	米ドル	日本円	ユーロ	豪ドル	英ポンド	人民元	その他	
現物資産	666,562	94,198	25,741	22,886	7,829	484,356	10,131	1,311,703
現物負債	(512,219)	(13,853)	(23,822)	(21,357)	(14,534)	(467,809)	(16,722)	(1,070,316)
先渡買い	1,239,554	53,057	90,200	30,789	43,772	805,959	41,144	2,304,475
先渡売り	(1,380,890)	(133,356)	(92,281)	(32,412)	(36,962)	(822,094)	(34,042)	(2,532,037)
オプションポジション、純額	1,518	(1)	2	26	(13)	(1,425)	1	108
ロング/(ショート)ポジション、純額	14,525	45	(160)	(68)	92	(1,013)	512	13,933
構造的ポジション、純額	293	-	-	-	-	9,355	-	9,648

(百万香港ドル相当額)

	2014年							合計
	米ドル	日本円	ユーロ	豪ドル	英ポンド	人民元	その他	
現物資産	538,300	1,466	18,063	22,392	9,688	645,120	16,360	1,251,389
現物負債	(429,963)	(5,518)	(15,050)	(22,256)	(11,715)	(547,552)	(16,883)	(1,048,937)
先渡買い	729,002	67,974	57,895	41,806	32,445	329,654	38,306	1,297,082
先渡売り	(828,777)	(63,934)	(60,757)	(41,870)	(30,334)	(422,850)	(37,897)	(1,486,419)
オプションポジション、純額	2,613	(1)	(4,463)	12	(4)	(2,625)	(31)	(4,499)
ロング/(ショート)ポジション、純額	11,175	(13)	(4,312)	84	80	1,747	(145)	8,616
構造的ポジション、純額	277	-	-	-	-	9,308	-	9,585

(C) 金利リスク

金利リスクは、金利の変動並びに銀行の資産及び負債のポジションの期間構造の変化により発生する、銀行の利益及び経済的価値に対するリスクを指す。当グループの金利リスク・エクスポージャーは主に構造的なものである。構造的ポジションから生じる主な金利リスクのタイプは、以下の通りである。

- リプライシング・リスク：正味受取利息に影響を及ぼす可能性のある、資産と負債の満期又はリプライシング期間の不一致
- ベーシス・リスク：同じリプライシング期間内において資産利回りと負債コストが異なる金額で変動する結果となる、異なる取引ごとの異なる価格基準
- イールド・カーブ・リスク：正味受取利息又は経済的価値に不利な影響を及ぼす可能性のあるイールド・カーブの非平行移動
- オプション・リスク：資産及び負債のキャッシュ・フローの変動を引き起こす可能性のある、資産、負債及びオフ・バランスシート項目に組み込まれているオプションの行使

当グループのリスク管理の枠組みは、金利リスク管理にも適用される。ALM委員会(以下「ALCO」という。)は、RCによって承認された「BOCHKグループ銀行勘定金利リスク管理方針」に準拠して金利リスクの監視を行う。RMD(金利及び流動性リスク管理部門)は金利リスクの管理責任を負う。金融管理部門のALM部局及び投資管理部門の協力を得て、RMDはALCOによる日次の金利リスク管理の遂行をサポートする。その役割には、管理方針の策定、手法の選択、リスク指標と限度の設定、貸借対照表残高目標の評価、方針及び限度の遵守状況のモニタリング、金利リスク管理報告書の上級経営者及びRCへの提出などが含まれるが、これらに限定されない。

当グループは、金利リスクを識別、測定、監視及び管理するために金利リスク指標と限度を設けている。この指標及び限度には、金利調整・ギャップ限度、ベーシス・リスク、デュレーション、ベーシス・ポイント・バリュウ(以下「PVBP」という。)、ギリシャ指標、正味受取利息の感応度(以下「NII」という。)、経済的価値の感応度(以下「EV」という。)などが含まれるが、これらに限定されない。当該指標及び限度は、異なるレベルに分類され、それぞれ、CFO及びCRO、ALCO、及びRCの承認を受ける。リスクを負担する事業部門は、金利リスクの限度の範囲内での業務の遂行が求められる。銀行勘定において新商品又は事業を開始する場合、関連部門は、潜在的な金利リスクの評価及び現在のリスクモニタリング制度の適切性についての検討を含むリスク評価プロセスを実施しなくてはならない。リスク評価プロセスにおいて金利リスクに関する重要な影響が確認されれば、RCの承認を受けるために報告書を提出する。

NII及びEVは、当グループの正味受取利息及び資本ベースに対する金利変動の影響を評価する。これらは当グループの主要な金利リスクの指標である。前者は正味受取利息に係る金利の変動の影響額を、その年度に予想される正味受取利息に対するパーセンテージで評価する。後者は経済的価値(資産・負債及びオフ・バランスシート項目のキャッシュ・フローを市場金利を用いて割り引いた正味現在価値など)に係る金利の変動の影響額を、最新の資本ベースに対するパーセンテージで評価する。これらの2指標に対する限度は、当グループの銀行勘定における金利リスクを監視し管理するためにRCにより設定される。

当グループは、不利な状況下で直面する可能性のある銀行勘定における金利リスクを評価するために、シナリオ分析とストレス・テストを用いている。またシナリオ分析及びストレス・テストは、貯蓄預金の選択性、モーゲージ・ローンの期限前返済、及び組込オプションを伴う債務証券の期限前償還により発生する正味受取利息と経済的価値への影響額を評価するためにも使用されている。

当グループが晒される金利リスクは、主に、香港ドル、米ドル及び人民元における金利変動に起因するものである。2015年12月31日現在では、香港ドル、米ドル、及び人民元の市場金利がイールド・カーブ上で100ベース・ポイント上方へ平行移動し、他の変数が一定であった場合、当グループの今後12ヶ月の正味受取利息及び準備金に対する感応度は以下の表のようになる。

(単位：百万香港ドル)

	12月31日現在の今後12ヶ月の 正味受取利息への影響		12月31日現在の 準備金への影響	
	2015年	2014年	2015年	2014年
香港ドル	985	891	(488)	(494)
米ドル	(345)	(203)	(5,332)	(4,583)
人民元	(738)	(810)	(1,020)	(1,418)

上述の通貨において金利感応度の短期的なマイナスのギャップが縮小したため、当該通貨に伴う正味受取利息全般へのマイナスの影響は、2014年と比較して減少した。準備金は、イールド・カーブの100ベース・ポイント上方への平行移動に伴い予想される売却可能有価証券の評価額の減少により、減少する。準備金の減少額は、資本市場における売却可能有価証券の規模が拡大しているため、2014年と比較して増加した。

上記の感応度は説明のためのものであり、関連通貨の金利間の相関関係の変動、金利の平行移動、金利リスクの影響を緩和するための措置が取られないという仮定や、ヘッジ会計の有効性、全てのポジションは満期まで保有されるという仮定、実際の価格の再設定日が契約上の価格の再設定日と異なる商品、又は契約上の満期が存在しない商品への行動に関する仮定を含む(しかし、これらに限定されない)いくつかの仮定に基づいている。上記のエクスポージャーは、当グループの金利リスクのエクスポージャー全体の一部を成すものに過ぎない。

以下の表は、12月31日現在の金利リスクに対する当グループのオン・バランスシートのエクスポージャーについて要約している。この表に含まれているものは、当グループの資産及び負債の帳簿価額であり、契約金利更改日及び満期日のいずれか早い日に基づき分類されている。

(単位：百万香港ドル)

	2015年					無利息	合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超		
資産							
現金並びに銀行及び その他金融機関への 預け金	195,806	-	-	-	-	34,924	230,730
1～12ヶ月の間に満期 が到来する銀行及び その他金融機関への 預け金	-	37,920	26,288	-	-	-	64,208
純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	1,742	6,980	9,223	18,895	16,442	4,495	57,777
デリバティブ	-	-	-	-	-	43,207	43,207
香港特別行政区 政府債務証券	-	-	-	-	-	101,950	101,950
貸付金及びその他	711,095	107,459	61,028	32,770	943	6,919	920,214
投資有価証券							
- 売却可能有価証券	39,481	124,945	86,792	119,560	59,405	2,746	432,929
- 満期保有有価証券	440	3,481	13,109	43,088	21,008	-	81,126
- ローン及び債権	-	1,005	2,161	-	-	-	3,166
関連会社及び ジョイント・ベン チャーに対する持分	-	-	-	-	-	376	376
投資不動産	-	-	-	-	-	15,262	15,262
有形固定資産	-	-	-	-	-	50,433	50,433
その他の資産(繰延税 金資産を含む)	3,024	-	-	-	-	62,989	66,013
売却目的保有資産	168,400	44,587	49,217	25,704	528	12,037	300,473
資産合計	1,119,988	326,377	247,818	240,017	98,326	335,338	2,367,864
負債							
香港特別行政区 流通通貨	-	-	-	-	-	101,950	101,950
預金並びに銀行及び その他金融機関から の預り金	160,049	27,936	2,343	-	-	17,278	207,606
純損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	2,583	4,446	1,968	1,479	466	-	10,942
デリバティブ	-	-	-	-	-	40,072	40,072
顧客預金	1,054,648	182,898	79,013	611	-	87,819	1,404,989
発行済債務証券及び 譲渡性預金証券	59	-	5,728	1,189	-	-	6,976
その他の負債及び引当 金(未払税金及び繰 延税金負債を含む)	8,782	-	-	-	-	34,682	43,464
保険契約負債	-	-	-	-	-	82,645	82,645
劣後債務	-	-	-	19,422	-	-	19,422
売却目的保有資産関連 負債	149,045	40,917	40,634	5,967	19	15,223	251,805
負債合計	1,375,166	256,197	129,686	28,668	485	379,669	2,169,871
金利感応度ギャップ	(255,178)	70,180	118,132	211,349	97,841	(44,331)	197,993

(単位：百万香港ドル)

	2014年						合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
資産							
現金並びに銀行及び その他金融機関への 預け金	376,437	-	-	-	-	22,236	398,673
1～12ヶ月の間に満期 が到来する銀行及び その他金融機関への 預け金	-	17,730	19,706	-	-	-	37,436
純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	2,721	7,691	12,173	20,180	8,629	2,600	53,994
デリバティブ	-	-	-	-	-	33,353	33,353
香港特別行政区 政府債務証券	-	-	-	-	-	90,770	90,770
貸付金及びその他	768,749	154,044	66,747	16,279	1,438	6,872	1,014,129
投資有価証券							
- 売却可能有価証券	40,227	52,220	80,734	122,738	57,541	3,650	357,110
- 満期保有有価証券	943	2,498	4,241	44,823	24,343	-	76,848
- ローン及び債権	2,499	915	1,454	-	-	-	4,868
関連会社及び ジョイント・ベン チャーに対する持分	-	-	-	-	-	324	324
投資不動産	-	-	-	-	-	14,559	14,559
有形固定資産	-	-	-	-	-	55,207	55,207
その他の資産(繰延税 金資産を含む)	1,604	-	-	-	-	50,492	52,096
資産合計	1,193,180	235,098	185,055	204,020	91,951	280,063	2,189,367
負債							
香港特別行政区 流通通貨	-	-	-	-	-	90,770	90,770
預金並びに銀行及び その他金融機関から の預り金	201,704	6,277	2,705	-	-	25,094	235,780
純損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	3,428	4,643	3,190	483	516	-	12,260
デリバティブ	-	-	-	-	-	20,787	20,787
顧客預金	1,061,875	210,280	120,810	14,698	-	72,446	1,480,109
発行済債務証券及び 譲渡性預金証券	2,316	2,811	1,074	5,700	-	-	11,901
その他の負債及び引当 金(未払税金及び繰 延税金負債を含む)	16,572	2,685	4,055	194	-	39,310	62,816
保険契約負債	-	-	-	-	-	73,796	73,796
劣後債務	-	-	-	-	19,676	-	19,676
負債合計	1,285,895	226,696	131,834	21,075	20,192	322,203	2,007,895
金利感応度ギャップ	(92,715)	8,402	53,221	182,945	71,759	(42,140)	181,472

4.3 流動性リスク

流動性リスクとは、銀行が資産増加のための十分な資金を提供できない、又は支払期日の来た債務を返済できないために、許容不可能な損失を負わなければならないリスクである。当グループは、正常な環境又はストレス・シナリオ下において、流動性需要を満たすための安定し信頼できる適切な財源を提供し、極限のシナリオにおいても、HKMAに対して最後の貸手となるよう要求することなく、正味累積キャッシュ・フローをプラスに保つために、健全な流動性リスク選好度を維持している。

当グループの流動性リスク管理の目的は、健全な経営と持続可能な収益性を達成するための流動性リスク選好度に基づき、オン・バランスシート及びオフ・バランスシートの項目の流動性を、合理的なコストで効率的に管理することである。当グループの主要な資金調達源は、顧客の預金である。安定した十分な資金調達原資を確保するため、当グループは積極的に新規預金の勧誘を行い、コア預金を保持するとともに、銀行間金融市場から調達又は資本市場において債券を発行することで補完的な資金調達を行う。異なる満期やストレス・シナリオから導かれる資金需要の見積りにより、当グループは、通常業務における需要を支える適切な資金を提供する十分な流動性資産を維持するとともに、緊急時において外部からの要求に対応するための資金を合理的な費用で調達できるよう、資産構造(ローン、債券投資、銀行間の預け金など)を調整している。当グループは、資産と負債の過度の集中を避け、特定の集中した資金源に問題が発生した場合の資金調達網の破綻による流動性リスクの発生を防ぐため、資金源と資金の活用の多様化に注力している。当グループは、当グループ内の会社間の流動性資金調達を管理し、グループ会社間での資金調達への依存を制限するため、グループ内流動性リスク管理ガイドラインを設定した。また当グループは、ローン・コミットメント、デリバティブ、オプション及びその他の複雑な仕組商品などのオフ・バランスシート上の活動により発生する流動性リスクの管理にも注意を払っている。当グループは外国通貨資産及び負債、担保、日中の流動性、グループ間の流動性、その他のリスクに伴い発生する流動性リスクを管理するために、グループ全体での流動性リスク管理戦略を採っており、それに合わせた不測事態対応策を作成している。

RCは、流動性リスク管理の意思決定機関であり、流動性リスク管理の最終的な責任を負う。ALCOは、RCの承認を得て、流動性リスクの監視を行い、当グループの日々の事業がRCにより設定されたリスク選好度及び方針に基づき行われていることを確認する。RMD(金利及び流動性リスク管理部門)は当グループの流動性リスクの監視責任を負っている。その固有の責任に応じ、金融管理部門のALM部局、投資管理部門などと協力して、ALCOの流動性管理をサポートする。

当グループは日次で流動性リスクを識別、測定、監視及び管理するために、流動性リスク管理の指標と限度を設けている。こうした指標及び限度には、流動性カバレッジ比率(以下「LCR」という。)、預貸率、最大累積キャッシュ・アウトフロー(以下「MCO」という。))及び流動性バッファ資産ポートフォリオが含まれるが、これらに限定されない。当グループは、通常業務における当グループの流動性の状況を評価するためにキャッシュ・フロー分析を用いている他、様々な厳しい流動性危機に耐える当グループの能力を評価するために、月に一度以上、流動性ストレス・テスト(機関固有の危機、市場全般の危機及び複合した危機を含む)及び他の方法を実施している。また、流動性リスク管理の業務を円滑にするため、データの提供と定期的な管理報告を行うためのALMシステムを開発している。

2011年にHKMAにより公表された監督方針マニュアルLM-2「流動性リスク管理のための健全なシステム及び統制」の要件に従い、当グループは、通常及びストレス下の両方の状況においての当グループのキャッシュ・フロー分析を強化するため、キャッシュ・フロー分析及びストレス・テストの行動モデル及び仮定を導入している。通常の状況下でのキャッシュ・フロー分析では、オン・バランスシート項目（顧客の預金等）及びオフ・バランスシート項目（ローン・コミットメント等）に関連する仮定が立てられた。当グループは将来キャッシュ・フローを、資産、負債及びオフ・バランスシート項目の様々な性質に従い、契約上の満期日並びに顧客行動及び貸借対照表残高の変動に関する仮定に基づいて予想する。当グループは、通常の状況下で上記の仮定に基づき今後30日間の最大累積正味キャッシュ・アウトフローを予測するMCO指標を設定し、継続事業の目標を達成するために、当グループがキャッシュ・フロー・ギャップを十分に満たすことができる資金調達能力を有するかを評価した。2015年12月31日現在、市場性のある有価証券の残高の売却によるキャッシュ・インフローを考慮に入れる前で、BOCHKの30日累積キャッシュ・フローは74,742百万香港ドル(2014年：50,775百万香港ドル)に達する正味キャッシュ・インフローであり、内部限度要件を満たしていた。

流動性ストレス・テストでは、非常に厳しい流動性危機に耐える当グループの能力を評価するため、機関固有の危機と市場全般の危機及びそれらをを組み合わせた複合シナリオが設定され、より厳しい一連の仮定が適用されている。ストレス・テストの仮定には、リテール、ホールセール及び銀行間預金の流出率、ローン・コミットメントの使用率及び貿易関連偶発債務、顧客向けローンの不履行率及び借り替え率、銀行間預け金及び市場性のある有価証券のヘアカットが含まれる。2015年12月31日現在、当グループは3つのストレス・シナリオ下でプラスのキャッシュ・フローを維持することができ、当グループはストレスのかかった状況下でも資金調達需要を満たす能力を有していることを示している。さらに、当グループは、ストレス・シナリオ下においても確実に資金調達需要を満たすため、リスク・ウェイトが0%ないし20%の国、中央銀行、公営企業、又は国際開発金融機関が発行又は保証する優良、あるいは同等の市場性のある有価証券、もしくは金融機関以外の企業が発行する市場性のある有価証券で、対応する外部信用等级がA-以上のもの等の流動性クッションを維持するための方針を整備している。2015年12月31日現在、BOCHKの流動性クッション(ヘアカット前)は309,969百万香港ドル(2014年：197,488百万香港ドル)であった。不測事態対応策が設定され、当該対応策には、ストレス・テストの結果や、早期警告指標に基づく計画発動の条件と、行動計画及び関連手続及び様々な部署の責務についての詳細が記載されている。

LCRは、2015年1月1日に発効した銀行業(流動性)規則に準拠して計算される。HKMAによってカテゴリー1公認金融機関に分類されている当グループは、LCRを連結ベースで計算するよう義務付けられている。2015年度中、当グループは60%以上のLCRを維持しなければならない。

特定のデリバティブ契約において、契約相手が当グループの信用度に懸念を持った場合、当グループに追加担保を要求する権利を有する。

また、当グループの流動性リスク管理は新商品又は事業の開発にも適用される。関連部門は、新商品又は事業の開始前に、潜在的な流動性リスクの査定と現行のリスク管理制度の妥当性の考慮を含むリスク査定プロセスを実施しなくてはならない。リスク査定プロセスにおいて流動性リスクに対する重要な影響が確認されれば、RCの承認を受けるために報告書を提出する。

当グループは当グループ全社に対して、流動性リスク管理のための基準と指針の役割を果たす統一の流動性リスク管理方針を制定している。当グループの統一方針を基に、子会社各社は独自の特性に合わせて独自の流動性管理方針を作成し、それぞれに流動性リスク管理の責任を負う。子会社は、BOCHKのRMD(金利及び流動性リスク管理部門)へそれぞれの流動性ポジションを定期的に報告することが求められ、同部門はかかる情報を統合し、グループ全体の流動性リスクを評価する。

(A) 流動性カバレッジ比率 / 流動性比率

2015年

	12月31日に終了 した3ヶ月間	9月30日に終了 した3ヶ月間	6月30日に終了 した3ヶ月間	3月31日に終了 した3ヶ月間
流動性カバレッジ比率の平均値	106.52%	104.00%	109.89%	101.90%

流動性カバレッジ比率の平均値は、該当四半期における各営業日の営業終了時の流動性カバレッジ比率の算術平均、並びに流動性ポジションに関するHKMAへの報告書に定められた算定方法及び指示に基づき計算される。

流動性カバレッジ比率は、銀行業(流動性)規則に準拠したHKMAにより定められているBOCHK及び特定の子会社のポジションにより構成される連結ベースで算出されている。

流動性カバレッジ比率の開示に関する追加情報は、当行のウェブサイトwww.bochk.comの「規制上の開示」セクションにて閲覧可能である。

平均流動性比率

平均流動性比率	2014年
	42.17%

平均流動性比率は、当期のBOCHKの各暦月の平均流動性比率の算術平均として算出されている。

流動性比率は単独ベース(香港の拠点のみ)で算定されており、従前の銀行業条例第4号に準拠している。

(B) 満期分析

以下の表は、貸借対照日現在の契約満期日までの残存期間に基づき、12月31日現在の当グループの資産及び負債を期間別に分析している。

(単位：百万香港ドル)

	2015年						期限の定めなし	合計
	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超		
資産								
現金並びに銀行及び その他金融機関への 預け金	182,319	48,108	-	-	-	-	303	230,730
1～12ヶ月の間に満期 が到来する銀行及び その他金融機関への 預け金	-	-	37,920	26,288	-	-	-	64,208
純損益を通じて公正価 値で測定する金融資 産								
- 売買目的保有								
- 債務証券	-	1,020	5,782	6,800	12,708	3,494	-	29,804
- 譲渡性預金証 書	-	190	80	1,810	137	6	-	2,223
- 純損益を通じ公正 価値で測定するも のとして指定した もの								
- 債務証券	-	89	307	770	6,498	12,770	-	20,434
- 譲渡性預金証 書	-	372	-	1	268	-	-	641
- 持分証券及びファ ンド	-	-	-	-	-	-	4,495	4,495
- その他	-	180	-	-	-	-	-	180
デリバティブ	12,489	2,723	2,711	18,994	5,504	786	-	43,207
香港特別行政区 政府債務証券	101,950	-	-	-	-	-	-	101,950
貸付金及びその他								
- 顧客への貸付金	104,814	25,975	44,039	135,015	360,990	214,384	2,017	887,234
- 商業手形	1	7,970	8,330	15,710	-	-	-	32,011
- 銀行及びその他金 融機関への貸付金	-	-	1	-	968	-	-	969
投資有価証券								
- 売却可能								
- 債務証券	-	19,917	83,105	59,304	137,708	60,283	-	360,317
- 譲渡性預金証 書	-	2,305	23,450	35,571	8,328	212	-	69,866
- 満期保有								
- 債務証券	-	520	3,558	13,436	42,769	20,822	3	81,108
- 譲渡性預金証 書	-	-	-	-	-	18	-	18
- ローン及び債権								
- 債務証券	-	-	1,005	2,161	-	-	-	3,166
- 持分証券	-	-	-	-	-	-	2,746	2,746
関連会社及び ジョイント・ベン チャーに対する持分	-	-	-	-	-	-	376	376
投資不動産	-	-	-	-	-	-	15,262	15,262
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	50,433	50,433
その他の資産(繰延税 金資産を含む)	28,508	11,394	705	4,051	5,333	15,969	53	66,013

売却目的保有資産	18,598	52,792	31,823	65,034	85,341	29,495	17,390	300,473
資産合計	448,679	173,555	242,816	384,945	666,552	358,239	93,078	2,367,864

(単位：百万香港ドル)

	2015年							合計
	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期限の 定めなし	
負債								
香港特別行政区流通通貨	101,950	-	-	-	-	-	-	101,950
預金並びに銀行及び その他金融機関からの 預り金	166,711	10,616	27,936	2,343	-	-	-	207,606
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債	-	2,583	4,447	1,970	1,477	465	-	10,942
デリバティブ	8,813	3,358	2,743	18,851	4,525	1,782	-	40,072
顧客預金	852,823	289,644	182,898	79,013	611	-	-	1,404,989
発行済債務証券及び 譲渡性預金証書								
- 債務証券	-	59	-	5,739	1,178	-	-	6,976
その他の負債及び引当 金(未払税金及び繰 延税金負債を含む)	20,246	11,751	1,479	2,663	7,322	3	-	43,464
保険契約負債	21,746	788	786	4,154	12,407	42,764	-	82,645
劣後債務	-	-	418	-	19,004	-	-	19,422
売却目的保有資産関連 負債	93,390	68,292	40,563	42,451	7,083	26	-	251,805
負債合計	1,265,679	387,091	261,270	157,184	53,607	45,040	-	2,169,871
正味流動性ギャップ	(817,000)	(213,536)	(18,454)	227,761	612,945	313,199	93,078	197,993

(単位：百万香港ドル)

	2014年							合計
	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期限の 定めなし	
資産								
現金並びに銀行及び その他金融機関への 預け金	326,887	60,109	-	-	-	-	11,677	398,673
1～12ヶ月の間に満期 が到来する銀行及 びその他金融機関 への預け金	-	-	17,730	19,706	-	-	-	37,436
純損益を通じて 公正価値で測定す る金融資産								
- 売買目的保有								
- 債務証券	-	2,627	6,572	10,606	12,530	3,287	-	35,622
- 譲渡性預金証 書	-	142	642	393	251	-	-	1,428
- 純損益を通じ公 正価値で測定す るものとして指 定したもの								
- 債務証券	-	45	129	1,109	7,534	5,263	-	14,080
- 譲渡性預金証 書	-	-	-	-	264	-	-	264
- 持分証券及び ファンド	-	-	-	-	-	-	2,600	2,600
デリバティブ	10,880	3,502	2,813	11,619	1,852	2,687	-	33,353
香港特別行政区 政府債務証券	90,770	-	-	-	-	-	-	90,770
貸付金及びその他								
- 顧客への貸付金	113,635	28,987	60,630	171,511	347,232	231,875	2,503	956,373
- 商業手形	32	12,779	20,973	23,972	-	-	-	57,756
投資有価証券								
- 売却可能								
- 債務証券	-	8,624	27,253	65,814	135,098	58,323	-	295,112
- 譲渡性預金証 書	-	13,284	6,072	24,598	14,187	207	-	58,348
- 満期保有								
- 債務証券	-	434	2,503	5,111	44,481	24,197	27	76,753
- 譲渡性預金証 書	-	-	77	-	-	18	-	95
- ローン及び債権								
- 債務証券	-	2,499	915	1,454	-	-	-	4,868
- 持分証券	-	-	-	-	-	-	3,650	3,650
関連会社及び ジョイント・ベン チャーに対する持 分	-	-	-	-	-	-	324	324
投資不動産	-	-	-	-	-	-	14,559	14,559
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	55,207	55,207
その他の資産(繰延税 金資産を含む)	15,705	11,999	149	4,157	7,757	12,301	28	52,096
資産合計	557,909	145,031	146,458	340,050	571,186	338,158	90,575	2,189,367

(単位：百万香港ドル)

	2014年							合計
	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期限の 定めなし	
負債								
香港特別行政区 流通通貨	90,770	-	-	-	-	-	-	90,770
預金並びに銀行及び その他金融機関か らの預り金	203,379	23,419	6,277	2,705	-	-	-	235,780
純損益を通じて 公正価値で測定す る金融負債	-	3,428	4,643	3,190	483	516	-	12,260
デリバティブ	6,976	3,029	2,455	4,500	2,532	1,295	-	20,787
顧客預金	793,425	338,722	209,587	122,979	15,396	-	-	1,480,109
発行済債務証券及び 譲渡性預金証書								
- 債務証券	-	2,316	2,811	1,106	5,668	-	-	11,901
その他の負債及び引 当金(未払税金及び 繰延税金負債を含 む)	29,145	14,175	4,294	7,054	8,148	-	-	62,816
保険契約負債	12,417	1,099	1,733	6,199	14,807	37,541	-	73,796
劣後債務	-	-	418	-	-	19,258	-	19,676
負債合計	1,136,112	386,188	232,218	147,733	47,034	58,610	-	2,007,895
正味流動性ギャップ	(578,203)	(241,157)	(85,760)	192,317	524,152	279,548	90,575	181,472

上記の満期分類は、銀行業(開示)規則の関連する規定に準拠して作成された。当グループは、未収期間が1ヶ月以内の貸付金及び債務証券などの資産を「要求払い」として計上した。様々な支払又は分割払いによって返済される資産の場合は、資産の内、実際に期日の過ぎている部分のみが期限経過として計上される。資産の内、期日の到来していない部分は、その資産の返済が不確定な場合(この場合の金額は「期限の定めなし」として報告される。)を除いて、残存期間に基づいて計上される。上記資産は、引当金があれば控除後で表示される。

満期日までの残存期間別債務証券の分析は、銀行業(開示)規則の関連する規定に準拠して開示される。この開示は、当該有価証券が満期まで保有されることを意味するものではない。

上記の保険契約負債に関する分析は、12月31日現在の貸借対照表上で認識される保険契約負債から生じる正味キャッシュ・アウトフローの推定時期を表している。

(C) 割引前キャッシュ・フローの契約満期日による分析

(a) 非デリバティブ・キャッシュ・フロー

以下の表は、当グループの12月31日現在における非デリバティブ金融負債についての満期日までの残存期間によるキャッシュ・フローを要約している。

(単位：百万香港ドル)

	2015年					合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	
金融負債						
香港特別行政区流通通貨	101,950	-	-	-	-	101,950
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金	177,341	27,990	2,366	-	-	207,697
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	2,586	4,458	1,991	1,519	483	11,037
顧客預金	1,142,604	183,377	79,830	642	-	1,406,453
発行済債務証券及び譲渡性預金証券	59	-	6,072	1,262	-	7,393
劣後債務	-	538	538	23,138	-	24,214
その他の金融負債	27,056	218	715	4	-	27,993
売却目的保有資産関連負債	161,377	40,421	42,794	6,564	26	251,182
金融負債合計	1,612,973	257,002	134,306	33,129	509	2,037,919

(単位：百万香港ドル)

	2014年					合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	
金融負債						
香港特別行政区流通通貨	90,770	-	-	-	-	90,770
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金	226,826	6,304	2,774	-	-	235,904
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	3,432	4,655	3,201	524	541	12,353
顧客預金	1,132,368	210,324	124,467	16,528	-	1,483,687
発行済債務証券及び譲渡性預金証券	2,317	2,816	1,297	6,098	-	12,528
劣後債務	-	538	538	4,305	19,926	25,307
その他の金融負債	37,471	2,958	4,284	196	-	44,909
金融負債合計	1,493,184	227,595	136,561	27,651	20,467	1,905,458

(b) デリバティブ・キャッシュ・フロー

以下の表は、12月31日現在における、当グループの純額決済されるデリバティブ並びに総額決済される全てのデリバティブのキャッシュ・フロー（売却目的保有資産及び売却目的保有資産関連負債を含む）を、資産のポジションであるか負債のポジションであるかを区別せずに契約上満期日までの残存期間別に要約したものである。表中に開示する金額は、公正価値で開示される特定のデリバティブを除き、契約上の割引前キャッシュ・フローの金額である。

当グループの純額決済されるデリバティブは主に金利スワップであり、総額決済されるデリバティブは為替予約及び通貨スワップである。

(単位：百万香港ドル)

	2015年					合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	
純額決済されるデリバティブ負債	(9,198)	(543)	(860)	(2,072)	(117)	(12,790)
総額決済されるデリバティブ						
流入額合計	546,961	344,519	1,321,480	217,775	2,582	2,433,317
流出額合計	(547,583)	(344,570)	(1,321,541)	(217,569)	(2,565)	(2,433,828)

(単位：百万香港ドル)

	2014年					合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	
純額決済されるデリバティブ負債	(7,132)	(407)	(1,145)	(1,445)	(45)	(10,174)
総額決済されるデリバティブ						
流入額合計	501,184	277,927	503,082	92,900	2,811	1,377,904
流出額合計	(500,884)	(277,604)	(501,017)	(92,925)	(2,802)	(1,375,232)

(c) オフ・バランスシート項目

ローン・コミットメント

当グループが顧客への信用供与及びその他の信用枠をコミットしている2015年12月31日現在の当グループのオフ・バランスシート金融商品の契約上の金額は、595,987百万香港ドル(2014年：488,524百万香港ドル)であった。当該ローン・コミットメントは、1年以内に実行される可能性がある。

金融保証及びその他の信用枠

2015年12月31日現在、当グループの69,092百万香港ドル(2014年：72,603百万香港ドル)の金融保証及びその他の信用枠の期日は1年以内に到来する。

4.4 保険リスク

当グループは死亡、罹病、障害、重症疾患、事故及びそれらに関連するリスクを引き受ける保険業務を行っている。当グループは、引受方針及び再保険契約により、リスクを管理している。

引受戦略は保険料の価格を引受リスクの基礎となるエクスポージャーに相当する適切なレベルで設定することを意図している。健康状態及び家族の病歴の見直しなどの選別プロセスも当グループの引受手続に含まれている。

保険のプロセスにおいて、特定の事象又は一連の事象が、当グループの債務に大きな影響を与えかねない場合にはリスクの集中が起こり得る。かかる集中は、単一の保険契約又は少数の関連する保険契約を通じて生じる可能性があり、重大な債務が生じかねない状況に関連する。

現在有効な保険契約について、ほとんどの原保険負債は養老保険、ユニバーサル生命保険、終身生命保険及びユニットリンク型生命保険などの商品に関するものである。当グループが発行するほとんどの保険契約について、当グループは生命保険契約の全てについて保有限度を有している。当グループは、超過損害再保険契約に基づいて、限度を超えた分の保険給付金について再保険をかけている。保険負債の一部について、当グループは、保険リスクの大半に再保険をかける再保険契約を締結している。

長期保険契約に関する将来的な給付金支払及び保険料収入の見積りにおける不確実性は、死亡率、罹病率、及び継続率の全体レベルの長期的変化の予測が不可能であることから生じる。当グループはこれらに関連する経験上の調査を行っている。調査の結果は、マージンの適正な水準を含む保険負債の仮定を決定するに当たって考慮される。

4.5 資本管理

当グループの資本管理の主要な目的は、当グループの全体的リスク・プロフィールに関連する自己資本比率を維持しつつ、株主全員の利益を最大にすることである。ALCOは定期的に当グループの資本構成を見直し、リスク、収益及び自己資本比率の最適なバランスを維持するために適切な場合、資本構成の調整を行う。

当グループは、当グループの事業の展開を支援し、法定の自己資本比率を維持するため、自己資本比率に対する健全な方針と統制の枠組みを発展及び維持してきた。ALCOは当グループの自己資本比率を監視する。当グループは、報告期間において、以下に詳述の通り、銀行業務に関するHKMAの全ての法定資本要件を遵守している。

当グループは、大半の非証券化取引エクスポージャーに係る信用リスクの資本賦課を、基礎的内部格付(以下「FIRB」という。)手法で算定し、証券化エクスポージャーについては、証券化エクスポージャー向けの内部格付(証券化)手法で算定している。残りの少額な信用エクスポージャーについては、引き続き標準的(信用リスク)(以下「STC」という。)手法で算定している。当グループは、カウンターパーティの信用評価調整(以下「CVA」という。)リスクに関する資本賦課を計算するために、CVAの標準的手法を採用した。

当グループは引き続き、為替リスク及び金利リスクへのエクスポージャーに対する一般市場リスクの資本賦課の算定に内部モデル(以下「IMM」という。)手法を採用し、また、HKMAの承認を得て、市場リスクの資本賦課の計算においてNCB及び集友銀行から生じる構造的なFXポジションを除外した。当グループの残りのエクスポージャーについては、標準的(市場リスク)(以下「STM」という。)手法を引き続き採用して、市場リスクの資本賦課を算定している。

当グループは、引き続きオペレーショナルリスクの資本賦課の算定方法として標準的(オペレーショナルリスク)(以下「STO」という。)手法を採用している。

当グループは、2015年においては、HKMAによる監督方針マニュアル「監督検査プロセス」の要件に従って、引き続き、自己資本充実度評価プロセス(ICAAP)を採用した。第2の柱に係るHKMAのガイドラインに基づき、ICAAPは、第1の柱では対象となっていない、あるいは十分に捕捉されていない重要なリスクをカバーするために必要となる追加資本の評価を導入している。そのため、最低普通株式Tier 1自己資本比率、最低Tier 1自己資本比率及び最低合計自己資本比率が算定されている。同時に、前述の自己資本比率に関しては、将来の事業成長や資本の効率的な利用のために柔軟性をもたらす、運用上の幅も設けられている。当グループはこのICAAPを資本管理のための継続的なプロセスと見なし、全体的なリスク・プロファイルに関連して定期的に自身の資本構造を見直し、適宜調整している。

さらに、年に一度当グループの資本計画が作成され、ALCOによる是認後に取締役会に承認を受けるために提出される。この計画は、事業戦略、株主資本利益率、リスク選好度、信用格付、並びに規制要件などの自己資本比率に係る各種要素の影響を評価して作成される。このため、将来の所要資本が算定され、その資金源が特定される。この計画は、当グループが事業の発展に必要な、十分な自己資本及び適切な資本構成を維持することと整合し、それによるリスク、リターン及び自己資本充実度の最適バランスの達成を確実にすることを目的としている。

(A) 規制上の連結の基礎

規制上の連結は、銀行業(資本)規則に従って、BOCHK及びHKMAによって特定された一部の子会社のポジションからなる。会計上は、子会社はHKFRSに準拠して連結され、子会社の一覧は「付表 - 当社の子会社」に記載されている。

当社、その子会社であるBOCグループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド及びBOCHKアセット・マネジメント(ケイマン)リミテッド(その子会社を含む)、並びにBOCHKの一部の子会社は会計上の連結の範囲には含まれているが、規制上の連結の範囲には含まれていない。

BOCHKの上記の子会社の詳細は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

会社名	2015年		2014年	
	資産合計	資本合計	資産合計	資本合計
バンク・オブ・チャイナ(香港)ノミニーズ・リミテッド	-	-	-	-
バンク・オブ・チャイナ(香港)トラスティーズ・リミテッド	9	9	9	9
BOCグループ・トラスティー・カンパニー・リミテッド	200	200	200	200
BOCHKインフォメーション・テクノロジー(深圳)カンパニー・リミテッド	220	199	214	186
BOCHKインフォメーション・テクノロジー・サービスズ(深圳)リミテッド	314	270	303	260
BOCI - プルデンシャル・トラスティー・リミテッド	462	432	458	430
浙興(ノミニーズ)リミテッド	1	1	1	1
集有バンキング・コーポレーション(ノミニーズ)リミテッド	134	134	115	115
グレイス・チャーター・リミテッド	-	(11)	-	(11)
廣利南インベストメント・エイジェンシー・リミテッド	4	4	4	4
南洋コマースシャル・バンク(ノミニーズ)リミテッド	1	1	1	1
南洋コマースシャル・バンク・トラスティー・リミテッド	16	16	16	16
寶生フィナンシャル・インベストメント・サービス・カンパニー・リミテッド	363	345	121	105
寶生フューチャーズ・リミテッド	496	454	597	188
誠信デベロップメント・カンパニー・リミテッド	41	41	40	40
新僑エンタープライジズ・コーポレーション・リミテッド	7	7	7	7
新華トラスティー・リミテッド	5	5	5	5
シノ・インフォメーション・サービスズ・カンパニー・リミテッド	8	8	20	20

上記の子会社の主要な業務は、「付表 - 当社の子会社」に記載されている。

2015年12月31日現在、規制上の連結の範囲に含まれているが、会計上の連結の範囲には含まれていない子会社はない(2014年：なし)。

2015年12月31日現在、会計上の連結の範囲と規制上の連結の範囲の両方に含まれているが、連結の方法が異なる子会社はない(2014年：なし)。

(B) 自己資本比率

	2015年	2014年
CET 1 資本比率	12.83%	12.30%
Tier 1 資本比率	12.89%	12.38%
自己資本比率	17.86%	17.51%

上記の自己資本比率の計算に使用された控除後の連結資本ベースの分析は、以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
CET 1 資本：商品及び準備金		
直接発行された適格CET 1 資本商品	43,043	43,043
利益剰余金	89,915	76,649
準備金	49,438	47,803
連結銀行子会社が発行し、第三者が保有するCET 1 資本商品の 少数株主持分(連結グループのCET 1 資本に計上可能な金額)	733	614
規制上の控除前のCET 1 資本	183,129	168,109
CET 1 資本：規制上の控除		
評価に係る調整	(20)	(19)
繰延税金負債相殺後の繰延税金資産	(69)	(167)
公正価値評価された負債に係る自己の信用リスクの変動に伴う 損益	(198)	(160)
土地及び建物(自社使用及び投資不動産)の再評価から生じた 公正価値評価益の累積額	(50,874)	(47,312)
一般的な銀行業務のリスクに対する法定準備金	(10,879)	(10,011)
CET 1 資本に対する規制上の控除の合計	(62,040)	(57,669)
CET 1 資本	121,089	110,440
AT 1 資本：商品		
連結銀行子会社が発行し、第三者が保有するAT 1 資本商品 (連結グループのAT 1 資本に計上可能な額)	561	733
AT 1 資本	561	733
Tier 1 資本	121,650	111,173
Tier 2 資本：商品及び引当金		
Tier 2 資本から減額される資本商品	18,230	19,294
連結銀行子会社が発行し、第三者が保有するTier 2 資本商品 (連結グループのTier 2 資本に算入可能な額)	226	256
集合減損引当金及びTier 2 資本に含むことのできる一般的な銀 行業務のリスクに対する法定準備金	5,537	5,195
規制上の控除前のTier 2 資本	23,993	24,745
Tier 2 資本：規制上の控除		
Tier 2 資本に算入可能な土地及び建物(自社使用及び投資不動 産)の再評価から生じる公正価値評価益の累積額の再加算	22,893	21,290
Tier 2 資本に対する規制上の控除の合計	22,893	21,290
Tier 2 資本	46,886	46,035
自己資本合計	168,536	157,208

2015年度における資本保全バッファ率、より高い損失吸収力、カウンターシクリカルな資本バッファ率（以下「CCyB率」という。）及び香港内外で適用されるJCCyB率は、銀行業(資本)規則に従って、0%である。

資本の開示に関する追加情報は、当行のウェブサイトwww.bochk.comの「規制上の開示」セクションにて閲覧可能である。

(C) レバレッジ比率

(単位：百万香港ドル)

	<u>2015年</u>
Tier 1 資本	<u>121,650</u>
レバレッジ比率エクスポージャー	<u>2,268,203</u>
レバレッジ比率	<u>5.36%</u>

レバレッジ比率の開示に関する追加情報は、当行のウェブサイトwww.bochk.comの「規制上の開示」セクションにて閲覧可能である。

5. 資産及び負債の公正価値

財務書類で開示されている全ての資産及び負債の公正価値は、HKFRS第13号「公正価値測定」に定められた公正価値ヒエラルキーに分類される。このレベルは、評価手法に使用されたインプットの観察可能性及び重要性を参照し、公正価値測定全体において重要である最も低いレベルのインプットに基づいて判定される。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格(未調整)に基づくもの。このレベルには、取引所上場株式、特定の政府が発行した負債性金融商品、特定の上場デリバティブ契約及び貴金属が含まれる。
- レベル2：公正価値測定に重大な影響を与える最も低いレベルのインプットが、直接的又は間接的に観察可能な評価技法に基づくもの。このレベルには、大部分の店頭デリバティブ契約、値付サービス業者の提示価格を有する負債性金融商品及び譲渡性預金証書、及び発行済仕組預金が含まれている。また、このレベルには観察可能な市場インプットに対し重要性のない調整を行う貴金属及び不動産が含まれる。
- レベル3：公正価値測定に重大な影響を与える最も低いレベルのインプットが、観察不能な評価技法に基づくもの。このレベルには、重要な観察不能な要素を有する株式投資及び負債性金融商品が含まれている。また、このレベルには観察可能な市場インプットに対し重要性のある調整を行う不動産が含まれる。

財務書類で継続的に認識されている資産及び負債について、当グループは各報告期間末に分類の見直しを行うことにより、ヒエラルキーのレベル間での振替が発生しているか判定する(全体として、公正価値測定に重大な影響を与える最も低いレベルのインプットに基づいて)。

5.1 公正価値で測定される金融商品

当グループは、公正価値がフロント・オフィスから独立した管理部門によって決定又は承認されるよう、ガバナンス体制と統制の枠組みを整備した。管理部門は、独立した立場での営業部門による結果の検証並びにその他全ての重要な公正価値測定に関して全体的な責任を負う。具体的な統制としては、観察可能な評価のインプットの検証、新規モデル及びモデルの変更の検証及び承認、観察された市場取引に対するモデルの調整及びバック・テスト、日次評価における重要な変動の分析及び調査、重要な観察不能なインプット及び評価の調整の検証が含まれる。評価に係る重要な問題は上級経営者、リスク委員会及び監査委員会に報告される。

当グループは、活発な市場の公開市場相場価格を入手できない場合には、金融商品の公正価値を決定するために評価技法又はブローカー/ディーラーの提示価格を用いる。

当グループが保有する金融商品の評価技法に使用される主なパラメータには、債券価格、金利、外国為替レート、株価、ボラティリティ、取引先の信用スプレッド及びその他が含まれる。これらのほとんどは、観察可能であり、公開市場から入手可能である。

下記の金融商品の公正価値を計算するために用いられる手法は、以下の通りである。

債務証券及び譲渡性預金証書

これらの金融商品の公正価値は、証券取引所、ディーラー又は独立した価格決定を行う業者から入手する時価相場によって、又は割引キャッシュ・フロー技法を使用して算出される。割引キャッシュ・フロー・モデルは、当該商品からの予想キャッシュ・フローを見積もり、類似商品に対し市場で要求される信用スプレッドを反映した割引率又は割引マージンを使用してこれらのキャッシュ・フローを割り引いて、現在価値を測定する評価技法である。これらのインプットは観察可能であるか、もしくは観察可能又は観察不能な市場データによって裏付けられている。

資産担保証券

この金融商品の場合、独立した第三者から公表価格を入手する。これらの有価証券の評価額は、取引の性質により、インプット・パラメータ(観察可能な又は類似の証券のマトリクス・プライシングを通じて収集される割引率、デフォルト・リカバリー率、プリペイメント率に対するスプレッドを含む)を用いて、市場の標準的なキャッシュ・フロー・モデルによって見積もられる。

デリバティブ

店頭デリバティブ契約とは、外国為替、金利、株式、コモディティ、クレジットに係る先渡契約、スワップ契約、オプション契約などである。デリバティブ契約の公正価値は、主に割引キャッシュ・フロー・モデルやオプション・プライシング・モデルなどの手法を用いて評価される。当該インプットは、観察可能又は観察不能な市場データのいずれかとなる。観察可能なインプットとは、金利、外国為替レート、株価、コモディティ価格、クレジット・デフォルト・スワップ・スプレッド、ボラティリティなどである。ボラティリティ・サーフェスなどの観察不能なインプットは、仕組預金に組み込まれる一般的に取引されることが少ないオプション商品等に使用される。特定の複雑なデリバティブ契約については、公正価値はブローカー/ディーラーの提示価格に基づいて測定される。

当グループの店頭デリバティブには、信用評価調整(CVA)及び債務評価調整(DVA)が適用される。これらの調整は、市場要因の変動、取引先の予想信用度、当グループ自身の信用スプレッドを反映している。また、調整額は主に個別の取引先ごとで決定され、エクスポージャーの予想将来価値、デフォルト確率及び回収率に依拠している。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債

この金融商品には、デリバティブが組み込まれた特定の顧客預金が含まれる。プレーン・バニラの場合、上記の債務証券と類似の方法で評価される。仕組預金の公正価値は、当グループ自身の信用リスクを考慮した割引キャッシュ・フロー分析を用いて算定された原預金の公正価値と、上記デリバティブに関して記載された方法で算定された組込デリバティブの公正価値により導出される。

(A) 公正価値ヒエラルキー

(単位：百万香港ドル)

	2015年			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (注記22)				
- 売買目的有価証券				
- 債務証券及び譲渡性預金証書	1	32,026	-	32,027
- その他	-	180	-	180
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産				
- 債務証券及び譲渡性預金証書	75	19,171	1,829	21,075
- 持分証券	1,995	-	-	1,995
- ファンド	2,500	-	-	2,500
デリバティブ(注記23)	12,493	30,714	-	43,207
売却可能有価証券(注記26)				
- 債務証券及び譲渡性預金証書	95,982	333,106	1,095	430,183
- 持分証券	2,459	-	287	2,746
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (注記32)				
- トレーディング負債	-	8,371	-	8,371
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	-	2,571	-	2,571
デリバティブ(注記23)	8,936	31,136	-	40,072

(単位：百万香港ドル)

	2014年			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (注記22)				
- 売買目的有価証券				
- 債務証券及び譲渡性預金証書	189	36,861	-	37,050
- 持分証券	3	-	-	3
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産				
- 債務証券及び譲渡性預金証書	78	13,186	1,080	14,344
- 持分証券	1,641	-	-	1,641
- ファンド	956	-	-	956
デリバティブ(注記23)	10,885	22,468	-	33,353
売却可能有価証券(注記26)				
- 債務証券及び譲渡性預金証書	8,374	344,179	907	353,460
- 持分証券	2,664	719	267	3,650
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (注記32)				
- トレーディング負債	-	9,145	-	9,145
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	-	3,115	-	3,115
デリバティブ(注記23)	6,979	13,808	-	20,787

当年度において、当グループで金融資産と金融負債のレベル1とレベル2の間の振替は行われなかった(2014年：なし)。

(B) レベル3の項目の調整

(単位：百万香港ドル)

	2015年		
	金融資産		
	純損益を通じて 公正価値で測定する ものとして指定した 金融資産	売却可能有価証券	
	債務証券及び譲渡性 預金証書	債務証券及び譲渡 性預金証書	持分証券
2015年1月1日現在	1,080	907	267
(損失) / 利得			
- 損益計算書			
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純損失	(1)	-	-
- その他の包括利益			
- 売却可能有価証券の公正価値の変動	-	2	17
取得	901	808	8
売却	(151)	(78)	-
レベル3からの振替	-	(544)	-
売却目的保有資産として分類	-	-	(5)
2015年12月31日現在	1,829	1,095	287
2015年12月31日現在保有されている金融資産の損益計算書に含まれる未実現損失の合計			
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純損失	(1)	-	-

(単位：百万香港ドル)

	2014年		
	金融資産		
	純損益を通じて公正 価値で測定するもの として指定した金融 資産	売却可能有価証券	
	債務証券及び譲渡性 預金証書	債務証券及び譲渡 性預金証書	持分証券
2014年1月1日現在	385	6,247	250
(損失) / 利得			
- 損益計算書			
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純損失	(9)	-	-
- その他の包括利益			
- 売却可能有価証券の公正価値の変動	-	22	17
取得	725	78	-
売却	(21)	(3,410)	-
レベル3からの振替	-	(2,030)	-
2014年12月31日現在	1,080	907	267
2014年12月31日現在保有されている金融資産の損益計算書に含まれる未実現損失の合計			
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純損失	(9)	-	-

2015年及び2014年12月31日現在、レベル3に分類された金融商品は、主に、債務証券、譲渡性預金証書及び非上場株式で構成されている。

債務証券及び譲渡性預金証書は、評価の観察可能性の改善に起因し2015年度及び2014年度にレベル3からの振替が行われた。特定の流動性の低い債務証券及び譲渡性預金証書の場合、当グループは、評価額(評価に大きな影響を及ぼす観察不能なインプットに基づく価格)を取引先から入手している。従って、当グループは、このような金融商品をレベル3に分類している。当グループは、このような金融商品に対する当グループのエクスポージャーを管理するため、内部統制手続を定めている。

非上場の売却可能有価証券の公正価値は、様々な比較可能企業の平均株価収益率又は適切な比較可能な企業がない場合には純資産価額などを参照して測定される。公正価値は、適切な比較可能企業の平均株価収益率又は純資産価額と正相関がある。当該株式投資に係る純資産価額が5%増加/減少した場合、当グループのその他の包括利益は14百万香港ドル(2014年：13百万香港ドル)増加/減少していたと考えられる。

5.2 公正価値で測定されない金融商品

公正価値の見積りは、関連する市場情報及び様々な金融商品の情報に基づいてある一時点で行われる。以下の方法及び仮定は、適用可能な範囲で、金融商品の各分類の公正価値の見積りに用いられる。

銀行及びその他金融機関への預け金/預り金及び商業手形

金融資産及び負債の太宗が貸借対照表日から1年以内に満期を迎え、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

顧客への貸付金並びに銀行及びその他金融機関への貸付金

顧客への貸付金並びに銀行及びその他金融機関への貸付金の太宗が変動金利で、実勢市場金利によっており、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

満期保有有価証券

満期保有有価証券の公正価値は、注記5.1にて記載しているように公正価値で測定される債務証券、譲渡性預金証書及び資産担保証券と同じアプローチを使用して測定される。

ローン及び債権

満期日までの残余期間に対応する最新の利回り曲線に基づいて、割引キャッシュ・フロー・モデルが用いられている。

顧客預金

顧客預金は太宗が貸借対照表日から1年以内に満期を迎え、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

発行済債務証券及び譲渡性預金証書

これらの商品の公正価値は、注記5.1にて記載しているように公正価値で測定される債務証券、譲渡性預金証書及び資産担保証券と同じアプローチを使用して測定される。

劣後債務

劣後債の公正価値は、市場価格又はブローカー/ディーラーによる提示価格に基づいている。

以下の表は、前述の帳簿価額が公正価値に近似している商品を除いた、公正価値で測定されない金融商品の帳簿価額及び公正価値を示している。

(単位：百万香港ドル)

	2015年		2014年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
満期保有有価証券(注記26)	81,126	83,037	76,848	78,515
貸付金及び債権(注記26)	3,166	3,171	4,868	4,867
金融負債				
発行済債務証券及び譲渡性預金証書(注記34)	6,976	7,222	11,901	12,315
劣後債務(注記38)	19,422	21,507	19,676	21,624

公正価値を開示している金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2015年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
満期保有有価証券	411	82,626	-	83,037
貸付金及び債権	-	3,171	-	3,171
金融負債				
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	-	7,222	-	7,222
劣後債務	-	21,507	-	21,507

(単位：百万香港ドル)

	2014年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
満期保有有価証券	412	78,103	-	78,515
貸付金及び債権	-	4,867	-	4,867
金融負債				
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	-	12,315	-	12,315
劣後債務	-	21,624	-	21,624

5.3 公正価値で測定される非金融商品

当グループは、評価技法又は活発な市場における相場価格を使用して非金融商品の公正価値を測定している。

投資不動産及び不動産

当グループの不動産は、投資不動産及び不動産に分けることができる。当グループの全ての投資不動産及び不動産は、年度末に再評価された。この評価は独立した不動産鑑定士であるサピルズ・バリュエーション・アンド・プロフェッショナル・サービス・リミテッドにより実施された。同社は評価対象の不動産の所在地及び種類について最新の実績を有する香港鑑定士学会のフェロー及びメンバーである社員を有している。当グループの経営者は、各中間及び年次報告期間の評価実施時に、鑑定事務所と評価方法、評価の前提及び評価結果について議論している。事業年度中に評価方法の変更はなかった。

(i) 評価手法及びレベル2の公正価値の測定で使用されたインプット

レベル2に分類された不動産の公正価値は、比較可能な不動産の最新の売価を参照する市場比較アプローチ、又は市場賃料及び収益還元率を参照する収益還元アプローチのいずれかを使用し、比較可能な不動産と評価対象の不

動産との間の差異を反映した適切な調整を行い測定された。これらの調整は、測定全体に対する重要性はないとみなされた。

当グループの不動産は、不動産市場が活発かつ透明性が高いとみなされる香港及び中華人民共和国の主要都市に所在している。比較対象の不動産の売価、市場賃料及び還元率は、これらの市場においては一般的に直接的又は間接的に観察可能である。

(ii) レベル3の公正価値の測定に係る情報

銀行の金庫室を除くレベル3に分類された当グループの全ての不動産の公正価値は、市場比較アプローチ又は収益還元アプローチのいずれかを使用し、比較可能な不動産と比較して当グループの不動産の特性に対し固有のプレミアム又はディスカウントの調整を行うことによって測定された。

銀行の金庫室の公正価値は、特殊な性質のために利用できる直接比較可能な資産がないため、減価償却後再調達原価アプローチを使用して測定される。主要なインプットは、既存の土地の市場価値、不動産の現在の再調達コスト及び減価償却率である。不動産の特殊な性質を反映するために適切な調整が行われる。

レベル3に分類された当グループの不動産の公正価値測定に使用される評価方法及び重要な観察不能なインプットは、以下の通りである。

	評価方法	重要な観察不能なインプット	加重平均	観察不能インプットの公正価値に対する関係
銀行の金庫室	減価償却後再調達原価アプローチ	減価償却率	年2% (2014年: 2%)	減価償却率が上昇するにつれて、公正価値は減少する。
		不動産の特殊な性質に係るプレミアム	建築価格の+20% (2014年:+20%)	プレミアムが上昇するにつれて、公正価値は増加する。
その他の不動産	市場比較アプローチ又は収益還元アプローチ	比較可能な不動産と比較する不動産の特性に係るプレミアム/(ディスカウント)	-9% (2014年:-13%)	プレミアムが上昇するにつれて、公正価値は増加する。 ディスカウントが増加するにつれて、公正価値は減少する。

不動産の特性に係るプレミアム/(ディスカウント)は、市場変動の時間、所在地、利便性、築年数/状態、階数、面積、レイアウト等の各種要素を考慮し、比較可能な不動産の特性との差違を参照して測定される。

貴金属

貴金属の公正価値は、活発な市場における取引価格又は一定の調整を行った取引価格を使用して測定している。

(A) 公正価値ヒエラルキー

(単位：百万香港ドル)

	2015年			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
非金融資産				
投資不動産(注記28)	-	627	14,635	15,262
有形固定資産(注記29)				
- 不動産	-	2,338	45,849	48,187
その他の資産(注記30)				
- 貴金属	2,105	1,568	-	3,673

(単位：百万香港ドル)

	2014年			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
非金融資産				
投資不動産(注記28)	-	358	14,201	14,559
有形固定資産(注記29)				
- 不動産	-	2,855	49,784	52,639
その他の資産(注記30)				
- 貴金属	3,670	12	-	3,682

当年度において、当グループで非金融資産のレベル1とレベル2の間の振替は行われなかった(2014年：なし)。

(B) レベル3の項目の調整

(単位：百万香港ドル)

	2015年	
	投資不動産	有形固定資産 不動産
2015年1月1日現在	14,201	49,784
利得 / (損失)		
- 損益計算書		
- 投資不動産公正価値調整純利得	789	-
- 不動産再評価純損失	-	(136)
- その他の包括利益		
- 不動産再評価	-	3,438
減価償却費	-	(1,017)
取得	43	409
処分	-	(363)
レベル3への振替	199	1,698
レベル3からの振替	(384)	(1,128)
組替	202	(202)
換算差額	(1)	(27)
売却目的保有資産として分類	(414)	(6,607)
2015年12月31日現在	14,635	45,849
2015年12月31日現在保有されている非金融資産の損益計算書に含まれる未実現利益 / (損失)の合計		
- 投資不動産公正価値調整純利得	753	-
- 不動産再評価純損失	-	(137)
	753	(137)

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	
	非金融資産	
	投資不動産	有形固定資産 不動産
2014年1月1日現在	13,011	41,819
利得		
- 損益計算書		
- 投資不動産公正価値調整純利得	330	-
- 不動産再評価純利得	-	2
- その他の包括利益		
- 不動産再評価	-	2,678
減価償却費	-	(879)
取得	-	187
レベル3への振替	1,244	7,149
レベル3からの振替	-	(1,544)
組替	(384)	384
換算差額	-	(12)
2014年12月31日現在	14,201	49,784
2014年12月31日現在保有されている非金融資産の損益計算書に含まれる未実現利益の合計		
- 投資不動産公正価値調整純利得	330	-
- 不動産再評価純利得	-	2
	330	2

不動産のレベル3への振替及びレベル3からの振替は、当年度における対象不動産及び比較不動産に適用されるプレミアム/(ディスカウント)要素の変動によるものである。プレミアム/(ディスカウント)要素は対象不動産と市場で最近取引された比較不動産の要素の違いに基づいて決定される。最近市場で取引された比較不動産は毎年異なるため、対象不動産及び比較不動産に適用されるプレミアム/(ディスカウント)要素も毎年異なる。その結果、観察可能な市場インプットに対して行われる調整の重要性が異なり、不動産のレベル3への振替及びレベル3からの振替につながる場合がある。

6. 正味受取利息

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	(修正再表示) 2014年
継続事業		
受取利息		
銀行及びその他金融機関への預け金	8,176	11,596
顧客への貸付金	18,877	16,777
投資有価証券及び純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	10,807	10,137
その他	214	183
	38,074	38,693
支払利息		
銀行及びその他金融機関からの預り金	(1,799)	(1,395)
顧客預金	(9,407)	(9,976)
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	(308)	(223)
劣後債務	(441)	(271)
その他	(380)	(100)
	(12,335)	(11,965)
正味受取利息	25,739	26,728

受取利息には、2015年12月31日に終了した事業年度において減損として分類された貸付金に認識された受取利息14百万香港ドル(2014年：8百万香港ドル)が含まれている。減損した投資有価証券に対する経過利子は、3百万香港ドル(2014年：3百万香港ドル)である。

受取利息及び支払利息には、純損益を通じて公正価値で認識されない金融資産及び金融負債に係る受取利息及び支払利息がそれぞれ37,857百万香港ドル(2014年：38,993百万香港ドル)及び12,890百万香港ドル(2014年：12,621百万香港ドル)(ヘッジ効果適用前)含まれている。

7. 正味受取手数料

継続事業	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	(修正再表示) 2014年
受取手数料		
クレジット・カード事業	3,727	3,610
証券仲介業務	3,397	2,471
貸付手数料	3,286	1,890
保険	1,551	1,447
ファンド販売	913	877
支払サービス	563	534
手形手数料	543	574
信託及びカストディ業務	473	442
為替	302	231
貸金庫	264	241
その他	722	630
	15,741	12,947
支払手数料		
クレジット・カード事業	(2,802)	(2,689)
証券仲介業務	(392)	(279)
保険	(256)	(232)
その他	(826)	(656)
	(4,276)	(3,856)
正味受取手数料	11,465	9,091
内訳		
- 純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産又は金融負債		
- 受取手数料	3,452	2,013
- 支払手数料	(22)	(14)
	3,430	1,999
- 信託及びその他の信託業務		
- 受取手数料	661	624
- 支払手数料	(28)	(25)
	633	599

8. 正味トレーディング収益

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	(修正再表示) 2014年
継続事業		
純利得ノ(損失)：		
- 外国為替及び外国為替商品	2,055	1,461
- 金利商品及び公正価値ヘッジ項目	293	663
- コモディティ	57	62
- 資本性金融商品及びクレジットデリバティブ商品	194	(29)
	2,599	2,157

9. その他の金融資産に係る純利得

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	(修正再表示) 2014年
継続事業		
売却可能有価証券からの純利得	1,290	720
満期保有有価証券からの純利得	7	3
その他	4	1
	1,301	724

10. その他営業収益

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	(修正再表示) 2014年
継続事業		
投資有価証券からの受取配当金		
- 上場有価証券	90	95
- 非上場有価証券	34	37
投資不動産からの受取賃貸料総額	453	438
控除：投資不動産に関する費用	(61)	(69)
その他	299	182
	815	683

「投資不動産に関する費用」には、当事業年度中に賃貸されなかった投資不動産に関連する直接営業費用4百万香港ドル(2014年：8百万香港ドル)が含まれている。

11. 正味保険金及び請求額並びに負債の変動

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
継続事業		
保険金及び請求額の総額並びに負債の変動		
支払済請求額、給付金及び解約返戻金	(13,010)	(11,043)
負債の変動	(10,965)	(8,103)
	(23,975)	(19,146)
給付金及び請求額並びに負債の変動の再保険業者負担分		
支払済請求額、給付金及び解約返戻金の再保険業者負担分	5,843	805
負債の変動の再保険業者負担分	5,477	9,173
	11,320	9,978
正味保険給付金及び請求額並びに負債の変動	(12,655)	(9,168)

12. 正味減損引当金繰入額

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	(修正再表示) 2014年
継続事業		
顧客への貸付金		
個別評価		
- 新規引当金繰入額	(683)	(229)
- 取崩額	93	306
- 回収額	111	155
個別評価された貸付金の正味減損引当金(繰入) / 戻入額	(479)	232
一括評価		
- 新規引当金繰入額	(549)	(402)
- 取崩額	1	3
- 回収額	45	40
一括評価された貸付金の正味減損引当金繰入額	(503)	(359)
貸付金の正味減損引当金繰入額	(982)	(127)
その他	51	(19)
正味減損引当金繰入額	(931)	(146)

13. 営業費用

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	(修正再表示) 2014年
継続事業		
人件費(取締役の報酬を含む)		
- 給与及びその他の費用	6,159	5,640
- 年金費用	409	393
	6,568	6,033
物件費(減価償却費を除く)		
- 不動産賃借料	625	599
- 情報技術	412	397
- その他	399	375
	1,436	1,371
減価償却費	1,732	1,604
監査人報酬		
- 監査業務	22	21
- 監査以外の業務	11	11
その他の営業費用	2,067	1,688
	11,836	10,728

当事業年度の「不動産賃借料」に含まれている条件付リース料は16百万香港ドル(2014年：15百万香港ドル)であった。

14. 投資不動産処分 / 公正価値調整純利得

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	(修正再表示) 2014年
継続事業		
投資不動産公正価値調整純利得	791	359

15. 有形固定資産処分 / 再評価純損失

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	(修正再表示) 2014年
継続事業		
不動産処分による純利得	95	1
器具、什器及び備品処分による純損失	(26)	(25)
不動産再評価による純損失	(137)	-
	(68)	(24)

16. 税金

損益計算書における税金は以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	(修正再表示) 2014年
継続事業		
当期税金		
香港法人所得税		
- 当事業年度税額	4,452	3,859
- 過年度過大引当額	(61)	(57)
	4,391	3,802
海外における税金		
- 当事業年度税額	714	984
- 過年度過大引当額	(32)	(4)
	5,073	4,782
繰延税金		
一時差異の発生及び取り崩し並びに繰越税額控除	(789)	161
	4,284	4,943

香港法人所得税は、当事業年度に香港で生じた見積課税所得に16.5% (2014年：16.5%)の税率を乗じて算出されている。海外所得に係る税金は、当事業年度の見積課税所得に当グループが営業活動を行っている国の適用税率を乗じて算出されている。

香港における税率を用いた際に生じる理論上の金額と相違する当グループの税引前利益に係る税額は以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	(修正再表示) 2014年
継続事業		
税引前利益	28,952	27,398
税率16.5%で算定(2014年：16.5%)	4,777	4,521
香港以外の国における異なる税率による影響額	(21)	12
課税対象外収益	(336)	(29)
税務上控除されない費用	121	77
過年度過大引当額	(93)	(61)
外国源泉徴収税	(164)	423
税金費用	4,284	4,943
実効税率	14.8%	18.0%

17. 配当金

	2015年		2014年	
	1株当たり 香港ドル	合計 百万香港ドル	1株当たり 香港ドル	合計 百万香港ドル
中間配当金支払額	0.545	5,762	0.545	5,762
最終配当金支払予定額	0.679	7,179	0.575	6,080
	1.224	12,941	1.120	11,842

2015年8月28日に開かれた会議で、取締役会は、2015年度上半期について、普通株式1株当たり0.545香港ドル、総額約5,762百万香港ドルの中間配当金を宣言した。

2016年3月30日に開かれた会議で、取締役会は、普通株式1株当たり0.679香港ドル、総額約7,179百万香港ドルの2015年12月31日に終了した事業年度の最終配当金を、2016年6月6日に開催される年次株主総会に、提言する旨を提案した。この提案された最終配当金は、当財務書類上には未払配当金として反映されていないが、2016年12月31日に終了する事業年度において、利益剰余金の処分として反映される予定である。

18. 当社株主に帰属する1株当たり利益

2015年12月31日に終了した事業年度の基本的1株当たり利益の計算は、約26,796百万香港ドル(2014年：24,577百万香港ドル)の当社株主に帰属する当期連結利益及び約23,969百万香港ドル(2014年：21,927百万香港ドル)の継続事業からの利益並びに10,572,780,266株(2014年：10,572,780,266株の普通株式)の発行済普通株式に基づいている。

2015年12月31日に終了した事業年度において、発行済潜在的普通株式はなかったため、1株当たり利益の希薄化はなかった(2014年：なし)。

19. 退職給付費用

当グループの従業員向けの確定拠出型年金制度は、MPF政令により免除されるORSO制度及びBOC - プルデンシャル簡易選択型MPF制度である。ORSO制度に基づき、従業員はORSO制度に対して基本給の5%相当額を毎月拠出する一方、雇用者は従業員の勤続年数に応じて、月次基本給の5%から15%相当額を毎月拠出している。勤続年数が10年を超えて定年退職、早期退職又は雇用が終了する場合、従業員は雇用者拠出額の100%を受け取る権利が付与される。即時解雇以外の雇用の終了で、勤続年数が3年から9年の間の場合は、雇用者拠出額の30%から90%の金額を受け取る権利が付与される。従業員が受け取る雇用者の拠出金はすべてMPF制度の対象となる。

2000年12月1日のMPF制度の実施に伴い、当グループは、BOC - プルデンシャル簡易選択型MPF制度にも参加している。この制度の受託会社はBOCI - プルデンシャル・トラスティで、投資顧問はBOCI - プルデンシャル・マネージャーであり、両社とも当社の関連当事者である。

2015年12月31日に終了した事業年度において、ORSO制度に対する当グループの拠出金合計額は、約9百万香港ドル(2014年：約7百万香港ドル)の失効拠出金控除後で、約367百万香港ドル(2014年：約359百万香港ドル)であった。MPF制度について、当グループは、2015年12月31日に終了した事業年度において、約83百万香港ドル(2014年：約71百万香港ドル)を拠出した。

20. 取締役、上級経営者及び主要な従業員の報酬

(a) 取締役及び上級経営者の報酬

(i) 取締役の報酬

当事業年度中に当社に提供した役務及び当グループ内の子会社の経営に携わったことに対する、当社の取締役への報酬支払額又は未払額は以下の通りである。

(単位：千香港ドル)

	2015年			合計
	役員報酬	基本給、諸手当 及び現物給付	賞与	
常勤役員				
ユエ・イー(チーフ・エグゼクティブ) ^{注3}	-	5,246	3,107	8,353
フォ・グァンベイ (チーフ・エグゼクティブ) ^{注2}	91	1,893	1,123	3,107
ガオ・インシン ^{注4}	67	1,163	656	1,886
リー・ジウゾン ^{注1}	-	3,284	2,222	5,506
	158	11,586	7,108	18,852
非常勤役員				
ティアン・グオリ	-	-	-	-
チェン・シクイン	-	-	-	-
ユエ・イー ^{注3}	-	-	-	-
レン・デチ ^{注1}	-	-	-	-
ガオ・インシン ^{注4}	-	-	-	-
シュー・リュウ ^{注1}	-	-	-	-
リー・ツァオハン ^{注2}	-	-	-	-
ズー・シューミン ^{注2}	-	-	-	-
チェン・エバ*	300	-	-	300
コー・ベン・セン*	450	-	-	450
シャン・ウェイジェン*	400	-	-	400
トン・サヴィオ・ワイホク*	500	-	-	500
	1,650	-	-	1,650
	1,808	11,586	7,108	20,502

注1：当年度中に任命

注2：当年度中に退任/退職

注3：2015年3月6日をもって常勤役員に再指名

注4：2015年3月11日をもって非常勤役員に再指名

(単位：千香港ドル)

	2014年			合計
	役員報酬	基本給、諸手当 及び現物給付	賞与	
常勤役員				
フォ・グアンベイ (チーフ・エグゼクティブ)	100	8,754	4,492	13,346
ガオ・インシン	100	5,906	2,622	8,628
	200	14,660	7,114	21,974
非常勤役員				
ティアン・グオリ	-	-	-	-
チェン・シクイン	-	-	-	-
ユエ・イー	-	-	-	-
リー・リファイ	-	-	-	-
リー・ツァオハン	-	-	-	-
ズー・シューミン	-	-	-	-
チェン・エバ*	52	-	-	52
コー・ベン・セン*	409	-	-	409
シャン・ウェイジェン*	359	-	-	359
トン・サヴィオ・ワイホク*	459	-	-	459
チョウ・ザイチン	1,047	-	-	1,047
フォン・ピクター・クオ・キン*	133	-	-	133
ニン・ガオニン*	125	-	-	125
	2,584	-	-	2,584
	2,784	14,660	7,114	24,558

* 独立非常勤役員

2015年12月31日に終了した事業年度において、報酬を放棄した取締役はいなかった(2014年：2百万香港ドル)。

() 最高給与者上位5名

当事業年度における当グループの最高給与者上位5名の中には2名(2014年：2名)の役員が含まれており、その報酬は上述の分析に反映されている。当事業年度中に残りの3名(2014年：3名)に支払われる報酬は、以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
基本給与及び諸手当	11	12
賞与	7	6
年金制度への拠出金	1	1
	19	19

在任期間に応じた当事業年度中の各人への報酬の支払額又は未払額は、以下の金額帯である。

	人数	
	2015年	2014年
5,500,001香港ドルから6,000,000香港ドル	-	1
6,000,001香港ドルから6,500,000香港ドル	3	2

() 上級経営者の報酬

上級経営者としての在任期間に応じた当事業年度中の各人への報酬の支払額又は未払額は、以下の金額帯である。

	人数	
	2015年	2014年
500,001香港ドルから1,000,000香港ドル	1	-
1,000,001香港ドルから1,500,000香港ドル	2	-
1,500,001香港ドルから2,000,000香港ドル	3	1
2,000,001香港ドルから2,500,000香港ドル	1	-
3,000,001香港ドルから3,500,000香港ドル	2	-
3,500,001香港ドルから4,000,000香港ドル	-	1
4,500,001香港ドルから5,000,000香港ドル	-	1
5,000,001香港ドルから5,500,000香港ドル	2	1
5,500,001香港ドルから6,000,000香港ドル	-	1
6,000,001香港ドルから6,500,000香港ドル	1	2
8,000,001香港ドルから8,500,000香港ドル	1	-
8,500,001香港ドルから9,000,000香港ドル	-	1
13,000,001香港ドルから13,500,000香港ドル	-	1

(b) 指針CG- 5 に基づく上級経営者及び主要な従業員に対する報酬

HKMAが公表した健全な報酬システムに関する指針CG- 5 に基づき当事業年度における当グループの上級経営者及び主要な従業員に対する報酬は以下の通りである。

(i) 当事業年度に支給された報酬

(単位：百万香港ドル)

	2015年					
	上級経営者			主要な従業員		
	非繰延報酬	繰延報酬	合計	非繰延報酬	繰延報酬	合計
固定報酬						
現金	34	-	34	55	-	55
変動報酬						
現金	14	3	17	28	10	38
	48	3	51	83	10	93

(単位：百万香港ドル)

	2014年					
	上級経営者			主要な従業員		
	非繰延報酬	繰延報酬	合計	非繰延報酬	繰延報酬	合計
固定報酬						
現金	46	-	46	55	-	55
変動報酬						
現金	14	5	19	25	8	33
	60	5	65	80	8	88

上記の報酬には、15名(2014年：12名)の上級経営者及び23名(2014年：19名)の主要な従業員が含まれている。

() 繰延報酬

	(単位：百万香港ドル)			
	2015年		2014年	
	上級経営者	主要な従業員	上級経営者	主要な従業員
繰延報酬				
権利確定	5	7	6	7
権利未確定	8	18	10	15
	13	25	16	22
1月1日現在	10	15	11	14
付与	3	10	5	8
払出し	(5)	(7)	(6)	(7)
業績調整による減額	-	-	-	-
12月31日現在	8	18	10	15

本セクションの開示情報にて用いている上級経営者及び主要な従業員という語句の定義は、HKMA公表の健全な報酬システムに関する指針に定められている。

上級経営者：取締役会が任命する上級執行役員で、社会的な戦略又は重要な事業分野の監視責任を負う役員。上級経営者には、チーフ・エグゼクティブ、チーフ・エグゼクティブ代理、チーフ・フィナンシャル・オフィサー、チーフ・リスク・オフィサー、チーフ・オペレーティング・オフィサー、取締役会秘書及びグループ監査責任者が含まれる。

主要な従業員：各自の業務に、リスク・エクスポージャーに重要な影響を及ぼす可能性のある重要なリスクに関する仮定に関する業務が含まれるような従業員、各自の責任がリスク管理と直接もしくは相当程度関連しているような従業員、又は利益に直接影響を及ぼすことができるような従業員。主要な従業員には、重要な事業分野の責任者、主要子会社の責任者、トレーディング責任者、及びリスク管理業務責任者が含まれる。

21. 現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
現金	7,923	9,749
中央銀行への預け金	110,225	104,317
銀行及びその他金融機関への預け金	64,474	224,498
期間1ヶ月以内の銀行及びその他金融機関への預け金	48,108	60,109
	230,730	398,673

22. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位：百万香港ドル)

	売買目的有価証券		純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産		合計	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
公正価値ベース						
政府短期証券	9,504	11,990	-	-	9,504	11,990
その他債務証券	20,300	23,632	20,434	14,080	40,734	37,712
	29,804	35,622	20,434	14,080	50,238	49,702
譲渡性預金証書	2,223	1,428	641	264	2,864	1,692
債務証券及び譲渡性預金証書合計	32,027	37,050	21,075	14,344	53,102	51,394
持分証券	-	3	1,995	1,641	1,995	1,644
ファンド	-	-	2,500	956	2,500	956
証券合計	32,027	37,053	25,570	16,941	57,597	53,994
その他	180	-	-	-	180	-
	32,207	37,053	25,570	16,941	57,777	53,994

上場場所別の証券合計の内訳は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	売買目的有価証券		純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	
	2015年	2014年	2015年	2014年
債務証券及び譲渡性預金証書				
- 香港上場	11,650	10,756	5,841	2,852
- 香港以外での上場	3,993	5,567	8,570	5,419
	15,643	16,323	14,411	8,271
- 非上場	16,384	20,727	6,664	6,073
	32,027	37,050	21,075	14,344
持分証券				
- 香港以外での上場	-	3	1,436	1,516
- 非上場	-	-	559	125
	-	3	1,995	1,641
ファンド				
- 非上場	-	-	2,500	956
証券合計	32,027	37,053	25,570	16,941

発行体別の証券合計の内訳は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	売買目的有価証券		純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	
	2015年	2014年	2015年	2014年
中央政府	18,802	19,102	1,529	273
公的企業*	607	465	-	-
銀行及びその他金融機関	6,914	11,581	15,447	10,332
一般事業会社	5,704	5,905	8,594	6,336
証券合計	32,027	37,053	25,570	16,941

* 銀行業(資本)規則に基づき公営企業向けのものとして分類が可能な売買目的有価証券607百万香港ドル(2014年：465百万香港ドル)を含む。

23. デリバティブ及びヘッジ会計

当グループは、トレーディング及びリスク管理を目的として、以下の為替、金利、コモディティ及び株式に関連したデリバティブ契約を利用している。

先物為替は、将来の特定の日に外貨を購入及び売却する契約を表す。金利先物は、金利の変動に基づく正味金額を受取る又は支払う、又は証券取引所の監督の下、金融市場において将来の特定の日にあらかじめ合意された金額で金利商品を購入又は売却するというコミットメントである。金利先渡契約は、約定金利と現行の市場金利との想定元本額に基づく差額について、将来の特定の日に現金決済を要求するという、個別に交渉される金利先物である。

通貨、金利及び貴金属スワップは、一連のキャッシュ・フロー又は商品を他の一連のキャッシュ・フロー又は商品と交換する契約である。スワップにより、通貨、金利(例えば固定金利から変動金利への変更)又は貴金属(例えば、銀スワップ)、又はこれら全ての組み合わせ(例えば、通貨金利スワップ)の交換が生じる。特定の通貨スワップ契約を除き、元本の交換は行われない。

外貨、金利、貴金属及び株式オプションは、買い手(ホルダー)が指定日又は指定日までに、又は指定された期間内に一定量の金融商品をあらかじめ決められた金額で購入する(コール・オプション)もしくは売却する(プット・オプション)権利(義務ではない)を、売り手(ライター)が付与する契約である。為替及び金利リスクの引受けに対する対価として、売り手は買い手からプレミアムを受取る。オプションは、当グループとその取引相手との間の店頭取引が行われるか、又は証券取引所を通じて取引される(例えば、上場株式オプション)。

当グループが保有するデリバティブの契約/想定元本及び公正価値は、以下の表に記載されている。これらの商品の契約/想定元本は、貸借対照表日現在の取引残高を示すものであり、その一部は、貸借対照表上に認識される公正価値商品との比較のための基礎を提供している。しかし、これらは将来キャッシュ・フローの金額や当該商品の最新の公正価値を必ずしも示すものではないことから、当グループの信用リスク又は市場リスクに対するエクスポージャーを示していない。デリバティブは、それぞれの契約条件に関連する外国為替レート、市場金利、金属価格又は株式価格の変動によって、有利(資産)になったり不利(負債)になったりする。デリバティブ資産・負債の公正価値の総額は、時折大幅に変動することがある。

(a) デリバティブ

当グループは、主に顧客業務のためにデリバティブ商品(上場及びOTCの両方)を取引している。当グループは、リスク管理方針、顧客にデリバティブ商品を提供するにあたっての要件、及び銀行間市場でのデリバティブ商品を取引するにあたっての要件に厳密に従っている。

また、デリバティブ商品は銀行勘定の金利リスクを管理するためにも利用されている。デリバティブ商品は、当該商品の取引が行われる前に、承認済商品リストに含まれていなければならない。デリバティブ取引からのエクスポージャーの想定元本を統制するため限度額が設定されており、取引の最長期間も設定されている。すべてのデリバティブ取引は、決済、時価による再評価、報告及び統制のため、関連するシステムに入力されなければならない。

以下の表は12月31日現在のデリバティブ商品の各分類の契約 / 想定元本の要約である(売却目的保有資産及び売却目的保有資産関連負債を除く)。

(単位：百万香港ドル)

	2015年			合計
	トレーディング	ヘッジ	ヘッジ会計 非適格	
為替契約				
直物、先渡し及び先物	321,212	-	4,675	325,887
スワップ	2,063,424	-	15,863	2,079,287
外貨オプション契約				
- 買建オプション	31,947	-	-	31,947
- 売建オプション	32,821	-	-	32,821
	2,449,404	-	20,538	2,469,942
金利契約				
先物	2,700	-	-	2,700
スワップ	397,099	77,144	2,416	476,659
	399,799	77,144	2,416	479,359
コモディティ契約	6,905	-	-	6,905
株式契約	3,348	-	-	3,348
	2,859,456	77,144	22,954	2,959,554

(単位：百万香港ドル)

	2014年			合計
	トレーディング	ヘッジ	ヘッジ会計 非適格	
為替契約				
直物、先渡し及び先物	345,227	-	2,047	347,274
スワップ	1,118,201	644	14,098	1,132,943
外貨オプション契約				
- 買建オプション	35,101	-	-	35,101
- 売建オプション	33,654	-	-	33,654
	1,532,183	644	16,145	1,548,972
金利契約				
先物	4,156	-	-	4,156
スワップ	334,572	74,405	3,848	412,825
	338,728	74,405	3,848	416,981
コモディティ契約	6,547	-	-	6,547
株式契約	4,253	-	-	4,253
クレジットデリバティブ契約	78	-	-	78
	1,881,789	75,049	19,993	1,976,831

ヘッジ会計非適格：会計上ヘッジとして非適格ではあるが、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品と組み合わせて管理されるデリバティブ契約は、銀行業(開示)規則に記載の要件に準拠して個別に開示される。

以下の表は、12月31日現在のデリバティブ商品の各分類の公正価値の要約である（売却目的保有資産及び売却目的保有資産関連負債を除く）。

（単位：百万香港ドル）

	2015年							
	公正価値による資産				公正価値による負債			
	トレー ディング	ヘッジ	ヘッジ 会計 非適格	合計	トレー ディング	ヘッジ	ヘッジ 会計 非適格	合計
為替契約								
直物、先渡及び先物	15,777	-	20	15,797	(9,687)	-	-	(9,687)
スワップ	22,817	-	87	22,904	(25,870)	-	-	(25,870)
外貨オプション契約								
- 買建オプション	513	-	-	513	-	-	-	-
- 売建オプション	-	-	-	-	(487)	-	-	(487)
	39,107	-	107	39,214	(36,044)	-	-	(36,044)
金利契約								
先物	3	-	-	3	(1)	-	-	(1)
スワップ	1,640	1,877	-	3,517	(2,108)	(1,516)	(27)	(3,651)
	1,643	1,877	-	3,520	(2,109)	(1,516)	(27)	(3,652)
コモディティ契約	392	-	-	392	(294)	-	-	(294)
株式契約	81	-	-	81	(82)	-	-	(82)
	41,223	1,877	107	43,207	(38,529)	(1,516)	(27)	(40,072)

（単位：百万香港ドル）

	2014年							
	公正価値による資産				公正価値による負債			
	トレー ディング	ヘッジ	ヘッジ 会計 非適格	合計	トレー ディング	ヘッジ	ヘッジ 会計 非適格	合計
為替契約								
直物、先渡及び先物	12,208	-	-	12,208	(7,386)	-	(4)	(7,390)
スワップ	12,462	-	12	12,474	(9,823)	(1)	(21)	(9,845)
外貨オプション契約								
- 買建オプション	4,676	-	-	4,676	-	-	-	-
- 売建オプション	-	-	-	-	(207)	-	-	(207)
	29,346	-	12	29,358	(17,416)	(1)	(25)	(17,442)
金利契約								
先物	2	-	-	2	(3)	-	-	(3)
スワップ	1,311	2,270	2	3,583	(1,881)	(1,128)	(50)	(3,059)
	1,313	2,270	2	3,585	(1,884)	(1,128)	(50)	(3,062)
コモディティ契約	328	-	-	328	(202)	-	-	(202)
株式契約	82	-	-	82	(81)	-	-	(81)
	31,069	2,270	14	33,353	(19,583)	(1,129)	(75)	(20,787)

以下の表は、デリバティブ(売却目的保有資産を含む)の信用リスク加重金額を示しており、自己資本比率に関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成されている。

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
為替契約		
先渡及び先物	2,237	1,642
スワップ	10,614	4,956
外貨オプション契約 - 買建オプション	361	1,569
	13,212	8,167
金利契約		
先物	1	1
スワップ	656	728
	657	729
コモディティ契約	2	-
株式契約	181	208
	14,052	9,104

信用リスク加重金額は、銀行業(資本)規則に従って計算される。当該金額は、契約相手の状況と各種契約の満期の特質によって異なる。

当グループの有効な相対ネットティング契約の対象であるデリバティブの公正価値は11,332百万香港ドル(2014年：10,928百万香港ドル)であり、有効な相対ネットティング契約の影響は9,682百万香港ドル(2014年：7,154百万香港ドル)であった。

(b) ヘッジ会計

ヘッジ手段として指定されているデリバティブの公正価値は、12月31日現在以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)			
	2015年		2014年	
	資産	負債	資産	負債
公正価値ヘッジ	1,877	(1,516)	2,270	(1,128)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	(1)
	1,877	(1,516)	2,270	(1,129)

(i) 公正価値ヘッジ

当グループは、市場金利の変動から生じる金融資産及び金融負債の公正価値の変動に対して金利スワップを使用している。

当期において、正味トレーディング収益に反映されていた公正価値ヘッジに係る利得又は損失は以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)			
	2015年		2014年	
	ヘッジ資産	ヘッジ負債	ヘッジ資産	ヘッジ負債
純(損失)/利得				
- ヘッジ手段	(356)	(278)	(1,708)	86
- ヘッジ対象	622	284	1,841	141
	266	6	133	227

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、特定の固定利付有価証券からのキャッシュ・フローの結果として生じることが見込まれる外国為替リスクの一部を、通貨金利スワップを用いてヘッジしている。

当期において、損益計算書に認識された非有効部分に係る利得又は損失はなかった(2014年：なし)。

() 在外事業体に対する純投資のヘッジ

2015年12月31日現在、在外事業体に対する純投資のヘッジ手段として指定されている人民元建ての顧客預金はなかった(2014年：1,766百万香港ドル)。

当事業年度において損益計算書に認識された非有効部分に係る利得又は損失はなかった(2014年：なし)。

24. 貸付金その他

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2014年
個人向けローン及び貸付金	273,464	284,007
企業向けローン及び貸付金	616,779	676,982
顧客への貸付金	890,243	960,989
ローンの減損引当金(注記25)		
- 個別評価	(564)	(1,096)
- 一括評価	(2,445)	(3,520)
	887,234	956,373
商業手形	32,011	57,756
銀行及びその他金融機関への貸付金	969	-
	920,214	1,014,129

2015年12月31日現在、顧客への貸付金には未収利息1,409百万香港ドル(2014年：1,570百万香港ドル)が含まれている。

2015年12月31日現在、商業手形並びに銀行及びその他金融機関への貸付金に関して減損引当金は設定されなかった(2014年：なし)。

25. 貸付金の減損引当金

(単位：百万香港ドル)

	2015年		
	個別評価		
	個人	企業	合計
2015年1月1日現在	26	1,070	1,096
損益計算書への借方計上	11	1,243	1,254
当期貸倒損失として償却した貸付金	(16)	(1,384)	(1,400)
回収金額	7	123	130
減損引当金に係る評価減の取消	-	(15)	(15)
換算差額	(2)	(66)	(68)
売却目的保有資産として分類	(18)	(415)	(433)
2015年12月31日現在	8	556	564

(単位：百万香港ドル)

	2015年		
	一括評価		
	個人	企業	合計
2015年1月1日現在	360	3,160	3,520
損益計算書への借方/(貸方)計上	436	(75)	361
当期貸倒損失として償却した貸付金	(495)	(3)	(498)
回収金額	45	-	45
換算差額	(8)	(23)	(31)
売却目的保有資産として分類	(64)	(888)	(952)
2015年12月31日現在	274	2,171	2,445

(単位：百万香港ドル)

	2014年		
	個別評価		
	個人	企業	合計
2014年1月1日現在	30	810	840
損益計算書への(貸方)/借方計上	(6)	593	587
当期貸倒損失として償却した貸付金	(8)	(464)	(472)
回収金額	12	149	161
減損引当金に係る評価減の取消	(1)	(7)	(8)
換算差額	(1)	(11)	(12)
2014年12月31日現在	26	1,070	1,096

(単位：百万香港ドル)

	2014年		
	一括評価		
	個人	企業	合計
2014年1月1日現在	315	3,080	3,395
損益計算書への借方計上	343	101	444
当期貸倒損失として償却した貸付金	(339)	(3)	(342)
回収金額	41	-	41
換算差額	-	(18)	(18)
2014年12月31日現在	360	3,160	3,520

26. 投資有価証券

(単位：百万香港ドル)

	2015年			合計
	公正価値	償却原価		
	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	貸付金 及び債権	
政府短期証券	124,306	-	-	124,306
その他の債務証券	236,011	81,108	3,166	320,285
	360,317	81,108	3,166	444,591
譲渡性預金証書	69,866	18	-	69,884
債務証券及び譲渡性預金証書合計	430,183	81,126	3,166	514,475
持分証券	2,746	-	-	2,746
	432,929	81,126	3,166	517,221

(単位：百万香港ドル)

	2014年			合計
	公正価値	償却原価		
	売却可能有価証 券	満期保有 有価証券	貸付金 及び債権	
政府短期証券	48,079	2,375	-	50,454
その他の債務証券	247,033	74,378	4,868	326,279
	295,112	76,753	4,868	376,733
譲渡性預金証書	58,348	95	-	58,443
債務証券及び譲渡性預金証書合計	353,460	76,848	4,868	435,176
持分証券	3,650	-	-	3,650
	357,110	76,848	4,868	438,826

投資有価証券の上場場所の内訳は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2015年		
	売却可能有価証券	満期保有有価証券	貸付金及び債権
債務証券及び譲渡性預金証書			
- 香港上場	39,490	6,974	-
- 香港以外での上場	112,363	32,087	-
	151,853	39,061	-
- 非上場	278,330	42,065	3,166
	430,183	81,126	3,166
持分証券			
- 香港上場	2,459	-	-
- 非上場	287	-	-
	2,746	-	-
	432,929	81,126	3,166
上場満期保有有価証券の市場価値		39,299	

(単位：百万香港ドル)

2014年

	売却可能有価証券	満期保有有価証券	貸付金及び債権
債務証券及び譲渡性預金証書			
- 香港上場	30,720	5,050	-
- 香港以外での上場	98,874	22,238	-
	129,594	27,288	-
- 非上場	223,866	49,560	4,868
	353,460	76,848	4,868
持分証券			
- 香港上場	2,664	-	-
- 非上場	986	-	-
	3,650	-	-
	357,110	76,848	4,868
上場満期保有有価証券の市場価値		27,697	

投資有価証券の発行体別の内訳は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2015年		
	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	貸付金 及び債権
中央政府	155,327	840	-
公営企業*	18,498	19,011	-
銀行及びその他金融機関	177,429	33,871	3,166
一般事業会社	81,675	27,404	-
	432,929	81,126	3,166

(単位：百万香港ドル)

	2014年		
	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	貸付金 及び債権
中央政府	67,251	2,917	-
公営企業*	20,227	22,710	-
銀行及びその他金融機関	191,867	31,775	2,793
一般事業会社	77,765	19,446	2,075
	357,110	76,848	4,868

* 銀行業(資本)規則に基づき公営企業としての分類が可能な売却可能有価証券17,491百万香港ドル(2014年：18,567百万香港ドル)及び満期保有有価証券4,614百万香港ドル(2014年：2,762百万香港ドル)を含む。

投資有価証券の増減の内訳は以下の通りに要約される。

(単位：百万香港ドル)

	2015年		
	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	貸付金 及び債権
2015年1月1日現在	357,110	76,848	4,868
取得	702,242	14,009	9,557
処分、償還及び満期	(558,836)	(14,640)	(9,839)
償却	(608)	222	(15)
公正価値の変動	(244)	-	-
正味減損引当金戻入額	-	1	-
組替	(8,967)	8,967	-
換算差額	(5,713)	(1,815)	(819)

売却目的保有資産として分類
2015年12月31日現在

(52,055)	(2,466)	(586)
<u>432,929</u>	<u>81,126</u>	<u>3,166</u>

(単位：百万香港ドル)

	2014年		
	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	貸付金 及び債権
2014年1月1日現在	415,320	17,455	7,945
取得	339,767	15,358	8,482
処分、償還及び満期 償却	(345,557)	(5,868)	(11,631)
公正価値の変動	(593)	936	82
公正価値の変動	4,759	-	-
正味減損引当金戻入額	-	2	-
組替	(49,854)	49,854	-
換算差額	(6,732)	(889)	(10)
2014年12月31日現在	357,110	76,848	4,868

当年度中に、当グループは公正価値8,967百万香港ドル(2014年：49,854百万香港ドル)の特定の債務証券を売却可能区分から満期保有区分に分類の変更を行った。当グループは、変更時点で、再分類した債務証券を満期まで保有する意思及び能力を有していた。

満期保有有価証券に係る減損引当金の増減の内訳は以下の通りに要約される。

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2014年
	1月1日現在	1
損益計算書への貸方計上	(1)	(2)
12月31日現在	-	1

27. 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2014年
	1月1日現在	324
業績に対する持分	72	49
税金に対する持分	(18)	(15)
受取配当金	(2)	(2)
12月31日現在	376	324

当グループの関連会社及びジョイント・ベンチャーは全て非上場であり、その詳細は以下の通りである。

名称	設立場所 及び活動場所	発行済株式/ 登記資本金	持株比率	主要な事業活動
関連会社：				
BOC サービスズ・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	登記資本金 50,000,000人民元	45%	クレジット・カードの バックエンド・サービス支援
BOCエクスプレス・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	登記資本金 450,000,000人民元	25.33%	プリペイド・デビット・ カード・サービス
ジョイント・ベンチャー：				
ジョイント・エレクトロニック・テラー・サービスズ・リミテッド	香港	普通株式 10,024,600香港ドル	19.96%	ATMサービスに係る プライベート・インターバン ク・メッセージ交換ネット ワークの運営

(単位：百万香港ドル)

関連会社		ジョイント・ベンチャー	
2015年	2014年	2015年	2014年

関連会社／ジョイント・ベンチャーに対する持分	315	265	61	59
関連会社／ジョイント・ベンチャーの当期純利益／当期包括利益合計の持分	51	33	3	1

28. 投資不動産

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
1月1日現在	14,559	14,597
取得	47	-
公正価値利得	826	393
有形固定資産からの／(への)組替(注記29)	245	(431)
換算差額	(1)	-
売却目的保有資産として分類	(414)	-
12月31日現在	15,262	14,559

残存リース期間に基づく投資不動産の帳簿価額の内訳は、以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
香港内保有		
長期間リース(50年超)	3,724	3,622
中期間リース(10年から50年)	11,312	10,686
香港外保有		
中期間リース(10年から50年)	207	231
短期間リース(10年未満)	19	20
	15,262	14,559

2015年12月31日現在、投資不動産は独立した不動産鑑定士であるサビルズ・バリュエーション・アンド・プロフェッショナル・サービス・リミテッドにより2015年12月31日に実施された公正価値評価に基づく評価額で貸借対照表に計上されている。公正価値は、測定日の市場参加者との秩序だった取引において、各投資不動産の売却の際に受け取るであろう金額を表す。

29. 有形固定資産

(単位：百万香港ドル)

	不動産	器具、什器 及び備品	合計
正味帳簿価額 - 2015年1月1日現在	52,639	2,568	55,207
取得	423	771	1,194
処分	(371)	(27)	(398)
再評価	3,516	-	3,516
当期減価償却費	(1,070)	(773)	(1,843)
投資不動産への組替(注記28)	(245)	-	(245)
換算差額	(27)	(11)	(38)
売却目的保有資産として分類	(6,678)	(282)	(6,960)
正味帳簿価額 - 2015年12月31日現在	48,187	2,246	50,433
2015年12月31日現在			
取得原価又は評価額	48,187	7,598	55,785
減価償却累計額及び減損累計額	-	(5,352)	(5,352)
正味帳簿価額 - 2015年12月31日現在	48,187	2,246	50,433

上記資産の取得原価又は評価額の内訳は以下の通りである。

2015年12月31日現在			
取得原価ベース	-	7,598	7,598
評価額ベース	48,187	-	48,187
	48,187	7,598	55,785

正味帳簿価額 - 2014年1月1日現在	49,791	2,567	52,358
取得	211	814	1,025
処分	(43)	(27)	(70)
再評価	3,311	-	3,311
当期減価償却費	(1,050)	(779)	(1,829)
投資不動産からの組替(注記28)	431	-	431
換算差額	(12)	(7)	(19)
正味帳簿価額 - 2014年12月31日現在	52,639	2,568	55,207

2014年12月31日現在			
取得原価又は評価額	52,639	8,308	60,947
減価償却累計額及び減損累計額	-	(5,740)	(5,740)
正味帳簿価額 - 2014年12月31日現在	52,639	2,568	55,207

上記資産の取得原価又は評価額の内訳は以下の通りである。

2014年12月31日現在			
取得原価ベース	-	8,308	8,308
評価額ベース	52,639	-	52,639
	52,639	8,308	60,947

残存リース期間に基づく不動産の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
香港内保有		
長期リース(50年超)	15,934	19,425
中期リース(10年 - 50年)	31,963	32,430
香港外保有		
長期リース(50年超)	94	81
中期リース(10年 - 50年)	196	685
短期リース(10年未満)	-	18
	48,187	52,639

2015年12月31日現在、不動産は、独立した不動産鑑定士であるサビルズ・バリュエーション・アンド・プロフェッショナル・サービス・リミテッドにより2015年12月31日に実施された公正価値評価に基づく評価額で貸借対照表に計上されている。公正価値は、測定日時点の市場参加者との間の秩序だった取引において、各不動産の売却の際に受け取る価格を表している。

上述の再評価による、不動産の評価額の変動は、それぞれ以下の通り不動産再評価準備金、損益計算書及び非支配持分で認識された。

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
不動産再評価準備金に計上された評価額の増加	3,621	3,284
損益計算書に(借方) / 貸方計上された評価額の(減少) / 増加	(136)	2
非支配持分に計上された評価額の増加	31	25
	3,516	3,311

2015年12月31日現在、資産が減価償却累計額及び減損損失を控除した取得原価で計上されたと仮定した場合に、当グループの貸借対照表に含まれると考えられる不動産の正味帳簿価額は7,970百万香港ドル(2014年：8,331百万香港ドル)であった。

30. その他の資産

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
抵当権実行資産	44	18
貴金属	3,673	3,682
再保険資産	38,514	32,525
未収金及び前払金	23,724	15,704
	65,955	51,929

31. 香港特別行政区流通通貨

香港特別行政区流通通貨は、香港特別行政区政府債務証券が保有されている基金の預託によって担保されている。

32. 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
トレーディング負債		
- 為替資金証券及び債券のショート・ポジション	8,371	9,145
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債		
- 仕組預金(注記33)	2,571	3,115
	10,942	12,260

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債の2015年12月31日現在の帳簿価格は、当グループが契約上、保有者に対して満期日に支払わねばならない額より5百万香港ドル(2014年：4百万香港ドル)少ない。純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の当グループの信用リスクの変動に起因する、当事業年度及び累積の公正価値変動額は、重要ではない。

33. 顧客預金

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
当座、貯蓄及びその他の預金勘定(貸借対照表計上額)	1,404,989	1,480,109
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として計上される仕組預金(注記32)	2,571	3,115
	1,407,560	1,483,224
内訳：		
普通預金及び当座預金		
- 企業	99,951	87,585
- 個人	34,118	28,776
	134,069	116,361
貯蓄預金		
- 企業	304,593	252,515
- 個人	413,154	420,311
	717,747	672,826
定期預金及び通知預金		
- 企業	344,205	422,536
- 個人	211,539	271,501
	555,744	694,037
	1,407,560	1,483,224

34. 発行済債務証券及び譲渡性預金証書

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
債務証券(償却原価)		
- ミディアムタームノートプログラムに基づき発行した優先債	5,728	5,636
- その他の債務証券	1,248	6,265
	6,976	11,901

35. その他の負債及び引当金

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
その他の未払金	33,957	51,603
引当金	268	354
	34,225	51,957

36. 繰延税金

繰延税金は、HKAS第12号「法人税」に従い、資産・負債の課税基準と当財務書類上の帳簿価額との間に生じる一時差異に関して認識されている。

貸借対照表に計上されている繰延税金(資産)/負債の主な要素並びに各事業年度における増減は、以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)					合計
	2015年					
	税務上の 加速減価償却	不動産の 再評価	損失	減損 引当金	その他の 一時差異	
2015年1月1日現在	607	7,858	-	(645)	94	7,914
損益計算書への借方/(貸方) 計上	7	(112)	(35)	40	(702)	(802)
その他の包括利益への借方/ (貸方)計上	-	483	-	-	(416)	67
換算差額	-	(3)	2	9	-	8
売却目的保有資産に分類	(18)	(1,034)	33	137	94	(788)
2015年12月31日現在	596	7,192	-	(459)	(930)	6,399

	(単位：百万香港ドル)					合計
	2014年					
	税務上の 加速減価償却	不動産の 再評価	損失	減損 引当金	その他の 一時差異	
2014年1月1日現在	581	7,348	(92)	(594)	(603)	6,640
損益計算書への借方/(貸方) 計上	26	60	92	(55)	(11)	112
その他の包括利益への借方計上	-	451	-	-	706	1,157
換算差額	-	(1)	-	4	2	5
2014年12月31日現在	607	7,858	-	(645)	94	7,914

繰延税金資産・負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法的権利が存在し、またその繰延税金が同じ税務当局に関連するものである場合、個々の企業ベースで相殺される。適切な相殺処理後に決定された以下の金額は、貸借対照表に表示されている。

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
繰延税金資産	(58)	(167)
繰延税金負債	6,457	8,081
	6,399	7,914

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
回収予定まで12ヶ月超の繰延税金資産	(58)	(129)
清算予定まで12ヶ月超の繰延税金負債	7,284	7,928
	7,226	7,799

2015年12月31日現在、当グループは、8百万香港ドル(2014年：10百万香港ドル)の税務上の欠損金について繰延税金資産を認識していない。なお現行税法上では、この欠損金の利用期限は到来していない。

37. 保険契約負債

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
1月1日現在	73,796	66,637
保険金支払	(12,807)	(10,795)
保険金請求額及び負債の増減	21,656	17,954
12月31日現在	82,645	73,796

再保険契約によりカバーされる保険契約負債36,071百万香港ドル(2014年：32,320百万香港ドル)、及び関連する再保険資産38,514百万香港ドル(2014年：32,525百万香港ドル)は、「その他の資産」(注記30)に計上されている。

38. 劣後債務

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
公正価値ヘッジの調整を伴う劣後債(償却原価) 2,500百万米ドル*	19,422	19,676

2010年に、BOCHKは、総額2,500百万米ドルの上場劣後債を発行した。
自己資本規制のTier 2 資本商品に該当する金額は、注記4.5(B)の通りである。

* 金利は年率5.55%で、半年毎に支払われ、返済期日は2020年2月である。

39. 非継続事業及び売却目的保有資産

2015年7月14日に公表の通り、BOCは「金融機関の国有資産の譲渡に関する管理弁法」（財政部令第54号）の関連規制を遵守し、北京金融資産取引所を介してBOCHKが保有するNCBに対する持分の100%を2015年7月15日に公開入札により処分することを中国財政部(以下「財政部」という。)から、原則承認を得た。

2015年12月18日、BOCHK(売手)は、NCBの全発行済株式の売買提案(以下「本処分案」という。)に関し、Cinda Financial Holdings Co., Limited (買手)及びChina Cinda (HK) Holdings Company Limited (買手の保証人)と売買契約を締結した。売買契約に定められている前提条件が満たされることで、本処分案は完了する、本処分案が完了次第、Cinda FinancialはNCBの全発行済株式を保有し、NCBはBOCHKの子会社ではなくなる。

連結損益計算書の比較数値は、非継続事業が2014年度期首に廃止されたものとして修正再表示されている。

当期の非継続事業の業績は以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
受取利息	8,371	9,259
支払利息	(3,651)	(4,068)
正味受取利息	4,720	5,191
受取手数料	1,150	1,058
支払手数料	(34)	(27)
正味受取手数料	1,116	1,031
正味トレーディング収益	49	5
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純損失	(7)	(8)
その他の金融資産に係る純利得	264	122
その他営業収益	15	38
減損引当金繰入前正味営業収益	6,157	6,379
正味減損引当金繰入額	(633)	(904)
正味営業収益	5,524	5,475
営業費用	(2,251)	(2,244)
営業利益	3,273	3,231
投資不動産処分/公正価値調整純利得	35	34
有形固定資産処分/再評価純利得	2	-
税引前利益	3,310	3,265
税金	(483)	(615)
非継続事業利益	2,827	2,650
	香港ドル	香港ドル
当社株主に帰属する1株当たり利益		
基本的及び希薄後		
- 非継続事業利益	0.2674	0.2507

売却目的保有資産及び売却目的保有資産関連負債の主な項目は以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
売却目的保有資産		
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	53,124	-
1～12ヶ月の間に満期が到来する銀行及びその他金融機関への預け金	7,057	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,263	-
デリバティブ	653	-
貸付金その他	168,924	-
投資有価証券	55,107	-
投資不動産	414	-
有形固定資産	6,960	-
当期税金資産	47	-
繰延税金資産	11	-
その他の資産	913	-
売却目的保有資産合計	300,473	-
売却目的保有資産関連負債		
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金	18,040	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4,576	-
デリバティブ	284	-
顧客預金	215,311	-
その他の負債及び引当金	12,607	-
当期税金負債	188	-
繰延税金負債	799	-
売却目的保有資産関連負債合計	251,805	-
	48,668	-

売却目的保有資産に関連しその他包括利益に認識された累積収益は以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
その他包括利益に認識される累積収益	5,963	-

非継続事業による正味キャッシュ・フローは以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
営業活動	2,419	15,027
投資活動	(71)	(85)
財務活動	(543)	(700)
正味キャッシュ・インフロー	1,805	14,242

40. 株主資本

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
発行済かつ全額払込済： 普通株式10,572,780,266株	52,864	52,864

41. 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(a) 営業利益の税引前営業キャッシュ・(アウトフロー)/インフローへの調整

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
営業利益		
継続事業	28,175	27,029
非継続事業	3,273	3,231
	31,448	30,260
減価償却費	1,843	1,829
正味減損引当金繰入額	1,564	1,050
減損引当金に係る評価減の取消	(15)	(8)
回収金額控除後償却貸付金	(1,723)	(612)
劣後債務の増減	155	237
当初満期が3ヶ月超の銀行及びその他金融機関への預け金の増減	1,618	9,991
当初満期が3ヶ月超の銀行及びその他金融機関への預け金の増減	(21,248)	(2,290)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の増減	(10,128)	(10,306)
デリバティブの増減	9,062	(6,130)
貸付金及びその他債権の増減	(74,787)	(89,567)
投資有価証券の増減	(131,199)	1,362
その他の資産の増減	(14,955)	(6,694)
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金の増減	(10,134)	(42,493)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の増減	3,258	(1,320)
顧客預金の増減	140,191	155,961
発行済債務証券及び譲渡性預金証書の増減	(4,925)	6,217
その他の負債及び引当金の増減	(5,125)	3,808
保険契約負債の増減	8,849	7,159
為替レート変動の影響額	10,462	8,478
税引前営業キャッシュ・(アウトフロー)/インフロー	(65,789)	66,932
営業活動からのキャッシュ・フローは以下を含む：		
- 受取済利息	49,388	45,618
- 支払済利息	16,500	14,579
- 受取配当金	126	135

(b) 現金及び現金同等物残高の内訳

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
現金並びに当初満期3ヶ月以内の銀行及びその他金融機関への預け金	272,130	385,331
当初満期3ヶ月以内の銀行及びその他金融機関への預け金	23,077	10,496
当初満期3ヶ月以内の政府短期証券	12,359	6,940
当初満期3ヶ月以内の譲渡性預金証書	890	1,061
	308,456	403,828

42. 偶発債務及びコミットメント

以下は、重要な偶発債務及びコミットメントの契約金額並びに信用リスク加重金額総額の要約であり、自己資本比率に関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成されている。

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
直接的な信用供与代替取引	24,360	22,621
取引関連偶発債務	7,600	9,225
貿易関連偶発債務	31,713	36,016
リコース付資産売却	5,419	4,741
事前通知なく無条件で解約可能なコミットメント	471,092	407,681
当初満期が以下のその他のコミットメント		
- 1年以内	10,519	9,974
- 1年超	114,376	70,869
	665,079	561,127
信用リスク加重金額	74,880	49,572

信用リスク加重金額は、銀行業(資本)規則に従って計算される。当該金額は、契約相手の状況と各種契約の満期の特質によって異なる。

43. キャピタル・コミットメント

当グループは、当財務書類に反映されていない以下の未履行のキャピタル・コミットメントを有している。

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
承認され契約されたが未計上のもの	223	448
承認されたが未契約のもの	16	4
	239	452

上記のキャピタル・コミットメントは、主にコンピュータ設備及びソフトウェアの購入並びに当グループの不動産の改修に関連するものである。

44. オペレーティング・リース契約

(a) 借手側

当グループは解約不能なオペレーティング・リースの形で、以下の通り将来の最低リース料を支払う契約を交わしている。

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
土地建物		
- 1年以内	787	756
- 1年超5年以内	1,394	1,300
- 5年超	112	265
	2,293	2,321

上記に含まれる解約不能なオペレーティング・リースの一部は、合意による特定日の実勢市場レートを参考に、またはリース契約で定められた特別な条件に基づき、条件改定及び賃借料の調整の対象であった。

(b) 貸手側

当グループは借主と、解約不能なオペレーティング・リース契約に基づき、以下の通り将来の最低リース料を受取る契約を交わしている。

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
土地建物		
- 1年以内	421	404
- 1年超5年以内	330	421
	751	825

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づき、投資不動産を、通常1年から3年の期間で賃貸している。リースの契約条件は、通常、借主に対して、敷金の支払いを求めるほか、リース契約の満期時点における実勢市況に基づき、賃借料を調整する旨を定めている。

45. 訴訟

当グループは、様々な独立した当事者から多数の訴訟及び反訴を受けている。これらの訴訟及び反訴は、当グループの通常の商業活動に関するものである。

取締役は、当グループが原告に対する実体上の抗弁を有している、もしくはこれらの訴訟に関する金額が重大ではないと予想されると考えているため、これらの訴訟及び反訴に対して重要な引当金は設定されなかった。

46. セグメント報告

当グループは、主に事業セグメント単位で事業を管理しており、当グループの収益、税引前利益及び資産の90%超は、香港で生じている。現時点で、個人向銀行業務、法人向銀行業務、資金為替業務及び保険の4つの事業セグメントを識別している。当グループの事業セグメントの分類は顧客セグメント及び商品の種類に基づいており、これは当グループのRPC(関係、商品、チャンネル)管理モデルに沿ったものである。

個人向銀行業務及び法人向銀行業務セグメントは一般的な銀行サービスを提供する。このサービスには、各種預金商品、当座貸越、ローン、クレジット・カード、貿易関連商品及びその他のクレジット・ファシリティ、投資及び保険商品、並びに外貨及びデリバティブ商品などに関するサービスが含まれる。個人向銀行業務は主に個人顧客及び小規模企業向けの業務を行うが、法人向銀行業務は法人顧客との取引を行う。資金為替業務セグメントは、自己勘定取引に加え、当グループの資金調達及び流動性、並びに金利及び外国為替ポジションを管理する業務を行う。保険セグメントと

は、主に個人生命保険商品及び団体生命保険商品など、生命保険商品に関連した業務を意味する。「その他」には、主に、当グループが保有する不動産、投資不動産、株式投資、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分などが含まれる。

セグメントの資産、負債、収入、費用、業績、及び資本的支出は、当グループの会計方針に基づき測定されている。セグメント情報には、セグメントに直接帰属する項目と、合理的な基準に沿ってセグメントへ配賦できる項目に関する情報が含まれている。各セグメント間のファンディングは、当グループ内部のファンディング価格決定メカニズム(主に、各プロダクトに固有の特徴が加味されている市場レートに基づく方法)に基づき行われる。

当グループは、収益のほとんどを利息によって稼ぎ出しており、上級経営者は、事業を管理する際、主として正味利息収入を中心に考えるため、全ての報告セグメントにおける受取利息及び支払利息は、純額ベースで表示されている。同じ考え方により、保険料収入、保険給付金及び請求額もまた、純額ベースで表示されている。

(単位：百万香港ドル)

継続事業	個人向 銀行業務	法人向 銀行業務	資金為替 業務	保険	その他	小計	消去	連結
2015年12月31日に終了した年度								
正味受取(支払)利息								
- 外部	2,645	8,064	12,796	2,228	6	25,739	-	25,739
- セグメント間	5,519	1,345	(6,283)	8	(589)	-	-	-
	8,164	9,409	6,513	2,236	(583)	25,739	-	25,739
正味受取/(支払)手数料	6,764	4,551	77	(169)	528	11,751	(286)	11,465
正味保険料収入	-	-	-	12,462	-	12,462	(17)	12,445
正味トレーディング利益/ (損失)	660	222	1,712	(20)	10	2,584	15	2,599
純損益を通じて公正価値で測定 するものとして指定した金融 商品に係る純損失	-	-	(22)	(745)	-	(767)	-	(767)
その他の金融資産に係る純利得	642	4	504	151	-	1,301	-	1,301
その他営業収益	46	7	13	33	1,758	1,857	(1,042)	815
営業収益合計	16,276	14,193	8,797	13,948	1,713	54,927	(1,330)	53,597
正味保険給付金及び 請求額並びに負債の変動	-	-	-	(12,655)	-	(12,655)	-	(12,655)
減損引当金繰入前正味営業収益	16,276	14,193	8,797	1,293	1,713	42,272	(1,330)	40,942
正味減損引当金(繰入)/戻入額	(297)	(696)	61	-	1	(931)	-	(931)
正味営業収益	15,979	13,497	8,858	1,293	1,714	41,341	(1,330)	40,011
営業費用	(6,679)	(2,520)	(1,056)	(356)	(2,555)	(13,166)	1,330	(11,836)
営業利益/(損失)	9,300	10,977	7,802	937	(841)	28,175	-	28,175
投資不動産処分/ 公正価値調整純利得	-	-	-	-	791	791	-	791
有形固定資産処分/ 再評価純損失	(15)	(2)	(1)	(5)	(45)	(68)	-	(68)
関連会社及びジョイント・ ベンチャー持分損益(税引後)	-	-	-	-	54	54	-	54
税引前利益/(損失)	9,285	10,975	7,801	932	(41)	28,952	-	28,952
2015年12月31日現在								
資産								
セグメント資産	301,551	638,386	985,051	98,282	68,425	2,091,695	(24,680)	2,067,015
関連会社及びジョイント・ ベンチャーに対する持分	-	-	-	-	376	376	-	376
売却目的保有資産	39,480	134,506	123,419	-	7,541	304,946	(4,473)	300,473
	341,031	772,892	1,108,470	98,282	76,342	2,397,017	(29,153)	2,367,864
負債								
セグメント負債	752,284	675,095	400,515	91,593	11,631	1,931,118	(13,052)	1,918,066
売却目的保有資産関連負債	91,705	138,603	35,993	-	1,605	267,906	(16,101)	251,805
	843,989	813,698	436,508	91,593	13,236	2,199,024	(29,153)	2,169,871
2015年12月31日に終了した年度								
継続事業								
その他の情報								
設備投資	34	5	-	28	1,098	1,165	-	1,165
減価償却	368	149	68	11	1,136	1,732	-	1,732
有価証券の償却費	-	-	(195)	(86)	-	(281)	-	(281)

(単位：百万香港ドル)

	個人向 銀行業務	法人向 銀行業務	資金為替 業務	保険	その他	小計	消去	連結
2014年12月31日に終了した年度								
(修正再表示)								
継続事業								
正味受取(支払)利息								
- 外部	1,900	6,230	16,447	2,146	5	26,728	-	26,728
- セグメント間	5,327	3,234	(7,850)	16	(727)	-	-	-
	7,227	9,464	8,597	2,162	(722)	26,728	-	26,728
正味受取/(支払)手数料	5,507	3,209	146	(14)	517	9,365	(274)	9,091
正味保険料収入	-	-	-	7,671	-	7,671	(16)	7,655
正味トレーディング利益/ (損失)	452	198	1,565	(60)	(12)	2,143	14	2,157
純損益を通じて公正価値で測 定するものとして指定した 金融商品に係る純(損失)/ 利得	-	-	(14)	47	-	33	-	33
その他の金融資産に係る純利 得	505	1	49	169	-	724	-	724
その他営業収益	41	17	9	95	1,534	1,696	(1,013)	683
営業収益合計	13,732	12,889	10,352	10,070	1,317	48,360	(1,289)	47,071
正味保険給付金及び 請求額並びに負債の変動	-	-	-	(9,168)	-	(9,168)	-	(9,168)
減引当金繰入前正味営業収 益	13,732	12,889	10,352	902	1,317	39,192	(1,289)	37,903
正味減引当金(繰入額)/ 戻入額	(335)	198	(9)	-	-	(146)	-	(146)
正味営業収益	13,397	13,087	10,343	902	1,317	39,046	(1,289)	37,757
営業費用	(6,028)	(2,429)	(932)	(289)	(2,339)	(12,017)	1,289	(10,728)
営業利益/(損失)	7,369	10,658	9,411	613	(1,022)	27,029	-	27,029
投資不動産処分/ 公正価値調整純利得	-	-	-	-	359	359	-	359
有形固定資産処分/再評価純 損失	(17)	(3)	-	-	(4)	(24)	-	(24)
関連会社及びジョイント・ ベンチャー持分損益(税引 後)	-	-	-	-	34	34	-	34
税引前利益/(損失)	7,352	10,655	9,411	613	(633)	27,398	-	27,398
2014年12月31日現在								
資産								
セグメント資産	319,722	718,063	1,002,485	87,942	72,827	2,201,039	(11,996)	2,189,043
関連会社及びジョイント・ ベンチャーに対する持分	-	-	-	-	324	324	-	324
	319,722	718,063	1,002,485	87,942	73,151	2,201,363	(11,996)	2,189,367
負債								
セグメント負債	808,673	716,585	398,264	82,496	13,873	2,019,891	(11,996)	2,007,895
2014年12月31日に終了した年度								
(修正再表示)								
継続事業								
その他の情報								
設備投資	29	4	-	9	897	939	-	939
減価償却	337	140	65	10	1,052	1,604	-	1,604
有価証券の償却費	-	-	285	49	-	334	-	334

47. 担保として差入れた資産

2015年12月31日現在、当グループの負債のうち、11,650百万香港ドル(2014年：16,309百万香港ドル)は、決済業務を促進するために中央預託機関に預託されている資産によって保証されていた。さらに、当グループの負債9,111百万香港ドル(2014年：5,860百万香港ドル)は、売却及び買戻契約に関する債務証券及び手形で保証されていた。これらの負債の担保として当グループが差入れていた資産の金額は、22,594百万香港ドル(2014年：22,423百万香港ドル)で、主に「売買目的有価証券」、「投資有価証券」及び「商業手形」に含まれている。

48. 金融商品の相殺

以下の表は、相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約及び類似の契約の対象となる当グループの金融商品の詳細である。

(単位：百万香港ドル)

	2015年					純額
	認識済み 金融資産の 総額	貸借対照表で 相殺される 認識済み金融 負債の総額	貸借対照表に 計上された 金融資産の 純額	貸借対照表で 相殺されない関連額		
				金融商品	受入担保金	
資産						
デリバティブ	30,223	-	30,223	(14,915)	(945)	14,363
売戻条件付契約	1,016	-	1,016	(1,016)	-	-
その他の資産	11,110	(8,277)	2,833	-	-	2,833
	42,349	(8,277)	34,072	(15,931)	(945)	17,196

(単位：百万香港ドル)

	2015年					純額
	認識済み 金融負債の 総額	貸借対照表で 相殺される 認識済み金融 資産の総額	貸借対照表に 計上された 金融負債の 純額	貸借対照表で 相殺されない関連額		
				金融商品	差入担保金	
負債						
デリバティブ	31,173	-	31,173	(14,915)	(8,972)	7,286
買戻条件付契約	5,557	-	5,557	(5,557)	-	-
その他の負債	9,179	(8,277)	902	-	-	902
	45,909	(8,277)	37,632	(20,472)	(8,972)	8,188

(単位：百万香港ドル)

	2014年					純額
	認識済み 金融資産の 総額	貸借対照表で 相殺される 認識済み金融 負債の総額	貸借対照表に 計上された 金融資産の 純額	貸借対照表で 相殺されない関連額		
				金融商品	受入担保金	
資産						
デリバティブ	21,769	-	21,769	(8,768)	(2,057)	10,944
その他の資産	14,794	(11,586)	3,208	-	-	3,208
	36,563	(11,586)	24,977	(8,768)	(2,057)	14,152

(単位：百万香港ドル)

	2014年					
	認識済み 金融負債の 総額	貸借対照表で 相殺される 認識済み金融 資産の総額	貸借対照表に 計上された 金融負債の 純額	貸借対照表で 相殺されない関連額		純額
				金融商品	差入担保金	
負債						
デリバティブ	13,668	-	13,668	(8,768)	(1,128)	3,772
買戻条件付契約	3,751	-	3,751	(3,751)	-	-
その他の負債	11,867	(11,586)	281	-	-	281
	29,286	(11,586)	17,700	(12,519)	(1,128)	4,053

当グループが締結したOTCデリバティブ及び買戻条件付売却契約のマスター・ネットリング契約では、同じ取引相手先との関連額は、デフォルトやその他のあらかじめ定められた事象が発生した場合、相殺することができる。

49. 金融資産の譲渡

認識の中止の要件を満たさない以下の譲渡された当グループの金融資産は、買戻条件付契約に基づいて取引相手先が担保として保有する債務証券である。

(単位：百万香港ドル)

	2015年		2014年	
	譲渡された資産 の帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額	譲渡された資産 の帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額
買戻条件付契約	5,841	5,557	3,840	3,751

50. 取締役への貸付金

香港会社条例第383条及び会社(取締役の便益に関する情報開示)規則パート3に準拠した当社の取締役への貸付金の詳細は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2014年
関連取引総額の年度末残高	2,206	2,783
期中残高の関連取引総額の最大値	2,857	7,030

51. 重要な関連当事者間取引

当グループは、中国投資有限責任公司(以下「CIC」という。)、CICの完全子会社であるセントラル・フィジン・インベストメント・リミテッド(以下「セントラル・フィジン」という。)、及びセントラル・フィジンが過半数の持分を保有しているBOCを通じて、中華人民共和国国務院の支配を受けている。

(a) 親会社及び親会社に支配されている他の企業との取引

親会社の一般情報：

当グループは、BOCの支配を受ける。セントラル・フィジンはBOCの支配企業であり、外貨投資管理に従事する完全所有企業であるCICの完全子会社である。

セントラル・フィジンは、中華人民共和国のいくつかの企業の持分の過半数を保有している。

当グループは、通常の営業活動において、これらの企業との間で銀行取引及び他の取引を行う。これらの取引には、ローン、投資有価証券、マネーマーケット、及び再保険関連の取引が含まれる。

BOCとの取引の大部分は、マネーマーケット活動から生じている。2015年12月31日現在、当グループのBOCに関連する債権の総額は102,324百万香港ドル(2014年：157,501百万香港ドル)、債務の総額は55,448百万香港ドル(2014年：61,844百万香港ドル)である。これらのBOCとの取引で当グループが2015年12月31日に終了した年度に

計上した収入の総額は3,303百万香港ドル(2014年：5,564百万香港ドル)、費用の総額は474百万香港ドル(2014年：400百万香港ドル)であった。上記の関連当事者取引は、上場規則第14章Aに定義されている関連取引に相当するが、開示要件は適用されない。BOCの支配下にあるその他の企業との取引は重要ではないと考えている。

(b) 政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業との取引

当グループは、CIC及びセントラル・フィジンを通じて、中華人民共和国国務院の支配を受けており、国務院は直接又は間接的に、政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業を通じて多数の事業体を支配している。当グループは、通常の営業活動において、通常の商取引条件で政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業と銀行取引を行う。

これらの取引には以下が含まれているが、これに限定されない。

- 貸付、信用及び保証の供与及び預金の受入
- 銀行間残高の受入及び預託
- その他の国営企業によって発行された国債の販売、購入、引受及び償還
- 外為、送金及び投資関連サービスの提供
- 信託業務の供与、並びに
- 公益、輸送、通信及び郵便サービスの購入

(c) 通常の営業活動で関連会社、ジョイント・ベンチャー及びその他の関連当事者と締結された取引概要

当グループの関連会社、ジョイント・ベンチャー及びその他の関連当事者との関連当事者取引により生じた収益又は費用の総額及び残高は、以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
関連会社		
損益計算書項目		
- その他の営業費用	65	57
ジョイント・ベンチャー		
損益計算書項目		
- その他の営業費用	1	2
貸借対照表項目		
顧客預金	-	1
その他の関連当事者		
損益計算書項目		
- 受取/未収管理サービス手数料	9	9

上記の関連会社から生じるその他の営業費用に関する関連当事者間取引は、上場規則第14章Aに定義されている関連取引に相当し、必要な開示は276ページから277ページ(訳者注：原文のページ)の「関連取引」で行われている。

(d) 主要な経営幹部

主要な経営幹部とは、取締役、上級経営者及び会社総務担当重役を含む、当グループの活動を直接的又は間接的に計画、指揮並びに支配する権限及び責任を有する人物である。当グループは通常の営業活動において、主要な経営幹部から預金を受け入れ、またローン及び信用枠を供与している。当事業年度及び前事業年度において、当社及びその持株会社の主要な経営幹部並びにその関連当事者との重要な取引は行われなかった。

12月31日に終了した各事業年度における主要な経営幹部に対する報酬の詳細は、以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2014年
給与及びその他の短期従業員給付	47	61

退職給付

1	1
48	62

52. 海外への請求権

以下の分析は、国際銀行統計に関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成している。海外への請求権は、リスク移転考慮後の取引先の所在地に基づき最終的リスクが存在する取引先に対するエクスポージャーであり、すべての通貨のクロスボーダー請求権と外国通貨の現地請求権の合計を示している。取引先の所在国以外の国の当事者によって保証されている請求権については、リスクは保証人の所在国に移転される。本社が他国に存在する銀行の海外支店に係る請求権の場合には、リスクは当該銀行の本社所在国に移転される。

個別の国又は地域に係る請求権(リスク移転後)で、当グループの海外への請求権の合計の10%以上に達するものは、以下に示す通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2015年				
	銀行	公的部門	ノンバンク民間部門		合計
			ノンバンク 金融機関	非金融民間 部門	
中国本土	329,425	110,765	8,795	157,064	606,049
香港	7,916	25	10,379	286,594	304,914

(単位：百万香港ドル)

	2014年(修正再表示)				
	銀行	公的部門	ノンバンク民間部門		合計
			ノンバンク 金融機関	非金融民間 部門	
中国本土	431,908	97,111	7,121	175,610	711,750
香港	4,243	2,318	6,605	222,116	235,282

当期の表示と一致させるために、比較数値は修正再表示されている。

53. 中国本土におけるノンバンクのエクスポージャー

中国本土におけるノンバンクのエクスポージャーの内訳は、中国本土における活動に対するHKMAへの報告書の作成要領を参照したノンバンクの取引先の分類及び直接的なエクスポージャーの種類に基づいている。これには、BOCHK及びその銀行子会社の中国本土におけるエクスポージャーが含まれている。

(単位：百万香港ドル)

HKMAへの 報告書 項目	2015年		エクスポ ージャー合計	
	オン・バランス シート・エク スポージャー	オフ・バランス シート・エク スポージャー		
中央政府、中央政府所有企業とその子会社及び ジョイント・ベンチャー	1	269,836	26,994	296,830
地方政府、地方政府所有企業とその子会社及び ジョイント・ベンチャー	2	84,329	15,508	99,837
中国本土居住の中国国民又は中国本土で設立され たその他の企業とその子会社及びジョイント・ ベンチャー	3	85,364	37,350	122,714
上記項目1で報告されない国営企業	4	16,899	157	17,056
上記項目2で報告されない地方政府所有企業	5	83	-	83
中国本土で使用するための信用が供与されている 中国本土外に居住する中国国民又は中国本土外 で設立された企業	6	59,033	15,253	74,286
エクスポージャーが中国本土におけるノンバンク のエクスポージャーとみなされるその他の取引 先	7	7,272	-	7,272
合計	8	522,816	95,262	618,078
引当金控除後の資産	9	2,282,058		
総資産に対するオン・バランスシート・エク スポージャーの割合	10	22.91%		

(単位：百万香港ドル)

HKMAへの 報告書 項目	2014年		エクスポ ージャー合計	
	オン・バランス シート・エク スポージャー	オフ・バランス シート・エク スポージャー		
中央政府、中央政府所有企業とその子会社及び ジョイント・ベンチャー	1	271,241	32,428	303,669
地方政府、地方政府所有企業とその子会社及び ジョイント・ベンチャー	2	68,812	11,438	80,250
中国本土居住の中国国民又は中国本土で設立され たその他の企業とその子会社及びジョイント・ ベンチャー	3	86,029	36,298	122,327
上記項目1で報告されない国営企業	4	3,306	1,894	5,200
上記項目2で報告されない地方政府所有企業	5	39	-	39
中国本土で使用するための信用が供与されている 中国本土外に居住する中国国民又は中国本土外 で設立された企業	6	55,345	10,193	65,538
エクスポージャーが中国本土におけるノンバンク のエクスポージャーとみなされるその他の取引 先	7	6,857	6	6,863
合計	8	491,629	92,257	583,886
引当金控除後の資産	9	2,121,908		
総資産に対するオン・バランスシート・エク スポージャーの割合	10	23.17%		

54. 貸借対照表及び株主持分等変動計算書

(a) 貸借対照表

	12月31日現在	
	2015年	2014年
	百万香港ドル	百万香港ドル
資産		
子会社銀行預け金	149	97
投資有価証券	2,459	2,664
子会社への投資	55,089	54,834
子会社に対する債権	3,616	3,185
その他の資産	1	1
資産合計	61,314	60,781
負債		
子会社に対する債務	2	2
負債合計	2	2
資本		
株主資本	52,864	52,864
準備金	8,448	7,915
資本合計	61,312	60,779
負債及び資本合計	61,314	60,781

2016年3月30日取締役会により承認

取締役会を代表して

取締役 ティアン・グオリ

取締役 ユエ・イー

(b) 株主持分等変動計算書

(単位：百万香港ドル)

	準備金			資本合計
	株主資本	売却可能 有価証券 公正価値 変動準備金	利益剰余金	
2014年1月1日現在	52,864	1,545	11,058	65,467
当期純利益	-	-	6,128	6,128
その他の包括利益：				
売却可能有価証券	-	(137)	-	(137)
包括利益合計	-	(137)	6,128	5,991
配当金	-	-	(10,679)	(10,679)
2014年12月31日現在	52,864	1,408	6,507	60,779
2015年1月1日現在	52,864	1,408	6,507	60,779
当期純利益	-	-	12,580	12,580
その他の包括利益：				
売却可能有価証券	-	(205)	-	(205)
包括利益合計	-	(205)	12,580	12,375
配当金	-	-	(11,842)	(11,842)
2015年12月31日現在	52,864	1,203	7,245	61,312

55. 主な子会社

当社の全ての直接及び間接子会社の詳細は、付表「当社の子会社」に記載されている。2015年12月31日現在の主要な子会社のリストは以下の通りである。

名称	設立場所 及び活動場所	発行済株式/ 登記資本金	持株比率	主要な事業活動
バンク・オブ・チャイナ (香港)リミテッド	香港	普通株式 43,042,840,858香港ドル	*100%	銀行業
BOCグループ・ライフ・ アシュアランス・ カンパニー・リミテッド	香港	普通株式 3,538,000,000香港ドル	*51%	生命保険業
南洋商業銀行	香港	普通株式 3,144,517,396香港ドル	100%	銀行業
集有銀行	香港	普通株式 300,000,000香港ドル	70.49%	銀行業
BOCクレジット・カード (インターナショナル) リミテッド	香港	普通株式 480,000,000香港ドル	100%	クレジット・カード事業
宝生フューチャーズ・ リミテッド	香港	普通株式 335,000,000香港ドル	100%	証券及び 先物ブローカー業
南洋商業銀行(中国) [#]	中華人民共和国	登記資本金 6,500,000,000人民元	100%	銀行業

* 当社が直接保有する株式。

南洋商業銀行（中国）は、中国の法律に基づき外資独資企業として登記されている。

重要な非支配持分を保有する子会社の詳細は、以下の通りである。

BOCグループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド

非支配持分が保有する所有権及び議決権の割合

2015年	2014年
49%	49%

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2014年
非支配持分に帰属する利益	406	220
非支配持分累積額	3,278	2,668
要約財務情報		
- 資産合計	98,282	87,942
- 負債合計	91,593	82,496
- 当期純利益	829	450
- 当期包括利益合計	743	1,041

56. 最終的な親会社

当グループは、中国投資有限責任公司、その完全子会社であるセントラル・ファイジン・インベストメント・リミテッド(以下「セントラル・ファイジン」という。)、及びセントラル・ファイジンが支配持分を保有しているBOCを通じて、中華人民共和国国務院の支配を受けている。

57. 財務書類の承認

当財務書類は、2016年3月30日付で取締役会によって公表が承認された。

[次へ](#)

B. 2014年12月31日に終了した事業年度の財務書類

(1) 連結損益計算書

注記	12月31日に終了した事業年度			
	2014年		2013年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
受取利息	47,952	672,287	39,379	552,094
支払利息	(16,033)	(224,783)	(11,463)	(160,711)
正味受取利息	31,919	447,504	27,916	391,382
受取手数料	14,005	196,350	12,716	178,278
支払手数料	(3,883)	(54,440)	(3,751)	(52,589)
正味受取手数料	10,122	141,910	8,965	125,689
既経過保険料総額	16,741	234,709	17,966	251,883
再保険業者に出再された既経過保険料総額	(9,086)	(127,386)	(8,796)	(123,320)
正味保険料収入	7,655	107,323	9,170	128,563
正味トレーディング収益	2,162	30,311	2,957	41,457
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純利得 / (損失)	25	351	(159)	(2,229)
その他の金融資産に係る純利得	846	11,861	83	1,164
その他営業収益	721	10,108	654	9,169
営業収益合計	53,450	749,369	49,586	695,196
保険金及び請求額の総額	(19,146)	(268,427)	(18,277)	(256,244)
給付金及び請求額の再保険業者負担分	9,978	139,892	9,004	126,236
正味保険給付金及び請求額並びに負債の変動	(9,168)	(128,535)	(9,273)	(130,007)
減損引当金繰入前正味営業収益	44,282	620,834	40,313	565,188
正味減損引当金繰入額	(1,050)	(14,721)	(737)	(10,333)
正味営業収益	43,232	606,113	39,576	554,856
営業費用	(12,972)	(181,867)	(12,083)	(169,404)
営業利益	30,260	424,245	27,493	385,452
投資不動産処分 / 公正価値調整純利得	393	5,510	264	3,701
有形固定資産処分 / 再評価純(損失) / 利得	(24)	(336)	1	14
関連会社及びジョイント・ベンチャー 持分損益(税引後)	34	477	35	491
税引前利益	30,663	429,895	27,793	389,658
税金	(5,558)	(77,923)	(4,718)	(66,146)
当期純利益	25,105	351,972	23,075	323,512
純利益の内訳：				
当社株主帰属利益	24,577	344,570	22,252	311,973
非支配持分	528	7,403	823	11,538
	25,105	351,972	23,075	323,512
配当金	11,842	166,025	10,679	149,720
	香港ドル	円	香港ドル	円
当社株主に帰属する1株当たり利益				
基本的及び希薄化後	2.3246	32.5909	2.1046	29.5065

118ページから261ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当財務書類と一体をなしている。

(2) 連結包括利益計算書

注記	12月31日に終了した事業年度			
	2014年		2013年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期純利益	25,105	351,972	23,075	323,512
損益計算書に振り替えられることのない項目：				
不動産：				
不動産再評価	3,309	46,392	4,129	57,889
繰延税金	(451)	(6,323)	(666)	(9,337)
	2,858	40,069	3,463	48,551
損益計算書にその後振り替えられる可能性のある項目：				
売却可能有価証券：				
売却可能有価証券の公正価値の変動	2,918	40,910	(6,570)	(92,111)
売却可能有価証券の処分に伴う 損益計算書への振替	(813)	(11,398)	(116)	(1,626)
満期保有有価証券へ再分類された 売却可能有価証券に係る償却の損益計 算書への振替	304	4,262	-	-
繰延税金	(706)	(9,898)	1,203	16,866
	1,703	23,876	(5,483)	(76,872)
純投資ヘッジのヘッジ手段の公正価値の変 動	49	687	(54)	(757)
外貨換算差額	(288)	(4,038)	331	4,641
	1,464	20,525	(5,206)	(72,988)
当期のその他の包括利益(税引後)	4,322	60,594	(1,743)	(24,437)
当期の包括利益合計	29,427	412,567	21,332	299,075
包括利益合計の内訳：				
当社株主帰属利益	28,580	400,692	20,933	293,481
非支配持分	847	11,875	399	5,594
	29,427	412,567	21,332	299,075

118ページから261ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当財務書類と一体をなしている。

(3) 包括利益計算書

	注記	12月31日に終了した事業年度			
		2014年		2013年	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期純利益	17	6,128	85,915	13,519	189,536
損益計算書にその後振り替えられる可能性のある項目：					
売却可能有価証券：					
売却可能有価証券の公正価値の変動		(137)	(1,921)	273	3,827
当期のその他の包括利益(税引後)		(137)	(1,921)	273	3,827
当期の包括利益合計		5,991	83,994	13,792	193,364

118ページから261ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当財務書類と一体をなしている。

(4) 連結貸借対照表

	注記	12月31日現在			
		2014年		2013年	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産					
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	22	398,673	5,589,395	353,741	4,959,449
1～12ヶ月の間に満期が到来する銀行及びその他金融機関への預け金		37,436	524,853	46,694	654,650
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	23	53,994	756,996	43,493	609,772
デリバティブ	24	33,353	467,609	25,348	355,379
香港特別行政区政府債務証券		90,770	1,272,595	99,190	1,390,644
貸付金その他	25	1,014,129	14,218,089	924,943	12,967,701
投資有価証券	27	438,826	6,152,341	440,720	6,178,894
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	29	324	4,542	292	4,094
投資不動産	30	14,559	204,117	14,597	204,650
有形固定資産	31	55,207	774,002	52,358	734,059
繰延税金資産	39	167	2,341	304	4,262
その他の資産	32	51,929	728,045	45,256	634,489
資産合計		2,189,367	30,694,925	2,046,936	28,698,043
負債					
香港特別行政区流通通貨	33	90,770	1,272,595	99,190	1,390,644
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金		235,780	3,305,636	278,273	3,901,387
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	34	12,260	171,885	13,580	190,392
デリバティブ	24	20,787	291,434	18,912	265,146
顧客預金	35	1,480,109	20,751,128	1,324,148	18,564,555
発行済債務証券及び譲渡性預金証券	36	11,901	166,852	5,684	79,690
その他の負債及び引当金	37	51,957	728,437	48,149	675,049
未払税金		2,778	38,948	2,562	35,919
繰延税金負債	39	8,081	113,296	6,944	97,355
保険契約負債	40	73,796	1,034,620	66,637	934,251
劣後債務	41	19,676	275,858	19,849	278,283
負債合計		2,007,895	28,150,688	1,883,928	26,412,671
資本					
株主資本	42	52,864	741,153	52,864	741,153
準備金	43	123,850	1,736,377	105,949	1,485,405
当社株主に帰属する資本及び準備金		176,714	2,477,530	158,813	2,226,558
非支配持分		4,758	66,707	4,195	58,814
資本合計		181,472	2,544,237	163,008	2,285,372
負債及び資本合計		2,189,367	30,694,925	2,046,936	28,698,043

118ページから261ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当財務書類と一体をなしている。

2015年3月25日取締役会により承認

取締役会を代表して

取締役 ティアン・グオリ

取締役 ユエ・イー

(5) 貸借対照表

	注記	12月31日現在			
		2014年		2013年	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産					
子会社銀行預け金		97	1,360	84	1,178
投資有価証券	27	2,664	37,349	2,801	39,270
子会社への投資	28	54,834	768,773	54,834	768,773
子会社に対する債権		3,185	44,654	7,747	108,613
その他の資産		1	14	1	14
資産合計		60,781	852,150	65,467	917,847
負債					
子会社に対する債務		2	28	-	-
負債合計		2	28	-	-
資本					
株主資本	42	52,864	741,153	52,864	741,153
準備金	43	7,915	110,968	12,603	176,694
資本合計		60,779	852,122	65,467	917,847
負債及び資本合計		60,781	852,150	65,467	917,847

118ページから261ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当財務書類と一体をなしている。

2015年3月25日取締役会により承認

取締役会を代表して

取締役 ティアン・グオリ

取締役 ユエ・イー

(6) 連結株主持分等変動計算書

(単位：百万香港ドル)

	当社株主帰属				
	株主資本	不動産再評価 準備金	売却可能 有価証券 公正価値変動 準備金	法定準備金*	為替換算 調整勘定
2013年1月1日現在	52,864	31,259	5,510	7,754	771
当期純利益	-	-	-	-	-
その他の包括利益：					
不動産	-	3,420	-	-	-
売却可能有価証券	-	-	(5,009)	-	-
純投資ヘッジのヘッジ手段の公正価値の変動	-	-	-	-	(50)
外貨換算差額	-	3	(13)	-	330
包括利益合計	-	3,423	(5,022)	-	280
利益剰余金からの振替	-	-	-	1,240	-
配当金	-	-	-	-	-
2013年12月31日現在	52,864	34,682	488	8,994	1,051
2014年1月1日現在	52,864	34,682	488	8,994	1,051
当期純利益	-	-	-	-	-
その他の包括利益：					
不動産	-	2,837	-	-	-
売却可能有価証券	-	-	1,399	-	-
純投資ヘッジのヘッジ手段の公正価値の変動	-	-	-	-	46
外貨換算差額	-	(3)	43	-	(319)
包括利益合計	-	2,834	1,442	-	(273)
不動産処分に伴う振替	-	(6)	-	-	-
利益剰余金からの振替	-	-	-	1,017	-
配当金	-	-	-	-	-
2014年12月31日現在	52,864	37,510	1,930	10,011	778

* 香港金融管理局(以下「HKMA」という。)の要件に従い、香港会計基準(以下「HKAS」という。)第39号の下で認識されるローンに係る減損引当金の他に、将来の損失やその他予測不能なリスクを含む銀行業における全般的なリスクに関する金額が計上されている。

118ページから261ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当財務書類と一体をなしている。

注：「当社株主帰属」の項目は、次のページに続いている。

(6) 連結株主持分等変動計算書(つづき)

(単位：百万香港ドル)

	当社株主帰属		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2013年1月1日現在	52,811	150,969	4,105	155,074
当期純利益	22,252	22,252	823	23,075
その他の包括利益：				
不動産	-	3,420	43	3,463
売却可能有価証券	-	(5,009)	(474)	(5,483)
純投資ヘッジのヘッジ手段の公正価値の変動	-	(50)	(4)	(54)
外貨換算差額	-	320	11	331
包括利益合計	22,252	20,933	399	21,332
利益剰余金からの振替	(1,240)	-	-	-
配当金	(13,089)	(13,089)	(309)	(13,398)
2013年12月31日現在	60,734	158,813	4,195	163,008
2014年1月1日現在	60,734	158,813	4,195	163,008
当期純利益	24,577	24,577	528	25,105
その他の包括利益：				
不動産	-	2,837	21	2,858
売却可能有価証券	-	1,399	304	1,703
純投資ヘッジのヘッジ手段の公正価値の変動	-	46	3	49
外貨換算差額	-	(279)	(9)	(288)
包括利益合計	24,577	28,580	847	29,427
不動産処分に伴う振替	6	-	-	-
利益剰余金からの振替	(1,017)	-	-	-
配当金	(10,679)	(10,679)	(284)	(10,963)
2014年12月31日現在	73,621	176,714	4,758	181,472
内訳：				
2014年最終配当金提案額(注記18)	6,080			
その他	67,541			
2014年12月31日現在の利益剰余金	73,621			

118ページから261ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当財務書類と一体をなしている。

注：「当社株主帰属」の項目は、前のページから続いている。

(7) 株主持分等変動計算書

(単位：百万香港ドル)

	株主資本	売却可能 有価証券 公正価値 変動準備金	利益剰余金	資本合計
2013年1月1日現在	52,864	1,272	10,628	64,764
当期純利益	-	-	13,519	13,519
その他の包括利益：				
売却可能有価証券	-	273	-	273
包括利益合計	-	273	13,519	13,792
配当金	-	-	(13,089)	(13,089)
2013年12月31日現在	52,864	1,545	11,058	65,467
2014年1月1日現在	52,864	1,545	11,058	65,467
当期純利益	-	-	6,128	6,128
その他の包括利益：				
売却可能有価証券	-	(137)	-	(137)
包括利益合計	-	(137)	6,128	5,991
配当金	-	-	(10,679)	(10,679)
2014年12月31日現在	52,864	1,408	6,507	60,779

118ページから261ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当財務書類と一体をなしている。

連結株主持分等変動計算書(換算)

(単位：百万円)

	当社株主帰属				
	株主資本	不動産再評価 準備金	売却可能 有価証券 公正価値 変動準備金	法定準備金*	為替換算 調整勘定
2013年1月1日現在	741,153	438,251	77,250	108,711	10,809
当期純利益	-	-	-	-	-
その他の包括利益：					
不動産	-	47,948	-	-	-
売却可能有価証券	-	-	(70,226)	-	-
純投資ヘッジのヘッジ手段の公正価値の変動	-	-	-	-	(701)
外貨換算差額	-	42	(182)	-	4,627
包括利益合計	-	47,990	(70,408)	-	3,926
利益剰余金からの振替	-	-	-	17,385	-
配当金	-	-	-	-	-
2013年12月31日現在	741,153	486,242	6,842	126,096	14,735
2014年1月1日現在	741,153	486,242	6,842	126,096	14,735
当期純利益	-	-	-	-	-
その他の包括利益：					
不動産	-	39,775	-	-	-
売却可能有価証券	-	-	19,614	-	-
純投資ヘッジのヘッジ手段の公正価値の変動	-	-	-	-	645
外貨換算差額	-	(42)	603	-	(4,472)
包括利益合計	-	39,733	20,217	-	(3,827)
不動産処分に伴う振替	-	(84)	-	-	-
利益剰余金からの振替	-	-	-	14,258	-
配当金	-	-	-	-	-
2014年12月31日現在	741,153	525,890	27,059	140,354	10,908

* 香港金融管理局(以下「HKMA」という。)の要件に従い、香港会計基準(以下「HKAS」という。)第39号の下で認識されるローンに係る減損引当金の他に、将来の損失やその他予測不能なリスクを含む銀行業における全般的なリスクに関する金額が計上されている。

118ページから261ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当財務書類と一体をなしている。

注：「当社株主帰属」の項目は、次のページに続いている。

連結株主持分等変動計算書(換算)(つづき)

(単位：百万円)

	当社株主帰属		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2013年1月1日現在	740,410	2,116,585	57,552	2,174,137
当期純利益	311,973	311,973	11,538	323,512
その他の包括利益：				
不動産	-	47,948	603	48,551
売却可能有価証券	-	(70,226)	(6,645)	(76,872)
純投資ヘッジのヘッジ手段の公正価値の変動	-	(701)	(56)	(757)
外貨換算差額	-	4,486	154	4,641
包括利益合計	311,973	293,481	5,594	299,075
利益剰余金からの振替	(17,385)	-	-	-
配当金	(183,508)	(183,508)	(4,332)	(187,840)
2013年12月31日現在	851,491	2,226,558	58,814	2,285,372
2014年1月1日現在	851,491	2,226,558	58,814	2,285,372
当期純利益	344,570	344,570	7,403	351,972
その他の包括利益：				
不動産	-	39,775	294	40,069
売却可能有価証券	-	19,614	4,262	23,876
純投資ヘッジのヘッジ手段の公正価値の変動	-	645	42	687
外貨換算差額	-	(3,912)	(126)	(4,038)
包括利益合計	344,570	400,692	11,875	412,567
不動産処分に伴う振替	84	-	-	-
利益剰余金からの振替	(14,258)	-	-	-
配当金	(149,720)	(149,720)	(3,982)	(153,701)
2014年12月31日現在	1,032,166	2,477,530	66,707	2,544,237
内訳：				
2014年最終配当金提案額(注記18)	85,242			
その他	946,925			
2014年12月31日現在の利益剰余金	1,032,166			

118ページから261ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当財務書類と一体をなしている。

注：「当社株主帰属」の項目は、前のページから続いている。

株主持分等変動計算書(換算)

(単位：百万円)

	株主資本	売却可能 有価証券 公正価値 変動準備金	利益剰余金	資本合計
2013年1月1日現在	741,153	17,833	149,005	907,991
当期純利益	-	-	189,536	189,536
その他の包括利益：				
売却可能有価証券	-	3,827	-	3,827
包括利益合計	-	3,827	189,536	193,364
配当金	-	-	(183,508)	(183,508)
2013年12月31日現在	741,153	21,661	155,033	917,847
2014年1月1日現在	741,153	21,661	155,033	917,847
当期純利益	-	-	85,915	85,915
その他の包括利益：				
売却可能有価証券	-	(1,921)	-	(1,921)
包括利益合計	-	(1,921)	85,915	83,994
配当金	-	-	(149,720)	(149,720)
2014年12月31日現在	741,153	19,740	91,228	852,122

118ページから261ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当財務書類と一体をなしている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度				
		2014年		2013年		
注記		百万 香港ドル	百万円	百万 香港ドル	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
	税引前営業キャッシュ・インフロー	44(a)	66,932	938,387	145,223	2,036,026
	香港所得税支払額		(4,480)	(62,810)	(3,766)	(52,799)
	外国所得税支払額		(750)	(10,515)	(401)	(5,622)
営業活動による正味キャッシュ・インフロー			61,702	865,062	141,056	1,977,605
投資活動によるキャッシュ・フロー						
	有形固定資産の取得	31	(1,025)	(14,371)	(1,096)	(15,366)
	投資不動産の取得	30	-	-	(2)	(28)
	有形固定資産処分による収入		44	617	4	56
	関連会社及びジョイント・ベンチャーからの 配当金受取額	29	2	28	2	28
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー			(979)	(13,726)	(1,092)	(15,310)
財務活動によるキャッシュ・フロー						
	当社株主への配当金支払額		(10,679)	(149,720)	(13,089)	(183,508)
	非支配株主への配当金支払額		(284)	(3,982)	(309)	(4,332)
	劣後ローンの返済額		-	-	(6,668)	(93,485)
	劣後債務に係る利息支払額		(410)	(5,748)	(494)	(6,926)
財務活動による正味キャッシュ・アウトフロー			(11,373)	(159,449)	(20,560)	(288,251)
現金及び現金同等物の増加			49,350	691,887	119,404	1,674,044
1月1日現在、現金及び現金同等物残高			363,201	5,092,078	242,955	3,406,229
現金及び現金同等物への為替レート変動の影響額			(8,723)	(122,296)	842	11,805
12月31日現在、現金及び現金同等物残高		44(b)	403,828	5,661,669	363,201	5,092,078

118ページから261ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当財務書類と一体をなしている。

(9) 財務書類に対する注記

1. 主要な活動

当社は、投資持株会社である。当社の子会社は主に、香港における銀行業とそれに関連する金融サービスの提供に従事している。

当社は、香港において設立され、上場されている有限責任会社である。登記した事務所の住所は、香港、ガーデンロード1、バンク・オブ・チャイナ・タワー52階である。

2. 重要な会計方針の要約

これらの連結財務書類を作成するにあたり適用された重要な会計方針が、以下に記載されている。

これらの方針は、特に明記しない限り、表示してある年度全てに一貫して適用されている。

2.1 作成基準

当グループの連結財務書類は、香港会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。HKFRSは、すべての適用される個々の香港財務報告基準、HKAS及び解釈指針全般を含む総称である)及び香港会社条例の要件(当事業年度及び比較期間については、新たに制定された香港会社条例(第622章)パート9の経過的な救済措置に従い、引き続き旧香港会社条例(第32章)の要件)に準拠して作成されている。

連結財務書類は、売却可能有価証券、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債(デリバティブを含む)、公正価値で測定される貴金属、公正価値で測定される投資不動産並びに公正価値又は、減価償却累計額及び減損累計額控除後の再評価額で測定される不動産の再評価によって調整された取得原価主義に基づいて作成されている。

HKFRSに準拠した財務書類を作成するにあたり、特定の重要な会計上の見積りを用いる必要がある。また、経営者は、当グループの会計方針の適用過程において自身の判断を行使しなければならない。高度な判断又は煩雑性が関係する領域、又は仮定及び見積りが連結財務書類に重要な影響を及ぼす領域については、注記3において開示されている。

(a) 2014年1月1日に開始する事業年度において強制適用された基準の改訂及び解釈指針

基準の改訂 / 解釈指針	内容	以下の日付に開始する事業年度に適用	当期において当グループに関係
HKAS第32号(改訂)	「金融商品：表示 - 金融資産と金融負債の相殺」	2014年1月1日	する
HKAS第36号(改訂)	「資産の減損：非金融資産に関する回収可能価額の開示」	2014年1月1日	する
HKAS第39号(改訂)	「金融商品：認識及び測定 - デリバティブの契約更改とヘッジ会計の継続」	2014年1月1日	する
HKFRS第10号、 第12号及び HKAS第27号(改訂)	「投資企業」	2014年1月1日	しない
HK(IFRIC) - 解釈指針第21号	「賦課金」	2014年1月1日	する

・ HKAS第32号(改訂)「金融商品：表示 - 金融資産と金融負債の相殺」

この基準の改訂は、相殺基準を適用する際の現行実務の不統一に対処するためのもので、いずれかの関係者の債務不履行事由あるいは支払不能の状況を含む「現在、法的に行使可能な相殺の権利を有している」という規定の意味と、総額決済システム(中央清算機関経由の決済システムなど)のうち、純額決済と同等とみなされる場合があるシステムに対する相殺基準を明記している。この基準改訂の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

・ HKAS第36号(改訂)「資産の減損：非金融資産の回収可能価額の開示」

この基準の改訂は、開示要件を、減損していない場合は、資金生成単位のレベルまで開示の範囲に含めないという当初の意図と一致させた。この改訂はまた、減損資産の回収可能価額が処分費用控除後の公正価値に基づいている場合に、公正価値測定に関する追加開示を義務付けている。この基準改訂の適用が当グループの財務書類の開示に与える影響はない。

・ HKAS第39号(改訂)「金融商品：認識及び測定 - デリバティブの契約更改とヘッジ会計の継続」

この基準の改訂は、ヘッジ手段として指定されているデリバティブが、法律又は規制により中央清算機関を相手方として契約更改される場合に、ヘッジ会計の継続を認める救済を導入している。この基準改訂の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

・ HK(IFRIC) - 解釈指針第21号「賦課金」

この解釈指針は、政府が企業に課す所得税以外の賦課金を支払う負債について、企業が財務諸表上でどのように会計処理すべきかを取り扱っている。一定の基準値に達することにより支払義務が生じる賦課金については、当該一定の基準値に達するまでは負債は見込まれるべきではない。この解釈指針の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

(b) まだ強制適用されておらず、2014年度に当グループに早期適用されていない公表済の基準及び基準の改訂

以下の基準及び基準の改訂は、公表されており、2014年7月1日以降に始まる事業年度において強制適用されるものである。

基準 / 基準の改訂	内容	以下の日付以降に開始する事業年度に適用	当期において当グループに係
HKAS第16号及びHKAS第41号(改訂)	「農業：果実生成型植物」	2016年1月1日	しない
HKAS第16号及びHKAS第38号(改訂)	「減価償却および償却の許容される方法の明確化」	2016年1月1日	しない
HKAS第19号(2011年)(改訂)	「従業員給付：確定給付制度」	2014年7月1日	しない
HKAS第27号(2011年)(改訂)	「個別財務諸表における持分法」	2016年1月1日	する
HKAS第28号(2011年)及びHKFRS第10号(改訂)	「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出」	2016年1月1日	する
HKFRS第9号(2014年)	「金融商品」	2018年1月1日	する
HKFRS第11号(改訂)	「共同支配の取決め：共同支配事業に対する持分の取得の会計処理」	2016年1月1日	しない
HKFRS第14号	「規制繰延勘定」	2016年1月1日	しない
HKFRS第15号	「顧客との契約から生じる収益」	2017年1月1日	する

・ HKAS第27号(2011年)(改訂)「個別財務諸表における持分法」

この基準の改訂は、企業に、個別財務諸表における子会社、共同支配企業及び関連会社に対する投資の会計処理に持分法を適用することを認める選択肢を復活させるものである。早期適用は認められている。個別財務諸表において持分法への変更を選択する企業は、遡及的にその変更を適用しなければならない。この基準改訂の適用が当グループの財務書類に与える影響はない。

・ HKAS第28号(2011年)及びHKFRS第10号(改訂)「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は抛出」

この基準の改訂は、投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は抛出の取扱いに関するHKFRS第10号及びHKAS第28号(2011年)の要件の不整合に対処するものである。この改訂の主な結論は、売却又は抛出が事業(子会社にあるか否かに関わらず)を構成する場合、利得又は損失が全額認識されるというものである。売却又は抛出が事業を構成しない資産の場合、その資産が子会社の資産であったとしても、利得又は損失は部分的に認識される。この基準の改訂は将来に向かって適用され、早期適用が認められている。この基準改訂の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

・ HKFRS第9号(2014年)「金融商品」

IFRS第9号(2014年)「金融商品」の公表により、国際会計基準審議会の金融危機への包括的な対応が完了した。HKFRS第9号(2014年)は、IFRS第9号に相当するHKFRSの基準であり、分類と測定に関するモデル、単一の、フォワードルッキングな「予想損失」減損モデル及びヘッジ会計とリスク管理の関連付けの強化を含んでいる。HKFRS第9号の導入による変更については、以下の通りである。

()分類及び測定

金融資産

金融資産は、以下の測定カテゴリーの中の1つに分類される必要がある。(1)取得後に償却原価で測定されるもの、(2)取得後にその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもの(経過利息、償却及び減損以外の全ての公正価値の変動はその他の包括利益で認識される)、又は(3)取得後に純損益を通じて公正価値で測定されるもの。当該分類は当該基準の移行時に行われ、移行時以降は金融資産の当初認識時に行われる。この分類は、金融商品管理のための企業のビジネス・モデル及び当該金融商品の契約上のキャッシュ・フローの特性によって決まる。

金融商品が負債性金融商品で、企業のビジネス・モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することであり、また当該資産の契約上のキャッシュ・フローの特性がレバレッジを含まない元本及び利息の支払いのみを表す場合にのみ、金融商品は取得後に償却原価で測定される。負債性金融商品は、その目的が契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却により達成されるビジネス・モデルにおいて保有され、当該金融商品が契約上のキャッシュ・フローの特性を満たす場合、取得後にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。その他の全ての負債性金融商品は純損益を通じて公正価値で測定される。

資本性金融商品は、一般的に、取得後に公正価値で測定され、限られた状況でのみ取得原価が公正価値の適切な見積りとなりうる。売買目的で保有する資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定されることとなる。その他の全ての資本性金融商品については、当初の認識時にその他の包括利益において未実現及び実現公正価値損益を認識し、その後は処分時においても公正価値損益を損益計算書に振り替えないという取消不能の選択をすることができる。配当収益は支払を受け取る権利が確定した時点で損益計算書において認識される。

金融負債

下記の2つの重要な変更を除いて、金融負債の分類及び測定要件は、基本的に、最低限の改訂を行ったうえでHKAS第39号から引き継がれている。

本基準において、金融負債の公正価値オプションは、金融負債の自己の信用リスクに対応するため変更された。金融負債の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動額はその他の包括利益に計上される。損益合計の残りの金額は、損益計算書に計上される。これにより損益における会計上のミスマッチが生じる又は拡大する場合、公正価値の全体的な変動額が損益計算書に計上される。ミスマッチが存在するかどうかの判断は、個別の負債を当初認識する際に行われる必要があり、再判定されることはない。その他の包括利益に計上される金額はその後、損益計算書には振り替えられないが、資本内で振り替えられる可能性がある。これにより、公正価値で測定するものとして指定した負債の信用リスクの変動により生じる純損益の変動は緩和される。このことはまた、そのような負債に関する企業自身の信用リスクの悪化より生じる利得が、もはや純損益において認識されなくなるということの意味している。

この基準は、また、非上場の資本性金融商品の受け渡しに関連する、またその受け渡しにより決済されるデリバティブについて、HKAS第39号に含まれている公正価値測定からの除外事項を削除している。

()減損

この基準により、より適時な予想信用損失の認識を要求する新たな予想損失減損モデルが導入される。具体的には、この基準は企業に対して、金融商品の当初認識時から12ヶ月予想信用損失を計上すること、及び信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合に、より適時に全期間予想信用損失を認識することを要求している。取得後に償却原価で測定される金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品(負債性金融商品)、ローン・コミットメント及び金融保証の減損がこの基準の適用対象となる。

()ヘッジ会計

ヘッジ会計に関連する要件は、会計処理をよりリスク管理活動に合わせたものとし、企業が財務諸表上にその活動をより良く反映させることを可能にするものである。ヘッジの有効性の評価に係る要件が緩和され、ヘッジ会計においてさらなるリスクマネジメント戦略が適用可能となる。また、非デリバティブのヘッジ手段としての使用する要件も緩和され、認められるヘッジ対象について柔軟性が増した。財務諸類の利用者に対しては、リスク管理や財務諸表に及ぼすヘッジ会計の影響について、より関連する情報が提供されることとなる。

HKFRS第9号の全基準は、同時に適用することを前提に、早期適用が認められている。ただし、自己の信用リスクに関連する部分のみ、個別に早期適用することを選択することができる。当グループは、連結財務書類に係る当該基準の影響及びその適用の時期を検討中である。

・HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

HKFRS第15号は、顧客との契約から生じるすべての収益に対して単一のモデルにより会計処理することを規定している。この新基準は、約束した財又はサービスに対する支配が顧客に移転した時に、権利を得ると見込まれる対価を反映するために収益を認識するという基本原則に基づいている。また、この基準は、通常の活動から生じるアウトプットに該当しない有形固定資産などの一部の非金融資産の売却から生じる利得又は損失の認識と測定にも適用される。HKFRS第15号には、顧客との契約から生じる収益についての、一連の開示要件が含まれている。この新基準は、現行のHKFRSの異なる基準で規定されている財、サービス及び工事契約についての個別のモデルに対して置き換わる。早期適用は認められている。当グループは、連結財務書類に係る当該基準の影響及びその適用の時期を検討中である。

(c) HKFRSの改善

「HKFRSの改善」には、HKICPAが緊急性はないが必要であると考えHKFRSに対する多数の修正が含まれている。この改善は、表示、認識又は測定に関する会計上の変更をもたらす修正並びに様々な個別のHKFRSに関連する専門用語又は編集上の修正からなる。これらの修正は、2014年7月1日以降に開始する事業年度に発効し適用されるか、または2016年1月1日以降に発効する。これらの改善の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

さらに、香港会社条例第358条に従い、新たに成立した当該会社条例(第622章)のパート9「会計及び監査」が、2014年3月3日より後に開始する当社の最初の事業年度、すなわち、2015年12月31日に終了する事業年度から適用される。当社は、最初に適用する期間において予想される当該変更の影響を評価中である。これまでに評価した限りにおいては、重要な影響はなく、主に、連結財務書類における情報の表示及び開示に影響するものと見込まれる。

2.2 連結

連結財務書類は当社及び当社の全ての子会社の12月31日までの財務書類を含む。

(1) 子会社

子会社とは、当グループが支配する企業である。支配は、当グループが投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、投資先に対するパワーを通じてこうしたリターンに影響を及ぼす能力を持つ場合に達成される。現時点で行使可能又は転換可能な潜在的な議決権の存在及びその影響は、当グループが他の事業体を支配するかどうかを評価する際に考慮される。子会社は、支配権が当グループに移転される日より完全に連結される。子会社は、当グループの支配がなくなった日より連結対象から外される。

() 共通支配下でない企業結合

共通支配下でない企業の取得は、取得法を用いて会計処理される。企業結合において譲渡された対価は、譲渡された資産、発生した負債(条件付対価契約を含む)及び被取得企業の支配と交換に当グループが発行した持分の取得日の公正価値である。取得関連コストは、発生時に損益計算書において費用計上される。

のれんは、取得した識別可能な資産から引き受けた負債を控除した取得日時点の金額に対する、譲渡された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び被取得企業において当グループが以前に保有していた資本持分(もしあれば)の合計の超過として測定される。評価後に、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値が、譲渡された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び被取得企業において当グループが以前に保有していた資本持分の公正価値(もしあれば)の合計を超過する場合、この超過は割安購入益として損益計算書に即座に認識される。その後、のれんは少なくとも年に一度減損テストの対象となる。

企業結合において当グループが譲渡する対価が条件付対価契約による資産又は負債を含む場合、条件付対価は取得日の公正価値で測定され、企業結合において譲渡された対価の一部とみなされる。測定期間における調整として適格な条件付対価の公正価値の変動は遡及的に調整され、対応する調整がのれん又は割安購入益に対して行われる。測定期間における調整は、取得日現在に存在していた事実及び状況について測定期間中に入手された追加情報より行われる。測定期間は、取得日より1年を超過しない。

取得毎に、当グループは、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分の比例持分のいずれかで被取得企業の非支配持分を認識する。

() 共通支配下にある企業結合

共通支配下にある企業との結合については、企業結合の会計処理方法が適用される。企業結合の会計処理方法の原則は、共通支配下にある会社を、あたかも被取得企業の事業が取得企業によって常時行われてきたかのごとく、結合させる方法である。当グループの連結財務書類には、当社と被取得企業が初めて共通の支配下に入った日付から当該企業結合が発生していたものとした当グループの連結業績、連結キャッシュ・フロー及び連結財政状態が記載されている(すなわち、企業結合日における公正価値による調整は必要とされない)。企業結合時の対価と帳簿価額との差額は資本において認識される。当グループと被取得企業との間の全取引による影響額は、当該結合前に発生したか後に発生したかに関わらず、当グループの連結財務書類を作成する際に消去されている。比較金額は、被取得企業が前報告期間末に結合されたかのごとく表示される。当該取引費用は、損益計算書において費用計上されることとなる。

グループ会社間における会社間取引、債権債務残高及び未実現利益は、消去される。また未実現損失も当該取引により譲渡された資産に減損がない限りは消去される。子会社の会計方針は、必要に応じて当グループが適用した方針との一貫性を保持するために変更される。

当社の個別貸借対照表において、子会社への投資は、減損引当金を控除した取得原価で計上される。子会社の業績は、当社により、受取配当金及び未収配当金に基づき会計処理される。子会社からの受取配当金は、支払いを受ける権利が確定した時点で個別損益計算書において認識される。

(2) 非支配持分との取引

当グループは、支配権の変更のない非支配持分との取引を当グループの株主との取引として処理する。非支配持分からの取得については、支払対価と取得した持分の子会社における純資産の帳簿価格との間の差額は、資本に認識される。非支配持分に対する処分損益も、資本に認識される。

当グループが支配権又は重要な影響力を保有しなくなる場合、資本における留保持分はその公正価値まで再測定され、帳簿価額の変動は損益計算書に認識される。公正価値は、その後に留保持分を関連会社、ジョイント・ベンチャー又は金融資産として会計処理するため当初の帳簿価額となる。また、当該事業体に関して以前にその他の包括利益に認識された金額は、当グループが関連する資産又は負債を直接処分したかのように会計処理される。以前にその他の包括利益に認識された金額は、損益計算書に振り替えられる。

(3) 関連会社及びジョイント・ベンチャー

関連会社とは、当グループが重要な影響力を持つが支配力は持たず、一般に議決権の20%から50%の株式を保有している全ての事業体である。

ジョイント・ベンチャーは、複数当事者の共同支配契約により、当該ジョイント・ベンチャーの純資産に対する権利を有する共同支配の取決め的一种である。共同支配は、契約で合意された取決めの支配の共有であり、これは関連する活動に対する決定において、支配を共有する当事者全員の一致が必要とされる場合に存在する。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資は、持分法を用いて会計処理され、当初は取得原価で認識される。当グループの関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資には、減損損失累計額及び関連する外貨換算差額累計額控除後ののれんが含まれている。

取得後の当グループの関連会社又はジョイント・ベンチャーの損益持分は損益計算書において認識され、取得後の準備金の増減に対する持分は準備金において認識される。取得後の増減の累計額は、投資の取得原価に対して調整される。関連会社又はジョイント・ベンチャーの損失の持分相当額が、関連会社又はジョイント・ベンチャーにおける持分と同等、又はそれを超過する場合、当グループが関連会社もしくはジョイント・ベンチャーに代わって債務を負う、又は債務を支払う場合を除き、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

当グループと関連会社又はジョイント・ベンチャーとの間の取引による未実現利益は、当グループの関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する持分の範囲まで消去される。未実現損失も、当該取引により譲渡された資産に減損がある場合を除き、消去される。

関連会社又はジョイント・ベンチャーにおける所有持分は減少するが重要な影響力が留保される場合、以前にその他の包括利益に認識されていた金額の比例持分のみが必要に応じて損益計算書に振り替えられる。

2.3 セグメント報告

セグメントの経営成績は、資源の配分及び事業セグメントの業績評価を行う経営委員会に対する内部報告に準拠した方法で報告される。経営委員会は、当グループの最高意思決定機関である。各セグメントに直接関連する収益及び費用は、事業セグメントの業績の決定において考慮される。

2.4 外貨換算

当グループの個々の事業体の財務書類に含まれる項目は、当該事業体が事業を行っている主要な経済環境の通貨（以下「機能通貨」という。）をもって測定される。連結財務書類は、当社の機能通貨及び表示通貨である、香港ドルで表示されている。

外貨建取引は、取引日における為替レート、又は再測定される項目については報告期間末の為替レートを使用して機能通貨に換算される。取引日における為替レートをを用いた外貨建取引の決済及び報告期間末の為替レートで換算される外貨建の貨幣性資産及び負債により生じる為替差損益は、適格なキャッシュ・フロー・ヘッジ及び適格な純投資ヘッジとしてその他の包括利益に繰り延べられる場合を除いて損益計算書に直接認識される。

純損益を通じて公正価値で保有される貨幣性証券の換算差額は、公正価値損益の一部として計上される。売却可能として分類される外貨建の貨幣性証券の公正価値の変動は、有価証券の償却原価の変動から生じる換算差額と証券の帳簿価額のその他の変動に分けられる。償却原価の変動に関連する換算差額は損益計算書において認識され、帳簿価額のその他の変動はその他の包括利益において認識される。

純損益を通じて公正価値で保有される資本性金融商品のような非貨幣性項目の換算差額は、公正価値損益の一部として計上される。売却可能として分類される資本性金融商品のような非貨幣性金融資産の換算差額は、その他の包括利益に含まれる。

香港ドルとは異なる機能通貨を有するグループ企業の経営成績及び財務状態は、以下の通り香港ドルに換算される。

- ・ 資産及び負債は、報告期間末の終値で換算される。
- ・ 収益及び費用は、期中平均レートで換算される。
- ・ 換算差額は、その他の包括利益を通じて、資本の為替換算調整勘定に認識される。

連結において、在外事業体への純投資額換算により生じる為替差額、並びにその他の投資のヘッジとして指定された借入金及びその他の通貨商品の換算により生じる為替差額は、その他の包括利益に計上される。在外事業体が売却される場合、かかる為替差額は、売却損益の一部として、損益計算書に認識される。

2.5 デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、当初、デリバティブ契約の締結日の公正価値で認識され、その後、公正価値で再測定される。公正価値は、最近の市場取引を含む活発な市場における市場価格より入手されるか、必要に応じて割引キャッシュ・フロー・モデル及びオプション価格モデルを含む評価技法の利用を通じて入手される。デリバティブは全て、公正価値がプラスの場合は資産として、公正価値がマイナスの場合は負債として計上される。

その他の金融商品に組み込まれている一部のデリバティブは、それらの経済的性質及びリスクが主契約のそれと密接に関連しておらず、主契約が純損益を通じて公正価値で測定されない場合に、個別のデリバティブとして会計処理される。これらの組込デリバティブは公正価値で測定され、損益計算書において認識される。

デリバティブは売買目的保有として分類され、その公正価値の変動は損益計算書に即時に認識されるが、ヘッジとして指定され、有効なヘッジ手段と見なされる場合は、ヘッジ会計の要件に基づく測定の対象となる。

ヘッジ手段として指定され、有効にヘッジされるデリバティブについては、結果として生じる公正価値損益の認識方法は、ヘッジ対象の性質によって決定される。当グループは、一部のデリバティブを以下のいずれかとして指定する。

- (a) 認識された資産又は負債あるいは確定約定の公正価値のヘッジ(公正価値ヘッジ)
- (b) 認識された資産又は負債に帰属する、可能性が高い将来のキャッシュ・フロー、あるいは可能性が高い予定取引に関する特定のリスクのヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ)

ヘッジ会計はこの方法で指定されたデリバティブに用いられる。

当グループは開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、並びに様々なヘッジ取引を行うためのリスク管理目標及び戦略を文書化している。当グループはまた、ヘッジ取引で使用されているデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であるかどうかをヘッジ開始時だけでなくその後も継続的に評価するが、これについても文書化している。ヘッジがヘッジ会計として適格であると認められる前に、これらの基準を満たす必要がある。

(a) 公正価値ヘッジ

有効な公正価値ヘッジとして指定され、適格とされたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ資産又は負債の公正価値の変動と併せて損益計算書に計上される。

固定利付金融負債に公正価値ヘッジ会計が適用される場合、当該金融負債の帳簿価額は償却原価で計上されるのではなく、デリバティブでヘッジされている金利リスクに帰属する公正価値の変動に応じて調整される。そのような帳簿価額の調整額は、ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動と同様に損益計算書に計上される。

ヘッジ関係がヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、又はヘッジ対象の返済などの認識中止以外の理由により終了した場合、ヘッジ対象に対する帳簿価額の調整額のうち未償却部分(終了時点のヘッジ対象の帳簿価額とヘッジがそもそも存在していなかった場合に計上されたと考えられる価額との差額)は、実効金利法を用いてヘッジ対象の残存期間にわたり損益計算書に償却される。ヘッジ対象項目の認識が中止された場合、帳簿価額の調整額のうち未償却部分は、損益計算書にただちに計上される。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格とされたデリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、その他の包括利益に認識され資本に累積される。非有効部分に関連する損益は、損益計算書に即時に認識される。資本に累積された金額は、ヘッジ対象が損益に影響する期間において損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ対象が満期となる、又は売却される場合、あるいはヘッジがヘッジ会計基準を満たさなくなる場合、その時点の資本に存在する累積損益は資本に保持され、予定取引が最終的に損益計算書に認識される際に損益計算書に認識される。予定取引の発生が見込まれなくなる場合、資本に計上された累積損益は損益計算書に即時に振り替えられる。

(c) 純投資ヘッジ

在外事業に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジ手段の有効部分に係る損益はその他の包括利益に計上され資本の部に累積される。また非有効部分に係る損益は損益計算書にただちに計上される。以前にその他の包括利益に計上された累積損益は、在外事業の処分時に処分損益の一部として損益計算書に振り替えられる。

2.6 金融商品の相殺

認識された金額を相殺する法的に強制可能な権利があり、純額で決済するか資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合、金融資産及び負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

2.7 受取利息及び支払利息、報酬並びに手数料収入及び費用

受取利息及び支払利息は、実効金利法を用いて全ての金融資産及び金融負債に関して損益計算書で認識されている。

実効金利法は、金融資産又は金融負債の償却原価を計算し、当該期間にわたり受取利息又は支払利息を配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想残存期間、又は、適切な場合はそれよりも短い期間を通じて、将来の現金支払額又は受取額の見積額を、当該金融資産又は金融負債の正味帳簿価額に正確に割り引く利率である。実効金利を計算する際、当グループは、当該金融商品の全契約条件(例:期限前返済オプション又は住宅用モーゲージ・ローンに関連するインセンティブ)を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るが、将来の信用損失は考慮しない。計算には、契約当事者間の受取手数料、プレミアム又はディスカウント、支払済み又は受取済みベース・ポイント、並びに実効金利と一体化している直接起因する実行手数料及び費用が含まれている。

ヘッジ対象リスクが金利である場合の全てのヘッジ取引について、固定利付債務証券や固定利付劣後ノート等のヘッジ対象からの受取利息又は支払利息は、金利スワップ等のヘッジ手段から生じる正味受取/支払利息とともに、純額で開示される。

金融資産又は類似する金融資産のグループが減損損失の結果として評価減された場合、受取利息は評価減後の金額に対して、減損損失測定の目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用された利率を使用して認識される。その後の割引に係る引当金の取崩額は、受取利息として認識される。

実効利回りに含まれていない報酬並びに手数料収入及び費用(管理報酬、資産運用報酬及び保管サービス報酬など)は、関連サービスが提供された期間にわたって発生主義で認識される。ローン・シンジケーション手数料は、関連するシンジケーション契約が終了し、当グループが自身のローン・パッケージを全く留保していない、又はその他の参加者と同じ実効金利で一部を留保している場合に、収益として認識される。

2.8 金融資産

当グループは、当グループの金融資産を以下の4種類、すなわち純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、ローン及び債権、満期保有有価証券及び売却可能金融資産に分類している。経営者は、当初の認識時に投資の分類を決定している。この分類は、金融資産を保有する目的によって決定される。全ての金融資産は、当初公正価値で認識される。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、金融資産の取引費用は全て、その当初の帳簿価額に含まれる。

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

この区分は、売買目的金融資産及び、当初、純損益を通じ公正価値で測定されるものとして指定した金融資産の2種類に分類される。

短期間で売却することを主な目的として取得した金融資産、又は識別された金融商品のポートフォリオの一部として管理されており、最近の短期利潤獲得の実績があるものは、売買目的として分類される。デリバティブはまた、有効なヘッジとして指定されている場合を除いては、売買目的として分類される。

売買目的金融資産以外の金融資産は、以下の基準のいずれかを満たしており、経営者が指定した場合に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定されることとなる。

- ・ 金融資産の測定又は損益の認識を異なるベースで行うことにより生じる測定又は認識の不整合(「会計上のミスマッチ」と呼ばれることが多い)を排除、又は大幅に軽減する。又は、
- ・ 運用される金融資産、金融負債又はその両方のグループに適用され、そのパフォーマンスは、文書化されたリスク管理又は投資戦略に従って、公正価値に基づいて評価される。また、当該グループに関する情報が当該基準に基づき内部的に主要な経営者に提供される。
- ・ キャッシュ・フローに大きな変更を生じさせる組込デリバティブを1つ以上含んだ金融資産に関連している。

当該金融資産は、当初、公正価値で認識され、取引費用は損益計算書に直接計上され、その後、公正価値で再測定される。

当該資産の公正価値の変動による損益(利息部分を除く)は正味トレーディング収益/損失又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純利得/損失として計上される。利息部分は受取利息の一部として計上される。この分類の資本性金融商品に係る配当金も、当グループの支払いを受ける権利が確定した際に、正味トレーディング収益/損失、又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純利得/損失に認識される。

(2) 貸付金及び債権

貸付金及び債権は、活発な市場で取引されず、支払いが固定されているか確定可能なデリバティブ以外の金融資産である。銀行及びその他金融機関への預け金及び貸付金、活発な市場を持たない投資債券及び顧客へのローン及び貸付金が含まれている。これらは、当グループが債権の売買を目的とせず、債務者に融資、商品又は金融サービスを直接提供する際に生じる。これらは、当初、公正価値に直接起因する取引費用を加えた価額で計上され、その後、実効金利法を用いて測定した償却原価に減損引当金を控除した価額で測定される。

(3) 満期保有

満期保有として分類されている金融資産は、当グループの経営者が満期まで保有する積極的意思と能力を有しており、支払いが固定されているか確定可能であり、満期が定められている、活発な市場で売買されている金融資産である。(i)当グループが、自ら管理できない無関係な事象、非経常的な事象、及び当グループが予見できて当然だとはみなされない事象(発行体の信用力の大幅な低下、法定要件又は規制要件の大幅な変更等)以外の事象を根拠に満期保有資産を売却する場合、又は()満期保有資産の売却額が少額でない場合、この区分全体が、満期保有資産としての適格性を失い、売却可能区分へ再分類される。これらは、当初、公正価値に直接起因する取引費用を加えた価額で計上され、その後、実効金利法を用いて測定した償却原価に減損引当金を控除した価額で測定される。

(4) 売却可能

売却可能として分類されている金融資産は、売却可能として指定されているかその他のどの区分にも分類されていない金融資産である。それらは無期限に保有することを意図したものであるが、流動化の必要性又は金利、為替レート又は株価の変動に応じて売却される可能性がある。

売却可能金融資産は、当初、公正価値に直接起因する取引費用を加えた価額で計上され、その後、公正価値で測定される。投資の公正価値の変動によって生じる未実現損益は、金融資産の認識が中止される、又はこれが減損し、過年度において資本に認識された累積損益が損益計算書に振り替えられるまでは、その他の包括利益において直接認識される。しかし、プレミアム及びディスカウントの償却を含む利息は、実効金利法を用いて計算され、損益計算書において認識される。売却可能として分類されている資本性金融商品に係る配当金は、当グループの支払いを受ける権利が確定した際にその他営業収益に認識される。

売却可能区分から再分類された金融資産については、再分類された日における公正価値の帳簿価額が新たな償却原価とされ、それ以前に当該資産に関してその他の包括利益で認識された損益は、当該投資の残存期間にわたって実効金利法を使用して償却されて純損益に認識される。新たな償却原価と満期価額との差額もまた、当該投資の残存期間にわたって実効金利法を使用して償却される。当該金融資産がその後に減損していると判定された場合、その他の包括利益に記録された金額は直ちに純損益に振り替えられる。

売却可能有価証券に係る換算差額の取り扱いについては、注記2.4に記載されている。

2.9 金融負債

当グループは、当グループの金融負債を以下の種類、すなわちトレーディング負債、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債、預金、発行済債務証券及び譲渡性預金証書、劣後債務及びその他の負債に分類している。全ての金融負債は、最初に分類され、当初は公正価値で認識される。

(1) トレーディング負債

金融負債は、主として短期間に買戻すことを目的として生じる場合、売買目的保有として分類される。デリバティブは、有効なヘッジとして指定されている場合を除いては、売買目的として分類される。トレーディング負債は公正価値で測定され、公正価値の変動から生じた損益は損益計算書に認識される。

(2) 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債

金融負債は、当初認識時にそのように指定した場合、純損益を通じて公正価値で測定することができる。そのように指定した金融負債には、デリバティブが組み込まれている一定の発行済譲渡性預金証書及び顧客から預かった一定の預金を含む。金融負債は、以下の基準を満たす場合にそのように指定される。

- ・ 金融負債の測定又は損益の認識を異なるベースで行うことより生じる測定又は認識の不整合（「会計上のミスマッチ」と呼ばれることが多い）を排除、又は大幅に軽減する。又は、
- ・ 運用される金融資産、金融負債又はその両方のグループに適用され、その業績は、文書化されたリスク管理又は投資戦略に従って、公正価値に基づいて評価される。また、当該グループに関する情報が当該基準に基づき内部的に主要な経営者に提供される。
- ・ キャッシュ・フローに大きな変更を生じさせる組込デリバティブを1つ以上含んだ金融負債に関連している。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、公正価値で測定され、公正価値の変動から生じた損益は損益計算書に認識される。

(3) 預金、発行済債務証券及び譲渡性預金証書、劣後債務及びその他の負債

トレーディング負債として分類されるもの又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたものを除く、預金及び発行済債務証券及び譲渡性預金証書、劣後債務並びにその他の負債は、償却原価で計上される。取引費用控除後の受取額と償還額との差額（存在する場合）は実効金利法を用いて当該期間にわたって損益計算書に認識される。

2.10 金融保証契約

金融保証契約は、保有者と特定の債務者の間に締結された契約に従い、当該債務者が期日までの支払が出来なかったことによって生じた損失について、発行人が保有者に対して補償する特定の支払を行うことを要求する契約である。

当初、金融保証契約は金融負債として認識され、保証が付与された日の公正価値で財務書類の「その他の負債及び引当金」に計上される。当初の認識後、かかる保証の下での当グループの負債は次のうちいずれか金額の高い方で測定されている。(i) HKAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」に従って測定された金額、(ii) 当初認識した金額から適切であれば、保証の期間にわたって定額法で認識した累積償却額を控除した金額。金融保証契約に関する負債の変動は全て損益計算書に計上される。

2.11 金融商品の認識及び認識中止

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、売却可能及び満期保有有価証券の売買は、取引日、すなわち当グループが資産を売買する日に認識される。ローン及び債権(活発な市場を持たない投資有価証券を除く)は、現金が借り手に貸付けられる際に認識される。金融資産は、金融資産によるキャッシュ・フローを受け取る権利が失効した場合、又は当グループが所有権に伴うリスク及び便益を実質的に全て譲渡した場合に、認識が中止される。当グループが、金融資産に伴うリスク及び便益の実質的に全てを譲渡又は留保しない場合、当グループは、売買後も支配権を留保する場合には支配の及ぶ範囲内で売却対象資産を認識し、売買後に支配権を留保しない場合には当該資産の認識を中止する。

トレーディング負債、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債及び発行済債務証券及び譲渡性預金証書は取引日に認識される。トレーディング負債ではない預金は、顧客から現金を受領した際に認識される。その他の負債はかかる債務が生じる際に認識される。契約上で特定された債務が履行される、取り消される又は失効する場合には、金融負債は貸借対照表上での認識が中止される。当グループがグループの債務を購入した場合、購入したグループの負債は貸借対照表上から取り除かれ、負債の帳簿価額と支払対価の差額が正味トレーディング収益/損失に計上される。

相手先に売却された有価証券及び手形で、買戻し契約に基づいて指定した将来のある期日に所定の価格で買戻す義務を有するものは、レポと呼ばれる。相手先から購入した有価証券及び手形で、売渡契約に基づいて指定した将来のある期日に所定の価格で売渡す義務を有するものは、リバース・レポと呼ばれる。

レポ又は貸付有価証券は、当初、銀行からの預り金、銀行及びその他金融機関からの預り金として、適切に、相手先から実際に受け取る現金の額で計上される。買戻し契約の担保として提供した金融資産は、その認識は中止されず、投資有価証券又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として計上される。リバース・レポ又は借入有価証券は、当初、現金及び銀行への預け金又は銀行及びその他金融機関への預け金として、適切に、相手先に実際に支払った現金の額で貸借対照表に計上される。リバース・レポ契約に基づいて担保として受け取った金融資産は、貸借対照表に計上されない。売却及び買戻し価格の差額は、実効金利法を用いて契約期間にわたって受取利息又は支払利息として認識される。

2.12 公正価値測定

当グループは、不動産、投資不動産、貴金属及び特定の金融商品を各報告期間末時点で、公正価値で測定する。公正価値は、測定日時点で、主要な市場又は当グループが利用可能な最も有利な市場における市場参加者との秩序ある取引により、資産の売却で受領するであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格である。

資産又は負債の公正価値は、市場参加者が自らの最善の経済利益のために行動すると仮定して、市場参加者が当該資産又は負債の価格決定に使用するであろう仮定を使用して測定される。

非金融資産の公正価値測定には、市場参加者が資産の最有効使用を行うこと、あるいは当該資産を最有効使用するであろう他の市場参加者に売却することによって経済的利益を生み出す能力が考慮に入れられる。

資産又は負債の市場が活発ではない場合、当グループは、最近の第三者間取引の価格、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格決定モデル及び市場参加者によって一般的に使用されるその他の評価技法を含む評価技法を用いており、状況に応じて適切かつ公正価値を測定するための十分な情報が利用可能な評価技法を使用し、関連する観察可能なインプットの使用を最大化し、観察不能なインプットの使用を最小化している。

2.13 貴金属

貴金属は、金、銀及びその他の貴金属で構成される。貴金属は、当初に公正価値で認識され、その後も公正価値で再測定される。貴金属の時価損益は、正味トレーディング収益/損失に含まれる。

2.14 金融資産の減損

当グループは、各報告期間末に、金融資産又は金融資産グループが減損しているという客観的な証拠の有無について評価を行う。金融資産又は金融資産グループは、金融資産の当初の認識より後に生じた1つ以上の事象(以下「損失事象」という。)による減損の客観的な証拠が存在し、その損失事象が、信頼性をもって見積もることができる当該金融資産又は金融資産グループの将来予測キャッシュ・フローに影響を及ぼす場合にのみ、減損され、減損損失が生じる。金融資産又は金融資産グループが減損しているという客観的な証拠は、当グループの知るところとなった以下の起こり得る損失事象に関する観察可能なデータを含む。

- (i) 発行者又は債務者の著しい財政困難
- () 利息又は元本の支払いにおける不履行又は遅延などの契約違反
- () 借手の財政困難に関連する経済的又は法的理由に基づく、そうでなければ貸手が考えないような、当グループから借手への譲歩の供与
- (iv) 借手が破産又は財政的再編をする可能性が高い
- (v) 財政困難であるという理由で当該金融資産に係る活発な市場が消滅したこと、又は投資適格以下への格下げ、又は
- (vi) 金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローについて、グループの中の個々の金融資産については減少がまだ識別できないが、それらの資産の当初認識以降に測定可能な減少があったことを示す以下を含む観察可能なデータ
 - ・ 当該資産グループの借手の支払い状況の悪化、又は
 - ・ 当該資産グループの資産の不履行と相関関係のある国又は地域の経済状況。

(1) 償却原価で計上される資産

当グループはまず、個々の重要性が高い金融資産について、減損の客観的な証拠が存在するかどうか個別に評価する。個別に評価した金融資産に減損の客観的な証拠が存在しないと当グループが判断する場合、当該資産を信用リスクの性質が類似している金融資産グループに含め、個別に重要でない又は減損が識別されないその他の金融資産と集散的に減損評価を行う。個別に減損が評価され、その結果減損損失が(引続き)認識される金融資産は、集散的に減損を評価する中に含めない。

ローン及び債権又は満期保有有価証券に減損が生じた客観的な証拠がある場合、損失額は、資産の帳簿価額と当該金融資産の当初の実効金利で割り引かれた将来予測キャッシュ・フロー(まだ生じていない将来の信用損失を除く)の現在価値との差額で測定される。資産の帳簿価額は引当金勘定を用いて減額され、損失額は損益計算書において認識される。ローン又は満期保有有価証券が変動金利を有する場合、減損を測定するための割引率は、契約に基づいて決定された現在有効な金利である。実務的な方法として、当グループには、観察可能な市場価格を用いた金融商品の公正価値に基づいて減損を測定することもある。

担保付金融資産の将来予測キャッシュ・フローの現在価値の算定は、担保を取得及び売却するための費用を控除した担保権から生じるキャッシュ・フローを反映している。

減損の集散的な評価の目的のため、金融資産は、類似した関連性のある信用リスクの性質に基づいてグループ化される。これらの性質は、評価される資産の契約条件に従って全額を期日までに支払う債務者の能力を示すことによって、かかる資産グループの将来キャッシュ・フローの見積りに関連している。

減損について集散的に評価されている金融資産グループにおける将来のキャッシュ・フローは、資産グループの資産の契約上のキャッシュ・フロー及び資産グループのそれと類似した信用リスクの性質を有する資産の過去の損失実績に基づいて見積られる。過去の損失の実績の基となっている過年度の期間に影響を及ぼさなかった当期の現状を過年度に反映させるため、当期の観測可能なデータに基づいて調整が行われている。また、過年度においては影響的であったものの現在では存在しない過去の損失の実績は、取り除くよう調整される。

ローンが回収不能である場合、当該ローンは償却され、関連する減損損失引当金と相殺される。かかるローンは、必要な手続が全て終了し損失額が決定された後に償却される。その後、以前償却された金額が回収されると、損益計算書の減損損失の額が減少される。

その後の期間において、減損損失引当金の金額が減少し、その減額分が、減損損失が認識された後に生じた事象(債務者の信用格付の向上など)により客観的に関連付けられる場合、以前認識された減損損失はその減少分を限度に引当金の金額を調整することによって戻し入れられる。戻入額は、損益計算書において認識される。

諸条件について十分な相違を以って再交渉されたローンは、もはや延滞債務ではなく、新規ローンと見なされる。

(2) 売却可能として分類される資産

売却可能金融資産に減損の証拠が存在する場合、損失累計額(取得原価又は償却原価と現在の公正価値の差額から損益計算書において過年度に認識されていた当該金融資産に係る減損損失を控除して測定されたもの)は資本から控除されて損益計算書に認識される。売却可能として分類される持分投資有価証券の場合、有価証券の公正価値の大幅な、又は長期にわたる取得原価を下回る下落は、当該資産が減損しているか否かの判断において考慮される。その後の期間において、売却可能として分類される負債性金融商品の公正価値が増加し、その増加が、減損が損益計算書において認識された後に生じた事象に客観的に関連付けられる場合、当該減損はその減少分を限度に損益計算書を通じて戻し入れられる。資本性金融商品に関して、公正価値のさらなる変動は、その他の包括利益を通じて売却可能有価証券公正価値変動準備金に認識され、減損損失は損益計算書を通じて戻し入れられることはない。

2.15 子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー及び非金融資産に対する投資の減損

各資産は、帳簿価額が回収されない可能性があることを示す事象及び状況の変化が生じた場合に、減損について検討される。減損を示唆する可能性のある事象には、技術環境、市況、経済環境もしくは法的環境の当該資産に深刻な悪影響が及ぶような変動、又は該当資産の価額がその取得原価を著しく又は長期にわたり下回った場合などが含まれることがある。

減損損失は、資産の帳簿価額がその回収可能額を超過する分の額について認識される。回収可能額は、当該資産の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれが高い方となる。減損を評価するため、資産は最小限度で個別に識別可能なキャッシュ・フロー(資金生成単位)ごとにグループ分けされる。減損の対象となった資産は、各報告日において減損の戻入りの可能性について検討される。

当社の財務書類においては、子会社、関連会社もしくはジョイント・ベンチャーに対する投資についても、当該会社から配当金を受け取る際に配当金の額が、配当が宣言された期間における当該会社の包括利益の合計額を上回っている場合、又は当社の貸借対照表上での当該会社の帳簿価額が、当社の連結貸借対照表上での当該会社の純資産の帳簿価額(のれんを含む)を超えている場合には減損テストが必要とされる。

2.16 投資不動産

長期の賃貸利回り又はキャピタル・ゲイン又はその両方の目的で保有され、グループ会社に占有されていない不動産は、投資不動産として分類される。連結グループ会社間でリースされた不動産は、個々の会社の財務書類では投資不動産に、連結財務書類では不動産に分類される。オペレーティング・リースとして保有される土地は、残りの投資不動産の定義を満たす場合、投資不動産として分類され、会計処理される。オペレーティング・リースは、ファイナンス・リースと同様に会計処理される。

投資不動産は、当初、関連する取引費用も含め、取得原価で認識される。当初認識後、投資不動産は公正価値で測定される。

その後の支出は、その項目に関する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、その支出が信頼をもって測定できる場合にのみ、資産の帳簿価額に計上される。当該項目は、減損額控除後の取得原価で計上され、投資不動産の帳簿価額に含まれている。当該項目による経済的便益の発生が開始すると、当該項目は公正価値で測定される。その他全ての修繕及び維持費用は、これらが発生した会計期間の損益計算書に費用計上される。

公正価値の変動は、損益計算書に直接認識される。

投資不動産が所有者により使用されると、不動産として組替られ、その組替日の公正価値は、会計上、取得原価となる。用途の変更により不動産の項目が投資不動産になると、組替日のこの項目の帳簿価額と公正価値の差額がHKAS第16号「有形固定資産」における不動産再評価としてその他の包括利益に認識される。しかしながら、公正価値利益が過年度の再評価損失又は減損損失を戻し入れる場合、当該利益は過年度に借方計上された金額まで損益計算書に認識される。

2.17 有形固定資産

不動産は、主に支店及び事務所である。不動産は、定期的な(少なくとも1年毎)外部の独立鑑定人による評価に基づく公正価値からその後の減価償却累計額及び減損累計額控除後の金額で表示される。再評価日の減価償却累計額は、資産の総帳簿価額に対して消去され、その純額が資産の再評価額へ修正再表示される。その間は、同種不動産の公開市場価額を参照して、取締役が個別の不動産の帳簿価額を見直し、重要な変更がある場合には調整がなされる。

全ての建物及び設備は、減価償却累計額及び減損累計額控除後の取得原価で計上される。取得原価には、当該項目の取得及び据付に直接起因する費用が含まれている。

その後の支出はその項目に関連する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、その項目に関する支出が信頼性をもって測定できる場合にのみ、資産の帳簿価額に含まれるか、適切な場合には、個別の資産として認識される。当該項目は、経済的便益の発生開始までは減損額控除後の取得原価で計上され、その後は各資産の種類別の測定基準に従って測定される。その他全ての修繕及び維持費用は、これらが発生した会計期間の損益計算書に計上される。

不動産の再評価により発生する帳簿価額の増加は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に貸方計上される。過年度の同じ個別資産の増加を相殺する減少は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に計上され、その他の減少は全て、損益計算書に費用計上される。その後の増加は、過去に借方計上した金額を限度として損益計算書に貸方計上され、その後、不動産再評価準備金に計上される。不動産の処分の際に、過年度の評価に関して実現された再評価準備金の該当部分は、不動産再評価準備金から取崩され、利益剰余金に振り替えられる。

減価償却費は、下記の見積耐用年数にわたり当該資産の取得原価又は再評価額を償却するために、定額法で計算される。

- ・ 不動産 香港政府の土地リース期間
- ・ 建物及び設備 3 ~ 15年

資産の耐用年数は各報告期間末に見直され、適切な場合には、調整される。

各報告期間末において、外部及び内部両方の情報源が、有形固定資産が減損している兆候があるかどうかを決定するにあたって考慮される。そのような兆候があれば、当該資産の回収可能額が見積られ、適切である場合には、資産を回収可能額まで減額するために減損損失が認識される。かかる減損損失は、資産が評価額で計上され、減損損失がその同じ資産の再評価準備金を超過しない場合(そのような場合、再評価減として会計処理される)を除いて、損益計算書に認識される。回収可能額は、当該資産の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方となる。減損損失は、必要に応じて、不動産再評価準備金又は損益計算書を通じて戻し入れられる。

処分に係る損益は、売却額と帳簿価額、関連する税金と費用を比較することにより決定される。これらは、損益計算書において認識される。

2.18 リース

(1) オペレーティング・リース

所有権に伴うリスクと経済価値が実質的に全て貸し手に残るリースは、オペレーティング・リースとして分類される。オペレーティング・リースに基づく支払合計額(貸し手から受け取ったインセンティブを控除した正味金額)は、リース期間にわたり定額法で損益計算書に費用計上される。変動リース料の要支払額は、発生した会計期間の費用として認識される。

オペレーティング・リースがリース期間が終了する前に解約される場合、ペナルティとして貸し手に支払う必要のある金額は、解約が行われる期間に費用として認識される。オペレーティング・リースによる受取賃貸料は、リース期間にわたり定額法で認識される。

(2) ファイナンス・リース

所有権に伴うリスクと経済価値が実質的に全て借り手にある場合の資産のリースは、ファイナンス・リースに分類される。香港政府の土地のリースは、土地の最低リース料の現在価値(すなわち、取引価格)が、自由保有不動産と同様の状態である土地の総公正価値とほぼ同額であるため、ファイナンス・リースとして分類される。

ファイナンス・リースは、リース資産の公正価値又は最低支払リース料の現在価値のうちいずれか低い方の価額でリースの起算日時点で資産計上される。各リース料の支払は、財務上の負債残高に対する利率が一定となるよう負債と金融費用に配分される。この支払いに対応するリース債務は、金融費用控除後にその他の負債に含められる。ファイナンス・リースに基づき取得された投資不動産は公正価値で計上される。

ファイナンス・リースに基づき資産がリースされた場合、支払リース料の現在価値は受取債権として認識される。リース収入は、一定の期間利益率を反映する純投資法を用いてリース期間にわたり認識される。

2.19 保険契約

(1) 保険契約の分類、認識及び測定

当グループは、保険契約負債を測定するために現地の規制基準に準拠している。

当グループは、重要な保険リスクを移転する保険契約を引き受ける。一般的な指針として、当グループは、重要な保険リスクを、保険事故が発生しなかった場合に支払われる給付金を少なくとも10%超過する給付金を保険事故の発生時に支払わなければならない可能性と定義している。当グループは、長期事業保険契約を発行しており、この契約は生命保険で保障される事故(死亡、延命又は永久的な能力喪失状態)を長期にわたり保証している。将来発生すると予想される契約給付金に関する負債は、保険料が認識される際に計上される。

契約保有者から受け取った対価で当グループが投資した投資ファンドのユニットと契約上の支払を関連付ける組込デリバティブ(この組込デリバティブは主要保険契約に密接に関連している)を伴う長期保険契約について、対象資産の公正価値の変動全てに対して負債は調整されており、この負債には、今後発生すると予想され、保険料の認識時に計上される契約保険金に係る負債が含まれている。

退職制度管理カテゴリーの保険契約は、保険会社法に定義されているように、死亡による雇用の終了に伴う事象を保証している。将来発生すると予想される契約給付金に関する負債は、保険料が認識される際に計上される。報告期間末現在、未経過リスクに関連する保有契約で受け取った保険料の部分は、未経過保険料債務として計上される。未経過保険料債務は保険負債に含まれる。

保険料は、契約保有者に保険料の支払義務が生じると、手数料の控除前の金額で収益として認識される。給付金及び給付金請求額は発生時に費用計上される。

当グループは、保険契約もしくは固定金額(又は固定金額及び利息に基づく金額)の保険契約を解約するオプションの定義に見合う組込デリバティブを個別には測定しない。

当グループが自社発行の単一又は複数の契約に係る損失について補填を受けるという条件で当グループが再保険業者と締結した契約のうち、上記の保険契約の分類要件を満たすものは、保有再保険契約として分類される。

当グループが保有再保険契約に基づき受け取る権利がある保険給付金は、再保険資産として計上される。これらの再保険資産は、再保険業者からの短期債権残高と、再保険がかけられた関連保険契約から生じる予想保険給付金及び請求額に左右される、より長期の債権で構成される。再保険業者からの回収可能額又は再保険業者への支払債務は、基礎となる保険契約に伴う金額と整合して、各再保険契約の条件に従って測定される。再保険負債は主に再保険契約に係る支払保険料であり、期日到来時に費用計上される。

(2) 負債の十分性のテスト

各報告期間末において、保険契約負債の金額が十分であることを確認するために負債の十分性のテストが実施される。テストの実施に当たり、契約上の将来のキャッシュ・フロー、給付金請求取扱い及び一般管理費の最新かつ最良の見積り、並びに当該負債の裏づけとなる資産から生じる投資収益が使用される。不足額は即時に連結損益計算書に計上され、負債の十分性のテストから生じる損失に対して引当金が設定される。

2.20 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物は、現金、銀行及びその他金融機関への預け金、投資有価証券として分類される短期証券及び手形、並びに譲渡性預金証書を含み、当初の満期が取得日から3ヶ月未満の債権残高から構成されている。

2.21 引当金

過去の事象に起因して当グループが現在、法的又は推定的債務を負い、その債務を解消するために経済的便益を有する資源の流出が必要になる可能性が高く、またその債務の金額を信頼性をもって見積ることが可能な場合、引当金が認識される。

2.22 従業員給付

(1) 退職給付費用

認定職業別退職制度(以下「退職制度」という。)又は当グループの従業員に利用可能な強制年金基金制度(以下「MPF」という。)に基づき、当グループは確定拠出型退職金制度に拠出している。当グループと従業員による当該制度への拠出金は、退職制度では従業員の基本給に一定の割合を乗じて計算され、MPFではMPF規定に基づいて計算されている。退職給付制度の費用は、発生時に損益計算書に費用計上され、当グループが制度に拠出する金額を表している。拠出金の受給権が完全に確定する前に従業員が退職制度から脱退した場合、当グループが支払った分の拠出金は失効し、当グループの現在の拠出金水準を軽減させるか、又は退職制度の信託証書に基づく費用を充当するために使用される。

退職制度の資産は、独立して管理される基金に当グループの資産とは別に保有される。

(2) 有給休暇

年次休暇及び病欠休暇の従業員受給資格は、従業員に権利が生じた時点で認識される。報告期間末までに従業員が提供した役務の結果支払われると予想される未使用の年次休暇に対する見積負債及び病欠休暇の金額に対して引当金が設定される。

病気休暇及び特別承認年次休暇以外の有給休暇は累積されない。当期の受給資格の内、未使用の部分がある場合、これらは失効する。失効していない年次休暇を除き、当グループ退職時に未使用の受給資格に対する現金支払は認められていない。

(3) 賞与制度

賞与の予想費用は、従業員が役務を提供した結果、当グループが現在、法的又は推定的債務を負い、その債務を信頼性をもって見積ることができる場合、負債として認識される。12ヶ月を超えて清算されると予想される賞与制度の負債は、金額に重要性がある場合、割り引かれる。

2.23 当期の法人税及び繰延税金

当期の税金費用は法人税及び繰延税金からなる。税金は、その他の包括利益に直接認識される項目を除いて、損益計算書において認識される。この場合、税金はその他の包括利益においても認識される。

当社、子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーが業務を行い、課税所得を生み出している各管轄地において、報告期間末に施行されている、又は実質的に施行されている適用税法に基づき、利益に課される未払法人税は利益が発生する期間の法人税費用として認識される。

繰延税金は、資産・負債の課税標準額と連結財務書類上の帳簿価額の一時差異に伴う税金資産・負債を貸借対照表に計上するという方法でその全額が認識されている。繰延税金は、報告期間末現在で施行されているか実質的に施行されており、関連繰延税金資産が実現するか繰延税金負債が清算される際に適用される見込みの税率と税法に基づき算定される。

一時差異は主に、資産減損引当金、有形固定資産の減価償却費、売却可能有価証券及び不動産を含む一部の資産の再評価、並びに繰越欠損金より生じる。しかし、その取引の時点で会計上の損益にも税務上の損益にも影響を及ぼさない企業結合の場合を除いて繰延税金は、取引における資産又は負債の当初の認識から生じる場合、認識されない。

繰延税金負債は、課税対象となる全ての一時差異に基づいて全額計上され、繰延税金資産は、将来課税所得が生じ、それに対して一時差異が利用できる可能性が高い範囲内で認識される。

繰延税金は、損益計算書に費用又は収益計上されるが、その他の包括利益に借方又は貸方計上される公正価値での売却可能有価証券の再測定や不動産の再測定に關係する繰延税金は、同様にその他の包括利益に借方又は貸方計上され、その後、繰延損益の実現に伴い損益計算書において認識される。

投資不動産から生じる繰延税金負債又は繰延税金資産は、投資不動産の再評価額が売却を通じて回収され、それに応じた税率が適用されるという仮定に基づき算定される。

2.24 抵当権実行資産

抵当権実行資産は、当初、それらの処分費用控除後の公正価値又は抵当権実行日の関連するローン残高の償却原価のいずれか小さい値で認識され、関連するローン及び貸付金は関連する減損引当金と共に貸借対照表から認識を中止される。その後、抵当権実行資産はそれらの取得原価と処分費用控除後の公正価値のいずれか小さい値で測定され、「その他の資産」に含まれる「売却目的で保有する非流動資産」として計上される。

2.25 信託業務

当グループは、一般に受託者として活動、又はその他の受託者の資格において、個人、トラスト及びその他の機関の代理として、資産の保有又は管理を行っている。これらの資産及びそれについて生じるいずれの損益も、当グループの資産ではないため、これらの財務書類から除かれる。

2.26 偶発債務及び偶発資産

偶発債務とは過去の事象に起因し、当グループで完全には統制できない将来の1つ又は複数の不確実な事象が発生する又は不発生によってのみその存在が確認される潜在的な債務である。また、過去の事象に起因し、経済的資源の流出が要求される可能性が低い、もしくは金額について信頼性をもって測定を行うことができないために認識されない現在の債務の場合もある。

偶発債務は引当金として認識されないが、財務書類に対する注記において開示される。流出の可能性が変化し、そのため流出の可能性が高くなった場合には、引当金として認識される。

偶発資産は、過去の事象に起因し、当グループで完全には統制できない1つ又は複数の不確実な事象が発生する又は不発生によってのみその存在が確認される潜在的な資産である。

偶発資産は財務書類上では認識されないが、経済的便益を受取る可能性が高い場合には、財務書類に対する注記において開示される。経済的便益の受取りがほぼ確実である場合には、資産として認識される。

2.27 関連当事者

当財務書類では、次に掲げるいずれかの場合に当グループの関連当事者としてみなされる。(i) 単独でもしくは他者と共同で当グループを支配しているか、当グループに対し重要な影響力を行使している場合。() 同じ財務報告グループのメンバー(親会社、子会社、及び同グループ内の子会社)の場合。() 当グループもしくは親会社の財務報告グループの関連会社もしくはジョイント・ベンチャーの場合。(iv) 当グループもしくは親会社の主要経営者の場合。(v) 当事者が当グループと共通の支配者の支配下にある場合、及び(vi) (iv)で特定された経営者が支配する事業体の場合。関連当事者は個人の場合も事業体の場合もある。

3. 会計方針を適用する際の重要な会計上の見積り及び判断

当グループは、翌事業年度において資産及び負債の帳簿価額に影響を及ぼす可能性のある見積り及び仮定を行う。見積り及び判断は、継続して評価されており、現時点で合理的であると考えられている将来の事象に関する予測を含む、過去の経験及びその他の要因に基づいている。資産及び負債の帳簿価額に影響を及ぼす、本質的な見積り及び判断において変動しやすい分野については以下に説明する。決定に際して実用的である場合の主要な仮定又はその他の見積りの不確実性に対する変動の影響は以下に表示されている。実際の結果によって、以下に参照する見積りに対して大幅な調整を要する可能性もある。

3.1 ローン及び貸付金の減損引当金

当グループは減損を評価するためにローン・ポートフォリオを少なくとも四半期ベースで見直している。減損損失が損益計算書に計上されるべきかどうかを決定するにあたって、当グループは、キャッシュ・フローの減少がポートフォリオの個別ローンで識別可能になる前に、ローンのポートフォリオから見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少があることを示唆するなんらかの観察可能なデータがあるかどうかを判断する。この裏づけには、グループの借手の支払い状況に異常な変化(例、延滞又は不履行)又は当グループ内の資産の債務不履行に相関関係のある経済状況を示す観察可能なデータを含む場合もある。経営者は、将来のキャッシュ・フローを見積もる際に、ポートフォリオのそれらと類似した信用リスクの性質及び減損の客観的証拠を用いて資産の過去の損失実績に基づいた見積りを利用する。将来のキャッシュ・フローの金額及び時期の両方を見積るために用いる方法及び仮定は、定期的に見直される。

2014年12月31日現在のローン及び貸付金の帳簿価額は、注記25に記載されている。

3.2 満期保有及び売却可能有価証券の減損

当グループは、減損を評価するために、自身の満期保有及び売却可能投資ポートフォリオを少なくとも四半期ベースで検討する。これらの投資のうちいずれかが減損されたかどうかを決定するに当たり、リスクの性質、及び外部信用格付、市場価格等の実績が評価される。当グループは、ポートフォリオの市場成果、発行体の当期の支払状況又は対象資産の業績、あるいは担保付資産のデフォルトと相関性のある経済情勢を参照して各投資のデフォルト率及び損失の重大さの見積りを行う。この減損評価に使用される方法及び仮定の見直しは定期的に行われる。

2014年12月31日現在の投資有価証券の帳簿価額は、注記27に記載されている。

3.3 デリバティブの公正価値

活発な市場で取引されないデリバティブの公正価値は、評価技法を用いて決定される。使用される評価技法は、割引キャッシュ・フロー分析及び業界で幅広く使用されている外部から取得した金融分析又はリスク管理システムにおいて利用可能な内蔵機能付きモデル(オプション価格決定モデル等)を含んでいる。実行可能な範囲で、当該モデルは観察可能なデータを使用する。加えて、評価モデルで信用リスク等の要素が考慮されていない場合は、評価調整が適用されることがある。適切な評価パラメータ、仮定及びモデル化技法の選定には、経営者による判断及び見積りが必要とされる。詳細は注記5で説明されている。

2014年12月31日現在のデリバティブの帳簿価額は、注記24に記載されている。

3.4 満期保有有価証券

当グループは、満期保有として固定又は定額払い及び固定満期付きの非デリバティブ金融資産を分類するにあたってHKAS第39号の指針に従う。この分類には、当グループが、満期日まで当該投資を保有する意思及び能力を有するかどうかの評価を目的とする経営者の重要な判断が必要である。当グループが、HKAS第39号で定義される特別な状況(例えば、少額な売却もしくは満期日付近での売却を行う場合、又は当該投資について大幅な信用の悪化が生じた場合など)を除いて、満期日まで当該投資を保有できない場合、資産のポートフォリオを全て売却可能有価証券として再分類する必要がある。その後、投資は償却原価ではなく、公正価値で測定されることとなる。

2014年12月31日現在の満期保有有価証券への投資の帳簿価額は、注記27に記載されている。

3.5 長期保険契約から生じる将来の給付金支払額及び保険料の見積り

当グループの長期事業資金負債(保険契約負債の構成要素)を決定するにあたり、当グループは、保険会社条例に基づく保険会社(長期負債の決定)の規定に従い、関連要因の逆偏差のための適正なマージンを含む仮定を慎重に行っている。当グループがリスクにさらされている各事業年度の予想死亡者数に関して見積りが行われている。当グループは、直近の死亡率を反映する香港生命保険生命表HKA01に基づいて、これらの見積りを作成しているが、必要に応じて当グループ独自の死亡率を反映するよう調整される。長寿リスクを保証する契約では、予想される死亡率の改善に対して慎重な引当金が設定されている。予想死亡者数により、給付金支払額及び評価保険料が決定される。不確実性の主な原因として、エイズ、サース、鳥インフルエンザなどの疫病及び食習慣、喫煙習慣、運動習慣などの多岐にわたるライフスタイルの変化などがあり、これによって、当グループが死亡リスクにさらされている年齢層の将来の死亡率が、過去と比較して大幅に悪化する可能性がある。しかし、医療ケア及び社会情勢の継続的な向上は、当グループが長寿リスクにさらされている場合に契約負債を決定するために使用された見積りで考慮される以上の寿命の延長をもたらす可能性がある。

将来の死亡者数とその経営者の見積りとの間に10%(2013年：10%)の差異が生じた場合、長期事業資金負債は、当該負債の0.17%(2013年：0.14%)にあたる約106百万香港ドル(2013年：約79百万香港ドル)増加することになる。この場合、保有再保険契約による負債の軽減はないと想定されている。

生命保険の要素を含む関連する長期保険契約については、当グループは将来において新たな死亡率にあわせて死亡リスク負担を増加することができる。

資産担保付長期保険契約により生じる将来の投資収益についての見積りも行われた。これらの見積りは、最新のマーケット・リターン並びに将来の経済及び金融の成長予測に基づいて行われている。将来の平均投資利益が経営者の見積りより50ベース・ポイント(2013年：50ベース・ポイント)下回ると、長期事業資金負債は約1,132百万香港ドル(2013年：約941百万香港ドル)増加することとなる。この場合、保有再保険契約による負債の軽減はないと想定されている。

当グループはまた、保険会社条例に従い、費用に係る引当金が必要であるかどうかを評価した。費用に係る引当金とは、当グループが評価日から12ヶ月後に新規事業の取引を中止せざるを得なくなった場合に契約を履行するために生じるであろう正味費用合計額を満たすために必要な金額のことである。

負債に見合う資産価値に将来起こり得る変動の影響に対処する慎重な引当金を設定するために、レジリエンス・リザーブが設定され、保険会社(長期負債の決定)に対する規制に従って長期事業資金負債に含められた。レジリエンス・リザーブは、原資産の市場利回り及び評価金利が33ベース・ポイント(2013年：35ベース・ポイント)変動するという任命された保険数理士のアドバイスに基づいて設定された。設定されるレジリエンス・リザーブの金額は、想定された金利変動の度合いに依拠する。

4. 金融リスク管理

当グループは様々な事業活動に携わっていることから金融リスクにさらされている。主な金融リスクは、信用リスク、市場リスク(通貨リスク及び金利リスクを含む)及び流動性リスクである。この注記では、これらのリスクに対する当グループのエクスポージャー、並びに当グループの目標、リスク管理統治体制、管理方針及びプロセス、並びにこれらのリスクの測定に用いている方法について要約する。

金融リスク管理体制

当グループのリスク管理体制は全てのビジネス・プロセスをカバーし、事業を営む過程で様々なリスクを適切に管理、統制すべく策定されている。当グループでは、発生が予想される各種リスクを認識、測定、監視及び統制する包括的な一連の方針と、手続を備えた強固なリスク管理の組織体制を敷いている。これらのリスク管理方針及び手続は市場の変動及び事業戦略の変更を反映するために定期的に見直され、更新される。リスクを負担する当事者の様々なグループがリスク管理に関するそれぞれの責任を担っている。

株主の利益を代表する取締役会は当グループの最高決定権を有し、リスク管理の最終的責任を負っている。取締役会は委員会の支援を受け、リスク管理戦略の構築及び当グループがこれらの戦略を実行するための効果的なリスク管理体制を確実に有することに対する第一義的責任を負う。

取締役会によって設立された常任委員会であるリスク委員会(以下「RC」という。)は、当グループの様々なタイプのリスクを監視し、概括的なリスク関連方針の承認を行いそれらの実施を監視し、重要なリスク又は高リスクのエクスポージャー又は取引の検討を行い、実行されるべきでないと考えられる取引があれば拒否権を行使する責務を負う。監査委員会は、内部統制システムの監視責任を果たす取締役会を支援する。

チーフ・エグゼクティブ(以下「CE」という。)は当グループの様々なタイプのリスクを管理し、詳細なリスク管理方針及び重大なリスク・エクスポージャー又は取引を、取締役会により委任された自身の権限の範囲内で承認する責務を負う。チーフ・リスク・オフィサー(以下「CRO」という。)は日々のリスク管理における自身の責務を果たし、CEをサポートする。CROは、当グループが、新たな事業や商品、事業環境の変化から時々生じ得る新たなリスクに関する課題や領域を効果的に監視及び管理することができるよう、新規のリスク管理戦略やプロジェクト、対策を開始する責務を負う。CROはまた、規制上の変更に応じて適切な指導力を発揮する。さらに、重大なリスク・エクスポージャー又は取引を、委任された権限の範囲内で見直し、実行されるべきでないと考えられる取引があれば、拒否権を行使する責務を負う。

当グループの様々な部署がそれぞれリスク管理に対する責任を負う。事業ユニットが第一のディフェンスラインを担い、事業ユニットから独立するリスク管理ユニットが様々な種類のリスクに関する日次の管理について責任を有する。リスク管理ユニットは様々なリスク管理方針及び手続の起草、検討、更新に主な責任を有する。

当グループの主要な銀行子会社であるNCB、NCB(中国)並びに集友銀行は、当グループの方針と整合的な独自の方針に従っている。また当グループの非銀行子会社である中銀集団保険有限公司なども、当グループのリスク管理要件に従っている。これらの子会社は、各社が属する業界の特徴に基づく独自のリスク管理方針を定め、日次リスク管理の実施責

任を負い、BOCHKへ定期報告を行う必要がある。BOCHKのリスク管理部門は、各子会社によるリスク管理の状況を監視する。

当グループは、方針、手続及び限度の遵守状況の監視に関する明確な権限及び責任系統が設定されている組織構成の確立を含む、適切な内部統制システムを導入した。適切な内部統制環境の推進を支援する組織内の適切な職務の分掌と同様に、レポーティングラインもまた、事業部門からの統制機能の十分な独立性をもたらすものである。

商品開発及びリスクの監視

リスク評価と監視の有効性を確保するために、当グループでは、全ての関連ユニットの役割及び責任が明確に定義され、商品開発に係る適切なデュー・ディリジェンス・プロセスが整備されている包括的な商品開発及びリスク監視システムを有している。

取締役会と経営者によって設定された戦略目標に従い、それぞれの商品管理ユニットは事業及び商品の開発計画を構築し、具体的な商品開発活動を開始する責務を負う。戦略策定部門は、それらの計画が当グループの全体的な戦略と整合しているか確かめている。リスク管理、法務コンプライアンス並びに財務等に対する責任を有する部門は、リスク評価及び検討する責務を負う。

商品開発以外のそれぞれの商品管理ユニットは、関連するリスク評価部門と緊密に機能し、新商品のリスクを特定し、評価する。リスク評価部門は、リスク評価の結果及び対応するリスク管理手段について独立した立場から検討する。商品は、全てのリスク評価部門のデュー・ディリジェンス・プロセスが完了した後に初めて販売の開始が可能となる。

顧客に資金関連商品を提案する際、慎重なアプローチが採られる。全ての資金関連商品は、導入前に特別委員会による承認を必要とする。

4.1 信用リスク

信用リスクは、契約上の債務を履行できないか履行の意思を持たない顧客又は取引先企業から発生するリスクである。信用リスクは、トレーディング勘定及び銀行勘定に存在し、当グループのオン/オフ・バランスシート取引からも生じる。このリスクは主に貸付、貿易金融及び資金関連業務から生じる。

信用リスク管理体制

当グループは一連の包括的な信用リスク管理方針とその手続を構築し、発生する可能性のある信用リスクを管理及び統制するための適切な信用リスク限度を設定している。これらの方針、手続及び信用リスク限度は、市況の変化及び事業戦略の変更に対応するために定期的に見直し、更新が行われる。

当グループの組織体制により、方針、手続及び業務上の制限の遵守状況の監視に関する明確な一連の権限及び責務が確立される。

チーフ・クレジット・オフィサーはCROの直属であり、信用リスク管理責任を負うとともに、当グループが策定したリスク管理原則及び要件に沿って子会社の信用リスク・エクスポージャーを管理する責任も負う。当グループの各部門はそれぞれの信用リスク管理責任を負う。各事業部門は第一のディフェンスラインを担う。事業部門から独立したリスク管理部門は(以下「RMD」という。)は、信用リスクの日次管理責任を負う他、信用リスクの特定、測定、監視、及び管理を通じて独自のデュー・ディリジェンスを行い効果的なチェックや残高確認の実施状況を確認する主たる責任と、信用リスク管理方針及びその手続の草案作成、見直し、及び更新を行う主たる責任を負う。またRMDは、当グループの内部格付システムを設計、開発及び維持する責任を負い、このシステムと関連規制要件の遵守状況を確認している。

当グループの経営方針に準拠して、当グループの主な銀行業子会社であるNCB、NCB(中国)及び集友銀行もまた、当グループのものと整合する独自の信用リスク方針を構築した。これらの子会社はそのリスク管理戦略を独自に遂行し、当グループの経営者に定期的に報告している。

取締役会は与信承認権限をCEに委任している。CEはそれを、取締役会から許可された限度内において、さらに部下に委任することが可能である。当グループは、事業の性質、格付、取引リスクのレベル及び信用エクスポージャーの程度に従って与信承認権限の限度を設定する。

信用リスクの測定及び統制

急速に変化する市況を考慮して、当グループは引き続きその与信戦略を見直し、関連するポートフォリオについて厳格な検討を行っている。

貸付金

顧客、取引先又は取引に関するリスクのレベルに従って異なった与信承認及び統制手続が採用される。与信及びその他の部門の専門家によって構成される信用リスク評価委員会は、副最高経営責任者(以下「DCE」という。)又はその上席の承認を要する重要な与信の独立した立場での評価を行う責任を負う。リテール以外のエクスポージャーに係る借入の申込みはリスク管理部門により個別に検討され、客観的に評価される。与信に係る承認を裏付けるため、債務者格付(倒産確率)及び案件格付(デフォルト時損失率)がこれらのポートフォリオに割り当てられる。リテール内部格付システムは、中小企業におけるリテール・エクスポージャー、住宅用モーゲージ・ローン、個人ローン及びクレジット・カードを含むリテール信用取引のリスク評価において使用される。与信に係る承認の裏付けには、ローンの等級、債務者及び案件格付に加えて損失の見積り(もしあれば)が使用される。

当グループはまた、信用状況のモニタリング、報告及び信用リスク情報の分析を裏付けるためにも、ローンの等級、債務者の格付及び必要に応じて損失の見積りを活用する。リテール以外のエクスポージャーについては、よりリスクの高い顧客に関して、より頻繁な格付の見直しとより詳細なモニタリングが求められている。リテール・エクスポージャーについては、信用状況のモニタリングには、ポートフォリオ・ベースでの月次の内部格付と損失の見積りの更新が活用される。債務者がリスクの高いプールにあると認識された場合、より詳細な見直しが求められる。

当グループは、S&Pの外部格付にマッピングすることができる内部格付基本基準を採用している。内部格付基本基準の構造は香港銀行業条例の銀行(資本)規則の要件に準拠している。

RMDは、MC、RC及び取締役会による信用リスクのモニタリングを容易にするために定期的及び臨時的信用管理情報レポートを提供する。

加えて当グループは、業界、地域、顧客及び取引先のリスクにより信用集中リスクを識別する。当グループは取引先の信用リスク、信用ポートフォリオの質及びリスク集中の変動を監視し、当グループの経営者に定期的に報告する。

2014年度、当グループは引き続き、HKMAのガイドラインを参照して信用資産を以下の5つのカテゴリーに分類するローン格付基準を採用している。

「正常」は、借り手が現在返済義務を果たしており、利息及び元本の全額返済が確実と考えられるローンを意味する。

「要注意」は、借手が当グループの与信にリスクを及ぼしかねないような困難に陥っているローンを意味する。最終的な損失はこの段階では予想されていないが、不利な状況が続く場合に発生する可能性がある。

「要管理先」は、返済が困難となるような特定可能な問題を借り手が見せているローンを意味する。

「貸倒懸念先」は、全額の回収が困難であり、当グループが担保の正味実現可能額を考慮しても元本及び/又は利息の損失が生じることを予測しているローンを意味する。

「破綻先」は担保の処分や訴訟手続など全ての回収手段を行使しても、貸付金の回収が不可能と考えられるローンを意味する。

債務証券及びデリバティブ

債務証券及び証券化資産への投資について、債務者格付又は外部信用格付、原資産の信用評価、及び顧客/証券発行体ごとに設定された与信枠が、投資に関係する信用リスク管理に使用される。デリバティブについては、当グループは関連の信用リスクを管理するために顧客限度額を設定し、貸付金と同様の承認及び統制プロセスが適用される。継続的なモニタリング手続及びストップロス手続が確立されている。

この減損評価に使用される方法及び仮定の見直しは定期的に行われる。資産担保証券(以下「ABS」という。)及び不動産担保証券(以下「MBS」という。)の減損評価の際に、当グループでは、引き続き、原資産の市場価格の大幅な下落と原資産の信用状況の悪化を減損の主要な指標として使用している。また当グループでは、他の減損の客観的な証拠も検討しており、これには、流動性が市場価格に及ぼす影響や、当グループが保有する個々のABS及びMBSの損失補填率の変動の検討が含まれる。

決済リスクは主に取引先との外国為替取引により発生し、また現金、有価証券又は株式による受取予想に対応して、現金、有価証券又は株式による支払いが行われるあらゆる状況下においてのデリバティブ取引からも発生する。当グループによる一日の市場取引から生じる全ての決済リスクをカバーするために、取引先又は顧客に対して日々の決済限度額が設定される。

担保として保有される担保資産及びその他の信用補完

担保の評価及び管理については、受け入れの基準、担保の有効性、融資比率、ヘアカット率、評価及び保険などを網羅する信用リスク管理の方針及び手順に文書化されている。担保は定期的に再評価されるが、その頻度及び使用される方法は関連する担保の種類、原貸付の性質とリスクによって異なる。当グループは、ポートフォリオ・ベースで公表された指標を用いて、主要なタイプの担保である不動産の担保価値の評価を更新するメカニズムを構築している。担保は当グループが受益者として保証されている。個人部門における主要な担保の種類は不動産、現金預金、及び有価証券である。企業及び事業部門における主要タイプの担保は不動産、有価証券、債権、現金預金及び機械である。

当グループは、第三者の保証人により保証されるローンに関して、当該保証人の財務状況、信用履歴及び債務履行能力を査定する。

2014年12月31日現在、当グループは借手の債務不履行がない状況で売却又は再担保が許可されるいかなる担保も保有してはいなかった(2013年:なし)。

(A) 信用エクスポージャー

最大信用エクスポージャーは、担保資産又はその他の信用補完を全く考慮しないという最悪の場合に当グループが被るエクスポージャーである。オン・バランスシート資産については、その帳簿価額が、信用リスクに対する最大エクスポージャーとなる。保証状発行については、信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保証が要求される場合に当グループが支払いを要求される可能性がある最大額である。ローン・コミットメント及びその他の信用関連の負債については、信用リスクに対する最大エクスポージャーは契約額の全額である。

以下は、担保資産及びその他の信用補完の種類と、これらが当グループの各種金融資産へ及ぼす財務上の影響に関する説明である。

銀行及びその他金融機関への預け金等

取引先の性質から、一般的にこれらの資産についてのエクスポージャーに係るリスクは低いと考えられるため、これらの資産については通常担保を求めていない。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び有価証券への投資

債務証券への投資に対しては、通常、担保を徴求していない。

デリバティブ

当グループでは、国際スワップ・デリバティブ協会が公表したマスター契約書(以下「ISDAマスター契約書」という。)を、デリバティブ関連業務に関する契約書の雛形として推奨している。当該マスター契約書には、契約の枠組み(この枠組みの下でOTC取引の取引業務が実施される)が定められている他、期限の利益喪失事由及び終了事由の根拠となる事象の発生による契約終了時のクローズアウト・ネットティング条項が定められている。さらに、必要とみなされれば、クレジット・サポート・アネックス(以下「CSA」という。)がISDAマスター契約書のスケジュール部分に含まれる。CSAの下では、エクスポージャーを軽減するため、必要に応じて、一方の契約の当事者からもう一方の当事者に担保が提供される。

貸付金及びその他、偶発債務及びコミットメント

一般的な種類の担保は153ページ(訳者注：原文のページ)に開示されている。貸付金及びその他、偶発債務及びコミットメントについては、当グループが、各取引に伴うリスクに対するエクスポージャーを検討した上で適切だと判断した場合に担保を徴求している。顧客への貸付金に関する担保の割合は162ページから163ページ(訳者注：原文のページ)に記載されている。また偶発債務及びコミットメントの構成要素と内容は注記45に開示されている。当グループでは、予告なく無条件で解約できるコミットメントについて、借り手の信用の質が悪化した場合にクレジット・ラインの供与を取りやめる必要性を評価している。2014年12月31日現在、担保によりカバーされている偶発債務及びコミットメントは9.4%(2013年：11.6%)である。

(B) 貸付金及びその他債権の総額

商品種類別の貸付金及びその他債権の総額(減損引当金控除前)は以下に要約されている。

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
顧客への貸付金		
個人向け		
- モーゲージ	223,527	208,502
- クレジット・カード	14,059	12,678
- その他	46,421	33,365
企業向け		
- 商業ローン	590,666	518,374
- 貿易金融	86,316	85,413
	960,989	858,332
商業手形	57,756	70,846
合計	1,018,745	929,178

特定の返済期日のある貸付金は、元本又は利息の返済期日が過ぎ、返済がなされない場合に延滞貸付金として分類される。定期的な分割払いで返済される貸付金は、分割返済の期日が過ぎ、返済がなされない場合に延滞貸付金として分類される。要求払貸付金は、返済要求が借り手に送達されているが指示通りに返済がなされない、又は貸付金が、承認限度額を継続的に超える状態が続いており、そのことが借手に伝えられている場合に延滞貸付金として分類される。

1つ又は複数の事象の発生による減損の客観的証拠があり、その損失を伴う事象が、信頼性をもって見積もられた貸付金の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす場合にのみ、貸付金が減損され、減損損失が発生する。

貸付金に減損損失が生じたという客観的な証拠がある場合、損失額は、帳簿価額と当該貸付金から生じる見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。損失を伴う事象において、貸付金が減損される客観的な証拠には、当グループが認識した観察可能なデータが含まれる。

減損に関する客観的な証拠があることを決定するために当グループが使用する判断基準には以下が含まれる：

- 借手の著しい財政困難
- 元本又は利息の支払いにおける不履行又は遅延などの契約違反
- 借手の財政困難に関連する経済的又は法的理由のために、当グループが、通常考慮に入れない譲歩を借手に与えた場合
- 借手が破産又は財政的再編をする可能性が高い、又は
- その他の観察可能なデータが、当該貸付金からの見積将来キャッシュ・フローに無視することのできない減少があることを示唆している。

(a) 延滞も減損もない貸付金

延滞も減損もない貸付金は社内の信用格付により以下のように分析される。

(単位：百万香港ドル)

	2014年			合計
	正常	要注意	要管理先又は それ以下の区分	
顧客への貸付金				
個人向け				
- モーゲージ	220,848	172	41	221,061
- クレジット・カード	13,456	-	-	13,456
- その他	45,861	60	21	45,942
企業向け				
- 商業ローン	584,069	2,987	747	587,803
- 貿易金融	85,659	212	2	85,873
	949,893	3,431	811	954,135
商業手形	57,756	-	-	57,756
合計	1,007,649	3,431	811	1,011,891

(単位：百万香港ドル)

	2013年			合計
	正常	要注意	要管理先又は それ以下の区分	
顧客への貸付金				
個人向け				
- モーゲージ	205,805	178	45	206,028
- クレジット・カード	12,213	-	-	12,213
- その他	32,774	125	11	32,910
企業向け				
- 商業ローン	510,777	4,908	119	515,804
- 貿易金融	84,973	148	1	85,122
	846,542	5,359	176	852,077
商業手形	70,846	-	-	70,846
合計	917,388	5,359	176	922,923

全額担保でカバーされている貸付金の場合、損失事象の発生は必ずしも減損につながるものではない。かかる貸付金で「要管理先」又はそれ以下の区分ものは減損していないとみなされ、上表に含まれている。

(b) 延滞しているが減損していない貸付金

延滞しているが減損していない貸付金総額は以下のように分析される。

(単位：百万香港ドル)

	2014年				合計
	3ヶ月以下の延滞	3ヶ月超6ヶ月以下の延滞	6ヶ月超1年以下の延滞	1年超の延滞	
顧客への貸付金					
個人向け					
- モーゲージ	2,389	23	21	12	2,445
- クレジット・カード	529	-	-	-	529
- その他	423	6	-	7	436
企業向け					
- 商業ローン	1,276	19	9	20	1,324
- 貿易金融	96	-	-	-	96
合計	4,713	48	30	39	4,830

(単位：百万香港ドル)

	2013年				合計
	3ヶ月以下の延滞	3ヶ月超6ヶ月以下の延滞	6ヶ月超1年以下の延滞	1年超の延滞	
顧客への貸付金					
個人向け					
- モーゲージ	2,407	9	14	16	2,446
- クレジット・カード	436	1	-	-	437
- その他	408	-	5	4	417
企業向け					
- 商業ローン	740	20	2	32	794
- 貿易金融	32	-	1	-	33
合計	4,023	30	22	52	4,127

(c) 減損された貸付金

減損していると個別に確認された貸付金の商品別分析は以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)			
	2014年		2013年	
	貸付金総額	担保の市場価値	貸付金総額	担保の市場価値
顧客への貸付金				
個人向け				
- モーゲージ	21	15	28	31
- クレジット・カード	74	-	28	-
- その他	43	10	38	6
企業向け				
- 商業ローン	1,539	1,356	1,776	1,559
- 貿易金融	347	173	258	183
合計	2,024	1,554	2,128	1,779
当該貸付金に関する減損引当金	1,145		875	

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
当該顧客への貸付金の保全部分に対する担保の市場価値	1,554	1,779
当該顧客への貸付金の保全部分	1,204	1,550
当該顧客への貸付金の非保全部分	820	578

減損引当金は減損された貸付金に関する担保価値を考慮して設定された。

2014年12月31日現在、減損している商業手形はなかった(2013年：なし)。

分類又は減損された顧客への貸付金は以下のように分析される。

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
分類又は減損された顧客への貸付金総額	3,008	2,433
顧客への貸付金総額に対する分類又は減損された貸付金総額の比率	0.31%	0.28%
当該貸付金に関して設定された、個別に評価された減損引当金	1,096	840

分類又は減損された顧客への貸付金は、当グループのローンの質の分類の下で、「要管理先」、「貸倒懸念先」及び「破綻先」のいずれかに分類されるか、又は個別に減損が評価されている。

(d) 3ヶ月超延滞の貸付金

3ヶ月超延滞の貸付金の総額は以下のように分析される。

	2014年		2013年	
	金額 (百万香港ドル)	顧客への貸付金 総額に対する 割合(%)	金額 (百万香港ドル)	顧客への貸付金 総額に対する 割合(%)
延滞期間別の顧客への貸付金総額				
- 3ヶ月超6ヶ月以下	512	0.05%	266	0.03%
- 6ヶ月超1年以下	555	0.06%	97	0.01%
- 1年超	240	0.03%	314	0.04%
3ヶ月超延滞の貸付金	1,307	0.14%	677	0.08%
当該貸付金に対して設定された個別評価された減損引当金	768		406	

(単位：百万香港ドル)

	2014年	2013年
	当該顧客への貸付金の保全部分に対する担保の市場価値	1,230
当該顧客への貸付金の保全部分	749	245
当該顧客への貸付金の非保全部分	558	432

延滞している、又は減損したローンに対する担保は、主として企業向けローンについては事業用及び住宅用建物といった事業資産の保全、また個人向けローンについては住宅用不動産の担保である。

2014年12月31日現在、支払期日から3ヶ月超延滞している商業手形はなかった(2013年：なし)。

(e) リスケジュールされた貸付金

	2014年		2013年	
	金額 (百万香港ドル)	顧客への貸付金 総額に対する 割合(%)	金額 (百万香港ドル)	顧客への貸付金 総額に対する 割合(%)
「3ヶ月超延滞の貸付金」に含まれる、 リスケジュールされた顧客への正味貸付金	25	-	1,012	0.12%

リスケジュールされた貸付金とは、借手の財務状況の悪化又は借手が当初の返済期限を守れなくなったために減免又は貸出条件が緩和された貸付金である。変更された返済条件の下で3ヶ月超延滞している、リスケジュールされた貸付金は「3ヶ月超延滞の貸付金」に含まれる。

(f) 顧客への貸付金の集中

(i) 顧客への貸付金総額のセクター別分析

以下の顧客への貸付金総額の産業セクター別内訳は、ローン及び貸付金のHKMA報告のための作成要領を参照した区分に基づいている。

(単位：百万香港ドル)

	2014年					
	顧客への 貸付金総額	担保又は その他の 保証付貸付金 の割合(%)	分類又は 減損された 貸付金	延滞貸付金	個別に 評価された 減損引当金	集合的に 評価された 減損引当金
香港で使用されたローン						
産業界、商業界及び 金融業界						
- 不動産開発	48,044	31.88%	1	3	-	158
- 不動産投資	74,110	87.92%	26	413	2	372
- 金融関連	4,758	22.51%	-	11	-	31
- 株式ブローカー	2,051	64.01%	-	-	-	9
- 卸売及び小売業	38,014	47.71%	149	592	54	187
- 製造業	24,097	26.69%	57	145	31	100
- 輸送及び輸送設備	40,999	33.37%	735	15	13	192
- レクリエーション	454	11.49%	-	-	-	1
- 情報技術	13,334	1.02%	2	5	1	41
- その他	62,280	40.54%	26	98	16	252
個人						
- 宅地購入プログラ ム、民間部門参加プ ログラム及びアパー ト購入プログラムに よるローン	9,363	99.92%	25	229	-	6
- その他の居住用不動 産購入ローン	203,744	99.92%	71	2,036	1	104
- クレジット・カード による貸付金	13,021	-	37	534	-	93
- その他	41,132	66.70%	43	405	7	66
香港で使用された ローン合計	575,401	67.24%	1,172	4,486	125	1,612
貿易金融	86,316	13.88%	353	376	181	334
香港外で使用されたロー ン	299,272	24.96%	1,483	1,623	790	1,574
顧客への貸付金総額	960,989	49.28%	3,008	6,485	1,096	3,520

(単位：百万香港ドル)

	2013年					
	顧客への 貸付金総額	担保又は その他の 保証付貸付金 の割合(%)	分類又は 減損された 貸付金	延滞貸付金	個別に 評価された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金
香港で使用されたローン						
産業界、商業界及び金融業界						
- 不動産開発	40,596	37.02%	1	1	-	173
- 不動産投資	79,103	87.88%	54	275	4	416
- 金融関連	7,748	11.42%	-	2	-	46
- 株式ブローカー	4,215	50.25%	-	-	-	15
- 卸売及び小売業	32,846	49.28%	95	237	34	173
- 製造業	19,031	36.22%	57	112	31	103
- 輸送及び輸送設備	34,327	31.95%	971	4	271	157
- レクリエーション	492	10.99%	-	1	-	2
- 情報技術	10,852	1.55%	2	2	1	37
- その他	38,422	38.08%	42	164	24	172
個人						
- 宅地購入プログラム、民間部門参加プログラム及びアパート購入プログラムによるローン	9,773	99.97%	26	241	-	7
- その他の居住用不動産購入ローン	190,031	99.98%	59	2,006	-	105
- クレジット・カードによる貸付金	12,223	-	28	455	-	84
- その他	28,312	63.53%	36	354	10	50
香港で使用されたローン合計	507,971	69.73%	1,371	3,854	375	1,540
貿易金融	85,413	13.84%	266	285	122	375
香港外で使用されたローン						
顧客への貸付金総額	858,332	51.39%	2,433	5,247	840	3,395

以下の表に示すものは、損益計算書に計上された新たな減損引当金の金額及び当該年度中に償却された、分類された又は減損したローンである。

	(単位：百万香港ドル)			
	2014年		2013年	
	新たな減損引当金	償却された、分類又は減損されたローン	新たな減損引当金	償却された、分類又は減損されたローン
香港で使用されたローン				
産業界、商業界及び金融業界				
- 不動産開発	-	-	51	-
- 不動産投資	5	6	9	2
- 金融関連	-	-	3	-
- 株式ブローカー	-	-	4	-
- 卸売及び小売業	55	21	19	11
- 製造業	17	10	8	19
- 輸送及び輸送設備	2	-	12	-
- レクリエーション	-	-	-	-
- 情報技術	6	-	-	-
- その他	77	5	14	6
個人				
- 宅地購入プログラム、民間部門参加プログラム及びアパート購入プログラムによるローン	-	-	-	-
- その他の居住用不動産購入ローン	1	-	1	-
- クレジット・カードによる貸付金	207	199	183	170
- その他	160	145	132	124
香港で使用されたローン合計	530	386	436	332
貿易金融	111	57	94	32
香港外で使用されたローン	1,003	371	597	138
顧客への貸付金総額	1,644	814	1,127	502

() 顧客への貸付金総額の地域別分析

以下の顧客への貸付金総額の地域別分析は、リスクの移転を考慮の上、相手先の地域に基づいて行われたものである。顧客と異なった国に所在する当事者により顧客への貸付金が保証されている場合、リスクは保証人が所在する国に移転される。

顧客への貸付金総額

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
香港	711,795	666,602
中国本土	200,208	153,201
その他	48,986	38,529
	960,989	858,332
一括評価された顧客への貸付金総額に対する減損引当金		
香港	2,151	2,232
中国本土	1,142	946
その他	227	217
	3,520	3,395

延滞貸付金

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年

香港	4,459	4,010
中国本土	1,945	1,084
その他	81	153
	6,485	5,247
個別評価された延滞貸付金総額に対する減損引当金		
香港	227	209
中国本土	642	323
その他	1	28
	870	560
一括評価された延滞貸付金総額に対する減損引当金		
香港	108	80
中国本土	12	6
その他	1	2
	121	88

分類又は減損された貸付金

(単位：百万香港ドル)

	2014年	2013年
香港	1,523	1,743
中国本土	1,328	586
その他	157	104
	3,008	2,433
個別評価された分類又は減損された貸付金に対する減損引当金		
香港	260	488
中国本土	771	324
その他	65	28
	1,096	840
一括評価された分類又は減損された貸付金に対する減損引当金		
香港	48	35
中国本土	5	1
その他	-	2
	53	38

(C) 抵当権実行資産

当事業年度中に、当グループは保有していた担保物件の抵当権を実行することによって資産を取得した。12月31日現在で保有しているこうした資産の性質及び帳簿価額は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2014年	2013年
産業用不動産	3	3
住宅用不動産	11	51
	14	54

2014年12月31日現在、当グループが所有する抵当権実行資産の市場価値の見積額は28百万香港ドル(2013年：118百万香港ドル)であった。当該資産には当グループが借り手の債務の全部又は一部を免除するために(裁判又は所有者の任意処分により)入手権又は管理権を取得した不動産が含まれる。

抵当権実行不動産が容易に現金化されない場合、当グループは以下の代替案を考慮する可能性がある。

- 売却価格の調整
- ローン及び資産の売却
- ローンのリストラクチャリング

(D) 銀行及びその他金融機関への預け金等

以下の表は、12月31日現在における、格付機関による格付別の、延滞も減損もしていない「銀行及びその他金融機関への預け金等」の分析を示している。

		(単位：百万香港ドル)			
		2014年			
		AaaからA3	A3未満	格付なし	合計
中央銀行		104,317	-	-	104,317
銀行及びその他金融機関		214,253	73,982	33,808	322,043
		318,570	73,982	33,808	426,360

		(単位：百万香港ドル)			
		2013年			
		AaaからA3	A3未満	格付なし	合計
中央銀行		139,022	-	-	139,022
銀行及びその他金融機関		170,716	61,737	19,504	251,957
		309,738	61,737	19,504	390,979

2014年12月31日現在、銀行及びその他金融機関への預け金等で延滞又は減損したものはなかった(2013年：なし)。

(E) 債務証券及び譲渡性預金証書

以下の表は、債務格付別の債務証券及び譲渡性預金証書の帳簿価額の分析を示している。債務格付がない場合は、各発行体に関して指定された格付が報告されている。

		(単位：百万香港ドル)					
		2014年					
		Aaa	Aa1からAa3	A1からA3	A3未満	格付なし	合計
売却可能有価証券		64,216	116,869	123,885	21,770	26,720	353,460
満期保有有価証券		27,263	30,444	12,763	3,151	3,227	76,848
ローン及び債権		-	-	2,856	-	2,012	4,868
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		14,075	19,158	11,844	2,871	3,446	51,394
合計		105,554	166,471	151,348	27,792	35,405	486,570

		(単位：百万香港ドル)					
		2013年					
		Aaa	Aa1からAa3	A1からA3	A3未満	格付なし	合計
売却可能有価証券		73,321	150,393	133,961	28,205	25,169	411,049
満期保有有価証券		2,315	4,267	5,225	2,960	2,688	17,455
ローン及び債権		-	-	7,270	-	675	7,945
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		8,276	17,137	9,960	2,205	3,750	41,328
合計		83,912	171,797	156,416	33,370	32,282	477,777

以下の表は、12月31日現在における、延滞も減損もしていない債務証券及び譲渡性預金証書に関する分析を債務格付別に示している。債務格付がない場合は、各発行体に関して指定された格付が報告されている。

(単位：百万香港ドル)

	2014年					合計
	Aaa	Aa1からAa3	A1からA3	A3未満	格付なし	
売却可能有価証券	64,216	116,869	123,885	21,770	26,720	353,460
満期保有有価証券	27,237	30,444	12,762	3,151	3,227	76,821
ローン及び債権	-	-	2,856	-	2,012	4,868
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	14,075	19,158	11,844	2,871	3,446	51,394
合計	105,528	166,471	151,347	27,792	35,405	486,543

(単位：百万香港ドル)

	2013年					合計
	Aaa	Aa1からAa3	A1からA3	A3未満	格付なし	
売却可能有価証券	73,321	150,387	133,961	28,205	25,169	411,043
満期保有有価証券	2,271	4,267	5,224	2,960	2,688	17,410
ローン及び債権	-	-	7,270	-	675	7,945
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,276	17,137	9,960	2,205	3,750	41,328
合計	83,868	171,791	156,415	33,370	32,282	477,726

以下の表は、減損した債務証券の債務格付別分析を示している。債務格付がない場合は、各発行体に関して指定された格付が報告されている。

(単位：百万香港ドル)

	2014年					合計	うち、減損引当金累計額
	帳簿価額						
	Aaa	Aa1からAa3	A1からA3	A3未満	格付なし		
満期保有有価証券	26	-	1	-	-	27	1
うち、減損引当金累計額	1	-	-	-	-	1	

(単位：百万香港ドル)

	2013年					合計	うち、減損引当金累計額
	帳簿価額						
	Aaa	Aa1からAa3	A1からA3	A3未満	格付なし		
売却可能有価証券	-	6	-	-	-	6	-
満期保有有価証券	44	-	1	-	-	45	3
合計	44	6	1	-	-	51	3
うち、減損引当金累計額	3	-	-	-	-	3	

2014年12月31日現在で減損した譲渡性預金証書はなく、延滞している債務証券及び譲渡性預金証書もない(2013年:なし)。

4.2 市場リスク

市場リスクとは、金融市場の価格(為替レート、金利、株価、コモディティ価格)の変動により、当グループが保有する為替、金利、株式及びコモディティポジションが変動する際に損失が発生するリスクを指す。当グループはリスクと収益のバランスを取るため、適度な市場リスクの選好度を採用している。当グループの市場リスク管理の目的は、当グループの全体的なリスク選好度及び資金為替業務の戦略に従い、十分に確立したリスク管理制度と関連する管理手段に基づき、当グループの事業における潜在的な市場リスクを効果的に管理することにより、資金為替業務の健全な成長を確保することである。

リスク管理に関する当グループのコーポレート・ガバナンスの方針に従い、取締役会及びRC、上級経営者及び機能部門/ユニットが当グループの市場リスクを管理するための義務と責任を果たす。RMD(市場リスク管理部)は市場リスクの管理の主たる責任を負っており、上級経営者の日々の職責の遂行を助け、当グループ及びBOCHKの市場リスク・プロフィール並びにリスク管理方針及びリスク限度の遵守状況を独立して監視し、合計及び個別の市場リスクが容認可能な範囲内にあることを確認している。

当グループの市場リスク管理は、BOCHK及び子会社を対象としている。当グループは、BOCHK及び子会社の市場リスク管理業務を管理するための一貫した市場リスク管理方針を確立している。一方で当グループは、グループにおけるVAR限度及びストレス・テスト限度を設けている。当該限度は、子会社の事業上の必要性及びリスク許容度の水準に従い、当グループ全体に配分され監視される。当グループの方針により設定された要求事項に従い、子会社の経営者は(BOCHKによる事前承認を受け)詳細な方針と手続を作成し、自社の日々の市場リスクの管理の責務を負う。子会社は日々の市場リスクと限度の遵守状況を監視するための独立のリスク監視チームを設立し、定期的にBOCHKへ管理情報を提出・報告している。

当グループは、市場リスクを識別、測定、監視及び管理するために、市場リスク指標及び限度を設けている。主なリスク指標及び限度にはVAR、ストップロス、オープン・ポジション、ストレス・テスト及び感応度分析(ベース・ポイント・バリュー、ギリシャ指標)などが含まれるが、これらに限定されない。管理要件を満たすために、主なリスク指標及び限度は4つのレベルに分類され、それぞれRC、MC、CRO及び資金為替業務の責任者であるDCE又は各事業ユニットの責任者の承認を受ける。BOCHK及び子会社(グループの制限に関して)の資金為替業務ユニットは承認された市場リスク指標及び限度の範囲内で事業を遂行することが求められている。

(A) VAR(バリュー・アット・リスク)

当グループはVARを使用して定期的に一般市場リスクを測定し、RCと上級経営者に報告している。当グループは一貫したVAR計算モデルを採用し、ヒストリカル・シミュレーション・アプローチと過去2年間の市場データを用いて、信頼水準が99%、保有期間が1日の当グループ及び子会社のVARを算定し、当グループ及び子会社のVAR限度を設定している。

以下の表には当グループの全ての一般市場リスク・エクスポージャー¹に関するVARが表示されている。

(単位：百万香港ドル)

	年度	12月31日 現在	期中 最小値	期中 最大値	期中 平均値
全ての市場リスクのVAR	2014年	18.0	16.2	35.1	23.9
	2013年	19.2	13.9	40.8	23.1
外国為替リスクのVAR	2014年	11.2	9.6	19.5	13.5
	2013年	16.1	10.3	37.8	17.4
金利リスクのVAR	2014年	18.1	16.4	39.5	24.2
	2013年	24.0	8.8	39.6	20.0
株式リスクのVAR	2014年	0.1	0.1	0.7	0.3
	2013年	0.1	0.0	3.2	1.1
コモディティ・リスクのVAR	2014年	0.1	0.0	1.3	0.2
	2013年	0.0	0.0	0.7	0.1

注記：

¹ 構造的な通貨ポジションは除外されている。

VARは市場リスクを評価する上で有益な指針となるが、VARによるリスクの評価は、常にその限界を踏まえて行わなければならない。例えば：

- 予測される将来事象の代替指標として過去の市場データを使用する場合、全ての潜在的な事象、特にその性質において極端なものが抱合されているわけではない。
- 1日という保有期間を使用する場合、全てのポジションが1日で流動化され又はヘッジされることが前提となる。このため、1日の保有期間では全てのポジションを完全に流動化又はヘッジさせるのに十分でない場合、深刻な非流動性の状況で生じる市場リスクが完全に反映されないことがある。
- 99%の信頼水準の使用は、定義上、この信頼度レベルを超えて発生する可能性のある損失を考慮しない。
- VARは日々の業務終了時に残存しているエクスポージャーに基づいて計算されるため、日中のエクスポージャーは必ずしも反映されていない。

当グループは、ストレス・テストの指標及び限度を設け、VARの対象外の市場リスクを評価し管理することでこれらの制限を認識する。市場リスクのストレス・テスト・プログラムには、多様な深刻度のリスク要素の変動に応じた感応度テスト、及び1987年の株式市場の暴落、1994年の債券市場の暴落、1997年のアジア金融危機、2001年9月11日の事件及び2008年の金融危機などを含む過去の事象に基づくシナリオの分析が含まれる。

(B) 通貨リスク

当グループの資産及び負債は、主要通貨、特に香港ドル、米ドル及び人民元建てとなっている。当グループの通貨リスクのエクスポージャーを確実に許容可能な水準に保つために、モニタリング・ツールとしてリスク限度(ポジション及びVAR限度など)が使用される。さらに当グループは、同一通貨の資産及び負債の差額が最小限になるよう努めている。為替契約(通貨スワップなど)は通常、外貨建て資産及び負債に関連した通貨リスクを管理するために利用される。

以下の表は、12月31日現在の外国為替レートのリスクに対する当グループのエクスポージャーについて要約している。この表に含まれているものは、香港ドル換算された資産及び負債の帳簿価額であり、現地通貨によって分類されている。

(単位：百万香港ドル)

	2014年							合計
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	
資産								
現金並びに銀行及び その他金融機関への 預け金	320,073	37,932	31,296	3,120	1,031	803	4,418	398,673
1～12ヶ月の間に満期 が到来する銀行及び その他金融機関への 預け金	23,299	9,613	3,393	90	-	97	944	37,436
純損益を通じて公正価 値で測定する金融資 産	14,220	15,440	24,260	-	-	-	74	53,994
デリバティブ	207	8,070	25,034	5	2	9	26	33,353
香港特別行政区 政府債務証券	-	-	90,770	-	-	-	-	90,770
貸付金及びその他	108,107	285,080	603,715	8,013	389	117	8,708	1,014,129
投資有価証券								
- 売却可能有価証券	82,252	155,625	88,070	5,713	-	7,362	18,088	357,110
- 満期保有有価証券	28,961	42,254	2,317	-	-	649	2,667	76,848
- ローン及び債権	2,075	294	2,499	-	-	-	-	4,868
関連会社及び ジョイント・ベン チャーに対する持分	-	-	324	-	-	-	-	324
投資不動産	88	-	14,471	-	-	-	-	14,559
有形固定資産	831	2	54,374	-	-	-	-	55,207
その他の資産(繰延税 金資産を含む)	30,106	4,464	16,705	520	20	23	258	52,096
資産合計	610,219	558,774	957,228	17,461	1,442	9,060	35,183	2,189,367
負債								
香港特別行政区流通 通貨	-	-	90,770	-	-	-	-	90,770
預金並びに銀行及び その他金融機関から の預り金	132,829	63,638	37,170	59	42	16	2,026	235,780
純損益を通じて公正価 値で測定する金融負 債	937	15	10,078	-	-	6	1,224	12,260
デリバティブ	334	2,567	17,664	151	2	8	61	20,787
顧客預金	342,345	310,232	768,896	13,285	3,388	10,637	31,326	1,480,109
発行済債務証券及び 譲渡性預金証券	-	9,780	-	-	1,993	-	128	11,901
その他の負債及び引当 金(未払税金及び繰 延税金負債を含む)	16,220	11,800	32,375	1,099	69	418	835	62,816
保険契約負債	35,796	6,083	31,917	-	-	-	-	73,796
劣後債務	-	19,676	-	-	-	-	-	19,676
負債合計	528,461	423,791	988,870	14,594	5,494	11,085	35,600	2,007,895
正味オン・バランス シート・ポジション	81,758	134,983	(31,642)	2,867	(4,052)	(2,025)	(417)	181,472
オフ・バランスシート 正味想定元本*	(67,792)	(118,871)	193,742	(2,740)	3,831	1,869	(508)	9,531
偶発債務及び コミットメント	67,295	179,433	311,018	1,937	423	14	1,007	561,127

(単位：百万香港ドル)

	2013年							合計
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	
資産								
現金並びに銀行及び その他金融機関への 預け金	296,496	38,476	14,273	1,264	230	259	2,743	353,741
1～12ヶ月の間に満期 が到来する銀行及び その他金融機関への 預け金	35,264	10,442	476	107	-	-	405	46,694
純損益を通じて公正価 値で測定する金融資 産	7,261	11,508	24,563	-	-	-	161	43,493
デリバティブ	722	4,598	20,006	2	-	-	20	25,348
香港特別行政区 政府債務証券	-	-	99,190	-	-	-	-	99,190
貸付金及びその他	105,008	259,236	549,916	3,792	459	205	6,327	924,943
投資有価証券								
- 売却可能有価証券	84,103	211,684	89,717	6,024	296	515	22,981	415,320
- 満期保有有価証券	4,334	9,956	1,646	-	-	-	1,519	17,455
- ローン及び債権	833	4,039	3,073	-	-	-	-	7,945
関連会社及び ジョイント・ベン チャーに対する持分	-	-	292	-	-	-	-	292
投資不動産	135	-	14,462	-	-	-	-	14,597
有形固定資産	865	3	51,490	-	-	-	-	52,358
その他の資産（繰延税 金資産を含む）	24,821	1,287	18,367	487	111	10	477	45,560
資産合計	559,842	551,229	887,471	11,676	1,096	989	34,633	2,046,936
負債								
香港特別行政区流通通 貨	-	-	99,190	-	-	-	-	99,190
預金並びに銀行及び その他金融機関から の預り金	167,166	58,511	50,607	381	89	106	1,413	278,273
純損益を通じて公正価 値で測定する金融負 債	1,590	16	10,842	-	-	7	1,125	13,580
デリバティブ	894	2,433	15,323	187	1	-	74	18,912
顧客預金	311,506	272,761	674,425	9,965	3,563	11,270	40,658	1,324,148
発行済債務証券及び 譲渡性預金証券	-	5,684	-	-	-	-	-	5,684
その他の負債及び引当 金（未払税金及び繰 延税金負債を含む）	14,382	9,974	30,276	981	148	600	1,294	57,655
保険契約負債	28,428	6,867	31,342	-	-	-	-	66,637
劣後債務	-	19,849	-	-	-	-	-	19,849
負債合計	523,966	376,095	912,005	11,514	3,801	11,983	44,564	1,883,928
正味オン・バランス シート・ポジション	35,876	175,134	(24,534)	162	(2,705)	(10,994)	(9,931)	163,008
オフ・バランスシート 正味想定元本*	(23,168)	(162,157)	167,162	(17)	2,573	10,966	9,465	4,824
偶発債務及び コミットメント	73,056	146,235	293,677	4,069	501	1,244	4,223	523,005

* オフ・バランスシート正味想定元本は、為替デリバティブの正味想定元本を表しており、主として為替変動に対する当グループのエクスポージャーを低減するために用いられる。

(C) 金利リスク

金利リスクは、金利の変動並びに銀行の資産及び負債のポジションの期間構造の変化により発生する、銀行の利益及び経済的価値に対するリスクを指す。当グループの金利リスク・エクスポージャーは主に構造的なものである。構造的ポジションから生じる主な金利リスクのタイプは、以下の通りである。

- リプライシング・リスク：正味受取利息に影響を及ぼす可能性のある、資産と負債の満期又はリプライシング期間の不一致
- ベーシス・リスク：同じリプライシング期間内において資産利回りと負債コストが異なる金額で変動する結果となる、異なる取引ごとの異なる価格基準
- イールド・カーブ・リスク：正味受取利息又は経済的価値に不利な影響を及ぼす可能性のあるイールド・カーブの非平行移動
- オプション・リスク：資産及び負債のキャッシュ・フローの変動を引き起こす可能性のある、資産、負債及びオフ・バランスシート項目に組み込まれているオプションの行使

当グループのリスク管理の枠組みは、金利リスク管理にも適用される。ALM委員会(以下「ALCO」という。)は、RCによって承認された「BOCHKグループ銀行勘定金利リスク管理方針」に準拠して金利リスクの監視を行う。RMD(金利及び流動性リスク管理部門)は金利リスクの管理責任を負う。金融管理部門のALM部局及び投資管理部門の協力を得て、RMDはALCOによる日次の金利リスク管理の遂行をサポートする。その役割には、管理方針の策定、手法の選択、リスク指標と限度の設定、貸借対照表残高目標の評価、方針及び限度の遵守状況のモニタリング、金利リスク管理報告書の上級経営者及びRCへの提出などが含まれるが、これらに限定されない。

当グループは、金利リスクを識別、測定、監視及び管理するために金利リスク指標と限度を設けている。この指標及び限度には、金利調整・ギャップ限度、ベーシス・リスク、デュレーション、ベーシス・ポイント・バリュウ(以下「PVBP」という。)、ギリシャ指標、正味受取利息の感応度(以下「NII」という。)、経済的価値の感応度(以下「EV」といい、売却可能有価証券の二次的な限度を含む)などが含まれるが、これらに限定されない。当該指標及び限度は、3つのレベルに分類され、それぞれ、CFO及びCRO、ALCO、及びRCの承認を受ける。リスクを負担する事業部門は、金利リスクの限度の範囲内での業務の遂行が求められる。銀行勘定において新商品又は事業を開始する場合、関連部門は、潜在的な金利リスクの評価及び現在のリスクモニタリング制度の適切性についての検討を含むリスク評価プロセスを実施しなくてはならない。リスク評価プロセスにおいて金利リスクに関する重要な影響が確認されれば、RCの承認を受けるために報告書を提出する。

NII及びEVは、当グループの正味受取利息及び資本ベースに対する金利変動の影響を評価する。これらは当グループの主要な金利リスクの指標である。前者は正味受取利息に係る金利の変動の影響額を、その年度に予想される正味受取利息に対するパーセンテージで評価する。後者は経済的価値(資産・負債及びオフ・バランスシート項目のキャッシュ・フローを市場金利を用いて割り引いた正味現在価値など)に係る金利の変動の影響額を、最新の資本ベースに対するパーセンテージで評価する。これらの2指標に対する限度は、当グループの銀行勘定における金利リスクを監視し管理するためにRCにより設定される。

当グループは、不利な状況下で直面する可能性のある銀行勘定における金利リスクを評価するために、シナリオ分析とストレス・テストを用いている。またシナリオ分析及びストレス・テストは、貯蓄預金の選択性、モーゲージ・ローンの期限前返済、及び組込オプションを伴う債務証券の期限前償還により発生する正味受取利息と経済的価値への影響額を評価するためにも使用されている。

当グループが晒される金利リスクは、主に、香港ドル、米ドル及び人民元における金利変動に起因するものである。2014年12月31日現在では、香港ドル、米ドル、及び人民元の市場金利がイールド・カーブ上で100ベース・ポイント上方へ平行移動し、他の変数が一定であった場合、今後12ヶ月の正味受取利息及び準備金に対する感応度は以下の表のようになる。

(単位：百万香港ドル)

	12月31日現在の今後12ヶ月の 正味受取利息への影響		12月31日現在の 準備金への影響	
	2014年	2013年	2014年	2013年
香港ドル	891	876	(494)	(505)
米ドル	(203)	(486)	(4,583)	(6,425)
人民元	(810)	(691)	(1,418)	(1,288)

上述の通貨において金利感応度の短期的なマイナスのギャップが縮小したため、当該通貨に伴う正味受取利息全般へのマイナスの影響は、2013年と比較して減少した。準備金は、イールド・カーブの100ベース・ポイント上方への平行移動に伴い予想される売却可能有価証券の評価額の減少により、減少する。準備金の減少額は、資本市場における売却可能有価証券の規模が縮小しているため、2013年と比較して減少した。

上記の感応度は説明のためのものであり、関連通貨の金利間の相関関係の変動、金利の平行移動、金利リスクの影響を緩和するための措置が取られないという仮定や、ヘッジ会計の有効性、全てのポジションは満期まで保有されるという仮定、実際の価格の再設定日が契約上の価格の再設定日と異なる商品、又は契約上の満期が存在しない商品への行動に関する仮定を含む(しかし、これらに限定されない)いくつかの仮定に基づいている。上記のエクスポージャーは、当グループの金利リスクのエクスポージャー全体の一部を成すものに過ぎない。

以下の表は、12月31日現在の金利リスクに対する当グループのオン・バランスシートのエクスポージャーについて要約している。この表に含まれているものは、当グループの資産及び負債の帳簿価額であり、契約金利更改日が満期日のいずれか早い日に基づき分類されている。

(単位：百万香港ドル)

	2014年						合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
資産							
現金並びに銀行及び その他金融機関への 預け金	376,437	-	-	-	-	22,236	398,673
1～12ヶ月の間に満期 が到来する銀行及び その他金融機関への 預け金	-	17,730	19,706	-	-	-	37,436
純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	2,721	7,691	12,173	20,180	8,629	2,600	53,994
デリバティブ	-	-	-	-	-	33,353	33,353
香港特別行政区 政府債務証券	-	-	-	-	-	90,770	90,770
貸付金及びその他	768,749	154,044	66,747	16,279	1,438	6,872	1,014,129
投資有価証券							
- 売却可能有価証券	40,227	52,220	80,734	122,738	57,541	3,650	357,110
- 満期保有有価証券	943	2,498	4,241	44,823	24,343	-	76,848
- ローン及び債権	2,499	915	1,454	-	-	-	4,868
関連会社及び ジョイント・ベン チャーに対する持分	-	-	-	-	-	324	324
投資不動産	-	-	-	-	-	14,559	14,559
有形固定資産	-	-	-	-	-	55,207	55,207
その他の資産(繰延税 金資産を含む)	1,604	-	-	-	-	50,492	52,096
資産合計	1,193,180	235,098	185,055	204,020	91,951	280,063	2,189,367
負債							
香港特別行政区 流通通貨	-	-	-	-	-	90,770	90,770
預金並びに銀行及び その他金融機関から の預り金	201,704	6,277	2,705	-	-	25,094	235,780
純損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	3,428	4,643	3,190	483	516	-	12,260
デリバティブ	-	-	-	-	-	20,787	20,787
顧客預金	1,061,875	210,280	120,810	14,698	-	72,446	1,480,109
発行済債務証券及び 譲渡性預金証券	2,316	2,811	1,074	5,700	-	-	11,901
その他の負債及び引当 金(未払税金及び繰 延税金負債を含む)	16,572	2,685	4,055	194	-	39,310	62,816
保険契約負債	-	-	-	-	-	73,796	73,796
劣後債務	-	-	-	-	19,676	-	19,676
負債合計	1,285,895	226,696	131,834	21,075	20,192	322,203	2,007,895
金利感応度ギャップ	(92,715)	8,402	53,221	182,945	71,759	(42,140)	181,472

(単位：百万香港ドル)

	2013年						合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
資産							
現金並びに銀行及び その他金融機関への 預け金	336,303	-	-	-	-	17,438	353,741
1～12ヶ月の間に満期 が到来する銀行及び その他金融機関への 預け金	-	33,801	12,893	-	-	-	46,694
純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	2,691	6,211	10,244	15,198	6,984	2,165	43,493
デリバティブ	-	-	-	-	-	25,348	25,348
香港特別行政区 政府債務証券	-	-	-	-	-	99,190	99,190
貸付金及びその他	699,423	121,716	78,275	18,082	1,004	6,443	924,943
投資有価証券							
- 売却可能有価証券	47,934	58,235	78,309	146,099	80,472	4,271	415,320
- 満期保有有価証券	1,325	460	4,009	5,250	6,411	-	17,455
- ローン及び債権	1,660	2,931	3,354	-	-	-	7,945
関連会社及び ジョイント・ベン チャーに対する持分	-	-	-	-	-	292	292
投資不動産	-	-	-	-	-	14,597	14,597
有形固定資産	-	-	-	-	-	52,358	52,358
その他の資産(繰延税 金資産を含む)	608	-	-	-	-	44,952	45,560
資産合計	1,089,944	223,354	187,084	184,629	94,871	267,054	2,046,936
負債							
香港特別行政区 流通通貨	-	-	-	-	-	99,190	99,190
預金並びに銀行及び その他金融機関から の預り金	240,026	3,768	671	-	-	33,808	278,273
純損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	5,451	5,406	2,071	382	270	-	13,580
デリバティブ	-	-	-	-	-	18,912	18,912
顧客預金	951,236	169,169	124,513	10,589	39	68,602	1,324,148
発行済債務証券及び 譲渡性預金証券	-	-	-	5,684	-	-	5,684
その他の負債及び引当 金(未払税金及び繰 延税金負債を含む)	12,198	2,588	4,106	397	-	38,366	57,655
保険契約負債	-	-	-	-	-	66,637	66,637
劣後債務	-	-	-	-	19,849	-	19,849
負債合計	1,208,911	180,931	131,361	17,052	20,158	325,515	1,883,928
金利感応度ギャップ	(118,967)	42,423	55,723	167,577	74,713	(58,461)	163,008

4.3 流動性リスク

流動性リスクとは、銀行が資産増加のための十分な資金を提供できない、又は支払期日の来た債務を返済できないために、許容不可能な損失を負わなければならないリスクである。当グループは、正常な環境又はストレス・シナリオ下において、流動性需要を満たすための安定し信頼できる適切な財源を提供し、極限のシナリオにおいても、HKMAに対して最後の貸手となるよう要求することなく、正味累積キャッシュ・フローをプラスに保つために、健全な流動性リスク選好度を維持している。

当グループの流動性リスク管理の目的は、健全な経営と持続可能な収益性を達成するための流動性リスク選好度に基づき、オン・バランスシート及びオフ・バランスシートの項目の流動性を、合理的なコストで効率的に管理することである。当グループの主要な資金調達源は、顧客の預金である。安定した十分な資金調達原資を確保するため、当グループは積極的に新規預金の勧誘を行い、コア預金を保持するとともに、銀行間金融市場から調達又は資本市場において債券を発行することで補完的な資金調達を行う。異なる満期やストレス・シナリオから導かれる資金需要の見積りにより、当グループは、通常業務における需要を支える適切な資金を提供する十分な流動性資産を維持するとともに、緊急時において外部からの要求に対応するための資金を合理的な費用で調達できるよう、資産構造(ローン、債券投資、銀行間の預け金など)を調整している。当グループは、資産と負債の過度の集中を避け、特定の集中した資金源に問題が発生した場合の資金調達網の破綻による流動性リスクの発生を防ぐため、資金源と資金の活用の多様化に注力している。当グループは、当グループ内の会社間の流動性資金調達を管理し、グループ会社間での資金調達への依存を制限するため、グループ内流動性リスク管理ガイドラインを設定した。また当グループは、ローン・コミットメント、デリバティブ、オプション及びその他の複雑な仕組商品などのオフ・バランスシート上の活動により発生する流動性リスクの管理にも注意を払っている。当グループは外国通貨資産及び負債、担保、日中の流動性、グループ間の流動性、その他のリスクに伴い発生する流動性リスクを管理するために、グループ全体での流動性リスク管理戦略を採っており、それに合わせた不測事態対応策を作成している。

RCは、流動性リスク管理の意思決定機関であり、流動性リスク管理の最終的な責任を負う。ALCOは、RCの承認を得て、流動性リスクの監視を行い、当グループの日々の事業がRCにより設定されたリスク選好度及び方針に基づき行われていることを確認する。RMD(金利及び流動性リスク管理部門)は当グループの流動性リスクの監視責任を負っている。その固有の責任に応じ、金融管理部門のALM部局、投資管理部門などと協力して、ALCOの流動性管理をサポートする。

当グループは日次で流動性リスクを識別、測定、監視及び管理するために、流動性リスク管理の指標と限度を設けている。こうした指標及び限度には、流動性比率、預貸率、最大累積キャッシュ・アウトフロー(以下「MCO」という。)及び流動性バッファ資産ポートフォリオが含まれるが、これらに限定されない。当グループは、通常業務における当グループの流動性の状況を評価するためにキャッシュ・フロー分析を用いている他、様々な厳しい流動性危機に耐える当グループの能力を評価するために、月に一度以上、流動性ストレス・テスト(機関固有の危機、市場全般の危機及び複合した危機を含む)及び他の方法を実施している。また、流動性リスク管理の業務を円滑にするため、データの提供と定期的な管理報告を行うためのALMシステムを開発している。

2011年にHKMAにより公表された監督方針マニュアルLM-2「流動性リスク管理のための健全なシステム及び統制」の要件に従い、当グループは、2013年に、通常及びストレス下の両方の状況においての当グループのキャッシュ・フロー分析を強化するため、キャッシュ・フロー分析及びストレス・テストの行動モデル及び仮定の改善を行った。

通常の下でのキャッシュ・フロー分析では、オン・バランスシート項目(顧客の預金等)及びオフ・バランスシート項目(ローン・コミットメント等)に関連する仮定が改善された。当グループは将来キャッシュ・フローを、資産、負債及びオフ・バランスシート項目の様々な性質に従い、契約上の満期日並びに顧客行動及び貸借対照表残高の変動に関する仮定に基づいて予想する。当グループは、通常の下で上記の仮定に基づき今後30日間の最大累積正味キャッシュ・アウトフローを予測するMCO指標を設定し、継続事業の目標を達成するために、当グループがキャッシュ・フロー・ギャップを十分に満たすことができる資金調達能力を有するかを評価した。2014年12月31日現在、市

場性のある有価証券の残高の売却によるキャッシュ・インフローを考慮に入れる前で、BOCHKの30日累積キャッシュ・フローは50,775百万香港ドル(2013年：27,090百万香港ドル)に達する正味キャッシュ・インフローであり、内部限度要件を満たしていた。

流動性ストレス・テストでは、非常に厳しい流動性危機に耐える当グループの能力を評価するため、より厳しい一連の仮定を適用し、機関固有の危機と市場全般の危機を組み合わせた新たな複合シナリオが2013年に設定された。ストレス・テストの仮定には、リテール、ホールセール及び銀行間預金の流出率、ローン・コミットメントの使用率及び貿易関連偶発債務、顧客向けローンの不履行率及び借り替え率、銀行間預け金及び市場性のある有価証券のヘアカットが含まれる。2014年12月31日現在、当グループは3つのストレス・シナリオ下でプラスのキャッシュ・フローを維持することができ、当グループはストレスのかかった状況下でも資金調達需要を満たす能力を有していることを示している。さらに、当グループは、ストレス・シナリオ下においても確実に資金調達需要を満たすため、リスク・ウェイトが0%ないし20%の国、中央銀行、公営企業、又は国際開発金融機関が発行又は保証する優良、あるいは同等の市場性のある有価証券、もしくは金融機関以外の企業が発行又は保証する市場性のある有価証券で、対応する外部信用格付がA-以上のもの(外部信用格付けが入手不可能な場合は対応する内部格付けを採用する)等の流動性クッションを維持するための方針を整備しており、2014年12月31日現在、流動性クッション(ヘアカット前)は197,488百万香港ドルであった。不測事態対応策が設定され、当該対応策には、ストレス・テストの結果や、早期警告指標に基づく計画発動の条件と、行動計画及び関連手続及び様々な部署の責務についての詳細が記載されている。

特定のデリバティブ契約において、契約相手が当グループの信用度に懸念を持った場合、当グループに追加担保を要求する権利を有する。

また、当グループの流動性リスク管理は新商品又は事業の開発にも適用される。関連部門は、新商品又は事業の開始前に、潜在的な流動性リスクの査定と現行のリスク管理制度の妥当性の考慮を含むリスク査定プロセスを実施しなくてはならない。リスク査定プロセスにおいて流動性リスクに対する重要な影響が確認されれば、RCの承認を受けるために報告書を提出する。

当グループは当グループ全社に対して、流動性リスク管理のための基準と指針の役割を果たす統一の流動性リスク管理方針を制定している。当グループの統一方針を基に、子会社各社は独自の特性に合わせて独自の流動性管理方針を作成し、それぞれに流動性リスク管理の責任を負う。子会社は、BOCHKのRMD(金利及び流動性リスク管理部門)へそれぞれの流動性ポジションを定期的に報告することが求められ、同部門はかかる情報を統合し、グループ全体の流動性リスクを評価する。

(A) 流動性比率

	2014年	2013年
平均流動性比率	42.17%	37.93%

平均流動性比率は、BOCHKの該当事業年度の各暦月の平均流動性比率の単純な平均値として計算される。

流動性比率は単独ベース(香港の拠点のみ)で計算されており、銀行業条例第4号手順書に準拠している。

(B) 満期分析

以下の表は、貸借対照日現在の契約満期日までの残存期間に基づき、12月31日現在の当グループの資産及び負債を期間別に分析している。

(単位：百万香港ドル)

	2014年						期限の定めなし	合計
	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超		
資産								
現金並びに銀行及び その他金融機関への 預け金	326,887	60,109	-	-	-	-	11,677	398,673
1～12ヶ月の間に満期 が到来する銀行及び その他金融機関への 預け金	-	-	17,730	19,706	-	-	-	37,436
純損益を通じて公正価 値で測定する金融資 産								
- 売買目的保有								
- 債務証券	-	2,627	6,572	10,606	12,530	3,287	-	35,622
- 譲渡性預金証 書	-	142	642	393	251	-	-	1,428
- 純損益を通じ公正 価値で測定するも のとして指定した もの								
- 債務証券	-	45	129	1,109	7,534	5,263	-	14,080
- 譲渡性預金証 書	-	-	-	-	264	-	-	264
- ファンド及び 持分証券	-	-	-	-	-	-	2,600	2,600
デリバティブ	10,880	3,502	2,813	11,619	1,852	2,687	-	33,353
香港特別行政区 政府債務証券	90,770	-	-	-	-	-	-	90,770
貸付金及びその他								
- 顧客への貸付金	113,635	28,987	60,630	171,511	347,232	231,875	2,503	956,373
- 商業手形	32	12,779	20,973	23,972	-	-	-	57,756
投資有価証券								
- 売却可能								
- 債務証券	-	8,624	27,253	65,814	135,098	58,323	-	295,112
- 譲渡性預金証 書	-	13,284	6,072	24,598	14,187	207	-	58,348
- 満期保有								
- 債務証券	-	434	2,503	5,111	44,481	24,197	27	76,753
- 譲渡性預金証 書	-	-	77	-	-	18	-	95
- ローン及び債権								
- 債務証券	-	2,499	915	1,454	-	-	-	4,868
- 持分証券	-	-	-	-	-	-	3,650	3,650
関連会社及び ジョイント・ベン チャーに対する持分	-	-	-	-	-	-	324	324
投資不動産	-	-	-	-	-	-	14,559	14,559
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	55,207	55,207
その他の資産(繰延税 金資産を含む)	15,705	11,999	149	4,157	7,757	12,301	28	52,096
資産合計	557,909	145,031	146,458	340,050	571,186	338,158	90,575	2,189,367

(単位：百万香港ドル)

	2014年							合計
	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期限の 定めなし	
負債								
香港特別行政区流通通貨	90,770	-	-	-	-	-	-	90,770
預金並びに銀行及び その他金融機関からの 預り金	203,379	23,419	6,277	2,705	-	-	-	235,780
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債	-	3,428	4,643	3,190	483	516	-	12,260
デリバティブ	6,976	3,029	2,455	4,500	2,532	1,295	-	20,787
顧客預金	793,425	338,722	209,587	122,979	15,396	-	-	1,480,109
発行済債務証券及び 譲渡性預金証書								
- 債務証券	-	2,316	2,811	1,106	5,668	-	-	11,901
その他の負債及び引当 金(未払税金及び繰 延税金負債を含む)	29,145	14,175	4,294	7,054	8,148	-	-	62,816
保険契約負債	12,417	1,099	1,733	6,199	14,807	37,541	-	73,796
劣後債務	-	-	418	-	-	19,258	-	19,676
負債合計	1,136,112	386,188	232,218	147,733	47,034	58,610	-	2,007,895
正味流動性ギャップ	(578,203)	(241,157)	(85,760)	192,317	524,152	279,548	90,575	181,472

(単位：百万香港ドル)

	2013年							合計
	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期限の 定めなし	
資産								
現金並びに銀行及び その他金融機関への 預け金	246,366	94,800	-	-	-	-	12,575	353,741
1～12ヶ月の間に満期 が到来する銀行及 びその他金融機関 への預け金	-	-	33,801	12,893	-	-	-	46,694
純損益を通じて 公正価値で測定す る金融資産								
- 売買目的保有								
- 債務証券	-	2,118	6,166	6,210	6,754	4,967	-	26,215
- 譲渡性預金証 書	-	18	13	78	30	-	-	139
- 純損益を通じ公 正価値で測定す るものとして指 定したもの								
- 債務証券	-	146	53	2,673	9,788	1,945	-	14,605
- 譲渡性預金証 書	-	-	-	103	266	-	-	369
- ファンド及び持 分証券	-	-	-	-	-	-	2,165	2,165
デリバティブ	13,672	2,127	1,287	2,789	1,833	3,640	-	25,348
香港特別行政区 政府債務証券	99,190	-	-	-	-	-	-	99,190
貸付金及びその他								
- 顧客への貸付金	82,371	29,710	55,130	143,186	317,087	224,648	1,965	854,097
- 商業手形	6	16,254	19,003	35,583	-	-	-	70,846
投資有価証券								
- 売却可能								
- 債務証券	-	16,424	24,027	50,782	160,000	81,733	6	332,972
- 譲渡性預金証 書	-	10,419	13,950	36,657	16,836	215	-	78,077
- 満期保有								
- 債務証券	-	632	196	4,049	5,987	6,451	45	17,360
- 譲渡性預金証 書	-	-	-	-	77	18	-	95
- ローン及び債権								
- 債務証券	-	1,660	2,931	3,354	-	-	-	7,945
- 持分証券	-	-	-	-	-	-	4,271	4,271
関連会社及び ジョイント・ベン チャーに対する持 分	-	-	-	-	-	-	292	292
投資不動産	-	-	-	-	-	-	14,597	14,597
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	52,358	52,358
その他の資産(繰延税 金資産を含む)	13,631	13,884	88	394	10,172	7,303	88	45,560
資産合計	455,236	188,192	156,645	298,751	528,830	330,920	88,362	2,046,936

(単位：百万香港ドル)

	2013年							合計
	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期限の 定めなし	
負債								
香港特別行政区 流通通貨	99,190	-	-	-	-	-	-	99,190
預金並びに銀行及び その他金融機関か らの預り金	222,879	50,955	3,768	671	-	-	-	278,273
純損益を通じて 公正価値で測定す る金融負債	-	5,451	5,406	2,071	382	270	-	13,580
デリバティブ	9,276	1,652	1,047	3,258	3,009	670	-	18,912
顧客預金	744,335	273,423	169,101	124,664	12,586	39	-	1,324,148
発行済債務証券及び 譲渡性預金証書								
- 債務証券	-	-	-	32	5,652	-	-	5,684
その他の負債及び引 当金(未払税金及び 繰延税金負債を含 む)	25,358	14,003	4,038	6,426	7,819	11	-	57,655
保険契約負債	8,531	460	427	7,678	21,009	28,532	-	66,637
劣後債務	-	-	418	-	-	19,431	-	19,849
負債合計	1,109,569	345,944	184,205	144,800	50,457	48,953	-	1,883,928
正味流動性ギャップ	(654,333)	(157,752)	(27,560)	153,951	478,373	281,967	88,362	163,008

上記の満期分類は、銀行(開示)規則の関連する規定に準拠して作成された。当グループは、未収期間が1ヶ月以内の貸付金及び債務証券などの資産を「要求払い」として計上した。様々な支払又は分割払いによって返済される資産の場合は、資産の内、実際に期日の過ぎていた部分のみが期限経過として計上される。資産の内、期日の到来していない部分は、その資産の返済が不確定な場合(この場合の金額は「期限の定めなし」として報告される。)を除いて、残存期間に基づいて計上される。上記資産は、引当金があれば控除後で表示される。

満期日までの残存期間別債務証券の分析は、銀行(開示)規則の関連する規定に準拠して開示される。この開示は、当該有価証券が満期まで保有されることを意味するものではない。

上記の保険契約負債に関する分析は、12月31日現在の貸借対照表上で認識される保険契約負債から生じる正味キャッシュ・アウトフローの推定時期を表している。

(C) 割引前キャッシュ・フローの契約満期日による分析

(a) 非デリバティブ・キャッシュ・フロー

以下の表は、当グループの12月31日現在における非デリバティブ金融負債についての満期日までの残存期間によるキャッシュ・フローを要約している。

(単位：百万香港ドル)

	2014年					合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	
金融負債						
香港特別行政区流通通貨	90,770	-	-	-	-	90,770
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金	226,826	6,304	2,774	-	-	235,904
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	3,432	4,655	3,201	524	541	12,353
顧客預金	1,132,368	210,324	124,467	16,528	-	1,483,687
発行済債務証券及び譲渡性預金証券	2,317	2,816	1,297	6,098	-	12,528
劣後債務	-	538	538	4,305	19,926	25,307
その他の金融負債	37,471	2,958	4,284	196	-	44,909
金融負債合計	1,493,184	227,595	136,561	27,651	20,467	1,905,458

(単位：百万香港ドル)

	2013年					合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	
金融負債						
香港特別行政区流通通貨	99,190	-	-	-	-	99,190
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金	273,850	3,795	674	-	-	278,319
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	5,457	5,419	2,079	406	304	13,665
顧客預金	1,017,914	169,662	126,314	13,781	52	1,327,723
発行済債務証券及び譲渡性預金証券	-	-	218	6,252	-	6,470
劣後債務	-	538	538	4,303	20,999	26,378
その他の金融負債	33,495	2,843	4,396	412	11	41,157
金融負債合計	1,429,906	182,257	134,219	25,154	21,366	1,792,902

(b) デリバティブ・キャッシュ・フロー

以下の表は、12月31日現在における、当グループの純額決済されるデリバティブ並びに総額決済される全てのデリバティブのキャッシュ・フローを、資産のポジションであるか負債のポジションであるかを区別せずに契約上満期日までの残存期間別に要約したものである。表中に開示する金額は、公正価値で開示される特定のデリバティブを除き、契約上の割引前キャッシュ・フローの金額である。

当グループの純額決済されるデリバティブは主に金利スワップであり、総額決済されるデリバティブは為替予約及び通貨スワップである。

(単位：百万香港ドル)

	2014年					合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	
純額決済されるデリバティブ負債	(7,132)	(407)	(1,145)	(1,445)	(45)	(10,174)
総額決済されるデリバティブ						
流入額合計	501,184	277,927	503,082	92,900	2,811	1,377,904
流出額合計	(500,884)	(277,604)	(501,017)	(92,925)	(2,802)	(1,375,232)

(単位：百万香港ドル)

	2013年					合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	
純額決済されるデリバティブ負債	(9,413)	(351)	(1,312)	(1,755)	(51)	(12,882)
総額決済されるデリバティブ						
流入額合計	353,991	160,969	305,307	51,183	1,698	873,148
流出額合計	(353,496)	(160,768)	(305,611)	(51,339)	(1,699)	(872,913)

(c) オフ・バランスシート項目

ローン・コミットメント

当グループが顧客への信用供与及びその他の信用枠をコミットしている2014年12月31日現在の当グループのオフ・バランスシート金融商品の契約上の金額は、488,524百万香港ドル(2013年：436,252百万香港ドル)であった。当該ローン・コミットメントは、1年以内に実行される可能性がある。

金融保証及びその他の信用枠

2014年12月31日現在、当グループの72,603百万香港ドル(2013年：86,753百万香港ドル)の金融保証及びその他の信用枠の期日は1年以内に到来する。

4.4 保険リスク

当グループは死亡、罹病、障害、重症疾患、事故及びそれらに関連するリスクを引き受ける保険業務を行っている。当グループは、引受方針及び再保険契約により、リスクを管理している。

引受戦略は保険料の価格を引受リスクの基礎となるエクスポージャーに相当する適切なレベルで設定することを意図している。健康状態及び家族の病歴の見直しなどの選別プロセスも当グループの引受手続に含まれている。

保険のプロセスにおいて、特定の事象又は一連の事象が、当グループの債務に大きな影響を与えかねない場合にはリスクの集中が起こり得る。かかる集中は、単一の保険契約又は少数の関連する保険契約を通じて生じる可能性があり、重大な債務が生じかねない状況に関連する。

現在有効な保険契約について、ほとんどの原保険負債は養老保険、終身生命保険及びユニットリンク型生命保険などの商品に関するものである。当グループが発行するほとんどの保険契約について、当グループは生命保険契約の全てについて保有限度を有している。当グループは、超過損害再保険契約に基づいて、限度を超えた分の保険給付金について再保険をかけている。保険負債の一部について、当グループは、保険リスクの大半に再保険をかける再保険契約を締結している。

長期保険契約に関する将来的な給付金支払及び保険料収入の見積りにおける不確実性は、死亡率、罹病率、及び継続率の全体レベルの長期的変化の予測が不可能であることから生じる。当グループはこれらに関連する経験上の調査を行っている。調査の結果は、マージンの適正な水準を含む仮定を決定するに当たって考慮される。

4.5 資本管理

当グループの資本管理の主要な目的は、当グループの全体的リスク・プロフィールに関連する自己資本比率を維持しつつ、株主全員の利益を最大にすることである。ALCOは定期的に当グループの資本構成を見直し、リスク、収益及び自己資本比率の最適なバランスを維持するために適切な場合、資本構成の調整を行う。

当グループは、当グループの事業の展開を支援し、法定の自己資本比率を維持するため、自己資本比率に対する健全な方針と統制の枠組みを発展及び維持してきた。ALCOは当グループの自己資本比率を監視する。当グループは、報告期間において、以下に詳述の通り、銀行業務に関するHKMAの全ての法定資本要件を遵守している。

当グループは、大半の非証券化取引エクスポージャーに係る信用リスクの資本賦課を、基礎的内部格付(以下「FIRB」という。)手法で算定し、証券化エクスポージャーについては、証券化エクスポージャー向けの内部格付(証券化)手法で算定している。残りの少額な信用エクスポージャーについては、引き続き標準的(信用リスク)(以下「STC」という。)手法で算定している。当グループは、カウンターパーティの信用評価調整(以下「CVA」という。)リスクに関する資本賦課を計算するために、CVAの標準的手法を採用した。

当グループは引き続き、為替リスク及び金利リスクへのエクスポージャーに対する一般市場リスクの資本賦課の算定に内部モデル(以下「IMM」という。)手法を採用し、また、HKMAの承認を得て、市場リスクの資本賦課の計算においてNCB及び集友銀行から生じる構造的なFXポジションを除外した。当グループの残りのエクスポージャーについては、標準的(市場リスク)(以下「STM」という。)手法を引き続き採用して、市場リスクの資本賦課を算定している。

当グループは、引き続きオペレーショナルリスクの資本賦課の算定方法として標準的(オペレーショナルリスク)(以下「STO」という。)手法を採用している。

当グループは、2014年においては、HKMAによる監督方針マニュアル「監督検査プロセス」の要件に従って、引き続き、自己資本充実度評価プロセス(ICAAP)を採用した。第2の柱に係るHKMAのガイドラインに基づき、ICAAPは、第1の柱では対象となっていない、あるいは十分に捕捉されていない重要なリスクをカバーするために必要となる追加資本の評価を導入している。そのため、最低普通株式Tier 1自己資本比率、最低Tier 1自己資本比率及び最低合計自己資本比率が算定されている。同時に、前述の自己資本比率に関しては、将来の事業成長や資本の効率的な利用のために柔軟性をもたらす、運用上の幅も設けられている。当グループはこのICAAPを資本管理のための継続的なプロセスと見なし、全体的なリスク・プロファイルに関連して定期的に自身の資本構造を見直し、適宜調整している。

さらに、年に一度当グループの資本計画が作成され、ALCOによる是認後に取締役会に承認を受けるために提出される。この計画は、事業戦略、株主資本利益率、リスク選好度、信用格付、並びに規制要件などの自己資本比率に係る各種要素の影響を評価して作成される。このため、将来の所要資本が算定され、その資金源が特定される。この計画は、当グループが事業の発展に必要な、十分な自己資本及び適切な資本構成を維持することと整合し、それによるリスク、リターン及び自己資本充実度の最適バランスの達成を確実にすることを目的としている。

(A) 規制上の連結の基礎

規制上の連結は、銀行(資本)規則に従って、BOCHK及びHKMAによって特定された一部の子会社のポジションからなる。会計上は、子会社はHKFRSに準拠して連結される。

当社、その子会社であるBOCグループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド及びBOCHKアセット・マネジメント(ケイマン)リミテッド(その子会社を含む)、並びにBOCHKの一部の子会社は会計上の連結の範囲には含まれているが、規制上の連結の範囲には含まれていない。

BOCHKの上記の子会社の詳細は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

会社名	2014年		2013年	
	資産合計	資本合計	資産合計	資本合計
バンク・オブ・チャイナ(香港)ノミニーズ・リミテッド	-	-	-	-
バンク・オブ・チャイナ(香港)トラスティーズ・リミテッド	9	9	9	9
BOCグループ・トラスティー・カンパニー・リミテッド	200	200	200	200
BOCトラベル・サービズ・リミテッド*	-	-	2	2
BOCHKインフォメーション・テクノロジー(深圳)カンパニー・リミテッド	214	186	193	172
BOCHKインフォメーション・テクノロジー・サービズ(深圳)リミテッド	303	260	281	241
BOCI - ブルデンシャル・トラスティー・リミテッド	458	430	442	414
浙興(ノミニーズ)リミテッド	1	1	1	1
集有バンキング・コーポレーション(ノミニーズ)リミテッド	115	115	96	96
グレイス・チャーター・リミテッド	-	(11)	-	(11)
G.Z.Y.マイクロフィルム・テクノロジー(深圳)カンパニー・リミテッド**	-	-	68	68
廣利南インベストメント・エイジェンシー・リミテッド	4	4	4	4
南洋コマースシャル・バンク(ノミニーズ)リミテッド	1	1	1	1
南洋コマースシャル・バンク・トラスティー・リミテッド	16	16	17	17
寶生フィナンシャル・インベストメント・サービス・カンパニー・リミテッド	121	105	121	105
寶生フューチャーズ・リミテッド	597	188	219	171
誠信デベロップメント・カンパニー・リミテッド	40	40	40	37
新僑エンタープライジズ・コーポレーション・リミテッド	7	7	135	135
新華トラスティー・リミテッド	5	5	4	4
シノ・インフォメーション・サービズ・カンパニー・リミテッド	20	20	21	20

* BOCトラベル・サービズ・リミテッドは、2014年6月5日に解散された。

** G.Z.Y.マイクロフィルム・テクノロジー(深圳)カンパニー・リミテッドは、2014年8月20日に清算が完了した。

2014年12月31日現在、規制上の連結の範囲に含まれているが、会計上の連結の範囲には含まれていない子会社はない(2013年：なし)。

2014年12月31日現在、会計上の連結の範囲と規制上の連結の範囲の両方に含まれているが、連結の方法が異なる子会社はない(2013年：なし)。

上記の子会社の主要な業務は、292ページから293ページ(訳者注：原文のページ)の「付表 - 当社の子会社」に記載されている。

(B) 自己資本比率

	2014年	2013年
CET1資本比率	12.30%	10.57%
Tier 1資本比率	12.38%	10.67%
自己資本比率	17.51%	15.80%

(C) 控除後の資本ベースの構成

上記の12月31日現在の自己資本比率の計算に使用され、HKMAに報告された控除後の連結資本ベースの分析は、以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
CET 1 資本：商品及び準備金		
直接発行された適格CET 1 資本商品	43,043	43,043
利益剰余金	76,649	59,291
準備金	47,803	43,025
連結銀行子会社が発行し、第三者が保有するCET 1 資本商品の 少数株主持分(連結グループのCET 1 資本に計上可能な金額)	614	504
規制上の控除前のCET 1 資本	168,109	145,863
CET 1 資本：規制上の控除		
評価に係る調整	(19)	(21)
繰延税金負債相殺後の繰延税金資産	(167)	(164)
公正価値評価された負債に係る自己の信用リスクの変動に伴う 損益	(160)	(81)
土地及び建物(自社使用及び投資不動産)の再評価から生じた 公正価値評価益の累積額	(47,312)	(44,491)
一般的な銀行業務のリスクに対する法定準備金	(10,011)	(8,994)
CET 1 資本に対する規制上の控除の合計	(57,669)	(53,751)
CET 1 資本	110,440	92,112
AT 1 資本：商品		
連結銀行子会社が発行し、第三者が保有するAT 1 資本商品 (連結グループのAT 1 資本に計上可能な額)	733	894
AT 1 資本	733	894
Tier 1 資本	111,173	93,006
Tier 2 資本：商品及び引当金		
Tier 2 資本から減額される資本商品	19,294	19,294
連結銀行子会社が発行し、第三者が保有するTier 2 資本商品 (連結グループのTier 2 資本に算入可能な額)	256	321
集合減損引当金及びTier 2 資本に含むことのできる一般的な銀 行業務のリスクに対する法定準備金	5,195	5,047
規制上の控除前のTier 2 資本	24,745	24,662
Tier 2 資本：規制上の控除		
Tier 2 資本に算入可能な土地及び建物(自社使用及び投資不動 産)の再評価から生じる公正価値評価益の累積額の再加算	21,290	20,021
Tier 2 資本に対する規制上の控除の合計	21,290	20,021
Tier 2 資本	46,035	44,683
自己資本合計	157,208	137,689

銀行業務(開示)規則を遵守するため、当社のウェブサイトwww.bochk.comにて、BOCHKの以下の連結ベースでの情報を含む「規制上の開示」セクションが閲覧可能である。

- 当グループの資本ベースの詳細な内訳と規制上の控除項目(HKMAの標準テンプレートによる)
- 当グループの資本構成項目の貸借対照表との調整(HKMAの標準テンプレートによる)
- 当グループの発行済資本商品の主な特徴と全ての取引条件の説明

5. 資産及び負債の公正価値

財務書類で開示されている全ての資産及び負債の公正価値は、HKFRS第13号「公正価値測定」に定められた公正価値ヒエラルキーに分類される。このレベルは、評価手法に使用されたインプットの観察可能性及び重要性を参照し、公正価値測定全体において重要である最も低いレベルのインプットに基づいて判定される。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格(未調整)に基づくもの。このレベルには、取引所上場株式、特定の政府が発行した負債性金融商品、特定の上場デリバティブ契約及び貴金属が含まれる。
- レベル2：公正価値測定に重大な影響を与える最も低いレベルのインプットが、直接的又は間接的に観察可能な評価技法に基づくもの。このレベルには、大部分の店頭デリバティブ契約、値付サービス業者の提示価格を有する負債性金融商品及び譲渡性預金証書、及び発行済仕組預金が含まれている。また、このレベルには観察可能な市場インプットに対し重要性のない調整を行う貴金属及び不動産が含まれる。
- レベル3：公正価値測定に重大な影響を与える最も低いレベルのインプットが、観察不能な評価技法に基づくもの。このレベルには、重要な観察不能な要素を有する株式投資及び負債性金融商品が含まれている。また、このレベルには観察可能な市場インプットに対し重要性のある調整を行う不動産が含まれる。

財務書類で継続的に認識されている資産及び負債について、当グループは各報告期間末に分類の見直しを行うことにより、ヒエラルキーのレベル間での振替が発生しているか判定する(全体として、公正価値測定に重大な影響を与える最も低いレベルのインプットに基づいて)。

5.1 公正価値で測定される金融商品

当グループは、公正価値がフロント・オフィスから独立した管理部門によって決定又は承認されるよう、ガバナンス体制と統制の枠組みを整備した。管理部門は、独立した立場での営業部門による結果の検証並びにその他全ての重要な公正価値測定に関して全体的な責任を負う。具体的な統制としては、観察可能な評価のインプットの検証、新規モデル及びモデルの変更の検証及び承認、観察された市場取引に対するモデルの調整及びバック・テスト、日次評価における重要な変動の分析及び調査、重要な観察不能なインプット及び評価の調整の検証が含まれる。評価に係る重要な問題は上級経営者、リスク委員会及び監査委員会に報告される。

当グループは、活発な市場の公開市場相場価格を入手できない場合には、金融商品の公正価値を決定するために評価技法又はブローカー/ディーラーの提示価格を用いる。

当グループが保有する金融商品の評価技法に使用される主なパラメータには、債券価格、金利、外国為替レート、株価、ボラティリティ、取引先の信用スプレッド及びその他が含まれる。これらのほとんどは、観察可能であり、公開市場から入手可能である。

下記の金融商品の公正価値を計算するために用いられる手法は、以下の通りである。

債務証券及び譲渡性預金証書

これらの金融商品の公正価値は、証券取引所、ディーラー又は独立した価格決定を行う業者から入手する時価相場によって、又は割引キャッシュ・フロー技法を使用して算出される。割引キャッシュ・フロー・モデルは、当該商品からの予想キャッシュ・フローを見積もり、類似商品に対し市場で要求される信用スプレッドを反映した割引率又は割引マージンを使用してこれらのキャッシュ・フローを割り引いて、現在価値を測定する評価技法である。これらのインプットは観察可能であるか、もしくは観察可能又は観察不能な市場データによって裏付けられている。

資産担保証券

この金融商品の場合、独立した第三者から公表価格を入手する。これらの有価証券の評価額は、取引の性質により、インプット・パラメータ(観察可能な又は類似の証券のマトリクス・プライシングを通じて収集される割引率、デフォルト・リカバリー率、プリペイメント率に対するスプレッドを含む)を用いて、市場の標準的なキャッシュ・フロー・モデルによって見積もられる。

デリバティブ

店頭デリバティブ契約とは、外国為替、金利、株式、コモディティ、クレジットに係る先渡契約、スワップ契約、オプション契約などである。デリバティブ契約の公正価値は、主に割引キャッシュ・フロー・モデルやオプション・プライシング・モデルなどの手法を用いて評価される。当該インプットは、観察可能又は観察不能な市場データのいずれかとなる。観察可能なインプットとは、金利、外国為替レート、株価、コモディティ価格、クレジット・デフォルト・スワップ・スプレッド、ボラティリティなどである。ボラティリティ・サーフェスなどの観察不能なインプットは、仕組預金に組み込まれる一般的に取引されることが少ないオプション商品等に使用される。特定の複雑なデリバティブ契約については、公正価値はブローカー/ディーラーの提示価格に基づいて測定される。

当グループの店頭デリバティブには、信用評価調整(CVA)及び債務評価調整(DVA)が適用される。これらの調整は、金利、取引先の予想信用度、当グループ自身の信用スプレッドを反映している。また、調整額は個別の取引先ごとで決定され、エクスポージャーの予想将来価値、デフォルト確率及び回収率に依拠している。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債

この金融商品には、デリバティブが組み込まれた特定の顧客預金が含まれる。プレーン・バニラの場合、上記の債務証券と類似の方法で評価される。仕組預金の公正価値は、当グループ自身の信用リスクを考慮した割引キャッシュ・フロー分析を用いて算定された原預金の公正価値と、上記デリバティブに関して記載された方法で算定された組込デリバティブの公正価値により導出される。

(A) 公正価値ヒエラルキー

(単位：百万香港ドル)

	2014年			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (注記23)				
- 売買目的有価証券				
- 債務証券	189	35,433	-	35,622
- 譲渡性預金証書	-	1,428	-	1,428
- 持分証券	3	-	-	3
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産				
- 債務証券	78	12,922	1,080	14,080
- 譲渡性預金証書	-	264	-	264
- ファンド	956	-	-	956
- 持分証券	1,641	-	-	1,641
デリバティブ(注記24)	10,885	22,468	-	33,353
売却可能有価証券(注記27)				
- 債務証券	8,374	286,062	676	295,112
- 譲渡性預金証書	-	58,117	231	58,348
- 持分証券	2,664	719	267	3,650
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (注記34)				
- トレーディング負債	-	9,145	-	9,145
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	-	3,115	-	3,115
デリバティブ(注記24)	6,979	13,808	-	20,787

(単位：百万香港ドル)

	2013年			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (注記23)				
- 売買目的有価証券				
- 債務証券	-	26,215	-	26,215
- 譲渡性預金証書	-	139	-	139
- 持分証券	3	355	-	358
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産				
- 債務証券	343	13,877	385	14,605
- 譲渡性預金証書	-	369	-	369
- ファンド	661	-	-	661
- 持分証券	1,146	-	-	1,146
デリバティブ(注記24)	13,685	11,663	-	25,348
売却可能有価証券(注記27)				
- 債務証券	8,422	323,771	779	332,972
- 譲渡性預金証書	-	72,609	5,468	78,077
- 持分証券	2,801	1,220	250	4,271
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (注記34)				
- トレーディング負債	-	9,748	-	9,748
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	-	3,832	-	3,832
デリバティブ(注記24)	9,358	9,554	-	18,912

当年度において、当グループで金融資産と金融負債のレベル1とレベル2の間の振替は行われなかった(2013年：なし)。

(B) レベル3の項目の調整

(単位：百万香港ドル)

	2014年			
	金融資産			
	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産		売却可能有価証券	
	債務証券	債務証券	譲渡性預金証書	持分証券
2014年1月1日現在	385	779	5,468	250
(損失) / 利得				
- 損益計算書				
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純損失	(9)	-	-	-
- その他の包括利益				
- 売却可能有価証券の公正価値の変動	-	19	3	17
取得	725	78	-	-
売却	(21)	-	(3,410)	-
レベル3からの振替	-	(200)	(1,830)	-
2014年12月31日現在	1,080	676	231	267
2014年12月31日現在保有されている金融資産の損益計算書に含まれる未実現損失の合計				
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純損失	(9)	-	-	-

(単位：百万香港ドル)

	2013年				
	金融資産				金融負債
	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産		売却可能有価証券		純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債
	債務証券	債務証券	譲渡性預金証書	持分証券	
2013年1月1日現在	333	1,449	1,188	205	(771)
利得 / (損失)					
- 損益計算書					
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純利得	25	-	-	-	-
- その他の包括利益					
- 売却可能有価証券の公正価値の変動	-	(43)	(1)	24	-
取得	192	-	4,947	21	-
売却	-	-	(506)	-	-
決済	-	-	-	-	771
レベル3への振替	-	-	160	-	-
レベル3からの振替	(165)	(171)	(320)	-	-
組替	-	(456)	-	-	-
2013年12月31日現在	385	779	5,468	250	-
2013年12月31日現在保有されている金融資産及び負債の損益計算書に含まれる未実現利益の合計					
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純利得	22	-	-	-	-

2014年及び2013年12月31日現在、レベル3に分類された金融商品は、主に、債務証券、譲渡性預金証書及び非上場株式で構成されている。

債務証券及び譲渡性預金証書は、評価の観察可能性の変化に起因し2014年度及び2013年度にレベル3への振替及びレベル3からの振替が行われた。特定の流動性の低い債務証券及び譲渡性預金証書の場合、当グループは、評価額(評価に大きな影響を及ぼす観察不能なインプットに基づく価格)を取引先から入手している。従って、当グループは、このような金融商品をレベル3に分類している。当グループは、このような金融商品に対する当グループのエクスポージャーを管理するため、内部統制手続を定めている。

非上場の売却可能有価証券の公正価値は、様々な比較可能企業の平均株価収益率又は適切な比較可能な企業がない場合には純資産価額などを参照して測定される。公正価値は、適切な比較可能な企業の平均株価収益率又は純資産価額と正相関がある。当該株式投資に係る純資産価額が5%増加/減少した場合、当グループのその他の包括利益は13百万香港ドル(2013年：13百万香港ドル)増加/減少していたと考えられる。

5.2 公正価値で測定されない金融商品

公正価値の見積りは、関連する市場情報及び様々な金融商品の情報に基づいてある一時点で行われる。以下の方法及び仮定は、適用可能な範囲で、金融商品の各分類の公正価値の見積りに用いられる。

銀行及びその他金融機関への預け金/預り金及び商業手形

金融資産及び負債の太宗が貸借対照表日から1年以内に満期を迎え、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

顧客への貸付金

顧客への貸付金の太宗が変動金利で、実勢市場金利によっており、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

満期保有有価証券

満期保有有価証券の公正価値は、注記5.1にて記載しているように公正価値で測定される債務証券、譲渡性預金証書及び資産担保証券と同じアプローチを使用して測定される。

ローン及び債権

満期日までの残余期間に対応する最新の利回り曲線に基づいて、割引キャッシュ・フロー・モデルが用いられている。

顧客預金

顧客預金は太宗が貸借対照表日から1年以内に満期を迎え、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

発行済債務証券及び譲渡性預金証書

これらの商品の公正価値は、注記5.1にて記載しているように公正価値で測定される債務証券、譲渡性預金証書及び資産担保証券と同じアプローチを使用して測定される。

劣後債務

劣後債の公正価値は、市場価格又はブローカー/ディーラーによる提示価格に基づいている。

以下の表は、前述の帳簿価額が公正価値に近似している商品を除いた、公正価値で測定されない金融商品の帳簿価額及び公正価値を示している。

(単位：百万香港ドル)

	2014年		2013年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
満期保有有価証券(注記27)				
- 債務証券	76,753	78,419	17,360	17,460
- 譲渡性預金証書	95	96	95	95
貸付金及び債権(注記27)	4,868	4,867	7,945	7,942
金融負債				
発行済債務証券及び譲渡性預金証書(注記36)				
- 債務証券	11,901	12,315	5,684	6,193
劣後債務(注記41)	19,676	21,624	19,849	21,224

公正価値を開示している金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2014年			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
満期保有有価証券				
- 債務証券	412	78,007	-	78,419
- 譲渡性預金証書	-	96	-	96
貸付金及び債権	-	4,867	-	4,867
金融負債				
発行済債務証券及び譲渡性預金証書				
- 債務証券	-	12,315	-	12,315
劣後債務	-	21,624	-	21,624

(単位：百万香港ドル)

	2013年			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
満期保有有価証券				
- 債務証券	-	17,308	152	17,460
- 譲渡性預金証書	-	18	77	95
貸付金及び債権	-	7,942	-	7,942
金融負債				
発行済債務証券及び譲渡性預金証書				
- 債務証券	-	6,193	-	6,193
劣後債務	-	21,224	-	21,224

5.3 公正価値で測定される非金融商品

当グループは、評価技法又は活発な市場における相場価格を使用して非金融商品の公正価値を測定している。

投資不動産及び不動産

当グループの不動産は、投資不動産及び不動産に分けることができる。当グループの全ての投資不動産及び不動産は、年度末に再評価された。この評価は独立した不動産鑑定士であるサビルズ・バリュエーション・アンド・プ

ロフェッショナル・サービシズ・リミテッドにより実施された。同社は評価対象の不動産の所在地及び種類について最新の実績を有する香港鑑定士学会のフェロー及びメンバーである社員を有している。当グループの経営者は、各中間及び年次報告期間の評価実施時に、鑑定事務所と評価方法、評価の前提及び評価結果について議論している。事業年度中に評価方法の変更はなかった。

評価手法及びレベル2の公正価値の測定で使用されたインプット

レベル2に分類された不動産の公正価値は、比較可能な不動産の最新の売価を参照する市場比較アプローチ、又は市場賃料及び収益還元率を参照する収益還元アプローチのいずれかを使用し、比較可能な不動産と評価対象の不動産との間の差異を反映した適切な調整を行い測定された。これらの調整は、測定全体に対する重要性はないとみなされた。

当グループの不動産は、不動産市場が活発かつ透明性が高いとみなされる香港及び中華人民共和国の主要都市に所在している。比較対象の不動産の売価、市場賃料及び還元率は、これらの市場においては一般的に直接的又は間接的に観察可能である。

レベル3の公正価値の測定に係る情報

銀行の金庫室を除くレベル3に分類された当グループの全ての不動産の公正価値は、市場比較アプローチ又は収益還元アプローチのいずれかを使用し、比較可能な不動産と比較して当グループの不動産の特性に対し固有のプレミアム又はディスカウントの調整を行うことによって測定された。

銀行の金庫室の公正価値は、特殊な性質のために利用できる直接比較可能な資産がないため、減価償却後再調達原価アプローチを使用して測定される。主要なインプットは、既存の土地の市場価値、不動産の現在の再調達コスト及び減価償却率である。不動産の特殊な性質を反映するために適切な調整が行われる。

レベル3に分類された当グループの不動産の公正価値測定に使用される評価方法及び重要な観察不能なインプットは、以下の通りである。

	評価方法	重要な観察不能なインプット	加重平均	観察不能インプットの公正価値に対する関係
銀行の金庫室	減価償却後再調達原価アプローチ	減価償却率	年2% (2013年: 2%)	減価償却率が上昇するにつれて、公正価値は減少する。
		不動産の特殊な性質に係るプレミアム	建築価格の+20% (2013年:+20%)	プレミアムが上昇するにつれて、公正価値は増加する。
その他の不動産	市場比較アプローチ又は収益還元アプローチ	比較可能な不動産と比較する不動産の特性に係るプレミアム/(ディスカウント)	-13% (2013年:-19%)	プレミアムが上昇するにつれて、公正価値は増加する。 ディスカウントが増加するにつれて、公正価値は減少する。

不動産の特性に係るプレミアム/(ディスカウント)は、市場変動の時間、所在地、利便性、築年数/状態、階数、面積、レイアウト等の各種要素を考慮し、比較可能な不動産の特性との差違を参照して測定される。

貴金属

貴金属の公正価値は、活発な市場における取引価格又は一定の調整を行った取引価格を使用して測定している。

(A) 公正価値ヒエラルキー

(単位：百万香港ドル)

	2014年			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
非金融資産				
投資不動産(注記30)	-	358	14,201	14,559
有形固定資産(注記31)				
- 不動産	-	2,855	49,784	52,639
その他の資産(注記32)				
- 貴金属	3,670	12	-	3,682

(単位：百万香港ドル)

	2013年			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
非金融資産				
投資不動産(注記30)	-	1,586	13,011	14,597
有形固定資産(注記31)				
- 不動産	-	7,972	41,819	49,791
その他の資産(注記32)				
- 貴金属	5,146	-	-	5,146

当年度において、当グループで非金融資産のレベル1とレベル2の間の振替は行われなかった(2013年：なし)。

(B) レベル3の項目の調整

(単位：百万香港ドル)

	2014年	
	投資不動産	有形固定資産 不動産
2014年1月1日現在	13,011	41,819
利得		
- 損益計算書		
- 投資不動産処分 / 公正価値調整純利得	330	-
- 有形固定資産処分 / 再評価純利得	-	2
- その他の包括利益		
- 不動産再評価	-	2,678
減価償却費	-	(879)
取得	-	187
レベル3への振替	1,244	7,149
レベル3からの振替	-	(1,544)
組替	(384)	384
換算差額	-	(12)
2014年12月31日現在	14,201	49,784
2014年12月31日現在保有されている非金融資産の損益計算書に含まれる未実現利益の合計		
- 投資不動産公正価値調整純利得	330	-
- 不動産再評価純利得	-	2
	330	2

	(単位：百万香港ドル)	
	2013年	
	非金融資産	
	投資不動産	有形固定資産 不動産
2013年1月1日現在	12,888	38,904
利得		
- 損益計算書		
- 投資不動産処分 / 公正価値調整純利得	152	-
- 有形固定資産処分 / 再評価純利得	-	10
- その他の包括利益		
- 不動産再評価	-	3,316
減価償却費	-	(803)
取得	2	347
組替	(32)	32
換算差額	1	13
2013年12月31日現在	13,011	41,819
2013年12月31日現在保有されている非金融資産の損益計算書に含まれる未実現利益の合計		
- 投資不動産公正価値調整純利得	152	-
- 不動産再評価純利得	-	10
	152	10

不動産のレベル3への振替及びレベル3からの振替は、当年度における対象不動産及び比較不動産に適用されるプレミアム/(ディスカウント)要素の変動によるものである。プレミアム/(ディスカウント)要素は対象不動産と市場で最近取引された比較不動産の要素の違いに基づいて決定される。最近市場で取引された比較不動産は毎年異なるため、対象不動産及び比較不動産に適用されるプレミアム/(ディスカウント)要素も毎年異なる。その結果、観察可能な市場インプットに対して行われる調整の重要性が異なり、不動産のレベル3への振替及びレベル3からの振替につながる場合がある。

6. 正味受取利息

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
受取利息		
銀行及びその他金融機関への預け金	13,783	8,586
顧客への貸付金	22,403	19,878
上場有価証券	4,563	4,845
非上場有価証券	6,985	5,858
その他	218	212
	47,952	39,379
支払利息		
銀行及びその他金融機関からの預り金	(1,653)	(1,039)
顧客預金	(13,493)	(9,840)
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	(223)	(143)
劣後債務	(271)	(118)
その他	(393)	(323)
	(16,033)	(11,463)
正味受取利息	31,919	27,916

受取利息には、2014年12月31日に終了した事業年度において減損として分類された貸付金に認識された受取利息8百万香港ドル(2013年：6百万香港ドル)が含まれている。減損した投資有価証券に対する経過利子は、3百万香港ドル(2013年：5百万香港ドル)である。

受取利息及び支払利息には、純損益を通じて公正価値で認識されない金融資産及び金融負債に係る受取利息及び支払利息がそれぞれ48,229百万香港ドル(2013年：39,595百万香港ドル)及び16,684百万香港ドル(2013年：12,081百万香港ドル)(ヘッジ効果適用前)含まれている。

7. 正味受取手数料

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
受取手数料		
クレジット・カード事業	3,673	3,516
証券仲介業務	2,676	2,432
貸付手数料	2,185	1,900
保険	1,562	1,285
ファンド販売	1,035	821
手形手数料	810	819
支払サービス	604	665
信託及びカストディ業務	450	387
貸金庫	264	244
為替	231	197
その他	515	450
	14,005	12,716
支払手数料		
クレジット・カード事業	(2,690)	(2,677)
証券仲介業務	(305)	(295)
保険	(231)	(213)
その他	(657)	(566)
	(3,883)	(3,751)
正味受取手数料	10,122	8,965
内訳		
- 純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産又は金融負債		
- 受取手数料	2,272	1,993
- 支払手数料	(19)	(10)
	2,253	1,983
- 信託及びその他の信託業務		
- 受取手数料	643	568
- 支払手数料	(26)	(34)
	617	534

8. 正味トレーディング収益

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
純利得 / (損失) :		
- 外国為替及び外国為替商品	1,404	1,952
- 金利商品及び公正価値ヘッジ項目	727	573
- コモディティ	60	91
- 資本性金融商品及びクレジットデリバティブ商品	(29)	341
	2,162	2,957

9. その他の金融資産に係る純利得

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
売却可能有価証券からの純利得	813	116
満期保有有価証券からの純利得	3	-
その他	30	(33)
	846	83

10. その他営業収益

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
投資有価証券からの受取配当金		
- 上場有価証券	95	91
- 非上場有価証券	40	36
投資不動産からの受取賃貸料総額	463	487
控除：投資不動産に関する費用	(74)	(63)
その他	197	103
	721	654

「投資不動産に関する費用」には、当事業年度中に賃貸されなかった投資不動産に関連する直接営業費用 8 百万香港ドル(2013年：6 百万香港ドル)が含まれている。

11. 正味保険金及び請求額並びに負債の変動

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
保険金及び請求額の総額並びに負債の変動		
支払済請求額、給付金及び解約返戻金	(11,043)	(6,243)
負債の変動	(8,103)	(12,034)
	(19,146)	(18,277)
給付金及び請求額並びに負債の変動の再保険業者負担分		
支払済請求額、給付金及び解約返戻金の再保険業者負担分	805	249
負債の変動の再保険業者負担分	9,173	8,755
	9,978	9,004
正味保険給付金及び請求額並びに負債の変動	(9,168)	(9,273)

12. 正味減損引当金繰入額

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
顧客への貸付金		
個別評価		
- 新規引当金繰入額	(1,078)	(418)
- 取崩額	330	105
- 回収額	161	254
個別評価された貸付金の正味減損引当金繰入額(注記26)	(587)	(59)
一括評価		
- 新規引当金繰入額	(566)	(709)
- 取崩額	81	4
- 回収額	41	34
一括評価された貸付金の正味減損引当金繰入額(注記26)	(444)	(671)
貸付金の正味減損引当金繰入額	(1,031)	(730)
満期保有有価証券		
満期保有有価証券に係る正味減損引当金戻入額		
- 個別評価(注記27)	2	5
その他	(21)	(12)
正味減損引当金繰入額	(1,050)	(737)

13. 営業費用

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
人件費(取締役の報酬を含む)		
- 給与及びその他の費用	6,732	6,313
- 年金費用	536	506
	7,268	6,819
物件費(減価償却費を除く)		
- 不動産賃借料	826	792
- 情報技術	426	403
- その他	427	381
	1,679	1,576
減価償却費(注記31)	1,829	1,663
監査人報酬		
- 監査業務	27	26
- 監査以外の業務	12	8
その他の営業費用	2,157	1,991
	12,972	12,083

当事業年度の「不動産賃借料」に含まれている条件付リース料は15百万香港ドル(2013年：10百万香港ドル)であった。

14. 投資不動産処分 / 公正価値調整純利得

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
投資不動産公正価値調整純利得(注記30)	393	264

15. 有形固定資産処分 / 再評価純(損失) / 利得

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
不動産処分による純利得	1	-
その他の固定資産処分による純損失	(27)	(13)
不動産再評価による純利得(注記31)	2	14
	(24)	1

16. 税金

損益計算書における税金は以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
当期税金		
香港法人所得税		
- 当事業年度税額	4,294	4,174
- 過年度過大引当額	(62)	(13)
	4,232	4,161
海外における税金		
- 当事業年度税額	1,214	711
- 過年度過大引当額	-	(16)
	5,446	4,856
繰延税金		
一時差異の発生及び取り崩し(注記39)	112	(138)
	5,558	4,718

香港法人所得税は、当事業年度に香港で生じた見積課税所得に16.5%(2013年：16.5%)の税率を乗じて算出されている。海外所得に係る税金は、当事業年度の見積課税所得に当グループが営業活動を行っている国の適用税率を乗じて算出されている。

香港における税率を用いた際に生じる理論上の金額と相違する当グループの税引前利益に係る税額は以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
税引前利益	30,663	27,793
税率16.5%で算定(2013年：16.5%)	5,060	4,586
香港以外の国における異なる税率による影響額	37	26
課税対象外収益	(70)	(188)
税務上控除されない費用	130	74
過年度に認識されなかった税務上の欠損金の利用	-	(121)
過年度過大引当額	(62)	(29)
外国源泉徴収税	463	370
税金費用	5,558	4,718
実効税率	18.1%	17.0%

17. 当社株主に帰属する利益

当社株主に帰属する連結利益には、2014年12月31日に終了した事業年度における当社の財務書類に計上されている利益6,128百万香港ドル(2013年：13,519百万香港ドル)が含まれている。

18. 配当金

	2014年		2013年	
	1株当たり 香港ドル	合計 百万香港ドル	1株当たり 香港ドル	合計 百万香港ドル
中間配当金支払額	0.545	5,762	0.545	5,762
最終配当金支払予定額	0.575	6,080	0.465	4,917
	1.120	11,842	1.010	10,679

2014年8月19日に開かれた会議で、取締役会は、2014年度上半期について、普通株式1株当たり0.545香港ドル、総額約5,762百万香港ドルの中間配当金を宣言した。

2015年3月25日に開かれた会議で、取締役会は、普通株式1株当たり0.575香港ドル、総額約6,080百万香港ドルの2014年12月31日に終了した事業年度の最終配当金を、2015年6月16日に開催される年次株主総会に、提言する旨を提案した。この提案された最終配当金は、当財務書類上には未払配当金として反映されていないが、2015年12月31日に終了する事業年度において、利益剰余金の処分として反映される予定である。

19. 当社株主に帰属する1株当たり利益

基本的1株当たり利益の計算は、2014年12月31日に終了した事業年度において、約24,577百万香港ドル(2013年：22,252百万香港ドル)の当社株主に帰属する連結利益及び10,572,780,266株(2013年：10,572,780,266株の普通株式)の発行済普通株式に基づいている。

2014年12月31日に終了した事業年度において、発行済潜在的普通株式はなかったため、1株当たり利益の希薄化はなかった(2013年：なし)。

20. 退職給付費用

当グループの従業員向けの確定拠出型年金制度は、MPF政令により免除されるORSO制度及びBOC - プルデンシャル簡易選択型MPF制度である。ORSO制度に基づき、従業員はORSO制度に対して基本給の5%相当額を毎月拠出する一方、雇用者は従業員の勤続年数に応じて、月次基本給の5%から15%相当額を毎月拠出している。勤続年数が10年を超えて定年退職、早期退職又は雇用が終了する場合、従業員は雇用者拠出額の100%を受け取る権利が付与される。即時解雇以外の雇用の終了で、勤続年数が3年から9年の間の場合は、雇用者拠出額の30%から90%の金額を受け取る権利が付与される。従業員が受け取る雇用者の拠出金はすべてMPF制度の対象となる。

2000年12月1日のMPF制度の実施に伴い、当グループは、BOC - プルデンシャル簡易選択型MPF制度にも参加している。この制度の受託会社はBOCI - プルデンシャル・トラスティで、投資顧問はBOCI - プルデンシャル・マネージャーであり、両社とも当社の関連当事者である。

2014年12月31日に終了した事業年度において、ORSO制度に対する当グループの拠出金合計額は、約7百万香港ドル(2013年：約5百万香港ドル)の失効拠出金控除後で、約359百万香港ドル(2013年：約352百万香港ドル)であった。MPF制度について、当グループは、2014年12月31日に終了した事業年度において、約71百万香港ドル(2013年：約64百万香港ドル)を拠出した。

21. 取締役、上級経営者及び主要な従業員の報酬

(a) 取締役及び上級経営者の報酬

(i) 取締役の報酬

当事業年度中に当社に提供した役務及び当グループ内の子会社の経営に携わったことに対する、当社の取締役への報酬支払額又は未払額は以下の通りである。

(単位：千香港ドル)

	2014年			合計
	役員報酬	基本給、諸手当 及び現物給付	賞与	
常勤役員				
フォ・グァンベイ (チーフ・エグゼクティブ)	100	8,754	4,492	13,346
ガオ・インシン	100	5,906	2,622	8,628
	200	14,660	7,114	21,974
非常勤役員				
ティアン・グオリ	-	-	-	-
チェン・シクイン	-	-	-	-
リー・リフイ ^{注2}	-	-	-	-
リー・ヅァオハン	-	-	-	-
ズー・シューミン ^{注1}	-	-	-	-
ユエ・イー ^{注1}	-	-	-	-
チェン・エバ ^{注1}	52	-	-	52
コー・ベン・セン*	409	-	-	409
シャン・ウェイジェン*	359	-	-	359
トン・サヴィオ・ワイホク*	459	-	-	459
チョウ・ザイチン ^{#注2}	1,047	-	-	1,047
フォン・ピクター・クオ・キン ^{*注2}	133	-	-	133
ニン・ガオニン ^{*注2}	125	-	-	125
	2,584	-	-	2,584
	2,784	14,660	7,114	24,558

注：# 南洋商業銀行の会長兼非常勤役員としての報酬を含む。

* 独立非常勤役員

注1：当年度中に任命

注2：当年度中に退任/退職

(単位：千香港ドル)

	2013年			合計
	役員報酬	基本給、諸手当 及び現物給付	賞与	
執行取締役				
フォ・グァンベイ (チーフ・エグゼクティブ)	100	8,326	4,286	12,712
ガオ・インシン	100	5,741	2,570	8,411
	200	14,067	6,856	21,123
非執行取締役				
ティアン・グオリ	-	-	-	-
シャオ・ギャン	-	-	-	-
チェン・シクイン	-	-	-	-
リー・リファイ	-	-	-	-
リー・ツァオハン	-	-	-	-
コー・ベン・セン*	380	-	-	380
シャン・ウェイジェン*	350	-	-	350
トン・サヴィオ・ワイホク*	430	-	-	430
チョウ・ザイチン [#]	4,136	-	-	4,136
フォン・ビクター・クオ・キン*	300	-	-	300
ニン・ガオニン*	250	-	-	250
トン・チー・チェン*	142	-	-	142
	5,988	-	-	5,988
	6,188	14,067	6,856	27,111

注：# 南洋商業銀行の会長兼非常勤役員としての報酬を含む。

* 独立非常勤役員

2014年12月31日に終了した事業年度において、一定数の取締役が2百万香港ドル(2013年：2百万香港ドル)の報酬(子会社からの役員報酬を含む)を放棄した。

() 最高給与者上位5名

当事業年度における当グループの最高給与者上位5名の中には2名(2013年：2名)の役員が含まれており、その報酬は上述の分析に反映されている。当事業年度中に残りの3名(2013年：3名)に支払われる報酬は、以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
基本給与及び諸手当	12	12
賞与	6	6
年金制度への拠出金	1	-
	19	18

在任期間に応じた当事業年度中の各人への報酬の支払額又は未払額は、以下の金額帯である。

	人数	
	2014年	2013年
5,500,001香港ドルから6,000,000香港ドル	1	1
6,000,001香港ドルから6,500,000香港ドル	2	2

() 上級経営者の報酬

上級経営者としての在任期間に応じた当事業年度中の各人への報酬の支払額又は未払額は、以下の金額帯である。

	人数	
	2014年	2013年
1,500,001香港ドルから2,000,000香港ドル	1	-
2,000,001香港ドルから2,500,000香港ドル	-	1
3,500,001香港ドルから4,000,000香港ドル	1	-
4,500,001香港ドルから5,000,000香港ドル	1	-
5,000,001香港ドルから5,500,000香港ドル	1	2
5,500,001香港ドルから6,000,000香港ドル	1	3
6,000,001香港ドルから6,500,000香港ドル	2	1
8,000,001香港ドルから8,500,000香港ドル	-	1
8,500,001香港ドルから9,000,000香港ドル	1	-
12,500,001香港ドルから13,000,000香港ドル	-	1
13,000,001香港ドルから13,500,000香港ドル	1	-

(b) 指針CG- 5 に基づく上級経営者及び主要な従業員に対する報酬

HKMAが公表した健全な報酬システムに関する指針CG- 5 に基づき当事業年度における当グループの上級経営者及び主要な従業員に対する報酬は以下の通りである。

(i) 当事業年度に支給された報酬

(単位：百万香港ドル)

	2014年					
	上級経営者			主要な従業員		
	非繰延報酬	繰延報酬	合計	非繰延報酬	繰延報酬	合計
固定報酬						
現金	46	-	46	55	-	55
変動報酬						
現金	14	5	19	25	8	33
合計	60	5	65	80	8	88

(単位：百万香港ドル)

	2013年					
	上級経営者			主要な従業員		
	非繰延報酬	繰延報酬	合計	非繰延報酬	繰延報酬	合計
固定報酬						
現金	46	-	46	52	-	52
変動報酬						
現金	14	5	19	24	7	31
合計	60	5	65	76	7	83

上記の報酬には、12名(2013年：11名)の上級経営者及び19名(2013年：19名)の主要な従業員が含まれている。

() 繰延報酬

	(単位：百万香港ドル)			
	2014年		2013年	
	上級経営者	主要な従業員	上級経営者	主要な従業員
繰延報酬				
権利確定	6	7	6	4
権利未確定	10	15	11	14
	16	22	17	18
1月1日現在	11	14	12	11
付与	5	8	5	7
払出し	(6)	(7)	(6)	(4)
業績調整による減額	-	-	-	-
12月31日現在	10	15	11	14

本セクションの開示情報にて用いている上級経営者及び主要な従業員という語句の定義は、HKMA公表の健全な報酬システムに関する指針に定められている。

上級経営者：取締役会が任命する上級執行役員で、社会的な戦略又は重要な事業分野の監視責任を負う役員。上級経営者には、チーフ・エグゼクティブ、チーフ・エグゼクティブ代理、チーフ・フィナンシャル・オフィサー、チーフ・リスク・オフィサー、チーフ・オペレーティング・オフィサー、取締役会秘書及びグループ監査責任者が含まれる。

主要な従業員：各自の業務に、リスク・エクスポージャーに重要な影響を及ぼす可能性のある重要なリスクに関する仮定に関する業務が含まれるような従業員、各自の責任がリスク管理と直接もしくは相当程度関連しているような従業員、又は利益に直接影響を及ぼすことができるような従業員。主要な従業員には、重要な事業分野の責任者、主要子会社の責任者、トレーディング責任者及びチーフ・ディーラー、並びにリスク管理業務責任者が含まれる。

22. 現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
現金	9,749	9,456
中央銀行への預け金	104,317	139,022
銀行及びその他金融機関への預け金	224,498	110,463
期間1ヶ月以内の銀行及びその他金融機関への預け金	60,109	94,800
	398,673	353,741

23. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位：百万香港ドル)

	売買目的有価証券		純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産		合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
公正価値ベース						
債務証券						
- 香港上場	10,756	7,811	2,852	759	13,608	8,570
- 香港以外での上場	5,448	5,007	5,419	7,009	10,867	12,016
	16,204	12,818	8,271	7,768	24,475	20,586
- 非上場	19,418	13,397	5,809	6,837	25,227	20,234
	35,622	26,215	14,080	14,605	49,702	40,820
譲渡性預金証書						
- 香港以外での上場	119	-	-	-	119	-
- 非上場	1,309	139	264	369	1,573	508
	1,428	139	264	369	1,692	508
ファンド						
- 非上場	-	-	956	661	956	661
持分証券						
- 香港上場	3	3	1,516	880	1,519	883
- 香港以外での上場	-	-	125	266	125	266
	3	3	1,641	1,146	1,644	1,149
- 非上場	-	355	-	-	-	355
	3	358	1,641	1,146	1,644	1,504
合計	37,053	26,712	16,941	16,781	53,994	43,493

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の発行体別の内訳は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2014年	2013年
中央政府	19,375	17,966
公営企業*	465	172
銀行及びその他金融機関	21,913	13,065
一般事業会社	12,241	12,290
	53,994	43,493

* 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産で、銀行(資本)規則に基づき公営企業向けのものとして分類が可能な金融資産456百万香港ドル(2013年：156百万香港ドル)を含む。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2014年	2013年
政府短期証券	11,990	9,895
譲渡性預金証書	1,692	508
その他	40,312	33,090
	53,994	43,493

24. デリバティブ及びヘッジ会計

当グループは、トレーディング及びリスク管理を目的として、以下の為替、金利、コモディティ及び株式に関連したデリバティブ契約を利用している。

先物為替は、将来の特定の日に外貨を購入及び売却する契約を表す。金利先物は、金利の変動に基づく正味金額を受取る又は支払う、又は証券取引所の監督の下、金融市場において将来の特定の日にあらかじめ合意された金額で金利商品を購入又は売却するというコミットメントである。金利先渡契約は、約定金利と現行の市場金利との想定元本額に基づく差額について、将来の特定の日に現金決済を要求するという、個別に交渉される金利先物である。

通貨、金利及び貴金属スワップは、一連のキャッシュ・フロー又は商品を他の一連のキャッシュ・フロー又は商品と交換する契約である。スワップにより、通貨、金利(例えば固定金利から変動金利への変更)又は貴金属(例えば、銀スワップ)、又はこれら全ての組み合わせ(例えば、通貨金利スワップ)の交換が生じる。特定の通貨スワップ契約を除き、元本の交換は行われない。

外貨、金利、貴金属及び株式オプションは、買い手(ホルダー)が指定日又は指定日までに、又は指定された期間内に一定量の金融商品をあらかじめ決められた金額で購入する(コール・オプション)もしくは売却する(プット・オプション)権利(義務ではない)を、売り手(ライター)が付与する契約である。為替及び金利リスクの引受けに対する対価として、売り手は買い手からプレミアムを受取る。オプションは、当グループとその取引相手との間の店頭取引(以下「OTC」という。)が行われるか、又は証券取引所を通じて取引される(例えば、上場株式オプション)。

当グループが保有するデリバティブの契約/想定元本及び公正価値は、以下の表に記載されている。これらの商品の契約/想定元本は、貸借対照表日現在の取引残高を示すものであり、その一部は、貸借対照表上に認識される公正価値商品との比較のための基礎を提供している。しかし、これらは将来キャッシュ・フローの金額や当該商品の最新の公正価値を必ずしも示すものではないことから、当グループの信用リスク又は市場リスクに対するエクスポージャーを示していない。デリバティブは、それぞれの契約条件に関連する外国為替レート、市場金利、金属価格又は株式価格の変動によって、有利(資産)になったり不利(負債)になったりする。デリバティブ資産・負債の公正価値の総額は、時折大幅に変動することがある。

(a) デリバティブ

当グループは、主に顧客業務のためにデリバティブ商品(上場及びOTCの両方)を取引している。当グループは、リスク管理方針、顧客にデリバティブ商品を提供するにあたっての要件、及び銀行間市場でのデリバティブ商品を取引するにあたっての要件に厳密に従っている。

また、デリバティブ商品は銀行勘定の金利リスクを管理するためにも利用されている。デリバティブ商品は、当該商品の取引が行われる前に、承認済商品リストに含まれていなければならない。デリバティブ取引からのエクスポージャーの想定元本を統制するため限度額が設定されており、取引の最長期間も設定されている。すべてのデリバティブ取引は、決済、時価による再評価、報告及び統制のため、関連するシステムに入力されなければならない。

以下の表は12月31日現在のデリバティブ商品の各分類の契約 / 想定元本の要約である。

(単位：百万香港ドル)

	2014年			合計
	トレーディング	ヘッジ	ヘッジ会計 非適格	
為替契約				
直物、先渡及び先物	345,227	-	2,047	347,274
スワップ	1,118,201	644	14,098	1,132,943
外貨オプション契約				
- 買建オプション	35,101	-	-	35,101
- 売建オプション	33,654	-	-	33,654
	1,532,183	644	16,145	1,548,972
金利契約				
先物	4,156	-	-	4,156
スワップ	334,572	74,405	3,848	412,825
	338,728	74,405	3,848	416,981
コモディティ契約	6,547	-	-	6,547
株式契約	4,253	-	-	4,253
クレジットデリバティブ契約	78	-	-	78
合計	1,881,789	75,049	19,993	1,976,831

ヘッジ会計非適格：会計上ヘッジとして非適格ではあるが、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品と組み合わせて管理されるデリバティブ契約は、銀行(開示)規則に記載の要件に準拠して個別に開示される。

(単位：百万香港ドル)

	2013年			合計
	トレーディング	ヘッジ	ヘッジ会計 非適格	
為替契約				
直物、先渡及び先物	302,252	-	641	302,893
スワップ	683,295	2,532	10,691	696,518
外貨オプション契約				
- 買建オプション	20,982	-	-	20,982
- 売建オプション	23,457	-	-	23,457
	1,029,986	2,532	11,332	1,043,850
金利契約				
先物	2,790	-	-	2,790
スワップ	267,140	86,803	4,177	358,120
	269,930	86,803	4,177	360,910
コモディティ契約	5,367	-	-	5,367
株式契約	2,099	-	-	2,099
その他の契約	59	-	-	59
合計	1,307,441	89,335	15,509	1,412,285

以下の表は、12月31日現在のデリバティブ商品の各分類の公正価値の要約である。

(単位：百万香港ドル)

	2014年							
	公正価値による資産				公正価値による負債			
	トレー ディング	ヘッジ	ヘッジ 会計 非適格	合計	トレー ディング	ヘッジ	ヘッジ 会計 非適格	合計
為替契約								
直物、先渡及び先物	12,208	-	-	12,208	(7,386)	-	(4)	(7,390)
スワップ	12,462	-	12	12,474	(9,823)	(1)	(21)	(9,845)
外貨オプション契約								
- 買建オプション	4,676	-	-	4,676	-	-	-	-
- 売建オプション	-	-	-	-	(207)	-	-	(207)
	29,346	-	12	29,358	(17,416)	(1)	(25)	(17,442)
金利契約								
先物	2	-	-	2	(3)	-	-	(3)
スワップ	1,311	2,270	2	3,583	(1,881)	(1,128)	(50)	(3,059)
	1,313	2,270	2	3,585	(1,884)	(1,128)	(50)	(3,062)
コモディティ契約	328	-	-	328	(202)	-	-	(202)
株式契約	82	-	-	82	(81)	-	-	(81)
合計	31,069	2,270	14	33,353	(19,583)	(1,129)	(75)	(20,787)

(単位：百万香港ドル)

	2013年							
	公正価値による資産				公正価値による負債			
	トレー ディング	ヘッジ	ヘッジ 会計 非適格	合計	トレー ディング	ヘッジ	ヘッジ 会計 非適格	合計
為替契約								
直物、先渡及び先物	14,208	-	-	14,208	(10,000)	-	(7)	(10,007)
スワップ	5,275	34	145	5,454	(4,953)	(43)	(167)	(5,163)
外貨オプション契約								
- 買建オプション	58	-	-	58	-	-	-	-
- 売建オプション	-	-	-	-	(150)	-	-	(150)
	19,541	34	145	19,720	(15,103)	(43)	(174)	(15,320)
金利契約								
先物	1	-	-	1	(1)	-	-	(1)
スワップ	1,767	3,359	5	5,131	(2,191)	(1,127)	(64)	(3,382)
	1,768	3,359	5	5,132	(2,192)	(1,127)	(64)	(3,383)
コモディティ契約	472	-	-	472	(185)	-	-	(185)
株式契約	24	-	-	24	(24)	-	-	(24)
合計	21,805	3,393	150	25,348	(17,504)	(1,170)	(238)	(18,912)

以下の表は、上記デリバティブの信用リスク加重金額を示しており、自己資本比率に関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成されている。

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
為替契約		
先渡及び先物	1,642	1,152
スワップ	4,956	4,129
外貨オプション契約		
- 買建オプション	1,569	144
	8,167	5,425
金利契約		
先物	1	1
スワップ	728	1,541
	729	1,542
コモディティ契約	-	4
株式契約	208	144
合計	9,104	7,115

信用リスク加重金額は、銀行(資本)規則に従って計算される。当該金額は、契約相手の状況と各種契約の満期の特質によって異なる。

当グループの有効な相対ネットティング契約の対象であるデリバティブの公正価値は10,928百万香港ドル(2013年：173百万香港ドル)であり、有効な相対ネットティング契約の影響は7,154百万香港ドル(2013年：154百万香港ドル)であった。

(b) ヘッジ会計

ヘッジ手段として指定されているデリバティブの公正価値は、12月31日現在以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)			
	2014年		2013年	
	資産	負債	資産	負債
公正価値ヘッジ	2,270	(1,128)	3,359	(1,127)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	(1)	34	(43)
	2,270	(1,129)	3,393	(1,170)

(i) 公正価値ヘッジ

当グループは、市場金利の変動から生じる金融資産及び金融負債の公正価値の変動に対して金利スワップを使用している。

当期において、正味トレーディング収益に反映されていた公正価値ヘッジに係る利得又は損失は以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)			
	2014年		2013年	
	ヘッジ資産	ヘッジ負債	ヘッジ資産	ヘッジ負債
純(損失)/利得				
- ヘッジ手段	(1,708)	86	2,284	(1,467)
- ヘッジ対象	1,841	141	(2,284)	2,031
	133	227	-	564

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、特定の固定利付有価証券からのキャッシュ・フローの結果として生じることが見込まれる外国為替リスクの一部を、通貨金利スワップを用いてヘッジしている。

当期において、損益計算書に認識された非有効部分に係る利得又は損失はなかった(2013年：なし)。

() 在外事業に対する純投資のヘッジ

2014年12月31日現在、当グループにおける人民元建ての顧客預金の一部である1,766百万香港ドル(2013年：1,888百万香港ドル)は、在外事業に対する純投資のヘッジ手段として指定されている。

当事業年度において損益計算書に認識された非有効部分に係る利得又は損失はなかった(2013年：なし)。

25. 貸付金その他

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
個人向けローン及び貸付金	284,007	254,545
企業向けローン及び貸付金	676,982	603,787
顧客への貸付金*	960,989	858,332
ローンの減損引当金		
- 個別評価	(1,096)	(840)
- 一括評価	(3,520)	(3,395)
	956,373	854,097
商業手形	57,756	70,846
合計	1,014,129	924,943

2014年12月31日現在、顧客への貸付金には未収利息1,570百万香港ドル(2013年：1,344百万香港ドル)が含まれている。

2014年12月31日現在、「商業手形」に関して減損引当金は設定されなかった(2013年：なし)。

* 香港ドル建ての顧客への貸付金606,590百万香港ドル(2013年：552,769百万香港ドル)、及び米ドル建ての顧客への貸付金251,565百万香港ドル(2013年：217,702百万香港ドル)が含まれている。

26. 貸付金の減損引当金

(単位：百万香港ドル)

	2014年		
	個別評価		
	個人	企業	合計
2014年1月1日現在	30	810	840
損益計算書への(貸方) / 借方計上(注記12)	(6)	593	587
当期貸倒損失として償却した貸付金	(8)	(464)	(472)
回収金額	12	149	161
減損引当金に係る評価減の取消	(1)	(7)	(8)
換算差額	(1)	(11)	(12)
2014年12月31日現在	26	1,070	1,096

(単位：百万香港ドル)

	2014年		
	一括評価		
	個人	企業	合計
2014年1月1日現在	315	3,080	3,395
損益計算書への借方計上(注記12)	343	101	444
当期貸倒損失として償却した貸付金	(339)	(3)	(342)
回収金額	41	-	41
換算差額	-	(18)	(18)
2014年12月31日現在	360	3,160	3,520

(単位：百万香港ドル)

	2013年		
	個別評価		
	個人	企業	合計
2013年1月1日現在	26	710	736
損益計算書への(貸方) / 借方計上(注記12)	(4)	63	59
当期貸倒損失として償却した貸付金	(3)	(206)	(209)
回収金額	11	243	254
減損引当金に係る評価減の取消	-	(6)	(6)
換算差額	-	6	6
2013年12月31日現在	30	810	840

(単位：百万香港ドル)

	2013年		
	一括評価		
	個人	企業	合計
2013年1月1日現在	269	2,700	2,969
損益計算書への借方計上(注記12)	303	368	671
当期貸倒損失として償却した貸付金	(291)	(2)	(293)
回収金額	34	-	34
換算差額	-	14	14
2013年12月31日現在	315	3,080	3,395

27. 投資有価証券

(単位：百万香港ドル)

当グループ

(a) 売却可能有価証券

債務証券(公正価値)

	2014年	2013年
- 香港上場	30,219	27,134
- 香港以外での上場	98,508	123,369
	128,727	150,503
- 非上場	166,385	182,469
	295,112	332,972

譲渡性預金証書(公正価値)

- 香港上場	501	502
- 香港以外での上場	366	686
	867	1,188
- 非上場	57,481	76,889
	58,348	78,077

持分証券(公正価値)

- 香港上場	2,664	2,801
- 非上場	986	1,470
	3,650	4,271
	357,110	415,320

(b) 満期保有有価証券

債務証券(償却原価)

- 香港上場	5,050	710
- 香港以外での上場	22,238	12,353
	27,288	13,063
- 非上場	49,466	4,300
	76,754	17,363

譲渡性預金証書(償却原価)

- 非上場	95	95
	76,849	17,458

減損引当金

	(1)	(3)
	76,848	17,455

(c) 貸付金及び債権

非上場(償却原価)

	4,868	7,945
--	-------	-------

合計

	438,826	440,720
--	---------	---------

上場満期保有有価証券の市場価値

	27,697	13,132
--	--------	--------

当社

売却可能有価証券

持分証券(公正価値)

- 香港上場	2,664	2,801
--------	-------	-------

投資有価証券の発行体別の内訳は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2014年			合計
	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	貸付金 及び債権	
当グループ				
中央政府	67,251	2,917	-	70,168
公営企業*	20,227	22,710	-	42,937
銀行及びその他金融機関	191,867	31,775	2,793	226,435
一般事業会社	77,765	19,446	2,075	99,286
	357,110	76,848	4,868	438,826

(単位：百万香港ドル)

	2013年			合計
	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	貸付金 及び債権	
当グループ				
中央政府	53,060	2,318	-	55,378
公営企業*	46,292	137	-	46,429
銀行及びその他金融機関	243,746	7,227	7,112	258,085
一般事業会社	72,222	7,773	833	80,828
	415,320	17,455	7,945	440,720

* 銀行(資本)規則に基づき公営企業としての分類が可能な売却可能有価証券18,567百万香港ドル(2013年：24,530百万香港ドル)及び満期保有有価証券2,762百万香港ドル(2013年：58百万香港ドル)を含む。

2014年及び2013年12月31日現在、当社が保有する売却可能有価証券は全て銀行及びその他の金融機関により発行されたものである。

投資有価証券の増減の内訳は以下の通りに要約される。

(単位：百万香港ドル)

	2014年		
	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	貸付金 及び債権
当グループ			
2014年1月1日現在	415,320	17,455	7,945
取得	339,767	15,358	8,482
処分、償還及び満期 償却	(345,557)	(5,868)	(11,631)
公正価値の変動	(593)	936	82
公正価値の変動	4,759	-	-
正味減損引当金戻入額	-	2	-
組替	(49,854)	49,854	-
換算差額	(6,732)	(889)	(10)
2014年12月31日現在	357,110	76,848	4,868

(単位：百万香港ドル)

	2013年		
	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	貸付金 及び債権
当グループ			
2013年1月1日現在	454,732	18,398	9,234
取得	547,165	1,102	12,927
処分、償還及び満期 償却	(553,997)	(8,590)	(14,321)
公正価値の変動	(157)	46	100
公正価値の変動	(8,854)	-	-
正味減損引当金戻入額	-	5	-
組替	(6,797)	6,797	-
換算差額	(16,772)	(303)	5
2013年12月31日現在	415,320	17,455	7,945

(単位：百万香港ドル)

	売却可能有価証券	
	2014年	2013年
当社		
1月1日現在	2,801	2,528
公正価値の変動	(137)	273
12月31日現在	2,664	2,801

売却可能有価証券及び満期保有有価証券の内訳は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	売却可能有価証券		満期保有有価証券	
	2014年	2013年	2014年	2013年
当グループ				
政府短期証券	48,079	33,975	2,375	585
譲渡性預金証書	58,348	78,077	95	95
その他	250,683	303,268	74,378	16,775
	357,110	415,320	76,848	17,455

満期保有有価証券に係る減損引当金の増減の内訳は以下の通りに要約される。

(単位：百万香港ドル)

	満期保有有価証券	
	2014年	2013年
当グループ		
1月1日現在	3	9
損益計算書への貸方計上(注記12)	(2)	(5)
処分	-	(1)
12月31日現在	1	3

当年度中に、当グループは公正価値49,854百万香港ドル(2013年：6,797百万香港ドル)の特定の債務証券を売却可能区分から満期保有区分に分類の変更を行った。当グループは、分類の変更時点で、分類を変更し債務証券を満期まで保有を継続する意思及び能力を有していた。

28. 子会社への投資

(単位：百万香港ドル)

当 社	2014年	2013年
	取得原価ベースでの非上場株式	54,834

当社の全ての直接及び間接子会社の詳細は、本年次報告書の付属書類「当社の子会社」に記載されている。2014年12月31日現在の主要な子会社のリストは以下の通りである。

名称	設立場所 及び活動場所	発行済株式/ 登記資本金	持株比率	主要な事業活動
バンク・オブ・チャイナ (香港)リミテッド	香港	普通株式 43,042,840,858香港ドル	*100%	銀行業
BOCグループ・ライフ・ アシュアランス・ カンパニー・リミテッド	香港	普通株式 3,038,000,000香港ドル	*51%	生命保険業
南洋商業銀行	香港	普通株式 3,144,517,396香港ドル	100%	銀行業
集有銀行	香港	普通株式 300,000,000香港ドル	70.49%	銀行業
BOCクレジット・カード (インターナショナル) リミテッド	香港	普通株式 480,000,000香港ドル	100%	クレジット・カード事業
宝生フューチャーズ・ リミテッド	香港	普通株式 95,000,000香港ドル	100%	証券及び 先物ブローカー業
南洋商業銀行(中国)	中華人民共和国	登記資本金 6,500,000,000人民元	100%	銀行業

* 当社が直接保有する株式。

重要な非支配持分を保有する子会社の詳細は、以下の通りである。

BOCグループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド

	2014年	2013年
非支配持分が保有する所有権及び議決権の割合	49%	49%

(単位：百万香港ドル)

	2014年	2013年
非支配持分に帰属する利益	220	526
非支配持分累積額	2,668	2,158
要約財務情報		
- 資産合計	87,942	79,580
- 負債合計	82,496	75,176
- 当期純利益	450	1,072
- 当期包括利益合計	1,041	159

29. 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
1月1日現在	292	259
業績に対する持分	49	42
税金に対する持分	(15)	(7)
受取配当金	(2)	(2)
12月31日現在	324	292

当グループの関連会社及びジョイント・ベンチャーは全て非上場であり、その詳細は以下の通りである。

名称	設立場所 及び活動場所	発行済株式/ 登記資本金	持株比率	主要な事業活動
関連会社：				
BOC サービスズ・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	登記資本金 50,000,000人民元	45.00%	クレジット・カードの バックエンド・サービス支援
BOCエクスプレスペイ・ カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	登記資本金 450,000,000人民元	25.33%	プリペイ・デビット・ カード・サービス
ジョイント・ベンチャー：				
ジョイント・エレクトロ ニック・テラー・サービ ズ・リミテッド	香港	普通株式 10,023,800香港ドル	19.96%	ATMサービスに係る プライベート・インターバン ク・メッセージ交換ネット ワークの運営

	(単位：百万香港ドル)			
	関連会社		ジョイント・ベンチャー	
	2014年	2013年	2014年	2013年
関連会社 / ジョイント・ベンチャーに対す る持分	265	232	59	60
関連会社 / ジョイント・ベンチャーの当期 純利益 / 当期包括利益合計の持分	33	33	1	2

30. 投資不動産

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
1月1日現在	14,597	14,364
取得	-	2
公正価値利得(注記14)	393	264
有形固定資産への組替(注記31)	(431)	(34)
換算差額	-	1
12月31日現在	14,559	14,597

残存リース期間に基づく投資不動産の内訳は、以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
香港内保有		
長期間リース(50年超)	3,622	2,893
中間間リース(10年から50年)	10,686	11,436
香港外保有		
中間間リース(10年から50年)	231	248
短期間リース(10年未満)	20	20
	14,559	14,597

2014年12月31日現在、投資不動産は独立した不動産鑑定士であるサピルズ・バリュエーション・アンド・プロフェッショナル・サービス・リミテッドにより2014年12月31日に実施された公正価値評価に基づく評価額で貸借対照表に計上されている。公正価値は、測定日の市場参加者との秩序だった取引において、各投資不動産の売却の際に受け取るであろう金額を表す。

31. 有形固定資産

(単位：百万香港ドル)

	不動産	器具、什器 及び備品	合計
正味帳簿価額 - 2014年1月1日現在	49,791	2,567	52,358
取得	211	814	1,025
処分	(43)	(27)	(70)
再評価	3,311	-	3,311
当期減価償却費(注記13)	(1,050)	(779)	(1,829)
投資不動産からの組替(注記30)	431	-	431
換算差額	(12)	(7)	(19)
正味帳簿価額 - 2014年12月31日現在	52,639	2,568	55,207
2014年12月31日現在			
取得原価又は評価額	52,639	8,308	60,947
減価償却累計額及び減損累計額	-	(5,740)	(5,740)
正味帳簿価額 - 2014年12月31日現在	52,639	2,568	55,207

上記資産の取得原価又は評価額の内訳は以下の通りである。

2014年12月31日現在			
取得原価ベース	-	8,308	8,308
評価額ベース	52,639	-	52,639
	52,639	8,308	60,947

正味帳簿価額 - 2013年1月1日現在	46,178	2,565	48,743
取得	376	720	1,096
処分	(1)	(16)	(17)
再評価	4,143	-	4,143
当期減価償却費(注記13)	(953)	(710)	(1,663)
投資不動産からの組替(注記30)	34	-	34
換算差額	14	8	22
正味帳簿価額 - 2013年12月31日現在	49,791	2,567	52,358

2013年12月31日現在			
取得原価又は評価額	49,791	8,275	58,066
減価償却累計額及び減損累計額	-	(5,708)	(5,708)
正味帳簿価額 - 2013年12月31日現在	49,791	2,567	52,358

上記資産の取得原価又は評価額の内訳は以下の通りである。

2013年12月31日現在			
取得原価ベース	-	8,275	8,275
評価額ベース	49,791	-	49,791
	49,791	8,275	58,066

残存リース期間に基づく不動産の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
香港内保有		
長期リース(50年超)	19,425	18,774
中期リース(10年 - 50年)	32,430	30,250
香港外保有		
長期リース(50年超)	81	74
中期リース(10年 - 50年)	685	675
短期リース(10年未満)	18	18
	52,639	49,791

2014年12月31日現在、不動産は、独立した不動産鑑定士であるサビルズ・バリュエーション・アンド・プロフェッショナル・サービス・リミテッドにより2014年12月31日に実施された公正価値評価に基づく評価額で貸借対照表に計上されている。公正価値は、測定日時点の市場参加者との間の秩序だった取引において、各不動産の売却の際に受け取る価格を表している。

上述の再評価による、不動産の評価額の変動は、それぞれ以下の通り不動産再評価準備金、損益計算書及び非支配持分で認識された。

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
不動産再評価準備金に計上された評価額の増加	3,284	4,078
損益計算書に計上された評価額の増加(注記15)	2	14
非支配持分に計上された評価額の増加	25	51
	3,311	4,143

2014年12月31日現在、資産が減価償却累計額及び減損損失を控除した取得原価で計上されたと仮定した場合に、当グループの貸借対照表に含まれると考えられる不動産の正味帳簿価額は8,331百万香港ドル(2013年：7,221百万香港ドル)であった。

32. その他の資産

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
抵当権実行資産	18	64
貴金属	3,682	5,146
再保険資産	32,525	23,937
未収金及び前払金	15,704	16,109
	51,929	45,256

33. 香港特別行政区流通通貨

香港特別行政区流通通貨は、香港特別行政区政府債務証券が保有されている基金の預託によって担保されている。

34. 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
トレーディング負債		
- 為替資金証券及び債券のショート・ポジション	9,145	9,748
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債		
- 仕組預金(注記35)	3,115	3,832
	12,260	13,580

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債の2014年12月31日現在の帳簿価格は、当グループが契約上、保有者に対して満期日に支払わねばならない額より4百万香港ドル(2013年：6百万香港ドル)少ない。純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の当グループの信用リスクの変動に起因する、当事業年度及び累積の公正価値変動額は、重要ではない。

35. 顧客預金

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
当座、貯蓄及びその他の預金勘定(貸借対照表計上額)	1,480,109	1,324,148
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として計上される仕組預金(注記34)	3,115	3,832
	1,483,224	1,327,980
内訳：		
普通預金及び当座預金		
- 企業	87,585	81,162
- 個人	28,776	23,622
	116,361	104,784
貯蓄預金		
- 企業	252,515	224,970
- 個人	420,311	411,167
	672,826	636,137
定期預金及び通知預金		
- 企業	422,536	350,381
- 個人	271,501	236,678
	694,037	587,059
	1,483,224	1,327,980

36. 発行済債務証券及び譲渡性預金証書

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
債務証券(償却原価)		
- ミディアムタームノートプログラムに基づき発行した優先債	5,636	5,684
- その他の債務証券	6,265	-
	11,901	5,684

37. その他の負債及び引当金

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
その他の未払金	51,603	47,803
引当金	354	346
	51,957	48,149

38. 担保として差入れた資産

2014年12月31日現在、当グループの負債のうち16,309百万香港ドル(2013年：11,529百万香港ドル)は、決済業務を促進するために中央預託機関に預託されている資産によって保証されていた。さらに、当グループの負債5,860百万香港ドル(2013年：3,394百万香港ドル)は、買戻し契約に関連する債務証券及び手形で保証されていた。これらの負債の担保として当グループが差入れていた資産の金額は、22,423百万香港ドル(2013年：15,031百万香港ドル)で、主に「売買目的有価証券」、「売却可能有価証券」及び「商業手形」に含まれている。

39. 繰延税金

繰延税金は、HKAS第12号「法人税」に従い、資産・負債の課税基準と当財務書類上の帳簿価額との間に生じる一時差異に関して認識されている。

貸借対照表に計上されている繰延税金(資産)/負債の主な要素並びに各事業年度における増減は、以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)					
	2014年					
	税務上の 加速減価償却	不動産の 再評価	損失	減損 引当金	その他の 一時差異	合計
2014年1月1日現在	581	7,348	(92)	(594)	(603)	6,640
損益計算書への借方/(貸方) 計上(注記16)	26	60	92	(55)	(11)	112
その他の包括利益への借方計上	-	451	-	-	706	1,157
換算差額	-	(1)	-	4	2	5
2014年12月31日現在	607	7,858	-	(645)	94	7,914

	(単位：百万香港ドル)					
	2013年					
	税務上の 加速減価償却	不動産の 再評価	損失	減損引当金	その他の 一時差異	合計
2013年1月1日現在	564	6,772	(144)	(492)	617	7,317
損益計算書への借方/(貸方) 計上(注記16)	17	(91)	52	(100)	(16)	(138)
その他の包括利益への借方/ (貸方)計上	-	666	-	-	(1,203)	(537)
換算差額	-	1	-	(2)	(1)	(2)
2013年12月31日現在	581	7,348	(92)	(594)	(603)	6,640

繰延税金資産・負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法的権利が存在し、またその繰延税金が同じ税務当局に関連するものである場合、個々の企業ベースで相殺される。適切な相殺処理後に決定された以下の金額は、貸借対照表に表示されている。

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
繰延税金資産	(167)	(304)
繰延税金負債	8,081	6,944
	7,914	6,640

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
回収予定まで12ヶ月超の繰延税金資産	(129)	(85)
清算予定まで12ヶ月超の繰延税金負債	7,928	7,391
	7,799	7,306

2014年12月31日現在、当グループは、10百万香港ドル(2013年：7百万香港ドル)の税務上の欠損金について繰延税金資産を認識していない。なお現行税法上では、この欠損金の利用期限は到来していない。

40. 保険契約負債

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
1月1日現在	66,637	53,937
保険金支払	(10,795)	(5,798)
保険金請求額及び負債の増減	17,954	18,498
12月31日現在	73,796	66,637

再保険契約によりカバーされる保険契約負債32,320百万香港ドル(2013年：23,902百万香港ドル)、及び関連する再保険資産32,525百万香港ドル(2013年：23,937百万香港ドル)は、「その他の資産」(注記32)に計上されている。

41. 劣後債務

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
公正価値ヘッジの調整を伴う劣後債(償却原価) 2,500百万米ドル*	19,676	19,849

2010年に、BOCHKは、総額2,500百万米ドルの上場劣後債を発行した。

自己資本規制のTier 2 資本商品に該当する金額は、注記4.5(C)の通りである。

* 金利は年率5.55%で、半年毎に支払われ、返済期日は2020年2月である。

42. 株主資本

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
授権資本：		
1株当たり5香港ドルの普通株式	-	100,000
発行済かつ全額払込済：		
普通株式10,572,780,266株	52,864	52,864

2014年3月3日に施行された香港会社条例(第622章)に基づき、授権資本の概念はすでに廃止されている。第135条に基づき、当社の株式に額面金額は定められていない。当該移行による発行済株式数又はそれに関連する当社株主の権利への影響はない。

43. 準備金

当グループ及び当社の準備金並びにその当事業年度及び前事業年度の増減は、それぞれ当財務書類の115ページから116ページ(訳者注：原文ページ)に掲載されている連結株主持分等変動計算書及び株主持分等変動計算書に表示されている。

44. 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(a) 営業利益の税引前営業キャッシュ・インフローへの調整

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
営業利益	30,260	27,493
減価償却費	1,829	1,663
正味減損引当金繰入額	1,050	737
減損引当金に係る評価減の取消	(8)	(6)
回収金額控除後償却貸付金	(612)	(214)
劣後債務の増減	237	(1,744)
当初満期が3ヶ月超の銀行及びその他金融機関への預け金の増減	9,991	(3,896)
当初満期が3ヶ月超の銀行及びその他金融機関への預け金の増減	(2,290)	33,223
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の増減	(10,306)	2,082
デリバティブの増減	(6,130)	3,689
貸付金及びその他債権の増減	(89,567)	(105,734)
投資有価証券の増減	1,362	(6,023)
その他の資産の増減	(6,694)	(8,437)
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金の増減	(42,493)	99,067
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の増減	(1,320)	(6,592)
顧客預金の増減	155,961	97,858
発行済債務証券及び譲渡性預金証券の増減	6,217	(239)
その他の負債及び引当金の増減	3,808	166
保険契約負債の増減	7,159	12,700
為替レート変動の影響額	8,478	(570)
税引前営業キャッシュ・インフロー	66,932	145,223
営業活動からのキャッシュ・フローは以下を含む：		
- 受取済利息	45,618	38,611
- 支払済利息	14,579	11,129
- 受取配当金	135	127

(b) 現金及び現金同等物残高の内訳

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
現金並びに当初満期3ヶ月以内の銀行及びその他金融機関への預け金	385,331	330,408
当初満期3ヶ月以内の銀行及びその他金融機関への預け金	10,496	22,044
当初満期3ヶ月以内の政府短期証券	6,940	10,024
当初満期3ヶ月以内の譲渡性預金証書	1,061	725
	403,828	363,201

45. 偶発債務及びコミットメント

以下は、重要な偶発債務及びコミットメントの契約金額並びに信用リスク加重金額総額の要約であり、自己資本比率に関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成されている。

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
直接的な信用供与代替取引	22,621	17,555
取引関連偶発債務	9,225	12,929
貿易関連及びその他の偶発債務	40,757	56,269
事前通知なく無条件で解約可能なコミットメント	407,681	361,772
当初満期が以下のその他のコミットメント		
- 1年以内	9,974	6,601
- 1年超	70,869	67,879
	561,127	523,005
信用リスク加重金額	49,572	55,353

信用リスク加重金額は、銀行(資本)規則に従って計算される。当該金額は、契約相手の状況と各種契約の満期の特質によって異なる。

46. キャピタル・コミットメント

当グループは、当財務書類に反映されていない以下の未履行のキャピタル・コミットメントを有している。

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
承認され契約されたが未計上のもの	448	350
承認されたが未契約のもの	4	11
	452	361

上記のキャピタル・コミットメントは、主にコンピュータ設備及びソフトウェアの購入並びに当グループの不動産の改修に関連するものである。

47. オペレーティング・リース契約

(a) 当グループが借手側

当グループは解約不能なオペレーティング・リースの形で、以下の通り将来の最低リース料を支払う契約を交わしている。

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
土地建物		
- 1年以内	756	714
- 1年超5年以内	1,300	1,188
- 5年超	265	323
	2,321	2,225

上記に含まれる解約不能なオペレーティング・リースの一部は、合意による特定日の実勢市場レートを参考に、またはリース契約で定められた特別な条件に基づき、条件改定及び賃借料の調整の対象であった。

(b) 当グループが貸手側

当グループは借主と、解約不能なオペレーティング・リース契約に基づき、以下の通り将来の最低リース料を受取る契約を交わしている。

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
土地建物		
- 1年以内	404	402
- 1年超5年以内	421	416
	825	818

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づき、投資不動産(注記30)を、通常1年から3年の期間で賃貸している。リースの契約条件は、通常、借主に対して、敷金の支払いを求めるほか、リース契約の満期時点における実勢市況に基づき、賃借料を調整する旨を定めている。

48. 訴訟

当グループは、様々な独立した当事者から多数の訴訟及び反訴を受けている。これらの訴訟及び反訴は、当グループの通常の商業活動に関するものである。

取締役は、当グループが原告に対する実体上の抗弁を有している、もしくはこれらの訴訟に関する金額が重大ではないと予想されると考えているため、これらの訴訟及び反訴に対して重要な引当金は設定されなかった。

49. セグメント報告

当グループは、主に事業セグメント単位で事業を管理しており、当グループの収益、税引前利益及び資産の90%超は、香港で生じている。現時点で、個人向銀行業務、法人向銀行業務、資金為替業務及び保険の4つの事業セグメントを識別している。当グループの事業セグメントの分類は顧客セグメント及び商品の種類に基づいており、これは当グループのRPC(関係、商品、チャンネル)管理モデルに沿ったものである。

個人向銀行業務及び法人向銀行業務セグメントは一般的な銀行サービスを提供する。このサービスには、各種預金商品、当座貸越、ローン、クレジット・カード、貿易関連商品及びその他のクレジット・ファシリティ、投資及び保険商品、並びに外貨及びデリバティブ商品などに関するサービスが含まれる。個人向銀行業務は主に個人顧客及び小規模企業向けの業務を行うが、法人向銀行業務は法人顧客との取引を行う。資金為替業務セグメントは、自己勘定取引に加え、当グループの資金調達及び流動性、並びに金利及び外国為替ポジションを管理する業務を行う。保険セグメントと

は、主に個人生命保険商品及び団体生命保険商品など、生命保険商品に関連した業務を意味する。「その他」には、主に、当グループが保有する不動産、投資不動産、株式投資、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分などが含まれる。

セグメントの資産、負債、収入、費用、業績、及び資本的支出は、当グループの会計方針に基づき測定されている。セグメント情報には、セグメントに直接帰属する項目と、合理的な基準に沿ってセグメントへ配賦できる項目に関する情報が含まれている。各セグメント間のファンディングは、当グループ内部のファンディング価格決定メカニズム(主に、各プロダクトに固有の特徴が加味されている市場レートに基づく方法)に基づき行われる。

当グループは、収益のほとんどを利息によって稼ぎ出しており、上級経営者は、事業を管理する際、主として正味利息収入を中心に考えるため、全ての報告セグメントにおける受取利息及び支払利息は、純額ベースで表示されている。同じ考え方により、保険料収入、保険給付金及び請求額もまた、純額ベースで表示されている。

2014年に、セグメント間のファンディングに流動性ターム・プレミアムが導入された。比較数値に修正は行われていない。しかし、昨年度に同一の方法が適用されていた場合、個人向銀行業務、法人向銀行業務及び資金為替業務の正味受取利息は、それぞれ7,334百万香港ドル、11,135百万香港ドル及び8,025百万香港ドルであったと見積もられる。

(単位：百万香港ドル)

	2014年							
	個人向 銀行業務	法人向 銀行業務	資金為替 業務	保険	その他	小計	消去	連結
正味受取(支払)利息								
- 外部	1,485	8,975	19,309	2,146	4	31,919	-	31,919
- セグメント間	6,632	3,125	(9,047)	16	(726)	-	-	-
	8,117	12,100	10,262	2,162	(722)	31,919	-	31,919
正味受取/(支払)手数料	6,045	3,832	245	(14)	439	10,547	(425)	10,122
正味保険料収入	-	-	-	7,671	-	7,671	(16)	7,655
正味トレーディング利益/ (損失)	502	303	1,435	(60)	(33)	2,147	15	2,162
純損益を通じて公正価値で測定 するものとして指定した金融 商品に係る純(損失)/利得	-	-	(22)	47	-	25	-	25
その他の金融資産に係る純利得	505	30	142	169	-	846	-	846
その他営業収益	41	18	9	95	1,714	1,877	(1,156)	721
営業収益合計	15,210	16,283	12,071	10,070	1,398	55,032	(1,582)	53,450
正味保険給付金及び 請求額並びに負債の変動	-	-	-	(9,168)	-	(9,168)	-	(9,168)
減損引当金繰入前正味営業収益	15,210	16,283	12,071	902	1,398	45,864	(1,582)	44,282
正味減損引当金繰入額	(380)	(661)	(9)	-	-	(1,050)	-	(1,050)
正味営業収益	14,830	15,622	12,062	902	1,398	44,814	(1,582)	43,232
営業費用	(6,792)	(3,687)	(1,233)	(289)	(2,553)	(14,554)	1,582	(12,972)
営業利益/(損失)	8,038	11,935	10,829	613	(1,155)	30,260	-	30,260
投資不動産処分/ 公正価値調整純利得	-	-	-	-	393	393	-	393
有形固定資産処分/ 再評価純損失	(17)	(3)	-	-	(4)	(24)	-	(24)
関連会社及びジョイント・ ベンチャー持分損益(税引後)	-	-	-	-	34	34	-	34
税引前利益/(損失)	8,021	11,932	10,829	613	(732)	30,663	-	30,663
資産								
セグメント資産	319,722	718,063	1,002,485	87,942	72,827	2,201,039	(11,996)	2,189,043
関連会社及びジョイント・ ベンチャーに対する持分	-	-	-	-	324	324	-	324
	319,722	718,063	1,002,485	87,942	73,151	2,201,363	(11,996)	2,189,367
負債								
セグメント負債	808,673	716,585	398,264	82,496	13,873	2,019,891	(11,996)	2,007,895
その他の情報								
設備投資	29	4	-	9	983	1,025	-	1,025
減価償却	347	146	66	10	1,260	1,829	-	1,829
有価証券の償却費	-	-	376	49	-	425	-	425

(単位：百万香港ドル)

	2013年							
	個人向 銀行業務	法人向 銀行業務	資金為替 業務	保険	その他	小計	消去	連結
正味受取(支払)利息								
- 外部	1,836	9,630	14,547	1,900	3	27,916	-	27,916
- セグメント間	5,757	2,274	(7,550)	14	(495)	-	-	-
	7,593	11,904	6,997	1,914	(492)	27,916	-	27,916
正味受取/(支払)手数料	5,324	3,576	144	(65)	385	9,364	(399)	8,965
正味保険料収入	-	-	-	9,185	-	9,185	(15)	9,170
正味トレーディング利益/ (損失)	734	337	2,201	(169)	(161)	2,942	15	2,957
純損益を通じて公正価値で測 定するものとして指定した 金融商品に係る純損失	-	-	(27)	(132)	-	(159)	-	(159)
その他の金融資産に係る純利 得/(損失)	-	21	179	(63)	(54)	83	-	83
その他営業収益	48	4	3	7	1,646	1,708	(1,054)	654
営業収益合計	13,699	15,842	9,497	10,677	1,324	51,039	(1,453)	49,586
正味保険給付金及び 請求額並びに負債の変動	-	-	-	(9,273)	-	(9,273)	-	(9,273)
減引当金繰入前正味営業収 益	13,699	15,842	9,497	1,404	1,324	41,766	(1,453)	40,313
正味減引当金(繰入額)/ 戻入額	(289)	(453)	5	-	-	(737)	-	(737)
正味営業収益	13,410	15,389	9,502	1,404	1,324	41,029	(1,453)	39,576
営業費用	(6,477)	(3,544)	(1,155)	(259)	(2,101)	(13,536)	1,453	(12,083)
営業利益/(損失)	6,933	11,845	8,347	1,145	(777)	27,493	-	27,493
投資不動産処分/ 公正価値調整純利得	-	-	-	-	264	264	-	264
有形固定資産処分/再評価純 (損失)/利得	(7)	(1)	-	(1)	10	1	-	1
関連会社及びジョイント・ ベンチャー持分損益(税引 後)	-	-	-	-	35	35	-	35
税引前利益/(損失)	6,926	11,844	8,347	1,144	(468)	27,793	-	27,793
資産								
セグメント資産	286,067	662,806	962,077	79,580	70,050	2,060,580	(13,936)	2,046,644
関連会社及びジョイント・ ベンチャーに対する持分	-	-	-	-	292	292	-	292
	286,067	662,806	962,077	79,580	70,342	2,060,872	(13,936)	2,046,936
負債								
セグメント負債	738,429	625,842	445,973	75,176	12,444	1,897,864	(13,936)	1,883,928
その他の情報								
設備投資	28	4	-	6	1,060	1,098	-	1,098
減価償却	341	188	77	10	1,047	1,663	-	1,663
有価証券の償却費	-	-	(156)	145	-	(11)	-	(11)

50. 金融商品の相殺

以下の表は、相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約及び類似の契約の対象となる当グループの金融商品の詳細である。

(単位：百万香港ドル)

	2014年					純額
	認識済み 金融資産の 総額	貸借対照表で 相殺される 認識済み金融 負債の総額	貸借対照表に 計上された 金融資産の 純額	貸借対照表で 相殺されない関連額		
				金融商品	受入担保金	
資産						
デリバティブ	21,769	-	21,769	(8,768)	(2,057)	10,944
その他の資産	14,794	(11,586)	3,208	-	-	3,208
合計	36,563	(11,586)	24,977	(8,768)	(2,057)	14,152

(単位：百万香港ドル)

	2014年					純額
	認識済み 金融負債の 総額	貸借対照表で 相殺される 認識済み金融 資産の総額	貸借対照表に 計上された 金融負債の 純額	貸借対照表で 相殺されない関連額		
				金融商品	差入担保金	
負債						
デリバティブ	13,668	-	13,668	(8,768)	(1,128)	3,772
買戻条件付契約	3,751	-	3,751	(3,751)	-	-
その他の負債	11,867	(11,586)	281	-	-	281
合計	29,286	(11,586)	17,700	(12,519)	(1,128)	4,053

(単位：百万香港ドル)

	2013年					純額
	認識済み 金融資産の 総額	貸借対照表で 相殺される 認識済み金融 負債の総額	貸借対照表に 計上された 金融資産の 純額	貸借対照表で 相殺されない関連額		
				金融商品	受入担保金	
資産						
デリバティブ	11,450	-	11,450	(6,732)	(1,826)	2,892
その他の資産	13,286	(8,532)	4,754	-	-	4,754
合計	24,736	(8,532)	16,204	(6,732)	(1,826)	7,646

(単位：百万香港ドル)

	2013年					純額
	認識済み 金融負債の 総額	貸借対照表で 相殺される 認識済み金融 資産の総額	貸借対照表に 計上された 金融負債の 純額	貸借対照表で 相殺されない関連額		
				金融商品	差入担保金	
負債						
デリバティブ	9,263	-	9,263	(6,732)	-	2,531
買戻条件付契約	2,100	-	2,100	(2,100)	-	-
その他の負債	8,784	(8,532)	252	-	-	252
合計	20,147	(8,532)	11,615	(8,832)	-	2,783

当グループが締結したOTCデリバティブ及び買戻条件付売却契約のマスター・ネットリング契約では、同じ取引相手先との関連額は、デフォルトやその他のあらかじめ定められた事象が発生した場合、相殺することができる。

51. 金融資産の譲渡

認識の中止の要件を満たさない以下の譲渡された当グループの金融資産は、買戻条件付契約に基づいて取引相手先が担保として保有する債務証券である。

(単位：百万香港ドル)

	2014年		2013年	
	譲渡された資産の帳簿価額	関連する負債の帳簿価額	譲渡された資産の帳簿価額	関連する負債の帳簿価額
買戻条件付契約	3,840	3,751	2,100	2,100

52. 取締役及び役員への貸付金

旧香港法(第32章)第161B条を参照し、香港会社条例(第622章)別表11第78条に準拠した当社の取締役及び役員への貸付金の詳細は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2014年	2013年
	関連取引総額の年度末残高	2,783
期中残高の関連取引総額の最大値	7,030	7,661

53. 重要な関連当事者間取引

当グループは、中国投資有限責任公司(以下「CIC」という。)、CICの完全子会社であるセントラル・フィジン・インベストメント・リミテッド(以下「セントラル・フィジン」という。)、及びセントラル・フィジンが過半数の持分を保有しているBOCを通じて、中華人民共和国国務院の支配を受けている。

重要な関連当事者間取引の定義は、HKAS第24号に定められている。一方、関連会社間取引の定義は、上場規則の第14A章に定められている。関連会社間取引の詳細は、288ページから289ページ(訳者注：原文のページ)の「関連会社間取引」に記載されている。

(a) 親会社及び親会社に支配されている他の企業との取引

親会社の一般情報：

当グループは、BOCの支配を受ける。セントラル・フィジンはBOCの支配企業であり、外貨投資管理に従事する完全国有企業であるCICの完全子会社である。

セントラル・フィジンは、中華人民共和国のいくつかの企業の持分の過半数を保有している。

当グループは、通常の営業活動において、これらの企業との間で銀行取引及び他の取引を行う。これらの取引には、ローン、投資有価証券、マネーマーケット、及び再保険関連の取引が含まれる。

BOCとの取引の大部分は、マネーマーケット活動から生じている。2014年12月31日現在、当グループのBOCに関連する債権の総額は157,501百万香港ドル(2013年：130,693百万香港ドル)、債務の総額は61,844百万香港ドル(2013年：41,263百万香港ドル)である。これらのBOCとの取引で当グループが2014年12月31日に終了した年度に計上した収入の総額は5,564百万香港ドル(2013年：2,278百万香港ドル)、費用の総額は400百万香港ドル(2013年：146百万香港ドル)であった。BOCの支配下にあるその他の企業との取引は重要ではないと考えている。

(b) 政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業との取引

当グループは、CIC及びセントラル・フィジンを通じて、中華人民共和国国務院の支配を受けており、国務院は直接又は間接的に、政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業を通じて多数の事業体を支配している。当グループは、通常の営業活動において、通常の商取引条件で政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業と銀行取引を行う。

これらの取引には以下が含まれているが、これに限定されない。

- 貸付、信用及び保証の供与及び預金の受入
- 銀行間残高の受入及び預託
- その他の国営企業によって発行された国債の販売、購入、引受及び償還
- 外為、送金及び投資関連サービスの提供
- 信託業務の供与、並びに
- 公益、輸送、通信及び郵便サービスの購入

(c) 通常の営業活動で関連会社、ジョイント・ベンチャー及びその他の関連当事者と締結された取引概要

当グループの関連会社、ジョイント・ベンチャー及びその他の関連当事者との関連当事者取引により生じた収益又は費用の総額及び残高は、以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)			
	2014年		2013年	
	関連会社及びジョイント・ベンチャー	その他の関連当事者	関連会社及びジョイント・ベンチャー	その他の関連当事者
損益計算書項目：				
受取 / 未収事務管理サービス手数料	-	9	-	9
その他の営業費用	59	-	49	-
貸借対照表項目：				
顧客預金	1	-	22	-

(d) 主要な経営幹部

主要な経営幹部とは、取締役、上級経営者及び会社総務担当重役を含む、当グループの活動を直接的又は間接的に計画、指揮並びに支配する権限及び責任を有する人物である。当グループは通常の営業活動において、主要な経営幹部から預金を受け入れ、またローン及び信用枠を供与している。当事業年度及び前事業年度において、当社及びその持株会社の主要な経営幹部並びにその関連当事者との重要な取引は行われなかった。

12月31日に終了した各事業年度における主要な経営幹部に対する報酬の詳細は、以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2014年	2013年
給与及びその他の短期従業員給付	61	66
退職給付	1	1
	62	67

54. 通貨の集中

以下は、トレーディング、非トレーディング及び構造的ポジションから生じる当グループの主要外国通貨エクスポージャーの要約であり、「認定機関の外貨ポジション」の健全性の報告のためにHKMAにより発行された作成要領を参照して作成している。ネット・オプション残高は全ての外国為替オプション契約のデルタ加重平均残高ベースで計算される。

	2014年							外貨合計
	百万香港ドル相当額							
	米ドル	日本円	ユーロ	豪ドル	英ポンド	人民元	その他外貨	
現物資産	538,300	1,466	18,063	22,392	9,688	645,120	16,360	1,251,389
現物負債	(429,963)	(5,518)	(15,050)	(22,256)	(11,715)	(547,552)	(16,883)	(1,048,937)
先渡買い	729,002	67,974	57,895	41,806	32,445	329,654	38,306	1,297,082
先渡売り	(828,777)	(63,934)	(60,757)	(41,870)	(30,334)	(422,850)	(37,897)	(1,486,419)
ネット・オプション残高	2,613	(1)	(4,463)	12	(4)	(2,625)	(31)	(4,499)
ネット・ロング / (ショート)・ポジション	11,175	(13)	(4,312)	84	80	1,747	(145)	8,616
正味仕組ネット・ポジション	277	-	-	-	-	9,308	-	9,585
	2013年							
	百万香港ドル相当額							
	米ドル	日本円	ユーロ	豪ドル	英ポンド	人民元	その他外貨	外貨合計
現物資産	537,034	1,093	11,963	22,583	1,447	589,995	16,566	1,180,681
現物負債	(387,497)	(3,797)	(11,663)	(31,203)	(12,441)	(540,509)	(17,849)	(1,004,959)
先渡買い	438,862	42,992	49,900	34,026	25,008	197,747	36,646	825,181
先渡売り	(581,245)	(40,424)	(50,197)	(25,635)	(14,046)	(239,842)	(35,547)	(986,936)
ネット・オプション残高	2,416	-	(1)	(5)	4	(2,991)	(5)	(582)
ネット・ロング / (ショート)・ポジション	9,570	(136)	2	(234)	(28)	4,400	(189)	13,385
正味仕組ネット・ポジション	333	-	-	-	-	9,075	-	9,408

55. 海外への請求権

以下の分析は、海外への請求権についてのHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成している。海外への請求権は、最終的リスクが存在する国外の取引先に対するエクスポージャーであり、リスクの移転を考慮後の取引先の地域により派生するものである。取引先が存在する国以外の国の当事者によって請求権が保証されている場合には、リスクは保証人が存在する国に移転される。本社が他国に存在する銀行の海外支店に請求権が存在する場合には、リスクは当該銀行の本社が所在する国に移転される。個別の国又は地域に係る請求権(リスク移転後)で、海外への請求権の合計の10%以上に達するものは、以下に示す通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2014年			合計
	銀行	公営企業*	その他	
香港を除くアジア				
- 中国本土	404,218	91,881	209,542	705,641
- その他	52,517	8,055	38,786	99,358
合計	456,735	99,936	248,328	804,999

(単位：百万香港ドル)

	2013年			合計
	銀行	公営企業*	その他	
香港を除くアジア				
- 中国本土	399,428	128,223	150,889	678,540
- その他	50,034	9,441	31,982	91,457
合計	449,462	137,664	182,871	769,997

* 上記の表中に、銀行(資本)規則に基づく公営企業に分類可能なエクスポージャーはない。

56. 中国本土におけるノンバンクのエクスポージャー

中国本土におけるノンバンクのエクスポージャーの内訳は、中国本土におけるノンバンクのエクスポージャーに対するHKMAへの報告書の作成要領を参照したノンバンクの取引先の分類及び直接的なエクスポージャーの種類に基づいている。これには、BOCHK及びその銀行子会社の中国本土におけるエクスポージャーが含まれている。

(単位：百万香港ドル)

HKMAへの 報告書 項目	2014年			
	オン・バランス シート・エク スポージャー	オフ・バランス シート・エク スポージャー	エクスポ ージャー合計	
中央政府、中央政府所有企業とその子会社及び ジョイント・ベンチャー	1	271,241	32,428	303,669
地方政府、地方政府所有企業とその子会社及び ジョイント・ベンチャー	2	68,812	11,438	80,250
中国本土居住の中国国民又は中国本土で設立され たその他の企業とその子会社及びジョイント・ ベンチャー	3	86,029	36,298	122,327
上記項目1で報告されない国営企業	4	3,306	1,894	5,200
上記項目2で報告されない地方政府所有企業	5	39	-	39
中国本土で使用するための信用が供与されている 中国本土外に居住する中国国民又は中国本土外 で設立された企業	6	55,345	10,193	65,538
エクスポージャーが中国本土におけるノンバンク のエクスポージャーとみなされるその他の取引 先	7	6,857	6	6,863
合計	8	491,629	92,257	583,886
引当金控除後の資産	9	2,121,908		
総資産に対するオン・バランスシート・エク スポージャーの割合	10	23.17%		

(単位：百万香港ドル)

HKMAへの 報告書 項目	(修正再表示後) 2013年			
	オン・バランス シート・エク スポージャー	オフ・バランス シート・エク スポージャー	エクスポ ージャー合計	
中央政府、中央政府所有企業とその子会社及び ジョイント・ベンチャー	1	217,969	30,387	248,356
地方政府、地方政府所有企業とその子会社及び ジョイント・ベンチャー	2	61,166	17,592	78,758
中国本土居住の中国国民又は中国本土で設立され たその他の企業とその子会社及びジョイント・ ベンチャー	3	90,521	35,223	125,744
上記項目1で報告されない国営企業	4	1,742	-	1,742
上記項目2で報告されない地方政府所有企業	5	-	-	-
中国本土で使用するための信用が供与されている 中国本土外に居住する中国国民又は中国本土外 で設立された企業	6	50,396	15,860	66,256
エクスポージャーが中国本土におけるノンバンク のエクスポージャーとみなされるその他の取引 先	7	5,238	42	5,280
合計	8	427,032	99,104	526,136
引当金控除後の資産	9	1,995,700		
総資産に対するオン・バランスシート・エク スポージャーの割合	10	21.40%		

当年度の表示と一致させるために、比較数値は修正再表示されている。

57. 最終的な親会社

当グループは、中国投資有限責任公司、その完全子会社であるセントラル・フィジック・インベストメント・リミテッド(以下「セントラル・フィジック」という。)、及びセントラル・フィジックが支配持分を保有しているBOCを通じて、中華人民共和国国務院の支配を受けている。

58. 財務書類の承認

当財務書類は、2015年3月25日付で取締役会によって公表が承認された。

[次へ](#)

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December	Notes	2015 HK\$'m	(Restated) 2014 HK\$'m
CONTINUING OPERATIONS			
Interest income		38,074	38,693
Interest expense		(12,335)	(11,965)
Net interest income	6	25,739	26,728
Fee and commission income		15,741	12,947
Fee and commission expense		(4,276)	(3,856)
Net fee and commission income	7	11,465	9,091
Gross earned premiums		22,645	16,741
Gross earned premiums ceded to reinsurers		(10,200)	(9,086)
Net insurance premium income		12,445	7,655
Net trading gain	8	2,599	2,157
Net (loss)/gain on financial instruments designated at fair value through profit or loss		(767)	33
Net gain on other financial assets	9	1,301	724
Other operating income	10	815	683
Total operating income		53,597	47,071
Gross insurance benefits and claims and movement in liabilities		(23,975)	(19,146)
Reinsurers' share of benefits and claims and movement in liabilities		11,320	9,978
Net insurance benefits and claims and movement in liabilities	11	(12,655)	(9,168)
Net operating income before impairment allowances		40,942	37,903
Net charge of impairment allowances	12	(931)	(146)
Net operating income		40,011	37,757
Operating expenses	13	(11,836)	(10,728)
Operating profit		28,175	27,029
Net gain from disposal of/fair value adjustments on investment properties	14	791	359
Net loss from disposal/revaluation of properties, plant and equipment	15	(68)	(24)
Share of profits less losses after tax of associates and a joint venture	27	54	34
Profit before taxation		28,952	27,398
Taxation	16	(4,284)	(4,943)
Profit from continuing operations		24,668	22,455
DISCONTINUED OPERATIONS			
Profit from discontinued operations	39	2,827	2,650
Profit for the year		27,495	25,105

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December	Notes	2015 HK\$'m	(Restated) 2014 HK\$'m
Profit attributable to:			
Equity holders of the Company			
– from continuing operations		23,969	21,927
– from discontinued operations		2,827	2,650
		26,796	24,577
Non-controlling interests:		699	528
		27,495	25,105
Dividends	17	12,941	11,842
		HK\$	HK\$
Earnings per share for profit attributable to the equity holders of the Company			
Basic and diluted	18		
– profit for the year		2.5344	2.3246
– profit from continuing operations:		2.2670	2.0739

The notes on pages 125 to 270 are an integral part of these financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December	Notes	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Profit for the year		27,495	25,105
Items that will not be reclassified subsequently to income statement:			
Premises:			
Revaluation of premises		3,652	3,309
Deferred tax	36	(483)	(451)
		3,169	2,858
Items that may be reclassified subsequently to income statement:			
Available-for-sale securities:			
Change in fair value of available-for-sale securities		(866)	2,918
Release upon disposal of available-for-sale securities reclassified to income statement		(1,474)	(813)
Amortisation with respect to available-for-sale securities transferred to hold-to-maturity securities reclassified to income statement		246	304
Deferred tax	36	416	(706)
		(1,678)	1,703
Change in fair value of hedging instruments under net investment hedges		51	49
Currency translation difference		(666)	(288)
		(2,293)	1,464
Other comprehensive income for the year, net of tax		876	4,322
Total comprehensive income for the year		28,371	29,427
Total comprehensive income attributable to:			
Equity holders of the Company		27,706	28,580
Non-controlling interests		665	847
		28,371	29,427

The notes on pages 125 to 270 are an integral part of these financial statements.

Consolidated Balance Sheet

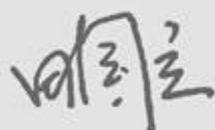
As at 31 December	Notes	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
ASSETS			
Cash and balances with banks and other financial institutions	21	230,730	398,673
Placements with banks and other financial institutions maturing between one and twelve months		64,208	37,436
Financial assets at fair value through profit or loss	22	57,777	53,994
Derivative financial instruments	23	43,207	33,353
Hong Kong SAR Government certificates of indebtedness		101,950	90,770
Advances and other accounts	24	920,214	1,014,129
Investment in securities	26	517,221	438,826
Interests in associates and a joint venture	27	376	324
Investment properties	28	15,262	14,559
Properties, plant and equipment	29	50,433	55,207
Deferred tax assets	36	58	167
Other assets	30	65,955	51,929
Assets held for sale	39	300,473	-
Total assets		2,367,864	2,189,367
LIABILITIES			
Hong Kong SAR currency notes in circulation	31	101,950	90,770
Deposits and balances from banks and other financial institutions		207,606	235,780
Financial liabilities at fair value through profit or loss	32	10,942	12,260
Derivative financial instruments	23	40,072	20,787
Deposits from customers	33	1,404,989	1,480,109
Debt securities and certificates of deposit in issue	34	6,976	11,901
Other accounts and provisions	35	34,225	51,957
Current tax liabilities		2,782	2,778
Deferred tax liabilities	36	6,457	8,081
Insurance contract liabilities	37	82,645	73,796
Subordinated liabilities	38	19,422	19,676
Liabilities associated with assets held for sale	39	251,805	-
Total liabilities		2,169,871	2,007,895

Consolidated Balance Sheet

As at 31 December	Notes	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
EQUITY			
Share capital	40	52,864	52,864
Reserves		139,714	123,850
Capital and reserves attributable to the equity holders of the Company		192,578	176,714
Non-controlling interests		5,415	4,758
Total equity		197,993	181,472
Total liabilities and equity		2,367,864	2,189,367

The notes on pages 125 to 270 are an integral part of these financial statements.

Approved by the Board of Directors on 30 March 2016 and signed on behalf of the Board by:



TIAN Guoli
Director



YUE YI
Director

Consolidated Statement of Changes in Equity

	Attributable to the equity holders of the Company									
	Share capital HK\$'m	Premises revaluation reserve HK\$'m	Reserves				Retained earnings HK\$'m	Total HK\$'m	Non- controlling interests HK\$'m	Total equity HK\$'m
			Reserve for fair value changes of available- for-sale securities HK\$'m	Regulatory reserve* HK\$'m	Translation reserve HK\$'m					
At 1 January 2014	52,864	34,682	488	8,994	1,051	60,734	158,813	4,195	163,008	
Profit for the year	-	-	-	-	-	24,577	24,577	528	25,105	
Other comprehensive income										
Premises	-	2,837	-	-	-	-	2,837	21	2,858	
Available-for-sale securities	-	-	1,399	-	-	-	1,399	304	1,703	
Change in fair value of hedging instruments under net investment hedges	-	-	-	-	46	-	46	3	49	
Currency translation difference	-	(3)	43	-	(319)	-	(279)	(9)	(288)	
Total comprehensive income	-	2,834	1,442	-	(273)	24,577	28,580	847	29,427	
Release upon disposal of premises	-	(6)	-	-	-	6	-	-	-	
Transfer from retained earnings	-	-	-	1,017	-	(1,017)	-	-	-	
Dividends	-	-	-	-	-	(10,679)	(10,679)	(284)	(10,963)	
At 31 December 2014	52,864	37,510	1,930	10,011	778	73,621	176,714	4,758	181,472	
At 1 January 2015	52,864	37,510	1,930	10,011	778	73,621	176,714	4,758	181,472	
Profit for the year	-	-	-	-	-	26,796	26,796	699	27,495	
Other comprehensive income										
Premises	-	3,142	-	-	-	-	3,142	27	3,169	
Available-for-sale securities	-	-	(1,632)	-	-	-	(1,632)	(46)	(1,678)	
Change in fair value of hedging instruments under net investment hedges	-	-	-	-	49	-	49	2	51	
Currency translation difference	-	(9)	(4)	-	(636)	-	(649)	(17)	(666)	
Total comprehensive income	-	3,133	(1,636)	-	(587)	26,796	27,706	665	28,371	
Release upon disposal of premises	-	(365)	-	-	-	365	-	-	-	
Transfer from retained earnings	-	-	-	868	-	(868)	-	-	-	
Dividends	-	-	-	-	-	(11,842)	(11,842)	(253)	(12,095)	
Increase in non-controlling interests arising from capital issuance of a subsidiary	-	-	-	-	-	-	-	245	245	
At 31 December 2015	52,864	40,278	294	10,879	191	88,072	192,578	5,415	197,993	

* In accordance with the requirements of the HKMA, the amounts are set aside for general banking risks, including future losses or other unforeseeable risks, in addition to the loan impairment allowances recognised under HKAS 39.

The notes on pages 125 to 270 are an integral part of these financial statements.

Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December	Notes	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Cash flows from operating activities			
Operating cash (outflow)/inflow before taxation	41(a)	(65,789)	66,932
Hong Kong profits tax paid		(4,653)	(4,480)
Overseas profits tax paid		(771)	(750)
Net cash (outflow)/inflow from operating activities		(71,213)	61,702
Cash flows from investing activities			
Purchase of properties, plant and equipment	29	(1,194)	(1,025)
Purchase of investment properties	28	(47)	-
Proceeds from disposal of properties, plant and equipment		468	44
Dividend received from associates and a joint venture	27	2	2
Net cash outflow from investing activities		(771)	(979)
Cash flows from financing activities			
Dividend paid to the equity holders of the Company		(11,842)	(10,679)
Dividend paid to non-controlling interests		(253)	(284)
Proceeds from non-controlling interests for capital issuance of a subsidiary		245	-
Interest paid for subordinated liabilities		(409)	(410)
Net cash outflow from financing activities		(12,259)	(11,373)
(Decrease)/increase in cash and cash equivalents		(84,243)	49,350
Cash and cash equivalents at 1 January		403,828	363,201
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		(11,129)	(8,723)
Cash and cash equivalents at 31 December	41(b)	308,456	403,828

The notes on pages 125 to 270 are an integral part of these financial statements.

Notes to the Financial Statements



1. Principal activities

The Company is an investment holding company and its subsidiaries are principally engaged in the provision of banking and related financial services in Hong Kong.

The Company is a limited liability company incorporated and listed in Hong Kong. The address of its registered office is 52/F, Bank of China Tower, 1 Garden Road, Hong Kong.

2. Significant accounting policies

The principal accounting policies applied in the preparation of these consolidated financial statements are set out below.

These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

2.1 Basis of preparation

The consolidated financial statements of the Group have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards (HKFRSs is a collective term which includes all applicable individual Hong Kong Financial Reporting Standards, HKASs and Interpretations) issued by the HKICPA and the Hong Kong Companies Ordinance.

The consolidated financial statements have been prepared under the historical cost convention, as modified by the revaluation of available-for-sale securities, financial assets and financial liabilities (including derivative financial instruments) at fair value through profit or loss, precious metals at fair value, investment properties which are carried at fair value and premises which are carried at fair value or revalued amount less accumulated depreciation and accumulated impairment losses. Disposal group and repossessed assets held for sale are stated at the lower of their carrying amounts and fair values less costs to sell as further explained in Notes 2.2 and 2.24 respectively.

The preparation of financial statements in conformity with HKFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires the Management to exercise judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note 3.

Except for the annual improvements to HKFRSs that are already mandatorily effective for accounting period beginning on 1 January 2015, there is no other standard or amendment adopted by the Group in 2015. The impact of the adoption of these annual improvements is not material to the Group's financial statements.

Notes to the Financial Statements

2. Significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(a) **Standards and amendments issued that are not yet mandatorily effective and have not been early adopted by the Group in 2015**

The following standards and amendments have been issued and are mandatory for accounting periods beginning on or after 1 January 2016:

Standards/ Amendments	Content	Applicable for financial years beginning on/after	Currently relevant to the Group
HKAS 1 (Amendment)	Disclosure Initiative	1 January 2016	Yes
HKAS 16 and HKAS 41 (Amendments)	Agriculture: Bearer Plants	1 January 2016	No
HKAS 16 and HKAS 38 (Amendments)	Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation	1 January 2016	No
HKAS 27 (2011) (Amendment)	Equity Method in Separate Financial Statements	1 January 2016	Yes
HKAS 28 (2011) and HKFRS 10 (Amendments)	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture	To be determined	Yes
HKAS 28 (2011), HKFRS 10 and HKFRS 12 (Amendments)	Investment Entities: Applying the Consolidation Exception	1 January 2016	No
HKFRS 9	Financial Instruments	1 January 2018	Yes
HKFRS 11 (Amendment)	Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations	1 January 2016	No
HKFRS 14	Regulatory Deferral Accounts	1 January 2016	No
HKFRS 15	Revenue from Contracts with Customers	1 January 2018	Yes

Further information about those HKFRSs that are expected to be applicable to the Group is as follows:

- HKAS 1 (Amendment), "Disclosure Initiative". The amendments to HKAS 1 are designed to further encourage companies to apply professional judgement in determining what information to disclose in their financial statements. For example, the amendments make clear that materiality applies to the whole of financial statements and that the inclusion of immaterial information can inhibit the usefulness of financial disclosures. Furthermore, the amendments clarify that companies should use professional judgement in determining where and in what order information is presented in the financial disclosures. This amendment will not have material impact on the Group's financial statements.



2. Significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(a) Standards and amendments issued that are not yet mandatorily effective and have not been early adopted by the Group in 2015 (continued)

- HKAS 27 (2011) (Amendment), "Equity Method in Separate Financial Statements". The amendment restores the option to allow an entity to apply the equity method to account for its investments in subsidiaries, joint ventures and associates in its separate financial statements. Early application is permitted. Entities electing to change to the equity method in its separate financial statements shall have to apply the same accounting for each category of investments so elected and are required to apply this change retrospectively. This amendment will not have any material impact on the Group's financial statements.
- HKAS 28 (2011) and HKFRS 10 (Amendments), "Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture". The amendments address an acknowledged inconsistency between the requirements in HKFRS 10 and those in HKAS 28 (2011), in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The main consequence of the amendments is that a full gain or loss is recognised when a transaction involves a business (whether it is housed in a subsidiary or not). A partial gain or loss is recognised when a transaction involves assets that do not constitute a business, even if these assets are housed in a subsidiary. The amendments are to be applied prospectively, early application is permitted. The application of these amendments will not have a material impact on the Group's financial statements.
- HKFRS 9, "Financial Instruments". The issuance of IFRS 9 "Financial Instruments" completes the International Accounting Standards Board's comprehensive response to the financial crisis. HKFRS 9, the equivalent standard of IFRS 9 under HKFRS, includes a logical model for classification and measurement, a single, forward-looking "expected loss" impairment model and a tighter linkage of risk management to hedge accounting. The changes introduced in HKFRS 9 are highlighted as follows:

(i) Classification and Measurement

Financial assets

Financial assets are required to be classified into one of the following measurement categories: (1) measured subsequently at amortised cost, (2) measured subsequently at fair value through other comprehensive income (all fair value changes other than interest accrual, amortisation and impairment will be recognised in other comprehensive income) or (3) measured subsequently at fair value through profit or loss. Classification is to be made on transition, and subsequently on initial recognition. The classification depends on the entity's business model for managing its financial instruments and the contractual cash flow characteristics of the instruments.

Notes to the Financial Statements

2. Significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(a) Standards and amendments issued that are not yet mandatorily effective and have not been early adopted by the Group in 2015 (continued)

(i) Classification and Measurement (continued)

Financial assets (continued)

A financial instrument is subsequently measured at amortised cost only if it is a debt instrument, and the objective of the entity's business model is to hold the asset to collect the contractual cash flows, and the asset's contractual cash flows characteristics represent only unleveraged payments of principal and interest. A debt instrument is subsequently measured at fair value through other comprehensive income if it is held in a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets and the instrument fulfils the contractual cash flows characteristics. All other debt instruments are to be measured at fair value through profit or loss.

Equity instruments are generally measured subsequently at fair value with limited circumstances that cost may be an appropriate estimate of fair value. Equity instruments that are held for trading will be measured at fair value through profit or loss. For all other equity investments, an irrevocable election can be made at initial recognition to recognise unrealised and realised fair value gains and losses in other comprehensive income without subsequent reclassification of fair value gains and losses to the income statement even upon disposal. Dividend income is recognised in the income statement when the right to receive payment is established.

Financial liabilities

Except for the two substantial changes described below, the classification and measurement requirements of financial liabilities have been basically carried forward with minimal amendments from HKAS 39.

The accounting for fair value option of financial liabilities were changed to address own credit risk. The amount of change in fair value attributable to changes in the credit risk of the financial liabilities will be presented in other comprehensive income. The remaining amount of the total gain or loss is included in the income statement. If this creates or enlarges an accounting mismatch in profit or loss, then the whole fair value change is presented in the income statement. The determination of whether there will be a mismatch will need to be made at initial recognition of individual liabilities and will not be re-assessed. Amounts presented in other comprehensive income are not subsequently reclassified to the income statement but may be transferred within equity. This removes the volatility in profit or loss that was caused by changes in the credit risk of liabilities elected to be measured at fair value. It also means that gains caused by the deterioration of an entity's own credit risk on such liabilities will no longer be recognised in profit or loss.

The standard also eliminates the exception from fair value measurement contained in HKAS 39 for derivative financial instruments that are linked to and must be settled by delivery of an unquoted equity instrument.



2. Significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(a) Standards and amendments issued that are not yet mandatorily effective and have not been early adopted by the Group in 2015 (continued)

(ii) Impairment

The standard introduces a new, expected-loss impairment model that will require more timely recognition of expected credit losses. Specifically, it requires entities to account for 12 months expected credit losses from inception when financial instruments are first recognised and to recognise full lifetime expected credit losses on a more timely basis when there have been significant increases in credit risk since initial recognition. The impairment for financial instruments that are subsequently measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income (debt instruments), loan commitments and financial guarantees will be governed by this standard.

(iii) Hedge accounting

The requirements related to hedge accounting would better align the accounting treatments with risk management activities and enable entities to better reflect these activities in their financial statements. It relaxes the requirements for assessing hedge effectiveness which more risk management strategies may be eligible for hedge accounting. It also relaxes the rules on using non-derivative financial instruments as hedging instruments and allows greater flexibility on hedged items. Users of the financial statements will be provided with more relevant information about risk management and the effect of hedge accounting on the financial statements.

Early application of HKFRS 9 in its entirety at the same time is permitted. Only the part related to own credit risk can be elected to be early applied in isolation. The Group has already formed a groupwide project team to assess the impact of HKFRS 9, formulate the work plan and implement the standard. Significant works has been done on analysing our financial instruments, building models and designing new workflows. Due to the complication of the project, no quantitative information of the potential effect is concluded yet.

- HKFRS 15, "Revenue from Contracts with Customers". HKFRS 15 applies a single model and specifies the accounting treatment for all revenue arising from contracts with customers. The new standard is based on the core principle that revenue is recognised to reflect the consideration expected to be entitled when control of promised good or service transfers to customer. It is also applicable to the recognition and measurement of gains or losses on the sale of some non-financial assets such as properties or equipment that are not an output of ordinary activities. HKFRS 15 also includes a set of disclosure requirements about revenue from customer contracts. The new standard will replace the separate models for goods, services and construction contracts stipulated in different standards under the current HKFRS. Early application is permitted. The Group is considering the financial impact of the standard and the timing of its application.

Notes to the Financial Statements

2. Significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(b) Improvements to HKFRSs

"Improvements to HKFRSs" contains numerous amendments to HKFRSs which the HKICPA considers not urgent but necessary. It comprises amendments that result in accounting changes for presentation, recognition or measurement purpose as well as terminology or editorial amendments related to a variety of individual HKFRSs. The amendments will be effective for annual periods beginning on or after 1 January 2016. The adoption of these improvements does not have a material impact on the Group's financial statements.

(c) Hong Kong Companies Ordinance

The requirements of Part 9 "Accounts and Audit" of the Hong Kong Companies Ordinance came into effect for the first time during the current financial year. The main impact to the Group's financial statements is on the presentation and disclosure of certain information in the Group's financial statements.

2.2 Consolidation

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and all of its subsidiaries for the year ended 31 December.

(1) Subsidiaries

Subsidiaries are entities (including structured entities), directly or indirectly, controlled by the Group. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee (i.e., existing rights that give the Group the current ability to direct the relevant activities of the investee). When the Company has, directly or indirectly, less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including: (a) the contractual arrangement with the other vote holders of the investee; (b) rights arising from other contractual arrangements; and (c) the Group's voting rights and potential voting rights. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are de-consolidated from the date that control ceases.

If the Group loses control over a subsidiary, it derecognises (i) the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary, (ii) the carrying amount of any non-controlling interest; and recognises (i) the fair value of the consideration received, (ii) the fair value of any investment in that former subsidiary retained; reclassifies the amounts previously recognised in other comprehensive income to the income statement or retained earnings, as appropriate, on the same basis as directly disposed of the related assets or liabilities; recognises any resulting differences as gain or loss in income statement.



2. Significant accounting policies (continued)

2.2 Consolidation (continued)

(1) Subsidiaries (continued)

If the Group is committed by the Board to a sale plan involving loss of control of a subsidiary (a disposal group) that is unlikely to be withdrawn or changed significantly, the Group shall classify all the assets and liabilities of that subsidiary as held for sale only when the following criteria are met on or before the end of the reporting period: (i) the carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use; (ii) the subsidiary is available for immediate sale in its present condition subject only to terms that are usual and customary for the sale of its kind and its sale must be highly probable, including a high probability of shareholders' approval, if needed; (iii) an active programme to locate a buyer at a reasonable price has been initiated and to complete the sale within one year, regardless of whether the Group will or will not retain a non-controlling interest after the sale. Disposal group (other than investment properties and financial instruments) is initially recognised and subsequently remeasured at the lower of its carrying amount and fair value less costs to sell. Property, plant and equipment classified as held for sale are not depreciated.

(i) Business combinations not under common control

Acquisitions of businesses not under common control are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is the fair values at the acquisition date of the assets transferred, the liabilities incurred (including contingent consideration arrangement) and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. Acquisition-related costs are expensed in the income statement as incurred.

Goodwill is measured as the excess of the sum of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interests in the acquiree, and the fair value of the Group's previously held equity interest in the acquiree (if any) over the net of the acquisition-date amounts of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed. If after assessment, the fair value of the acquiree's identifiable net assets exceeds the sum of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interests in the acquiree and the fair value of the Group's previously held interest in the acquiree (if any), the excess is recognised immediately in the income statement as a bargain purchase gain. Subsequently, goodwill is subject to impairment testing at least annually.

Where the consideration transferred by the Group in a business combination includes assets or liabilities resulting from a contingent consideration arrangement, the contingent consideration is measured at fair value at the acquisition date and considered as part of the consideration transferred in a business combination. Changes in the fair value of the contingent consideration that qualify as measurement period adjustments are adjusted retrospectively, with the corresponding adjustments being made against goodwill or gain on bargain purchase. Measurement period adjustments are adjustments that arise from additional information obtained during the measurement period about facts and circumstances that existed as of the acquisition date. Measurement period does not exceed one year from the acquisition date.

On an acquisition-by-acquisition basis, the Group recognises any non-controlling interests in the acquiree either at fair value or at the non-controlling interests' proportionate share of the fair value of the acquiree's identifiable net assets.

Notes to the Financial Statements

2. Significant accounting policies (continued)

2.2 Consolidation (continued)

(1) Subsidiaries (continued)

(ii) Business combinations under common control

For a combination with a company under common control, the merger accounting method will be applied. The principle of merger accounting is a way to combine companies under common control as though the business of the acquiree had always been carried out by the acquirer. The Group's consolidated financial statements represent the consolidated results, consolidated cash flows and consolidated financial position of the Group as if any such combination had occurred from the date when the Company and the acquiree first came under common control (i.e. no fair value adjustment on the date of combination is required). The difference between the consideration and carrying amount at the time of combination is recognised in equity. The effects of all transactions between the Group and the acquiree, whether occurring before or after the combination, are eliminated in preparing the consolidated financial statements of the Group. Comparative amounts are presented as if the acquiree had been combined at the end of the previous reporting period. The transaction costs for the combination will be expensed in the income statement.

Inter-company transactions, balances and unrealised gains on transactions between Group companies are eliminated; unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of impairment of the assets transferred. Where necessary, accounting policies of subsidiaries have been changed to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

In the Company's balance sheet, the investments in subsidiaries are stated at cost less allowance for impairment losses. The results of subsidiaries are accounted for by the Company on the basis of dividends received and receivable. Dividend income from subsidiaries is recognised in the income statement when the right to receive payment is established.

(2) Transactions with non-controlling interests

The Group treats transactions with non-controlling interests without change of control as transactions with equity owners of the Group. For purchases from non-controlling interests, the difference between any consideration paid and the relevant share acquired of the carrying value of net assets of the subsidiary is recognised in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recognised in equity.

When the Group ceases to have control or significant influence, any retained interest in the entity is re-measured to its fair value, with the change in carrying amount recognised in the income statement. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequent accounting for the retained interest as an associate, joint venture or financial asset. In addition, any amounts previously recognised in other comprehensive income in respect of that entity are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities. Amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement or retained earnings, as appropriate.



2. Significant accounting policies (continued)

2.2 Consolidation (continued)

(3) Associates and joint venture

Associates are all entities over which the Group has significant influence but not control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights.

A joint venture is a type of joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint venture. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require unanimous consent of the parties sharing control.

Investments in associates and joint venture are accounted for using the equity method of accounting and are initially recognised at cost. The Group's investment in associates and joint venture includes goodwill, net of accumulated impairment loss and any related accumulated foreign currency translation difference.

The Group's share of the post-acquisition profits or losses of associates or joint venture is recognised in the income statement, and its share of post-acquisition movements in reserves is recognised in reserves. The accumulated post-acquisition movements are adjusted against the cost of the investment. When the Group's share of losses in an associate or a joint venture equals or exceeds its interest in the associate or joint venture, the Group does not recognise further losses unless the Group has incurred obligations or made payments on behalf of the associates or joint venture.

Unrealised gains on transactions between the Group and its associates or joint venture are eliminated to the extent of the Group's interest in the associates or joint venture. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of impairment of the asset transferred.

If the ownership interest in an associate or a joint venture is reduced but significant influence is retained, only a proportionate share of the amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement where appropriate.

2.3 Segmental reporting

The operating result of segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the Management Committee, which is the chief operating decision maker of the Group, that allocates resources and assesses the performance of operating segments. Income and expenses directly associated with each segment are included in determining operating segment performance.

2.4 Foreign currency translation

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency"). The consolidated financial statements are presented in Hong Kong dollars, which is the Company's functional and presentation currency.

Notes to the Financial Statements

2. Significant accounting policies (continued)

2.4 Foreign currency translation (continued)

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions or exchange rates at the end of the reporting period for items that are re-measured. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of foreign currency transactions using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions and monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies translated at the exchange rate at the end of the reporting period are recognised directly in the income statement, except when deferred in other comprehensive income as qualifying cash flow hedges or qualifying net investment hedges.

Translation differences on monetary securities held at fair value through profit or loss are reported as part of the fair value gain or loss. Changes in the fair value of monetary securities denominated in foreign currency classified as available-for-sale are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the securities and other changes in the carrying amount of the securities. Translation differences related to changes in the amortised cost are recognised in the income statement, and other changes in the carrying amount are recognised in other comprehensive income.

Translation differences on non-monetary items, such as equities held at fair value through profit or loss, are reported as part of the fair value gain or loss. Translation differences on non-monetary financial assets such as equities classified as available-for-sale are included in other comprehensive income.

The results and financial position of all the Group entities that have a functional currency different from Hong Kong dollars are translated into Hong Kong dollars as follows:

- assets and liabilities are translated at the closing rate at the end of the reporting period;
- income and expenses are translated at average exchange rates; and
- all resulting exchange differences are recognised in the currency translation reserve in equity through other comprehensive income.

On consolidation, exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign entities, borrowings and other currency instruments designated as hedges of such investments are taken to other comprehensive income. When a foreign entity is sold, such exchange differences are recognised in the income statement, as part of the gain or loss on sale.

2.5 Derivative financial instruments and hedge accounting

Derivatives are initially recognised at fair value on the date the derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at fair value. Fair values are obtained from quoted market prices in active markets, including recent market transactions, and through the use of valuation techniques, including discounted cash flow models and option pricing models, as appropriate. All derivatives are carried as assets when fair value is positive and as liabilities when fair value is negative.

Certain derivatives embedded in other financial instruments are treated as separate derivatives when their economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contract and the host contract is not carried at fair value through profit or loss. These embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement.



2. Significant accounting policies (continued)

2.5 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

Derivatives are categorised as held for trading and changes in their fair value are recognised immediately in the income statement unless they are designated as hedges and are effective hedging instruments, then they are subject to measurement under the hedge accounting requirements.

For derivative instruments designated as hedging instrument and are effectively hedged, the method of recognising the resulting fair value gain or loss depends on the nature of the item being hedged. The Group designates certain derivatives as either:

- (a) hedges of the fair value of recognised assets or liabilities or firm commitments (fair value hedge); or
- (b) hedges of a particular risk associated with a highly probable future cash flow attributable to a recognised asset or liability, or a highly probable forecasted transaction (cash flow hedge).

Hedge accounting is used for derivatives designated in this way.

The Group documents at inception the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Group also documents its assessment, both at the hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items. These criteria should be met before a hedge can be qualified to be accounted for under hedge accounting.

(a) Fair value hedge

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualified as effective fair value hedges are recorded in the income statement, together with any changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk.

When fair value hedge accounting is applied to fixed rate financial liabilities, the carrying values of the financial liabilities are adjusted for changes in fair value that are attributable to the interest rate risk being hedged with the derivative instruments rather than carried at amortised cost, such carrying value adjustment is recognised in the income statement together with the changes in fair value of the hedging derivatives.

If the hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting or is terminated for reasons other than derecognition, e.g. due to repayment of the hedged item, the unamortised carrying value adjustment (the difference between the carrying value of the hedged item at the time of termination and the value at which it would have been carried had the hedge never existed) to the hedged item is amortised to the income statement over the remaining life of the hedged item by the effective interest method. If the hedged item is derecognised, the unamortised carrying value adjustment is recognised immediately in the income statement.

Notes to the Financial Statements

2. Significant accounting policies (continued)

2.5 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

(b) Cash flow hedge

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualified as cash flow hedges are recognised in other comprehensive income and accumulated in equity. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Amounts accumulated in equity are reclassified to the income statement in the periods when the hedged item affects profit or loss.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any accumulated gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised in the income statement when the forecast transaction is ultimately recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the accumulated gain or loss that was reported in equity is immediately reclassified to the income statement.

(c) Net investment hedge

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for in a similar way to cash flow hedges. A gain or loss on the effective portion of the hedging instrument is recognised in other comprehensive income and accumulated in equity; a gain or loss on the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Accumulated gains and losses previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement upon disposal of the foreign operation as part of the gain or loss on disposal.

2.6 Offsetting financial instruments

Financial assets and liabilities are offset and the net amount reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously.

2.7 Interest income and expense and fee and commission income and expense

Interest income and expense are recognised in the income statement for all financial assets and financial liabilities using the effective interest method.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or a financial liability and of allocating the interest income or interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. When calculating the effective interest rate, the Group estimates future cash flows considering all contractual terms of the financial instrument (e.g. prepayment options or incentives relating to residential mortgage loans) but does not consider future credit losses. The calculation includes fees, premiums or discounts and basis points paid or received between parties to the contract, and directly attributable origination fees and costs which represent an integral part of the effective yield.



2. Significant accounting policies (continued)

2.7 Interest income and expense and fee and commission income and expense (continued)

For all hedge transactions where interest rate is the hedged risk, interest income or interest expense from hedged instruments such as fixed rate debt securities or fixed rate subordinated notes are disclosed on a net basis together with net interest income/expense arising from the hedging instrument such as interest rate swap.

Once a financial asset or a group of similar financial assets has been written down as a result of an impairment loss, interest income is recognised on the written down value using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss. Subsequent unwinding of the discount allowance is recognised as interest income.

Fee and commission income and expenses that are not an integral part of the effective yield are recognised on an accrual basis ratably over the period when the related service is provided, such as administrative fee, asset management fee and custody services fee. Loan syndication fees are recognised as revenue when the related syndication arrangement has been completed and the Group has retained no part of the loan package for itself or has retained a part at the same effective interest rate as applicable to the other participants.

2.8 Financial assets

The Group classifies its financial assets into the following four categories: financial assets at fair value through profit or loss, loans and receivables, held-to-maturity securities and available-for-sale financial assets. The Management determines the classification of investments at initial recognition. The classification depends on the purpose for which the financial assets are held. All financial assets are recognised initially at fair value. Except for financial assets carried at fair value through profit or loss, all transaction costs of financial assets are included in their initial carrying amounts.

(1) Financial assets at fair value through profit or loss

This category has two sub-categories: financial assets held for trading, and those designated at fair value through profit or loss at inception.

A financial asset which has been acquired or incurred principally for the purpose of selling in the short term or is part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking is classified as held for trading. Derivatives are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedges.

Notes to the Financial Statements

2. Significant accounting policies (continued)

2.8 Financial assets (continued)

(1) Financial assets at fair value through profit or loss (continued)

A financial asset, other than one held for trading, will be designated as a financial asset at fair value through profit or loss, if it meets one of the criteria set out below, and is so designated by the Management:

- eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency (sometimes referred to as "an accounting mismatch") that would otherwise arise from measuring the financial assets or recognising the gains and losses on them on different bases; or
- applies to a group of financial assets, financial liabilities or both that is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information about the group is provided internally on that basis to the key management; or
- relates to financial assets containing one or more embedded derivative that significantly modifies the cash flow resulting from those financial assets.

These assets are recognised initially at fair value, with transaction costs taken directly to the income statement, and are subsequently re-measured at fair value.

Gains and losses from changes in the fair value of such assets (excluding the interest component) are reported in net trading gain/loss or net gain/loss on financial instruments designated at fair value through profit or loss. The interest component is reported as part of interest income. Dividends on equity instruments of this category are also recognised in net trading gain/loss or net gain/loss on financial instruments designated at fair value through profit or loss when the Group's right to receive payment is established.

(2) Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market, including placements with and advances to banks and other financial institutions, investment debt securities without an active market and loans and advances to customers. They arise when the Group provides money, goods or services directly to a debtor with no intention of trading the receivable. They are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method less allowances for impairment losses.



2. Significant accounting policies (continued)

2.8 Financial assets (continued)

(3) Held-to-maturity

Financial assets classified as held-to-maturity are those traded in active markets, with fixed or determinable payments and fixed maturities that the Group's Management has both the positive intention and the ability to hold to maturity. Where the Group sold held-to-maturity assets (i) other than due to an isolated event beyond the Group's control, non-recurring and could not have been reasonably anticipated by the Group, such as a significant deterioration in the issuer's creditworthiness, significant change in statutory or regulatory requirement; or (ii) other than an insignificant amount of held-to-maturity assets, the entire category would be tainted and reclassified as available-for-sale. They are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs, and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method less allowances for impairment losses.

(4) Available-for-sale

Financial assets classified as available-for-sale are those that are either designated as such or are not classified in any of the other categories. They are intended to be held for an indefinite period of time but may be sold in response to needs for liquidity or changes in interest rates, exchange rates or equity prices.

Available-for-sale financial assets are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs, and are subsequently measured at fair value. Unrealised gains and losses arising from changes in the fair value of investments are recognised directly in other comprehensive income, until the financial asset is derecognised or impaired at which time the accumulated gain or loss previously recognised in equity should be transferred to the income statement. However, interest income which includes the amortisation of premium and discount is calculated using the effective interest method and is recognised in the income statement. Dividends on equity instruments classified as available-for-sale are recognised in other operating income when the Group's right to receive payment is established.

For a financial asset reclassified from the available-for-sale category, the fair value carrying amount at the date of reclassification becomes its new amortised cost and any previous gain or loss on that asset that has been recognised in other comprehensive income is amortised to profit or loss over the remaining life of the investment using the effective interest method. Any difference between the new amortised cost and the maturity amount is also amortised over the remaining life of the financial asset using the effective interest method. If the financial asset is subsequently determined to be impaired, the amount recorded in other comprehensive income is reclassified to profit or loss immediately.

The treatment of translation differences on available-for-sale securities is dealt with in Note 2.4.

Notes to the Financial Statements

2. Significant accounting policies (continued)

2.9 Financial liabilities

The Group classifies its financial liabilities under the following categories: trading liabilities, financial liabilities designated at fair value through profit or loss, deposits, debt securities and certificates of deposit in issue, subordinated liabilities, and other liabilities. All financial liabilities are classified at inception and recognised initially at fair value.

(1) Trading liabilities

A financial liability is classified as held for trading if it is incurred principally for the purpose of repurchasing in the short term. Derivatives are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedges. It is measured at fair value and any gains and losses from changes in fair value are recognised in the income statement.

(2) Financial liabilities designated at fair value through profit or loss

A financial liability can be designated at fair value through profit or loss if it is so designated at inception. Financial liabilities so designated include certain certificates of deposit in issue and certain deposits received from customers that are embedded with derivatives. A financial liability is so designated if it meets one of the following criteria:

- eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency (sometimes referred to as "an accounting mismatch") that would otherwise arise from measuring the financial liabilities or recognising the gains and losses on them on different bases; or
- applies to a group of financial assets, financial liabilities or both that is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information about the group is provided internally on that basis to the key management; or
- relates to financial liabilities containing one or more embedded derivative that significantly modifies the cash flow resulting from those financial liabilities.

Financial liabilities designated at fair value through profit or loss are measured at fair value and any gains and losses from changes in fair value are recognised in the income statement.

(3) Deposits, debt securities and certificates of deposit in issue, subordinated liabilities and other liabilities

Deposits and debt securities and certificates of deposit in issue, together with subordinated liabilities and other liabilities, other than those classified as trading liabilities or designated at fair value through profit or loss are carried at amortised cost. Any difference (if available) between proceeds net of transaction costs and the redemption value is recognised in the income statement over the period using the effective interest method.



2. Significant accounting policies (continued)

2.10 Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payments when due, in accordance with the terms of a contract between the holder and the debtor.

Financial guarantee contracts are initially recognised as financial liabilities and reported under "Other accounts and provisions" in the financial statements at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of (i) the amount determined in accordance with HKAS 37 "Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets" and (ii) the amount initially recognised less, where appropriate, accumulated amortisation recognised over the life of the guarantee on a straight-line basis. Any changes in the liability relating to financial guarantee contracts are taken to the income statement.

2.11 Recognition and derecognition of financial instruments

Purchases and sales of financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale and held-to-maturity securities are recognised on the trade date, the date on which the Group purchases or sells the assets. Loans and receivables (except investment securities without an active market) are recognised when cash is advanced to the borrowers. Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the financial assets have expired or where the Group has transferred substantially all risks and rewards of ownership. When the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset, the Group either continues to recognise the transferred financial asset to the extent of its continuing involvement if control remains or derecognise it if there is no retained control.

Trading liabilities, financial liabilities designated at fair value through profit or loss and debt securities and certificates of deposit in issue are recognised on the trade date. Deposits that are not trading liabilities are recognised when money is received from customers, other liabilities are recognised when such obligations arise. Financial liabilities are derecognised from the balance sheet when and only when the obligation specified in the contract is discharged, cancelled or expires. If the Group purchases its own debt, it is removed from the balance sheet, and the difference between the carrying amount of a liability and the consideration paid is included in net trading gain/loss.

Securities and bills sold to a counterparty with an obligation to repurchase at a pre-determined price on a specified future date under a repurchase agreement are referred to as repos. Securities and bills purchased from a counterparty with an obligation to re-sell to the counterparty at a pre-determined price on a specified future date under a resale agreement are referred to as reverse repos.

Repos or securities lending are initially recorded as due to banks, placements from banks and other financial institutions, as appropriate, at the actual amount of cash received from the counterparty. Financial assets given as collateral for repurchase agreements are not derecognised and are recorded as investment in securities or financial assets at fair value through profit or loss. Reverse repos or securities borrowing are initially recorded in the balance sheet as cash and due from banks or placements with banks and other financial institutions, as appropriate, at the actual amount of cash paid to the counterparty. Financial assets received as collateral under reverse repurchase agreements are not recognised on the balance sheet. The difference between sale and repurchase price is recognised as interest income or interest expense over the life of the agreements using the effective interest method.

Notes to the Financial Statements

2. Significant accounting policies (continued)

2.12 Fair value measurement

The Group measures its premises and investment properties, precious metals and certain financial instruments at fair value at the end of each reporting period. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants in its principal market or the most advantageous market accessible by the Group at the measurement date.

The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

If the market for assets or liabilities is not active, the Group uses valuation techniques, including the use of recent arm's length transactions, discounted cash flow analysis, option pricing models and other valuation techniques commonly used by market participants, that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

2.13 Precious metals

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals. Precious metals are initially recognised and subsequently re-measured at fair value. Mark-to-market gains or losses on precious metals are included in net trading gain/loss.

2.14 Impairment of financial assets

The Group assesses as at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired. A financial asset or a group of financial assets is impaired and impairment losses are incurred if, and only if, there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (a "loss event") and that loss event (or events) has an impact on the reliably estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets. Objective evidence that a financial asset or group of financial assets may be impaired includes observable data that comes to the attention of the Group about the following probable loss events:

- (i) significant financial difficulty of the issuer or obligor;
- (ii) a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payment;
- (iii) the Group granting to the borrower, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, a concession that the lender would not otherwise consider;
- (iv) it becoming probable that the borrower will enter into bankruptcy or other financial reorganisation;
- (v) the disappearance of an active market or downgrading below investment grade level for that financial asset because of financial difficulties; or



2. Significant accounting policies (continued)

2.14 Impairment of financial assets (continued)

(vi) observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a group of financial assets since the initial recognition of those assets, although the decrease cannot yet be identified with the individual financial assets in the group, including:

- adverse changes in the payment status of borrowers in the group; or
- national or local economic conditions that correlate with defaults on the assets in the group.

(1) Assets carried at amortised cost

The Group first assesses whether objective evidence of impairment exists individually for financial assets that are individually significant. If the Group determines that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, it includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment together with all other financial assets that are not individually significant or for which impairment has not yet been identified. Assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognised are not included in a collective assessment of impairment.

If there is objective evidence that an impairment loss on loans and receivables or held-to-maturity securities has been incurred, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred), discounted at the financial asset's original effective interest rate. The carrying amount of the asset is reduced through the use of an allowance account and the amount of the loss is recognised in the income statement. If a loan or held-to-maturity security has a variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss is the current effective interest rate determined under the contract. As a practical expedient, the Group may measure impairment on the basis of an instrument's fair value using an observable market price.

The calculation of the present value of the estimated future cash flows of a collateralised financial asset reflects the cash flows that may result from foreclosure less costs for obtaining and selling the collateral.

For the purposes of a collective assessment of impairment, financial assets are grouped on the basis of similar and relevant credit risk characteristics. Those characteristics are relevant to the estimation of future cash flows for groups of such assets by being indicative of the debtors' ability to pay all amounts due according to the contractual terms of the assets being evaluated.

Future cash flows in a group of financial assets that are collectively evaluated for impairment are estimated on the basis of the contractual cash flows of the assets in the group and historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to those in the group. Historical loss experience is adjusted on the basis of current observable data to reflect the effects of current conditions that did not affect the period on which the historical loss experience is based and to remove the effects of conditions in the historical period that do not exist currently.

Notes to the Financial Statements

2. Significant accounting policies (continued)

2.14 Impairment of financial assets (continued)

(1) Assets carried at amortised cost (continued)

When a loan is uncollectible, it is written off against the related allowance for impairment losses. Such loans are written off after all the necessary procedures have been completed and the amount of the loss has been determined. Subsequent recoveries of amounts previously written off decrease the amount of impairment losses in the income statement.

If, in a subsequent period, the amount of allowance for impairment losses decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment loss was recognised (such as an improvement in the debtor's credit rating), the previously recognised impairment loss to the extent of its decrease is reversed by adjusting the allowance account. The amount of the reversal is recognised in the income statement.

Loans whose terms have been renegotiated with substantial difference in the terms are no longer considered to be past due but are treated as new loans.

(2) Assets classified as available-for-sale

If evidence of impairment exists for available-for-sale financial assets, the accumulated losses, measured as the difference between the acquisition cost or amortised cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in the income statement, is removed from equity and recognised in the income statement. In the case of equity investments classified as available-for-sale, a significant or prolonged decline in the fair value of the security below its cost is considered in determining whether the assets are impaired. If, in a subsequent period, the fair value of a debt instrument classified as available-for-sale increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the income statement, the impairment loss to the extent of its decrease is reversed through the income statement. With respect to equity instruments, further fair value changes are recognised in the reserve for fair value change of available-for-sale securities through other comprehensive income, impairment losses are not reversed through the income statement.

2.15 Impairment of investment in subsidiaries, associates, joint venture and non-financial assets

Assets are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. Potential indications of impairment may include significant adverse changes in the technological, market, economic or legal environment in which the assets operate or whether there has been a significant or prolonged decline in value below their cost. "Significant" is evaluated against the original cost of the investment and "prolonged" against the period in which the fair value has been below its original cost.

An impairment loss is recognised for the amount by which the asset's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash flows (cash generating units). Assets that suffered impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.



2. Significant accounting policies (continued)

2.15 Impairment of investment in subsidiaries, associates, joint venture and non-financial assets (continued)

In the Company's balance sheet, impairment testing of the investment in a subsidiary, associate or joint venture is also required upon receiving dividend from that entity if the dividend exceeds the total comprehensive income of that entity concerned in the period the dividend is declared or if the carrying amount of that entity in the Company's balance sheet exceeds the carrying amount of that entity's net assets including goodwill in its consolidated balance sheet.

2.16 Investment properties

Properties that are held for long-term rental yields or for capital appreciation or both, and that are not occupied by the companies in the Group, are classified as investment properties. Properties leased out within Group companies are classified as investment properties in individual companies' financial statements and as premises in consolidated financial statements. Land held under operating lease is classified and accounted for as investment property when the rest of the definition of investment property is met. The operating lease is accounted for as if it is a finance lease.

Investment properties are recognised initially at cost, including related transaction costs. After initial recognition, investment properties are measured at fair value.

Subsequent expenditure is charged to the asset's carrying amount only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. The item is stated at cost less impairment and is included in the carrying amount of investment properties. Once the item begins to generate economic benefits, it is then measured at fair value. All other repairs and maintenance costs are expensed in the income statement during the financial period in which they are incurred.

Any changes in fair value are recognised directly in the income statement.

If an investment property becomes owner-occupied, it is reclassified as premises, and its fair value at the date of reclassification becomes its cost for accounting purposes. If an item of premises becomes an investment property because its use has changed, any difference resulting between the carrying amount and the fair value of this item at the date of transfer is recognised in other comprehensive income as a revaluation of premises under HKAS 16 "Property, Plant and Equipment". However, if a fair value gain reverses a previous revaluation loss or impairment loss, the gain is recognised in the income statement up to the amount previously debited.

2.17 Properties, plant and equipment

Properties are mainly branches and office premises. Premises are shown at fair value based on periodic, at least annual, valuations by external independent valuers less subsequent accumulated depreciation and subsequent accumulated impairment losses. Any accumulated depreciation at the date of revaluation is eliminated against the gross carrying amount of the asset and the net amount is restated to the revalued amount of the asset. In the intervening periods, the directors review the carrying amount of premises, by reference to the open market value of similar properties, and adjustments are made when there has been a material change.

Notes to the Financial Statements

2. Significant accounting policies (continued)

2.17 Properties, plant and equipment (continued)

All plant and equipment are stated at historical cost less accumulated depreciation and impairment. Historical cost includes expenditures that are directly attributable to the acquisition and installation of the items.

Subsequent costs are included in an asset's carrying amount or are recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. The item is stated at cost less impairment until it begins to generate economic benefits; then the item is subsequently measured according to the measurement basis of its respective assets class. All other repairs and maintenance costs are charged to the income statement during the financial period in which they are incurred.

Increases in the carrying amount arising on revaluation of premises are credited to the premises revaluation reserve through other comprehensive income. Decreases that offset previous increases of the same individual asset are charged against premises revaluation reserve through other comprehensive income; all other decreases are expensed in the income statement. Any subsequent increases are credited to the income statement up to the amount previously debited, and then to the premises revaluation reserve. Upon disposal of premises, the relevant portion of the premises revaluation reserve realised in respect of previous valuations is released and transferred from the premises revaluation reserve to retained earnings.

Depreciation is calculated on the straight-line method to write down the cost or revalued amount of such assets over their estimated useful lives as follows:

- | | |
|-----------------------|---|
| • Properties | Over the life of government land leases |
| • Plant and equipment | 3 to 15 years |

The useful lives of assets are reviewed, and adjusted if appropriate, as at the end of each reporting period.

At the end of each reporting period, both internal and external sources of information are considered to determine whether there is any indication that properties, plant and equipment, are impaired. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated and where relevant, an impairment loss is recognised to reduce the asset to its recoverable amount. Such an impairment loss is recognised in the income statement except where the asset is carried at valuation and the impairment loss does not exceed the revaluation surplus for that same asset, in which case it is treated as a revaluation decrease. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use. Impairment loss is reversed through the premises revaluation reserve or the income statement as appropriate.

Gains and losses on disposals are determined by comparing proceeds with carrying amount, relevant taxes and expenses. These are recognised in the income statement.



2. Significant accounting policies (continued)

2.18 Leases

(1) Operating leases

Leases in which a significant portion of the risks and rewards of ownership are retained by the lessor are classified as operating leases. The total payments made under operating leases (net of any incentives received from the lessor) are charged to the income statement on a straight-line basis over the period of the lease. Contingent rental payable is recognised as expense in the accounting period in which they are incurred.

When an operating lease is terminated before the lease period has expired, any payment required to be made to the lessor by way of penalty is recognised as an expense in the period in which termination takes place. Rental income from operating leases is recognised on a straight-line basis over the lease term.

(2) Finance leases

Leases of assets where lessee have obtained substantially all the risks and rewards of ownership are classified as finance leases. Government land leases in Hong Kong are classified as finance leases as the present value of the minimum lease payments (i.e. transaction price) of the land amounted to substantially all of the fair value of the land as if it were freehold.

Finance leases are capitalised at the lease's commencement at the lower of the fair value of the leased asset and the present value of the minimum lease payments. Each lease payment is allocated between the liability and finance charges so as to achieve a constant rate on the finance balance outstanding. The corresponding rental obligations, net of finance charges, are included in other liabilities. Investment properties acquired under finance leases are carried at their fair value.

When assets are leased out under a finance lease, the present value of the lease payments is recognised as a receivable. Lease income is recognised over the term of the lease using net investment method, which reflects a constant periodic rate of return.

2.19 Insurance and investment contracts

(1) Insurance and investment contract classification, recognition and measurement

The Group follows the local regulatory requirements to measure the liabilities of its insurance contracts and investment contracts with discretionary participation feature ("DPF").

The Group issues insurance contracts, which are contracts that transfer significant insurance risk and may also transfer financial risk. As a general guideline, the Group defines significant insurance risk as the possibility of having to pay benefits on the occurrence of an insured event that are at least 10% more than the benefit payable if the insured event did not occur. The Group issues long term business insurance contracts, which insure events covered by life policies (for example death, survival, or total permanent disability) over a long duration. A liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future is recorded when premiums are recognised. In addition, the Group issues investment contracts. Investment contracts transfer financial risk with no significant insurance risk. They contain a DPF which entitles the holders to receive additional benefits (supplement to guaranteed benefits) that are likely to be significant based on the performance and return of a specified pool or type of contracts.

Notes to the Financial Statements

2. Significant accounting policies (continued)

2.19 Insurance and investment contracts (continued)

(1) Insurance and investment contract classification, recognition and measurement (continued)

Linked long term insurance contracts with embedded derivatives (which are closely related to the host insurance contracts) linking payments on the contract to units of the investment funds which the Group has invested with the consideration received from the contract holders, the liability is adjusted for all changes in the fair value of the underlying assets, and includes a liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future which is recorded when the premiums are recognised.

Retirement scheme management category I contracts are classified as investment contracts. They also include an investment guarantee element in the determination of the credit rate to policyholders' accounts. The liability for these contracts is determined using a retrospective calculation method which represents an account balance based on the premiums received to date plus interest or bonus credited to the policyholders less policy charges.

Retirement scheme management category III insurance contracts, as defined in the Insurance Companies Ordinance, insure events associated with the cessation of employment due to death. A liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future is recorded when premiums are recognised. The portion of the premium received on in-force contracts that relates to unexpired risks at the end of the reporting period is reported as the unearned premium liability, which is included in insurance liabilities.

Premiums are recognised as revenue when they become payable by the contract holders before the deduction of commissions and are gross of any taxes or duties levied on the premium. Benefits and claims are recorded as an expense when they are incurred.

The Group does not separately measure embedded derivatives that meet the definition of an insurance contract or options to surrender insurance contracts for a fixed amount (or an amount based on a fixed amount and an interest rate).

Contracts entered into by the Group with reinsurers under which the Group is compensated for losses on one or more contracts issued by the Group and that meet the classification requirement for insurance contracts as noted above are classified as reinsurance contracts held.

The benefits to which the Group is entitled under its reinsurance contracts held are recognised as reinsurance assets. These reinsurance assets consist of short-term amounts due from reinsurers as well as longer term receivables that are dependent on the expected claims and benefits arising from the related reinsured insurance contracts. Amounts recoverable from or due to reinsurers are measured consistently with the amounts associated with the underlying insurance contracts and in accordance with the terms of each reinsurance contract. Reinsurance liabilities are primarily premiums payable for reinsurance contracts and are recognised as an expense when due.



2. Significant accounting policies (continued)

2.19 Insurance and investment contracts (continued)

(2) Liability adequacy test

At the end of each reporting period, liability adequacy tests are performed to ensure the adequacy of the insurance contract liabilities. In performing these tests, current best estimates of future contractual cash flows and claims handling and administration expenses, as well as investment income from the assets backing such liabilities, are used. Any deficiency is immediately charged to the consolidated income statement, with a provision established for losses arising from the liability adequacy tests.

2.20 Cash and cash equivalents

For the purposes of the consolidated cash flow statement, cash and cash equivalents comprise balances with original maturity less than three months from the date of acquisition, including cash, balances with banks and other financial institutions, short-term bills and notes classified as investment securities and certificates of deposit.

2.21 Provisions

Provisions are recognised when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation, and a reliable estimate of the amount of the obligation can be made.

2.22 Employee benefits

(1) Retirement benefit costs

The Group contributes to defined contribution retirement schemes under either recognised ORSO schemes or MPF schemes that are available to the Group's employees. Contributions to the schemes by the Group and employees are calculated as a percentage of employees' basic salaries for the ORSO schemes and in accordance with the MPF rules for MPF schemes. The retirement benefit scheme costs are charged to the income statement as incurred and represent contributions payable by the Group to the schemes. Contributions made by the Group that are forfeited by those employees who leave the ORSO scheme prior to the full vesting of their entitlement to the contributions are used by the Group to reduce the existing level of contributions or to meet its expenses under the trust deed of the ORSO schemes.

The assets of the schemes are held in independently-administered funds separate from those of the Group.

(2) Leave entitlements

Employee entitlements to annual leave and sick leave are recognised when they accrue to employees. A provision is made for the estimated liability for unused annual leave and the amount of sick leave expected to be paid as a result of services rendered by employees up to the end of the reporting period.

Compensated absences other than sick leave and special approved annual leaves are non-accumulating; they lapse if the current period's entitlement is not used in full. Except for unexpired annual leaves, they do not entitle employees to a cash payment for unused entitlement on leaving the Group.

Notes to the Financial Statements

2. Significant accounting policies (continued)

2.22 Employee benefits (continued)

(3) Bonus plans

The expected cost of bonus payments are recognised as a liability when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of services rendered by employees and a reliable estimate of the obligation can be made. Liabilities for bonus plans that are expected to be settled longer than twelve months will be discounted if the amounts are significant.

2.23 Current and deferred income taxes

Tax expenses for the period comprises current and deferred tax. Tax is recognised in the income statement, except to the extent that it relates to items recognised directly in other comprehensive income. In this case, the tax is also recognised in other comprehensive income.

Income tax payable on profits, based on the applicable tax law enacted or substantially enacted at the end of the reporting period in each jurisdiction where the Company and the subsidiaries, associates and joint venture operate and generate taxable income, is recognised as a current income tax expense in the period in which profits arise.

Deferred income tax is provided in full, using the balance sheet liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. Deferred income tax is determined using tax rates and laws that have been enacted or substantially enacted by the end of the reporting period and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised or the deferred income tax liability is settled.

The principal temporary differences arise from asset impairment provisions, depreciation of premises and equipment, and revaluation of certain assets including available-for-sale securities and premises. However, the deferred income tax is not recognised if it arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction other than a business combination that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss.

Deferred income tax liabilities are provided in full on all taxable temporary differences. Deferred income tax assets are recognised on all deductible temporary differences, the carry forward of any unused tax credits and unused tax losses to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, the carry forward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised.

Deferred income tax is charged or credited in the income statement except for deferred income tax relating to fair value re-measurement of available-for-sale securities and revaluation of premises which are charged or credited to other comprehensive income, in which case the deferred income tax is also credited or charged to other comprehensive income and is subsequently recognised in the income statement together with the realisation of the deferred gain and loss.

Deferred tax liability or deferred tax asset arising from investment property is determined based on the presumption that the revaluation amount of such investment property will be recovered through sale with the relevant tax rate applied.



2. Significant accounting policies (continued)

2.24 Repossessed assets

Reposessed assets are initially recognised at the lower of their fair value less costs to sell and the amortised cost of the related outstanding loans on the date of repossession, and the related loans and advances together with the related impairment allowances are derecognised from the balance sheet. Subsequently, reposessed assets are measured at the lower of their cost and fair values less costs to sell and are reported as "non-current assets held for sale" included in "Other assets".

2.25 Fiduciary activities

The Group commonly acts as a trustee, or in other fiduciary capacities, that result in its holding or managing assets on behalf of individuals, trusts and other institutions. These assets and any gains or losses arising thereon are excluded from these financial statements, as they are not assets of the Group.

2.26 Contingent liabilities and contingent assets

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that an outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

A contingent liability is not recognised as a provision but is disclosed in the notes to the financial statements. When a change in the probability of an outflow occurs so that outflow is probable, it will then be recognised as a provision.

A contingent asset is a possible asset that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group.

Contingent assets are not recognised but are disclosed in the notes to the financial statements when an inflow of economic benefits is probable. When the inflow is virtually certain, it will be recognised as an asset.

2.27 Related parties

For the purposes of these financial statements, a party is considered to be related to the Group if that party (i) controls, jointly controls or has significant influence over the Group; (ii) is a member of the same financial reporting group, such as parents, subsidiaries and fellow subsidiaries; (iii) is an associate or a joint venture of the Group or parent reporting group; (iv) is a key management personnel of the Group or parents; (v) is subject to common control with the Group; (vi) is an entity in which a person identified in (iv) controls; and (vii) provides key management personnel services to the Group or its parent. Related parties may be individuals or entities.

Notes to the Financial Statements

3. Critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies

The Group makes estimates and assumptions that affect the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year. Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances. Areas susceptible to changes in essential estimates and judgements, which affect the carrying amount of assets and liabilities, are set out below. The effect of changes to either the key assumptions or other estimation uncertainties will be presented below if it is practicable to determine. It is possible that actual results may require material adjustments to the estimates referred to below.

3.1 Impairment allowances on loans and advances

The Group reviews its loan portfolios to assess impairment at least on a quarterly basis. In determining whether an impairment loss should be recorded in the income statement, the Group makes judgements as to whether there is any observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a portfolio of loans and advances before the decrease can be identified with an individual loan in that portfolio. This evidence may include observable data indicating that there has been an adverse change in the payment status of borrowers in a group (e.g. payment delinquency or default), or economic conditions that correlate with defaults on assets in the group. The Management uses estimates based on historical loss experience for assets with credit risk characteristics and objective evidence of impairment similar to those in the portfolio when estimating expected future cash flows. The methodology and assumptions used for estimating both the amount and timing of future cash flows are reviewed regularly.

Carrying amounts of loans and advances as at 31 December 2015 are shown in Note 24.

3.2 Impairment of held-to-maturity and available-for-sale securities

The Group reviews its held-to-maturity and available-for-sale investment portfolios to assess impairment at least on a quarterly basis. In determining whether any of these investments is impaired, risk characteristics and performance such as external credit rating and market price, will be assessed. The Group makes estimates on the default rate and loss severity of each investment with reference to market performance of the portfolios, current payment status of the issuers or performance of the underlying assets, or economic conditions that correlate with defaults on the collateralised assets. The methodology and assumptions used for impairment assessments are reviewed regularly.

Carrying amounts of investment in securities as at 31 December 2015 are shown in Note 26.



3. Critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies (continued)

3.3 Fair values of derivative financial instruments

The fair values of derivative financial instruments that are not quoted in active markets are determined by using valuation techniques. Valuation techniques used include discounted cash flows analysis and models with built-in functions available in externally acquired financial analysis or risk management systems widely used by the industry such as option pricing models. To the extent practical, the models use observable data. In addition, valuation adjustments may be adopted if factors such as credit risk are not considered in the valuation models. Management judgement and estimates are required for the selection of appropriate valuation parameters, assumptions and modeling techniques. Further details will be discussed in Note 5.

Carrying amounts of derivative financial instruments as at 31 December 2015 are shown in Note 23.

3.4 Held-to-maturity securities

The Group follows the guidance of HKAS 39 in classifying certain non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity as held-to-maturity securities. This classification requires significant management judgement to evaluate the Group's intention and ability to hold such investments to maturity. If the Group fails to hold these investments to maturity other than for specific circumstances defined in HKAS 39, such as selling an insignificant amount, selling close to maturity or due to significant credit deterioration of such investments, it will be required to reclassify the entire portfolio of financial assets as available-for-sale securities. The investments would then be measured at fair value and not amortised cost.

Carrying amounts of held-to-maturity securities as at 31 December 2015 are shown in Note 26.

3.5 Estimate of future benefit payments and premiums arising from long term insurance contracts

In determining the Group's long term business fund liabilities (a component of insurance contract liabilities), the Group follows the Insurance Companies (Determination of Long Term Liabilities) Regulation under the Insurance Companies Ordinance and makes prudent assumptions which include appropriate margins for adverse deviation of the relevant factors. Estimates are made as to the expected number of deaths for each of the years in which the Group is exposed to risk. The Group bases these estimates on Hong Kong Assured Lives Mortality Table HKA01 that reflects recent historical mortality experience, adjusted where appropriate to reflect the Group's own experience. For contracts that insure the risk of longevity, appropriate prudent allowances are made for expected mortality improvements. The estimated number of deaths determines the value of the benefit payments and the value of the valuation premiums. The main source of uncertainty is that epidemics such as AIDS, SARS, avian flu and wide-ranging lifestyle changes, such as in eating, smoking and exercise habits, could result in future mortality being significantly worse than in the past for the age groups in which the Group has significant exposure to mortality risk. However, continuing improvements in medical care and social conditions could result in improvements in longevity in excess of those allowed for in the estimates used to determine the liability for contracts where the Group is exposed to longevity risk.

Notes to the Financial Statements

3. Critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies (continued)

3.5 Estimate of future benefit payments and premiums arising from long term insurance contracts (continued)

Were the number of deaths in future years to differ by 10% (2014: 10%) from the Management's estimate, the long term business fund liability would increase by approximately HK\$87 million (2014: approximately HK\$106 million), which accounts for 0.14% (2014: 0.17%) of the liability. In this case, it is assumed there is no relief arising from reinsurance contracts held.

For linked long term insurance contracts with a life cover component, it is assumed that the Group will be able to increase mortality risk charges in future years in line with emerging mortality experience.

Estimates are also made as to future investment income arising from the assets backing long term insurance contracts. These estimates are based on current market returns as well as expectations about future economic and financial developments. Were the average future investment returns to decrease by 50 basis points (2014: 50 basis points) from the Management's estimates, the long term business fund liability would increase by approximately HK\$1,088 million (2014: approximately HK\$1,132 million). In this case, it is assumed there is no relief arising from reinsurance contracts held.

The Group has also assessed whether a provision for expense is necessary in accordance with the Insurance Companies Ordinance. A provision for expense is the amount required to meet the total net cost that would likely be incurred in fulfilling contracts if the Group were to cease to transact new business 12 months after the valuation date. As of 31 December 2015, nil of provision for maintenance expenses was provided (2014: Nil).

A resilience reserve was set up and included in long term business fund liabilities in accordance with the Insurance Companies (Determination of Long Term Liabilities) Regulation to provide a prudent provision against the effects of possible future changes to the value of the assets to meet the liabilities. The resilience reserve was set up based on the appointed actuary's advice of a 30 basis points (2014: 33 basis points) change in market yield of the underlying assets and valuation interest rates. The amount of resilience reserve set up depends on the degree of change in interest rate assumed.

3.6 Deferred tax assets

Deferred tax assets on unused tax losses are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the losses can be utilised. Significant management judgement is required to determine the amount of deferred tax assets that can be recognised, based upon the likely timing and level of future taxable profits.

Deferred tax assets on unused tax credits are recognised. Significant management judgement is required to determine the amount of deferred tax assets that can be recognised, based upon the estimation of available tax credits and the possibility to recover such deferred tax assets recognised.



4. Financial risk management

The Group is exposed to financial risks as a result of engaging in a variety of business activities. The principal financial risks are credit risk, market risk (including currency risk and interest rate risk) and liquidity risk. This note summarises the Group's exposures to these risks, as well as its objectives, risk management governance structure, policies and processes for managing and the methods used to measure these risks.

Financial risk management framework

The Group's risk management governance structure is designed to cover all business processes and ensures various risks are properly managed and controlled in the course of conducting business. The Group has a robust risk management organisational structure with a comprehensive set of policies and procedures to identify, measure, monitor and control various risks that may arise. These risk management policies and procedures are regularly reviewed and updated to reflect changes in markets and business strategies. Various groups of risk takers assume their respective responsibilities for risk management.

The Board of Directors, representing the interests of shareholders, is the highest decision-making authority of the Group and has the ultimate responsibility for risk management. The Board, with the assistance of its committees, has the primary responsibility for the formulation of risk management strategies and ensuring that the Group has an effective risk management system to implement these strategies.

The RC, a standing committee established by the Board of Directors, is responsible for overseeing the Group's various types of risks, approving Level I risk management policies and monitoring their implementation, reviewing significant or high risk exposures or transactions and exercising its power of veto if it considers that any transaction should not proceed. The Audit Committee assists the Board in fulfilling its role in overseeing the internal control system.

The Chief Executive ("CE") is responsible for managing the Group's various types of risks, approving Level II risk management procedures, and material risk exposures or transactions within his authority delegated by the Board of Directors. The Chief Risk Officer ("CRO") assists the CE in fulfilling his responsibilities for the day-to-day management of risks. The CRO is responsible for initiating new risk management strategies, projects and measures that will enable the Group to better monitor and manage new risk issues or areas that may arise from time to time from new businesses, products and changes in the operating environment. The CRO will also take appropriate initiatives in response to regulatory changes. The CRO is also responsible for reviewing material risk exposures or transactions within his delegated authority and exercising his power of veto if he believes that any transaction should not proceed.

Various units of the Group have their respective risk management responsibilities. Business units act as the first line of defence while risk management units, which are independent from the business units, are responsible for the day-to-day management of different kinds of risks. Risk management units have the primary responsibilities for drafting, reviewing and updating various risk management policies and procedures.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

Financial risk management framework (continued)

The Group's principal banking subsidiaries, NCB, NCB (China) and Chiyu, are subject to risk management policies that are consistent with those of the Group. Moreover, the Group's non-banking subsidiaries, such as BOCG Life, are subject to the Group's risk management requirements. These subsidiaries are required to formulate their respective risk management policies based on the characteristics of their own industries, perform daily risk management responsibilities and report to BOCHK on a regular basis. Risk management units of BOCHK monitor the risk management status of these subsidiaries.

The Group has put in place appropriate internal control systems, including establishment of an organisation structure that sets clear lines of authority and responsibility for monitoring compliance with policies, procedures and limits. Proper reporting lines also provide sufficient independence of the control functions from the business areas, as well as adequate segregation of duties throughout the organisation which helps to promote an appropriate internal control environment.

Product development and risk monitoring

To ensure the effectiveness of risk assessment and monitoring, the Group has a comprehensive product development and risk monitoring system where roles and responsibilities of all related units are clearly defined and proper due diligence processes on product development are in place.

In accordance with the strategic objectives set by the Board and the Management, respective product management units are responsible for formulating business and product development plans, and proceeding to specific product development activities. The department of strategic development shall ensure the plans are aligned with the Group's overall strategies. Departments that are responsible for risk management, legal, compliance and finance, etc. are accountable for risk assessment and review.

Apart from product development, respective product management units shall work closely with relevant risk evaluating departments to identify and assess the risks of new products. Risk evaluating departments shall conduct independent review on the risk assessment results and the corresponding risk management measures. Products can only be launched upon completion of the product due diligence process to the satisfaction of all risk-evaluating departments.

A prudent approach is adopted in offering treasury products to our clients. All new treasury products require approval from a special committee before launching.



4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk

Credit risk is the risk of loss that a customer or counterparty is unable to or unwilling to meet its contractual obligations. Credit risk exists in the trading book and banking book, as well as from on- and off-balance sheet transactions of the Group. It arises principally from lending, trade finance and treasury businesses. The Group's exposures set out in Note 4.1 below exclude assets held for sale.

Credit risk management framework

The Group has formulated a comprehensive set of credit risk management policies and procedures, and appropriate credit risk limits to manage and control credit risk that may arise. These policies, procedures and credit risk limits are regularly reviewed and updated to cope with changes in market conditions and business strategies.

The Group's organisation structure establishes a clear set of authority and responsibility for monitoring compliance with policies, procedures and limits.

The Chief Credit Officer, who reports directly to the CRO, takes charge of credit risk management and is also responsible for the control of credit risk exposures of subsidiaries in line with the credit risk management principles and requirements set by the Group. Various units of the Group have their respective credit risk management responsibilities. Business units act as the first line of defence. The Risk Management Department ("RMD"), which is independent from the business units, is responsible for the day-to-day management of credit risks and has the primary responsibility for providing an independent due diligence through identifying, measuring, monitoring and controlling credit risk to ensure an effective checks and balances, as well as drafting, reviewing and updating credit risk management policies and procedures. It is also responsible for the design, development and maintenance of the Group's internal rating system and ensures the system complies with the relevant regulatory requirements.

In accordance with Group's operating principle, the Group's principal banking subsidiaries, NCB, NCB (China) and Chiyu, have also formulated their own credit risk policies that are consistent with those of the Group. These subsidiaries execute their risk management strategies independently and report to the Group's Management on a regular basis.

The Board of Directors delegates credit approval authority to the CE. The CE can further delegate to the subordinates within his limit authorised by the Board of Directors. The Group sets the limits of credit approval authority according to the credit business nature, rating, the level of transaction risk, and the extent of the credit exposure.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

Credit risk measurement and control

In view of the rapidly changing market conditions, the Group has been continuously revisiting its credit strategies and conducting rigorous reviews on the concerned portfolios.

Advances

Different credit approval and control procedures are adopted according to the level of risk associated with the customer, counterparty or transaction. The Credit Risk Assessment Committee, comprising experts from credit and other functions, is responsible for making an independent assessment of material credit applications which require the approval of Deputy Chief Executives ("DCE") or above. Credit applications for non-retail exposures are independently reviewed and objectively assessed by risk management units. Obligor ratings (in terms of probability of default) and facility ratings (in terms of loss given default) are assigned to these portfolios to support credit approval. Retail internal rating systems are deployed in the risk assessment of retail credit transactions, including small business retail exposures, residential mortgage loans, personal loans and credit cards. Loan grades, obligor and facility ratings as well as loss estimates (if applicable) are used to support credit approval.

The Group also uses loan grades, obligor ratings and loss estimates (if applicable) to support credit monitoring, reporting and analysis of credit risk information. For non-retail exposures, more frequent rating review and closer monitoring are required for higher-risk customers. For retail exposures, monthly updated internal ratings and loss estimates are used for credit monitoring on a portfolio basis. More comprehensive review is required for obligors being identified under high-risk pools.

The Group employs an internal master rating scale that can be mapped to Standard & Poor's external credit ratings. The structure of internal master rating scale is in compliance with the requirement of the Banking (Capital) Rules under the Hong Kong Banking Ordinance.

RMD provides regular credit management information reports and ad hoc reports to the MC, RC and Board of Directors to facilitate their continuous monitoring of credit risk.

In addition, the Group identifies credit concentration risk by industry, geography, customer and counterparty. The Group monitors changes to counterparty credit risk, quality of the credit portfolio and credit risk concentrations, and reports regularly to the Group's Management.

The Group adopts loan grading criteria which divides credit assets into five categories with reference to the HKMA's guidelines, as below:

"Pass" represents loans where the borrower is current in meeting its repayment obligations and full repayment of interest and principal is not in doubt.

"Special Mention" represents loans where the borrower is experiencing difficulties which may threaten the Group's position. Ultimate loss is not expected at this stage but could occur if adverse conditions persist.



4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

Credit risk measurement and control (continued)

Advances (continued)

"Substandard" represents loans where the borrower displays a definable weakness that is likely to jeopardise repayment.

"Doubtful" represents loans where collection in full is improbable and the Group expects to sustain a loss of principal and/or interest, taking into account the net realisable value of the collateral.

"Loss" represents loans which are considered uncollectible after all collection options (such as the realisation of collateral or the institution of legal proceedings) have been exhausted.

Debt securities and derivatives

For investments in debt securities and securitisation assets, the obligor ratings or external credit ratings, assessment of the underlying assets and credit limits setting on customer/security issuer basis are used for managing credit risk associated with the investment. For derivatives, the Group sets customer limits to manage the credit risk involved and follows the same approval and control processes as applied for advances. On-going monitoring and stop-loss procedures are established.

The methodology and assumptions used for impairment assessments are reviewed regularly. In evaluating impairment of asset backed securities ("ABS") and mortgage backed securities ("MBS"), the Group continued to use a significant decline in market price and credit deterioration of the underlying assets to be the key indicators of impairment. The Group also considered other objective evidence of impairment, taking into account the impact of liquidity on market prices and the movement in loss coverage ratios of individual ABS and MBS held by the Group.

Settlement risk arises mainly from foreign exchange transactions with counterparties and also from derivatives transactions in any situation where a payment in cash, securities or equities is made in the expectation of a corresponding receipt in cash, securities or equities. Daily settlement limits are established for each counterparty or customer to cover all settlement risk arising from the Group's market transactions on any single day.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

Collateral held as security and other credit enhancements

The valuation and management of collateral have been documented in the credit risk management policies and procedures which cover acceptance criteria, validity of collateral, loan-to-value ratio, haircut ratio, valuation and insurance, etc. The collateral is revalued on a regular basis, though the frequency and the method used varies with the type of collateral involved and the nature and the risk of the underlying credit. The Group has established a mechanism to update the value of its main type of collateral, real estate properties, with the use of public indices on a portfolio basis. Collateral is insured with the Group as the beneficiary. In the personal sector, the main types of collateral are real estate properties, cash deposits and securities. In the commercial and industrial sector, the main types of collateral are real estate properties, securities, receivables, cash deposits and machinery.

For loans guaranteed by a third party, the Group will assess the guarantor's financial condition, credit history and ability to meet obligations.

As at 31 December 2015, the fair value of collateral held by the Group that was permitted to sell or re-pledge in the absence of default by the borrower amounted to HK\$1,018 million (2014: Nil). The Group had not sold or re-pledged such collateral (2014: Nil). These transactions are conducted under terms that are usual and customary to reverse repurchase agreements.

(A) Credit exposures

The maximum credit exposure is the worst case scenario of exposure to the Group without taking into account any collateral held or other credit enhancements. For on-balance sheet assets, the maximum exposure to credit risk equals their carrying amount. For letters of guarantee issued, the maximum exposure to credit risk is the maximum amount that the Group could be required to pay if the guarantees are called upon. For loan commitment and other credit related liabilities, the maximum exposure to credit risk is the full amount of the committed facilities.

The nature of the collateral held and other credit enhancements and their financial effect to the different classes of the Group's financial assets are as follows.

Balances and placements with banks and other financial institutions

These exposures are generally considered to be low risk due to the nature of the counterparties. Collateral is generally not sought on these assets.

Financial assets at fair value through profit or loss and investment in securities

Collateral is generally not sought on debt securities.

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(A) Credit exposures (continued)

Derivative financial instruments

The Master Agreement published by the International Swaps and Derivatives Association, Inc. ("ISDA Master Agreement") is the preferred agreement for documenting derivatives activities of the Group. It provides the contractual framework under which dealing activities of over-the-counter ("OTC") transactions are conducted, and sets out close-out netting provisions upon termination following the occurrence of an event of default or a termination event. In addition, if deemed necessary, Credit Support Annex ("CSA") will be included to form part of the Schedule to the ISDA Master Agreement. Under a CSA, collateral is passed from one counterparty to another, as appropriate, to mitigate the exposures.

Advances and other accounts, contingent liabilities and commitments

The general types of collateral are disclosed on page 160. Advances and other accounts, contingent liabilities and commitments are collateralised to the extent considered appropriate by the Group taking account of the risk assessment of individual exposures. The collateral coverage of advances to customers is analysed on pages 168 to 169. The components and nature of contingent liabilities and commitments are disclosed in Note 42. Regarding the commitments that are unconditionally cancellable without prior notice, the Group would assess the necessity to withdraw the credit line in case where the credit quality of a borrower deteriorates. For contingent liabilities and commitments, 10.28% (2014: 9.4%) was covered by collateral as at 31 December 2015.

(B) Gross advances and other accounts

Gross advances and other accounts before impairment allowances are summarised by product type as follows:

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Advances to customers		
Personal		
– Mortgages	218,350	223,527
– Credit cards	13,833	14,059
– Others	41,281	46,421
Corporate		
– Commercial loans	537,671	590,666
– Trade finance	79,108	86,316
	890,243	960,989
Trade bills	32,011	57,756
Advances to banks and other financial institutions	969	–
	923,223	1,018,745

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Gross advances and other accounts (continued)

Advances with a specific repayment date are classified as overdue when the principal or interest is past due and remains unpaid. Advances repayable by regular instalments are classified as overdue when an instalment payment is past due and remains unpaid. Advances repayable on demand are classified as overdue either when a demand for repayment has been served on the borrower but repayment has not been made in accordance with the instruction or when the advances have remained continuously exceeded the approved limit that was advised to the borrower.

Advances are impaired and impairment losses are incurred if, and only if, there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred and that loss event(s) has an impact on the estimated future cash flows of the advances that can be reliably estimated.

If there is objective evidence that an impairment loss on advances has been incurred, the amount of loss is measured as the difference between the carrying amount and the present value of estimated future cash flows generated by the advances. Objective evidence that advances are impaired includes observable data that comes to the attention of the Group about the loss events.

The criteria that the Group uses to determine that there is objective evidence of an impairment loss include:

- Significant financial difficulty incurred by the borrower;
- A breach of contract, such as a default or delinquency in principal or interest payment;
- For economic or legal reasons related to the borrower's financial difficulty, the Group has granted to the borrower a concession that it would not otherwise consider;
- Probable that the borrower will become bankrupt or undergo other financial reorganisation; or
- Other observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from such advances.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Gross advances and other accounts (continued)

(a) Advances neither overdue nor impaired

Advances that were neither overdue nor impaired are analysed by internal credit grade as follows:

	2015			Total HK\$'m
	Pass HK\$'m	Special mention HK\$'m	Substandard or below HK\$'m	
Advances to customers				
Personal				
– Mortgages	216,248	162	31	216,441
– Credit cards	13,346	–	–	13,346
– Others	40,728	54	7	40,789
Corporate				
– Commercial loans	534,954	597	657	536,208
– Trade finance	78,716	131	–	78,847
	883,992	944	695	885,631
Trade bills	32,011	–	–	32,011
Advances to banks and other financial institutions	969	–	–	969
	916,972	944	695	918,611

	2014			Total HK\$'m
	Pass HK\$'m	Special mention HK\$'m	Substandard or below HK\$'m	
Advances to customers				
Personal				
– Mortgages	220,848	172	41	221,061
– Credit cards	13,456	–	–	13,456
– Others	45,861	60	21	45,942
Corporate				
– Commercial loans	584,069	2,987	747	587,803
– Trade finance	85,659	212	2	85,873
	949,893	3,431	811	954,135
Trade bills	57,756	–	–	57,756
	1,007,649	3,431	811	1,011,891

The occurrence of loss event(s) may not necessarily result in impairment loss where the advances are fully collateralised. While such advances are of "substandard" or lower grades, they are regarded as not being impaired and have been included in the above tables.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Gross advances and other accounts (continued)

(b) Advances overdue but not impaired

The gross amount of advances overdue but not impaired is analysed as follows:

	2015				Total HK\$'m
	Overdue for three months or less HK\$'m	Overdue for six months or less but over three months HK\$'m	Overdue for one year or less but over six months HK\$'m	Overdue for over one year HK\$'m	
Advances to customers					
Personal					
– Mortgages	1,874	15	19	–	1,908
– Credit cards	448	–	–	–	448
– Others	459	–	1	1	461
Corporate					
– Commercial loans	387	2	–	28	417
– Trade finance	41	32	2	4	79
	<u>3,209</u>	<u>49</u>	<u>22</u>	<u>33</u>	<u>3,313</u>

	2014				Total HK\$'m
	Overdue for three months or less HK\$'m	Overdue for six months or less but over three months HK\$'m	Overdue for one year or less but over six months HK\$'m	Overdue for over one year HK\$'m	
Advances to customers					
Personal					
– Mortgages	2,389	23	21	12	2,445
– Credit cards	529	–	–	–	529
– Others	423	6	–	7	436
Corporate					
– Commercial loans	1,276	19	9	20	1,324
– Trade finance	96	–	–	–	96
	<u>4,713</u>	<u>48</u>	<u>30</u>	<u>39</u>	<u>4,830</u>

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Gross advances and other accounts (continued)

(c) Impaired advances

Advances individually identified to be impaired are analysed by product type as follows:

	2015		2014	
	Gross advances HK\$'m	Market value of collateral HK\$'m	Gross advances HK\$'m	Market value of collateral HK\$'m
Advances to customers				
Personal				
– Mortgages	1	4	21	15
– Credit cards	39	–	74	–
– Others	31	20	43	10
Corporate				
– Commercial loans	1,046	906	1,539	1,356
– Trade finance	182	57	347	173
	1,299	987	2,024	1,554
Impairment allowances made in respect of such advances	610		1,145	

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Current market value of collateral held against the covered portion of such advances to customers	987	1,554
Covered portion of such advances to customers	848	1,204
Uncovered portion of such advances to customers	451	820

The impairment allowances were made after taking into account the value of collateral in respect of such advances.

As at 31 December 2015, there were no impaired trade bills and advances to banks and other financial institutions (2014: Nil).

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Gross advances and other accounts (continued)

(c) Impaired advances (continued)

Classified or impaired advances to customers are analysed as follows:

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Gross classified or impaired advances to customers	2,096	3,008
Gross classified or impaired advances to customers as a percentage of gross advances to customers	0.24%	0.31%
Individually assessed impairment allowances made in respect of such advances	564	1,096

Classified or impaired advances to customers represent advances which are either classified as "substandard", "doubtful" or "loss" under the Group's classification of loan quality, or individually assessed to be impaired.

(d) Advances overdue for more than three months

The gross amount of advances overdue for more than three months is analysed as follows:

	2015		2014	
	Amount HK\$'m	% of gross advances to customers	Amount HK\$'m	% of gross advances to customers
Gross advances to customers which have been overdue for:				
– six months or less but over three months	128	0.02%	512	0.05%
– one year or less but over six months	169	0.02%	555	0.06%
– over one year	211	0.02%	240	0.03%
Advances overdue for over three months	508	0.06%	1,307	0.14%
Individually assessed impairment allowances made in respect of such advances	161		768	

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Gross advances and other accounts (continued)

(d) Advances overdue for more than three months (continued)

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Current market value of collateral held against the covered portion of such advances to customers	676	1,230
Covered portion of such advances to customers	339	749
Uncovered portion of such advances to customers	169	558

Collateral held against overdue or impaired loans is principally represented by charges over business assets such as commercial and residential premises for corporate loans and mortgages over residential properties for personal loans.

As at 31 December 2015, there were no trade bills and advances to banks and other financial institutions overdue for more than three months (2014: Nil).

(e) Rescheduled advances

	2015		2014	
	Amount HK\$'m	% of gross advances to customers	Amount HK\$'m	% of gross advances to customers
Rescheduled advances to customers net of amounts included in "Advances overdue for more than three months"	-	-	25	-

Rescheduled advances are those advances that have been restructured or renegotiated because of deterioration in the financial position of the borrower or of the inability of the borrower to meet the original repayment schedule. Rescheduled advances, which have been overdue for more than three months under the revised repayment terms, are included in "Advances overdue for more than three months".

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Gross advances and other accounts (continued)

(f) Concentration of advances to customers

(i) Sectoral analysis of gross advances to customers

The following analysis of the gross advances to customers by industry sector is based on the categories with reference to the completion instructions for the HKMA return of loans and advances.

	2015					
	Gross advances to customers HK\$m	% covered by collateral or other security	Classified or impaired HK\$m	Overdue HK\$m	Individually assessed impairment allowances HK\$m	Collectively assessed impairment allowances HK\$m
Loans for use in Hong Kong						
Industrial, commercial and financial						
– Property development	65,148	26.15%	1	1	–	224
– Property investment	57,101	88.21%	4	91	–	285
– Financial concerns	11,453	3.57%	–	1	–	64
– Stockbrokers	1,743	81.56%	–	–	–	8
– Wholesale and retail trade	28,633	53.04%	62	268	24	109
– Manufacturing	21,798	26.70%	24	32	7	83
– Transport and transport equipment	45,616	33.07%	1,478	4	360	159
– Recreational activities	393	18.84%	–	–	–	1
– Information technology	13,064	0.72%	–	1	–	42
– Others	55,817	42.91%	16	123	7	188
Individuals						
– Loans for the purchase of flats in Home Ownership Scheme, Private Sector Participation Scheme and Tenants Purchase Scheme	8,523	99.94%	16	180	–	5
– Loans for purchase of other residential properties	209,777	99.92%	67	1,728	1	99
– Credit card advances	13,834	–	39	487	–	101
– Others	38,587	72.76%	36	440	7	67
Total loans for use in Hong Kong	571,487	65.73%	1,743	3,358	406	1,351
Trade finance	79,108	12.93%	195	255	103	280
Loans for use outside Hong Kong	235,648	15.71%	158	161	55	814
Gross advances to customers	890,243	47.58%	2,096	3,774	564	2,445

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Gross advances and other accounts (continued)

(f) Concentration of advances to customers (continued)

(i) Sectoral analysis of gross advances to customers (continued)

	2014					
	Gross advances to customers HK\$m	% covered by collateral or other security	Classified or impaired HK\$m	Overdue HK\$m	Individually assessed impairment allowances HK\$m	Collectively assessed impairment allowances HK\$m
Loans for use in Hong Kong						
Industrial, commercial and financial						
- Property development	41,044	31.88%	1	1	-	158
- Property investment	74,710	87.92%	26	411	2	372
- Financial concerns	4,758	22.51%	-	11	-	31
- Stockbrokers	2,851	64.01%	-	-	-	9
- Wholesale and retail trade	38,074	47.71%	149	332	54	187
- Manufacturing	24,007	26.69%	37	146	31	100
- Transport and transport equipment	40,999	83.57%	735	15	13	192
- Recreational activities	454	11.49%	-	-	-	1
- Information technology	13,134	1.02%	2	5	1	41
- Other	62,280	40.54%	26	88	16	252
Individual						
- Loans for the purchase of flats in Home Ownership Scheme, Private Sector Participation Scheme and Tenants Purchase Scheme	8,363	99.92%	25	279	-	6
- Loans for purchase of other residential properties	291,744	99.92%	71	2,036	1	104
- Credit card advances	33,071	-	37	534	-	93
- Other	41,332	66.70%	43	405	7	66
Total loans for use in Hong Kong	575,401	67.24%	1,172	4,486	125	1,612
Trade finance	34,316	13.88%	353	376	181	334
Loans for use outside Hong Kong	299,777	24.96%	1,481	1,621	798	1,574
Gross advances to customers	969,894	49.28%	3,026	6,483	1,004	3,520

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Gross advances and other accounts (continued)

(f) Concentration of advances to customers (continued)

(i) Sectoral analysis of gross advances to customers (continued)

The amounts of new impairment allowances charged to the income statement, and classified or impaired loans written off during the year are shown below:

	2015		2014	
	New impairment allowances HK\$'m	Classified or impaired loans written off HK\$'m	New impairment allowances HK\$'m	Classified or impaired loans written off HK\$'m
Loans for use in Hong Kong				
Industrial, commercial and financial				
– Property development	45	–	–	–
– Property investment	–	1	5	6
– Financial concerns	21	–	–	–
– Stockbrokers	1	–	–	–
– Wholesale and retail trade	24	3	55	21
– Manufacturing	13	1	17	10
– Transport and transport equipment	361	–	2	–
– Recreational activities	–	–	–	–
– Information technology	3	–	6	–
– Others	15	3	77	5
Individuals				
– Loans for the purchase of flats in Home Ownership Scheme, Private Sector Participation Scheme and Tenants Purchase Scheme	–	–	–	–
– Loans for purchase of other residential properties	–	–	1	–
– Credit card advances	222	214	207	199
– Others	173	166	160	145
Total loans for use in Hong Kong	878	388	530	366
Trade finance	169	159	111	52
Loans for use outside Hong Kong	185	203	1,003	371
Gross advances to customers	1,232	750	1,644	874

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Gross advances and other accounts (continued)

(f) Concentration of advances to customers (continued)

(ii) Geographical analysis of gross advances to customers

The following geographical analysis of advances to customers is based on the locations of the counterparties, after taking into account the transfer of risk. For an advance to customer guaranteed by a party situated in a country different from the customer, the risk will be transferred to the country of the guarantor.

Gross advances to customers

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Hong Kong	727,413	711,795
Mainland of China	118,546	200,208
Others	44,284	48,986
	890,243	960,989
Collectively assessed impairment allowances in respect of the gross advances to customers		
Hong Kong	1,911	2,151
Mainland of China	373	1,142
Others	161	227
	2,445	3,520

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Gross advances and other accounts (continued)

(f) Concentration of advances to customers (continued)

(ii) Geographical analysis of gross advances to customers (continued)

Overdue advances

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Hong Kong	3,289	4,459
Mainland of China	400	1,945
Others	85	81
	3,774	6,485
Individually assessed impairment allowances in respect of the overdue advances		
Hong Kong	126	227
Mainland of China	78	642
Others	-	1
	204	870
Collectively assessed impairment allowances in respect of the overdue advances		
Hong Kong	84	108
Mainland of China	5	12
Others	1	1
	90	121

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Gross advances and other accounts (continued)

(f) Concentration of advances to customers (continued)

(ii) Geographical analysis of gross advances to customers (continued)

Classified or impaired advances

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Hong Kong	1,699	1,523
Mainland of China	393	1,328
Others	4	157
	2,096	3,008
Individually assessed impairment allowances in respect of the classified or impaired advances		
Hong Kong	407	260
Mainland of China	157	771
Others	–	65
	564	1,096
Collectively assessed impairment allowances in respect of the classified or impaired advances		
Hong Kong	45	48
Mainland of China	3	5
	48	53

(C) Repossessed assets

During the year, the Group obtained assets by taking possession of collateral held as security. The nature and carrying value of these assets held as at 31 December are summarised as follows:

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Industrial properties	–	3
Residential properties	44	11
	44	14

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(C) Repossessed assets (continued)

The estimated market value of repossessed assets held by the Group as at 31 December 2015 amounted to HK\$55 million (2014: HK\$28 million). The repossessed assets comprise properties in respect of which the Group has acquired access or control (e.g. through court proceedings or voluntary actions by the proprietors concerned) for release in full or in part of the obligations of the borrowers.

When the repossessed assets are not readily convertible into cash, the Group may consider the following alternatives:

- adjusting the selling prices
- selling the loans together with the assets
- arranging loan restructuring

(D) Balances and placements with banks and other financial institutions

The following tables present an analysis of balances and placements with banks and other financial institutions that are neither overdue nor impaired as at 31 December by rating agency designation.

	2015			
	Aaa to A3 HK\$'m	Lower than A3 HK\$'m	Unrated HK\$'m	Total HK\$'m
Central banks	110,225	–	–	110,225
Banks and other financial institutions	155,935	17,490	3,365	176,790
	266,160	17,490	3,365	287,015

	2014			
	Aaa to A3 HK\$'m	Lower than A3 HK\$'m	Unrated HK\$'m	Total HK\$'m
Central banks	104,317	–	–	104,317
Banks and other financial institutions	214,253	73,982	33,808	322,043
	318,570	73,982	33,808	426,360

As at 31 December 2015, there were no overdue or impaired balances and placements with banks and other financial institutions (2014: Nil).

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(E) Debt securities and certificates of deposit

The following tables present an analysis of the carrying value of debt securities and certificates of deposit by issue rating. In the absence of such issue ratings, the ratings designated for the issuers are reported.

	2015					
	Aaa HK\$'m	Aa1 to Aa3 HK\$'m	A1 to A3 HK\$'m	Lower than A3 HK\$'m	Unrated HK\$'m	Total HK\$'m
Available-for-sale securities	84,691	88,062	207,071	28,073	22,286	430,183
Held-to-maturity securities	29,958	30,602	12,181	4,717	3,668	81,126
Loans and receivables	-	-	3,166	-	-	3,166
Financial assets at fair value through profit or loss	8,943	21,953	12,344	5,250	4,612	53,102
	<u>123,592</u>	<u>140,617</u>	<u>234,762</u>	<u>38,040</u>	<u>30,566</u>	<u>567,577</u>

	2014					
	Aaa HK\$'m	Aa1 to Aa3 HK\$'m	A1 to A3 HK\$'m	Lower than A3 HK\$'m	Unrated HK\$'m	Total HK\$'m
Available-for-sale securities	64,216	116,869	123,885	21,770	26,720	353,460
Held-to-maturity securities	27,263	30,444	12,763	3,151	3,227	76,848
Loans and receivables	-	-	2,856	-	2,012	4,868
Financial assets at fair value through profit or loss	14,075	19,158	11,844	2,871	3,446	51,394
	<u>105,554</u>	<u>166,471</u>	<u>151,348</u>	<u>27,792</u>	<u>35,405</u>	<u>486,570</u>

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(E) Debt securities and certificates of deposit (continued)

The following tables present an analysis of debt securities and certificates of deposit neither overdue nor impaired as at 31 December by issue rating. In the absence of such issue ratings, the ratings designated for the Issuers are reported.

	2015					
	Aaa HK\$'m	Aa1 to Aa3 HK\$'m	A1 to A3 HK\$'m	Lower than A3 HK\$'m	Unrated HK\$'m	Total HK\$'m
Available-for-sale securities	84,691	88,062	207,071	28,073	22,286	430,183
Held-to-maturity securities	29,955	30,602	12,181	4,717	3,668	81,123
Loans and receivables	-	-	3,166	-	-	3,166
Financial assets at fair value through profit or loss	8,943	21,953	12,344	5,250	4,612	53,102
	<u>123,589</u>	<u>140,617</u>	<u>234,762</u>	<u>38,040</u>	<u>30,566</u>	<u>567,574</u>

	2014					
	Aaa HK\$'m	Aa1 to Aa3 HK\$'m	A1 to A3 HK\$'m	Lower than A3 HK\$'m	Unrated HK\$'m	Total HK\$'m
Available-for-sale securities	64,216	116,869	123,885	21,770	26,720	353,460
Held-to-maturity securities	27,237	30,444	12,762	3,151	3,227	76,821
Loans and receivables	-	-	2,856	-	2,012	4,868
Financial assets at fair value through profit or loss	14,075	19,158	11,844	2,871	3,446	51,394
	<u>105,528</u>	<u>166,471</u>	<u>151,347</u>	<u>27,792</u>	<u>35,405</u>	<u>486,543</u>

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(E) Debt securities and certificates of deposit (continued)

The following tables present an analysis of impaired debt securities by issue rating. In the absence of such issue ratings, the ratings designated for the issuers are reported.

	2015							Of which accumulated impairment allowances HK\$'m
	Carrying values						Total HK\$'m	
	Aaa HK\$'m	Aa1 to Aa3 HK\$'m	A1 to A3 HK\$'m	Lower than A3 HK\$'m	Unrated HK\$'m			
Held-to-maturity securities	3	-	-	-	-	3	-	
Of which accumulated impairment allowances	-	-	-	-	-	-	-	

	2014							Of which accumulated impairment allowances HK\$'m
	Carrying values						Total HK\$'m	
	Aaa HK\$'m	Aa1 to Aa3 HK\$'m	A1 to A3 HK\$'m	Lower than A3 HK\$'m	Unrated HK\$'m			
Held-to-maturity securities	26	-	1	-	-	27	1	
Of which accumulated impairment allowances	1	-	-	-	-	1	-	

As at 31 December 2015, there were no impaired certificates of deposit and no overdue debt securities and certificates of deposit (2014: Nil).

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market risk

Market risk refers to the risk of loss arising from movements in the value of foreign exchange, interest rate, equity and commodity positions held by the Group due to the volatility of financial market price (foreign exchange rate, interest rate, equity price, commodity price). The Group adopts a moderate market risk appetite to achieve a balance between risk and return. The Group's objective in managing market risk is to secure healthy growth of the treasury business, by effective management of potential market risk in the Group's business, according to the Group's overall risk appetite and strategy of treasury business on the basis of a well-established risk management regime and related management measures.

In accordance with the Group's corporate governance principles in respect of risk management, the Board and RC, senior management and functional departments/units perform their duties and responsibilities to manage the Group's market risk. The RMD is mainly responsible for managing market risk, assisting senior management to perform their day-to-day duties, independently monitoring the market risk profile and compliance of management policies and limits of the Group and BOCHK, and ensuring that the aggregate and individual market risks are within acceptable levels.

The Group's market risk management covers BOCHK and its subsidiaries. The Group establishes consistent market risk management policies to regulate BOCHK's and subsidiaries' market risk management; meanwhile, the Group sets up the Group VAR and stress test limits, which are allocated and monitored across the Group, according to the subsidiaries' business requirements and risk tolerance levels. In line with the requirements set in the Group policy, the management of subsidiaries may, subject to prior consent by BOCHK, formulate the detailed policies and procedures and are responsible for managing their daily market risk. The subsidiaries set up independent risk monitoring teams to monitor daily market risk and limit compliance, and submit management information and reports to BOCHK on a regular basis.

The Group sets up market risk indicators and limits to identify, measure, monitor and control market risk. Major risk indicators and limits include but are not limited to VAR, Stop Loss, Open Position, Stress Testing and Sensitivity Analysis (Basis Point Value, Greeks), etc. To meet management requirements, major risk indicators and limits are classified into four levels, and are approved by the RC, MC, CRO and the DCE in charge of the treasury business or the head of the respective business unit respectively. Treasury business units of BOCHK and subsidiaries (as for Group Limit) are required to conduct their business within approved market risk indicators and limits.

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market risk (continued)

(A) VAR

The Group uses the VAR to measure and report general market risks to the BC and senior management on a periodic basis. The Group adopts a uniformed VAR calculation model, using a historical simulation approach and two years of historical market data, to calculate the VAR of the Group and subsidiaries over a one-day holding period with a 99% confidence level, and sets up the VAR limit of the Group and subsidiaries.

The following table sets out the VAR for all general market risk exposure¹ of the Group:

	Year	At 31 December HK\$'m	Minimum for the year HK\$'m	Maximum for the year HK\$'m	Average for the year HK\$'m
VAR for all market risk	2015	178	178	384	254
	2014	180	162	351	239
VAR for foreign exchange risk	2015	129	88	203	132
	2014	112	96	195	135
VAR for interest rate risk	2015	147	128	376	207
	2014	181	164	395	242
VAR for equity risk	2015	0.0	0.0	0.4	0.2
	2014	0.1	0.1	0.7	0.3
VAR for commodity risk	2015	0.0	0.0	0.2	0.0
	2014	0.1	0.0	1.3	0.2

Note:

1. Structural FX positions have been excluded.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market risk (continued)

(A) VAR (continued)

Although a valuable guide to market risk, VAR should always be viewed in the context of its limitations. For example:

- the use of historical market data as a proxy for estimating future events may not encompass all potential events, particularly those which are extreme in nature;
- the use of a one-day holding period assumes that all positions can be liquidated or hedged in one day. This may not fully reflect the market risk arising at times of severe illiquidity, when a one-day holding period may be insufficient to liquidate or hedge all positions fully;
- the use of a 99% confidence level, by definition, does not take into account losses that might occur beyond this level of confidence; and
- VAR is calculated on the basis of exposures outstanding at the close of business and therefore does not necessarily reflect intra-day exposures.

The Group recognises these limitations by formulating stress test indicators and limits to assess and manage the market risk uncovered by VAR. The stress testing programme of the market risk includes sensitivity testing on changes in risk factors with various degrees of severity, as well as scenario analysis on historical events including the 1987 Equity Market Crash, 1994 Bond Market Crash, 1997 Asian Financial Crisis, 2001 9-11 event and 2008 Financial Tsunami, etc.

(B) Currency risk

The Group's assets and liabilities are denominated in major currencies, particularly the HK dollar, the US dollar and Renminbi. To ensure the currency risk exposure of the Group is kept to an acceptable level, risk limits (e.g. Position and VAR limit) are used to serve as a monitoring tool. Moreover, the Group seeks to minimise the gap between assets and liabilities in the same currency. Foreign exchange contracts (e.g. FX swaps) are usually used to manage FX risk associated with foreign currency-denominated assets and liabilities.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market risk (continued)

(B) Currency risk (continued)

The following is a summary of the Group's major foreign currency exposures arising from trading, non-trading and structural positions and is prepared with reference to the completion instructions for the HKMA return of foreign currency position. The net options position is calculated based on the basis of delta-weighted positions of all foreign exchange options contracts.

	2015							
	Equivalent in million of HK\$							
	US Dollars	Japanese Yen	Euro	Australian Dollars	Pound Sterling	Renminbi	Other foreign currencies	Total foreign currencies
Spot assets	666,562	94,198	25,741	22,886	7,829	484,356	10,131	1,311,703
Spot liabilities	(512,219)	(13,853)	(23,822)	(21,357)	(14,534)	(467,809)	(16,722)	(1,070,316)
Forward purchases	1,239,554	53,057	90,200	30,789	43,772	805,959	41,144	2,304,475
Forward sales	(1,380,890)	(133,356)	(92,281)	(32,412)	(36,962)	(822,094)	(34,042)	(2,532,037)
Net options position	1,518	(1)	2	26	(13)	(1,425)	1	108
Net long/(short) position	14,525	45	(160)	(68)	92	(1,013)	512	13,933
Net structural position	293	-	-	-	-	9,355	-	9,648

	2014							
	Equivalent in million of HK\$							
	US Dollars	Japanese Yen	Euro	Australian Dollars	Pound Sterling	Renminbi	Other foreign currencies	Total foreign currencies
Spot assets	538,300	1,466	18,063	22,392	9,688	645,120	16,360	1,251,389
Spot liabilities	(429,963)	(5,518)	(15,058)	(22,256)	(11,215)	(547,552)	(16,883)	(1,048,937)
Forward purchases	729,002	67,974	57,895	41,806	32,445	329,634	38,306	1,297,062
Forward sales	(828,777)	(83,934)	(80,257)	(41,870)	(30,314)	(422,850)	(32,897)	(1,436,419)
Net options position	2,613	(1)	(4,463)	12	(4)	(2,625)	(31)	(8,499)
Net long/(short) position	11,175	(13)	(4,313)	84	80	1,247	(145)	8,616
Net structural position	277	-	-	-	-	9,308	-	9,585

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market risk (continued)

(C) Interest rate risk

Interest rate risk means the risks to a bank's earnings and economic value arising from movements in interest rate and term structures of the bank's asset and liability positions. The Group's interest rate risk exposures are mainly structural. The major types of interest rate risk from structural positions are:

- Repricing risk: mismatches in the maturity or repricing periods of assets and liabilities that may affect net interest income;
- Basis risk: different pricing basis for different transactions resulting that the yield on assets and cost of liabilities may change by different amounts within the same repricing period;
- Yield curve risk: non-parallel shifts in the yield curve that may have an adverse impact on net interest income or economic value; and
- Option risk: exercise of the options embedded in assets, liabilities or off-balance sheet items that can cause a change in the cash flows of assets and liabilities.

The Group's risk management framework applies also to interest rate risk management. The ALCO exercises its oversight of interest rate risk in accordance with the "BOCHK Group Banking Book Interest Rate Risk Management Policy" approved by RC. RMD (Interest Rate and Liquidity Risk Management) is responsible for interest rate risk management. With the cooperation of the Asset and Liability Management Division of Financial Management Department and Investment Management, RMD assists the ALCO to perform day-to-day interest rate risk management. Its roles include, but are not limited to, the formulation of management policies, selection of methodologies, setting of risk indicators and limits, assessment of target balance sheet, monitoring of the compliance with policies and limits, and submission of interest rate risk management reports to the senior management and RC, etc.



4. Financial risk management (continued)

4.2 Market risk (continued)

(C) Interest rate risk (continued)

The Group sets out interest rate risk indicators and limits to identify, measure, monitor and control interest rate risk. The indicators and limits include, but are not limited to, repricing gap limits, basis risk, duration, price-value of a basis point ("PVBP"), Greeks, net interest income sensitivity ratio ("NII"), economic value sensitivity ratio ("EV"), etc. The indicators and limits are classified into different levels, which are approved by the CFO and CRO, ALCO, RC accordingly. Risk-taking business units are required to conduct their business within the boundary of the interest rate risk limits. Before launching a new product or business in the banking book, the relevant departments are required to go through a risk assessment process, which includes the assessment of underlying interest rate risk and consideration of the adequacy of current risk monitoring mechanism. Any material impact on interest rate risk noted during the risk assessment process will be submitted to RC for approval.

NII and EV assess the impact of interest rate movement on the Group's net interest income and capital base. They are the Group's key interest rate risk indicators. The former assesses the impact of interest rate movement on net interest income as a percentage to the projected net interest income for the year. The latter assesses the impact of interest rate movement on economic value (i.e. the net present value of cash flows of assets, liabilities and off-balance sheet items discounted using market interest rate) as a percentage to the latest capital base. Limits are set by the RC on these two indicators to monitor and control the Group's banking book interest rate risk.

The Group uses scenario analyses and stress tests to assess the banking book interest rate risk that the Group would face under adverse circumstances. Scenario analyses and stress tests are also used to assess the impact on net interest income and economic value arising from the optionality of savings deposits, the prepayment of mortgage loans and the prepayment of debt securities with embedded options.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market risk (continued)

(C) Interest rate risk (continued)

The Group is principally exposed to HK Dollar, US Dollar and Renminbi in terms of interest rate risk. As at 31 December 2015, if HK Dollar, US Dollar and Renminbi market interest rates had a 100 basis point parallel upward shift of the yield curve in relevant currency with other variables held constant, the sensitivities on net interest income over a twelve-month period and on reserves for the Group would have been as follows:

	Impact on net interest income over the next twelve months at 31 December		Impact on reserves at 31 December	
	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
HK Dollar	985	891	(488)	(494)
US Dollar	(345)	(203)	(5,332)	(4,583)
Renminbi	(738)	(810)	(1,020)	(1,418)

The overall negative impact on net interest income of the above currencies has decreased when compared with 2014 and is mainly because of the narrowed short term negative gaps in relevant currencies. Reserves would have been reduced because of the expected reduction in valuation of available-for-sale securities due to a parallel shift up of 100 basis points in the yield curve. The reduction of reserves is increased compared with 2014 because the size of available-for-sale securities in capital market is increased.

The sensitivities above are for illustration only and are based on several assumptions, including, but not limited to, the change in the correlation between interest rates of relevant currencies, parallel movement of interest rates, the absence of actions that would be taken to mitigate the impact of interest rate risk, the effectiveness of hedge accounting, all positions being assumed to run to maturity, behavioural assumptions of products in which actual repricing date differs from contractual repricing date or products without contractual maturity. The above exposures form only a part of the Group's overall interest rate risk exposures.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market risk (continued)

(C) Interest rate risk (continued)

The tables below summarise the Group's on-balance sheet exposure to interest rate risk as at 31 December. Included in the tables are the assets and liabilities at carrying amounts, categorised by the earlier of contractual repricing date and maturity date.

	2015						Total HK\$'m
	Up to 1 month HK\$'m	1 to 3 months HK\$'m	3 to 12 months HK\$'m	1 to 5 years HK\$'m	Over 5 years HK\$'m	Non- interest bearing HK\$'m	
Assets							
Cash and balances with banks and other financial institutions	195,806	-	-	-	-	34,924	230,730
Placements with banks and other financial institutions maturing between one and twelve months	-	37,920	26,288	-	-	-	64,208
Financial assets at fair value through profit or loss	1,742	6,980	9,223	18,895	16,442	4,495	57,777
Derivative financial instruments	-	-	-	-	-	43,207	43,207
Hong Kong SAR Government certificates of indebtedness	-	-	-	-	-	101,950	101,950
Advances and other accounts	711,095	107,459	61,028	32,770	943	6,919	920,214
Investment in securities:							
- Available-for-sale securities	39,481	124,945	86,792	119,560	59,405	2,746	432,929
- Held-to-maturity securities	440	3,481	13,109	43,088	21,008	-	81,126
- Loans and receivables	-	1,005	2,161	-	-	-	3,166
Interests in associates and a joint venture	-	-	-	-	-	376	376
Investment properties	-	-	-	-	-	15,262	15,262
Properties, plant and equipment	-	-	-	-	-	50,433	50,433
Other assets (including deferred tax assets)	3,024	-	-	-	-	62,989	66,013
Assets held for sale	168,400	44,587	49,217	25,704	528	12,037	300,473
Total assets	1,119,988	326,377	247,818	240,017	98,326	335,338	2,367,964
Liabilities							
Hong Kong SAR currency notes in circulation	-	-	-	-	-	101,950	101,950
Deposits and balances from banks and other financial institutions	160,049	27,936	2,343	-	-	17,278	207,606
Financial liabilities at fair value through profit or loss	2,583	4,446	1,968	1,479	466	-	10,942
Derivative financial instruments	-	-	-	-	-	40,072	40,072
Deposits from customers	1,054,648	182,898	79,013	611	-	87,819	1,404,989
Debt securities and certificates of deposit in issue	59	-	5,728	1,189	-	-	6,976
Other accounts and provisions (including current and deferred tax liabilities)	8,782	-	-	-	-	34,682	43,464
Insurance contract liabilities	-	-	-	-	-	82,645	82,645
Subordinated liabilities	-	-	-	19,422	-	-	19,422
Liabilities associated with assets held for sale	149,045	40,917	40,634	5,967	19	15,223	251,805
Total liabilities	1,375,166	256,197	129,686	28,668	485	379,669	2,169,871
Interest sensitivity gap	(255,178)	70,180	118,132	211,349	97,841	(44,331)	197,993

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market risk (continued)

(C) Interest rate risk (continued)

	2014						Total HK\$m
	Up to 1 month HK\$m	1 to 3 months HK\$m	3 to 12 months HK\$m	1 to 5 years HK\$m	Over 5 years HK\$m	Non- interest bearing HK\$m	
Assets							
Cash and balances with banks and other financial institutions	376,437	-	-	-	-	22,236	398,673
Placements with banks and other financial institutions maturing between one and twelve months	-	17,730	19,706	-	-	-	37,436
Financial assets at fair value through profit or loss	2,721	7,691	12,173	20,180	8,629	2,600	53,994
Derivative financial instruments	-	-	-	-	-	33,353	33,353
Hong Kong SAR Government certificates of indebtedness	-	-	-	-	-	90,770	90,770
Advances and other accounts	768,749	154,044	66,747	16,279	3,498	6,872	1,014,129
Investment in securities							
- Available-for-sale securities	40,227	52,220	80,734	122,738	57,541	3,650	352,110
- Held-to-maturity securities	943	2,498	4,241	44,823	24,343	-	76,848
- Loans and receivables	2,499	915	3,454	-	-	-	4,868
Interests in associates and a joint venture	-	-	-	-	-	324	324
Investment properties	-	-	-	-	-	14,559	14,559
Properties, plant and equipment	-	-	-	-	-	55,207	55,207
Other assets (including deferred tax assets)	1,604	-	-	-	-	50,492	52,096
Total assets	1,193,180	235,096	185,055	204,020	91,651	280,063	2,189,367
Liabilities							
Hong Kong SAR currency notes in circulation	-	-	-	-	-	90,770	90,770
Deposits and balances from banks and other financial institutions	201,704	6,777	2,705	-	-	25,094	235,280
Financial liabilities at fair value through profit or loss	3,428	4,643	3,190	483	516	-	12,260
Derivative financial instruments	-	-	-	-	-	20,787	20,787
Deposits from customers	1,061,825	210,280	120,810	14,698	-	72,446	1,480,109
Debt securities and certificates of deposit in issue	2,316	2,811	3,074	5,700	-	-	11,901
Other accounts and provisions (including current and deferred tax liabilities)	16,572	2,685	4,055	194	-	39,310	62,816
Insurance contract liabilities	-	-	-	-	-	73,796	73,796
Subordinated liabilities	-	-	-	-	19,676	-	19,676
Total liabilities	1,285,895	226,696	131,834	21,075	20,192	322,208	2,007,895
Interest sensitivity gap	(92,715)	8,402	53,221	182,945	71,759	(42,145)	181,472



4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that banks fail to provide sufficient funds to grow assets or pay due obligations, and need to bear an unacceptable loss. The Group maintains sound liquidity risk appetite to provide stable, reliable and adequate sources of cash to meet liquidity needs under normal circumstances or stressed scenarios; and to survive with net positive cumulative cash flow in extreme scenarios, without requesting the HKMA to act as the lender of last resort.

The Group's liquidity risk management objective is to effectively manage the liquidity of on- and off-balance sheet items with reasonable cost based on the liquidity risk appetite to achieve sound operation and sustainable profitability. Deposits from customers are the Group's primary source of funds. To ensure stable and sufficient source of funds are in place, the Group actively attracts new deposits, keeps the core deposit and obtains supplementary funding from the interbank market or by issuing bills in the capital market. According to different term maturities and the results of funding needs estimated from stressed scenarios, the Group adjusts its asset structure (including loans, bonds investment, interbank placement, etc.) to maintain sufficient liquid assets which provides adequate funds in support of normal business needs and ensure its ability to raise funds at a reasonable cost to serve external claims in case of emergency. The Group is committed to diversify the source of funds and the use of funds to avoid excessive concentration of assets and liabilities and prevent triggering liquidity risk due to the break of funding strand when problem occurred in one concentrated funding source. The Group has established intra-group liquidity risk management guideline to manage the liquidity funding among different entities within the Group, and to restrict their reliance of funding on each other. The Group also pays attention to manage liquidity risk created by off-balance sheet activities, such as loan commitments, derivatives, options and other complex structured products. The Group has an overall liquidity risk management strategy to cover the liquidity management of foreign currency assets and liabilities; collateral, intra-day liquidity, intra-group liquidity, the liquidity risk arising from other risks, etc., and has formulated corresponding contingency plan.

The RC is the decision-making authority of liquidity risk management, and assumes the ultimate responsibility of liquidity risk management. As authorised by RC, ALCO exercises its oversight of liquidity risk and ensures the daily operations of the Group are in accordance with risk appetite and policies as set by RC. RMD (Interest Rate and Liquidity Risk Management) is responsible for overseeing the Group's liquidity risk. It cooperates with the Asset and Liability Management Division of Financial Management Department, Investment Management, etc. to assist the ALCO to perform liquidity management functions according to their specific responsibilities.

The Group established liquidity risk management indicators and limits to identify, measure, monitor and control liquidity risk on daily basis. These indicators and limits include, but are not limited to liquidity coverage ratio ("LCR"), loan-to-deposit ratio, Maximum Cumulative Cash Outflow ("MCO") and liquidity buffer asset portfolio. The Group applies cash flow analysis to assess the Group's liquidity condition under normal conditions and also performs a liquidity stress test (including institution specific, general market crisis and combined crisis) and other methods at least on monthly basis to assess the Group's capability to withstand various severe liquidity crises. Also, the Assets and Liabilities Management System is developed to provide data and the preparation for regular management reports to facilitate liquidity risk management duties.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity risk (continued)

In accordance with the requirements of Supervisory Policy Manual LM:2 "Sound Systems and controls for Liquidity Risk Management" issued by the HKMA in 2011, the Group has implemented behaviour model and assumptions of cash flow analysis and stress test to enhance the Group's cash flow analysis under both normal and stressed conditions. In cash flow analysis under normal circumstances, assumptions have been made relating to on-balance sheet items (such as deposits from customers) and off-balance sheet items (such as loan commitments). According to various characteristics of the assets, liabilities and off-balance sheet items, the Group forecasts the future cash flow based on contractual maturity date and the assumptions of customer behaviour and balance sheet changes. The Group establishes MCO indicator which predicts the future 30 days maximum cumulative net cash outflow in normal situations based on the above assumptions, to assess if the Group has sufficient financing capacity to meet the cash flow gap in order to achieve the objective of continuing operation. As at 31 December 2015, before taking the cash inflow through the sale of outstanding marketable securities into consideration, BOCHK's 30 day cumulative cash flow was a net cash inflow, amounting to HK\$74,742 million (2014: HK\$50,775 million) and was in compliance with the internal limit requirements.

In the liquidity stress test, institution specific, general market crisis and combined crisis scenario has been set up, combined crisis scenario is a combination of institution specific and general market crisis to assess the Group's capability to withstand a more severe liquidity crisis, with a more stringent set of assumptions being adopted. Stress test assumptions include the run-off rate of retail, wholesale and interbank deposits; drawdown rate of loan commitments and trade-related contingent liabilities; delinquency ratio and rollover rate of customer loans; and haircut of interbank placement and marketable securities. As at 31 December 2015, the Group was able to maintain a positive cash flow under the three stressed scenarios, indicating the Group has the ability to meet financing needs under stressed conditions. In addition, the Group has a policy in place to maintain a liquidity cushion which includes high quality or comparable quality marketable securities issued or guaranteed by sovereigns, central banks, public sector entities or multilateral development banks with 0% or 20% risk weight or marketable securities issued by non-financial corporate with a corresponding external credit rating of A- or above to ensure funding needs even under stressed scenarios. As at 31 December 2015, the liquidity cushion (before haircut) of BOCHK was HK\$309,969 million (2014: HK\$197,488 million). A contingency plan is being established which details the conditions to trigger the plan based on stress test results and early warning indicators, the action plans and relevant procedures and responsibility of various departments.

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity risk (continued)

The LCR is calculated in accordance with the Banking (Liquidity) Rules effective from 1 January 2015, the Group, being classified as category 1 authorised institution by the HKMA, is required to calculate LCR on consolidated basis. During the year of 2015, the Group is required to maintain a LCR not less than 60%.

In certain derivative contracts, the counterparties have right to request from the Group additional collateral if they have concerns about the Group's creditworthiness.

The Group's liquidity risk management also covers new products or business developments. Before launching a new product or business, the relevant departments are required to go through a risk assessment process, which includes the assessment of underlying liquidity risk and consideration of the adequacy of the current risk management mechanism. Any material impact on liquidity risk noted during the risk assessment process will be reported to BC for approval.

The Group has established a set of uniform liquidity risk management policies which serve as standards and guidance to all the Group's members for liquidity risk management. On the basis of the Group's uniform policy, each of the subsidiaries develops its own liquidity management policies according to its own characteristics, and assumes its own liquidity risk management responsibility. Subsidiaries are required to report their respective liquidity positions on a regular basis to RMD (Interest Rate and Liquidity Risk Management) of BOCHK, which consolidates this information and evaluates group-wide liquidity risk.

(A) Liquidity coverage ratio/liquidity ratio

	2015 quarter ended			
	31 December	30 September	30 June	31 March
Average value of liquidity coverage ratio	106.52%	104.00%	109.89%	101.90%

The average value of liquidity coverage ratio is calculated based on the arithmetic mean of the liquidity coverage ratio as at the end of each working day in the quarter and the calculation methodology and instructions set out in the HKMA return of liquidity position.

The liquidity coverage ratio is computed on the consolidated basis which comprises the positions of BOCHK and certain subsidiaries specified by the HKMA in accordance with the Banking (Liquidity) Rules.

The additional information of liquidity coverage ratio disclosures is available under section "Regulatory Disclosures" on the Bank's website at www.bochk.com.

	2014
Average liquidity ratio	42.17%

The average liquidity ratio is calculated as the arithmetical mean of each calendar month's average liquidity ratio of BOCHK for the year.

The liquidity ratio is computed on the solo basis (the Hong Kong offices only) and is in accordance with the predecessor Fourth Schedule to the Banking Ordinance.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity risk (continued)

(B) Maturity analysis

The tables below analyse the Group's assets and liabilities as at 31 December into relevant maturity groupings based on the remaining period at balance sheet date to the contractual maturity date.

	2015							Total HK\$'m
	On demand HK\$'m	Up to 1 month HK\$'m	1 to 3 months HK\$'m	3 to 12 months HK\$'m	1 to 5 years HK\$'m	Over 5 years HK\$'m	Indefinite HK\$'m	
Assets								
Cash and balances with banks and other financial institutions	182,319	48,108	-	-	-	-	393	230,730
Placements with banks and other financial institutions maturing between one and twelve months	-	-	37,920	26,288	-	-	-	64,208
Financial assets at fair value through profit or loss								
- Held for trading								
- Debt securities	-	1,020	5,782	6,800	12,708	1,494	-	29,804
- Certificates of deposit	-	190	80	1,810	137	6	-	2,223
- Designated at fair value through profit or loss								
- Debt securities	-	89	307	770	6,498	12,770	-	20,434
- Certificates of deposit	-	372	-	1	268	-	-	641
- Equity securities and fund	-	-	-	-	-	-	4,495	4,495
- Others	-	180	-	-	-	-	-	180
Derivative financial instruments	12,489	2,722	2,711	18,994	5,304	786	-	43,207
Hong Kong SAR Government certificates of indebtedness	101,950	-	-	-	-	-	-	101,950
Advances and other accounts								
- Advances to customers	104,814	25,975	44,039	135,015	386,990	214,384	2,017	887,234
- Trade bills	1	7,970	8,330	15,710	-	-	-	32,011
- Advances to banks and other financial institutions	-	-	1	-	968	-	-	969
Investment in securities								
- Available-for-sale								
- Debt securities	-	19,917	63,105	59,204	127,708	60,283	-	360,217
- Certificates of deposit	-	2,305	23,450	25,571	8,328	212	-	69,866
- Held-to-maturity								
- Debt securities	-	520	3,538	13,438	42,769	20,822	1	81,108
- Certificates of deposit	-	-	-	-	-	18	-	18
- Loans and receivables								
- Debt securities	-	-	1,005	2,761	-	-	-	3,766
- Equity securities	-	-	-	-	-	-	2,746	2,746
Interests in associates and joint venture	-	-	-	-	-	-	376	376
Investment properties	-	-	-	-	-	-	15,262	15,262
Properties, plant and equipment	-	-	-	-	-	-	50,433	50,433
Other assets (including other intangible assets)	28,508	11,394	705	4,051	5,333	15,969	51	66,013
Assets held for sale	18,598	52,792	31,823	65,034	85,341	29,495	17,390	300,473
Total assets	448,679	173,535	242,816	384,945	666,552	398,239	93,078	2,367,864
Liabilities								
Hong Kong SAR currency notes in circulation	101,950	-	-	-	-	-	-	101,950
Deposits and balances from banks and other financial institutions	366,711	10,616	27,936	2,343	-	-	-	407,606
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	2,583	4,447	1,970	1,477	465	-	10,942
Derivative financial instruments	8,813	3,358	2,743	18,851	4,525	1,782	-	40,072
Deposits from customers	852,823	289,644	182,898	79,013	611	-	-	1,404,989
Debt securities and certificates of deposit in issue								
- Debt securities	-	59	-	3,739	1,178	-	-	6,976
Other accounts and provisions								
(Including current and deferred tax liabilities)	20,246	11,751	1,479	2,663	7,222	3	-	43,464
Insurance contract liabilities	21,746	788	786	4,154	12,407	42,764	-	82,645
Subordinated liabilities	-	-	418	-	19,004	-	-	19,422
Liabilities associated with assets held for sale	93,390	68,282	40,563	42,451	7,083	26	-	251,805
Total liabilities	1,245,679	387,091	263,270	157,184	53,607	45,040	-	2,149,871
Net liquidity gap	(817,000)	(213,556)	(18,454)	227,761	612,945	213,199	93,078	197,993

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity risk (continued)

(B) Maturity analysis (continued)

	2014							Total HK\$'m
	On demand HK\$'m	Up to 1 month HK\$'m	1 to 3 months HK\$'m	3 to 12 months HK\$'m	1 to 5 years HK\$'m	Over 5 years HK\$'m	Indefinite HK\$'m	
Assets								
Cash and balances with banks and other financial institutions	206,817	40,709	-	-	-	-	11,677	269,673
Placements with bank and other financial institutions maturing between one and twelve months	-	-	17,770	19,706	-	-	-	37,476
Financial assets at fair value through profit or loss								
- Held for trading								
- Debt securities	-	2,627	4,572	10,606	12,570	3,287	-	33,622
- Certificates of deposit	-	342	442	303	251	-	-	1,428
- Designated at fair value through profit or loss								
- Debt securities	-	45	129	3,109	2,534	5,261	-	14,080
- Certificates of deposit	-	-	-	-	264	-	-	264
- Equity securities and fund	-	-	-	-	-	-	2,800	2,800
Derivative financial instruments	10,880	2,942	2,813	13,619	1,851	2,687	-	33,395
Hong Kong SAR Government certificates of indebtedness	90,770	-	-	-	-	-	-	90,770
Advances and other accounts								
- Advances to customers	113,675	28,987	40,610	171,517	342,232	291,875	2,540	964,373
- Trade bills	32	12,779	26,973	23,972	-	-	-	57,796
Investment in securities								
- Available for sale								
- Debt securities	-	8,674	27,253	48,814	115,098	58,323	-	295,112
- Certificates of deposit	-	11,288	4,072	24,508	14,387	207	-	54,348
- Held-to-maturity								
- Debt securities	-	434	2,503	5,711	44,681	24,997	22	78,753
- Certificates of deposit	-	-	37	-	-	18	-	55
- Loans and receivables								
- Debt securities	-	2,489	935	3,464	-	-	-	4,888
- Equity securities	-	-	-	-	-	-	3,690	3,690
Interests in associates and a joint venture	-	-	-	-	-	-	304	304
Investment properties	-	-	-	-	-	-	14,579	14,579
Properties, plant and equipment	-	-	-	-	-	-	55,207	55,207
Other assets (including deferred tax assets)	75,705	11,999	149	4,157	2,357	11,301	28	122,066
Total assets	577,909	145,011	146,618	340,010	571,104	338,158	90,575	2,180,367
Liabilities								
Hong Kong SAR currency notes in circulation	90,770	-	-	-	-	-	-	90,770
Deposits and balances from banks and other financial institutions	201,379	23,419	4,277	2,305	-	-	-	231,700
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	3,428	4,643	3,790	403	516	-	12,240
Derivative financial instruments	4,076	3,029	2,455	4,500	2,532	1,296	-	20,787
Deposits from customers	793,425	108,122	200,587	122,979	15,296	-	-	1,400,399
Debt securities and certificates of deposit in issue								
- Debt securities	-	2,316	2,811	3,306	5,668	-	-	11,901
Other accounts and provisions (including current and deferred tax liabilities)	29,195	16,175	4,294	7,054	8,340	-	-	62,816
Insurance contract liabilities	12,617	1,066	1,731	4,199	14,807	32,541	-	73,796
Subordinated liabilities	-	-	418	-	-	19,258	-	19,676
Total liabilities	1,136,112	386,388	232,218	147,773	47,034	58,610	-	2,007,895
Net liquidity gap	(578,203)	(241,377)	(85,600)	(19,763)	(54,332)	(25,452)	90,575	(827,428)

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity risk (continued)

(B) Maturity analysis (continued)

The above maturity classifications have been prepared in accordance with relevant provisions under the Banking (Disclosure) Rules. The Group has reported assets such as advances and debt securities which have been overdue for not more than one month as "On demand". In the case of an asset that is repayable by different payments or instalments, only that portion of the asset that is actually overdue is reported as overdue. Any part of the asset that is not due is reported according to the residual maturity unless the repayment of the asset is in doubt in which case the amount is reported as "Indefinite". The above assets are stated after deduction of provisions, if any.

The analysis of debt securities by remaining period to maturity is disclosed in order to comply with relevant provisions under the Banking (Disclosure) Rules. The disclosure does not imply that the securities will be held to maturity.

The above analysis in respect of insurance contract liabilities represents the estimated timing of net cash outflows resulting from recognised insurance contract liabilities on the balance sheet as at 31 December.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity risk (continued)

(C) Analysis of undiscounted cash flows by contractual maturities

(a) Non-derivative cash flows

The tables below summarise the cash flows of the Group as at 31 December for non-derivative financial liabilities by remaining contractual maturity.

	2015					Total HK\$'m
	Up to 1 month HK\$'m	1 to 3 months HK\$'m	3 to 12 months HK\$'m	1 to 5 years HK\$'m	Over 5 years HK\$'m	
Financial liabilities						
Hong Kong SAR currency notes in circulation	101,950	-	-	-	-	101,950
Deposits and balances from banks and other financial institutions	177,341	27,990	2,366	-	-	207,697
Financial liabilities at fair value through profit or loss	2,586	4,458	1,991	1,519	483	11,037
Deposits from customers	1,142,604	183,377	79,830	642	-	1,406,453
Debt securities and certificates of deposit in issue	59	-	6,072	1,262	-	7,393
Subordinated liabilities	-	538	538	23,138	-	24,214
Other financial liabilities	27,056	218	715	4	-	27,993
Financial liabilities associated with assets held for sale	161,377	40,421	42,794	6,564	26	251,182
Total financial liabilities	1,612,973	257,002	134,306	33,129	509	2,037,919

	2014					Total HK\$'m
	Up to 1 month HK\$'m	1 to 3 months HK\$'m	3 to 12 months HK\$'m	1 to 5 years HK\$'m	Over 5 years HK\$'m	
Financial liabilities						
Hong Kong SAR currency notes in circulation	90,770	-	-	-	-	90,770
Deposits and balances from banks and other financial institutions	226,826	6,304	2,774	-	-	235,904
Financial liabilities at fair value through profit or loss	3,432	4,655	3,201	324	541	12,353
Deposits from customers	1,132,368	210,324	124,467	16,528	-	1,483,687
Debt securities and certificates of deposit in issue	2,317	2,816	1,297	6,098	-	12,528
Subordinated liabilities	-	538	538	4,305	19,926	25,307
Other financial liabilities	37,471	2,958	4,284	796	-	44,909
Total financial liabilities	1,493,184	227,595	136,561	27,651	20,467	1,905,458

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity risk (continued)

(C) Analysis of undiscounted cash flows by contractual maturities (continued)

(b) Derivative cash flows

The tables below summarise the cash flows (including assets held for sale and liabilities associated with assets held for sale) of the Group by remaining contractual maturity as at 31 December for derivative financial liabilities that will be settled on a net basis, together with all derivative financial instruments that will be settled on a gross basis regardless of whether the contract is in an asset or liability position. The amounts disclosed in the tables are the contractual undiscounted cash flows, except for certain derivatives which are disclosed at fair value.

The Group's derivative financial instruments that will be settled on a net basis mainly include interest rate swaps whereas derivative financial instruments that will be settled on a gross basis mainly include currency forwards and currency swaps.

	2015					Total HK\$'m
	Up to 1 month HK\$'m	1 to 3 months HK\$'m	3 to 12 months HK\$'m	1 to 5 years HK\$'m	Over 5 years HK\$'m	
Derivative financial liabilities settled on a net basis	(9,198)	(543)	(860)	(2,072)	(117)	(12,790)
Derivative financial instruments settled on a gross basis						
Total inflow	546,961	344,519	1,321,480	217,775	2,582	2,433,317
Total outflow	(547,583)	(344,570)	(1,321,541)	(217,569)	(2,565)	(2,433,828)

	2014					Total HK\$'m
	Up to 1 month HK\$'m	1 to 3 months HK\$'m	3 to 12 months HK\$'m	1 to 5 years HK\$'m	Over 5 years HK\$'m	
Derivative financial liabilities settled on a net basis	(7,132)	(407)	(1,345)	(1,445)	(45)	(10,174)
Derivative financial instruments settled on a gross basis						
Total inflow	501,184	277,927	503,082	92,900	2,811	1,377,904
Total outflow	(500,884)	(277,604)	(501,017)	(92,925)	(2,802)	(1,375,232)



4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity risk (continued)

(C) Analysis of undiscounted cash flows by contractual maturities (continued)

(c) Off-balance sheet items

Loan commitments

The contractual amounts of the Group's off-balance sheet financial instruments as at 31 December 2015 that the Group commits to extend credit to customers and other facilities amounted to HK\$595,987 million (2014: HK\$488,524 million). Those loan commitments can be drawn within one year.

Financial guarantees and other financial facilities

Financial guarantees and other financial facilities of the Group as at 31 December 2015 amounting to HK\$69,092 million (2014: HK\$72,603 million) are maturing no later than one year.

4.4 Insurance risk

The Group is in the business of insuring against the risk of mortality, morbidity, disability, critical illness, accidents and related risks. The Group manages these risks through the application of its underwriting policies and reinsurance arrangements.

The underwriting strategy is intended to set premium pricing at an appropriate level that corresponds with the underlying exposure of the risks underwritten. Screening processes, such as the review of health condition and family medical history, are also included in the Group's underwriting procedures.

Within the insurance process, concentrations of risk may arise where a particular event or series of events could impact heavily on the Group's liabilities. Such concentrations may arise from a single insurance contract or through a small number of related contracts, and relate to circumstances where significant liabilities could arise.

For the in-force insurance contracts, most of the underlying insurance liabilities are related to endowment, universal life, whole-life and unit-linked insurance products. For most of the insurance policies issued, the Group has a retention limit on any single life insured. The Group cedes the excess of the insured benefit over the limit to reinsurer under an excess of loss reinsurance arrangement. For some of the insurance liabilities, the Group has entered into reinsurance arrangements that reinsure most of insurance risk.

Uncertainty in the estimation of future benefit payments and premium receipts for long-term insurance contracts arises from the unpredictability of long-term changes in overall levels of mortality, morbidity and persistency. The Group conducted relevant experience studies. The results of the studies are considered in determining the assumptions of insurance liability which include appropriate level of prudential margins.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.5 Capital management

The major objective of the Group's capital management is to maximise total shareholders' return while maintaining a capital adequacy position in relation to the Group's overall risk profile. The ALCO periodically reviews the Group's capital structure and adjusts the capital mix where appropriate to maintain an optimal balance among risk, return and capital adequacy.

The Group has developed and maintained a sound framework of policies and controls on capital management to support the development of the Group's business and to meet the statutory capital adequacy ratio. The ALCO monitors the Group's capital adequacy. The Group has complied with all the statutory capital requirements of the HKMA for the reported periods in respect of banking operation as further elaborated below.

The Group has adopted the foundation internal ratings-based ("FIRB") approach to calculate the credit risk capital charge for the majority of its non-securitisation exposures and the internal ratings-based (securitisation) approach to calculate the credit risk capital charge for its securitisation exposures. A small residual credit exposures are remained under the standardised (credit risk) ("STC") approach. The Group has adopted the standardised credit valuation adjustment ("CVA") method to calculate the capital charge for the CVA risk of the counterparty.

The Group continues to adopt the internal models ("IMM") approach to calculate the general market risk capital charge for foreign exchange and interest rate exposures and, with the approval from the HKMA, exclude its structural FX positions arising from NCB and Chiyu in the calculation of the market risk capital charge. The Group continues to adopt the standardised (market risk) ("STM") approach to calculate the market risk capital charge for the remaining exposures.

The Group continues to adopt standardised (operational risk) ("STO") approach to calculate the operational risk capital charge.

The Group has continued to adopt an internal capital adequacy assessment process ("ICAAP") to comply with the HKMA's requirements in the Supervisory Policy Manual "Supervisory Review Process" in 2015. Based on the HKMA's guidelines on Pillar II, ICAAP has been initiated to assess the extra capital needed to cover the material risks not captured or not adequately captured under Pillar I, and therefore minimum Common Equity Tier 1 capital ratio, minimum Tier 1 capital ratio and minimum Total capital ratio are determined. Meanwhile, operating ranges for the aforementioned capital ratios have also been established which enable the flexibility for future business growth and efficiency of capital utilisation. The Group considers this ICAAP as an on-going process for capital management and periodically reviews and adjusts its capital structure where appropriate in relation to the overall risk profile.

In addition, the capital plan of the Group is drawn up annually and then submitted to the Board for approval after endorsement of the ALCO. The plan is built up by assessing the implications of various factors upon capital adequacy such as the business strategies, return on equity, risk appetite, credit rating, as well as regulatory requirements. Hence, the future capital requirement is determined and capital sources are identified also. The plan is to ensure the Group maintains adequate capital and appropriate capital structure which align with its business development needs, thereby achieving an optimal balance among risk, return and capital adequacy.

4. Financial risk management (continued)

4.5 Capital management (continued)

(A) Basis of regulatory consolidation

The consolidation basis for regulatory purposes comprises the positions of BOCHK and certain subsidiaries specified by the HKMA in accordance with the Banking (Capital) Rules. For accounting purposes, subsidiaries are consolidated in accordance with HKFRSs and the list of subsidiaries is set out in "Appendix – Subsidiaries of the Company".

The Company, its subsidiaries of BOC Group Life Assurance Company Limited and BOCHK Asset Management (Cayman) Limited (including their subsidiaries), and certain subsidiaries of BOCHK are included within the accounting scope of consolidation but not included within the regulatory scope of consolidation.

The particulars of the above-mentioned subsidiaries of BOCHK are as follows:

Name	2015		2014	
	Total assets HK\$'m	Total equity HK\$'m	Total assets HK\$'m	Total equity HK\$'m
Bank of China (Hong Kong) Nominees Limited	-	-	-	-
Bank of China (Hong Kong) Trustees Limited	9	9	9	9
BOC Group Trustee Company Limited	200	200	200	200
BOCHK Information Technology (Shenzhen) Co., Ltd.	220	199	214	186
BOCHK Information Technology Services (Shenzhen) Ltd.	314	270	303	260
BOCI-Prudential Trustee Limited	462	432	458	430
Che Hsing (Nominees) Limited	1	1	1	1
Chiyu Banking Corporation (Nominees) Limited	134	134	115	115
Grace Charter Limited	-	(11)	-	(11)
Kwong Li Nam Investment Agency Limited	4	4	4	4
Nanyang Commercial Bank (Nominees) Limited	1	1	1	1
Nanyang Commercial Bank Trustee Limited	16	16	16	16
Po Sang Financial Investment Services Company Limited	363	345	121	105
Po Sang Futures Limited	496	454	597	188
Seng Sun Development Company, Limited	41	41	40	40
Sin Chiao Enterprises Corporation, Limited	7	7	7	7
Sin Hua Trustee Limited	5	5	5	5
Sino Information Services Company Limited	8	8	20	20

The principal activities of the above subsidiaries are set out in "Appendix – Subsidiaries of the Company".

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.5 Capital management (continued)

(A) Basis of regulatory consolidation (continued)

There were no subsidiaries which are included within the regulatory scope of consolidation but not included within the accounting scope of consolidation as at 31 December 2015 (2014: Nil).

There were also no subsidiaries which are included within both the accounting scope of consolidation and the regulatory scope of consolidation where the methods of consolidation differ as at 31 December 2015 (2014: Nil).

(B) Capital ratio

	2015	2014
CET1 capital ratio	12.83%	12.30%
Tier 1 capital ratio	12.89%	12.38%
Total capital ratio	17.86%	17.51%

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.5 Capital management (continued)

(B) Capital ratio (continued)

The consolidated capital base after deductions used in the calculation of the above capital ratios is analysed as follows:

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
CET1 capital: instruments and reserves		
Directly issued qualifying CET1 capital instruments	43,043	43,043
Retained earnings	89,915	76,649
Disclosed reserves	49,438	47,803
Minority interests arising from CET1 capital instruments issued by consolidated bank subsidiaries and held by third parties (amount allowed in CET1 capital of the consolidation group)	733	614
CET1 capital before regulatory deductions	183,129	168,109
CET1 capital: regulatory deductions		
Valuation adjustments	(20)	(19)
Deferred tax assets net of deferred tax liabilities	(69)	(167)
Gains and losses due to changes in own credit risk on fair valued liabilities	(198)	(160)
Cumulative fair value gains arising from the revaluation of land and buildings (own-use and investment properties)	(50,874)	(47,312)
Regulatory reserve for general banking risks	(10,879)	(10,011)
Total regulatory deductions to CET1 capital	(62,040)	(57,669)
CET1 capital	121,089	110,440
AT1 capital: instruments		
AT1 capital instruments issued by consolidated bank subsidiaries and held by third parties (amount allowed in AT1 capital of the consolidation group)	561	733
AT1 capital	561	733
Tier 1 capital	121,650	111,173

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.5 Capital management (continued)

(B) Capital ratio (continued)

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Tier 2 capital: Instruments and provisions		
Capital instruments subject to phase out arrangements from Tier 2 capital	18,230	19,294
Tier 2 capital instruments issued by consolidated bank subsidiaries and held by third parties (amount allowed in Tier 2 capital of the consolidation group)	226	256
Collective impairment allowances and regulatory reserve for general banking risks eligible for inclusion in Tier 2 capital	5,537	5,195
Tier 2 capital before regulatory deductions	23,993	24,745
Tier 2 capital: regulatory deductions:		
Add back of cumulative fair value gains arising from the revaluation of land and buildings (own-use and investment properties) eligible for inclusion in Tier 2 capital	22,893	21,290
Total regulatory deductions to Tier 2 capital	22,893	21,290
Tier 2 capital	46,886	46,035
Total capital	168,536	157,208

The capital conservation buffer ratio, higher loss absorbency ratio, countercyclical capital buffer ratio ("CCyB ratio") and the applicable JCCyB ratios for Hong Kong and non-Hong Kong jurisdictions for 2015 are 0% in accordance with the Banking (Capital) Rules.

The additional information of capital disclosures is available under section "Regulatory Disclosures" on the Bank's website at www.bochk.com.

(C) Leverage ratio

	2015 HK\$'m
Tier 1 capital	121,650
Leverage ratio exposure	2,268,203
Leverage ratio	5.36%

The additional information of leverage ratio disclosures is available under section "Regulatory Disclosures" on the Bank's website at www.bochk.com.



5. Fair values of assets and liabilities

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy as defined in HKFRS 13, "Fair value measurement". The categorisation are determined with reference to the observability and significance of the inputs used in the valuation methods and based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- Level 1: based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities. This category includes equity securities listed on exchange, debt instruments issued by certain governments, certain exchange-traded derivative contracts and precious metals.
- Level 2: based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is observable, either directly or indirectly. This category includes majority of the OTC derivative contracts, debt securities and certificates of deposit with quote from pricing services vendors and issued structured deposits. It also includes precious metals and properties with insignificant adjustments made to observable market inputs.
- Level 3: based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable. This category includes equity investment and debt instruments with significant unobservable components. It also includes properties with significant adjustments made to observable market inputs.

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by reassessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

5.1 Financial instruments measured at fair value

The Group has an established governance structure and controls framework to ensure that fair values are either determined or validated by control units independent of the front offices. Control units have overall responsibility for independent verification of valuation results from front line businesses and all other significant fair value measurements. Specific controls include verification of observable pricing inputs; review and approval for new models and changes to models; calibration and back-testing of models against observed market transactions; analysis and investigation of significant daily valuation movements; review of significant unobservable inputs and valuation adjustments. Significant valuation issues are reported to senior management, Risk Committee and Audit Committee.

The Group uses valuation techniques or broker/dealer quotations to determine the fair value of financial instruments when unable to obtain the open market quotation in active markets.

The main parameters used in valuation techniques for financial instruments held by the Group include bond prices, interest rates, foreign exchange rates, equity and stock prices, volatilities, counterparty credit spreads and others, which are mostly observable and obtainable from open market.

Notes to the Financial Statements

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.1 Financial instruments measured at fair value (continued)

The technique used to calculate the fair value of the following financial instruments is as below:

Debt securities and certificates of deposit

The fair value of these instruments is determined by obtaining quoted market prices from exchange, dealer or independent pricing service vendors or using discounted cash flow technique. Discounted cash flow model is a valuation technique that measures present value using estimated expected future cash flows from the instruments and then discounts these flows using a discount rate or discount margin that reflects the credit spreads required by the market for instruments with similar risk. These inputs are observable or can be corroborated by observable or unobservable market data.

Asset backed securities

For this class of instruments, external prices are obtained from independent third parties. The valuation of these securities, depending on the nature of transaction, is estimated from market standard cash flow models with input parameter which include spreads to discount rates, default and recovery rates and prepayment rates that may be observable or compiled through matrix pricing for similar issues.

Derivatives

OTC derivative contracts include forward, swap and option contracts on foreign exchange, interest rate, equity, commodity or credit. The fair values of these contracts are mainly measured using valuation techniques such as discounted cash flow models and option pricing models. The inputs can be observable or unobservable market data. Observable inputs include interest rate, foreign exchange rates, equity and stock prices, commodity prices, credit default swap spreads and volatilities. Unobservable inputs such as volatility surface may be used for less commonly traded option products which are embedded in structured deposits. For certain complex derivative contracts, the fair values are determined based on broker/dealer price quotations.

Credit valuation adjustments ("CVA") and debit valuation adjustments ("DVA") are applied to the Group's OTC derivatives. These adjustments reflect market factors movement, expectations of counterparty creditworthiness and the Group's own credit spread respectively. They are mainly determined for each counterparty and are dependent on expected future values of exposures, default probabilities and recovery rates.

Financial liabilities designated at fair value through profit or loss

This class of instruments includes certain deposits received from customers that are embedded with derivatives. The plain vanilla contracts are valued in the similar way described in previous debt securities section. The fair value of structured deposits is derived from the fair value of the underlying deposit by using discounted cash flow analysis taking the Group's own credit risk into account, and the fair value of the embedded derivatives determined as described in the paragraph above on derivatives.

Notes to the Financial Statements

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.1 Financial instruments measured at fair value (continued)

(A) Fair value hierarchy

	2015			Total HK\$'m
	Level 1 HK\$'m	Level 2 HK\$'m	Level 3 HK\$'m	
Financial assets				
Financial assets at fair value through profit or loss (Note 22)				
– Trading assets				
– Debt securities and certificates of deposit	1	32,026	–	32,027
– Others	–	180	–	180
– Financial assets designated at fair value through profit or loss				
– Debt securities and certificates of deposit	75	19,171	1,829	21,075
– Equity securities	1,995	–	–	1,995
– Fund	2,500	–	–	2,500
Derivative financial instruments (Note 23)	12,493	30,714	–	43,207
Available-for-sale securities (Note 26)				
– Debt securities and certificates of deposit	95,982	333,106	1,095	430,183
– Equity securities	2,459	–	287	2,746
Financial liabilities				
Financial liabilities at fair value through profit or loss (Note 32)				
– Trading liabilities	–	8,371	–	8,371
– Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	–	2,571	–	2,571
Derivative financial instruments (Note 23)	8,936	31,136	–	40,072

Notes to the Financial Statements

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.1 Financial instruments measured at fair value (continued)

(A) Fair value hierarchy (continued)

	2014			Total HK\$'m
	Level 1 HK\$'m	Level 2 HK\$'m	Level 3 HK\$'m	
Financial assets				
Financial assets at fair value through profit or loss (Note 22)				
– Trading assets				
– Debt securities and certificates of deposit	189	36,861	–	37,050
– Equity securities	3	–	–	3
– Financial assets designated at fair value through profit or loss				
– Debt securities and certificates of deposit	78	13,186	1,080	14,344
– Equity securities	1,641	–	–	1,641
– Fund	956	–	–	956
Derivative financial instruments (Note 23)	10,885	22,468	–	33,353
Available-for-sale securities (Note 26)				
– Debt securities and certificates of deposit	8,374	344,179	907	353,460
– Equity securities	2,664	719	267	3,650
Financial liabilities				
Financial liabilities at fair value through profit or loss (Note 32)				
– Trading liabilities				
	–	9,145	–	9,145
– Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
	–	3,115	–	3,115
Derivative financial instruments (Note 23)	6,979	13,808	–	20,787

There were no financial asset and liability transfers between level 1 and level 2 for the Group during the year (2014: Nil).

Notes to the Financial Statements

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.1 Financial instruments measured at fair value (continued)

(B) Reconciliation of level 3 items

	2015		
	Financial assets		
	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Available-for-sale securities	
		Debt securities and certificates of deposit HK\$'m	Debt securities and certificates of deposit HK\$'m
At 1 January 2015	1,080	907	267
(Losses)/gains:			
– Income statement:			
– Net loss on financial instruments designated at fair value through profit or loss	(1)	–	–
– Other comprehensive income:			
– Change in fair value of available-for-sale securities	–	2	17
Purchases	901	808	8
Sales	(151)	(78)	–
Transfer out of level 3	–	(544)	–
Classified as assets held for sale	–	–	(5)
At 31 December 2015	1,829	1,095	287
Total unrealised losses for the year included in income statement for financial assets held as at 31 December 2015:			
– Net loss on financial instruments designated at fair value through profit or loss	(1)	–	–

Notes to the Financial Statements

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.1 Financial instruments measured at fair value (continued)

(B) Reconciliation of level 3 items (continued)

	2014		
	Financial assets		
	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Available-for-sale securities	
	Debt securities and certificates of deposit HK\$m	Debt securities and certificates of deposit HK\$m	Equity securities HK\$m
At 1 January 2014	385	6,247	250
(Losses)/gains			
– Income statement			
– Net loss on financial instruments designated at fair value through profit or loss	(9)	–	–
– Other comprehensive income			
– Change in fair value of available-for-sale securities	–	22	17
Purchases	725	78	–
Sales	(21)	(3,410)	–
Transfer out of level 3	–	(2,030)	–
At 31 December 2014	1,080	907	267
Total unrealised losses for the year included in income statement for financial assets held as at 31 December 2014			
– Net loss on financial instruments designated at fair value through profit or loss	(9)	–	–



5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.1 Financial instruments measured at fair value (continued)

(B) Reconciliation of level 3 items (continued)

As at 31 December 2015 and 2014, financial instruments categorised as level 3 are mainly comprised of debt securities, certificates of deposit and unlisted equity shares.

Debt securities and certificates of deposit were transferred out of level 3 in the years of 2015 and 2014 due to improvement of valuation observability. For certain illiquid debt securities and certificates of deposit, the Group obtains valuation quotations from counterparties which may be based on unobservable inputs with significant impact on the valuation. Therefore, these instruments have been classified by the Group as level 3. The Group has established internal control procedures to control the Group's exposure to such financial instruments.

The fair values of unlisted available-for-sale equity shares are determined with reference to multiples of comparable listed companies, such as average of the price/earning ratios of comparables, or net asset value, if appropriate comparables are not available. The fair value is positively correlated to the price/earning ratios of appropriate comparables or net asset values. Had the net asset value of the underlying equity investments increased/decreased by 5%, the Group's other comprehensive income would have increased/decreased by HK\$14 million (2014: HK\$13 million).

5.2 Financial instruments not measured at fair value

Fair value estimates are made at a specific point in time based on relevant market information and information about various financial instruments. The following methods and assumptions have been used to estimate the fair value of each class of financial instrument as far as practicable.

Balances with/from banks and other financial institutions and trade bills

Substantially all the financial assets and liabilities mature within one year from the balance sheet date and their carrying value approximates fair value.

Advances to customers and banks and other financial institutions

Substantially all the advances to customers and banks and other financial institutions are on floating rate terms, bear interest at prevailing market interest rates and their carrying value approximates fair value.

Held-to-maturity securities

The fair value of held-to-maturity securities is determined by using the same approach as those debt securities and certificates of deposit and asset backed securities measured at fair value as described in Note 5.1.

Notes to the Financial Statements

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.2 Financial instruments not measured at fair value (continued)

Loans and receivables

A discounted cash flow model is used based on a current yield curve appropriate for the remaining term to maturity.

Deposits from customers

Substantially all the deposits from customers mature within one year from the balance sheet date and their carrying value approximates fair value.

Debt securities and certificates of deposit in issue

The fair value of these instruments is determined by using the same approach as those debt securities and certificates of deposit and asset backed securities measured at fair value as described in Note 5.1.

Subordinated liabilities

Fair value for subordinated notes is based on market prices or broker/dealer price quotations.

The following tables set out the carrying values and fair values of the financial instruments not measured at fair value, except for the above with their carrying values being approximation of fair values.

	2015		2014	
	Carrying value HK\$'m	Fair value HK\$'m	Carrying value HK\$'m	Fair value HK\$'m
Financial assets				
Held-to-maturity securities (Note 26)	81,126	83,037	76,848	78,515
Loans and receivables (Note 26)	3,166	3,171	4,868	4,867
Financial liabilities				
Debt securities and certificates of deposit in issue (Note 34)	6,976	7,222	11,901	12,315
Subordinated liabilities (Note 38)	19,422	21,507	19,676	21,624

Notes to the Financial Statements

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.2 Financial instruments not measured at fair value (continued)

The following tables show the fair value hierarchy for financial instruments with fair values disclosed.

	2015			
	Level 1 HK\$'m	Level 2 HK\$'m	Level 3 HK\$'m	Total HK\$'m
Financial assets				
Held-to-maturity securities	411	82,626	–	83,037
Loans and receivables	–	3,171	–	3,171
Financial liabilities				
Debt securities and certificates of deposit in issue	–	7,222	–	7,222
Subordinated liabilities	–	21,507	–	21,507

	2014			
	Level 1 HK\$'m	Level 2 HK\$'m	Level 3 HK\$'m	Total HK\$'m
Financial assets				
Held-to-maturity securities	412	78,103	–	78,515
Loans and receivables	–	4,867	–	4,867
Financial liabilities				
Debt securities and certificates of deposit in issue	–	12,315	–	12,315
Subordinated liabilities	–	21,624	–	21,624

Notes to the Financial Statements

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.3 Non-financial instruments measured at fair value

The Group uses valuation techniques or quoted market prices in active market to determine the fair value of non-financial instruments.

Investment properties and premises

The Group's properties can be divided into investment properties and premises. All of the Group's investment properties and premises were revalued as at year end. The valuations were carried out by an independent firm of chartered surveyors, Savills Valuation and Professional Services Limited, who have among their staff Fellow and Members of The Hong Kong Institute of Surveyors with recent experience in the locations and categories of properties being valued. The Group's Management had discussions with the surveyors on the valuation method, valuation assumptions and valuation results when the valuation is performed at each interim and annual reporting date. There has been no change in valuation methods during the year.

(i) Valuation methods and inputs used in Level 2 fair value measurements

The fair value of properties classified as Level 2 is determined using either the market comparison approach by reference to recent sales price of comparable properties or the income capitalisation approach by reference to market rent and capitalisation rate, with appropriate adjustments to reflect the differences between the comparable properties and the subject properties. These adjustments are considered as insignificant to the entire measurement.

The Group's properties are located in Hong Kong and major cities in the PRC, where the property markets are considered active and transparent. Sales price, market rent and capitalisation rate of comparable properties are generally observable either directly or indirectly in these markets.

(ii) Information about Level 3 fair value measurements

The fair value of all of the Group's properties classified as Level 3, except for the bank vault, is determined using either the market comparison approach or the income capitalisation approach, adjusted for a premium or a discount specific to the features of the Group's properties compared to the comparable properties.

The fair value of the bank vault is determined using the depreciated replacement cost approach as no direct comparable is available given the specialised nature of the property. The major inputs are the market value of the existing land, the current cost of replacing the property and the depreciation rate. Appropriate adjustments are made to reflect the specialised nature of the property.

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.3 Non-financial instruments measured at fair value (continued)

Investment properties and premises (continued)

(ii) Information about Level 3 fair value measurements (continued)

The valuation methods and significant unobservable inputs used in the fair value measurement of the Group's properties classified as Level 3 are as follows:

	Valuation method	Significant unobservable inputs	Weighted average	Relationship of unobservable inputs to fair value
Bank vault	Depreciated replacement cost approach	Depreciation rate	2% (2014: 2%) per year	The higher the depreciation rate, the lower the fair value.
		Premium on specialised nature of the property	+20% (2014: +20%) to building cost	The higher the premium, the higher the fair value.
Other properties	Market comparison approach or income capitalisation approach	Premium/(discount) on features of the property compared to comparable properties	-9% (2014: -13%)	The higher the premium, the higher the fair value. The higher the discount, the lower the fair value.

Premium/(discount) on features of a property is determined after taken into account various factors, such as time for market movement, location, accessibility, building age/condition, floor level, size, layout, etc., with reference to the differences in features with comparable properties.

Precious metals

The fair values of precious metals are determined by obtaining quoted market prices in active market or market quote with certain adjustments.

Notes to the Financial Statements

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.3 Non-financial instruments measured at fair value (continued)

(A) Fair value hierarchy

	2015			
	Level 1 HK\$'m	Level 2 HK\$'m	Level 3 HK\$'m	Total HK\$'m
Non-financial assets				
Investment properties (Note 28)	–	627	14,635	15,262
Properties, plant and equipment (Note 29)				
– Premises	–	2,338	45,849	48,187
Other assets (Note 30)				
– Precious metals	2,105	1,568	–	3,673

	2014			
	Level 1 HK\$'m	Level 2 HK\$'m	Level 3 HK\$'m	Total HK\$'m
Non-financial assets				
Investment properties (Note 28)	–	358	14,201	14,559
Properties, plant and equipment (Note 29)				
– Premises	–	2,855	49,784	52,639
Other assets (Note 30)				
– Precious metals	3,670	12	–	3,682

There were no non-financial asset transfers between level 1 and level 2 for the Group during the year (2014: Nil).

Notes to the Financial Statements

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.3 Non-financial instruments measured at fair value (continued)

(B) Reconciliation of level 3 items

	2015	
	Non-financial assets	
	Investment properties HK\$'m	Properties, plant and equipment Premises HK\$'m
At 1 January 2015	14,201	49,784
Gains/(losses)		
– Income statement		
– Net gain from fair value adjustments on investment properties	789	–
– Net loss from revaluation of premises	–	(136)
– Other comprehensive income		
– Revaluation of premises	–	3,438
Depreciation	–	(1,017)
Additions	43	409
Disposals	–	(363)
Transfer into level 3	199	1,698
Transfer out of level 3	(384)	(1,128)
Reclassification	202	(202)
Exchange difference	(1)	(27)
Classified as assets held for sale	(414)	(6,607)
At 31 December 2015	14,635	45,849
Total unrealised gains/(losses) for the year included in income statement for non-financial assets held as at 31 December 2015		
– Net gain from fair value adjustments on investment properties	753	–
– Net loss from revaluation of premises	–	(137)
	753	(137)

Notes to the Financial Statements

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.3 Non-financial instruments measured at fair value (continued)

(B) Reconciliation of level 3 items (continued)

	2014	
	Non-financial assets	
	Investment properties HK\$'m	Properties, plant and equipment Premises HK\$'m
At 1 January 2014	13,011	41,819
Gains		
– Income statement		
– Net gain from fair value adjustments on investment properties	330	–
– Net gain from revaluation of premises	–	2
– Other comprehensive income		
– Revaluation of premises	–	2,678
Depreciation	–	(879)
Additions	–	187
Transfer into level 3	1,244	7,149
Transfer out of level 3	–	(1,544)
Reclassification	(384)	384
Exchange difference	–	(12)
At 31 December 2014	14,201	49,784
Total unrealised gains for the year included in income statement for non-financial assets held as at 31 December 2014		
– Net gain from fair value adjustments on investment properties	330	–
– Net gain from revaluation of premises	–	2
	330	2

The transfer of properties into and out of level 3 is due to change in the premium(discount) on features applied between the subject and comparable properties during the year. Premium(discount) on features is determined with reference to differences in features between the subject properties and the comparable properties recently transacted in the market. As comparable properties that come from recent market transactions may be different in each year, the premium(discount) on features applied between the subject and comparable properties would change from year to year accordingly. As a result, the significance of adjustments made to observable market inputs may vary and lead to the transfer of properties into and out of level 3.

Notes to the Financial Statements

6. Net interest income

	2015 HK\$'m	(Restated) 2014 HK\$'m
CONTINUING OPERATIONS		
Interest income		
Due from banks and other financial institutions	8,176	11,596
Advances to customers	18,877	16,777
Investment in securities and financial assets at fair value through profit or loss	10,807	10,137
Others	214	183
	38,074	38,693
Interest expense:		
Due to banks and other financial institutions	(1,799)	(1,395)
Deposits from customers	(9,407)	(9,976)
Debt securities and certificates of deposit in issue	(308)	(223)
Subordinated liabilities	(441)	(271)
Others	(380)	(100)
	(12,335)	(11,965)
Net interest income	25,739	26,728

Included within interest income is HK\$14 million (2014: HK\$8 million) of interest with respect to income accrued on advances classified as impaired for the year ended 31 December 2015. Interest income accrued on impaired investment in securities amounted to HK\$3 million (2014: HK\$3 million).

Included within interest income and interest expense are HK\$37,857 million (2014: HK\$38,993 million) and HK\$12,890 million (2014: HK\$12,621 million), before hedging effect, for financial assets and financial liabilities that are not recognised at fair value through profit or loss respectively.

Notes to the Financial Statements

7. Net fee and commission income

	2015 HK\$'m	(Restated) 2014 HK\$'m
CONTINUING OPERATIONS		
Fee and commission income		
Credit card business	3,727	3,610
Securities brokerage	3,397	2,471
Loan commissions	3,286	1,890
Insurance	1,551	1,447
Funds distribution	913	877
Payment services	563	534
Bills commissions	543	574
Trust and custody services	473	442
Currency exchange	302	231
Safe deposit box	264	241
Others	722	630
	15,741	12,947
Fee and commission expense		
Credit card business	(2,802)	(2,689)
Securities brokerage	(392)	(279)
Insurance	(256)	(232)
Others	(826)	(656)
	(4,276)	(3,856)
Net fee and commission income	11,465	9,091
Of which arise from:		
– financial assets or financial liabilities not at fair value through profit or loss		
– Fee and commission income	3,452	2,013
– Fee and commission expense	(22)	(14)
	3,430	1,999
– trust and other fiduciary activities		
– Fee and commission income	661	624
– Fee and commission expense	(28)	(25)
	633	599

Notes to the Financial Statements

8. Net trading gain

	2015 HK\$'m	(Restated) 2014 HK\$'m
CONTINUING OPERATIONS		
Net gain/(loss) from:		
– foreign exchange and foreign exchange products	2,055	1,461
– interest rate instruments and items under fair value hedge	293	663
– commodities	57	62
– equity and credit derivative instruments	194	(29)
	<u>2,599</u>	<u>2,157</u>

9. Net gain on other financial assets

	2015 HK\$'m	(Restated) 2014 HK\$'m
CONTINUING OPERATIONS		
Net gain on available-for-sale securities	1,290	720
Net gain on held-to-maturity securities	7	3
Others	4	1
	<u>1,301</u>	<u>724</u>

10. Other operating income

	2015 HK\$'m	(Restated) 2014 HK\$'m
CONTINUING OPERATIONS		
Dividend income from investment in securities:		
– Listed investments	90	95
– Unlisted investments	34	37
Gross rental income from investment properties	453	438
Less: Outgoings in respect of investment properties	(61)	(69)
Others	299	182
	<u>815</u>	<u>683</u>

Included in the "Outgoings in respect of investment properties" is HK\$4 million (2014: HK\$8 million) of direct operating expenses related to investment properties that were not let during the year.

Notes to the Financial Statements

11. Net insurance benefits and claims and movement in liabilities

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
CONTINUING OPERATIONS		
Gross insurance benefits and claims and movement in liabilities		
Claims, benefits and surrenders paid	(13,010)	(11,043)
Movement in liabilities	(10,965)	(8,103)
	(23,975)	(19,146)
Reinsurers' share of benefits and claims and movement in liabilities		
Reinsurers' share of claims, benefits and surrenders paid	5,843	805
Reinsurers' share of movement in liabilities	5,477	9,173
	11,320	9,978
Net insurance benefits and claims and movement in liabilities	(12,655)	(9,168)

12. Net charge of impairment allowances

	2015 HK\$'m	(Restated) 2014 HK\$'m
CONTINUING OPERATIONS		
Advances to customers		
Individually assessed:		
– New allowances	(683)	(229)
– Releases	93	306
– Recoveries	111	155
Net (charge)/reversal of individually assessed loan impairment allowances	(479)	232
Collectively assessed:		
– New allowances	(549)	(402)
– Releases	1	3
– Recoveries	45	40
Net charge of collectively assessed loan impairment allowances	(503)	(359)
Net charge of loan impairment allowances	(982)	(127)
Others	51	(19)
Net charge of impairment allowances	(931)	(146)

Notes to the Financial Statements

13. Operating expenses

	2015 HK\$'m	(Restated) 2014 HK\$'m
CONTINUING OPERATIONS		
Staff costs (including directors' emoluments)		
– Salaries and other costs	6,159	5,640
– Pension cost	409	393
	6,568	6,033
Premises and equipment expenses (excluding depreciation)		
– Rental of premises	625	599
– Information technology	412	397
– Others	399	375
	1,436	1,371
Depreciation	1,732	1,604
Auditor's remuneration		
– Audit services	22	21
– Non-audit services	11	11
Other operating expenses	2,067	1,688
	11,836	10,728

Contingent rent included in the "Rental of premises" amounted to HK\$16 million during the year (2014: HK\$15 million).

14. Net gain from disposal of/fair value adjustments on investment properties

	2015 HK\$'m	(Restated) 2014 HK\$'m
CONTINUING OPERATIONS		
Net gain from fair value adjustments on investment properties	791	359

15. Net loss from disposal/revaluation of properties, plant and equipment

	2015 HK\$'m	(Restated) 2014 HK\$'m
CONTINUING OPERATIONS		
Net gain from disposal of premises	95	1
Net loss from disposal of equipment, fixtures and fittings	(26)	(25)
Net loss from revaluation of premises	(137)	–
	(68)	(24)

Notes to the Financial Statements

16. Taxation

Taxation in the income statement represents:

	2015 HK\$'m	(Restated) 2014 HK\$'m
CONTINUING OPERATIONS		
Current tax:		
Hong Kong profits tax		
– Current year taxation	4,452	3,859
– Over-provision in prior years	(61)	(57)
	4,391	3,802
Overseas taxation		
– Current year taxation	714	984
– Over-provision in prior years	(32)	(4)
	5,073	4,782
Deferred tax:		
Origination and reversal of temporary differences and unused tax credits	(789)	161
	4,284	4,943

Hong-Kong profits tax has been provided at the rate of 16.5% (2014: 16.5%) on the estimated assessable profits arising in Hong Kong during the year. Taxation on overseas profits has been calculated on the estimated assessable profits for the year at the rates of taxation prevailing in the countries in which the Group operates.

The taxation on the Group's profit before taxation that differs from the theoretical amount that would arise using the taxation rate of Hong Kong is as follows:

	2015 HK\$'m	(Restated) 2014 HK\$'m
CONTINUING OPERATIONS		
Profit before taxation	28,952	27,398
Calculated at a taxation rate of 16.5% (2014: 16.5%)	4,777	4,521
Effect of different taxation rates in other countries	(21)	12
Income not subject to taxation	(336)	(29)
Expenses not deductible for taxation purposes	121	77
Over-provision in prior years	(93)	(61)
Foreign withholding tax	(164)	423
Taxation charge	4,284	4,943
Effective tax rate	14.8%	18.0%

Notes to the Financial Statements

17. Dividends

	2015		2014	
	Per share HK\$	Total HK\$'m	Per share HK\$	Total HK\$'m
Interim dividend paid	0.545	5,762	0.545	5,762
Proposed final dividend	0.679	7,179	0.575	6,080
	1.224	12,941	1.120	11,842

At a meeting held on 28 August 2015, the Board declared an interim dividend of HK\$0.545 per ordinary share for the first half of 2015 amounting to approximately HK\$5,762 million.

At a meeting held on 30 March 2016, the Board proposed to recommend to the Annual General Meeting on 6 June 2016 a final dividend of HK\$0.679 per ordinary share for the year ended 31 December 2015 amounting to approximately HK\$7,179 million. This proposed final dividend is not reflected as a dividend payable in these financial statements, but will be reflected as an appropriation of retained earnings for the year ending 31 December 2016.

18. Earnings per share for profit attributable to the equity holders of the Company

The calculation of basic earnings per share for the year ended 31 December 2015 is based on the consolidated profit for the year and profit from continuing operations attributable to the equity holders of the Company of approximately HK\$26,796 million and HK\$23,969 million (2014: HK\$24,577 million and HK\$21,927 million) respectively and on the ordinary shares in issue of 10,572,780,266 shares (2014: 10,572,780,266 ordinary shares).

There was no dilution of earnings per share as no potential ordinary shares were in issue for the year ended 31 December 2015 (2014: Nil).

19. Retirement benefit costs

Defined contribution schemes for the Group's employees are ORSO schemes exempted under the MPF Schemes Ordinance and the BOC-Prudential Easy Choice MPF Scheme. Under the ORSO schemes, employees make monthly contributions to the ORSO schemes equal to 5% of their basic salaries, while the employer makes monthly contributions equal to 5% to 15% of the employees' monthly basic salaries, depending on years of service. The employees are entitled to receive 100% of the employer's contributions upon retirement, early retirement or termination of employment after completing 10 years of service. Employees with 3 to 9 years of service are entitled to receive the employer's contributions at a scale ranging from 30% to 90% upon termination of employment for other reasons other than summary dismissal. All employer's contributions received by employee are subject to MPF Schemes Ordinance.

With the implementation of the MPF Schemes Ordinance on 1 December 2000, the Group also participates in the BOC-Prudential Easy Choice MPF Scheme, of which the trustee is BOCI-Prudential Trustee and the investment manager is BOCI-Prudential Manager, which are related parties of the Company.

The Group's total contributions made to the ORSO schemes for the year ended 31 December 2015 amounted to approximately HK\$367 million (2014: approximately HK\$359 million), after a deduction of forfeited contributions of approximately HK\$9 million (2014: approximately HK\$7 million). For the MPF Scheme, the Group contributed approximately HK\$83 million (2014: approximately HK\$71 million) for the year ended 31 December 2015.

Notes to the Financial Statements

20. Directors', senior management's and key personnel's emoluments

(a) Directors' and senior management's emoluments

(i) Directors' emoluments

Details of the emoluments paid to or receivable by the directors of the Company in respect of their services rendered for the Company and managing the subsidiaries within the Group during the year are as follows:

	2015			Total HK\$'000
	Directors' fee HK\$'000	Basic salaries, allowances and benefits in kind HK\$'000	Bonus HK\$'000	
Executive Directors				
YUE Yi (Chief Executive) ^{Note 3}	–	5,246	3,107	8,353
HE Guangbei (Chief Executive) ^{Note 2}	91	1,893	1,123	3,107
GAO Yingxin ^{Note 4}	67	1,163	656	1,886
LI Jiuzhong ^{Note 1}	–	3,284	2,222	5,506
	158	11,586	7,108	18,852
Non-executive Directors				
TIAN Guoli	–	–	–	–
CHEN Siqing	–	–	–	–
YUE Yi ^{Note 3}	–	–	–	–
REN Deqi ^{Note 1}	–	–	–	–
GAO Yingxin ^{Note 4}	–	–	–	–
XU Luode ^{Note 1}	–	–	–	–
LI Zaohang ^{Note 2}	–	–	–	–
ZHU Shumin ^{Note 2}	–	–	–	–
CHENG Eva*	300	–	–	300
KOH Beng Seng*	450	–	–	450
SHAN Weijian*	400	–	–	400
TUNG Savio Wai-Hok*	500	–	–	500
	1,650	–	–	1,650
	1,808	11,586	7,108	20,502

Note 1: Appointed during the year.

Note 2: Resigned/retired during the year.

Note 3: Re-designated as Executive Director effective from 6 March 2015.

Note 4: Re-designated as Non-executive Director effective from 11 March 2015.

Notes to the Financial Statements

20. Directors', senior management's and key personnel's emoluments (continued)

(a) Directors' and senior management's emoluments (continued)

(ii) Directors' emoluments (continued)

	2014			
	Directors' fee HK\$'000	Basic salaries, allowances and benefits in kind HK\$'000	Bonus HK\$'000	Total HK\$'000
Executive Directors				
HE Guangbei (Chief Executive)	100	8,754	4,492	13,346
GAO Yingxin	100	5,906	2,622	8,628
	200	14,660	7,114	21,974
Non-executive Directors				
TIAN Guoli	–	–	–	–
CHEN Siqing	–	–	–	–
YUE Yi	–	–	–	–
LI Lihui	–	–	–	–
LI Zaohang	–	–	–	–
ZHU Shumin	–	–	–	–
CHENG Eva*	52	–	–	52
KOH Beng Seng*	409	–	–	409
SHAN Weijian*	359	–	–	359
TUNG Savio Wai-Hok*	459	–	–	459
ZHOU Zaiqun	1,047	–	–	1,047
FUNG Victor Kwok King*	133	–	–	133
NING Gaoning*	125	–	–	125
	2,584	–	–	2,584
	2,784	14,660	7,114	24,558

* Independent Non-executive Directors

There were no directors waived emoluments for the year ended 31 December 2015 (2014: HK\$2 million).

Notes to the Financial Statements

20. Directors', senior management's and key personnel's emoluments (continued)

(a) Directors' and senior management's emoluments (continued)

(ii) Five highest paid individuals

The five individuals whose emoluments were the highest in the Group for the year include two (2014: two) directors whose emoluments are reflected in the analysis presented above. The emoluments payable to the remaining three (2014: three) individuals during the year are as follows:

	2015 HK\$m	2014 HK\$m
Basic salaries and allowances	11	12
Bonus	7	6
Contributions to pension schemes	1	1
	19	19

Emoluments paid to or receivable by individuals during the year with reference to their tenure are within the following bands:

	Number of individuals	
	2015	2014
HK\$5,500,001 to HK\$6,000,000	–	1
HK\$6,000,001 to HK\$6,500,000	3	2

(iii) Senior management's emoluments

Emoluments paid to or receivable by individuals during the year with reference to their tenure as senior management are within the following bands:

	Number of individuals	
	2015	2014
HK\$500,001 to HK\$1,000,000	1	–
HK\$1,000,001 to HK\$1,500,000	2	–
HK\$1,500,001 to HK\$2,000,000	3	1
HK\$2,000,001 to HK\$2,500,000	1	–
HK\$3,000,001 to HK\$3,500,000	2	–
HK\$3,500,001 to HK\$4,000,000	–	1
HK\$4,500,001 to HK\$5,000,000	–	1
HK\$5,000,001 to HK\$5,500,000	2	1
HK\$5,500,001 to HK\$6,000,000	–	1
HK\$6,000,001 to HK\$6,500,000	1	2
HK\$8,000,001 to HK\$8,500,000	1	–
HK\$8,500,001 to HK\$9,000,000	–	1
HK\$13,000,001 to HK\$13,500,000	–	1

Notes to the Financial Statements

20. Directors', senior management's and key personnel's emoluments (continued)

(b) Remuneration for Senior Management and Key Personnel under CG-5

Pursuant to CG-5 Guideline on a Sound Remuneration System Issued by the HKMA, details of the remuneration for Senior Management and Key Personnel of the Group during the year are as follows:

(i) Remuneration awarded during the year

	2015					
	Senior Management			Key Personnel		
	Non-deferred HK\$'m	Deferred HK\$'m	Total HK\$'m	Non-deferred HK\$'m	Deferred HK\$'m	Total HK\$'m
Fixed remuneration						
Cash	34	–	34	55	–	55
Variable remuneration						
Cash	14	3	17	28	10	38
	48	3	51	83	10	93

	2014					
	Senior Management			Key Personnel		
	Non-deferred HK\$'m	Deferred HK\$'m	Total HK\$'m	Non-deferred HK\$'m	Deferred HK\$'m	Total HK\$'m
Fixed remuneration						
Cash	46	–	46	55	–	55
Variable remuneration						
Cash	14	5	19	25	8	33
	60	5	65	80	8	88

The remuneration above includes 15 (2014: 12) members of Senior Management and 23 (2014: 19) members of Key Personnel.

Notes to the Financial Statements

20. Directors', senior management's and key personnel's emoluments (continued)

(b) Remuneration for Senior Management and Key Personnel under CG-5 (continued)

(ii) Deferred remuneration

	2015		2014	
	Senior Management HK\$'m	Key Personnel HK\$'m	Senior Management HK\$'m	Key Personnel HK\$'m
Deferred remuneration				
Vested	5	7	6	7
Unvested	8	18	10	15
	13	25	16	22
At 1 January	10	15	11	14
Awarded	3	10	5	8
Paid out	(5)	(7)	(6)	(7)
Reduced through performance adjustments	–	–	–	–
At 31 December	8	18	10	15

For the purpose of disclosure, Senior Management and Key Personnel mentioned in this section are defined according to the HKMA's Guideline on a Sound Remuneration System.

- Senior Management: The senior executives designated by the Board who are responsible for oversight of the firm-wide strategy or material business lines, including Chief Executive, Deputy Chief Executives, Chief Financial Officer, Chief Risk Officer, Chief Operating Officer, Board Secretary and Head of Group Audit.
- Key Personnel: The employees whose individual business activities involve the assumption of material risk which may have significant impact on risk exposure, or whose individual responsibilities are directly and materially linked to the risk management, or those who have direct influence to the profit, including heads of material business lines, heads of major subsidiaries, head of trading, as well as heads of risk control functions.

Notes to the Financial Statements

21. Cash and balances with banks and other financial institutions

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Cash	7,923	9,749
Balances with central banks	110,225	104,317
Balances with banks and other financial institutions	64,474	224,498
Placements with banks and other financial institutions maturing within one month	48,108	60,109
	230,730	398,673

22. Financial assets at fair value through profit or loss

	Trading assets		Financial assets designated at fair value through profit or loss		Total	
	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
At fair value:						
Treasury bills	9,504	11,990	–	–	9,504	11,990
Other debt securities	20,300	23,632	20,434	14,080	40,734	37,712
	29,804	35,622	20,434	14,080	50,238	49,702
Certificates of deposit:	2,223	1,428	641	264	2,864	1,692
Total debt securities and certificates of deposit	32,027	37,050	21,075	14,344	53,102	51,394
Equity securities	–	3	1,995	1,641	1,995	1,644
Fund	–	–	2,500	956	2,500	956
Total securities	32,027	37,053	25,570	16,941	57,597	53,994
Others	180	–	–	–	180	–
	32,207	37,053	25,570	16,941	57,777	53,994

Notes to the Financial Statements

22. Financial assets at fair value through profit or loss (continued)

Total securities are analysed by place of listing as follows:

	Trading assets		Financial assets designated at fair value through profit or loss	
	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Debt securities and certificates of deposit				
– Listed in Hong Kong	11,650	10,756	5,841	2,852
– Listed outside Hong Kong	3,993	5,567	8,570	5,419
	15,643	16,323	14,411	8,271
– Unlisted	16,384	20,727	6,664	6,073
	32,027	37,050	21,075	14,344
Equity securities				
– Listed in Hong Kong	–	3	1,436	1,516
– Listed outside Hong Kong	–	–	559	125
	–	3	1,995	1,641
Fund				
– Unlisted	–	–	2,500	956
Total securities	32,027	37,053	25,570	16,941

Total securities are analysed by type of issuer as follows:

	Trading assets		Financial assets designated at fair value through profit or loss	
	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Sovereigns	18,802	19,102	1,529	273
Public sector entities*	607	465	–	–
Banks and other financial institutions	6,914	11,581	15,447	10,332
Corporate entities	5,704	5,905	8,594	6,336
Total securities	32,027	37,053	25,570	16,941

* Included trading assets of HK\$607 million (2014: HK\$465 million) which are eligible to be classified as public sector entities under the Banking (Capital) Rules.



23. Derivative financial instruments and hedge accounting

The Group enters into the following exchange rate, interest rate, commodity and equity related derivative financial instrument contracts for trading and risk management purposes:

Currency forwards represent commitments to purchase and sell foreign currency on a future date. Interest rate futures are contractual obligations to receive or pay a net amount based on changes in interest rates or buy or sell interest rate financial instruments on a future date at an agreed price in the financial market under the administration of the stock exchange. Forward rate agreements are individually negotiated interest rate futures that call for a cash settlement at a future date for the difference between a contract rate of interest and the current market rate, based on a notional principal amount.

Currency, interest rate and precious metal swaps are commitments to exchange one set of cash flows or commodity for another. Swaps result in an exchange of currencies, interest rates (for example, fixed rate for floating rate), or precious metals (for example, silver swaps) or a combination of all these (for example, cross-currency interest rate swaps). Except for certain currency swap contracts, no exchange of principal takes place.

Foreign currency, interest rate, precious metal and equity options are contractual agreements under which the seller (writer) grants the purchaser (holder) the right, but not the obligation, either to buy (a call option) or sell (a put option) at or by a set date or during a set period, a specific amount of the financial instrument at a predetermined price. In consideration for the assumption of foreign exchange and interest rate risk, the seller receives a premium from the purchaser. Options are negotiated over-the-counter between the Group and its counterparty or traded through the stock exchange (for example, exchange-traded stock option).

The contract/notional amounts and fair values of derivative financial instruments held by the Group are set out in the following tables. The contract/notional amounts of these instruments indicate the volume of transactions outstanding at the balance sheet dates and certain of them provide a basis for comparison with fair value instruments recognised on the balance sheet. However, they do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair values of the instruments and, therefore, do not indicate the Group's exposure to credit or market risks. The derivative financial instruments become favourable (assets) or unfavourable (liabilities) as a result of fluctuations in foreign exchange rates, market interest rates, metal prices or equity prices relative to their terms. The aggregate fair values of derivative financial instruments can fluctuate significantly from time to time.

Notes to the Financial Statements

23. Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

(a) Derivative financial instruments

The Group trades derivative products (both exchange-traded or OTC) mainly for customer business. The Group strictly follows risk management policies and requirement in providing derivative products to our customers and in trading of derivative products in the interbank market.

Derivatives are also used to manage the interest rate risk of the banking book. A derivative instrument must be included in the approved product list before any transactions for that instrument can be made. There are limits to control the notional amount of exposure arising from derivative transactions, and the maximum tenor of the deal is set. Every derivative transaction must be input into the relevant system for settlement, mark-to-market revaluation, reporting and control.

The following tables summarise the contract/notional amounts of each class of derivative financial instrument (excluding assets held for sale and liabilities associated with assets held for sale) as at 31 December:

	2015			Total HK\$'m
	Trading HK\$'m	Hedging HK\$'m	Not qualified for hedge accounting HK\$'m	
Exchange rate contracts				
Spot, forwards and futures	321,212	–	4,675	325,887
Swaps	2,063,424	–	15,863	2,079,287
Foreign currency options				
– Options purchased	31,947	–	–	31,947
– Options written	32,821	–	–	32,821
	2,449,404	–	20,538	2,469,942
Interest rate contracts				
Futures	2,700	–	–	2,700
Swaps	397,099	77,144	2,416	476,659
	399,799	77,144	2,416	479,359
Commodity contracts	6,905	–	–	6,905
Equity contracts	3,348	–	–	3,348
	2,859,456	77,144	22,954	2,959,554

Notes to the Financial Statements

23. Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

(a) Derivative financial instruments (continued)

	2014			Total HK\$'m
	Trading HK\$'m	Hedging HK\$'m	Not qualified for hedge accounting HK\$'m	
Exchange rate contracts				
Spot, forwards and futures	345,227	-	2,047	347,274
Swaps	1,118,201	644	14,098	1,132,943
Foreign currency options				
- Options purchased	35,101	-	-	35,101
- Options written	33,654	-	-	33,654
	1,532,183	644	16,145	1,548,972
Interest rate contracts:				
Futures	4,156	-	-	4,156
Swaps	334,572	74,405	3,848	412,825
	338,728	74,405	3,848	416,981
Commodity contracts	6,547	-	-	6,547
Equity contracts	4,253	-	-	4,253
Credit derivative contracts	78	-	-	78
	1,881,789	75,049	19,993	1,976,831

Not qualified for hedge accounting: derivative contracts which do not qualify as hedges for accounting purposes but are managed in conjunction with the financial instruments designated at fair value through profit or loss are separately disclosed in compliance with the requirements set out in the Banking (Disclosure) Rules.

Notes to the Financial Statements

23. Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

(a) Derivative financial instruments (continued)

The following tables summarise the fair values of each class of derivative financial instrument (excluding assets held for sale and liabilities associated with assets held for sale) as at 31 December:

	2015							
	Fair value assets				Fair value liabilities			
	Trading HK\$'m	Hedging HK\$'m	Not qualified for hedge accounting HK\$'m	Total HK\$'m	Trading HK\$'m	Hedging HK\$'m	Not qualified for hedge accounting HK\$'m	Total HK\$'m
Exchange rate contracts								
Spot, forwards and futures	15,777	-	20	15,797	(9,687)	-	-	(9,687)
Swaps	22,817	-	87	22,904	(25,870)	-	-	(25,870)
Foreign currency options								
- Options purchased	513	-	-	513	-	-	-	-
- Options written	-	-	-	-	(487)	-	-	(487)
	39,107	-	107	39,214	(36,044)	-	-	(36,044)
Interest rate contracts								
Futures	3	-	-	3	(1)	-	-	(1)
Swaps	1,640	1,877	-	3,517	(2,108)	(1,516)	(27)	(3,651)
	1,643	1,877	-	3,520	(2,109)	(1,516)	(27)	(3,652)
Commodity contracts	392	-	-	392	(294)	-	-	(294)
Equity contracts	81	-	-	81	(82)	-	-	(82)
	41,223	1,877	107	43,207	(38,529)	(1,516)	(27)	(40,072)

Notes to the Financial Statements

23. Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

(a) Derivative financial instruments (continued)

	2014							
	Fair value assets				Fair value liabilities			
	Trading HK\$m	Hedging HK\$m	Not qualified for hedge accounting HK\$m	Total HK\$m	Trading HK\$m	Hedging HK\$m	Not qualified for hedge accounting HK\$m	Total HK\$m
Exchange rate contracts								
Spot, forwards and futures:	12,208	-	-	12,208	(7,390)	-	(6)	(7,390)
Swaps:	12,462	-	12	12,474	(9,823)	(1)	(21)	(9,845)
Foreign currency options:								
- Options purchased:	4,676	-	-	4,676	-	-	-	-
- Options written:	-	-	-	-	(207)	-	-	(207)
	29,146	-	12	29,158	(17,416)	(1)	(25)	(17,442)
Interest rate contracts								
Futures:	2	-	-	2	(3)	-	-	(3)
Swaps:	1,311	2,270	2	3,583	(1,881)	(1,128)	(50)	(3,059)
	1,313	2,270	2	3,585	(1,884)	(1,128)	(50)	(3,062)
Commodity contracts	328	-	-	328	(200)	-	-	(200)
Equity contracts	82	-	-	82	(81)	-	-	(81)
	31,069	2,270	14	33,353	(19,583)	(1,128)	(75)	(20,787)

Notes to the Financial Statements

23. Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

(a) Derivative financial instruments (continued)

The table below gives the credit risk-weighted amounts of the derivative financial instruments (including assets held for sale) and is prepared with reference to the completion instructions for the HKMA return of capital adequacy ratio.

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Exchange rate contracts		
Forwards and futures	2,237	1,642
Swaps	10,614	4,956
Foreign currency options		
- Options purchased	361	1,569
	13,212	8,167
Interest rate contracts		
Futures	1	1
Swaps	656	728
	657	729
Commodity contracts	2	-
Equity contracts	181	208
	14,052	9,104

The credit risk-weighted amounts are calculated in accordance with the Banking (Capital) Rules. The amounts are dependent upon the status of the counterparty and the maturity characteristics of each type of contract.

The total fair values of derivatives subject to valid bilateral netting agreements for the Group amounted to HK\$11,332 million (2014: HK\$10,928 million) and the effect of valid bilateral netting agreements amounted to HK\$9,682 million (2014: HK\$7,154 million).

Notes to the Financial Statements

23. Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)**(b) Hedge accounting**

The fair values of derivative financial instruments designated as hedging instruments as at 31 December are as follows:

	2015		2014	
	Assets HK\$'m	Liabilities HK\$'m	Assets HK\$'m	Liabilities HK\$'m
Fair value hedges	1,877	(1,516)	2,270	(1,128)
Cash flow hedges	-	-	-	(1)
	1,877	(1,516)	2,270	(1,129)

(i) Fair value hedges

The Group uses interest rate swaps to hedge against change in fair value of financial assets and liabilities arising from movements in market interest rates.

Gains or losses on fair value hedges reflected in net trading gain for the year are as follows:

	2015		2014	
	Hedged assets HK\$'m	Hedged liabilities HK\$'m	Hedged assets HK\$'m	Hedged liabilities HK\$'m
Net (loss)/gain				
- Hedging instruments	(356)	(278)	(1,708)	86
- Hedged items	622	284	1,841	141
	266	6	133	227

(ii) Cash flow hedges

The Group hedges a portion of foreign-exchange risks that it expects to assume as a result of cash flows from certain fixed income securities using cross-currency interest rate swaps.

There were no gains or losses on ineffective portion recognised in the income statement during the year (2014: Nil).

(iii) Hedges of net investments in foreign operations

As at 31 December 2015, there were no RMB-denominated deposits from customers designated as a hedging instrument to hedge against the net investments in foreign operations (2014: HK\$1,766 million).

There were no gains or losses on ineffective portion recognised in the income statement during the year (2014: Nil).

Notes to the Financial Statements

24. Advances and other accounts

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Personal loans and advances	273,464	284,007
Corporate loans and advances	616,779	676,982
Advances to customers	890,243	960,989
Loan impairment allowances (Note 25)		
– Individually assessed	(564)	(1,096)
– Collectively assessed	(2,445)	(3,520)
	887,234	956,373
Trade bills	32,011	57,756
Advances to banks and other financial institutions	969	–
	920,214	1,014,129

As at 31 December 2015, advances to customers included accrued interest of HK\$1,409 million (2014: HK\$1,570 million).

As at 31 December 2015, no impairment allowance was made in respect of trade bills and advances to banks and other financial institutions (2014: Nil).

25. Loan impairment allowances

	2015		
	Personal HK\$'m	Corporate HK\$'m	Total HK\$'m
At 1 January 2015	26	1,070	1,096
Charged to income statement	11	1,243	1,254
Loans written off during the year as uncollectible	(16)	(1,384)	(1,400)
Recoveries	7	123	130
Unwind of discount on impairment allowances	–	(15)	(15)
Exchange difference	(2)	(66)	(68)
Classified as assets held for sale	(18)	(415)	(433)
At 31 December 2015	8	556	564

Notes to the Financial Statements

25. Loan impairment allowances (continued)

	2015		
	Collectively assessed		
	Personal HK\$'m	Corporate HK\$'m	Total HK\$'m
At 1 January 2015:	360	3,160	3,520
Charged/(credited) to income statement:	436	(75)	361
Loans written off during the year as uncollectible:	(495)	(3)	(498)
Recoveries:	45	-	45
Exchange difference:	(8)	(23)	(31)
Classified as assets held for sale:	(64)	(888)	(952)
At 31 December 2015:	274	2,171	2,445

	2014		
	Individually assessed		
	Personal HK\$'m	Corporate HK\$'m	Total HK\$'m
At 1 January 2014:	30	810	840
(Credited)/charged to income statement:	(6)	593	587
Loans written off during the year as uncollectible:	(8)	(464)	(472)
Recoveries:	12	149	161
Unwind of discount on impairment allowances:	(1)	(7)	(8)
Exchange difference:	(1)	(11)	(12)
At 31 December 2014:	26	1,070	1,096

	2014		
	Collectively assessed		
	Personal HK\$'m	Corporate HK\$'m	Total HK\$'m
At 1 January 2014:	315	3,080	3,395
Charged to income statement:	343	101	444
Loans written off during the year as uncollectible:	(339)	(3)	(342)
Recoveries:	41	-	41
Exchange difference:	-	(18)	(18)
At 31 December 2014:	360	3,160	3,520

Notes to the Financial Statements

26. Investment in securities

	2015			Total HK\$'m
	At fair value	At amortised cost		
	Available- for-sale securities HK\$'m	Held-to- maturity securities HK\$'m	Loans and receivables HK\$'m	
Treasury bills	124,306	–	–	124,306
Other debt securities	236,011	81,108	3,166	320,285
	360,317	81,108	3,166	444,591
Certificates of deposit	69,866	18	–	69,884
Total debt securities and certificates of deposit	430,183	81,126	3,166	514,475
Equity securities	2,746	–	–	2,746
	432,929	81,126	3,166	517,221

	2014			Total HK\$ m
	At fair value	At amortised cost		
	Available- for-sale securities HK\$'m	Held-to- maturity securities HK\$ m	Loans and receivables HK\$'m	
Treasury bills	48,079	2,375	–	50,454
Other debt securities	247,033	74,378	4,868	326,279
	295,112	76,753	4,868	376,733
Certificates of deposit	58,348	95	–	58,443
Total debt securities and certificates of deposit	353,460	76,848	4,868	435,176
Equity securities	3,650	–	–	3,650
	357,110	76,848	4,868	438,826

Notes to the Financial Statements

26. Investment in securities (continued)

Investment in securities is analysed by place of listing as follows:

	2015		
	Available- for-sale securities HK\$'m	Held-to- maturity securities HK\$'m	Loans and receivables HK\$'m
Debt securities and certificates of deposit			
- Listed in Hong Kong	39,490	6,974	-
- Listed outside Hong Kong	112,363	32,087	-
	151,853	39,061	-
- Unlisted	278,330	42,065	3,166
	430,183	81,126	3,166
Equity securities			
- Listed in Hong Kong	2,459	-	-
- Unlisted	287	-	-
	2,746	-	-
	432,929	81,126	3,166
Market value of listed held-to-maturity securities		39,299	

	2014		
	Available- for-sale securities HK\$'m	Held-to- maturity securities HK\$'m	Loans and receivables HK\$'m
Debt securities and certificates of deposit			
- Listed in Hong Kong	30,720	5,050	-
- Listed outside Hong Kong	98,874	22,238	-
	129,594	27,288	-
- Unlisted	223,866	49,560	4,868
	353,460	76,848	4,868
Equity securities			
- Listed in Hong Kong	2,664	-	-
- Unlisted	986	-	-
	3,650	-	-
	357,110	76,848	4,868
Market value of listed held-to-maturity securities		27,697	

Notes to the Financial Statements

26. Investment in securities (continued)

Investment in securities is analysed by type of issuer as follows:

	2015		
	Available-for-sale securities HK\$'m	Held-to-maturity securities HK\$'m	Loans and receivables HK\$'m
Sovereigns	155,327	840	–
Public sector entities*	18,498	19,011	–
Banks and other financial institutions	177,429	33,871	3,166
Corporate entities	81,675	27,404	–
	432,929	81,126	3,166

	2014		
	Available-for-sale securities HK\$'m	Held-to-maturity securities HK\$'m	Loans and receivables HK\$'m
Sovereigns	67,251	2,917	–
Public sector entities*	20,227	22,710	–
Banks and other financial institutions	191,867	31,775	2,793
Corporate entities	77,765	19,446	2,075
	357,110	76,848	4,868

* Included available-for-sale securities of HK\$17,491 million (2014: HK\$18,567 million) and held-to-maturity securities of HK\$4,614 million (2014: HK\$2,762 million) which are eligible to be classified as public sector entities under the Banking (Capital) Rules.

Notes to the Financial Statements

26. Investment in securities (continued)

The movements in investment in securities are summarised as follows:

	2015		
	Available-for-sale securities HK\$'m	Held-to-maturity securities HK\$'m	Loans and receivables HK\$'m
At 1 January 2015	357,110	76,848	4,868
Additions	702,242	14,009	9,557
Disposals, redemptions and maturity	(558,836)	(14,640)	(9,839)
Amortisation	(608)	222	(15)
Change in fair value	(244)	-	-
Net reversal of impairment allowances	-	1	-
Reclassification	(8,967)	8,967	-
Exchange difference	(5,713)	(1,815)	(819)
Classified as assets held for sale	(52,055)	(2,466)	(586)
At 31 December 2015	432,929	81,126	3,166

	2014		
	Available-for-sale securities HK\$'m	Held-to-maturity securities HK\$'m	Loans and receivables HK\$'m
At 1 January 2014	415,320	17,455	7,945
Additions	339,767	15,358	8,482
Disposals, redemptions and maturity	(345,557)	(5,868)	(11,631)
Amortisation	(593)	936	82
Change in fair value	4,759	-	-
Net reversal of impairment allowances	-	2	-
Reclassification	(49,854)	49,854	-
Exchange difference	(6,732)	(889)	(10)
At 31 December 2014	357,110	76,848	4,868

The Group reclassified certain debt securities with fair value of HK\$8,967 million (2014: HK\$49,854 million) out of available-for-sale category into held-to-maturity category during the year. The Group had the intention and ability to hold these reclassified debt securities until maturity at the date of reclassification.

Notes to the Financial Statements

26. Investment in securities (continued)

The movements in impairment allowances on held-to-maturity securities are summarised as follows:

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
At 1 January	1	3
Credited to income statement	(1)	(2)
At 31 December	-	1

27. Interests in associates and a joint venture

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
At 1 January	324	292
Share of results	72	49
Share of tax	(18)	(15)
Dividend received	(2)	(2)
At 31 December	376	324

The particulars of the Group's associates and joint venture, all of which are unlisted, are as follows:

Name	Place of incorporation and operation	Issued share capital/ registered capital	Interest held	Principal activities
Associates:				
BOC Services Company Limited	PRC	Registered capital RMB50,000,000	45%	Credit card back-end service support
BOC Expresspay Company Limited	PRC	Registered capital RMB450,000,000	25.33%	Prepay debit card services
Joint Venture:				
Joint Electronic Teller Services Limited	Hong Kong	Ordinary shares HK\$10,024,600	19.96%	Operation of a private inter-bank message switching network in respect of ATM services

Notes to the Financial Statements

27. Interests in associates and a joint venture (continued)

	Associates		Joint venture	
	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Interests in associates/joint venture	315	265	61	59
Share of profit/total comprehensive income for the year of associates/joint venture	51	33	3	1

28. Investment properties

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
At 1 January	14,559	14,597
Additions	47	-
Fair value gains	826	393
Reclassification from/(to) properties, plant and equipment (Note 29)	245	(431)
Exchange difference	(1)	-
Classified as assets held for sale	(414)	-
At 31 December	15,262	14,559

The carrying value of investment properties is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Held in Hong Kong		
On long-term lease (over 50 years)	3,724	3,622
On medium-term lease (10 to 50 years)	11,312	10,686
Held outside Hong Kong		
On medium-term lease (10 to 50 years)	207	231
On short-term lease (less than 10 years)	19	20
	15,262	14,559

As at 31 December 2015, investment properties were included in the balance sheet at valuation carried out at 31 December 2015 on the basis of their fair value by an independent firm of chartered surveyors, Savills Valuation and Professional Services Limited. The fair value represents the price that would be received to sell each investment property in an orderly transaction with market participants at the measurement date.

Notes to the Financial Statements

29. Properties, plant and equipment

	Premises HK\$'m	Equipment, fixtures and fittings HK\$'m	Total HK\$'m
Net book value at 1 January 2015	52,639	2,568	55,207
Additions	423	771	1,194
Disposals	(371)	(27)	(398)
Revaluation	3,516	–	3,516
Depreciation for the year	(1,070)	(773)	(1,843)
Reclassification to investment properties (Note 28)	(245)	–	(245)
Exchange difference	(27)	(11)	(38)
Classified as assets held for sale	(6,678)	(282)	(6,960)
Net book value at 31 December 2015	48,187	2,246	50,433
At 31 December 2015			
Cost or valuation	48,187	7,598	55,785
Accumulated depreciation and impairment	–	(5,352)	(5,352)
Net book value at 31 December 2015	48,187	2,246	50,433
The analysis of cost or valuation of the above assets is as follows:			
At 31 December 2015			
At cost	–	7,598	7,598
At valuation	48,187	–	48,187
	48,187	7,598	55,785
Net book value at 1 January 2014	49,791	2,567	52,358
Additions	211	814	1,025
Disposals	(43)	(27)	(70)
Revaluation	3,311	–	3,311
Depreciation for the year	(1,050)	(779)	(1,829)
Reclassification from investment properties (Note 28)	431	–	431
Exchange difference	(12)	(7)	(19)
Net book value at 31 December 2014	52,639	2,568	55,207
At 31 December 2014			
Cost or valuation	52,639	8,308	60,947
Accumulated depreciation and impairment	–	(5,740)	(5,740)
Net book value at 31 December 2014	52,639	2,568	55,207
The analysis of cost or valuation of the above assets is as follows:			
At 31 December 2014			
At cost	–	8,308	8,308
At valuation	52,639	–	52,639
	52,639	8,308	60,947

Notes to the Financial Statements

29. Properties, plant and equipment (continued)

The carrying value of premises is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Held in Hong Kong		
On long-term lease (over 50 years)	15,934	19,425
On medium-term lease (10 to 50 years)	31,963	32,430
Held outside Hong Kong		
On long-term lease (over 50 years)	94	81
On medium-term lease (10 to 50 years)	196	685
On short-term lease (less than 10 years)	-	18
	48,187	52,639

As at 31 December 2015, premises were included in the balance sheet at valuation carried out at 31 December 2015 on the basis of their fair value by an independent firm of chartered surveyors, Savills Valuation and Professional Services Limited. The fair value represents the price that would be received to sell each premises in an orderly transaction with market participants at the measurement date.

As a result of the above-mentioned revaluations, changes in value of the premises were recognised in the premises revaluation reserve, the income statement and non-controlling interests as follows:

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Increase in valuation credited to premises revaluation reserve	3,621	3,284
(Decreased)/increase in valuation (charged)/credited to income statement	(136)	2
Increase in valuation credited to non-controlling interests	31	25
	3,516	3,311

As at 31 December 2015, the net book value of premises that would have been included in the Group's balance sheet had the premises been carried at cost less accumulated depreciation and impairment losses was HK\$7,970 million (2014: HK\$8,331 million).

Notes to the Financial Statements

30. Other assets

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Reposessed assets	44	18
Precious metals	3,673	3,682
Reinsurance assets	38,514	32,525
Accounts receivable and prepayments	23,724	15,704
	65,955	51,929

31. Hong Kong SAR currency notes in circulation

The Hong Kong SAR currency notes in circulation are secured by deposit of funds in respect of which the Hong Kong SAR Government certificates of indebtedness are held.

32. Financial liabilities at fair value through profit or loss

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Trading liabilities		
– Short positions in Exchange Fund Bills and Notes	8,371	9,145
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss		
– Structured deposits (Note 33)	2,571	3,115
	10,942	12,260

The carrying amount of financial liabilities designated at fair value through profit or loss as at 31 December 2015 was less than the amount that the Group would be contractually required to pay at maturity to the holders by HK\$5 million (2014: HK\$4 million). The amount of change in the fair values of financial liabilities at fair value through profit or loss, during the year and cumulatively, attributable to changes in own credit risk was insignificant.

Notes to the Financial Statements

33. Deposits from customers

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Current, savings and other deposit accounts (per balance sheet)	1,404,989	1,480,109
Structured deposits reported as financial liabilities at fair value through profit or loss (Note 32)	2,571	3,115
	1,407,560	1,483,224
Analysed by:		
Demand deposits and current accounts		
– Corporate	99,951	87,585
– Personal	34,118	28,776
	134,069	116,361
Savings deposits		
– Corporate	304,593	252,515
– Personal	413,154	420,311
	717,747	672,826
Time, call and notice deposits		
– Corporate	344,205	422,536
– Personal	211,539	271,501
	555,744	694,037
	1,407,560	1,483,224

34. Debt securities and certificates of deposit in issue

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Debt securities, at amortised cost		
– Senior notes under the Medium Term Note Programme	5,728	5,636
– Other debt securities	1,248	6,265
	6,976	11,901

35. Other accounts and provisions

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Other accounts payable	33,957	51,603
Provisions	268	354
	34,225	51,957

Notes to the Financial Statements

36. Deferred taxation

Deferred tax is recognised in respect of the temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the financial statements and unused tax credits in accordance with HKAS 12 "Income Taxes".

The major components of deferred tax (assets)/liabilities recorded in the balance sheet, and the movements during the year are as follows:

	2015					
	Accelerated tax depreciation HK\$'m	Property revaluation HK\$'m	Losses HK\$'m	Impairment allowances HK\$'m	Others HK\$'m	Total HK\$'m
At 1 January 2015	607	7,858	-	(645)	94	7,914
Charged/(credited) to income statement	7	(112)	(35)	40	(702)	(802)
Charged/(credited) to other comprehensive income	-	483	-	-	(416)	67
Exchange difference	-	(3)	2	9	-	8
Classified as assets held for sale	(18)	(1,034)	33	137	94	(788)
At 31 December 2015	596	7,192	-	(459)	(930)	6,399

	2014					
	Accelerated tax depreciation HK\$'m	Property revaluation HK\$'m	Losses HK\$'m	Impairment allowances HK\$'m	Others HK\$'m	Total HK\$'m
At 1 January 2014	581	7,348	(92)	(594)	(603)	6,640
Charged/(credited) to income statement	26	60	92	(55)	(11)	112
Charged to other comprehensive income	-	451	-	-	706	1,157
Exchange difference	-	(1)	-	4	2	5
At 31 December 2014	607	7,858	-	(645)	94	7,914

Notes to the Financial Statements

36. Deferred taxation (continued)

Deferred tax assets and liabilities are offset on an individual entity basis when there is a legal right to set off current tax assets against current tax liabilities and when the deferred taxation relates to the same authority. The following amounts, determined after appropriate offsetting, are shown in the balance sheet:

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Deferred tax assets	(58)	(167)
Deferred tax liabilities	6,457	8,081
	6,399	7,914

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Deferred tax assets to be recovered after more than twelve months	(58)	(129)
Deferred tax liabilities to be settled after more than twelve months	7,284	7,928
	7,226	7,799

As at 31 December 2015, the Group has not recognised deferred tax assets in respect of tax losses amounting to HK\$8 million (2014: HK\$10 million). These tax losses do not expire under the current tax legislation.

37. Insurance contract liabilities

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
At 1 January	73,796	66,637
Benefits paid	(12,807)	(10,795)
Claims incurred and movement in liabilities	21,656	17,954
At 31 December	82,645	73,796

The insurance contract liabilities that are covered by reinsurance arrangements amounted to HK\$36,071 million (2014: HK\$32,320 million) and the associated reinsurance assets of HK\$38,514 million (2014: HK\$32,525 million) are included in "Other assets" (Note 30).

Notes to the Financial Statements

38. Subordinated liabilities

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Subordinated notes, at amortised cost with fair value hedge adjustment		
USD2,500m*	19,422	19,676

In 2010, BOCHK issued listed subordinated notes with an aggregate amount of USD2,500 million.

Amounts qualified as Tier 2 capital instruments for regulatory purposes are shown in Note 4.5(B).

* Interest rate at 5.55% per annum payable semi-annually, due February 2020.

39. Discontinued operations and assets held for sale

According to the announcement made on 14 July 2015, BOC has obtained the in-principle approval from the Ministry of Finance of the People's Republic of China (the "Ministry of Finance") for the undertaking of the disposal of 100% interest in NCB held by BOCHK in accordance with the relevant regulations of the Administrative Measures for the Transfer of State-owned Assets of Financial Enterprises (No. 54 Decree of the Ministry of Finance), by way of public bidding via the Beijing Financial Assets Exchange on 15 July 2015.

On 18 December 2015, BOCHK (as seller) entered into a sale and purchase agreement (the "Sale and Purchase Agreement") with Cinda Financial Holdings Co., Limited ("Cinda Financial") (as buyer) and China Cinda (HK) Holdings Company Limited (as buyer's guarantor) in relation to the proposed sale and purchase of all the issued shares of NCB ("the Proposed Disposal"). The completion of the Proposed Disposal is conditional upon the satisfaction of the conditions precedent set out in the Sale and Purchase Agreement. Upon Completion, Cinda Financial will own all the issued shares of NCB and NCB will cease to be a subsidiary of BOCHK.

The comparative amounts of consolidated income statement have been restated as if the discontinued operations had been discontinued at the beginning of year 2014.

Notes to the Financial Statements

39. Discontinued operations and assets held for sale (continued)

The results of discontinued operations for the year are as follows:

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Interest income:	8,371	9,259
Interest expense	(3,651)	(4,068)
Net interest income	4,720	5,191
Fee and commission income	1,150	1,058
Fee and commission expense	(34)	(27)
Net fee and commission income	1,116	1,031
Net trading gain	49	5
Net loss on financial instruments designated at fair value through profit or loss	(7)	(8)
Net gain on other financial assets	264	122
Other operating income	15	38
Net operating income before impairment allowances	6,157	6,379
Net charge of impairment allowances:	(633)	(904)
Net operating income	5,524	5,475
Operating expenses	(2,251)	(2,244)
Operating profit	3,273	3,231
Net gain from disposal of/fair value adjustments on investment properties	35	34
Net gain from disposal/revaluation of properties, plant and equipment	2	–
Profit before taxation	3,310	3,265
Taxation	(483)	(615)
Profit from discontinued operations	2,827	2,650
	HK\$	HK\$
Earnings per share for profit attributable to the equity holders of the Company		
Basic and diluted		
– profit from discontinued operations	0.2674	0.2507

Notes to the Financial Statements

39. Discontinued operations and assets held for sale (continued)

The major classes of assets held for sale and liabilities associated with assets held for sale are as follows:

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
ASSETS HELD FOR SALE		
Cash and balances with banks and other financial institutions	53,124	-
Placements with banks and other financial institutions maturing between one and twelve months	7,057	-
Financial assets at fair value through profit or loss	7,263	-
Derivative financial instruments	653	-
Advances and other accounts	168,924	-
Investment in securities	55,107	-
Investment properties	414	-
Properties, plant and equipment	6,960	-
Current tax assets	47	-
Deferred tax assets	11	-
Other assets	913	-
Total assets held for sale	300,473	-
LIABILITIES ASSOCIATED WITH ASSETS HELD FOR SALE		
Deposits and balances from banks and other financial institutions	18,040	-
Financial liabilities at fair value through profit or loss	4,576	-
Derivative financial instruments	284	-
Deposits from customers	215,311	-
Other accounts and provisions	12,607	-
Current tax liabilities	188	-
Deferred tax liabilities	799	-
Total liabilities associated with assets held for sale	251,805	-
	48,668	-

The cumulative income recognised in other comprehensive income relating to assets held for sale is as follows:

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Cumulative income recognised in other comprehensive income	5,963	-

The net cash flows incurred by discontinued operations are as follows:

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Operating activities	2,419	15,027
Investing activities	(71)	(85)
Financing activities	(543)	(700)
Net cash inflow	1,805	14,242

Notes to the Financial Statements

40. Share capital

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Issued and fully paid: 10,572,780,266 ordinary shares	52,864	52,864

41. Notes to consolidated cash flow statement

(a) Reconciliation of operating profit to operating cash (outflow)/inflow before taxation

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Operating profit		
– from continuing operations	28,175	27,029
– from discontinued operations	3,273	3,231
	31,448	30,260
Depreciation	1,843	1,829
Net charge of impairment allowances	1,564	1,050
Unwind of discount on impairment allowances	(15)	(8)
Advances written off net of recoveries	(1,723)	(612)
Change in subordinated liabilities	155	237
Change in balances with banks and other financial institutions with original maturity over three months	1,618	9,991
Change in placements with banks and other financial institutions with original maturity over three months	(21,248)	(2,290)
Change in financial assets at fair value through profit or loss	(10,128)	(10,306)
Change in derivative financial instruments	9,062	(6,130)
Change in advances and other accounts	(74,787)	(89,567)
Change in investment in securities	(131,199)	1,362
Change in other assets	(14,955)	(6,694)
Change in deposits and balances from banks and other financial institutions	(10,134)	(42,493)
Change in financial liabilities at fair value through profit or loss	3,258	(1,320)
Change in deposits from customers	140,191	155,961
Change in debt securities and certificates of deposit in issue	(4,925)	6,217
Change in other accounts and provisions	(5,125)	3,808
Change in insurance contract liabilities	8,849	7,159
Effect of changes in exchange rates	10,462	8,478
Operating cash (outflow)/inflow before taxation	(65,789)	66,932
Cash flows from operating activities included:		
– interest received	49,388	45,618
– interest paid	16,500	14,579
– dividend received	126	135

Notes to the Financial Statements

41. Notes to consolidated cash flow statement (continued)

(b) Analysis of the balances of cash and cash equivalents

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Cash and balances with banks and other financial institutions with original maturity within three months	272,130	385,331
Placements with banks and other financial institutions with original maturity within three months	23,077	10,496
Treasury bills with original maturity within three months	12,359	6,940
Certificates of deposit with original maturity within three months	890	1,061
	308,456	403,828

42. Contingent liabilities and commitments

The following is a summary of the contractual amounts of each significant class of contingent liability and commitment and the aggregate credit risk-weighted amount and is prepared with reference to the completion instructions for the HKMA return of capital adequacy ratio.

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Direct credit substitutes	24,360	22,621
Transaction-related contingencies	7,600	9,225
Trade-related contingencies	31,713	36,016
Asset sales with recourse	5,419	4,741
Commitments that are unconditionally cancellable without prior notice	471,092	407,681
Other commitments with an original maturity of		
– up to one year	10,519	9,974
– over one year	114,376	70,869
	665,079	561,127
Credit risk-weighted amount	74,880	49,572

The credit risk-weighted amount is calculated in accordance with the Banking (Capital) Rules. The amount is dependent upon the status of the counterparty and the maturity characteristics of each type of contract.

Notes to the Financial Statements

43. Capital commitments

The Group has the following outstanding capital commitments not provided for in the financial statements:

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Authorised and contracted for but not provided for	223	448
Authorised but not contracted for	16	4
	239	452

The above capital commitments mainly relate to commitments to purchase computer equipment and software, and to renovate the Group's premises.

44. Operating lease commitments**(a) As lessee**

The Group has commitments to make the following future minimum lease payments under non-cancellable operating leases:

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Land and buildings		
– Not later than one year	787	756
– Later than one year but not later than five years	1,394	1,300
– Later than five years	112	265
	2,293	2,321

Certain non-cancellable operating leases included in the table above were subject to renegotiation and rent adjustment with reference to market rates prevailing at specified agreed dates or according to the special conditions as stipulated in the leases.

(b) As lessor

The Group has contracted with tenants for the following future minimum lease receivables under non-cancellable operating leases:

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Land and buildings		
– Not later than one year	421	404
– Later than one year but not later than five years	330	421
	751	825

The Group leases its investment properties under operating lease arrangements, with leases typically for a period from one to three years. The terms of the leases generally require the tenants to pay security deposits and provide for rent adjustments according to the prevailing market conditions at the expiration of the lease.

Notes to the Financial Statements

45. Litigation

The Group has been served a number of claims and counterclaims by various independent parties. These claims and counterclaims are in relation to the normal commercial activities of the Group.

No material provision was made against these claims and counterclaims because the directors believe that the Group has meritorious defences against the claimants or the amounts involved in these claims are not expected to be material.

46. Segmental reporting

The Group manages the business mainly from a business segment perspective and over 90% of the Group's revenues, profits before tax and assets are derived from Hong Kong. Currently, four operating segments are identified: Personal Banking, Corporate Banking, Treasury and Insurance. The classification of the Group's operating segments is based on customer segment and product type, which is aligned with the RPC (relationship, product and channel) management model of the Group.

Both Personal Banking and Corporate Banking provide general banking services including various deposit products, overdrafts, loans, credit cards, trade related products and other credit facilities, investment and insurance products, and foreign currency and derivative products. Personal Banking mainly serves retail customers and small enterprises, while Corporate Banking mainly deals with corporate customers. Treasury manages the funding and liquidity, and the interest rate and foreign exchange positions of the Group in addition to proprietary trades. The Insurance segment represents business mainly relating to life insurance products, including individual life insurance and group life insurance products. "Others" mainly represents the Group's holdings of premises, investment properties, equity investments and interests in associates and a joint venture.

Measurement of segment assets, liabilities, income, expenses, results and capital expenditure is based on the Group's accounting policies. The segment information includes items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Inter-segment funding is charged according to the internal funds transfer pricing mechanism of the Group, which is primarily based on market rates with the consideration of specific features of the product.

As the Group derives a majority of revenue from interest and the senior management relies primarily on net interest income in managing the business, interest income and expense for all reportable segments are presented on a net basis. Under the same consideration, insurance premium income and insurance benefits and claims are also presented on a net basis.

Notes to the Financial Statements

46. Segmental reporting (continued)

	Personal Banking HK\$'m	Corporate Banking HK\$'m	Treasury HK\$'m	Insurance HK\$'m	Others HK\$'m	Subtotal HK\$'m	Eliminations HK\$'m	Consolidated HK\$'m
Year ended 31 December 2015								
CONTINUING OPERATIONS								
Net interest income/(expense)								
- External	2,645	8,064	12,796	2,228	6	25,739	-	25,739
- Inter segment	5,519	1,345	(6,283)	8	(589)	-	-	-
	8,164	9,409	6,513	2,236	(583)	25,739	-	25,739
Net fee and commission income/(expense)	6,764	4,551	77	(169)	528	11,751	(286)	11,465
Net insurance premium income	-	-	-	12,462	-	12,462	(17)	12,445
Net trading gain/(loss)	660	222	1,712	(20)	10	2,584	15	2,599
Net loss on financial instruments designated at fair value through profit or loss	-	-	(22)	(745)	-	(767)	-	(767)
Net gain on other financial assets	642	4	504	151	-	1,301	-	1,301
Other operating income	46	7	13	33	1,758	1,857	(1,042)	815
Total operating income	16,276	14,195	8,797	13,948	1,713	54,927	(1,330)	53,597
Net insurance benefits and claims and movement in liabilities	-	-	-	(12,655)	-	(12,655)	-	(12,655)
Net operating income before impairment allowances	16,276	14,195	8,797	1,293	1,713	42,272	(1,330)	40,942
Net (charge)/reversal of impairment allowances	(297)	(696)	61	-	1	(931)	-	(931)
Net operating income	15,979	13,497	8,858	1,293	1,714	41,341	(1,330)	40,011
Operating expenses	(6,679)	(2,520)	(1,056)	(356)	(2,555)	(13,166)	1,330	(11,836)
Operating profit/(loss)	9,300	10,977	7,802	937	(841)	28,175	-	28,175
Net gain from disposal of fair value adjustments on investment properties	-	-	-	-	791	791	-	791
Net loss from disposal/revaluation of properties, plant and equipment	(15)	(2)	(1)	(5)	(45)	(68)	-	(68)
Share of profits less losses after tax of associates and a joint venture	-	-	-	-	54	54	-	54
Profit/(loss) before taxation	9,285	10,975	7,801	932	(41)	28,952	-	28,952
At 31 December 2015								
ASSETS								
Segment assets	301,551	638,386	985,051	98,282	68,425	2,091,695	(24,680)	2,067,015
Interests in associates and a joint venture	-	-	-	-	376	376	-	376
Assets held for sale	39,480	134,506	123,419	-	7,541	304,946	(4,473)	300,473
	341,031	772,892	1,108,470	98,282	76,342	2,397,017	(29,153)	2,367,864
LIABILITIES								
Segment liabilities	752,284	675,095	400,515	91,593	11,631	1,931,118	(13,052)	1,918,066
Liabilities associated with assets held for sale	91,705	138,603	35,993	-	1,605	267,906	(16,101)	251,805
	843,989	813,698	436,508	91,593	13,236	2,199,024	(29,153)	2,169,871
Year ended 31 December 2015								
CONTINUING OPERATIONS								
Other information								
Capital expenditure	34	5	-	28	1,098	1,165	-	1,165
Depreciation	368	149	68	11	1,136	1,732	-	1,732
Amortisation of securities	-	-	(195)	(86)	-	(281)	-	(281)

Notes to the Financial Statements

46. Segmental reporting (continued)

	Personal Banking HK\$m	Corporate Banking HK\$m	Treasury HK\$m	Insurance HK\$m	Other HK\$m	Subtotal HK\$m	Elimination HK\$m	Consolidated HK\$m
Year ended 31 December 2014 (Restated)								
CONTINUING OPERATIONS								
Net interest income/(expense)								
- External	1,900	6,220	16,447	2,146	5	26,728	-	26,728
- Inter-segment	5,327	3,234	(7,250)	16	(727)	-	-	-
	7,227	9,454	9,197	2,162	(722)	26,728	-	26,728
Net fee and commission income/(expense)	5,507	3,329	146	(14)	517	9,305	(274)	9,031
Net insurance premium income	-	-	-	7,671	-	7,671	(16)	7,655
Net trading gain/(loss)	452	198	(565)	668	(12)	2,341	14	2,357
Net (loss)/gain on financial instruments designated at fair value through profit or loss	-	-	(34)	47	-	13	-	13
Net gain on other financial assets	505	1	49	309	-	724	-	724
Other operating income	41	17	9	95	1,534	1,696	(1,015)	681
Total operating income	13,752	12,889	10,352	10,070	1,317	48,380	(1,289)	47,091
Net insurance benefits and claims and provision in liabilities	-	-	-	(9,188)	-	(9,188)	-	(9,188)
Net operating income before impairment allowances	13,752	12,889	10,352	902	1,317	39,192	(1,289)	37,903
Net (charge)/reversal of impairment allowances	(325)	198	28	-	-	(140)	-	(140)
Net operating income	13,427	13,087	10,380	902	1,317	39,052	(1,289)	37,763
Operating expenses	(6,028)	(2,429)	(912)	(299)	(2,338)	(12,006)	1,289	(10,717)
Operating profit/(loss)	7,399	10,658	9,468	603	(1,021)	27,046	-	27,026
Net gain from disposal of fair value adjustments on investment properties	-	-	-	-	359	359	-	359
Net loss from disposal/revaluation of properties, plant and equipment	(17)	(3)	-	-	14	(4)	-	(4)
Share of profits less losses after tax of associates and a joint venture	-	-	-	-	34	34	-	34
Profit/(loss) before taxation	7,382	10,655	9,468	603	(983)	27,388	-	27,388
At 31 December 2014								
ASSETS								
Segment assets	319,722	718,063	1,002,405	87,942	72,827	2,201,859	(15,996)	2,318,040
Interests in associates and a joint venture	-	-	-	-	324	324	-	324
	319,722	718,063	1,002,405	87,942	73,151	2,203,360	(15,996)	2,318,367
LIABILITIES								
Segment liabilities	808,671	716,585	398,264	82,496	13,873	2,019,889	(15,996)	2,003,893
Year ended 31 December 2014 (Restated)								
CONTINUING OPERATIONS								
Other information								
Capital expenditure	29	4	-	9	897	939	-	939
Depreciation	337	140	65	13	1,052	1,604	-	1,604
Amortisation of securities	-	-	265	45	-	314	-	314

Notes to the Financial Statements

47. Assets pledged as security

As at 31 December 2015, the liabilities of the Group amounting to HK\$11,650 million (2014: HK\$16,309 million) were secured by assets deposited with central depositories to facilitate settlement operations. In addition, the liabilities of the Group amounting to HK\$9,111 million (2014: HK\$5,860 million) were secured by debt securities and bills related to sale and repurchase arrangements. The amount of assets pledged by the Group to secure these liabilities was HK\$22,594 million (2014: HK\$22,423 million) mainly included in "Trading assets", "Investment in securities" and "Trade bills".

48. Offsetting financial instruments

The following tables present details of the Group's financial instruments subject to offsetting, enforceable master netting arrangements and similar agreements.

	2015					
	Gross amounts of recognised financial assets HK\$'m	Gross amounts of recognised financial liabilities set off in the balance sheet HK\$'m	Net amounts of financial assets presented in the balance sheet HK\$'m	Related amounts not set off in the balance sheet		Net amount HK\$'m
				Financial instruments HK\$'m	Cash collateral received HK\$'m	
Assets						
Derivative financial instruments	30,223	-	30,223	(14,915)	(945)	14,363
Reverse repurchase agreements	1,016	-	1,016	(1,016)	-	-
Other assets	11,110	(8,277)	2,833	-	-	2,833
	<u>42,349</u>	<u>(8,277)</u>	<u>34,072</u>	<u>(15,931)</u>	<u>(945)</u>	<u>17,196</u>

	2015					
	Gross amounts of recognised financial liabilities HK\$'m	Gross amounts of recognised financial assets set off in the balance sheet HK\$'m	Net amounts of financial liabilities presented in the balance sheet HK\$'m	Related amounts not set off in the balance sheet		Net amount HK\$'m
				Financial instruments HK\$'m	Cash collateral pledged HK\$'m	
Liabilities						
Derivative financial instruments	31,173	-	31,173	(14,915)	(8,972)	7,286
Repurchase agreements	5,557	-	5,557	(5,557)	-	-
Other liabilities	9,179	(8,277)	902	-	-	902
	<u>45,909</u>	<u>(8,277)</u>	<u>37,632</u>	<u>(20,472)</u>	<u>(8,972)</u>	<u>8,188</u>

Notes to the Financial Statements

48. Offsetting financial instruments (continued)

	2014					
	Gross amounts of recognised financial assets HK\$m	Gross amounts of recognised financial liabilities set off in the balance sheet HK\$m	Net amounts of financial assets presented in the balance sheet HK\$m	Related amounts not set off in the balance sheet		Net amount HK\$m
				Financial instruments HK\$m	Cash collateral received HK\$m	
Assets						
Derivative financial instruments	21,769	-	21,769	(8,768)	(2,057)	10,944
Other assets	14,794	(11,586)	3,208	-	-	3,208
	<u>36,563</u>	<u>(11,586)</u>	<u>24,977</u>	<u>(8,768)</u>	<u>(2,057)</u>	<u>14,152</u>

	2014					
	Gross amounts of recognised financial liabilities HK\$m	Gross amounts of recognised financial assets set off in the balance sheet HK\$m	Net amounts of financial liabilities presented in the balance sheet HK\$m	Related amounts not set off in the balance sheet		Net amount HK\$m
				Financial instruments HK\$m	Cash collateral pledged HK\$m	
Liabilities						
Derivative financial instruments	13,668	-	13,668	(8,768)	(1,128)	3,772
Repurchase agreements	3,751	-	3,751	(3,751)	-	-
Other liabilities	11,867	(11,586)	281	-	-	281
	<u>29,286</u>	<u>(11,586)</u>	<u>17,700</u>	<u>(12,519)</u>	<u>(1,128)</u>	<u>4,053</u>

For master netting agreements of OTC derivative and sale and repurchase transactions entered into by the Group, related amounts with the same counterparty can be offset if an event of default or other predetermined events occur.

Notes to the Financial Statements

49. Transfers of financial assets

The transferred financial assets of the Group below that do not qualify for derecognition are debt securities held by counterparties as collateral under sale and repurchase agreements.

	2015		2014	
	Carrying amount of transferred assets HK\$'m	Carrying amount of associated liabilities HK\$'m	Carrying amount of transferred assets HK\$'m	Carrying amount of associated liabilities HK\$'m
Repurchase agreements	5,841	5,557	3,840	3,751

50. Loans to directors

Particulars of loans made to directors of the Company pursuant to section 383 of the Hong Kong Companies Ordinance and Part 3 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation are as follows:

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Aggregate amount of relevant transactions outstanding at year end	2,206	2,783
Maximum aggregate amount of relevant transactions outstanding during the year	2,857	7,030

51. Significant related party transactions

The Group is subject to the control of the State Council of the PRC Government through China Investment Corporation ("CIC"), its wholly-owned subsidiary Central Huijin Investment Ltd. ("Central Huijin"), and BOC in which Central Huijin has controlling equity interests.

Notes to the Financial Statements

51. Significant related party transactions (continued)

(a) Transactions with the parent companies and the other companies controlled by the parent companies

General information of the parent companies:

The Group is controlled by BOC. Central Huijin is the controlling entity of BOC, and it is a wholly-owned subsidiary of CIC which is a wholly state-owned company engaging in foreign currency investment management.

Central Huijin has controlling equity interests in certain other entities in the PRC.

The Group enters into banking and other transactions with these entities in the normal course of business which include loans, investment securities, money market and reinsurance transactions.

The majority of transactions with BOC arise from money market activities. As at 31 December 2015, the related aggregate amounts due from and to BOC of the Group were HK\$102,324 million (2014: HK\$157,501 million) and HK\$55,448 million (2014: HK\$61,844 million) respectively. The aggregate amounts of income and expenses of the Group arising from these transactions with BOC for the year ended 31 December 2015 were HK\$3,303 million (2014: HK\$5,564 million) and HK\$474 million (2014: HK\$400 million) respectively. The related party transactions above constitute connected transactions as defined in Chapter 14A of the Listing Rules but under exemption from its disclosure requirement. Transactions with other companies controlled by BOC are not considered material.

(b) Transactions with government authorities, agencies, affiliates and other state controlled entities

The Group is subject to the control of the State Council of the PRC Government through CIC and Central Huijin, which also directly or indirectly controls a significant number of entities through its government authorities, agencies, affiliates and other state controlled entities. The Group enters into banking transactions with government authorities, agencies, affiliates and other state controlled entities in the normal course of business at commercial terms.

These transactions include, but are not limited to, the following:

- lending, provision of credits and guarantees, and deposit taking;
- inter-bank balance taking and placing;
- sales, purchases, underwriting and redemption of bonds issued by other state controlled entities;
- rendering of foreign exchange, remittance and investment related services;
- provision of fiduciary activities; and
- purchase of utilities, transport, telecommunication and postage services.

Notes to the Financial Statements

51. Significant related party transactions (continued)**(c) Summary of transactions entered into during the ordinary course of business with associates, a joint venture and other related parties**

The aggregate income/expenses and balances arising from related party transactions with associates, a joint venture and other related parties of the Group are summarised as follows:

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Associates		
Income statement item		
– Other operating expenses	65	57
Joint venture		
Income statement item		
– Other operating expenses	1	2
Balance sheet item		
– Deposits from customers	–	1
Other related parties		
Income statement item		
– Administrative services fees received/receivable	9	9

The related party transactions in respect of the other operating expenses arising from associates above constitute connected transactions as defined in Chapter 14A of the Listing Rules and the required disclosures are provided in "Connected transactions" on pages 296 to 297.

(d) Key management personnel

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors, senior management and company secretary. The Group accepts deposits from and grants loans and credit facilities to key management personnel in the ordinary course of business. During both the current and prior years, no material transaction was conducted with key management personnel of the Company and its holding companies, as well as parties related to them.

The compensation of key management personnel for the year ended 31 December is detailed as follows:

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Salaries and other short-term employee benefits	47	61
Post-employment benefits	1	1
	48	62

Notes to the Financial Statements

52. International claims

The below analysis is prepared with reference to the completion instructions for the HKMA return of international banking statistics. International claims are exposures to counterparties on which the ultimate risk lies based on the locations of the counterparties after taking into account the transfer of risk, and represent the sum of cross-border claims in all currencies and local claims in foreign currencies. For a claim guaranteed by a party situated in a country different from the counterparty, the risk will be transferred to the country of the guarantor. For a claim on an overseas branch of a bank whose head office is located in another country, the risk will be transferred to the country where its head office is located.

Claims on individual countries or areas, after risk transfer, amounting to 10% or more of the aggregate international claims of the Group are shown as follows:

	2015				
	Banks HK\$'m	Official sector HK\$'m	Non-bank private sector		Total HK\$'m
			Non-bank financial institutions HK\$'m	Non-financial private sector HK\$'m	
Mainland of China	329,425	110,765	8,795	157,064	606,049
Hong Kong	7,916	25	10,379	286,594	304,914

	(Restated) 2014				
	Banks HK\$'m	Official sector HK\$'m	Non-bank private sector		Total HK\$'m
			Non-bank financial institutions HK\$'m	Non-financial private sector HK\$'m	
Mainland of China	431,908	97,111	7,121	175,610	711,750
Hong Kong	4,243	2,318	6,605	222,116	235,282

The comparative amounts have been restated to conform with the current year's presentation.

Notes to the Financial Statements

53. Non-bank Mainland exposures

The analysis of non-bank Mainland exposures is based on the categories of non-bank counterparties and the types of direct exposures with reference to the completion instructions for the HKMA return of Mainland activities, which includes the Mainland exposures extended by BOCHK and its banking subsidiaries.

	Items in the HKMA return	2015		Total exposure HK\$'m
		On-balance sheet exposure HK\$'m	Off-balance sheet exposure HK\$'m	
Central government, central government-owned entities and their subsidiaries and joint ventures	1	269,836	26,994	296,830
Local governments, local government-owned entities and their subsidiaries and joint ventures	2	84,329	15,508	99,837
PRC nationals residing in Mainland or other entities incorporated in Mainland and their subsidiaries and joint ventures	3	85,364	37,350	122,714
Other entities of central government not reported in item 1 above	4	16,899	157	17,056
Other entities of local governments not reported in item 2 above	5	83	-	83
PRC nationals residing outside Mainland or entities incorporated outside Mainland where the credit is granted for use in Mainland	6	59,033	15,253	74,286
Other counterparties where the exposures are considered to be non-bank Mainland exposures	7	7,272	-	7,272
Total	8	522,816	95,262	618,078
Total assets after provision	9	2,282,058		
On-balance sheet exposures as percentage of total assets	10	22.91%		

Notes to the Financial Statements

53. Non-bank Mainland exposures (continued)

	Items in the HKMA return	2014		Total exposure HK\$'m
		On-balance sheet exposure HK\$'m	Off-balance sheet exposure HK\$'m	
Central government, central government-owned entities and their subsidiaries and joint ventures	1	271,241	32,428	303,669
Local governments, local government-owned entities and their subsidiaries and joint ventures	2	68,812	11,438	80,250
PRC nationals residing in Mainland or other entities incorporated in Mainland and their subsidiaries and joint ventures	3	86,029	36,298	122,327
Other entities of central government not reported in item 1 above	4	3,306	1,894	5,200
Other entities of local governments not reported in item 2 above	5	39	–	39
PRC nationals residing outside Mainland or entities incorporated outside Mainland where the credit is granted for use in Mainland	6	55,345	10,193	65,538
Other counterparties where the exposures are considered to be non-bank Mainland exposures	7	6,857	6	6,863
Total	8	491,629	92,257	583,886
Total assets after provision	9	2,121,908		
On-balance sheet exposures as percentage of total assets	10	23.17%		

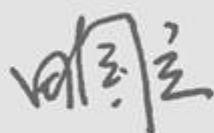
Notes to the Financial Statements

54. Balance sheet and statement of changes in equity

(a) Balance sheet

As at 31 December	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
ASSETS		
Bank balances with a subsidiary	149	97
Investment in securities	2,459	2,664
Investment in subsidiaries	55,089	54,834
Amounts due from a subsidiary	3,616	3,185
Other assets	1	1
Total assets	61,314	60,781
LIABILITIES		
Amounts due to a subsidiary	2	2
Total liabilities	2	2
EQUITY		
Share capital	52,864	52,864
Reserves	8,448	7,915
Total equity	61,312	60,779
Total liabilities and equity	61,314	60,781

Approved by the Board of Directors on 30 March 2016 and signed on behalf of the Board by:



TIAN Guoli
Director



YUE Yi
Director

Notes to the Financial Statements

54. Balance sheet and statement of changes in equity (continued)

(b) Statement of changes in equity

	Share capital HK\$m	Reserves		Total equity HK\$m
		Reserve for fair value changes of available-for-sale securities HK\$m	Retained earnings HK\$m	
At 1 January 2014	52,864	1,545	11,058	65,467
Profit for the year	-	-	6,128	6,128
Other comprehensive income:				
Available-for-sale securities	-	(137)	-	(137)
Total comprehensive income	-	(137)	6,128	5,991
Dividends	-	-	(10,679)	(10,679)
At 31 December 2014	52,864	1,408	6,507	60,779
At 1 January 2015	52,864	1,408	6,507	60,779
Profit for the year	-	-	12,580	12,580
Other comprehensive income:				
Available-for-sale securities	-	(205)	-	(205)
Total comprehensive income	-	(205)	12,580	12,375
Dividends	-	-	(11,842)	(11,842)
At 31 December 2015	52,864	1,203	7,245	61,312

Notes to the Financial Statements

55. Principal subsidiaries

The particulars of all direct and indirect subsidiaries of the Company are set out in "Appendix – Subsidiaries of the Company". The following is a list of principal subsidiaries as at 31 December 2015:

Name	Place of incorporation and operation	Issued share capital/ registered capital	Interest held	Principal activities
Bank of China (Hong Kong) Limited	Hong Kong	Ordinary shares HK\$43,042,840,858	*100%	Banking business
BOC Group Life Assurance Company Limited	Hong Kong	Ordinary shares HK\$3,538,000,000	*51%	Life insurance business
Nanyang Commercial Bank, Limited	Hong Kong	Ordinary shares HK\$3,144,517,396	100%	Banking business
Chiye Banking Corporation Limited	Hong Kong	Ordinary shares HK\$300,000,000	70.49%	Banking business
BOC Credit Card (International) Limited	Hong Kong	Ordinary shares HK\$480,000,000	100%	Credit card services
Po Sang Futures Limited	Hong Kong	Ordinary shares HK\$335,000,000	100%	Securities and futures brokerage
Nanyang Commercial Bank (China), Limited*	PRC	Registered capital RMB6,500,000,000	100%	Banking business

* Shares held directly by the Company

* Nanyang Commercial Bank (China), Limited is registered as a wholly-foreign-owned enterprise under PRC law

The particulars of a subsidiary with significant non-controlling interests are as follows:

BOC Group Life Assurance Company Limited

	2015	2014
Proportion of ownership interests and voting rights held by non-controlling interests	49%	49%

	2015 HK\$'m	2014 HK\$'m
Profit attributable to non-controlling interests	406	220
Accumulated non-controlling interests	3,278	2,668
Summarised financial information:		
– total assets	98,282	87,942
– total liabilities	91,593	82,496
– profit for the year	829	450
– total comprehensive income for the year	743	1,041

Notes to the Financial Statements

56. Ultimate holding company

The Group is subject to the control of the State Council of the PRC Government through China Investment Corporation, its wholly-owned subsidiary Central Huijin Investment Ltd. ("Central Huijin"), and BOC in which Central Huijin has controlling equity interests.

57. Approval of financial statements

The financial statements were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 30 March 2016.

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December	Notes	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Interest income		47,952	39,379
Interest expense		(16,033)	(11,463)
Net interest income	6	31,919	27,916
Fee and commission income		14,005	12,716
Fee and commission expense		(3,883)	(3,751)
Net fee and commission income	7	10,122	8,965
Gross earned premiums		16,741	17,966
Gross earned premiums ceded to reinsurers		(9,086)	(8,796)
Net insurance premium income		7,655	9,170
Net trading gain	8	2,162	2,957
Net gain/(loss) on financial instruments designated at fair value through profit or loss		25	(159)
Net gain on other financial assets	9	846	83
Other operating income	10	721	654
Total operating income		53,450	49,586
Gross insurance benefits and claims		(19,146)	(18,277)
Reinsurers' share of benefits and claims		9,978	9,004
Net insurance benefits and claims and movement in liabilities	11	(9,168)	(9,273)
Net operating income before impairment allowances		44,282	40,313
Net charge of impairment allowances	12	(1,050)	(737)
Net operating income		43,232	39,576
Operating expenses	13	(12,972)	(12,083)
Operating profit		30,260	27,493
Net gain from disposal of/fair value adjustments on investment properties	14	393	264
Net (loss)/gain from disposal/revaluation of properties, plant and equipment	15	(24)	1
Share of profits less losses after tax of associates and a joint venture	29	34	35
Profit before taxation		30,663	27,793
Taxation	16	(5,558)	(4,718)
Profit for the year		25,105	23,075
Profit attributable to:			
Equity holders of the Company		24,577	22,252
Non-controlling interests		528	823
		25,105	23,075
Dividends	18	11,842	10,679
		HK\$	HK\$
Earnings per share for profit attributable to the equity holders of the Company			
Basic and diluted	19	2.3246	2.1046

The notes on pages 118 to 261 are an integral part of these financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December	Notes	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Profit for the year		25,105	23,075
Items that will not be reclassified subsequently to income statement:			
Premises:			
Revaluation of premises		3,309	4,129
Deferred tax	39	(451)	(666)
		2,858	3,463
Items that may be reclassified subsequently to income statement:			
Available-for-sale securities:			
Change in fair value of available-for-sale securities		2,918	(6,570)
Release upon disposal of available-for-sale securities reclassified to income statement		(813)	(116)
Amortisation with respect to available-for-sale securities transferred to held-to-maturity securities reclassified to income statement		304	-
Deferred tax	39	(706)	1,203
		1,703	(5,483)
Change in fair value of hedging instruments under net investment hedges		49	(54)
Currency translation difference		(288)	331
		1,464	(5,206)
Other comprehensive income for the year, net of tax		4,322	(1,743)
Total comprehensive income for the year		29,427	21,332
Total comprehensive income attributable to:			
Equity holders of the Company		28,580	20,933
Non-controlling interests		847	399
		29,427	21,332

The notes on pages 118 to 261 are an integral part of these financial statements.

Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December	Note	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Profit for the year	17	6,128	13,519
Items that may be reclassified subsequently to income statement:			
Available-for-sale securities:			
Change in fair value of available-for-sale securities		(137)	273
Other comprehensive income for the year, net of tax		(137)	273
Total comprehensive income for the year		5,991	13,792

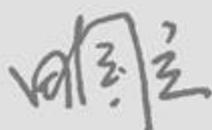
The notes on pages 118 to 261 are an integral part of these financial statements.

Consolidated Balance Sheet

As at 31 December	Notes	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
ASSETS			
Cash and balances with banks and other financial institutions	22	398,673	353,741
Placements with banks and other financial institutions maturing between one and twelve months		37,436	46,694
Financial assets at fair value through profit or loss	23	53,994	43,493
Derivative financial instruments	24	33,353	25,348
Hong Kong SAR Government certificates of indebtedness		90,770	99,190
Advances and other accounts	25	1,014,129	924,943
Investment in securities	27	438,826	440,720
Interests in associates and a joint venture	29	324	292
Investment properties	30	14,559	14,597
Properties, plant and equipment	31	55,207	52,358
Deferred tax assets	39	167	304
Other assets	32	51,929	45,256
Total assets		2,189,367	2,046,936
LIABILITIES			
Hong Kong SAR currency notes in circulation	33	90,770	99,190
Deposits and balances from banks and other financial institutions		235,780	278,273
Financial liabilities at fair value through profit or loss	34	12,260	13,580
Derivative financial instruments	24	20,787	18,912
Deposits from customers	35	1,480,109	1,324,148
Debt securities and certificates of deposit in issue	36	11,901	5,684
Other accounts and provisions	37	51,957	48,149
Current tax liabilities		2,778	2,562
Deferred tax liabilities	39	8,081	6,944
Insurance contract liabilities	40	73,796	66,637
Subordinated liabilities	41	19,676	19,849
Total liabilities		2,007,895	1,883,928
EQUITY			
Share capital	42	52,864	52,864
Reserves	43	123,850	105,949
Capital and reserves attributable to the equity holders of the Company		176,714	158,813
Non-controlling interests		4,758	4,195
Total equity		181,472	163,008
Total liabilities and equity		2,189,367	2,046,936

The notes on pages 118 to 261 are an integral part of these financial statements.

Approved by the Board of Directors on 25 March 2015 and signed on behalf of the Board by:



TIAN Guoli
Director



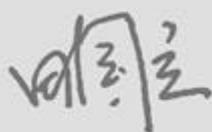
YUE Yi
Director

Balance Sheet

As at 31 December	Notes	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
ASSETS			
Bank balances with a subsidiary		97	84
Investment in securities	27	2,664	2,801
Investment in subsidiaries	28	54,834	54,834
Amounts due from a subsidiary		3,185	7,747
Other assets		1	1
Total assets		60,781	65,467
LIABILITIES			
Amounts due to a subsidiary		2	-
Total liabilities		2	-
EQUITY			
Share capital	42	52,864	52,864
Reserves	43	7,915	12,603
Total equity		60,779	65,467
Total liabilities and equity		60,781	65,467

The notes on pages 118 to 261 are an integral part of these financial statements.

Approved by the Board of Directors on 25 March 2015 and signed on behalf of the Board by:



TIAN Guoli
Director



YUE Yi
Director

Consolidated Statement of Changes in Equity

	Attributable to the equity holders of the Company								Total HK\$'m	Non- controlling interests HK\$'m	Total equity HK\$'m
	Share capital HK\$'m	Premises revaluation reserve HK\$'m	Reserve for fair value changes of available- for-sale securities HK\$'m	Regulatory reserve* HK\$'m	Translation reserve HK\$'m	Retained earnings HK\$'m					
At 1 January 2013	52,864	31,259	5,510	7,754	771	52,811	150,969	4,105	155,074		
Profit for the year	-	-	-	-	-	22,252	22,252	823	23,075		
Other comprehensive income:											
Premises	-	3,420	-	-	-	-	3,420	43	3,463		
Available-for-sale securities	-	-	(5,009)	-	-	-	(5,009)	(474)	(5,483)		
Change in fair value of hedging instruments under net investment hedges	-	-	-	-	(50)	-	(50)	(4)	(54)		
Currency translation difference	-	3	(13)	-	330	-	320	11	331		
Total comprehensive income	-	3,423	(5,022)	-	280	22,252	20,933	399	21,332		
Transfer from retained earnings	-	-	-	1,240	-	(1,240)	-	-	-		
Dividends	-	-	-	-	-	(13,089)	(13,089)	(309)	(13,398)		
At 31 December 2013	52,864	34,682	488	8,994	1,051	60,734	158,813	4,195	163,008		
At 1 January 2014	52,864	34,682	488	8,994	1,051	60,734	158,813	4,195	163,008		
Profit for the year	-	-	-	-	-	24,577	24,577	528	25,105		
Other comprehensive income:											
Premises	-	2,837	-	-	-	-	2,837	21	2,858		
Available-for-sale securities	-	-	1,399	-	-	-	1,399	304	1,703		
Change in fair value of hedging instruments under net investment hedges	-	-	-	-	46	-	46	3	49		
Currency translation difference	-	(3)	43	-	(319)	-	(279)	(9)	(288)		
Total comprehensive income	-	2,834	1,442	-	(273)	24,577	28,580	847	29,427		
Release upon disposal of premises	-	(6)	-	-	-	6	-	-	-		
Transfer from retained earnings	-	-	-	1,017	-	(1,017)	-	-	-		
Dividends	-	-	-	-	-	(10,679)	(10,679)	(284)	(10,963)		
At 31 December 2014	52,864	37,510	1,930	10,011	778	73,621	176,714	4,758	181,472		
Representing:											
2014 final dividend proposed (Note 18)						6,080					
Others						67,541					
Retained earnings as at 31 December 2014						<u>73,621</u>					

* In accordance with the requirements of the HKMA, the amounts are set aside for general banking risks, including future losses or other unforeseeable risks, in addition to the loan impairment allowances recognised under HKAS 39.

The notes on pages 118 to 261 are an integral part of these financial statements.

Statement of Changes in Equity

	Share capital HK\$m	Reserve for fair value changes of available-for-sale securities HK\$m	Retained earnings HK\$m	Total equity HK\$m
At 1 January 2013	52,864	1,272	10,628	64,764
Profit for the year	-	-	13,519	13,519
Other comprehensive income:				
Available-for-sale securities	-	273	-	273
Total comprehensive income	-	273	13,519	13,792
Dividends	-	-	(13,089)	(13,089)
At 31 December 2013	52,864	1,545	11,058	65,467
At 1 January 2014	52,864	1,545	11,058	65,467
Profit for the year	-	-	6,128	6,128
Other comprehensive income:				
Available-for-sale securities	-	(137)	-	(137)
Total comprehensive income	-	(137)	6,128	5,991
Dividends	-	-	(10,679)	(10,679)
At 31 December 2014	52,864	1,408	6,507	60,779

The notes on pages 118 to 261 are an integral part of these financial statements.

Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December	Notes	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Cash flows from operating activities			
Operating cash inflow before taxation	44(a)	66,932	145,223
Hong Kong profits tax paid		(4,480)	(3,766)
Overseas profits tax paid		(750)	(401)
Net cash inflow from operating activities		61,702	141,056
Cash flows from investing activities			
Purchase of properties, plant and equipment	31	(1,025)	(1,096)
Purchase of investment properties	30	-	(2)
Proceeds from disposal of properties, plant and equipment		44	4
Dividend received from associates and a joint venture	29	2	2
Net cash outflow from investing activities		(979)	(1,092)
Cash flows from financing activities			
Dividend paid to the equity holders of the Company		(10,679)	(13,089)
Dividend paid to non-controlling interests		(284)	(309)
Repayment of subordinated loans		-	(6,668)
Interest paid for subordinated liabilities		(410)	(494)
Net cash outflow from financing activities		(11,373)	(20,560)
Increase in cash and cash equivalents		49,350	119,404
Cash and cash equivalents at 1 January		363,201	242,955
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		(8,723)	842
Cash and cash equivalents at 31 December	44(b)	403,828	363,201

The notes on pages 118 to 261 are an integral part of these financial statements.

Notes to the Financial Statements

1. Principal activities

The Company is an investment holding company and its subsidiaries are principally engaged in the provision of banking and related financial services in Hong Kong.

The Company is a limited liability company incorporated and listed in Hong Kong. The address of its registered office is 52/F, Bank of China Tower, 1 Garden Road, Hong Kong.

2. Summary of significant accounting policies

The principal accounting policies applied in the preparation of these consolidated financial statements are set out below.

These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

2.1 Basis of preparation

The consolidated financial statements of the Group have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards (HKFRSs is a collective term which includes all applicable individual Hong Kong Financial Reporting Standards, HKASs and Interpretations) issued by the HKICPA and the requirements of the Hong Kong Companies Ordinance which for this financial year and the comparative period continue to be those of the predecessor Hong Kong Companies Ordinance (Chapter 32), in accordance with transitional and saving arrangements for Part 9 of the newly enacted Hong Kong Companies Ordinance (Chapter 622).

The consolidated financial statements have been prepared under the historical cost convention, as modified by the revaluation of available-for-sale securities, financial assets and financial liabilities (including derivative financial instruments) at fair value through profit or loss, precious metals at fair value, investment properties which are carried at fair value and premises which are carried at fair value or revalued amount less accumulated depreciation and accumulated impairment losses.

The preparation of financial statements in conformity with HKFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires the Management to exercise judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note 3.

2. Summary of significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(a) Amendments and interpretation that are already mandatorily effective for accounting periods beginning on 1 January 2014:

Amendments/ Interpretation	Content	Applicable for financial years beginning on	Currently relevant to the Group
HKAS 32 (Amendment)	Financial Instruments: Presentation – Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities	1 January 2014	Yes
HKAS 36 (Amendment)	Impairment of Assets: Recoverable Amount Disclosures for Non-Financial Assets	1 January 2014	Yes
HKAS 39 (Amendment)	Financial Instruments: Recognition and Measurement – Novation of Derivatives and Continuation of Hedge Accounting	1 January 2014	Yes
HKFRS 10, 12 and HKAS 27 (Amendments)	Investment Entities	1 January 2014	No
HK(IFRIC) – Int 21	Leases	1 January 2014	Yes

- HKAS 32 (Amendment), "Financial Instruments: Presentation – Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities". The amendment addresses inconsistencies in current practice when applying the offsetting criteria and clarifies the meaning of "currently has a legally enforceable right of set-off" including the circumstances of default event or insolvency for any one of all the parties; and the application of offsetting criteria to some gross settlement systems (such as central clearing house systems) that may be considered equivalent to net settlement. The adoption of this amendment does not have a material impact on the Group's financial statements.
- HKAS 36 (Amendment), "Impairment of Assets: Recoverable Amount Disclosures for Non-Financial Assets". The amendment aligns the disclosure requirements with its original intention which does not intend to disclose at level of cash generating unit if it is not impaired. It also requires additional disclosure about the fair value measurement when the recoverable amount of impaired assets is based on fair value less costs of disposal. The adoption of this amendment does not affect the disclosure of the Group's financial statements.
- HKAS 39 (Amendment), "Financial Instruments: Recognition and Measurement – Novation of Derivatives and Continuation of Hedge Accounting". The amendment introduces a relief to allow hedge accounting to continue in a situation where a derivative, which has been designated as a hedging instrument, is novated to effect clearing with a central counterparty as a result of laws or regulation. The adoption of this amendment does not have a material impact on the Group's financial statements.

Notes to the Financial Statements

2. Summary of significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(a) Amendments and interpretation that are already mandatorily effective for accounting periods beginning on 1 January 2014 (continued)

- HK(IFRIC) – Int 21, "Levies". The interpretation addresses how an entity should account for liabilities to pay levies imposed by governments, other than income taxes, in its financial statements. For a levy that is triggered upon reaching a minimum threshold, no liability should be anticipated before the specified minimum threshold is reached. The adoption of this interpretation does not have a material impact on the Group's financial statements.

(b) Standards and amendments issued that are not yet mandatorily effective and have not been early adopted by the Group in 2014

The following standards and amendments have been issued and are mandatory for accounting periods beginning on or after 1 July 2014:

Standards/Amendments	Content	Applicable for financial years beginning on/after	Currently relevant to the Group
HKAS 16 and HKAS 41 (Amendments)	Agriculture: Bearer Plants	1 January 2016	No
HKAS 16 and HKAS 38 (Amendments)	Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation	1 January 2016	No
HKAS 19 (2011) (Amendment)	Employee Benefits: Defined Benefit Plans	1 July 2014	No
HKAS 27 (2011) (Amendment)	Equity Method in Separate Financial Statements	1 January 2016	Yes
HKAS 28 (2011) and HKFRS 10 (Amendment)	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture	1 January 2016	Yes
HKFRS 9 (2014)	Financial Instruments	1 January 2018	Yes
HKFRS 11 (Amendment)	Joint Arrangements: Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations	1 January 2016	No
HKFRS 14	Regulatory Deferral Accounts	1 January 2016	No
HKFRS 15	Revenue from Contracts with Customers	1 January 2017	Yes

- HKAS 27 (2011) (Amendment), "Equity Method in Separate Financial Statements". The amendment restores the option to allow an entity to apply the equity method to account for its investments in subsidiaries, joint ventures and associates in its separate financial statements. Early application is permitted. Entities electing to change to the equity method in its separate financial statements will have to apply that change retrospectively. This amendment will not have any impact on the Group's financial statements.

2. Summary of significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(b) Standards and amendments issued that are not yet mandatorily effective and have not been early adopted by the Group in 2014 (continued)

- HKAS 28 (2011) and HKFRS 10 (Amendment), "Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture". The amendments address an acknowledged inconsistency between the requirements in HKFRS 10 and those in HKAS 28 (2011), in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The main consequence of the amendments is that a full gain or loss is recognised when a transaction involves a business (whether it is housed in a subsidiary or not). A partial gain or loss is recognised when a transaction involves assets that do not constitute a business, even if these assets are housed in a subsidiary. The amendments are to be applied prospectively, early application is permitted. The application of these amendments will not have a material impact on the Group's financial statements.
- HKFRS 9 (2014), "Financial Instruments". The issuance of IFRS 9 (2014) "Financial Instruments" completes the International Accounting Standards Board's comprehensive response to the financial crisis. HKFRS 9 (2014), the equivalent standard of IFRS 9 (2014) under HKFRS, includes a logical model for classification and measurement, a single, forward-looking "expected loss" impairment model and a tighter linkage of risk management to hedge accounting. The changes introduced in HKFRS 9 are highlighted as follows:

(i) Classification and Measurement

Financial assets

Financial assets are required to be classified into one of the following measurement categories: (1) measured subsequently at amortised cost, (2) measured subsequently at fair value through other comprehensive income (all fair value changes other than interest accrual, amortisation and impairment will be recognised in other comprehensive income) or (3) measured subsequently at fair value through profit or loss. Classification is to be made on transition, and subsequently on initial recognition. The classification depends on the entity's business model for managing its financial instruments and the contractual cash flow characteristics of the instruments.

A financial instrument is subsequently measured at amortised cost only if it is a debt instrument, and the objective of the entity's business model is to hold the asset to collect the contractual cash flows, and the asset's contractual cash flows characteristics represent only unleveraged payments of principal and interest. A debt instrument is subsequently measured at fair value through other comprehensive income if it is held in a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets and the instrument fulfils the contractual cash flows characteristics. All other debt instruments are to be measured at fair value through profit or loss.

Notes to the Financial Statements

2. Summary of significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(b) Standards and amendments issued that are not yet mandatorily effective and have not been early adopted by the Group in 2014 (continued)

(i) Classification and Measurement (continued)

Financial assets (continued)

Equity instruments are generally measured subsequently at fair value with limited circumstances that cost may be an appropriate estimate of fair value. Equity instruments that are held for trading will be measured at fair value through profit or loss. For all other equity investments, an irrevocable election can be made at initial recognition to recognise unrealised and realised fair value gains and losses in other comprehensive income without subsequent reclassification of fair value gains and losses to the income statement even upon disposal. Dividend income is recognised in the income statement when the right to receive payment is established.

Financial Liabilities

Except for the two substantial changes described below, the classification and measurement requirements of financial liabilities have been basically carried forward with minimal amendments from HKAS 39.

The fair value option for financial liabilities were changed to address own credit risk. The amount of change in fair value attributable to changes in the credit risk of the financial liabilities will be presented in other comprehensive income. The remaining amount of the total gain or loss is included in the income statement. If this creates or enlarges an accounting mismatch in profit or loss, then the whole fair value change is presented in the income statement. The determination of whether there will be a mismatch will need to be made at initial recognition of individual liabilities and will not be re-assessed. Amounts presented in other comprehensive income are not subsequently reclassified to the income statement but may be transferred within equity. This removes the volatility in profit or loss that was caused by changes in the credit risk of liabilities elected to be measured at fair value. It also means that gains caused by the deterioration of an entity's own credit risk on such liabilities will no longer be recognised in profit or loss.

The standard also eliminates the exception from fair value measurement contained in HKAS 39 for derivative financial instruments that are linked to and must be settled by delivery of an unquoted equity instrument.

2. Summary of significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(b) Standards and amendments issued that are not yet mandatorily effective and have not been early adopted by the Group in 2014 (continued)

(ii) Impairment

The standard introduces a new, expected-loss impairment model that will require more timely recognition of expected credit losses. Specifically, it requires entities to account for 12 months expected credit losses from inception when financial instruments are first recognised and to recognise full lifetime expected credit losses on a more timely basis when there have been significant increases in credit risk since initial recognition. The impairment for financial instruments that are subsequently measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income (debt instruments), loan commitments and financial guarantees will be governed by this standard.

(iii) Hedge accounting

The requirements related to hedge accounting would better align the accounting treatments with risk management activities and enable entities to better reflect these activities in their financial statements. It relaxes the requirements for assessing hedge effectiveness which more risk management strategies may be eligible for hedge accounting. It also relaxes the rules on using non-derivative financial instruments as hedging instruments and allows greater flexibility on hedged items. Users of the financial statements will be provided with more relevant information about risk management and the effect of hedge accounting on the financial statements.

Early application of HKFRS 9 in its entirety at the same time is permitted. Only the part related to own credit risk can be elected to be early applied in isolation. The Group is considering the financial impact of the standard and the timing of its application.

- HKFRS 15, "Revenue from Contracts with Customers" HKFRS 15 applies a single model and specifies the accounting treatment for all revenue arising from contracts with customers. The new standard is based on the core principle that revenue is recognised to reflect the consideration expected to be entitled when control of promised good or service transfers to customer. It is also applicable to the recognition and measurement of gains or losses on the sale of some non-financial assets such as properties or equipments that are not an output of ordinary activities. HKFRS 15 also includes a set of disclosure requirements about revenue from customer contracts. The new standard will replace the separate models for goods, services and construction contracts stipulated in different standards under the current HKFRS. Early application is permitted. The Group is considering the financial impact of the standard and the timing of its application.

Notes to the Financial Statements

2. Summary of significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(c) Improvements to HKFRSs

"Improvements to HKFRSs" contains numerous amendments to HKFRSs which the HKICPA considers not urgent but necessary. It comprises amendments that result in accounting changes for presentation, recognition or measurement purpose as well as terminology or editorial amendments related to a variety of individual HKFRSs. The amendments are either effective and adopted for annual periods beginning on or after 1 July 2014 or will be effective on or after 1 January 2016. The adoption of these improvements does not have a material impact on the Group's financial statements.

In addition, the requirements of Part 9 "Accounts and Audit" of the newly enacted Hong Kong Companies Ordinance (Chapter 622) will be applied from the Company's first financial year commencing after 3 March 2014 in accordance with section 358 of that Ordinance, which will be the year ending 31 December 2015. The Group is still assessing the expected impact of the changes in the period of initial application. So far assessed, the impact is unlikely to be significant and will primarily affect the presentation and disclosure of information in the consolidated financial statements.

2.2 Consolidation

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and all of its subsidiaries made up to 31 December.

(1) Subsidiaries

Subsidiaries are entities controlled by the Group. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible are considered when assessing whether the Group controls another entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are de-consolidated from the date that control ceases.

(i) Business combinations not under common control

Acquisitions of businesses not under common control are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is the fair value at the acquisition date of the assets transferred, the liabilities incurred (including contingent consideration arrangement) and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. Acquisition-related costs are expensed in the income statement as incurred.

Goodwill is measured as the excess of the sum of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interests in the acquiree, and the fair value of the Group's previously held equity interest in the acquiree (if any) over the net of the acquisition-date amounts of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed. If after assessment, the fair value of the acquiree's identifiable net assets exceeds the sum of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interests in the acquiree and the fair value of the Group's previously held interest in the acquiree (if any), the excess is recognised immediately in the income statement as a bargain purchase gain. Subsequently, goodwill is subject to impairment testing at least annually.

2. Summary of significant accounting policies (continued)

2.2 Consolidation (continued)

(1) Subsidiaries (continued)

(i) Business combinations not under common control (continued)

Where the consideration transferred by the Group in a business combination includes assets or liabilities resulting from a contingent consideration arrangement, the contingent consideration is measured at fair value at the acquisition date and considered as part of the consideration transferred in a business combination. Changes in the fair value of the contingent consideration that qualify as measurement period adjustments are adjusted retrospectively, with the corresponding adjustments being made against goodwill or gain on bargain purchase. Measurement period adjustments are adjustments that arise from additional information obtained during the measurement period about facts and circumstances that existed as of the acquisition date. Measurement period does not exceed one year from the acquisition date.

On an acquisition-by-acquisition basis, the Group recognises any non-controlling interests in the acquiree either at fair value or at the non-controlling interests' proportionate share of the fair value of the acquiree's identifiable net assets.

(ii) Business combinations under common control

For a combination with a company under common control, the merger accounting method will be applied. The principle of merger accounting is a way to combine companies under common control as though the business of the acquiree had always been carried out by the acquirer. The Group's consolidated financial statements represent the consolidated results, consolidated cash flows and consolidated financial position of the Group as if any such combination had occurred from the date when the Company and the acquiree first came under common control (i.e. no fair value adjustment on the date of combination is required). The difference between the consideration and carrying amount at the time of combination is recognised in equity. The effects of all transactions between the Group and the acquiree, whether occurring before or after the combination, are eliminated in preparing the consolidated financial statements of the Group. Comparative amounts are presented as if the acquiree had been combined at the end of the previous reporting period. The transaction costs for the combination will be expensed in the income statement.

Inter-company transactions, balances and unrealised gains on transactions between Group companies are eliminated; unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of impairment of the assets transferred. Where necessary, accounting policies of subsidiaries have been changed to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

In the Company's balance sheet, the investments in subsidiaries are stated at cost less allowance for impairment losses. The results of subsidiaries are accounted for by the Company on the basis of dividends received and receivable. Dividend income from subsidiaries is recognised in the income statement when the right to receive payment is established.

Notes to the Financial Statements

2. Summary of significant accounting policies (continued)

2.2 Consolidation (continued)

(2) Transactions with non-controlling interests

The Group treats transactions with non-controlling interests without change of control as transactions with equity owners of the Group. For purchases from non-controlling interests, the difference between any consideration paid and the relevant share acquired of the carrying value of net assets of the subsidiary is recognised in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recognised in equity.

When the Group ceases to have control or significant influence, any retained interest in the entity is re-measured to its fair value, with the change in carrying amount recognised in the income statement. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequent accounting for the retained interest as an associate, joint venture or financial asset. In addition, any amounts previously recognised in other comprehensive income in respect of that entity are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities. Amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement.

(3) Associates and joint venture

Associates are all entities over which the Group has significant influence but not control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights.

A joint venture is a type of joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint venture. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require unanimous consent of the parties sharing control.

Investments in associates and joint venture are accounted for using the equity method of accounting and are initially recognised at cost. The Group's investment in associates and joint venture includes goodwill, net of accumulated impairment loss and any related accumulated foreign currency translation difference.

The Group's share of the post-acquisition profits or losses of associates or joint venture is recognised in the income statement, and its share of post-acquisition movements in reserves is recognised in reserves. The accumulated post-acquisition movements are adjusted against the cost of the investment. When the Group's share of losses in an associate or a joint venture equals or exceeds its interest in the associate or joint venture, the Group does not recognise further losses unless the Group has incurred obligations or made payments on behalf of the associates or joint venture.

Unrealised gains on transactions between the Group and its associates or joint venture are eliminated to the extent of the Group's interest in the associates or joint venture. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of impairment of the asset transferred.

If the ownership interest in an associate or a joint venture is reduced but significant influence is retained, only a proportionate share of the amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement where appropriate.

2. Summary of significant accounting policies (continued)

2.3 Segmental reporting

The operating result of segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the Management Committee, which is the chief operating decision maker of the Group, that allocates resources and assesses the performance of operating segments. Income and expenses directly associated with each segment are included in determining operating segment performance.

2.4 Foreign currency translation

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency"). The consolidated financial statements are presented in Hong Kong dollars, which is the Company's functional and presentation currency.

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions or exchange rates at the end of the reporting period for items that are re-measured. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of foreign currency transactions using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions and monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies translated at the exchange rate at the end of the reporting period are recognised directly in the income statement, except when deferred in other comprehensive income as qualifying cash flow hedges and qualifying net investment hedges.

Translation differences on monetary securities held at fair value through profit or loss are reported as part of the fair value gain or loss. Changes in the fair value of monetary securities denominated in foreign currency classified as available-for-sale are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the securities and other changes in the carrying amount of the securities. Translation differences related to changes in the amortised cost are recognised in the income statement, and other changes in the carrying amount are recognised in other comprehensive income.

Translation differences on non-monetary items, such as equities held at fair value through profit or loss, are reported as part of the fair value gain or loss. Translation differences on non-monetary financial assets such as equities classified as available-for-sale are included in other comprehensive income.

The results and financial position of all the Group entities that have a functional currency different from Hong Kong dollars are translated into Hong Kong dollars as follows:

- assets and liabilities are translated at the closing rate at the end of the reporting period;
- income and expenses are translated at average exchange rates; and
- all resulting exchange differences are recognised in the currency translation reserve in equity through other comprehensive income.

On consolidation, exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign entities, and of borrowings and other currency instruments designated as hedges of such investments are taken to other comprehensive income. When a foreign entity is sold, such exchange differences are recognised in the income statement, as part of the gain or loss on sale.

Notes to the Financial Statements

2. Summary of significant accounting policies (continued)

2.5 Derivative financial instruments and hedge accounting

Derivatives are initially recognised at fair value on the date the derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at fair value. Fair values are obtained from quoted market prices in active markets, including recent market transactions, and through the use of valuation techniques, including discounted cash flow models and option pricing models, as appropriate. All derivatives are carried as assets when fair value is positive and as liabilities when fair value is negative.

Certain derivatives embedded in other financial instruments are treated as separate derivatives when their economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contract and the host contract is not carried at fair value through profit or loss. These embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement.

Derivatives are categorised as held for trading and changes in their fair value are recognised immediately in the income statement unless they are designated as hedges and are effective hedging instruments, then they are subject to measurement under the hedge accounting requirements.

For derivative instruments designated as hedging instrument and are effectively hedged, the method of recognising the resulting fair value gain or loss depends on the nature of the item being hedged. The Group designates certain derivatives as either:

- (a) hedges of the fair value of recognised assets or liabilities or firm commitments (fair value hedge); or
- (b) hedges of a particular risk associated with a highly probable future cash flows attributable to a recognised asset or liability, or a highly probable forecasted transaction (cash flow hedge).

Hedge accounting is used for derivatives designated in this way.

The Group documents at inception the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Group also documents its assessment, both at the hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items. These criteria should be met before a hedge can be qualified to be accounted for under hedge accounting.

(a) Fair value hedge

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualified as effective fair value hedges are recorded in the income statement, together with any changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk.

When fair value hedge accounting is applied to fixed rate financial liabilities, the carrying values of the financial liabilities are adjusted for changes in fair value that are attributable to the interest rate risk being hedged with the derivative instruments rather than carried at amortised cost, such carrying value adjustment is recognised in the income statement together with the changes in fair value of the hedging derivatives.

2. Summary of significant accounting policies (continued)

2.5 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

(a) Fair value hedge (continued)

If the hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting or is terminated for reasons other than derecognition e.g. due to repayment of the hedged item, the unamortised carrying value adjustment (the difference between the carrying value of the hedged item at the time of termination and the value at which it would have been carried had the hedge never existed) to the hedged item is amortised to the income statement over the remaining life of the hedged item by the effective interest method. If the hedged item is derecognised, the unamortised carrying value adjustment is recognised immediately in the income statement.

(b) Cash flow hedge

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualified as cash flow hedges are recognised in other comprehensive income and accumulated in equity. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Amounts accumulated in equity are reclassified to the income statement in the periods when the hedged item affects profit or loss.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any accumulated gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised in the income statement when the forecast transaction is ultimately recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the accumulated gain or loss that was reported in equity is immediately reclassified to the income statement.

(c) Net investment hedge

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for in a similar way to cash flow hedges. A gain or loss on the effective portion of the hedging instrument is recognised in other comprehensive income and accumulated in equity; a gain or loss on the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Accumulated gains and losses previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement upon disposal of the foreign operation as part of the gain or loss on disposal.

2.6 Offsetting financial instruments

Financial assets and liabilities are offset and the net amount reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously.

Notes to the Financial Statements

2. Summary of significant accounting policies (continued)

2.7 Interest income and expense and fee and commission income and expense

Interest income and expense are recognised in the income statement for all financial assets and financial liabilities using the effective interest method.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or a financial liability and of allocating the interest income or interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. When calculating the effective interest rate, the Group estimates future cash flows considering all contractual terms of the financial instrument (e.g. prepayment options or incentives relating to residential mortgage loans) but does not consider future credit losses. The calculation includes fees, premiums or discounts and basis points paid or received between parties to the contract, and directly attributable origination fees and costs which represent an integral part of the effective yield.

For all hedge transactions where interest rate is the hedged risk, interest income or interest expense from hedged instruments such as fixed rate debt securities or fixed rate subordinated notes are disclosed on a net basis together with net interest income/expense arising from the hedging instrument such as interest rate swap.

Once a financial asset or a group of similar financial assets has been written down as a result of an impairment loss, interest income is recognised on the written down value using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss. Subsequent unwinding of the discount allowance is recognised as interest income.

Fee and commission income and expenses that are not an integral part of the effective yield are recognised on an accrual basis ratably over the period when the related service is provided, such as administrative fee, asset management fee and custody services fee. Loan syndication fees are recognised as revenue when the related syndication arrangement has been completed and the Group has retained no part of the loan package for itself or has retained a part at the same effective interest rate as that of other participants.

2. Summary of significant accounting policies (continued)

2.8 Financial assets

The Group classifies its financial assets into the following four categories: financial assets at fair value through profit or loss, loans and receivables, held-to-maturity securities and available-for-sale financial assets. The Management determines the classification of investments at initial recognition. The classification depends on the purpose for which the financial assets are held. All financial assets are recognised initially at fair value. Except for financial assets carried at fair value through profit or loss, all transaction costs of financial assets are included in their initial carrying amounts.

(1) Financial assets at fair value through profit or loss

This category has two sub-categories: financial assets held for trading, and those designated at fair value through profit or loss at inception.

A financial asset which has been acquired or incurred principally for the purpose of selling in the short term or is part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking is classified as held for trading. Derivatives are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedges.

A financial asset, other than one held for trading, will be designated as a financial asset at fair value through profit or loss, if it meets one of the criteria set out below, and is so designated by the Management:

- eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency (sometimes referred to as "an accounting mismatch") that would otherwise arise from measuring the financial assets or recognising the gains and losses on them on different bases; or
- applies to a group of financial assets, financial liabilities or both that is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information about the group is provided internally on that basis to the key management; or
- relates to financial assets containing one or more embedded derivative that significantly modifies the cash flow resulting from those financial assets.

These assets are recognised initially at fair value, with transaction costs taken directly to the income statement, and are subsequently re-measured at fair value.

Gains and losses from changes in the fair value of such assets (excluding the interest component) are reported in net trading gain/loss or net gain/loss on financial instruments designated at fair value through profit or loss. The interest component is reported as part of interest income. Dividends on equity instruments of this category are also recognised in net trading gain/loss or net gain/loss on financial instruments designated at fair value through profit or loss when the Group's right to receive payment is established.

Notes to the Financial Statements

2. Summary of significant accounting policies (continued)

2.8 Financial assets (continued)

(2) Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market, including placements with and advances to banks and other financial institutions, investment debt securities without an active market and loans and advances to customers. They arise when the Group provides money, goods or services directly to a debtor with no intention of trading the receivable. They are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method less allowances for impairment losses.

(3) Held-to-maturity

Financial assets classified as held-to-maturity are those traded in active markets, with fixed or determinable payments and fixed maturities that the Group's Management has both the positive intention and the ability to hold to maturity. Where the Group sold held-to-maturity assets (i) other than due to an isolated event beyond the Group's control, non-recurring and could not have been reasonably anticipated by the Group, such as a significant deterioration in the issuer's creditworthiness, significant change in statutory or regulatory requirement; or (ii) other than an insignificant amount of held-to-maturity assets, the entire category would be tainted and reclassified as available-for-sale. They are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs, and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method less allowances for impairment losses.

(4) Available-for-sale

Financial assets classified as available-for-sale are those that are either designated as such or are not classified in any of the other categories. They are intended to be held for an indefinite period of time but may be sold in response to needs for liquidity or changes in interest rates, exchange rates or equity prices.

Available-for-sale financial assets are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs, and are subsequently measured at fair value. Unrealised gains and losses arising from changes in the fair value of investments are recognised directly in other comprehensive income, until the financial asset is derecognised or impaired at which time the accumulated gain or loss previously recognised in equity should be transferred to the income statement. However, interest income which includes the amortisation of premium and discount is calculated using the effective interest method and is recognised in the income statement. Dividends on equity instruments classified as available-for-sale are recognised in other operating income when the Group's right to receive payment is established.

For a financial asset reclassified from the available-for-sale category, the fair value carrying amount at the date of reclassification becomes its new amortised cost and any previous gain or loss on that asset that has been recognised in other comprehensive income is amortised to profit or loss over the remaining life of the investment using the effective interest method. Any difference between the new amortised cost and the maturity amount is also amortised over the remaining life of the financial asset using the effective interest method. If the financial asset is subsequently determined to be impaired, the amount recorded in other comprehensive income is reclassified to profit or loss immediately.

The treatment of translation differences on available-for-sale securities is dealt with in Note 2.4.

2. Summary of significant accounting policies (continued)

2.9 Financial liabilities

The Group classifies its financial liabilities under the following categories: trading liabilities, financial liabilities designated at fair value through profit or loss, deposits, debt securities and certificates of deposit in issue, subordinated liabilities, and other liabilities. All financial liabilities are classified at inception and recognised initially at fair value.

(1) Trading liabilities

A financial liability is classified as held for trading if it is incurred principally for the purpose of repurchasing in the short term. Derivatives are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedges. It is measured at fair value and any gains and losses from changes in fair value are recognised in the income statement.

(2) Financial liabilities designated at fair value through profit or loss

A financial liability can be designated at fair value through profit or loss if it is so designated at inception. Financial liabilities so designated include certain certificates of deposit in issue and certain deposits received from customers that are embedded with derivatives. A financial liability is so designated if it meets one of the following criteria:

- eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency (sometimes referred to as "an accounting mismatch") that would otherwise arise from measuring the financial liabilities or recognising the gains and losses on them on different bases; or
- applies to a group of financial assets, financial liabilities or both that is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information about the group is provided internally on that basis to the key management; or
- relates to financial liabilities containing one or more embedded derivative that significantly modifies the cash flow resulting from those financial liabilities.

Financial liabilities designated at fair value through profit or loss are measured at fair value and any gains and losses from changes in fair value are recognised in the income statement.

(3) Deposits, debt securities and certificates of deposit in issue, subordinated liabilities and other liabilities

Deposits and debt securities and certificates of deposit in issue, together with subordinated liabilities and other liabilities, other than those classified as trading liabilities or designated at fair value through profit or loss are carried at amortised cost. Any difference (if available) between proceeds net of transaction costs and the redemption value is recognised in the income statement over the period using the effective interest method.

Notes to the Financial Statements

2. Summary of significant accounting policies (continued)

2.10 Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payments when due, in accordance with the terms of a contract between the holder and the debtor.

Financial guarantee contracts are initially recognised as financial liabilities and reported under "Other accounts and provisions" in the financial statements at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of (i) the amount determined in accordance with HKAS 37 "Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets" and (ii) the amount initially recognised less, where appropriate, accumulated amortisation recognised over the life of the guarantee on a straight-line basis. Any changes in the liability relating to financial guarantee contracts are taken to the income statement.

2.11 Recognition and derecognition of financial instruments

Purchases and sales of financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale and held-to-maturity securities are recognised on the trade date, the date on which the Group purchases or sells the assets. Loans and receivables (except investment securities without an active market) are recognised when cash is advanced to the borrowers. Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the financial assets have expired or where the Group has transferred substantially all risks and rewards of ownership. When the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset, the Group either continues to recognise the transferred financial asset to the extent of its continuing involvement if control remains or derecognise it if there is no retained control.

Trading liabilities, financial liabilities designated at fair value through profit or loss and debt securities and certificates of deposit in issue are recognised on the trade date. Deposits that are not trading liabilities are recognised when money is received from customers, other liabilities are recognised when such obligations arise. Financial liabilities are derecognised from the balance sheet when and only when the obligation specified in the contract is discharged, cancelled or expires. If the Group purchases its own debt, it is removed from the balance sheet, and the difference between the carrying amount of a liability and the consideration paid is included in net trading gain/loss.

Securities and bills sold to a counterparty with an obligation to repurchase at a pre-determined price on a specified future date under a repurchase agreement are referred to as repos. Securities and bills purchased from a counterparty with an obligation to re-sell to the counterparty at a pre-determined price on a specified future date under a resale agreement are referred to as reverse repos.

Repos or securities lending are initially recorded as due to banks, placements from banks and other financial institutions, as appropriate, at the actual amount of cash received from the counterparty. Financial assets given as collateral for repurchase agreements are not derecognised and are recorded as investment in securities or financial assets at fair value through profit or loss. Reverse repos or securities borrowing are initially recorded in the balance sheet as cash and due from banks or placements with banks and other financial institutions, as appropriate, at the actual amount of cash paid to the counterparty. Financial assets received as collateral under reverse repurchase agreements are not recognised on the balance sheet. The difference between sale and repurchase price is recognised as interest income or interest expense over the life of the agreements using the effective interest method.

2. Summary of significant accounting policies (continued)

2.12 Fair value measurement

The Group measures its premises and investment properties, precious metals and certain financial instruments at fair value at the end of each reporting period. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants in its principal market or the most advantageous market accessible by the Group at the measurement date.

The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

If the market for assets or liabilities is not active, the Group uses valuation techniques, including the use of recent arm's length transactions, discounted cash flow analysis, option pricing models and other valuation techniques commonly used by market participants, that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

2.13 Precious metals

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals. Precious metals are initially recognised and subsequently re-measured at fair value. Mark-to-market gains or losses on precious metals are included in net trading gain/loss.

2.14 Impairment of financial assets

The Group assesses as at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired. A financial asset or a group of financial assets is impaired and impairment losses are incurred if, and only if, there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (a "loss event") and that loss event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that can be reliably estimated. Objective evidence that a financial asset or group of financial assets may be impaired includes observable data that comes to the attention of the Group about the following probable loss events:

- (i) significant financial difficulty of the issuer or obligor;
- (ii) a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payment;
- (iii) the Group granting to the borrower, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, a concession that the lender would not otherwise consider;
- (iv) it becoming probable that the borrower will enter into bankruptcy or other financial reorganisation;
- (v) the disappearance of an active market or downgrading below investment grade level for that financial asset because of financial difficulties; or

Notes to the Financial Statements

2. Summary of significant accounting policies (continued)

2.14 Impairment of financial assets (continued)

(vi) observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a group of financial assets since the initial recognition of those assets, although the decrease cannot yet be identified with the individual financial assets in the group, including:

- adverse changes in the payment status of borrowers in the group; or
- national or local economic conditions that correlate with defaults on the assets in the group

(1) Assets carried at amortised cost

The Group first assesses whether objective evidence of impairment exists individually for financial assets that are individually significant. If the Group determines that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, it includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment together with all other financial assets that are not individually significant or for which impairment has not yet been identified. Assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognised are not included in a collective assessment of impairment.

If there is objective evidence that an impairment loss on loans and receivables or held-to-maturity securities has been incurred, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred), discounted at the financial asset's original effective interest rate. The carrying amount of the asset is reduced through the use of an allowance account and the amount of the loss is recognised in the income statement. If a loan or held-to-maturity security has a variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss is the current effective interest rate determined under the contract. As a practical expedient, the Group may measure impairment on the basis of an instrument's fair value using an observable market price.

The calculation of the present value of the estimated future cash flows of a collateralised financial asset reflects the cash flows that may result from foreclosure less costs for obtaining and selling the collateral.

For the purposes of a collective assessment of impairment, financial assets are grouped on the basis of similar and relevant credit risk characteristics. Those characteristics are relevant to the estimation of future cash flows for groups of such assets by being indicative of the debtors' ability to pay all amounts due according to the contractual terms of the assets being evaluated.

Future cash flows in a group of financial assets that are collectively evaluated for impairment are estimated on the basis of the contractual cash flows of the assets in the group and historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to those in the group. Historical loss experience is adjusted on the basis of current observable data to reflect the effects of current conditions that did not affect the period on which the historical loss experience is based and to remove the effects of conditions in the historical period that do not exist currently.

2. Summary of significant accounting policies (continued)

2.14 Impairment of financial assets (continued)

(1) Assets carried at amortised cost (continued)

When a loan is uncollectible, it is written off against the related allowance for impairment losses. Such loans are written off after all the necessary procedures have been completed and the amount of the loss has been determined. Subsequent recoveries of amounts previously written off decrease the amount of impairment losses in the income statement.

If, in a subsequent period, the amount of allowance for impairment losses decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment loss was recognised (such as an improvement in the debtor's credit rating), the previously recognised impairment loss to the extent of its decrease is reversed by adjusting the allowance account. The amount of the reversal is recognised in the income statement.

Loans whose terms have been renegotiated with substantial difference in the terms are no longer considered to be past due but are treated as new loans.

(2) Assets classified as available-for-sale

If evidence of impairment exists for available-for-sale financial assets, the accumulated losses, measured as the difference between the acquisition cost or amortised cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in the income statement, is removed from equity and recognised in the income statement. In the case of equity investments classified as available-for-sale, a significant or prolonged decline in the fair value of the security below its cost is considered in determining whether the assets are impaired. If, in a subsequent period, the fair value of a debt instrument classified as available-for-sale increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the income statement, the impairment loss to the extent of its decrease is reversed through the income statement. With respect to equity instruments, further fair value changes are recognised in the reserve for fair value change of available-for-sale securities through other comprehensive income; impairment losses are not reversed through the income statement.

2.15 Impairment of investment in subsidiaries, associates, joint venture and non-financial assets

Assets are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. Potential indications of impairment may include significant adverse changes in the technological, market, economic or legal environment in which the assets operate or whether there has been a significant or prolonged decline in value below their cost.

An impairment loss is recognised for the amount by which the asset's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash flows (cash generating units). Assets that suffered impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

Notes to the Financial Statements

2. Summary of significant accounting policies (continued)

2.15 Impairment of investment in subsidiaries, associates, joint venture and non-financial assets (continued)

In the Company's financial statements, impairment testing of the investment in a subsidiary, associate or joint venture is also required upon receiving dividend from that entity if the dividend exceeds the total comprehensive income of that entity concerned in the period the dividend is declared or if the carrying amount of that entity in the Company's balance sheet exceeds the carrying amount of that entity's net assets including goodwill in its consolidated balance sheet.

2.16 Investment properties

Properties that are held for long-term rental yields or for capital appreciation or both, and that are not occupied by the companies in the Group, are classified as investment properties. Properties leased out within Group companies are classified as investment properties in individual companies' financial statements and as premises in consolidated financial statements. Land held under operating lease is classified and accounted for as investment property when the rest of the definition of investment property is met. The operating lease is accounted for as if it is a finance lease.

Investment properties are recognised initially at cost, including related transaction costs. After initial recognition, investment properties are measured at fair value.

Subsequent expenditure is charged to the asset's carrying amount only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. The item is stated at cost less impairment and is included in the carrying amount of investment properties. Once the item begins to generate economic benefits, it is then measured at fair value. All other repairs and maintenance costs are expensed in the income statement during the financial period in which they are incurred.

Any changes in fair value are recognised directly in the income statement.

If an investment property becomes owner-occupied, it is reclassified as premises, and its fair value at the date of reclassification becomes its cost for accounting purposes. If an item of premises becomes an investment property because its use has changed, any difference resulting between the carrying amount and the fair value of this item at the date of transfer is recognised in other comprehensive income as a revaluation of premises under HKAS 16 "Property, Plant and Equipment". However, if a fair value gain reverses a previous revaluation loss or impairment loss, the gain is recognised in the income statement up to the amount previously debited.

2.17 Properties, plant and equipment

Properties are mainly branches and office premises. Premises are shown at fair value based on periodic, at least annual, valuations by external independent valuers less subsequent accumulated depreciation and subsequent accumulated impairment losses. Any accumulated depreciation at the date of revaluation is eliminated against the gross carrying amount of the asset and the net amount is restated to the revalued amount of the asset. In the intervening periods, the directors review the carrying amount of premises, by reference to the open market value of similar properties, and adjustments are made when there has been a material change.

2. Summary of significant accounting policies (continued)

2.17 Properties, plant and equipment (continued)

All plant and equipment are stated at historical cost less accumulated depreciation and impairment. Historical cost includes expenditures that are directly attributable to the acquisition and installation of the items.

Subsequent costs are included in an asset's carrying amount or are recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. The item is stated at cost less impairment until it begins to generate economic benefits, then the item is subsequently measured according to the measurement basis of its respective assets class. All other repairs and maintenance costs are charged to the income statement during the financial period in which they are incurred.

Increases in the carrying amount arising on revaluation of premises are credited to the premises revaluation reserve through other comprehensive income. Decreases that offset previous increases of the same individual asset are charged against premises revaluation reserve through other comprehensive income, all other decreases are expensed in the income statement. Any subsequent increases are credited to the income statement up to the amount previously debited, and then to the premises revaluation reserve. Upon disposal of premises, the relevant portion of the premises revaluation reserve realised in respect of previous valuations is released and transferred from the premises revaluation reserve to retained earnings.

Depreciation is calculated on the straight-line method to write down the cost or revalued amount of such assets over their estimated useful lives as follows:

• Properties	Over the life of government land leases
• Plant and equipment	3 to 15 years

The useful lives of assets are reviewed, and adjusted if appropriate, as at the end of each reporting period.

At the end of each reporting period, both internal and external sources of information are considered to determine whether there is any indication that properties, plant and equipment, are impaired. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated and where relevant, an impairment loss is recognised to reduce the asset to its recoverable amount. Such an impairment loss is recognised in the income statement except where the asset is carried at valuation and the impairment loss does not exceed the revaluation surplus for that same asset, in which case it is treated as a revaluation decrease. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use. Impairment loss is reversed through the premises revaluation reserve or the income statement as appropriate.

Gains and losses on disposals are determined by comparing proceeds with carrying amount, relevant taxes and expenses. These are recognised in the income statement.

Notes to the Financial Statements

2. Summary of significant accounting policies (continued)

2.18 Leases

(1) Operating leases

Leases in which a significant portion of the risks and rewards of ownership are retained by the lessor are classified as operating leases. The total payments made under operating leases (net of any incentives received from the lessor) are charged to the income statement on a straight-line basis over the period of the lease. Contingent rental payable is recognised as expense in the accounting period in which they are incurred.

When an operating lease is terminated before the lease period has expired, any payment required to be made to the lessor by way of penalty is recognised as an expense in the period in which termination takes place. Rental income from operating leases is recognised on a straight-line basis over the lease term.

(2) Finance leases

Leases of assets where lessee have obtained substantially all the risks and rewards of ownership are classified as finance leases. Government land leases in Hong Kong are classified as finance leases as the present value of the minimum lease payments (i.e. transaction price) of the land amounted to substantially all of the fair value of the land as if it were freehold.

Finance leases are capitalised at the lease's commencement at the lower of the fair value of the leased asset and the present value of the minimum lease payments. Each lease payment is allocated between the liability and finance charges so as to achieve a constant rate on the finance balance outstanding. The corresponding rental obligations, net of finance charges, are included in other liabilities. Investment properties acquired under finance leases are carried at their fair value.

When assets are leased out under a finance lease, the present value of the lease payments is recognized as a receivable. Lease income is recognised over the term of the lease using net investment method, which reflects a constant periodic rate of return.

2.19 Insurance contracts

(1) Insurance contracts classification, recognition and measurement

The Group follows the local regulatory requirements to measure its insurance contract liabilities.

The Group issues insurance contracts, which are contracts that transfer significant insurance risk. As a general guideline, the Group defines significant insurance risk as the possibility of having to pay benefits on the occurrence of an insured event that are at least 10% more than the benefit payable if the insured event did not occur. The Group issues long term business insurance contracts, which insure events covered by life policies (for example death, survival, or total permanent disability) over a long duration. A liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future is recorded when premiums are recognised.

2. Summary of significant accounting policies (continued)

2.19 Insurance contracts (continued)

(1) Insurance contracts classification, recognition and measurement (continued)

For linked long term insurance contracts with embedded derivatives (which are closely related to the host insurance contracts) linking payments on the contract to units of the investment funds which the Group has invested with the consideration received from the contract holders, the liability is adjusted for all changes in the fair value of the underlying assets, and includes a liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future which is recorded when the premiums are recognised.

Retirement scheme management category III insurance contracts, as defined in the Insurance Companies Ordinance, insure events associated with the cessation of employment due to death. A liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future is recorded when premiums are recognised. The portion of the premium received on in-force contracts that relates to unexpired risks at the end of the reporting period is reported as the unearned premium liability, which is included in insurance liabilities.

Premiums are recognised as revenue when they become payable by the contract holders before the deduction of commissions. Benefits and claims are recorded as an expense when they are incurred.

The Group does not separately measure embedded derivatives that meet the definition of an insurance contract or options to surrender insurance contracts for a fixed amount (or an amount based on a fixed amount and an interest rate).

Contracts entered into by the Group with reinsurers under which the Group is compensated for losses on one or more contracts issued by the Group and that meet the classification requirement for insurance contracts as noted above are classified as reinsurance contracts held.

The benefits to which the Group is entitled under its reinsurance contracts held are recognised as reinsurance assets. These reinsurance assets consist of short-term amounts due from reinsurers as well as longer term receivables that are dependent on the expected claims and benefits arising from the related reinsured insurance contracts. Amounts recoverable from or due to reinsurers are measured consistently with the amounts associated with the underlying insurance contracts and in accordance with the terms of each reinsurance contract. Reinsurance liabilities are primarily premiums payable for reinsurance contracts and are recognised as an expense when due.

(2) Liability adequacy test

At the end of each reporting period, liability adequacy tests are performed to ensure the adequacy of the insurance contract liabilities. In performing these tests, current best estimates of future contractual cash flows and claims handling and administration expenses, as well as investment income from the assets backing such liabilities, are used. Any deficiency is immediately charged to the consolidated income statement, with a provision established for losses arising from the liability adequacy test.

Notes to the Financial Statements

2. Summary of significant accounting policies (continued)

2.20 Cash and cash equivalents

For the purposes of the consolidated cash flow statement, cash and cash equivalents comprise balances with original maturity less than three months from the date of acquisition, including cash, balances with banks and other financial institutions, short-term bills and notes classified as investment securities and certificates of deposit.

2.21 Provisions

Provisions are recognised when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation, and a reliable estimate of the amount of the obligation can be made.

2.22 Employee benefits

(1) Retirement benefit costs

The Group contributes to defined contribution retirement schemes under either recognised ORSO schemes or MPF schemes that are available to the Group's employees. Contributions to the schemes by the Group and employees are calculated as a percentage of employees' basic salaries for the ORSO schemes and in accordance with the MPF rules for MPF schemes. The retirement benefit scheme costs are charged to the income statement as incurred and represent contributions payable by the Group to the schemes. Contributions made by the Group that are forfeited by those employees who leave the ORSO scheme prior to the full vesting of their entitlement to the contributions are used by the Group to reduce the existing level of contributions or to meet its expenses under the trust deed of the ORSO schemes.

The assets of the schemes are held in independently-administered funds separate from those of the Group.

(2) Leave entitlements

Employee entitlements to annual leave and sick leave are recognised when they accrue to employees. A provision is made for the estimated liability for unused annual leave and the amount of sick leave expected to be paid as a result of services rendered by employees up to the end of the reporting period.

Compensated absences other than sick leave and special approved annual leaves are non-accumulating; they lapse if the current period's entitlement is not used in full. Except for unexpired annual leaves, they do not entitle employees to a cash payment for unused entitlement on leaving the Group.

(3) Bonus plans

The expected cost of bonus payments are recognised as a liability when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of services rendered by employees and a reliable estimate of the obligation can be made. Liabilities for bonus plans that are expected to be settled longer than twelve months will be discounted if the amounts are significant.

2. Summary of significant accounting policies (continued)

2.23 Current and deferred income taxes

Tax expenses for the period comprises current and deferred tax. Tax is recognised in the income statement, except to the extent that it relates to items recognised directly in other comprehensive income. In this case, the tax is also recognised in other comprehensive income.

Income tax payable on profits, based on the applicable tax law enacted or substantially enacted at the end of the reporting period in each jurisdiction where the Company and the subsidiaries, associates and joint venture operate and generate taxable income, is recognised as a current income tax expense in the period in which profits arise.

Deferred income tax is provided in full, using the balance sheet liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. Deferred income tax is determined using tax rates and laws that have been enacted or substantially enacted by the end of the reporting period and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised or the deferred income tax liability is settled.

The principal temporary differences arise from asset impairment provisions, depreciation of premises and equipment, revaluation of certain assets including available-for-sale securities and premises, and tax losses carried forward. However, the deferred income tax is not recognised if it arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction other than a business combination that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss.

Deferred income tax liabilities are provided in full on all taxable temporary differences and deferred income tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

Deferred income tax is charged or credited in the income statement except for deferred income tax relating to fair value re-measurement of available-for-sale securities and revaluation of premises which are charged or credited to other comprehensive income, in which case the deferred income tax is also credited or charged to other comprehensive income and is subsequently recognised in the income statement together with the realisation of the deferred gain and loss.

Deferred tax liability or deferred tax asset arising from investment property is determined based on the presumption that the revaluation amount of such investment property will be recovered through sale with the relevant tax rate applied.

2.24 Repossessed assets

Reposessed assets are initially recognised at the lower of their fair value less costs to sell and the amortised cost of the related outstanding loans on the date of repossession, and the related loans and advances together with the related impairment allowances are derecognised from the balance sheet. Subsequently, reposessed assets are measured at the lower of their cost and fair values less costs to sell and are reported as "non-current assets held for sale" included in "Other assets".

Notes to the Financial Statements

2. Summary of significant accounting policies (continued)

2.25 Fiduciary activities

The Group commonly acts as a trustee, or in other fiduciary capacities, that result in its holding or managing assets on behalf of individuals, trusts and other institutions. These assets and any gains or losses arising thereon are excluded from these financial statements, as they are not assets of the Group.

2.26 Contingent liabilities and contingent assets

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that an outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

A contingent liability is not recognised as a provision but is disclosed in the notes to the financial statements. When a change in the probability of an outflow occurs so that outflow is probable, it will then be recognised as a provision.

A contingent asset is a possible asset that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain events not wholly within the control of the Group.

Contingent assets are not recognised but are disclosed in the notes to the financial statements when an inflow of economic benefits is probable. When the inflow is virtually certain, it will be recognised as an asset.

2.27 Related parties

For the purposes of these financial statements, a party is considered to be related to the Group if (i) that party controls, jointly controls or has significant influence over the Group; (ii) is a member of the same financial reporting group, such as parents, subsidiaries and fellow subsidiaries; (iii) is an associate or a joint venture of the Group or parent reporting group; (iv) is a key management personnel of the Group or parents; (v) the party is subject to common control with the Group; and (vi) an entity in which a person identified in (iv) controls. Related parties may be individuals or entities.

3. Critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies

The Group makes estimates and assumptions that affect the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year. Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances. Areas susceptible to changes in essential estimates and judgements, which affect the carrying amount of assets and liabilities, are set out below. The effect of changes to either the key assumptions or other estimation uncertainties will be presented below if it is practicable to determine. It is possible that actual results may require material adjustments to the estimates referred to below.

3.1 Impairment allowances on loans and advances

The Group reviews its loan portfolios to assess impairment at least on a quarterly basis. In determining whether an impairment loss should be recorded in the income statement, the Group makes judgements as to whether there is any observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a portfolio of loans and advances before the decrease can be identified with an individual loan in that portfolio. This evidence may include observable data indicating that there has been an adverse change in the payment status of borrowers in a group (e.g. payment delinquency or default), or economic conditions that correlate with defaults on assets in the group. The Management uses estimates based on historical loss experience for assets with credit risk characteristics and objective evidence of impairment similar to those in the portfolio when estimating expected future cash flows. The methodology and assumptions used for estimating both the amount and timing of future cash flows are reviewed regularly.

Carrying amounts of loans and advances as at 31 December 2014 are shown in Note 25.

3.2 Impairment of held-to-maturity and available-for-sale securities

The Group reviews its held-to-maturity and available-for-sale investment portfolios to assess impairment at least on a quarterly basis. In determining whether any of these investments is impaired, risk characteristics and performance such as external credit rating, market price etc will be assessed. The Group makes estimates on the default rate and loss severity of each investment with reference to market performance of the portfolios, current payment status of the issuers or performance of the underlying assets, or economic conditions that correlate with defaults on the collateralised assets. The methodology and assumptions used for impairment assessments are reviewed regularly.

Carrying amounts of investment in securities as at 31 December 2014 are shown in Note 27.

Notes to the Financial Statements

3. Critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies (continued)

3.3 Fair values of derivative financial instruments

The fair values of derivative financial instruments that are not quoted in active markets are determined by using valuation techniques. Valuation techniques used include discounted cash flows analysis and models with built-in functions available in externally acquired financial analysis or risk management systems widely used by the industry such as option pricing models. To the extent practical, the models use observable data. In addition, valuation adjustments may be adopted if factors such as credit risk are not considered in the valuation models. Management judgement and estimates are required for the selection of appropriate valuation parameters, assumptions and modeling techniques. Further details will be discussed in Note 5.

Carrying amounts of derivative financial instruments as at 31 December 2014 are shown in Note 24.

3.4 Held-to-maturity securities

The Group follows the guidance of HKAS 39 in classifying certain non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity as held-to-maturity securities. This classification requires significant management judgement to evaluate the Group's intention and ability to hold such investments to maturity. If the Group fails to hold these investments to maturity other than for specific circumstances defined in HKAS 39, such as selling an insignificant amount, selling close to maturity or due to significant credit deterioration of such investments, it will be required to reclassify the entire portfolio of financial assets as available-for-sale securities. The investments would then be measured at fair value and not amortised cost.

Carrying amounts of held-to-maturity securities as at 31 December 2014 are shown in Note 27.

3.5 Estimate of future benefit payments and premiums arising from long term insurance contracts

In determining the Group's long term business fund liabilities (a component of insurance contract liabilities), the Group follows the Insurance Companies (Determination of Long Term Liabilities) Regulation under the Insurance Companies Ordinance and makes prudent assumptions which include appropriate margins for adverse deviation of the relevant factors. Estimates are made as to the expected number of deaths for each of the years in which the Group is exposed to risk. The Group bases these estimates on Hong Kong Actured Lives Mortality Table HKA01 that reflect recent historical mortality experience, adjusted where appropriate to reflect the Group's own experience. For contracts that insure the risk of longevity, appropriate prudent allowances are made for expected mortality improvements. The estimated number of deaths determines the value of the benefit payments and the value of the valuation premiums. The main source of uncertainty is that epidemics such as AIDS, SARS, avian flu and wide-ranging lifestyle changes, such as in eating, smoking and exercise habits, could result in future mortality being significantly worse than in the past for the age groups in which the Group has significant exposure to mortality risk. However, continuing improvements in medical care and social conditions could result in improvements in longevity in excess of those allowed for in the estimates used to determine the liability for contracts where the Group is exposed to longevity risk.

3. Critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies (continued)

3.5 Estimate of future benefit payments and premiums arising from long term insurance contracts (continued)

Were the number of deaths in future years to differ by 10% (2013: 10%) from the Management's estimate, the long term business fund liability would increase by approximately HK\$106 million (2013: approximately HK\$79 million), which accounts for 0.17% (2013: 0.14%) of the liability. In this case, it is assumed there is no relief arising from reinsurance contracts held.

For linked long term insurance contracts with a life cover component, it is assumed that the Group will be able to increase mortality risk charges in future years in line with emerging mortality experience.

Estimates are also made as to future investment income arising from the assets backing long term insurance contracts. These estimates are based on current market returns as well as expectations about future economic and financial developments. Were the average future investment returns to decrease by 50 basis points (2013: 50 basis points) from the Management's estimates, the long term business fund liability would increase by approximately HK\$1,132 million (2013: approximately HK\$941 million). In this case, it is assumed there is no relief arising from reinsurance contracts held.

The Group has also assessed whether a provision for expense is necessary in accordance with the Insurance Companies Ordinance. A provision for expense is the amount required to meet the total net cost that would likely be incurred in fulfilling contracts if the Group were to cease to transact new business 12 months after the valuation date.

A resilience reserve was set up and included in long term business fund liabilities in accordance with the Insurance Companies (Determination of Long Term Liabilities) Regulation to provide a prudent provision against the effects of possible future changes to the value of the assets to meet the liabilities. The resilience reserve was set up based on the appointed actuary's advice of a 33 basis points (2013: 35 basis points) change in market yield of the underlying assets and valuation interest rates. The amount of resilience reserve set up depends on the degree of change in interest rate assumed.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management

The Group is exposed to financial risks as a result of engaging in a variety of business activities. The principal financial risks are credit risk, market risk (including currency risk and interest rate risk) and liquidity risk. This note summarises the Group's exposures to these risks, as well as its objectives, risk management governance structure, policies and processes for managing and the methods used to measure these risks.

Financial risk management framework

The Group's risk management governance structure is designed to cover all business processes and ensures various risks are properly managed and controlled in the course of conducting business. The Group has a robust risk management organisational structure with a comprehensive set of policies and procedures to identify, measure, monitor and control various risks that may arise. These risk management policies and procedures are regularly reviewed and updated to reflect changes in markets and business strategies. Various groups of risk takers assume their respective responsibilities for risk management.

The Board of Directors, representing the interests of shareholders, is the highest decision-making authority of the Group and has the ultimate responsibility for risk management. The Board, with the assistance of its committees, has the primary responsibility for the formulation of risk management strategies and ensuring that the Group has an effective risk management system to implement these strategies.

The RC, a standing committee established by the Board of Directors, is responsible for overseeing the Group's various types of risks, approving high-level risk-related policies and monitoring their implementation, reviewing significant or high risk exposures or transactions and exercising its power of veto if it considers that any transaction should not proceed. The Audit Committee assists the Board in fulfilling its role in overseeing the internal control system.

The Chief Executive ("CE") is responsible for managing the Group's various types of risks, approving detailed risk management policies, and material risk exposures or transactions within his authority delegated by the Board of Directors. The Chief Risk Officer ("CRO") assists the CE in fulfilling his responsibilities for the day-to-day management of risks. The CRO is responsible for initiating new risk management strategies, projects and measures that will enable the Group to better monitor and manage new risk issues or areas that may arise from time to time from new businesses, products and changes in the operating environment. The CRO will also take appropriate initiatives in response to regulatory changes. The CRO is also responsible for reviewing material risk exposures or transactions within his delegated authority and exercising his power of veto if he believes that any transaction should not proceed.

Various units of the Group have their respective risk management responsibilities. Business units act as the first line of defence while risk management units, which are independent from the business units, are responsible for the day-to-day management of different kinds of risks. Risk management units have the primary responsibilities for drafting, reviewing and updating various risk management policies and procedures.

4. Financial risk management (continued)

Financial risk management framework (continued)

The Group's principal banking subsidiaries, NCB, NCB (China) and Chiyu, are subject to risk policies that are consistent with those of the Group. Moreover, the Group's non-banking subsidiaries, such as BOCG Life, are subject to the Group's risk management requirements. These subsidiaries are required to formulate their respective risk management policies based on the characteristics of their own industries, perform daily risk management responsibilities and report to BOCHK on a regular basis. Risk management units of BOCHK monitor the risk management status of these subsidiaries.

The Group has put in place appropriate internal control systems, including establishment of an organisation structure that sets clear lines of authority and responsibility for monitoring compliance with policies, procedures and limits. Proper reporting lines also provide sufficient independence of the control functions from the business areas, as well as adequate segregation of duties throughout the organisation which helps to promote an appropriate internal control environment.

Product development and risk monitoring

To ensure the effectiveness of risk assessment and monitoring, the Group has a comprehensive product development and risk monitoring system where roles and responsibilities of all related units are clearly defined and proper due diligence processes on product development are in place.

In accordance with the strategic objectives set by the Board and the Management, respective product management units are responsible for formulating business and product development plans, and proceeding to specific product development activities. The department of strategic development shall ensure the plans are aligned with the Group's overall strategies. Departments that are responsible for risk management, legal, compliance and finance etc. are accountable for risk assessment and review.

Apart from product development, respective product management units shall work closely with relevant risk evaluating departments to identify and assess the risks of new products. Risk evaluating departments shall conduct independent review on the risk assessment results and the corresponding risk management measures. Products can only be launched upon completion of the product due diligence process to the satisfaction of all risk evaluating departments.

A prudent approach is adopted in offering treasury products to our clients. All new treasury products require approval from a special committee before launching.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit Risk

Credit risk is the risk of loss that a customer or counterparty is unable to or unwilling to meet its contractual obligations. Credit risk exists in the trading book and banking book, as well as from on- and off-balance sheet transactions of the Group. It arises principally from lending, trade finance and treasury businesses.

Credit risk management framework

The Group has formulated a comprehensive set of credit risk management policies and procedures, and appropriate credit risk limits to manage and control credit risk that may arise. These policies, procedures and credit risk limits are regularly reviewed and updated to cope with changes in market conditions and business strategies.

The Group's organisation structure establishes a clear set of authority and responsibility for monitoring compliance with policies, procedures and limits.

The Chief Credit Officer, who reports directly to the CRO, takes charge of credit risk management and is also responsible for the control of credit risk exposures of subsidiaries in line with the credit risk management principles and requirements set by the Group. Various units of the Group have their respective credit risk management responsibilities. Business units act as the first line of defence. The Risk Management Department ("RMD"), which is independent from the business units, is responsible for the day-to-day management of credit risks and has the primary responsibility for providing an independent due diligence through identifying, measuring, monitoring and controlling credit risk to ensure an effective checks and balances, as well as drafting, reviewing and updating credit risk management policies and procedures. It is also responsible for the design, development and maintenance of the Group's internal rating system and ensures the system complies with the relevant regulatory requirements.

In accordance with Group's operating principle, the Group's principal banking subsidiaries, NCB, NCB (China) and Chiyu, have also formulated their own credit risk policies that are consistent with those of the Group. These subsidiaries execute their risk management strategies independently and report to the Group's Management on a regular basis.

The Board of Directors delegates credit approval authority to the CE. The CE can further delegate to the subordinates within his limit authorised by the Board of Directors. The Group sets the limits of credit approval authority according to the business nature, rating, the level of transaction risk, and the extent of the credit exposure.

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit Risk (continued)

Credit risk measurement and control

In view of the rapidly changing market conditions, the Group has been continuously revisiting its credit strategies and conducting rigorous reviews on the concerned portfolios.

Advances

Different credit approval and control procedures are adopted according to the level of risk associated with the customer, counterparty or transaction. The Credit Risk Assessment Committee, comprising experts from credit and other functions, is responsible for making an independent assessment of material credit which requires the approval of Deputy Chief Executives ("DCE") or above. Credit applications for non-retail exposures are independently reviewed and objectively assessed by risk management units. Obligor ratings (in terms of probability of default) and facility ratings (in terms of loss given default) are assigned to these portfolios to support credit approval. Retail internal rating systems are deployed in the risk assessment of retail credit transactions, including small business retail exposures, residential mortgage loans, personal loans and credit cards. Loan grades, obligor and facility ratings as well as loss estimates (if applicable) are used to support credit approval.

The Group also uses loan grades, obligor ratings and loss estimates (if applicable) to support credit monitoring, reporting and analysis of credit risk information. For non-retail exposures, more frequent rating review and closer monitoring are required for higher-risk customers. For retail exposures, monthly updated internal ratings and loss estimates are used for credit monitoring on a portfolio basis. More comprehensive review is required for obligors being identified under high-risk pools.

The Group employs an internal master rating scale that can be mapped to Standard & Poor's external credit ratings. The structure of internal master rating scale is in compliance with the requirement of the Banking (Capital) Rules under the Hong Kong Banking Ordinance.

RMD provides regular credit management information reports and ad hoc reports to the MC, RC and Board of Directors to facilitate their continuous monitoring of credit risk.

In addition, the Group identifies credit concentration risk by industry, geography, customer and counterparty. The Group monitors changes to counterparties credit risk, quality of the credit portfolio and risk concentrations, and reports regularly to the Group's Management.

In the year of 2014, the Group continues to adopt loan grading criteria which divide credit assets into 5 categories with reference to HKMA's guidelines, as below:

"Pass" represents loans where the borrower is current in meeting its repayment obligations and full repayment of interest and principal is not in doubt.

"Special Mention" represents loans where the borrower is experiencing difficulties which may threaten the Group's position. Ultimate loss is not expected at this stage but could occur if adverse conditions persist.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit Risk (continued)

Credit risk measurement and control (continued)

Advances (continued)

"Substandard" represents loans where the borrower displays a definable weakness that is likely to jeopardise repayment.

"Doubtful" represents loans where collection in full is improbable and the Group expects to sustain a loss of principal and/or interest, taking into account the net realisable value of the collateral.

"Loss" represents loans which are considered uncollectible after all collection options (such as the realisation of collateral or the institution of legal proceedings) have been exhausted.

Debt securities and derivatives

For investments in debt securities and securitisation assets, the obligor ratings or external credit ratings, assessment of the underlying assets and credit limits setting on customer/security issuer basis are used for managing credit risk associated with the investment. For derivatives, the Group sets customer limits to manage the credit risk involved and follows the same approval and control processes as applied for advances. On-going monitoring and stop-loss procedures are established.

The methodology and assumptions used for impairment assessments are reviewed regularly. In evaluating impairment of asset backed securities ("ABS") and mortgage backed securities ("MBS"), the Group continued to use a significant decline in market price and credit deterioration of the underlying assets to be the key indicators of impairment. The Group also considered other objective evidence of impairment, taking into account the impact of liquidity on market prices and the movement in loss coverage ratios of individual ABS and MBS held by the Group.

Settlement risk arises mainly from foreign exchange transactions with counterparties and also from derivatives transactions in any situation where a payment in cash, securities or equities is made in the expectation of a corresponding receipt in cash, securities or equities. Daily settlement limits are established for each counterparty or customer to cover all settlement risk arising from the Group's market transactions on any single day.

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit Risk (continued)

Collateral held as security and other credit enhancements

The valuation and management of collateral have been documented in the credit risk management policies and procedures which cover acceptance criteria, validity of collateral, loan-to-value ratio, haircut ratio, valuation and insurance, etc. The collateral is revalued on a regular basis, though the frequency and the method used varies with the type of collateral involved and the nature and the risk of the underlying credit. The Group has established a mechanism to update the value of its main type of collateral, real estate properties, with the use of public indices on a portfolio basis. Collateral is insured with the Group as the beneficiary. In the personal sector, the main types of collateral are real estate properties, cash deposits and securities. In the commercial and industrial sector, the main types of collateral are real estate properties, securities, receivables, cash deposits and machinery.

For loans guaranteed by a third party, the Group will assess the guarantor's financial condition, credit history and ability to meet obligations.

As at 31 December 2014, the Group did not hold any collateral that it was permitted to sell or re-pledge in the absence of default by the borrower (2013: Nil).

(A) Credit exposures

The maximum credit exposure is the worst case scenario of exposure to the Group without taking into account any collateral held or other credit enhancements. For on-balance sheet assets, the maximum exposure to credit risk equals their carrying amount. For letters of guarantee issued, the maximum exposure to credit risk is the maximum amount that the Group could be required to pay if the guarantees are called upon. For loan commitment and other credit related liabilities, the maximum exposure to credit risk is the full amount of the committed facilities.

The nature of the collateral held and other credit enhancements and their financial effect to the different classes of the Group's financial assets are as follows:

Balances and placements with banks and other financial institutions

These exposures are generally considered to be low risk due to the nature of the counterparties. Collateral is generally not sought on these assets.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit Risk (continued)

(A) Credit exposures (continued)

Financial assets at fair value through profit or loss and investment in securities

Collateral is generally not sought on debt securities.

Derivative financial instruments

The Master Agreement published by the International Swaps and Derivatives Association, Inc. ("ISDA Master Agreement") is the preferred agreement for documenting derivatives activities of the Group. It provides the contractual framework under which dealing activities of OTC transactions are conducted, and sets out close-out netting provisions upon termination following the occurrence of an event of default or a termination event. In addition, if deemed necessary, Credit Support Annex ("CSA") will be included to form part of the Schedule to the ISDA Master Agreement. Under a CSA, collateral is passed from one counterparty to another, as appropriate, to mitigate the exposures.

Advances and other accounts, contingent liabilities and commitments

The general types of collateral are disclosed on page 153. Advances and other accounts, contingent liabilities and commitments are collateralised to the extent considered appropriate by the Group taking account of the risk assessment of individual exposures. The collateral coverage of advances to customers is analysed on pages 162 to 163. The components and nature of contingent liabilities and commitments are disclosed in Note 45. Regarding the commitments that are unconditionally cancellable without prior notice, the Group would assess the necessity to withdraw the credit line in case where the credit quality of a borrower deteriorates. For contingent liabilities and commitments, 9.4% (2013: 11.6%) is covered by collateral as at 31 December 2014.

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit Risk (continued)

(B) Gross advances and other accounts

Gross advances and other accounts before impairment allowances are summarised by product type as follows:

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Advances to customers		
Personal		
– Mortgages	223,527	208,502
– Credit cards	14,059	12,678
– Others	46,421	33,365
Corporate		
– Commercial loans	590,666	518,374
– Trade finance	86,316	85,413
	960,989	858,332
Trade bills	57,756	70,846
Total	1,018,745	929,178

Advances with a specific repayment date are classified as overdue when the principal or interest is past due and remains unpaid. Advances repayable by regular instalments are classified as overdue when an instalment payment is past due and remains unpaid. Advances repayable on demand are classified as overdue either when a demand for repayment has been served on the borrower but repayment has not been made in accordance with the instruction or when the advances have remained continuously outside the approved limit that was advised to the borrower.

Advances are impaired and impairment losses are incurred if, and only if, there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred and that loss event(s) has an impact on the estimated future cash flows of the advances that can be reliably estimated.

If there is objective evidence that an impairment loss on advances has been incurred, the amount of loss is measured as the difference between the carrying amount and the present value of estimated future cash flows generated by the advances. Objective evidence that advances are impaired includes observable data that comes to the attention of the Group about the loss events.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit Risk (continued)

(B) Gross advances and other accounts (continued)

The criteria that the Group uses to determine that there is objective evidence of an impairment loss include

- Significant financial difficulty incurred by the borrower;
- A breach of contract, such as a default or delinquency in principal or interest payment;
- For economic or legal reasons related to the borrower's financial difficulty, the Group has granted to the borrower a concession that it would not otherwise consider;
- Probable that the borrower will become bankrupt or undergo other financial reorganisation; or
- Other observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from such advances.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit Risk (continued)

(B) Gross advances and other accounts (continued)

(a) Advances neither overdue nor impaired

Advances that were neither overdue nor impaired are analysed by internal credit grades as follows:

	2014			Total HK\$'m
	Pass HK\$'m	Special mention HK\$'m	Substandard or below HK\$'m	
Advances to customers				
Personal				
– Mortgages	220,848	172	41	221,061
– Credit cards	13,456	–	–	13,456
– Others	45,861	60	21	45,942
Corporate				
– Commercial loans	584,069	2,987	747	587,803
– Trade finance	85,659	212	2	85,873
	949,893	3,431	811	954,135
Trade bills	57,756	–	–	57,756
Total	1,007,649	3,431	811	1,011,891

	2013			Total HK\$'m
	Pass HK\$'m	Special mention HK\$'m	Substandard or below HK\$'m	
Advances to customers				
Personal				
– Mortgages	205,805	178	45	206,028
– Credit cards	12,213	–	–	12,213
– Others	32,774	125	11	32,910
Corporate				
– Commercial loans	510,777	4,908	119	515,804
– Trade finance	84,973	148	1	85,122
	846,542	5,359	176	852,077
Trade bills	70,846	–	–	70,846
Total	917,388	5,359	176	922,923

The occurrence of loss event(s) may not necessarily result in impairment loss where the advances are fully collateralised. While such advances are of "substandard" or lower grades, they are regarded as not being impaired and have been included in the above tables.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit Risk (continued)

(B) Gross advances and other accounts (continued)

(b) Advances overdue but not impaired

The gross amount of advances overdue but not impaired is analysed as follows:

	2014				Total HK\$'m
	Overdue for three months or less HK\$'m	Overdue for six months or less but over three months HK\$'m	Overdue for one year or less but over six months HK\$'m	Overdue for over one year HK\$'m	
Advances to customers					
Personal					
– Mortgages	2,389	23	21	12	2,445
– Credit cards	529	–	–	–	529
– Others	423	6	–	7	436
Corporate					
– Commercial loans	1,276	19	9	20	1,324
– Trade finance	96	–	–	–	96
Total	4,713	48	30	39	4,830

	2013				Total HK\$'m
	Overdue for three months or less HK\$'m	Overdue for six months or less but over three months HK\$'m	Overdue for one year or less but over six months HK\$'m	Overdue for over one year HK\$'m	
Advances to customers					
Personal					
– Mortgages	2,407	9	14	16	2,446
– Credit cards	436	1	–	–	437
– Others	408	–	5	4	417
Corporate					
– Commercial loans	740	20	2	32	794
– Trade finance	32	–	1	–	33
Total	4,023	30	22	52	4,127

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit Risk (continued)

(B) Gross advances and other accounts (continued)

(c) Impaired advances

Advances individually identified to be impaired are analysed by product type as follows:

	2014		2013	
	Gross advances HK\$'m	Market value of collateral HK\$'m	Gross advances HK\$'m	Market value of collateral HK\$'m
Advances to customers				
Personal				
– Mortgages	21	15	28	31
– Credit cards	74	–	28	–
– Others	43	10	38	6
Corporate				
– Commercial loans	1,539	1,356	1,776	1,559
– Trade finance	347	173	258	183
Total	2,024	1,554	2,128	1,779
Impairment allowances made in respect of such advances	1,145		875	

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Current market value of collateral held against the covered portion of such advances to customers	1,554	1,779
Covered portion of such advances to customers	1,204	1,550
Uncovered portion of such advances to customers	820	578

The impairment allowances were made after taking into account the value of collateral in respect of impaired advances.

As at 31 December 2014, there were no impaired trade bills (2013: Nil).

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit Risk (continued)

(B) Gross advances and other accounts (continued)

(c) Impaired advances (continued)

Classified or impaired advances to customers are analysed as follows:

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Gross classified or impaired advances to customers	3,008	2,433
Gross classified or impaired advances to customers as a percentage of gross advances to customers	0.31%	0.28%
Individually assessed impairment allowances made in respect of such advances	1,096	840

Classified or impaired advances to customers represent advances which are either classified as "substandard", "doubtful" or "loss" under the Group's classification of loan quality, or individually assessed to be impaired.

(d) Advances overdue for more than three months

The gross amount of advances overdue for more than three months is analysed as follows:

	2014		2013	
	Amount HK\$'m	% of gross advances to customers	Amount HK\$'m	% of gross advances to customers
Gross advances to customers which have been overdue for:				
– six months or less but over three months	512	0.05%	266	0.03%
– one year or less but over six months	555	0.06%	97	0.01%
– over one year	240	0.03%	314	0.04%
Advances overdue for over three months	1,307	0.14%	677	0.08%
Individually assessed impairment allowances made in respect of such advances	768		406	

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit Risk (continued)

(B) Gross advances and other accounts (continued)

(d) Advances overdue for more than three months (continued)

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Current market value of collateral held against the covered portion of such advances to customers	1,230	723
Covered portion of such advances to customers	749	245
Uncovered portion of such advances to customers	558	432

Collateral held against overdue or impaired loans is principally represented by charges over business assets such as commercial and residential premises for corporate loans and mortgages over residential properties for personal loans.

As at 31 December 2014, there were no trade bills overdue for more than three months (2013: Nil).

(e) Rescheduled advances

	2014		2013	
	Amount HK\$'m	% of gross advances to customers	Amount HK\$'m	% of gross advances to customers
Rescheduled advances to customers net of amounts included in "Advances overdue for more than three months"	25	-	1,012	0.12%

Rescheduled advances are those advances that have been restructured or renegotiated because of deterioration in the financial position of the borrower or of the inability of the borrower to meet the original repayment schedule. Rescheduled advances, which have been overdue for more than three months under the revised repayment terms, are included in "Advances overdue for more than three months".

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit Risk (continued)

(B) Gross advances and other accounts (continued)

(f) Concentration of advances to customers

(i) Sectoral analysis of gross advances to customers

The following analysis of the gross advances to customers by industry sector is based on the categories with reference to the Completion Instructions for the HKMA return of loans and advances.

	2014					
	Gross advances to customers HK\$'m	% Covered by collateral or other security	Classified or impaired HK\$'m	Overdue HK\$'m	Individually assessed impairment allowances HK\$'m	Collectively assessed impairment allowances HK\$'m
Loans for use in Hong Kong						
Industrial, commercial and financial						
- Property development	48,044	31.88%	1	3	-	158
- Property investment	74,110	87.92%	26	413	2	372
- Financial concerns	4,758	22.51%	-	11	-	31
- Stockbrokers	2,051	64.01%	-	-	-	9
- Wholesale and retail trade	38,014	47.71%	149	592	54	187
- Manufacturing	24,097	26.69%	57	145	31	100
- Transport and transport equipment	40,999	33.37%	735	15	13	192
- Recreational activities	454	11.49%	-	-	-	1
- Information technology	13,334	1.02%	2	5	1	41
- Other	62,280	40.54%	26	98	16	252
Individuals						
- Loans for the purchase of flats in Home Ownership Scheme, Private Sector Participation Scheme and Tenants Purchase Scheme	9,363	99.92%	25	229	-	6
- Loans for purchase of other residential properties	203,744	99.92%	71	2,036	1	104
- Credit card advances	13,021	-	37	524	-	93
- Other	41,132	66.70%	43	405	7	66
Total loans for use in Hong Kong	575,401	67.24%	1,172	4,485	125	1,612
Trade finance	86,316	13.88%	353	376	181	334
Loans for use outside Hong Kong	299,272	24.96%	1,483	1,623	790	1,574
Gross advances to customers	960,989	49.28%	3,008	6,485	1,096	3,520

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit Risk (continued)

(B) Gross advances and other accounts (continued)

(f) Concentration of advances to customers (continued)

(i) Sectoral analysis of gross advances to customers (continued)

	2013					
	Gross advances to customers HK\$m	% Covered by collateral or other security	Classified or impaired HK\$m	Overdue HK\$m	Individually assessed impairment allowances HK\$m	Collectively assessed impairment allowances HK\$m
Loans for use in Hong Kong						
Industrial, commercial and financial						
- Property development	40,596	3702%	1	1	-	173
- Property investment	79,103	8738%	54	275	4	416
- Financial concerns	7,748	11.42%	-	2	-	46
- Stockbrokers	4,215	50.25%	-	-	-	15
- Wholesale and retail trade	32,666	49.28%	95	237	34	173
- Manufacturing	19,001	36.22%	57	112	31	101
- Transport and transport equipment	34,327	31.85%	973	4	271	157
- Recreational activities	492	10.99%	-	1	-	2
- Information technology	10,852	1.55%	2	2	1	37
- Others	38,432	38.08%	42	164	24	172
Individuals						
- Loans for the purchase of flats in Home Ownership Scheme, Private Sector Participation Scheme and Tenants Purchase Scheme	9,773	99.97%	26	241	-	7
- Loans for purchase of other residential properties	190,003	99.98%	59	2,006	-	105
- Credit card advances	12,223	-	28	45	-	84
- Others	28,312	63.57%	36	354	10	50
Total loans for use in Hong Kong	507,971	69.29%	1,371	3,854	375	1,540
Trade finance	86,413	13.84%	266	285	122	375
Loans for use outside Hong Kong	264,948	28.25%	796	1,308	340	1,480
Gross advances to customers	858,332	51.39%	2,433	5,347	840	2,395

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit Risk (continued)

(B) Gross advances and other accounts (continued)

(f) Concentration of advances to customers (continued)

(i) Sectoral analysis of gross advances to customers (continued)

The amount of new impairment allowances charged to the income statement, and classified or impaired loans written off during the year are shown below:

	2014		2013	
	New impairment allowances HK\$'m	Classified or impaired loans written off HK\$'m	New impairment allowances HK\$'m	Classified or impaired loans written off HK\$'m
Loans for use in Hong Kong				
Industrial, commercial and financial				
– Property development	–	–	51	–
– Property investment	5	6	9	2
– Financial concerns	–	–	3	–
– Stockbrokers	–	–	4	–
– Wholesale and retail trade	55	21	19	11
– Manufacturing	17	10	8	19
– Transport and transport equipment	2	–	12	–
– Recreational activities	–	–	–	–
– Information technology	6	–	–	–
– Others	77	5	14	6
Individuals				
– Loans for the purchase of flats in Home Ownership Scheme, Private Sector Participation Scheme and Tenants Purchase Scheme	–	–	–	–
– Loans for purchase of other residential properties	1	–	1	–
– Credit card advances	207	199	183	170
– Others	160	145	132	124
Total loans for use in Hong Kong	530	386	436	332
Trade finance	111	57	94	32
Loans for use outside Hong Kong	1,003	371	597	138
Gross advances to customers	1,644	814	1,127	502

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit Risk (continued)

(B) Gross advances and other accounts (continued)

(f) Concentration of advances to customers (continued)

(ii) Geographical analysis of gross advances to customers

The following geographical analysis of advances to customers is based on the location of the counterparties, after taking into account the transfer of risk. For an advance to customer guaranteed by a party situated in a country different from the customer, the risk will be transferred to the country of the guarantor.

Gross advances to customers

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Hong Kong	711,795	666,602
Mainland of China	200,208	153,201
Others	48,986	38,529
	960,989	858,332
Collectively assessed impairment allowances in respect of the gross advances to customers		
Hong Kong	2,151	2,232
Mainland of China	1,142	946
Others	227	217
	3,520	3,395

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit Risk (continued)

(B) Gross advances and other accounts (continued)

(f) Concentration of advances to customers (continued)

(ii) Geographical analysis of gross advances to customers (continued)

Overdue advances

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Hong Kong	4,459	4,010
Mainland of China	1,945	1,084
Others	81	153
	6,485	5,247
Individually assessed impairment allowances in respect of the overdue advances		
Hong Kong	227	209
Mainland of China	642	323
Others	1	28
	870	560
Collectively assessed impairment allowances in respect of the overdue advances		
Hong Kong	108	80
Mainland of China	12	6
Others	1	2
	121	88

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit Risk (continued)

(B) Gross advances and other accounts (continued)

(f) Concentration of advances to customers (continued)

(ii) Geographical analysis of gross advances to customers (continued)

Classified or impaired advances

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Hong Kong	1,523	1,743
Mainland of China	1,328	586
Others	157	104
	3,008	2,433
Individually assessed impairment allowances in respect of the classified or impaired advances		
Hong Kong	260	488
Mainland of China	771	324
Others	65	28
	1,096	840
Collectively assessed impairment allowances in respect of the classified or impaired advances		
Hong Kong	48	35
Mainland of China	5	1
Others	–	2
	53	38

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit Risk (continued)

(C) Repossessed assets

During the year, the Group obtained assets by taking possession of collateral held as security. The nature and carrying value of these assets held as at 31 December are summarised as follows:

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Industrial properties	3	3
Residential properties	11	51
	14	54

The estimated market value of repossessed assets held by the Group as at 31 December 2014 amounted to HK\$28 million (2013: HK\$118 million). They comprise properties in respect of which the Group has acquired access or control (e.g. through court proceedings or voluntary actions by the proprietors concerned) for release in full or in part of the obligations of the borrowers.

When the repossessed assets are not readily convertible into cash, the Group may consider the following alternatives:

- adjusting the selling prices
- selling the loans together with the assets
- arranging loan restructuring.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit Risk (continued)

(D) Balances and placements with banks and other financial institutions

The following tables present an analysis of balances and placements with banks and other financial institutions that are neither overdue nor impaired as at 31 December by rating agency designation.

	2014			Total HK\$'m
	Aaa to A3 HK\$'m	Lower than A3 HK\$'m	Unrated HK\$'m	
Central banks	104,317	–	–	104,317
Banks and other financial institutions	214,253	73,982	33,808	322,043
	<u>318,570</u>	<u>73,982</u>	<u>33,808</u>	<u>426,360</u>

	2013			Total HK\$'m
	Aaa to A3 HK\$'m	Lower than A3 HK\$'m	Unrated HK\$'m	
Central banks	139,022	–	–	139,022
Banks and other financial institutions	170,716	61,737	19,504	251,957
	<u>309,738</u>	<u>61,737</u>	<u>19,504</u>	<u>390,979</u>

As at 31 December 2014, there were no overdue or impaired balances and placements with banks and other financial institutions (2013: Nil).

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit Risk (continued)

(E) Debt securities and certificates of deposit

The following tables present an analysis of the carrying value of debt securities and certificates of deposit by issue rating. In the absence of such issue ratings, the ratings designated for the issuers are reported.

	2014					
	Aaa HK\$'m	Aa1 to Aa3 HK\$'m	A1 to A3 HK\$'m	Lower than A3 HK\$'m	Unrated HK\$'m	Total HK\$'m
Available-for-sale securities	64,216	116,869	123,885	21,770	26,720	353,460
Held-to-maturity securities	27,263	30,444	12,763	3,151	3,227	76,848
Loans and receivables	-	-	2,856	-	2,012	4,868
Financial assets at fair value through profit or loss	14,075	19,158	11,844	2,871	3,446	51,394
Total	105,554	166,471	151,348	27,792	35,405	486,570

	2013					
	Aaa HK\$'m	Aa1 to Aa3 HK\$'m	A1 to A3 HK\$'m	Lower than A3 HK\$'m	Unrated HK\$'m	Total HK\$'m
Available-for-sale securities	73,321	150,393	133,961	28,205	25,169	411,049
Held-to-maturity securities	2,315	4,267	5,225	2,960	2,688	17,455
Loans and receivables	-	-	2,270	-	675	7,945
Financial assets at fair value through profit or loss	8,276	17,137	9,960	2,205	3,750	41,328
Total	83,912	171,797	156,416	33,370	32,282	477,777

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit Risk (continued)

(E) Debt securities and certificates of deposit (continued)

The following tables present an analysis of debt securities and certificates of deposit neither overdue nor impaired as at 31 December by issue rating. In the absence of such issue ratings, the ratings designated for the issuers are reported.

	2014					
	Aaa HK\$'m	Aa1 to Aa3 HK\$'m	A1 to A3 HK\$'m	Lower than A3 HK\$'m	Unrated HK\$'m	Total HK\$'m
Available-for-sale securities	64,216	116,869	123,885	21,770	26,720	353,460
Held-to-maturity securities	27,237	30,444	12,762	3,151	3,227	76,821
Loans and receivables	-	-	2,856	-	2,012	4,868
Financial assets at fair value through profit or loss	14,075	19,158	11,844	2,871	3,446	51,394
Total	105,528	166,471	151,347	27,792	35,405	486,543

	2013					
	Aaa HK\$'m	Aa1 to Aa3 HK\$'m	A1 to A3 HK\$'m	Lower than A3 HK\$'m	Unrated HK\$'m	Total HK\$'m
Available-for-sale securities	73,321	150,387	133,961	28,205	25,169	411,043
Held-to-maturity securities	2,271	4,267	5,224	2,960	2,688	17,410
Loans and receivables	-	-	2,270	-	675	7,945
Financial assets at fair value through profit or loss	8,276	17,137	9,960	2,205	3,750	41,328
Total	83,868	171,791	156,415	33,370	32,282	477,726

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit Risk (continued)

(E) Debt securities and certificates of deposit (continued)

The following tables present an analysis of impaired debt securities by issue rating. In the absence of such issue ratings, the ratings designated for the issuers are reported.

	2014						
	Carrying values						Of which accumulated impairment allowances HK\$'m
	Aaa HK\$'m	Aa1 to Aa3 HK\$'m	A1 to A3 HK\$'m	Lower than A3 HK\$'m	Unrated HK\$'m	Total HK\$'m	
Held-to-maturity securities	26	-	1	-	-	27	1
Of which accumulated impairment allowances	1	-	-	-	-	1	

	2013						
	Carrying values						Of which accumulated impairment allowances HK\$'m
	Aaa HK\$'m	Aa1 to Aa3 HK\$'m	A1 to A3 HK\$'m	Lower than A3 HK\$'m	Unrated HK\$'m	Total HK\$'m	
Available-for-sale securities	-	6	-	-	-	6	-
Held-to-maturity securities	44	-	1	-	-	45	3
Total	44	6	1	-	-	51	3
Of which accumulated impairment allowances	3	-	-	-	-	3	

As at 31 December 2014, there were no impaired certificates of deposit and no overdue debt securities and certificates of deposit (2013: Nil).

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market Risk

Market risk refers to the risk of loss arising from movements in the value of foreign exchange, interest rate, equity and commodity positions held by the Group due to the volatility of financial market price (foreign exchange rate, interest rate, equity price, commodity price). The Group adopts a moderate market risk appetite to achieve a balance between risk and return. The Group's objective in managing market risk is to secure healthy growth of the treasury business, by effective management of potential market risk in the Group's business, according to the Group's overall risk appetite and strategy of treasury business on the basis of a well established risk management regime and related management measures.

In accordance with the Group's corporate governance principles in respect of risk management, the Board and RC, senior management and functional departments/units perform their duties and responsibilities to manage the Group's market risk. The RMD (Market Risk Management Division) is mainly responsible for managing market risk, assisting senior management to perform their day-to-day duties, independently monitoring the market risk profile and compliance of management policies and limits of the Group and BOCHK, and ensuring that the aggregate and individual market risks are within acceptable levels.

The Group's market risk management covers BOCHK and its subsidiaries. The Group establishes consistent market risk management policies to regulate BOCHK's and subsidiaries' market risk management; meanwhile, the Group sets up the Group VAR and stress test limits, which are allocated and monitored across the Group, according to the subsidiaries' business requirements and risk tolerance levels. In line with the requirements set in the Group policy, the management of subsidiaries may, subject to prior consent by BOCHK, formulate the detailed policies and procedures and are responsible for managing their daily market risk. The subsidiaries set up independent risk monitoring teams to monitor daily market risk and limit compliance, and submit management information and reports to BOCHK on a regular basis.

The Group sets up market risk indicators and limits to identify, measure, monitor and control market risk. Major risk indicators and limits include but are not limited to VAR, Stop Loss, Open Position, Stress Testing and Sensitivity Analysis (Basis Point Value, Greeks), etc. To meet management requirements, major risk indicators and limits are classified into four levels, and are approved by the RC, MC, CRO and the DCE in charge of the treasury business or the head of the respective business unit respectively. Treasury business units of BOCHK and subsidiaries (as for Group Limit) are required to conduct their business within approved market risk indicators and limits.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market Risk (continued)

(A) VAR

The Group uses the VAR to measure and report general market risks to the RC and senior management on a periodic basis. The Group adopts a uniformed VAR calculation model, using a historical simulation approach and two years of historical market data, to calculate the VAR of the Group and subsidiaries over a 1-day holding period with a 99% confidence level, and sets up the VAR limit of the Group and subsidiaries.

The following table sets out the VAR for all general market risk exposure¹ of the Group.

	Year	At 31 December HK\$'m	Minimum for the year HK\$'m	Maximum for the year HK\$'m	Average for the year HK\$'m
VAR for all market risk	2014	18.0	16.2	35.1	23.9
	2013	19.2	13.9	40.8	23.1
VAR for foreign exchange risk	2014	11.2	9.6	19.5	13.5
	2013	16.1	10.3	37.8	17.4
VAR for interest rate risk	2014	18.3	16.4	39.5	24.2
	2013	24.0	8.8	39.6	20.0
VAR for equity risk	2014	0.1	0.1	0.7	0.3
	2013	0.1	0.0	3.2	1.1
VAR for commodity risk	2014	0.1	0.0	1.3	0.2
	2013	0.0	0.0	0.7	0.1

Note:

1. Structural FX positions have been excluded.

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market Risk (continued)

(A) VAR (continued)

Although a valuable guide to market risk, VAR should always be viewed in the context of its limitations. For example:

- the use of historical market data as a proxy for estimating future events may not encompass all potential events, particularly those which are extreme in nature;
- the use of a one-day holding period assumes that all positions can be liquidated or hedged in one day. This may not fully reflect the market risk arising at times of severe illiquidity, when a one-day holding period may be insufficient to liquidate or hedge all positions fully;
- the use of a 99% confidence level, by definition, does not take into account losses that might occur beyond this level of confidence; and
- VAR is calculated on the basis of exposures outstanding at the close of business and therefore does not necessarily reflect intra-day exposures.

The Group recognises these limitations by formulating stress test indicators and limits to assess and manage the market risk uncovered by VAR. The stress testing programme of the market risk includes sensitivity testing on changes in risk factors with various degrees of severity, as well as scenario analysis on historical events including the 1987 Equity Market Crash, 1994 Bond Market Crash, 1997 Asian Financial Crisis, 2001 9-11 event and 2008 Financial Tsunami, etc.

(B) Currency risk

The Group's assets and liabilities are denominated in major currencies, particularly the HK dollar, the US dollar and Renminbi. To ensure the currency risk exposure of the Group is kept to an acceptable level, risk limits (e.g. Position and VAR limit) are used to serve as a monitoring tool. Moreover, the Group seeks to minimise the gap between assets and liabilities in the same currency. Foreign exchange contracts (e.g. FX swaps) are usually used to manage FX risk associated with foreign currency-denominated assets and liabilities.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market Risk (continued)

(B) Currency risk (continued)

The tables below summarise the Group's exposure to foreign currency exchange rate risk as at 31 December. Included in the tables are the assets and liabilities at carrying amounts in HK dollars equivalent, categorised by the original currency.

	2014							Total HK\$'m
	Renminbi HK\$'m	US Dollars HK\$'m	HK Dollars HK\$'m	Euro HK\$'m	Japanese Yen HK\$'m	Pound Sterling HK\$'m	Others HK\$'m	
Assets								
Cash and balances with banks and other financial institutions	320,073	37,992	31,296	3,120	1,031	803	4,418	398,673
Placements with banks and other financial institutions maturing between one and twelve months	23,299	9,613	3,393	90	-	97	944	37,436
Financial assets at fair value through profit or loss	14,220	15,440	24,260	-	-	-	74	53,994
Derivative financial instruments	207	8,070	25,034	5	2	9	26	33,353
Hong Kong SAR Government certificates of indebtedness	-	-	90,770	-	-	-	-	90,770
Advances and other accounts	108,107	285,080	603,715	8,013	389	117	8,708	1,014,129
Investment in securities								
- Available-for-sale securities	82,252	155,625	88,070	5,713	-	7,362	18,088	357,110
- Held-to-maturity securities	28,961	42,254	2,317	-	-	649	2,667	76,848
- Loans and receivables	2,075	294	2,499	-	-	-	-	4,868
Interests in associates and a joint venture	-	-	324	-	-	-	-	324
Investment properties	88	-	14,471	-	-	-	-	14,559
Properties, plant and equipment	831	2	54,374	-	-	-	-	55,207
Other assets (including deferred tax assets)	30,106	4,464	16,705	520	20	23	258	52,096
Total assets	610,219	558,774	957,228	17,461	1,442	9,060	35,183	2,189,367
Liabilities								
Hong Kong SAR currency notes in circulation	-	-	90,770	-	-	-	-	90,770
Deposits and balances from banks and other financial institutions	132,829	63,638	37,170	59	42	16	2,026	235,780
Financial liabilities at fair value through profit or loss	937	15	10,078	-	-	6	1,224	12,260
Derivative financial instruments	334	2,567	17,664	151	2	8	61	20,787
Deposits from customers	342,345	310,232	768,896	13,285	3,388	10,637	31,326	1,480,109
Debt securities and certificates of deposit in issue	-	9,780	-	-	1,993	-	128	11,901
Other accounts and provisions (including current and deferred tax liabilities)	16,220	11,800	32,375	1,099	69	418	835	62,816
Insurance contract liabilities	35,796	6,083	31,917	-	-	-	-	73,796
Subordinated liabilities	-	19,676	-	-	-	-	-	19,676
Total liabilities	528,461	423,791	988,870	14,594	5,494	11,085	35,600	2,007,895
Net on-balance sheet position	81,758	134,983	(31,642)	2,867	(4,052)	(2,025)	(417)	181,472
Off-balance sheet net notional position*	(67,792)	(118,871)	193,742	(2,740)	3,831	1,869	(508)	9,531
Contingent liabilities and commitments	67,295	179,433	311,018	1,937	423	14	1,007	561,127

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market Risk (continued)

(B) Currency risk (continued)

	2013							Total HK\$m
	Renminbi HK\$m	US Dollar HK\$m	HK Dollar HK\$m	Euro HK\$m	Japanese Yen HK\$m	Pound Sterling HK\$m	Others HK\$m	
Assets								
Cash and balances with banks and other financial institutions	296,496	38,478	14,273	1,284	293	259	2,741	353,734
Placements with banks and other financial institutions maturing between one and twelve months	35,204	30,440	476	107	-	-	405	66,632
Financial assets at fair value through profit or loss	7261	11,508	24,561	-	-	-	161	41,491
Derivative financial instruments	722	4,578	20,006	2	-	-	20	25,348
Hong Kong SAR Government certificates of indebtedness	-	-	90,190	-	-	-	-	90,190
Advances and other accounts	105,008	259,236	549,916	3,792	459	205	6,327	934,943
Investment in securities								
- Available-for-sale securities	84,103	271,684	88,717	6,024	296	515	22,981	415,330
- Held-to-maturity securities	4,334	9,958	1,646	-	-	-	1,519	17,457
- Loans and receivables	833	4,079	3,073	-	-	-	-	7,985
Interests in associates and a joint venture	-	-	292	-	-	-	-	292
Investment properties	135	-	14,462	-	-	-	-	14,597
Properties, plant and equipment	865	3	51,490	-	-	-	-	52,358
Other assets (including deferred tax assets)	248,721	1,287	18,367	487	111	10	477	46,503
Total assets	559,842	551,229	887,471	11,676	1,096	969	34,621	2,046,936
Liabilities								
Hong Kong SAR currency notes in circulation	-	-	90,190	-	-	-	-	90,190
Deposits and balances from banks and other financial institutions	167,166	56,511	50,607	381	89	106	1,413	278,273
Financial liabilities at fair value through profit or loss	1,590	15	10,842	-	-	7	1,125	13,580
Derivative financial instruments	894	2,403	15,323	182	1	-	74	18,917
Deposits from customers	311,506	272,781	674,425	9,965	3,563	11,270	40,658	1,324,168
Debt securities and certificates of deposit in issue	-	5,684	-	-	-	-	-	5,684
Other accounts and provisions (including current and deferred tax liabilities)	14,382	9,974	30,276	981	148	600	1,294	57,655
Insurance contract liabilities	28,408	6,867	31,342	-	-	-	-	66,617
Subordinated liabilities	-	19,849	-	-	-	-	-	19,849
Total liabilities	523,966	376,095	912,005	11,514	3,801	11,983	44,564	1,881,928
Net on-balance sheet position	35,876	175,134	(24,534)	162	(2,705)	(10,994)	(9,943)	161,008
Off-balance sheet net notional position*	(23,168)	(362,357)	167,362	(17)	2,573	10,966	9,465	(43,244)
Contingent liabilities and commitments	73,056	146,235	293,677	4,099	501	1,244	4,223	523,005

* Off-balance sheet net notional position represents the net notional amounts of foreign currency derivative financial instruments, which are principally used to reduce the Group's exposure to currency movements.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market Risk (continued)

(C) Interest rate risk

Interest rate risk means the risks to a bank's earnings and economic value arising from movements in interest rate and term structures of the bank's asset and liability positions. The Group's interest rate risk exposures are mainly structural. The major types of interest rate risk from structural positions are:

- Repricing risk: mismatches in the maturity or repricing periods of assets and liabilities that may affect net interest income;
- Basis risk: different pricing basis for different transactions resulting that the yield on assets and cost of liabilities may change by different amounts within the same repricing period;
- Yield curve risk: non-parallel shifts in the yield curve that may have an adverse impact on net interest income or economic value; and
- Option risk: exercise of the options embedded in assets, liabilities or off-balance sheet items that can cause a change in the cash flows of assets and liabilities.

The Group's risk management framework applies also to interest rate risk management. The ALCO exercises its oversight of interest rate risk in accordance with the "BOCHK Group Banking Book Interest Rate Risk Management Policy" approved by RC. RMD (Interest Rate and Liquidity Risk Management) is responsible for interest rate risk management. With the cooperation of the Asset and Liability Management Division of Financial Management Department and Investment Management, RMD assists the ALCO to perform day-to-day interest rate risk management. Its roles include, but are not limited to, the formulation of management policies, selection of methodologies, setting of risk indicators and limits, assessment of target balance sheet, monitoring of the compliance with policies and limits, and submission of interest rate risk management reports to the senior management and RC, etc.

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market Risk (continued)

(C) Interest rate risk (continued)

The Group sets out interest rate risk indicators and limits to identify, measure, monitor and control interest rate risk. The indicators and limits include, but are not limited to, repricing gap limits, basis risk, duration, price value of a basis point ("PVBP"), Greeks, net interest income sensitivity ratio ("NII"), economic value sensitivity ratio ("EV") (including sub-limit for AFS securities), etc. The indicators and limits are classified into three levels, which are approved by the CFO and CRO, ALCO, RC respectively. Risk-taking business units are required to conduct their business within the boundary of the interest rate risk limits. Before launching a new product or business in the banking book, the relevant departments are required to go through a risk assessment process, which includes the assessment of underlying interest rate risk and consideration of the adequacy of current risk monitoring mechanism. Any material impact on interest rate risk noted during the risk assessment process will be submitted to RC for approval.

NII and EV assess the impact of interest rate movement on the Group's net interest income and capital base. They are the Group's key interest rate risk indicators. The former assesses the impact of interest rate movement on net interest income as a percentage to the projected net interest income for the year. The latter assesses the impact of interest rate movement on economic value (i.e. the net present value of cash flows of assets, liabilities and off-balance sheet items discounted using market interest rate) as a percentage to the latest capital base. Limits are set by the RC on these two indicators to monitor and control the Group's banking book interest rate risk.

The Group uses scenario analysis and stress tests to assess the banking book interest rate risk that the Group would face under adverse circumstances. Scenario analyses and stress tests are also used to assess the impact on net interest income and economic value arising from the optionality of savings deposits, the prepayment of mortgage loans and the prepayment of debt securities with embedded options.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market Risk (continued)

(C) Interest rate risk (continued)

The Group is principally exposed to HK Dollar, US Dollar, and Renminbi in terms of interest rate risk. As at 31 December 2014, if HK Dollar, US Dollar and Renminbi market interest rates had a 100 basis point parallel upward shift of the yield curve in relevant currency with other variables held constant, the sensitivities on net interest income over a twelve-month period and on reserves would have been as follows:

	Impact on net interest income over the next twelve months at 31 December		Impact on reserves at 31 December	
	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
HK Dollar	891	876	(494)	(505)
US Dollar	(203)	(486)	(4,583)	(6,425)
Renminbi	(810)	(691)	(1,418)	(1,288)

The overall negative impact on net interest income of the above currencies has decreased when compared with 2013 and is mainly because of the narrowed short term negative gaps in relevant currencies. Reserves would have been reduced because of the expected reduction in valuation of available-for-sale securities due to a parallel shift up of 100 basis point in the yield curve. The reduction of reserves is decreased compared with 2013 because the size of available-for-sale securities in capital market is decreased.

The sensitivities above are for illustration only and are based on several assumptions, including (but not limited to) the change in the correlation between interest rates of relevant currencies, parallel movement of interest rates, the absence of actions that would be taken to mitigate the impact of interest rate risk, the effectiveness of hedging accounting, all positions being assumed to run to maturity, behavioural assumptions of products in which actual repricing date differs from contractual repricing date or products without contractual maturity. The above exposures form only a part of the Group's overall interest rate risk exposures.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market Risk (continued)

(C) Interest rate risk (continued)

The tables below summarise the Group's on-balance sheet exposure to interest rate risk as at 31 December. Included in the tables are the assets and liabilities at carrying amounts, categorised by the earlier of contractual repricing or maturity dates.

	2014						Total HK\$'m
	Up to 1 month HK\$'m	1 to 3 months HK\$'m	3 to 12 months HK\$'m	1 to 5 years HK\$'m	Over 5 years HK\$'m	Non- interest bearing HK\$'m	
Assets							
Cash and balances with banks and other financial institutions	376,437	-	-	-	-	22,236	398,673
Placements with banks and other financial institutions maturing between one and twelve months	-	17,730	19,706	-	-	-	37,436
Financial assets at fair value through profit or loss	2,721	7,691	12,173	20,180	8,629	2,600	53,994
Derivative financial instruments	-	-	-	-	-	33,353	33,353
Hong Kong SAR Government certificates of indebtedness	-	-	-	-	-	90,770	90,770
Advances and other accounts	768,749	154,044	66,747	16,279	1,438	6,872	1,014,129
Investment in securities							
- Available-for-sale securities	40,227	52,220	80,734	122,738	57,541	3,650	357,110
- Held-to-maturity securities	943	2,498	4,241	44,823	24,343	-	76,848
- Loans and receivables	2,499	915	1,454	-	-	-	4,868
Interests in associates and a joint venture	-	-	-	-	-	324	324
Investment properties	-	-	-	-	-	14,559	14,559
Properties, plant and equipment	-	-	-	-	-	55,207	55,207
Other assets (including deferred tax assets)	1,604	-	-	-	-	50,492	52,096
Total assets	1,193,180	235,098	185,055	204,020	91,951	280,063	2,189,367
Liabilities							
Hong Kong SAR currency notes in circulation	-	-	-	-	-	90,770	90,770
Deposits and balances from banks and other financial institutions	201,704	6,277	2,705	-	-	25,094	235,780
Financial liabilities at fair value through profit or loss	3,428	4,643	3,190	483	516	-	12,260
Derivative financial instruments	-	-	-	-	-	20,787	20,787
Deposits from customers	1,061,875	210,280	120,810	14,698	-	72,446	1,480,109
Debit securities and certificates of deposit in issue	2,316	2,811	1,074	5,700	-	-	11,901
Other accounts and provisions (including current and deferred tax liabilities)	16,572	2,685	4,055	194	-	39,310	62,816
Insurance contract liabilities	-	-	-	-	-	73,796	73,796
Subordinated liabilities	-	-	-	-	19,676	-	19,676
Total liabilities	1,285,895	226,696	131,834	21,075	20,192	322,203	2,007,895
Interest sensitivity gap	(92,715)	8,402	53,221	182,945	71,759	(42,140)	181,472

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market Risk (continued)

(C) Interest rate risk (continued)

	2013						Total HK\$m
	Up to 1 month HK\$m	1 to 3 months HK\$m	3 to 12 months HK\$m	1 to 5 years HK\$m	Over 5 years HK\$m	Non- interest bearing HK\$m	
Assets							
Cash and balances with banks and other financial institutions	336,303	—	—	—	—	17,438	353,741
Placements with banks and other financial institutions maturing between one and twelve months	—	33,801	12,893	—	—	—	46,694
Financial assets at fair value through profit or loss	2,691	6,211	10,244	15,198	6,984	2,165	43,493
Derivative financial instruments	—	—	—	—	—	25,348	25,348
Hong Kong SAR Government certificates of indebtedness	—	—	—	—	—	99,190	99,190
Advances and other accounts	699,423	121,716	78,275	18,082	1,004	6,443	924,943
Investment in securities:							
- Available for sale securities	47,994	58,235	78,309	146,099	80,472	4,271	415,320
- Held-to-maturity securities	1,325	460	4,009	5,250	6,411	—	17,455
- Loans and receivables	1,660	2,931	3,354	—	—	—	7,945
Interests in associates and a joint venture	—	—	—	—	—	292	292
Investment properties	—	—	—	—	—	14,597	14,597
Properties, plant and equipment	—	—	—	—	—	52,358	52,358
Other assets (including deferred tax assets)	608	—	—	—	—	44,952	45,560
Total assets	1,089,944	223,354	187,084	184,629	94,871	267,054	2,046,936
Liabilities							
Hong Kong SAR currency notes in circulation	—	—	—	—	—	99,190	99,190
Deposits and balances from banks and other financial institutions	240,026	3,788	671	—	—	33,808	278,273
Financial liabilities at fair value through profit or loss	5,451	5,406	2,071	382	270	—	13,580
Derivative financial instruments	—	—	—	—	—	18,912	18,912
Deposits from customers	951,236	169,169	124,513	10,589	39	68,607	1,324,143
Debt securities and certificates of deposit in issue	—	—	—	5,684	—	—	5,684
Other accounts and provisions (including current and deferred tax liabilities)	12,198	2,588	4,106	397	—	38,366	57,655
Insurance contract liabilities	—	—	—	—	—	66,637	66,637
Subordinated liabilities	—	—	—	—	19,849	—	19,849
Total liabilities	1,208,911	180,931	131,361	17,062	20,158	325,515	1,883,928
Interest sensitivity gap	(118,967)	42,423	55,723	167,577	74,713	(58,461)	163,008

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity Risk

Liquidity risk is the risk that banks fail to provide sufficient funds to grow assets or pay due obligations, and need to bear an unacceptable loss. The Group maintains sound liquidity risk appetite to provide stable, reliable and adequate sources of cash to meet liquidity needs under normal circumstances or stressed scenarios, and to survive with net positive cumulative cash flow in extreme scenarios, without requesting HKMA to act as the lender of last resort.

The Group's liquidity risk management objective is to effectively manage the liquidity of on- and off-balance sheet items with reasonable cost based on the liquidity risk appetite to achieve sound operation and sustainable profitability. Customer deposits are the Group's primary source of funds. To ensure stable and sufficient source of funds are in place, the Group actively attracts new deposits, keeps the core deposit and obtains supplementary funding from the interbank market or by issuing bills in the capital market. According to different term maturities and the results of funding needs estimated from stressed scenarios, the Group adjusts its asset structure (including loans, bonds investment, interbank placement, etc.) to maintain sufficient liquid assets which provides adequate funds in support of normal business needs and ensure its ability to raise funds at a reasonable cost to serve external claims in case of emergency. The Group is committed to diversify the source of funds and the use of funds to avoid excessive concentration of assets and liabilities and prevent triggering liquidity risk due to the break of funding strand when problem occurred in one concentrated funding source. The Group has established intra-group liquidity risk management guideline to manage the liquidity funding among different entities within the Group, and to restrict their reliance of funding on each other. The Group also pays attention to manage liquidity risk created by off-balance sheet activities, such as loan commitments, derivatives, options and other complex structured products. The Group has an overall liquidity risk management strategy to cover the liquidity management of foreign currency assets and liabilities, collateral, intra-day liquidity, intra-group liquidity, the liquidity risk arising from other risks, etc., and has formulated corresponding contingency plan.

The RC is the decision-making authority of liquidity risk management, and assumes the ultimate responsibility of liquidity risk management. As authorized by RC, ALCO exercises its oversight of liquidity risk and ensures the daily operations of the Group are in accordance with risk appetite and policies as set by RC. RMD (Interest Rate and Liquidity Risk Management) is responsible for overseeing the Group's liquidity risk. It cooperates with the Asset and Liability Management Division of Financial Management Department, Investment Management, etc. to assist the ALCO to perform liquidity management functions according to their specific responsibilities.

The Group established liquidity risk management indicators and limits to identify, measure, monitor and control liquidity risk on daily basis. These indicators and limits include, but are not limited to liquidity ratio, loan-to-deposit ratio, Maximum Cumulative Cash Outflow ("MCO") and liquidity buffer asset portfolio. The Group applies cash flow analysis to assess the Group's liquidity condition under normal conditions and also performs a liquidity stress test (including institution specific, general market crisis and combined crisis) and other methods at least on monthly basis to assess the Group's capability to withstand various severe liquidity crises. Also, the Assets and Liabilities Management System is developed to provide data and the preparation for regular management reports to facilitate liquidity risk management duties.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity Risk (continued)

In accordance with the requirements of Supervisory Policy Manual LM-2 "Sound Systems and controls for Liquidity Risk Management" issued by the HKMA in 2011, the Group has implemented in 2013 the refinement on the behaviour model and assumptions of cash flow analysis and stress test to enhance the Group's cash flow analysis under both normal and stressed conditions. In cash flow analysis under normal circumstances, refinements have been made to assumptions relating to on-balance sheet items (such as customer deposits) and off-balance sheet items (such as loan commitments). According to various characteristics of the assets, liabilities and off-balance sheet items, the Group forecasts the future cash flow based on contractual maturity date and the assumptions of customer behaviour and balance sheet changes. The Group establishes MCO indicator which predicts the future 30 days maximum cumulative net cash outflow in normal situations based on the above assumptions, to assess if the Group has sufficient financing capacity to meet the cash flow gap in order to achieve the objective of continuing operation. As at 31 December 2014, before taking the cash inflow through the sale of outstanding marketable securities into consideration, BOCHK's 30 day cumulative cash flow was a net cash inflow, amounting to HK\$50,775 million (2013: HK\$27,090 million) and was in compliant with the internal limit requirements.

In the liquidity stress test, a new combined scenario which is a combination of institution specific and general market crisis has been set up in 2013 to assess the Group's capability to withstand a more severe liquidity crisis, with a more stringent set of assumptions being adopted. Stress test assumptions include the run-off rate of retail, wholesale and interbank deposits; drawdown rate of loan commitments and trade-related contingent liabilities; delinquency ratio and rollover rate of customer loans; and haircut of interbank placement and marketable securities. As at 31 December 2014, the Group was able to maintain a positive cash flow under the three stressed scenarios, indicating the Group has the ability to meet financing needs under stressed conditions. In addition, the Group has a policy in place to maintain a liquidity cushion which includes high quality or comparable quality marketable securities issued or guaranteed by sovereigns, central banks, public sector entities or multilateral development banks with 0% or 20% risk weight or non-financial corporate issued or guaranteed marketable securities with a corresponding external credit rating of A- or above (adopt corresponding internal rating if external credit rating is unavailable) to ensure funding needs even under stressed scenarios, as at 31 December 2014, the liquidity cushion (before haircut) was HK\$197,488 million. A contingency plan is being established which details the conditions to trigger the plan based on stress test results and early warning indicators, the action plans and relevant procedures and responsibility of various departments.

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity Risk (continued)

In certain derivative contracts, the counterparties have right to request from the Group additional collateral if they have concerns about the Group's creditworthiness.

The Group's liquidity risk management also covers new products or business developments. Before launching a new product or business, the relevant departments are required to go through a risk assessment process, which includes the assessment of underlying liquidity risk and consideration of the adequacy of the current risk management mechanism. Any material impact on liquidity risk noted during the risk assessment process will be reported to RC for approval.

The Group has established a set of uniform liquidity risk management policies which serve as standards and guidance to all the Group's members for liquidity risk management. On the basis of the Group's uniform policy, each of the subsidiaries develops its own liquidity management policies according to its own characteristics, and assumes its own liquidity risk management responsibility. Subsidiaries are required to report their respective liquidity positions on a regular basis to RMD (Interest Rate and Liquidity Risk Management) of BOCHK, which consolidates this information and evaluates group-wide liquidity risk.

(A) Liquidity ratio

	2014	2013
Average liquidity ratio	42.17%	37.93%

The average liquidity ratio is calculated as the simple average of each calendar month's average liquidity ratio of BOCHK for the year.

The liquidity ratio is computed on the solo basis (the Hong Kong offices only) and is in accordance with the Fourth Schedule to the Banking Ordinance.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity Risk (continued)

(B) Maturity analysis

The tables below analyse the Group's assets and liabilities as at 31 December into relevant maturity groupings based on the remaining period at balance sheet date to the contractual maturity date.

	2014							Total HK\$ m
	On demand HK\$ m	Up to 1 month HK\$ m	1 to 3 months HK\$ m	3 to 12 months HK\$ m	1 to 5 year HK\$ m	Over 5 year HK\$ m	Indefinite HK\$ m	
Assets								
Cash and balances with banks and other financial institutions	326,887	60,109	-	-	-	-	11,677	398,673
Receivables with banks and other financial institutions maturing between one and twelve months	-	-	17,730	39,706	-	-	-	57,436
Financial assets at fair value through profit or loss								
- held for trading	-	2,627	6,572	10,606	12,510	3,287	-	35,602
- debt securities	-	142	640	395	251	-	-	1,428
- certificates of deposit	-	-	-	-	-	-	-	-
- designated at fair value through profit or loss								
- debt securities	-	45	129	1,109	7,534	5,263	-	14,080
- certificates of deposit	-	-	-	-	264	-	-	264
- fund and equity securities	-	-	-	-	-	-	2,600	2,600
Derivative financial instruments	10,880	3,902	2,813	11,619	1,852	2,687	-	33,553
Hong Kong SAR Government certificates of indebtedness	90,770	-	-	-	-	-	-	90,770
Advances and other accounts								
- advances to customers	113,635	28,987	60,630	175,511	347,232	231,875	2,581	956,373
- trade bills	32	12,779	20,973	23,972	-	-	-	57,756
Investment in securities								
- available-for-sale								
- debt securities	-	8,624	27,253	65,814	135,098	58,323	-	295,112
- certificates of deposit	-	13,284	6,072	24,598	14,187	207	-	58,348
- held-to-maturity								
- debt securities	-	434	2,303	5,311	44,481	24,197	27	76,753
- certificates of deposit	-	-	77	-	-	18	-	95
- loans and receivables								
- debt securities	-	2,499	915	1,454	-	-	-	4,868
- equity securities	-	-	-	-	-	-	3,650	3,650
Interests in associates and a joint venture	-	-	-	-	-	-	324	324
Investment properties	-	-	-	-	-	-	14,539	14,539
Property, plant and equipment	-	-	-	-	-	-	55,207	55,207
Other assets (including deferred tax assets)	15,705	11,999	149	4,157	7,757	12,301	28	52,096
Total assets	557,909	145,031	146,458	340,090	571,586	338,138	96,575	2,189,367
Liabilities								
Hong Kong SAR currency notes in circulation	90,770	-	-	-	-	-	-	90,770
Deposits and balances from banks and other financial institutions	263,379	23,419	6,277	2,705	-	-	-	295,780
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	3,428	4,640	3,190	481	516	-	12,265
Derivative financial instruments	6,978	3,029	2,435	4,500	2,532	1,295	-	20,787
Deposits from customers	76,425	338,722	209,587	122,979	15,396	-	-	1,480,109
Debt securities and certificates of deposit in issue								
- debt securities	-	2,316	2,811	1,306	5,668	-	-	11,901
Other accounts and provisions (including current and deferred tax liabilities)	29,145	14,175	4,294	7,034	8,148	-	-	62,816
Insurance contract liabilities	12,417	1,099	1,733	6,199	14,807	37,541	-	73,796
Subordinated liabilities	-	-	418	-	-	192,58	-	19,676
Total liabilities	1,136,112	386,188	232,218	147,733	47,034	58,646	-	2,007,893
Net liquidity gap	(578,203)	(241,157)	(85,760)	(192,317)	(54,152)	(279,548)	96,575	(181,472)

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity Risk (continued)

(B) Maturity analysis (continued)

	2013							Total HK\$m
	On demand HK\$m	Up to 1 month HK\$m	1 to 3 months HK\$m	3 to 12 months HK\$m	1 to 5 years HK\$m	Over 5 years HK\$m	Indefinite HK\$m	
Assets								
Cash and balances with banks and other financial institutions	246,365	96,800	-	-	-	-	12,575	355,740
Placements with banks and other financial institutions maturing between one and twelve months	-	-	33,801	12,880	-	-	-	46,681
Financial assets at fair value through profit or loss								
- held for trading								
- debt securities	-	2,130	6,366	6,270	6,754	6,967	-	28,517
- certificates of deposit	-	8	11	28	30	-	-	77
- designated at fair value through profit or loss								
- debt securities	-	146	53	2673	9,708	1,945	-	14,085
- certificates of deposit	-	-	-	103	26	-	-	369
- fund and equity securities	-	-	-	-	-	-	2,165	2,165
Derivative financial instruments	15,672	2,127	1,287	2,289	1,831	3,840	-	25,946
Hong Kong SAR Government certificates of indebtedness	99,990	-	-	-	-	-	-	99,990
Advances and other accounts								
- advances to customers	82,571	29,770	55,330	143,186	337,007	236,648	1,965	854,077
- trade bills	6	3,254	19,003	35,583	-	-	-	78,446
Investment in securities								
- available for sale								
- debt securities	-	16,424	24,037	10,712	140,006	81,738	6	312,923
- certificates of deposit	-	10,419	13,950	36,657	16,806	215	-	78,077
- held to maturity								
- debt securities	-	632	196	4,049	5,987	6,451	45	17,360
- certificates of deposit	-	-	-	-	27	18	-	95
- loans and receivables								
- debt securities	-	1,660	2,831	3,354	-	-	-	7,945
- equity securities	-	-	-	-	-	-	4,271	4,271
Interests in associates and a joint venture	-	-	-	-	-	-	292	292
Investment properties	-	-	-	-	-	-	14,937	14,937
Properties, plant and equipment	-	-	-	-	-	-	52,358	52,358
Other assets (including deferred tax assets)	13,631	13,884	88	394	10,172	7,303	88	45,560
Total assets	495,236	188,192	156,645	298,751	528,830	310,920	88,362	2,046,596
Liabilities								
Hong Kong SAR currency notes in circulation	99,990	-	-	-	-	-	-	99,990
Deposits and balances from banks and other financial institutions	222,879	50,995	3,768	671	-	-	-	278,313
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	5,451	5,406	2,073	302	279	-	13,501
Derivative financial instruments	9,276	1,652	1,047	3,258	3,009	670	-	18,912
Deposits from customers	744,335	275,423	302,301	124,664	12,508	39	-	1,324,140
Debt securities and certificates of deposit in issue								
- debt securities	-	-	-	32	5,652	-	-	5,684
Other accounts and provisions (including current and deferred tax liabilities)	25,358	14,000	4,030	6,426	7,839	11	-	57,654
Insurance contract liabilities	6,551	40	427	7,679	21,009	28,532	-	64,637
Subordinated liabilities	-	-	418	-	-	19,431	-	19,849
Total liabilities	1,078,569	345,944	314,205	144,800	30,457	48,953	-	1,813,928
Net liquidity gap	854,133	152,752	127,560	152,951	498,373	261,967	88,362	233,668

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity Risk (continued)

(B) Maturity analysis (continued)

The above maturity classifications have been prepared in accordance with relevant provisions under the Banking (Disclosure) Rules. The Group has reported assets such as advances and debt securities which have been overdue for not more than one month as "On demand". In the case of an asset that is repayable by different payments or instalments, only that portion of the asset that is actually overdue is reported as overdue. Any part of the asset that is not due is reported according to the residual maturity unless the repayment of the asset is in doubt in which case the amount is reported as "indefinite". The above assets are stated after deduction of provisions, if any.

The analysis of debt securities by remaining period to maturity is disclosed in order to comply with relevant provisions under the Banking (Disclosure) Rules. The disclosure does not imply that the securities will be held to maturity.

The above analysis in respect of insurance contract liabilities represents the estimated timing of net cash outflows resulting from recognised insurance contract liabilities on the balance sheet as at 31 December.

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity Risk (continued)

(C) Analysis of undiscounted cash flows by contractual maturities

(a) Non-derivative cash flows

The tables below summarise the cash flows of the Group as at 31 December for non-derivative financial liabilities by remaining contractual maturities.

	2014					Total HK\$'m
	Up to 1 month HK\$'m	1 to 3 months HK\$'m	3 to 12 months HK\$'m	1 to 5 years HK\$'m	Over 5 years HK\$'m	
Financial liabilities						
Hong Kong SAR currency notes in circulation	90,770	-	-	-	-	90,770
Deposits and balances from banks and other financial institutions	226,826	6,304	2,774	-	-	235,904
Financial liabilities at fair value through profit or loss	3,432	4,655	3,201	524	541	12,353
Deposits from customers	1,132,368	210,324	124,467	16,528	-	1,483,687
Debt securities and certificates of deposit in issue	2,317	2,816	1,297	6,098	-	12,528
Subordinated liabilities	-	538	538	4,305	19,926	25,307
Other financial liabilities	37,471	2,958	4,284	196	-	44,909
Total financial liabilities	1,493,184	227,595	136,561	27,651	20,467	1,905,458

	2013					Total HK\$'m
	Up to 1 month HK\$'m	1 to 3 months HK\$'m	3 to 12 months HK\$'m	1 to 5 years HK\$'m	Over 5 years HK\$'m	
Financial liabilities						
Hong Kong SAR currency notes in circulation	99,190	-	-	-	-	99,190
Deposits and balances from banks and other financial institutions	273,850	3,795	674	-	-	278,319
Financial liabilities at fair value through profit or loss	5,457	5,419	2,079	406	304	13,665
Deposits from customers	1,017,914	169,662	126,314	13,781	52	1,327,723
Debt securities and certificates of deposit in issue	-	-	218	6,252	-	6,470
Subordinated liabilities	-	538	538	4,303	20,999	26,378
Other financial liabilities	33,495	2,843	4,396	412	11	41,157
Total financial liabilities	1,429,906	182,257	134,219	25,154	21,366	1,792,902

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity Risk (continued)

(C) Analysis of undiscounted cash flows by contractual maturities (continued)

(b) Derivative cash flows

The tables below summarise the cash flows of the Group by remaining contractual maturities as at 31 December for derivative financial liabilities that will be settled on a net basis, together with all derivative financial instruments that will be settled on a gross basis regardless of whether the contract is in an asset or liability position. The amounts disclosed in the tables are the contractual undiscounted cash flows, except for certain derivatives which are disclosed at fair value.

The Group's derivative financial instruments that will be settled on a net basis mainly include interest rate swaps whereas derivative financial instruments that will be settled on a gross basis mainly include currency forwards and currency swaps.

	2014					Total HK\$'m
	Up to 1 month HK\$'m	1 to 3 months HK\$'m	3 to 12 months HK\$'m	1 to 5 years HK\$'m	Over 5 years HK\$'m	
Derivative financial liabilities settled on a net basis	(7,132)	(407)	(1,145)	(1,445)	(45)	(10,174)
Derivative financial instruments settled on a gross basis						
Total inflow	501,184	277,927	503,082	92,900	2,811	1,377,904
Total outflow	(500,884)	(277,604)	(501,017)	(92,925)	(2,802)	(1,375,232)

	2013					Total HK\$'m
	Up to 1 month HK\$'m	1 to 3 months HK\$'m	3 to 12 months HK\$'m	1 to 5 years HK\$'m	Over 5 years HK\$'m	
Derivative financial liabilities settled on a net basis	(9,413)	(351)	(1,312)	(1,755)	(51)	(12,882)
Derivative financial instruments settled on a gross basis						
Total inflow	352,991	160,969	305,307	51,183	1,698	873,148
Total outflow	(353,496)	(160,768)	(305,611)	(51,319)	(1,699)	(872,913)

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity Risk (continued)

(C) Analysis of undiscounted cash flows by contractual maturities (continued)

(c) Off-balance sheet items

Loan commitments

The contractual amounts of the Group's off-balance sheet financial instruments as at 31 December 2014 that the Group commits to extend credit to customers and other facilities amounted to HK\$488,524 million (2013: HK\$436,252 million). Those loan commitments can be drawn within one year.

Financial guarantees and other financial facilities

Financial guarantees and other financial facilities of the Group as at 31 December 2014 amounting to HK\$72,603 million (2013: HK\$86,753 million) are maturing no later than one year.

4.4 Insurance Risk

The Group is in the business of insuring against the risk of mortality, morbidity, disability, critical illness, accidents and related risks. The Group manages these risks through the application of its underwriting policies and reinsurance arrangements.

The underwriting strategy is intended to set premium pricing at an appropriate level that corresponds with the underlying exposure of the risks underwritten. Screening processes, such as the review of health condition and family medical history, are also included in the Group's underwriting procedures.

Within the insurance process, concentrations of risk may arise where a particular event or series of events could impact heavily on the Group's liabilities. Such concentrations may arise from a single insurance contract or through a small number of related contracts, and relate to circumstances where significant liabilities could arise.

For the in-force insurance contracts, most of the underlying insurance liabilities are related to endowment, whole life and unit-linked insurance products. For most of the insurance policies issued, the Group has a retention limit on any single life insured. The Group cedes the excess of the insured benefit over the limit to reinsurer under an excess of loss reinsurance arrangement. For some of the insurance liabilities, the Group has entered into reinsurance arrangements that reinsure most of insurance risk.

Uncertainty in the estimation of future benefit payments and premium receipts for long-term insurance contracts arises from the unpredictability of long-term changes in overall levels of mortality, morbidity and persistency. The Group conducted relevant experience studies. The results of the studies are considered in determining the assumptions which include appropriate level of prudential margins.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.5 Capital Management

The major objective of the Group's capital management is to maximise total shareholders' return while maintaining a capital adequacy position in relation to the Group's overall risk profile. The ALCO periodically reviews the Group's capital structure and adjusts the capital mix where appropriate to maintain an optimal balance among risk, return and capital adequacy.

The Group has developed and maintained a sound framework of policies and controls on capital management to support the development of the Group's business and to meet the statutory capital adequacy ratio. The ALCO monitors the Group's capital adequacy. The Group has complied with all the statutory capital requirements of the HKMA for the reported periods in respect of banking operation as further elaborated below.

The Group has adopted the foundation internal ratings-based ("FIRB") approach to calculate the credit risk capital charge for the majority of its non-securitisation exposures and the internal ratings-based (securitisation) approach to calculate the credit risk capital charge for its securitisation exposures. A small residual credit exposures are remained under the standardised (credit risk) ("STC") approach. The Group has adopted the standardised credit valuation adjustment ("CVA") method to calculate the capital charge for the CVA risk of the counterparty.

The Group continues to adopt the internal models ("IMM") approach to calculate the general market risk capital charge for foreign exchange and interest rate exposures and, with the approval from HKMA, exclude its structural FX positions arising from NCB and Chiyu in the calculation of the market risk capital charge. The Group continues to adopt the standardised (market risk) ("STM") approach to calculate the market risk capital charge for the remaining exposures.

The Group continues to adopt standardised (operational risk) ("STO") approach to calculate the operational risk capital charge.

The Group has continued to adopt an internal capital adequacy assessment process ("ICAAP") to comply with the HKMA's requirements in the Supervisory Policy Manual "Supervisory Review Process" in 2014. Based on the HKMA's guidelines on Pillar II, ICAAP has been initiated to assess the extra capital needed to cover the material risks not captured or not adequately captured under Pillar I, and therefore minimum Common Equity Tier 1 capital ratio, minimum Tier 1 capital ratio and the minimum Total capital ratio are determined. Meanwhile, operating ranges for the aforementioned capital ratios have also been established which enable the flexibility for future business growth and efficiency of capital utilisation. The Group considers this ICAAP process as an on-going process for capital management and periodically reviews and adjusts its capital structure where appropriate in relation to the overall risk profile.

In addition, the capital plan of the Group is drawn up annually and then submitted to the Board for approval after endorsement of the ALCO. The plan is built up by assessing the implications of various factors upon capital adequacy such as the business strategies, return on equity, risk appetite, credit rating, as well as regulatory requirements. Hence, the future capital requirement is determined and capital sources are identified also. The plan is to ensure the Group maintains adequate capital and appropriate capital structure which align with its business development needs, thereby achieving an optimal balance among risk, return and capital adequacy.

4. Financial risk management (continued)

4.5 Capital Management (continued)

(A) Basis of regulatory consolidation

The consolidation basis for regulatory purposes comprises the positions of BOCHK and certain subsidiaries specified by the HKMA in accordance with the Banking (Capital) Rules. For accounting purposes, subsidiaries are consolidated in accordance with HKFRSs.

The Company, its subsidiaries of BOC Group Life Assurance Company Limited and BOCHK Asset Management (Cayman) Limited (including their subsidiaries), and certain subsidiaries of BOCHK are included within the accounting scope of consolidation but not included within the regulatory scope of consolidation.

The particulars of the above-mentioned subsidiaries of BOCHK are as follows:

Name	2014		2013	
	Total assets HK\$'m	Total equity HK\$'m	Total assets HK\$'m	Total equity HK\$'m
Bank of China (Hong Kong) Nominees Limited	-	-	-	-
Bank of China (Hong Kong) Trustees Limited	9	9	9	9
BOC Group Trustee Company Limited	200	200	200	200
BOC Travel Services Limited*	-	-	2	2
BOCHK Information Technology (Shenzhen) Co., Ltd.	214	186	193	172
BOCHK Information Technology Services (Shenzhen) Ltd.	303	260	281	241
BOC-Prudential Trustee Limited	458	430	442	414
Che Hsing (Nominees) Limited	1	1	1	1
Chiyu Banking Corporation (Nominees) Limited	115	115	96	96
Grace Charter Limited	-	(11)	-	(11)
G.Z.Y. Microfilm Technology (Shenzhen) Co., Ltd.**	-	-	68	68
Kwong Li Nam Investment Agency Limited	4	4	4	4
Nanyang Commercial Bank (Nominees) Limited	1	1	1	1
Nanyang Commercial Bank Trustee Limited	16	16	17	17
Po Sang Financial Investment Services Company Limited	121	105	121	105
Po Sang Futures Limited	597	188	219	171
Seng Sun Development Company, Limited	40	40	40	37
Sin Chiao Enterprises Corporation, Limited	7	7	135	135
Sin Hua Trustee Limited	5	5	4	4
Sino Information Services Company Limited	20	20	21	20

* BOC Travel Services Limited was dissolved on 5 June 2014.

** G.Z.Y. Microfilm Technology (Shenzhen) Co., Ltd. completed winding up on 20 August 2014.

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.5 Capital Management (continued)

(A) Basis of regulatory consolidation (continued)

There are no subsidiaries which are included within the regulatory scope of consolidation but not included within the accounting scope of consolidation as at 31 December 2014 (2013: Nil).

There are also no subsidiaries which are included within both the accounting scope of consolidation and the regulatory scope of consolidation but the methods of consolidation differ as at 31 December 2014 (2013: Nil).

The principal activities of the above subsidiaries are set out in "Appendix – Subsidiaries of the Company" on pages 292 to 293.

(B) Capital ratio

	2014	2013
CET1 capital ratio	12.30%	10.57%
Tier 1 capital ratio	12.38%	10.67%
Total capital ratio	17.51%	15.80%

4. Financial risk management (continued)

4.5 Capital Management (continued)

(C) Components of capital base after deductions

The consolidated capital base after deductions used in the calculation of the above capital ratios as at 31 December and reported to the HKMA is analysed as follows:

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
CET1 capital: instruments and reserves		
Directly issued qualifying CET1 capital instruments	43,043	43,043
Retained earnings	76,649	59,291
Disclosed reserves	47,803	43,025
Minority interests arising from CET1 capital instruments issued by consolidated bank subsidiaries and held by third parties (amount allowed in CET1 capital of the consolidation group)	614	504
CET1 capital before regulatory deductions	168,109	145,863
CET1 capital: regulatory deductions		
Valuation adjustments	(19)	(21)
Deferred tax assets net of deferred tax liabilities	(167)	(164)
Gains and losses due to changes in own credit risk on fair valued liabilities	(160)	(81)
Cumulative fair value gains arising from the revaluation of land and buildings (own-use and investment properties)	(47,312)	(44,491)
Regulatory reserve for general banking risks	(10,011)	(8,994)
Total regulatory deductions to CET1 capital	(57,669)	(53,751)
CET1 capital	110,440	92,112
AT1 capital: instruments		
AT1 capital instruments issued by consolidated bank subsidiaries and held by third parties (amount allowed in AT1 capital of the consolidation group)	733	894
AT1 capital	733	894
Tier I capital	111,173	93,006

Notes to the Financial Statements

4. Financial risk management (continued)

4.5 Capital Management (continued)

(C) Components of capital base after deductions (continued)

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Tier 2 capital: instruments and provisions		
Capital instruments subject to phase out arrangements from Tier 2 capital	19,294	19,294
Tier 2 capital instruments issued by consolidated bank subsidiaries and held by third parties (amount allowed in Tier 2 capital of the consolidation group)	256	321
Collective impairment allowances and regulatory reserve for general banking risks eligible for inclusion in Tier 2 capital	5,195	5,047
Tier 2 capital before regulatory deductions	24,745	24,662
Tier 2 capital: regulatory deductions		
Add back of cumulative fair value gains arising from the revaluation of land and buildings (own-use and investment properties) eligible for inclusion in Tier 2 capital	21,290	20,021
Total regulatory deductions to Tier 2 capital	21,290	20,021
Tier 2 capital	46,035	44,683
Total capital	157,208	137,689

To comply with the Banking (Disclosure) Rules, a section "Regulatory Disclosures" is available on the Company's website at www.bocbk.com and includes the following consolidated information of BOCHK:

- A detailed breakdown of the capital base and regulatory deductions, using the standard template as specified by the HKMA.
- A reconciliation of capital components to the balance sheet, using the standard template as specified by the HKMA.
- A description of the main features and the full terms and conditions of the issued capital instruments.

5. Fair values of assets and liabilities

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy as defined in HKFRS 13, 'Fair value measurement'. The categorisation are determined with reference to the observability and significance of the inputs used in the valuation methods and based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- Level 1: based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities. This category includes listed equity securities on exchange, debt instruments issued by certain governments, certain exchange-traded derivative contracts and precious metals.
- Level 2: based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is observable, either directly or indirectly. This category includes majority of the over-the-counter ("OTC") derivative contracts, debt securities and certificates of deposit with quote from pricing services vendors and issued structured deposits. It also includes precious metals and properties with insignificant adjustments made to observable market inputs.
- Level 3: based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable. This category includes equity investment and debt instruments with significant unobservable components. It also includes properties with significant adjustments made to observable market inputs.

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by reassessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

5.1 Financial instruments measured at fair value

The Group has an established governance structure and controls framework to ensure that fair values are either determined or validated by control units independent of the front offices. Control units have overall responsibility for independent verification of valuation results from front line businesses and all other significant fair value measurements. Specific controls include verification of observable pricing inputs; review and approval for new models and changes to models; calibration and back-testing of models against observed market transactions; analysis and investigation of significant daily valuation movements; review of significant unobservable inputs and valuation adjustments. Significant valuation issues are reported to senior management, Risk Committee and Audit Committee.

The Group uses valuation techniques or broker/dealer quotations to determine the fair value of financial instruments when unable to obtain the open market quotation in active markets.

The main parameters used in valuation techniques for financial instruments held by the Group include bond prices, interest rates, foreign exchange rates, equity and stock prices, volatilities, counterparty credit spreads and others, which are mostly observable and obtainable from open market.

Notes to the Financial Statements

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.1 Financial instruments measured at fair value (continued)

The technique used to calculate the fair value of the following financial instruments is as below:

Debt securities and certificates of deposit

The fair value of these instruments is determined by obtaining quoted market prices from exchange, dealer or independent pricing service vendors or using discounted cash flow technique. Discounted cash flow model is a valuation technique that measures present value using estimated expected future cash flows from the instruments and then discounts these flows using a discount rate or discount margin that reflects the credit spreads required by the market for instruments with similar risk. These inputs are observable or can be corroborated by observable or unobservable market data.

Asset backed securities

For this class of instruments, external prices are obtained from independent third parties. The valuation of these securities, depending on the nature of transaction, is estimated from market standard cash flow models with input parameter which include spreads to discount rates, default and recovery rates and prepayment rates that may be observable or compiled through matrix pricing for similar issues.

Derivatives

OTC derivative contracts include forward, swap and option contracts on foreign exchange, interest rate, equity, commodity or credit. The fair values of these contracts are mainly measured using valuation techniques such as discounted cash flow models and option pricing models. The inputs can be observable or unobservable market data. Observable inputs include interest rate, foreign exchange rates, equity and stock prices, commodity prices, credit default swap spreads and volatilities. Unobservable inputs such as volatility surface may be used for less commonly traded option products which are embedded in structured deposits. For certain complex derivatives contracts, the fair values are determined based on broker/dealer price quotations.

Credit valuation adjustments ("CVA") and debit valuation adjustments ("DVA") are applied to the Group's OTC derivatives. These adjustments reflect interest rates, expectations of counterparty creditworthiness and the Group's own credit spread respectively. They are determined for each counterparty and are dependent on expected future values of exposures, default probabilities and recovery rates.

Financial liabilities designated at fair value through profit or loss

This class of instruments includes certain deposits received from customers that are embedded with derivatives. The plain vanilla contracts are valued in the similar way described in previous debt securities section. The fair value of structured deposits is derived from the fair value of the underlying deposit by using discounted cash flow analysis taking the Group's own credit risk into account, and the fair value of the embedded derivatives determined as described in the paragraph above on derivatives.

Notes to the Financial Statements

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.1 Financial instruments measured at fair value (continued)

(A) Fair value hierarchy

	2014			
	Level 1 HK\$'m	Level 2 HK\$'m	Level 3 HK\$'m	Total HK\$'m
Financial assets				
Financial assets at fair value through profit or loss (Note 23)				
– Trading securities				
– Debt securities	189	35,433	–	35,622
– Certificates of deposit	–	1,428	–	1,428
– Equity securities	3	–	–	3
– Financial assets designated at fair value through profit or loss				
– Debt securities	78	12,922	1,080	14,080
– Certificates of deposit	–	264	–	264
– Fund	956	–	–	956
– Equity securities	1,641	–	–	1,641
Derivative financial instruments (Note 24)	10,885	22,468	–	33,353
Available-for-sale securities (Note 27)				
– Debt securities	8,374	286,062	676	295,112
– Certificates of deposit	–	58,117	231	58,348
– Equity securities	2,664	719	267	3,650
Financial liabilities				
Financial liabilities at fair value through profit or loss (Note 34)				
– Trading liabilities	–	9,145	–	9,145
– Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	–	3,115	–	3,115
Derivative financial instruments (Note 24)	6,979	13,808	–	20,787

Notes to the Financial Statements

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.1 Financial instruments measured at fair value (continued)

(A) Fair value hierarchy (continued)

	2013			Total HK\$'m
	Level 1 HK\$'m	Level 2 HK\$'m	Level 3 HK\$'m	
Financial assets				
Financial assets at fair value through profit or loss (Note 23)				
– Trading securities				
– Debt securities	–	26,215	–	26,215
– Certificates of deposit	–	139	–	139
– Equity securities	3	355	–	358
– Financial assets designated at fair value through profit or loss				
– Debt securities	343	13,877	385	14,605
– Certificates of deposit	–	369	–	369
– Fund	661	–	–	661
– Equity securities	1,146	–	–	1,146
Derivative financial instruments (Note 24)	13,685	11,663	–	25,348
Available-for-sale securities (Note 27)				
– Debt securities	8,422	323,771	779	332,972
– Certificates of deposit	–	72,609	5,468	78,077
– Equity securities	2,801	1,220	250	4,271
Financial liabilities				
Financial liabilities at fair value through profit or loss (Note 34)				
– Trading liabilities				
	–	9,748	–	9,748
– Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
	–	3,832	–	3,832
Derivative financial instruments (Note 24)	9,358	9,554	–	18,912

There were no financial asset and liability transfers between level 1 and level 2 for the Group during the year (2013: Nil).

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.1 Financial instruments measured at fair value (continued)

(B) Reconciliation of level 3 items

	2014			
	Financial assets			
	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Available-for-sale securities		
		Debt securities HK\$'m	Debt securities HK\$'m	Certificates of deposit HK\$'m
At 1 January 2014	385	779	5,468	250
(Losses)/gains				
– Income statement				
– Net loss on financial instruments designated at fair value through profit or loss	(9)	–	–	–
– Other comprehensive income				
– Change in fair value of available-for-sale securities	–	19	3	17
Purchases	725	78	–	–
Sales	(21)	–	(3,410)	–
Transfers out of level 3	–	(200)	(1,830)	–
At 31 December 2014	1,080	676	231	267
Total unrealised loss for the year included in income statement for financial assets held as at 31 December 2014				
– Net loss on financial instruments designated at fair value through profit or loss	(9)	–	–	–

Notes to the Financial Statements

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.1 Financial instruments measured at fair value (continued)

(B) Reconciliation of level 3 items (continued)

	2013				Financial liabilities
	Financial assets				Financial liabilities designated at fair value through profit or loss HK\$m
	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Available-for-sale securities			
		Debt securities HK\$m	Debt securities HK\$m	Certificates of deposit HK\$m	
At 1 January 2013	333	1,449	1,188	205	(771)
Gains/(losses)					
- Income statement					
- Net gain on financial instruments designated at fair value through profit or loss	25	-	-	-	-
- Other comprehensive income					
- Change in fair value of available-for-sale securities	-	(43)	(1)	24	-
Purchases	192	-	4,947	21	-
Sales	-	-	(508)	-	-
Settlements	-	-	-	-	771
Transfers into level 3	-	-	160	-	-
Transfers out of level 3	(165)	(171)	(320)	-	-
Redarbitration	-	(456)	-	-	-
At 31 December 2013	385	779	5,468	250	-
Total unrealised gain for the year included in income statement for financial assets and liabilities held as at 31 December 2013					
- Net gain on financial instruments designated at fair value through profit or loss	22	-	-	-	-

As at 31 December 2014 and 2013, financial instruments categorised as level 3 are mainly comprised of debt securities, certificates of deposit and unlisted equity shares.

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.1 Financial instruments measured at fair value (continued)

(B) Reconciliation of level 3 items (continued)

Debt securities and certificates of deposit were transferred into and out of level 3 in the year of 2014 and 2013 due to change of valuation observability. For certain illiquid debt securities and certificates of deposit, the Group obtains valuation quotations from counterparties which may be based on unobservable inputs with significant impact on the valuation. Therefore, these instruments have been classified by the Group as level 3. The Group has established internal control procedures to control the Group's exposure to such financial instruments.

The fair values of unlisted available-for-sale equity shares are determined with reference to multiples of comparable listed companies, such as average of the price/earning ratios of comparables or net asset value, if appropriate comparables are not available. The fair value is positively correlated to the price/earning ratios of appropriate comparables or net asset values. Had the net asset value of the underlying equity investments increased/decreased by 5%, the Group's other comprehensive income would have increased/decreased by HK\$13 million (2013: HK\$13 million).

5.2 Financial instruments not measured at fair value

Fair value estimates are made at a specific point in time based on relevant market information and information about various financial instruments. The following methods and assumptions have been used to estimate the fair value of each class of financial instrument as far as practicable.

Balances with/from banks and other financial institutions and trade bills

Substantially all the financial assets and liabilities mature within one year from the balance sheet date and their carrying value approximates fair value.

Advances to customers

Substantially all the advances to customers are on floating rate terms, bear interest at prevailing market interest rates and their carrying value approximates fair value.

Held-to-maturity securities

The fair value of held-to-maturity securities is determined by using the same approach as those debt securities and certificates of deposit and asset backed securities measured at fair value as described in Note 5.1.

Notes to the Financial Statements

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.2 Financial instruments not measured at fair value (continued)

Loans and receivables

A discounted cash flow model is used based on a current yield curve appropriate for the remaining term to maturity.

Deposits from customers

Substantially all the deposits from customers mature within one year from the balance sheet date and their carrying value approximates fair value.

Debt securities and certificates of deposit in issue

The fair value of these instruments is determined by using the same approach as those debt securities and certificates of deposit and asset backed securities measured at fair value as described in Note 5.1.

Subordinated liabilities

Fair value for subordinated notes is based on market prices or broker/dealer price quotations.

The following tables set out the carrying values and fair values of the financial instruments not measured at fair value, except for the above with their carrying values being approximation of fair values.

	2014		2013	
	Carrying value HK\$'m	Fair value HK\$'m	Carrying value HK\$'m	Fair value HK\$'m
Financial assets				
Held-to-maturity securities (Note 27)				
– Debt securities	76,753	78,419	17,360	17,460
– Certificates of deposit	95	96	95	95
Loans and receivables (Note 27)	4,868	4,867	7,945	7,942
Financial liabilities				
Debt securities and certificates of deposit in issue (Note 36)				
– Debt securities	11,901	12,315	5,684	6,193
Subordinated liabilities (Note 41)	19,676	21,624	19,849	21,224

Notes to the Financial Statements

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.2 Financial instruments not measured at fair value (continued)

The following tables show the fair value hierarchy for financial instruments with fair values disclosed:

	2014			Total HK\$'m
	Level 1 HK\$'m	Level 2 HK\$'m	Level 3 HK\$'m	
Financial assets				
Held-to-maturity securities				
– Debt securities	412	78,007	–	78,419
– Certificates of deposit	–	96	–	96
Loans and receivables	–	4,867	–	4,867
Financial liabilities				
Debt securities and certificates of deposit in issue				
– Debt securities	–	12,315	–	12,315
Subordinated liabilities	–	21,624	–	21,624

	2013			Total HK\$'m
	Level 1 HK\$'m	Level 2 HK\$'m	Level 3 HK\$'m	
Financial assets				
Held-to-maturity securities				
– Debt securities	–	17,308	152	17,460
– Certificates of deposit	–	18	77	95
Loans and receivables	–	7,942	–	7,942
Financial liabilities				
Debt securities and certificates of deposit in issue				
– Debt securities	–	6,193	–	6,193
Subordinated liabilities	–	21,224	–	21,224

Notes to the Financial Statements

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.3 Non-financial instruments measured at fair value

The Group uses valuation techniques or quoted market prices in active market to determine the fair value of non-financial instruments.

Investment properties and premises

The Group's properties can be divided into investment properties and premises. All of the Group's investment properties and premises were revalued as at year end. The valuations were carried out by an independent firm of chartered surveyors, Savills Valuation and Professional Services Limited, who have among their staff Fellow and Members of The Hong Kong Institute of Surveyors with recent experience in the locations and categories of properties being valued. The Group's Management had discussions with the surveyors on the valuation methods, valuation assumptions and valuation results when the valuation is performed at each interim and annual reporting date. There has been no change in valuation methods during the year.

Valuation methods and inputs used in Level 2 fair value measurements

The fair value of properties classified as Level 2 is determined using either the market comparison approach by reference to recent sales price of comparable properties or the income capitalisation approach by reference to market rent and capitalisation rate, with appropriate adjustments to reflect the differences between the comparable properties and the subject properties. These adjustments are considered as insignificant to the entire measurement.

The Group's properties are located in Hong Kong and major cities in the PRC where the property markets are considered active and transparent. Sales price, market rent and capitalisation rate of comparable properties are generally observable either directly or indirectly in these markets.

Information about Level 3 fair value measurements

The fair value of all of the Group's properties classified as Level 3, except for the bank vault, is determined using either the market comparison approach or the income capitalisation approach, adjusted for a premium or a discount specific to the features of the Group's properties compared to the comparable properties.

The fair value of the bank vault is determined using the depreciated replacement cost approach as no direct comparable is available given the specialised nature of the property. The major inputs are the market value of the existing land, the current cost of replacing the property and the depreciation rate. Appropriate adjustments are made to reflect the specialised nature of the property.

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.3 Non-financial instruments measured at fair value (continued)

Investment properties and premises (continued)

Information about Level 3 fair value measurements (continued)

The valuation methods and significant unobservable inputs used in the fair value measurement of the Group's properties classified as Level 3 are as follows:

	Valuation method	Significant unobservable inputs	Weighted average	Relationship of unobservable inputs to fair value
Bank vault	Depreciated replacement cost approach	Depreciation rate	2% (2013: 2%) per year	The higher the depreciation rate, the lower the fair value.
		Premium on specialised nature of the property	+20% (2013: +20%) to building cost	The higher the premium, the higher the fair value.
Other properties	Market comparison approach or income capitalisation approach	Premium/(discount) on features of the property compared to comparable properties	-13% (2013: -19%)	The higher the premium, the higher the fair value. The higher the discount, the lower the fair value.

Premium/(discount) on features of the property are determined after taken into account various factors, such as time for market movement, location, accessibility, building age/condition, floor level, size, layout, etc., with reference to their differences in features with comparable properties.

Precious metals

The fair values of precious metals are determined by obtaining quoted market prices in active market or market quote with certain adjustments.

Notes to the Financial Statements

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.3 Non-financial instruments measured at fair value (continued)

(A) Fair value hierarchy

	2014			
	Level 1 HK\$'m	Level 2 HK\$'m	Level 3 HK\$'m	Total HK\$'m
Non-financial assets				
Investment properties (Note 30)	–	358	14,201	14,559
Properties, plant and equipment (Note 31)				
– Premises	–	2,855	49,784	52,639
Other assets (Note 32)				
– Precious metals	3,670	12	–	3,682

	2013			
	Level 1 HK\$'m	Level 2 HK\$'m	Level 3 HK\$'m	Total HK\$'m
Non-financial assets				
Investment properties (Note 30)	–	1,586	13,011	14,597
Properties, plant and equipment (Note 31)				
– Premises	–	7,972	41,819	49,791
Other assets (Note 32)				
– Precious metals	5,146	–	–	5,146

There were no non-financial asset transfers between level 1 and level 2 for the Group during the year (2013: Nil).

Notes to the Financial Statements

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.3 Non-financial instruments measured at fair value (continued)

(B) Reconciliation of level 3 items

	2014	
	Non-financial assets	
	Investment properties HK\$'m	Properties, plant and equipment Premises HK\$'m
At 1 January 2014	13,011	41,819
Gains		
– Income statement		
– Net gain from disposal of/fair value adjustments on investment properties	330	–
– Net gain from disposal/revaluation of properties, plant and equipment	–	2
– Other comprehensive income		
– Revaluation of premises	–	2,678
Depreciation	–	(879)
Additions	–	187
Transfer into level 3	1,244	7,149
Transfer out of level 3	–	(1,544)
Reclassification	(384)	384
Exchange difference	–	(12)
At 31 December 2014	14,201	49,784
Total unrealised gain for the year included in income statement for non-financial assets held as at 31 December 2014		
– Net gain from fair value adjustments on investment properties	330	–
– Net gain from revaluation of premises	–	2
	330	2

Notes to the Financial Statements

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.3 Non-financial instruments measured at fair value (continued)

(B) Reconciliation of level 3 items (continued)

	2013	
	Non-financial assets	
	Investment properties HK\$'m	Properties, plant and equipment Premises HK\$'m
At 1 January 2013	12,888	38,904
Gains		
– Income statement		
– Net gain from disposal of/fair value adjustments on investment properties	152	–
– Net gain from disposal/reevaluation of properties, plant and equipment	–	10
– Other comprehensive income		
– Revaluation of premises	–	3,316
Depreciation	–	(803)
Additions	2	347
Reclassification	(32)	32
Exchange difference	1	13
At 31 December 2013	<u>13,011</u>	<u>41,819</u>
Total unrealised gain for the year included in income statement for non-financial assets held as at 31 December 2013		
– Net gain from fair value adjustments on investment properties	152	–
– Net gain from revaluation of premises	–	10
	<u>152</u>	<u>10</u>

The transfer of properties into and out of level 3 is due to change in the premium/(discount) on features applied between the subject and comparable properties during the year. Premium/(discount) on features is determined with reference to differences in features between the subject properties and the comparable properties recently transacted in the market. As comparable properties that come from recent market transactions may be different in each year, the premium/(discount) on features applied between the subject and comparable properties would change from year to year accordingly. As a result, the significance of adjustments made to observable market inputs may vary and lead to the transfer of properties into and out of level 3.

Notes to the Financial Statements

6. Net interest income

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Interest income		
Due from banks and other financial institutions	13,783	8,586
Advances to customers	22,403	19,878
Listed investments	4,563	4,845
Unlisted investments	6,985	5,858
Others	218	212
	47,952	39,379
Interest expense		
Due to banks and other financial institutions	(1,653)	(1,039)
Deposits from customers	(13,493)	(9,840)
Debt securities and certificates of deposit in issue	(223)	(143)
Subordinated liabilities	(271)	(118)
Others	(393)	(323)
	(16,033)	(11,463)
Net interest income	31,919	27,916

Included within interest income is HK\$8 million (2013: HK\$6 million) of interest with respect to income accrued on advances classified as impaired for the year ended 31 December 2014. Interest income accrued on impaired investment in securities amounted to HK\$3 million (2013: HK\$5 million).

Included within interest income and interest expense are HK\$48,229 million (2013: HK\$39,595 million) and HK\$16,684 million (2013: HK\$12,081 million), before hedging effect, for financial assets and financial liabilities that are not recognised at fair value through profit or loss respectively.

Notes to the Financial Statements

7. Net fee and commission income

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Fee and commission income		
Credit card business	3,673	3,516
Securities brokerage	2,676	2,432
Loan commissions	2,185	1,900
Insurance	1,562	1,285
Funds distribution	1,035	821
Bills commissions	810	819
Payment services	604	665
Trust and custody services	450	387
Safe deposit box	264	244
Currency exchange	231	197
Others	515	450
	14,005	12,716
Fee and commission expense		
Credit card business	(2,690)	(2,677)
Securities brokerage	(305)	(295)
Insurance	(231)	(213)
Others	(657)	(566)
	(3,883)	(3,751)
Net fee and commission income	10,122	8,965
Of which arise from		
– financial assets or financial liabilities not at fair value through profit or loss		
– Fee and commission income	2,272	1,993
– Fee and commission expense	(19)	(10)
	2,253	1,983
– trust and other fiduciary activities		
– Fee and commission income	643	568
– Fee and commission expense	(26)	(34)
	617	534

Notes to the Financial Statements

8. Net trading gain

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Net gain/(loss) from:		
– foreign exchange and foreign exchange products	1,404	1,952
– interest rate instruments and items under fair value hedge	727	573
– commodities	60	91
– equity and credit derivative instruments	(29)	341
	2,162	2,957

9. Net gain on other financial assets

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Net gain on available-for-sale securities	813	116
Net gain on held-to-maturity securities	3	–
Others	30	(33)
	846	83

10. Other operating income

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Dividend income from investment in securities		
– listed investments	95	91
– unlisted investments	40	36
Gross rental income from investment properties	463	487
Less: Outgoings in respect of investment properties	(74)	(63)
Others	197	103
	721	654

Included in the "Outgoings in respect of investment properties" is HK\$8 million (2013: HK\$6 million) of direct operating expenses related to investment properties that were not let during the year.

Notes to the Financial Statements

11. Net insurance benefits and claims and movement in liabilities

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Gross insurance benefits and claims and movement in liabilities		
Claims, benefits and surrenders paid	(11,043)	(6,243)
Movement in liabilities	(8,103)	(12,034)
	(19,146)	(18,277)
Reinsurers' share of benefits and claims and movement in liabilities		
Reinsurers' share of claims, benefits and surrenders paid	805	249
Reinsurers' share of movement in liabilities	9,173	8,755
	9,978	9,004
Net insurance benefits and claims and movement in liabilities	(9,168)	(9,273)

12. Net charge of impairment allowances

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Advances to customers		
Individually assessed		
– new allowances	(1,078)	(418)
– releases	330	105
– recoveries	161	254
Net charge of individually assessed loan impairment allowances (Note 26)	(587)	(59)
Collectively assessed		
– new allowances	(566)	(709)
– releases	81	4
– recoveries	41	34
Net charge of collectively assessed loan impairment allowances (Note 26)	(444)	(671)
Net charge of loan impairment allowances	(1,031)	(730)
Held-to-maturity securities		
Net reversal of impairment allowances on held-to-maturity securities:		
– Individually assessed (Note 27)	2	5
Others	(21)	(12)
Net charge of impairment allowances	(1,050)	(737)

Notes to the Financial Statements

13. Operating expenses

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Staff costs (including directors' emoluments)		
- salaries and other costs	6,732	6,313
- pension cost	536	506
	7,268	6,819
Premises and equipment expenses (excluding depreciation)		
- rental of premises	826	792
- information technology	426	403
- others	427	381
	1,679	1,576
Depreciation (Note 31)	1,829	1,663
Auditor's remuneration		
- audit services	27	26
- non-audit services	12	8
Other operating expenses	2,157	1,991
	12,972	12,083

Contingent rent included in the "Rental of premises" amounted to HK\$15 million during the year (2013: HK\$10 million).

14. Net gain from disposal of/fair value adjustments on investment properties

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Net gain from fair value adjustments on investment properties (Note 30)	393	264

15. Net (loss)/gain from disposal/revaluation of properties, plant and equipment

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Net gain from disposal of premises	1	-
Net loss from disposal of other fixed assets	(27)	(13)
Net gain from revaluation of premises (Note 31)	2	14
	(24)	1

Notes to the Financial Statements

16. Taxation

Taxation in the income statement represents:

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Current tax		
Hong Kong profits tax		
– current year taxation	4,294	4,174
– over-provision in prior years	(62)	(13)
	4,232	4,161
Overseas taxation		
– current year taxation	1,214	711
– over-provision in prior years	–	(16)
	5,446	4,856
Deferred tax		
Origination and reversal of temporary differences (Note 39)	112	(138)
	5,558	4,718

Hong Kong profits tax has been provided at the rate of 16.5% (2013: 16.5%) on the estimated assessable profits arising in Hong Kong during the year. Taxation on overseas profits has been calculated on the estimated assessable profits for the year at the rates of taxation prevailing in the countries in which the Group operates.

The taxation on the Group's profit before taxation that differs from the theoretical amount that would arise using the taxation rate of Hong Kong is as follows:

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Profit before taxation	30,663	27,793
Calculated at a taxation rate of 16.5% (2013: 16.5%)	5,060	4,586
Effect of different taxation rates in other countries	37	26
Income not subject to taxation	(70)	(188)
Expenses not deductible for taxation purposes	130	74
Utilisation of previously unrecognised tax losses	–	(121)
Over-provision in prior years	(62)	(29)
Foreign withholding tax	463	370
Taxation charge	5,558	4,718
Effective tax rate	18.1%	17.0%

17. Profit attributable to the equity holders of the Company

The consolidated profit attributable to the equity holders of the Company for the year ended 31 December 2014 includes a profit of HK\$6,128 million (2013: HK\$13,519 million) which has been dealt with in the financial statements of the Company.

18. Dividends

	2014		2013	
	Per share HK\$	Total HK\$'m	Per share HK\$	Total HK\$'m
Interim dividend paid	0.545	5,762	0.545	5,762
Proposed final dividend	0.575	6,080	0.465	4,917
	1.120	11,842	1.010	10,679

At a meeting held on 19 August 2014, the Board declared an interim dividend of HK\$0.545 per ordinary share for the first half of 2014 amounting to approximately HK\$5,762 million.

At a meeting held on 25 March 2015, the Board proposed to recommend to the Annual General Meeting on 16 June 2015 a final dividend of HK\$0.575 per ordinary share for the year-ended 31 December 2014 amounting to approximately HK\$6,080 million. This proposed final dividend is not reflected as a dividend payable in these financial statements, but will be reflected as an appropriation of retained earnings for the year ending 31 December 2015.

19. Earnings per share for profit attributable to the equity holders of the Company

The calculation of basic earnings per share is based on the consolidated profit attributable to the equity holders of the Company for the year ended 31 December 2014 of approximately HK\$24,577 million (2013: HK\$22,252 million) and on the ordinary shares in issue of 10,572,780,266 shares (2013: 10,572,780,266 ordinary shares).

There was no dilution of earnings per share as no potential ordinary shares were in issue for the year ended 31 December 2014 (2013: Nil).

20. Retirement benefit costs

Defined contribution schemes for the Group's employees are ORSO schemes exempted under the MPF Schemes Ordinance and the BOCI-Prudential Easy Choice MPF Scheme. Under the ORSO schemes, employees make monthly contributions to the ORSO schemes equal to 5% of their basic salaries, while the employer makes monthly contributions equal to 5% to 15% of the employees' monthly basic salaries, depending on years of service. The employees are entitled to receive 100% of the employer's contributions upon retirement, early retirement or termination of employment after completing 10 years of service. Employees with 3 to 9 years of service are entitled to receive the employer's contributions at a scale ranging from 30% to 90% upon termination of employment for other reasons other than summary dismissal. All employer's contributions received by employee are subject to MPF Schemes Ordinance.

With the implementation of the MPF Schemes Ordinance on 1 December 2000, the Group also participates in the BOCI-Prudential Easy Choice MPF Scheme, of which the trustee is BOCI-Prudential Trustee and the investment manager is BOCI-Prudential Manager, which are related parties of the Company.

The Group's total contributions made to the ORSO schemes for the year ended 31 December 2014 amounted to approximately HK\$359 million (2013: approximately HK\$352 million), after a deduction of forfeited contributions of approximately HK\$7 million (2013: approximately HK\$5 million). For the MPF Scheme, the Group contributed approximately HK\$71 million (2013: approximately HK\$64 million) for the year ended 31 December 2014.

Notes to the Financial Statements

21. Directors', senior management's and key personnel's emoluments

(a) Directors' and senior management's emoluments

(i) Directors' emoluments

Details of the emoluments paid to or receivable by the directors of the Company in respect of their services rendered for the Company and managing the subsidiaries within the Group during the year are as follows:

	2014			
	Directors' fee HK\$'000	Basic salaries, allowances and benefits in kind HK\$'000	Bonus HK\$'000	Total HK\$'000
Executive Directors				
HE Guangbei (Chief Executive)	100	8,754	4,492	13,346
GAO Ying'en	100	5,906	2,622	8,628
	200	14,660	7,114	21,974
Non-executive Directors				
TIAN Guoli	-	-	-	-
CHEN Siqing	-	-	-	-
LI Lihui ^{Note 2}	-	-	-	-
LI Zaohang	-	-	-	-
ZHU Shumin ^{Note 1}	-	-	-	-
YUE Yi ^{Note 1}	-	-	-	-
CHENG Eva ^{Note 1}	52	-	-	52
KOH Beng Seng*	409	-	-	409
SHAN Weijian*	359	-	-	359
TUNG Savio Wai-Hok*	459	-	-	459
ZHOU Zaiqun ^{Note 2}	1,047	-	-	1,047
FUNG Victor Kwok King ^{Note 2}	133	-	-	133
MING Gaoning ^{Note 2}	125	-	-	125
	2,584	-	-	2,584
	2,784	14,660	7,114	24,558

Note 1: Appointed during the year.

Note 2: Resigned/retired during the year.

21. Directors', senior management's and key personnel's emoluments (continued)

(a) Directors' and senior management's emoluments (continued)

(i) Directors' emoluments (continued)

	2013			
	Directors' fee HK\$'000	Basic salaries, allowances and benefits in kind HK\$'000	Bonus HK\$'000	Total HK\$'000
Executive Directors				
HE Guangbei (Chief Executive)	100	8,326	4,286	12,712
GAO Yingxin	100	5,741	2,570	8,411
	200	14,067	6,856	21,123
Non-executive Directors				
TIAN Guoli	-	-	-	-
XIAO Gang	-	-	-	-
CHEN Siqing	-	-	-	-
U Lihui	-	-	-	-
U Zaohang	-	-	-	-
KOH Beng Seng*	380	-	-	380
SHAN Weijian*	350	-	-	350
TUNG Savio Wai-Hok*	430	-	-	430
ZHOU Zaiqun*	4,136	-	-	4,136
FUNG Victor Kwok King*	300	-	-	300
NING Gaoning*	250	-	-	250
TUNG Chee Chen*	142	-	-	142
	5,988	-	-	5,988
	6,188	14,067	6,856	27,111

* Included fee as Chairman and Non-executive Director of Nanyang Commercial Bank, Limited.
* Independent Non-executive Directors

For the year ended 31 December 2014, certain directors waived emoluments of HK\$2 million (2013: HK\$2 million), which include directors' fee from subsidiaries.

Notes to the Financial Statements

21. Directors', senior management's and key personnel's emoluments (continued)

(a) Directors' and senior management's emoluments (continued)

(ii) Five highest paid individuals

The five individuals whose emoluments were the highest in the Group for the year include two (2013: two) directors whose emoluments are reflected in the analysis presented above. The emoluments payable to the remaining three (2013: three) individuals during the year are as follows:

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Basic salaries and allowances	12	12
Bonus	6	6
Contributions to pension schemes	1	-
	<u>19</u>	<u>18</u>

Emoluments paid to or receivable by individuals during the year with reference to their tenure are within the following bands:

	Number of individuals	
	2014	2013
HK\$5,500,001 to HK\$6,000,000	1	1
HK\$6,000,001 to HK\$6,500,000	2	2

(iii) Senior management's emoluments

Emoluments paid to or receivable by individuals during the year with reference to their tenure as senior management are within the following bands:

	Number of individuals	
	2014	2013
HK\$1,500,001 to HK\$2,000,000	1	-
HK\$2,000,001 to HK\$2,500,000	-	1
HK\$3,500,001 to HK\$4,000,000	1	-
HK\$4,500,001 to HK\$5,000,000	1	-
HK\$5,000,001 to HK\$5,500,000	1	2
HK\$5,500,001 to HK\$6,000,000	1	3
HK\$6,000,001 to HK\$6,500,000	2	1
HK\$8,000,001 to HK\$8,500,000	-	1
HK\$8,500,001 to HK\$9,000,000	1	-
HK\$12,500,001 to HK\$13,000,000	-	1
HK\$13,000,001 to HK\$13,500,000	1	-

21. Directors', senior management's and key personnel's emoluments (continued)

(b) Remuneration for Senior Management and Key Personnel under CG-5

Pursuant to CG-5 Guideline on a Sound Remuneration System issued by the HKMA, details of the remuneration for Senior Management and Key Personnel of the Group during the year are as follows:

(i) Remuneration awarded during the year

	2014					
	Senior Management			Key Personnel		
	Non-deferred HK\$'m	Deferred HK\$'m	Total HK\$'m	Non-deferred HK\$'m	Deferred HK\$'m	Total HK\$'m
Fixed remuneration						
Cash	46	-	46	55	-	55
Variable remuneration						
Cash	14	5	19	25	8	33
Total	60	5	65	80	8	88

	2013					
	Senior Management			Key Personnel		
	Non-deferred HK\$'m	Deferred HK\$'m	Total HK\$'m	Non-deferred HK\$'m	Deferred HK\$'m	Total HK\$'m
Fixed remuneration						
Cash	46	-	46	52	-	52
Variable remuneration						
Cash	14	5	19	24	7	31
Total	60	5	65	76	7	83

The remuneration above includes 12 (2013: 11) members of Senior Management and 19 (2013: 19) members of Key Personnel.

Notes to the Financial Statements

21. Directors', senior management's and key personnel's emoluments (continued)

(b) Remuneration for Senior Management and Key Personnel under CG-5 (continued)

(ii) Deferred remuneration

	2014		2013	
	Senior Management HK\$'m	Key Personnel HK\$'m	Senior Management HK\$'m	Key Personnel HK\$'m
Deferred remuneration:				
Vested	6	7	6	4
Unvested	10	15	11	14
	16	22	17	18
At 1 January	11	14	12	11
Awarded	5	8	5	7
Paid out	(6)	(7)	(6)	(4)
Reduced through performance adjustments	-	-	-	-
At 31 December	10	15	11	14

For the purpose of disclosure, Senior Management and Key Personnel mentioned in this section are defined according to the HKMA's Guideline on a Sound Remuneration System.

Senior Management: The senior executives designated by the Board who are responsible for oversight of the firm-wide strategy or material business lines, including Chief Executive, Deputy Chief Executives, Chief Financial Officer, Chief Risk Officer, Chief Operating Officer, Board Secretary and Head of Group Audit.

Key Personnel: The employees whose individual business activities involve the assumption of material risk which may have significant impact on risk exposure, or whose individual responsibilities are directly and materially linked to the risk management, or those who have direct influence to the profit, including heads of material business lines, heads of major subsidiaries, Head of Trading and Chief Dealers, as well as heads of risk control functions.

Notes to the Financial Statements

22. Cash and balances with banks and other financial institutions

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Cash	9,749	9,456
Balances with central banks	104,317	139,022
Balances with banks and other financial institutions	224,498	110,463
Placements with banks and other financial institutions maturing within one month	60,109	94,800
	398,673	353,741

23. Financial assets at fair value through profit or loss

	Trading securities		Financial assets designated at fair value through profit or loss		Total	
	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
At fair value						
Debt securities						
– Listed in Hong Kong	10,756	7,811	2,852	759	13,608	8,570
– Listed outside Hong Kong	5,448	5,007	5,419	7,009	10,867	12,016
	16,204	12,818	8,271	7,768	24,475	20,586
– Unlisted	19,418	13,397	5,809	6,837	25,227	20,234
	35,622	26,215	14,080	14,605	49,702	40,820
Certificates of deposit						
– Listed outside Hong Kong	119	–	–	–	119	–
– Unlisted	1,309	139	264	369	1,573	508
	1,428	139	264	369	1,692	508
Fund						
– Unlisted	–	–	956	661	956	661
Equity securities						
– Listed in Hong Kong	3	3	1,516	880	1,519	883
– Listed outside Hong Kong	–	–	125	266	125	266
	3	3	1,641	1,146	1,644	1,149
– Unlisted	–	355	–	–	–	355
	3	358	1,641	1,146	1,644	1,504
Total	37,053	26,712	16,941	16,781	53,994	43,493

Notes to the Financial Statements

23. Financial assets at fair value through profit or loss (continued)

Financial assets at fair value through profit or loss are analysed by type of issuer as follows:

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Sovereigns	19,375	17,966
Public sector entities*	465	172
Banks and other financial institutions	21,913	13,065
Corporate entities	12,241	12,290
	53,994	43,493

* Included financial assets at fair value through profit or loss of HK\$465 million (2013: HK\$156 million) which are eligible to be classified as public sector entities under the Banking (Capital) Rules.

Financial assets at fair value through profit or loss are analysed as follows:

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Treasury bills	11,990	9,895
Certificates of deposit	1,692	508
Others	40,312	33,090
	53,994	43,493

24. Derivative financial instruments and hedge accounting

The Group enters into the following exchange rate, interest rate, commodity and equity related derivative financial instrument contracts for trading and risk management purposes:

Currency forwards represent commitments to purchase and sell foreign currency on a future date. Interest rate futures are contractual obligations to receive or pay a net amount based on changes in interest rates or buy or sell interest rate financial instruments on a future date at an agreed price in the financial market under the administration of the stock exchange. Forward rate agreements are individually negotiated interest rate futures that call for a cash settlement at a future date for the difference between a contract rate of interest and the current market rate, based on a notional principal amount.

Currency, interest rate and precious metal swaps are commitments to exchange one set of cash flows or commodity for another. Swaps result in an exchange of currencies, interest rates (for example, fixed rate for floating rate), or precious metals (for example, silver swaps) or a combination of all these (for example, cross-currency interest rate swaps). Except for certain currency swap contracts, no exchange of principal takes place.

Foreign currency, interest rate, precious metal and equity options are contractual agreements under which the seller (writer) grants the purchaser (holder) the right, but not the obligation, either to buy (a call option) or sell (a put option) at or by a set date or during a set period, a specific amount of the financial instrument at a predetermined price. In consideration for the assumption of foreign exchange and interest rate risk, the seller receives a premium from the purchaser. Options are negotiated over-the-counter ("OTC") between the Group and its counterparty or traded through the stock exchange (for example, exchange-traded stock option).

24. Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

The contract/notional amounts and fair values of derivative financial instruments held by the Group are set out in the following tables. The contract/notional amounts of these instruments indicate the volume of transactions outstanding at the balance sheet dates and certain of them provide a basis for comparison with fair value instruments recognised on the balance sheet. However, they do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair values of the instruments and, therefore, do not indicate the Group's exposure to credit or market risks. The derivative financial instruments become favourable (assets) or unfavourable (liabilities) as a result of fluctuations in foreign exchange rates, market interest rates, metal prices or equity prices relative to their terms. The aggregate fair values of derivative financial instruments can fluctuate significantly from time to time.

(a) Derivative financial instruments

The Group trades derivative products (both exchange-traded or OTC) mainly for customer business. The Group strictly follows risk management policies and requirement in providing derivative products to our customers and in trading of derivative products in the interbank market.

Derivatives are also used to manage the interest rate risk of the banking book. A derivative instrument must be included in the approved product list before any transactions for that instrument can be made. There are limits to control the notional amount of exposure arising from derivative transactions, and the maximum tenor of the deal is set. Every derivative transaction must be input into the relevant system for settlement, mark-to-market revaluation, reporting and control.

The following tables summarise the contract/notional amounts of each class of derivative financial instrument as at 31 December:

	2014			Total HK\$'m
	Trading HK\$'m	Hedging HK\$'m	Not qualified for hedge accounting HK\$'m	
Exchange rate contracts				
Spot, forwards and futures	345,227	-	2,047	347,274
Swaps	1,118,201	644	14,098	1,132,943
Foreign currency options				
- Options purchased	35,101	-	-	35,101
- Options written	33,654	-	-	33,654
	1,532,183	644	16,145	1,548,972
Interest rate contracts				
Futures	4,156	-	-	4,156
Swaps	334,572	74,405	3,848	412,825
	338,728	74,405	3,848	416,981
Commodity contracts	6,547	-	-	6,547
Equity contracts	4,253	-	-	4,253
Credit derivative contracts	78	-	-	78
Total	1,881,789	75,049	19,993	1,976,831

Not qualified for hedge accounting: derivative contracts which do not qualify as hedges for accounting purposes but are managed in conjunction with the financial instruments designated at fair value through profit or loss are separately disclosed in compliance with the requirements set out in the Banking (Disclosure) Rules.

Notes to the Financial Statements

24. Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

(a) Derivative financial instruments (continued)

	2013			Total HK\$'m
	Trading HK\$'m	Hedging HK\$'m	Not qualified for hedge accounting HK\$'m	
Exchange rate contracts				
Spot, forwards and futures	302,252	-	641	302,893
Swaps	683,295	2,532	10,691	696,518
Foreign currency options				
- Options purchased	20,982	-	-	20,982
- Options written	23,457	-	-	23,457
	1,029,986	2,532	11,332	1,043,850
Interest rate contracts				
Futures	2,790	-	-	2,790
Swaps	267,140	86,803	4,177	358,120
	269,930	86,803	4,177	360,910
Commodity contracts	5,367	-	-	5,367
Equity contracts	2,099	-	-	2,099
Other contracts	59	-	-	59
Total	1,307,441	89,335	15,509	1,412,285

Notes to the Financial Statements

24. Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

(a) Derivative financial instruments (continued)

The following tables summarise the fair values of each class of derivative financial instrument as at 31 December:

	2014							
	Fair value assets				Fair value liabilities			
	Trading HK\$'m	Hedging HK\$'m	Not qualified for hedge accounting HK\$'m	Total HK\$'m	Trading HK\$'m	Hedging HK\$'m	Not qualified for hedge accounting HK\$'m	Total HK\$'m
Exchange rate contracts								
Spot, forwards and futures	12,208	-	-	12,208	(7,386)	-	(4)	(7,390)
Swaps	12,462	-	12	12,474	(9,823)	(1)	(21)	(9,845)
Foreign currency options								
- Options purchased	4,676	-	-	4,676	-	-	-	-
- Options written	-	-	-	-	(207)	-	-	(207)
	29,346	-	12	29,358	(17,416)	(1)	(25)	(17,442)
Interest rate contracts								
Futures	2	-	-	2	(3)	-	-	(3)
Swaps	1,311	2,270	2	3,583	(1,881)	(1,128)	(50)	(3,059)
	1,313	2,270	2	3,585	(1,884)	(1,128)	(50)	(3,062)
Commodity contracts	328	-	-	328	(202)	-	-	(202)
Equity contracts	82	-	-	82	(81)	-	-	(81)
Total	31,069	2,270	14	33,353	(19,583)	(1,129)	(75)	(20,787)

Notes to the Financial Statements

24. Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

(a) Derivative financial instruments (continued)

	2013							
	Fair value assets				Fair value liabilities			
	Trading HK\$m	Hedging HK\$m	Not qualified for hedge accounting HK\$m	Total HK\$m	Trading HK\$m	Hedging HK\$m	Not qualified for hedge accounting HK\$m	Total HK\$m
Exchange rate contracts								
Spot, forwards and futures	14,208	-	-	14,208	(10,000)	-	(7)	(10,007)
Swaps	5,275	34	145	5,454	(4,953)	(43)	(167)	(5,163)
Foreign currency options								
- Options purchased	58	-	-	58	-	-	-	-
- Options written	-	-	-	-	(150)	-	-	(150)
	19,541	34	145	19,720	(15,103)	(43)	(174)	(15,320)
Interest rate contracts								
Futures	1	-	-	1	(1)	-	-	(1)
Swaps	1,767	3,359	5	5,131	(2,191)	(1,127)	(69)	(3,387)
	1,768	3,359	5	5,132	(2,192)	(1,127)	(69)	(3,383)
Commodity contracts	472	-	-	472	(185)	-	-	(185)
Equity contracts	24	-	-	24	(24)	-	-	(24)
Total	21,805	3,393	150	25,348	(17,504)	(1,170)	(238)	(18,912)

24. Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

(a) Derivative financial instruments (continued)

The table below gives the credit risk-weighted amounts of the above derivative financial instruments and is prepared with reference to the Completion Instructions for the HKMA return of capital adequacy ratio.

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Exchange rate contracts		
Forwards and futures	1,642	1,152
Swaps	4,956	4,129
Foreign currency options		
– Options purchased	1,569	144
	8,167	5,425
Interest rate contracts		
Futures	1	1
Swaps	728	1,541
	729	1,542
Commodity contracts	-	4
Equity contracts	208	144
Total	9,104	7,115

The credit risk-weighted amounts are calculated in accordance with the Banking (Capital) Rules. The amounts are dependent upon the status of the counterparty and the maturity characteristics of each type of contract.

The total fair values of derivatives subject to valid bilateral netting agreements for the Group amounted to HK\$10,928 million (2013: HK\$173 million) and the effect of valid bilateral netting agreements amounted to HK\$7,154 million (2013: HK\$154 million).

Notes to the Financial Statements

24. Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

(b) Hedge accounting

The fair values of derivative financial instruments designated as hedging instruments as at 31 December are as follows:

	2014		2013	
	Assets HK\$'m	Liabilities HK\$'m	Assets HK\$'m	Liabilities HK\$'m
Fair value hedges	2,270	(1,128)	3,359	(1,127)
Cash flow hedges	-	(1)	34	(43)
	2,270	(1,129)	3,393	(1,170)

(i) Fair value hedges

The Group uses interest rate swaps to hedge against change in fair value of financial assets and liabilities arising from movements in market interest rates.

Gains or losses on fair value hedges reflected in net trading gain for the year are as follows:

	2014		2013	
	Hedged assets HK\$'m	Hedged liabilities HK\$'m	Hedged assets HK\$'m	Hedged liabilities HK\$'m
Net (loss)/gain				
- hedging instruments	(1,708)	86	2,284	(1,467)
- hedged items	1,841	141	(2,284)	2,031
	133	227	-	564

(ii) Cash flow hedges

The Group hedges a portion of foreign exchange risks that it expects to assume as a result of cash flows from certain fixed income securities using cross-currency interest rate swaps.

There were no gains or losses on ineffective portion recognised in the income statement during the year (2013: Nil).

(iii) Hedges of net investments in foreign operations

As at 31 December 2014, a proportion of the Group's RMB-denominated deposits from customers of HK\$1,766 million (2013: HK\$1,888 million) were designated as a hedging instrument to hedge against the net investments in foreign operations.

There were no gains or losses on ineffective portion recognised in the income statement during the year (2013: Nil).

Notes to the Financial Statements

25. Advances and other accounts

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Personal loans and advances	284,007	254,545
Corporate loans and advances	676,982	603,787
Advances to customers*	960,989	858,332
Loan impairment allowances		
– Individually assessed	(1,096)	(840)
– Collectively assessed	(3,520)	(3,395)
	956,373	854,097
Trade bills	57,756	70,846
Total	1,014,129	924,943

As at 31 December 2014, advances to customers included accrued interest of HK\$1,570 million (2013: HK\$1,344 million).

As at 31 December 2014, no impairment allowance was made in respect of trade bills (2013: Nil).

* Included advances to customers denominated in HK dollars of HK\$606,590 million (2013: HK\$552,769 million) and US dollars equivalent to HK\$251,565 million (2013: HK\$217,702 million).

26. Loan impairment allowances

	2014		
	Personal HK\$'m	Corporate HK\$'m	Total HK\$'m
At 1 January 2014:	30	810	840
(Credited)/charged to income statement (Note 12)	(6)	593	587
Loans written off during the year as uncollectible:	(8)	(464)	(472)
Recoveries	12	149	161
Unwind of discount on impairment allowances	(1)	(7)	(8)
Exchange difference	(1)	(11)	(12)
At 31 December 2014:	26	1,070	1,096

Notes to the Financial Statements

26. Loan impairment allowances (continued)

	2014		
	Collective assessment		
	Personal HK\$m	Corporate HK\$m	Total HK\$m
At 1 January 2014	315	3,080	3,395
Charged to income statement (Note 12)	343	101	444
Loans written off during the year as uncollectible	(339)	(3)	(342)
Recoveries	41	-	41
Exchange difference	-	(18)	(18)
At 31 December 2014	360	3,160	3,520

	2013		
	Individual assessment		
	Personal HK\$m	Corporate HK\$m	Total HK\$m
At 1 January 2013:	26	710	736
(Credited)/Charged to income statement (Note 12)	(4)	63	59
Loans written off during the year as uncollectible	(3)	(206)	(209)
Recoveries	11	243	254
Unwind of discount on impairment allowances	-	(6)	(6)
Exchange difference	-	6	6
At 31 December 2013:	30	810	840

	2013		
	Collective assessment		
	Personal HK\$m	Corporate HK\$m	Total HK\$m
At 1 January 2013:	269	2,700	2,969
Charged to income statement (Note 12)	303	368	671
Loans written off during the year as uncollectible	(291)	(2)	(293)
Recoveries	34	-	34
Exchange difference	-	14	14
At 31 December 2013:	315	3,080	3,395

Notes to the Financial Statements

27. Investment in securities

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
The Group		
(a) Available-for-sale securities		
Debt securities, at fair value:		
– Listed in Hong Kong	30,219	27,134
– Listed outside Hong Kong	98,508	123,369
	128,727	150,503
– Unlisted	166,385	182,469
	295,112	332,972
Certificates of deposit, at fair value:		
– Listed in Hong Kong	501	502
– Listed outside Hong Kong	366	686
	867	1,188
– Unlisted	57,481	76,889
	58,348	78,077
Equity securities, at fair value:		
– Listed in Hong Kong	2,664	2,801
– Unlisted	986	1,470
	3,650	4,271
	357,110	415,320
(b) Held-to-maturity securities		
Debt securities, at amortised cost:		
– Listed in Hong Kong	5,050	710
– Listed outside Hong Kong	22,238	12,353
	27,288	13,063
– Unlisted	49,466	4,300
	76,754	17,363
Certificates of deposit, at amortised cost:		
– Unlisted	95	95
	76,849	17,458
Impairment allowances	(1)	(3)
	76,848	17,455
(c) Loans and receivables		
Unlisted, at amortised cost	4,868	7,945
Total	438,826	440,720
Market value of listed held-to-maturity securities	27,697	13,132
The Company		
Available-for-sale securities		
Equity securities, at fair value:		
– Listed in Hong Kong	2,664	2,801

Notes to the Financial Statements

27. Investment in securities (continued)

Investment in securities is analysed by type of issuer as follows:

	2014			
	Available-for-sale securities HK\$'m	Held-to-maturity securities HK\$'m	Loans and receivables HK\$'m	Total HK\$'m
The Group				
Sovereigns	67,251	2,917	–	70,168
Public sector entities*	20,227	22,710	–	42,937
Banks and other financial institutions	191,867	31,775	2,793	226,435
Corporate entities	77,765	19,446	2,075	99,286
	357,110	76,848	4,868	438,826

	2013			
	Available-for-sale securities HK\$'m	Held-to-maturity securities HK\$'m	Loans and receivables HK\$'m	Total HK\$'m
The Group				
Sovereigns	53,060	2,318	–	55,378
Public sector entities*	46,292	137	–	46,429
Banks and other financial institutions	243,746	7,227	7,112	258,085
Corporate entities	72,222	7,773	833	80,828
	415,320	17,455	7,945	440,720

* Included available-for-sale securities of HK\$18,567 million (2013: HK\$24,530 million) and held-to-maturity securities of HK\$2,762 million (2013: HK\$58 million) which are eligible to be classified as public sector entities under the Banking (Capital) Rules.

As at 31 December 2014 and 2013, all of the available-for-sale securities held by the Company were issued by banks and other financial institutions.

Notes to the Financial Statements

27. Investment in securities (continued)

The movements in investment in securities are summarised as follows:

	2014		
	Available-for-sale securities HK\$'m	Held-to-maturity securities HK\$'m	Loans and receivables HK\$'m
The Group			
At 1 January 2014	415,320	17,455	7,945
Additions	339,767	15,358	8,482
Disposals, redemptions and maturity	(345,557)	(5,868)	(11,631)
Amortisation	(593)	936	82
Change in fair value	4,759	-	-
Net reversal of impairment allowances	-	2	-
Reclassification	(49,854)	49,854	-
Exchange difference	(6,732)	(889)	(10)
At 31 December 2014	<u>357,110</u>	<u>76,848</u>	<u>4,868</u>

	2013		
	Available-for-sale securities HK\$'m	Held-to-maturity securities HK\$'m	Loans and receivables HK\$'m
The Group			
At 1 January 2013	454,732	18,398	9,234
Additions	547,165	1,102	12,927
Disposals, redemptions and maturity	(553,997)	(8,590)	(14,321)
Amortisation	(157)	46	100
Change in fair value	(8,854)	-	-
Net reversal of impairment allowances	-	5	-
Reclassification	(6,797)	6,797	-
Exchange difference	(16,772)	(303)	5
At 31 December 2013	<u>415,320</u>	<u>17,455</u>	<u>7,945</u>

Notes to the Financial Statements

27. Investment in securities (continued)

	Available-for-sale securities	
	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
The Company		
At 1 January	2,801	2,528
Change in fair value:		
At 31 December	(137)	273
	<u>2,664</u>	<u>2,801</u>

Available-for-sale and held-to-maturity securities are analysed as follows:

	Available-for-sale securities		Held-to-maturity securities	
	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
The Group				
Treasury bills	48,079	33,975	2,375	585
Certificates of deposit	58,348	78,077	95	95
Others	250,683	303,268	74,378	16,775
	<u>357,110</u>	<u>415,320</u>	<u>76,848</u>	<u>17,455</u>

The movements in impairment allowances on held-to-maturity securities are summarised as follows:

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
The Group		
At 1 January	3	9
Credited to income statement (Note 12)	(2)	(5)
Disposals	-	(1)
At 31 December	<u>1</u>	<u>3</u>

The Group reclassified certain debt securities with fair value of HK\$49,854 million (2013: HK\$6,797 million) out of available-for-sale category into held-to-maturity category during the year. The Group had the intention and ability to hold these reclassified debt securities until maturity at the date of reclassification.

Notes to the Financial Statements

28. Investment in subsidiaries

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
The Company		
Unlisted shares, at cost	54,834	54,834

The particulars of all direct and indirect subsidiaries of the Company are set out in the Appendix of this Annual Report, "Subsidiaries of the Company". The following is a list of principal subsidiaries as at 31 December 2014:

Name	Place of incorporation and operation	Issued share capital/ registered capital	Interest held	Principal activities
Bank of China (Hong Kong) Limited	Hong Kong	Ordinary shares HK\$43,042,840,858	*100%	Banking business
BOC Group Life Assurance Company Limited	Hong Kong	Ordinary shares HK\$3,038,000,000	*51%	Life insurance business
Nanyang Commercial Bank, Limited	Hong Kong	Ordinary shares HK\$3,144,517,396	100%	Banking business
Chiyu Banking Corporation Limited	Hong Kong	Ordinary shares HK\$300,000,000	70.49%	Banking business
BOC Credit Card (International) Limited	Hong Kong	Ordinary shares HK\$480,000,000	100%	Credit card services
Po Sang Futures Limited	Hong Kong	Ordinary shares HK\$95,000,000	100%	Securities and futures brokerage
Nanyang Commercial Bank (China), Limited	PRC	Registered capital RMB6,500,000,000	100%	Banking business

* Shares held directly by the Company

The particulars of subsidiary with significant non-controlling interests are as follows:

BOC Group Life Assurance Company Limited

	2014	2013
Proportion of ownership interests and voting rights held by non-controlling interests	49%	49%

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Profit attributable to non-controlling interests	220	526
Accumulated non-controlling interests	2,668	2,158
Summarised financial information:		
- total assets	87,942	79,590
- total liabilities	82,496	75,176
- profit for the year	450	1,072
- total comprehensive income for the year	1,041	159

Notes to the Financial Statements

29. Interests in associates and a joint venture

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
At 1 January	292	259
Share of results	49	42
Share of tax	(15)	(7)
Dividend received	(2)	(2)
At 31 December	324	292

The particulars of the Group's associates and joint venture, all of which are unlisted, are as follows:

Name	Place of incorporation and operation	Issued share capital/ registered capital	Interest held	Principal activities
Associates:				
BOC Services Company Limited	PRC	Registered capital RMB50,000,000	45.00%	Credit card back-end service support
BOC Expresspay Company Limited	PRC	Registered capital RMB450,000,000	25.33%	Prepay debit card services
Joint Venture:				
Joint Electronic Teller Services Limited	Hong Kong	Ordinary shares HK\$10,023,800	19.96%	Operation of a private inter-bank message switching network in respect of ATM services

	Associates		Joint venture	
	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Interests in associates/joint venture:	265	232	59	60
Share of profit/total comprehensive income for the year of associates/joint venture	33	33	1	2

Notes to the Financial Statements

30. Investment properties

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
At 1 January	14,597	14,364
Additions	-	2
Fair value gains (Note 14)	393	264
Reclassification to properties, plant and equipment (Note 31)	(431)	(34)
Exchange difference	-	1
At 31 December	14,559	14,597

The carrying value of investment properties is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Held in Hong Kong		
On long-term lease (over 50 years)	3,622	2,893
On medium-term lease (10 to 50 years)	10,686	11,436
Held outside Hong Kong		
On medium-term lease (10 to 50 years)	231	248
On short-term lease (less than 10 years)	20	20
	14,559	14,597

As at 31 December 2014, investment properties are included in the balance sheet at valuation carried out at 31 December 2014 on the basis of their fair value by an independent firm of chartered surveyors, Savills Valuation and Professional Services Limited. The fair value represents the price that would be received to sell each investment property in an orderly transaction with market participants at the measurement date.

Notes to the Financial Statements

31. Properties, plant and equipment

	Premises HK\$'m	Equipment, fixtures and fittings HK\$'m	Total HK\$'m
Net book value at 1 January 2014	49,791	2,567	52,358
Additions:	211	814	1,025
Disposals	(43)	(27)	(70)
Revaluation	3,311	-	3,311
Depreciation for the year (Note 13)	(1,050)	(779)	(1,829)
Reclassification from investment properties (Note 30)	431	-	431
Exchange difference	(12)	(7)	(19)
Net book value at 31 December 2014	52,639	2,568	55,207
At 31 December 2014:			
Cost or valuation	52,639	8,308	60,947
Accumulated depreciation and impairment:	-	(5,740)	(5,740)
Net book value at 31 December 2014	52,639	2,568	55,207
The analysis of cost or valuation of the above assets is as follows:			
At 31 December 2014:			
At cost	-	8,308	8,308
At valuation	52,639	-	52,639
	52,639	8,308	60,947
Net book value at 1 January 2013	46,178	2,565	48,743
Additions:	376	720	1,096
Disposals	(1)	(16)	(17)
Revaluation	4,143	-	4,143
Depreciation for the year (Note 13)	(953)	(710)	(1,663)
Reclassification from investment properties (Note 30)	34	-	34
Exchange difference	14	8	22
Net book value at 31 December 2013	49,791	2,567	52,358
At 31 December 2013:			
Cost or valuation	49,791	8,275	58,066
Accumulated depreciation and impairment:	-	(5,708)	(5,708)
Net book value at 31 December 2013	49,791	2,567	52,358
The analysis of cost or valuation of the above assets is as follows:			
At 31 December 2013:			
At cost	-	8,275	8,275
At valuation	49,791	-	49,791
	49,791	8,275	58,066

Notes to the Financial Statements

31. Properties, plant and equipment (continued)

The carrying value of premises is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Held in Hong Kong		
On long-term lease (over 50 years)	19,425	18,774
On medium-term lease (10 to 50 years)	32,430	30,250
Held outside Hong Kong		
On long-term lease (over 50 years)	81	74
On medium-term lease (10 to 50 years)	685	675
On short-term lease (less than 10 years)	18	18
	52,639	49,791

As at 31 December 2014, premises are included in the balance sheet at valuation carried out at 31 December 2014 on the basis of their fair value by an independent firm of chartered surveyors, Savills Valuation and Professional Services Limited. The fair value represents the price that would be received to sell each premises in an orderly transaction with market participants at the measurement date.

As a result of the above-mentioned revaluations, changes in value of the premises were recognised in the premises revaluation reserve, the income statement and non-controlling interests as follows:

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Increase in valuation credited to premises revaluation reserve	3,284	4,078
Increase in valuation credited to income statement (Note 15)	2	14
Increase in valuation credited to non-controlling interests	25	51
	3,311	4,143

As at 31 December 2014, the net book value of premises that would have been included in the Group's balance sheet had the premises been carried at cost less accumulated depreciation and impairment losses was HK\$8,331 million (2013: HK\$7,221 million).

Notes to the Financial Statements

32. Other assets

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Reposessed assets	18	64
Precious metals	3,682	5,146
Reinsurance assets	32,525	23,937
Accounts receivable and prepayments	15,704	16,109
	51,929	45,256

33. Hong Kong SAR currency notes in circulation

The Hong Kong SAR currency notes in circulation are secured by deposit of funds in respect of which the Hong Kong SAR Government certificates of indebtedness are held.

34. Financial liabilities at fair value through profit or loss

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Trading liabilities		
– Short positions in Exchange Fund Bills and Notes	9,145	9,748
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss		
– Structured deposits (Note 35)	3,115	3,832
	12,260	13,580

The carrying amount of financial liabilities designated at fair value through profit or loss as at 31 December 2014 was less than the amount that the Group would be contractually required to pay at maturity to the holders by HK\$4 million (2013: HK\$6 million). The amount of change in the fair values of financial liabilities at fair value through profit or loss, during the year and cumulatively, attributable to changes in own credit risk was insignificant.

Notes to the Financial Statements

35. Deposits from customers

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Current, savings and other deposit accounts (per balance sheet)	1,480,109	1,324,148
Structured deposits reported as financial liabilities at fair value through profit or loss (Note 34)	3,115	3,832
	1,483,224	1,327,980
Analysed by:		
Demand deposits and current accounts		
- corporate	87,585	81,162
- personal	28,776	23,622
	116,361	104,784
Savings deposits		
- corporate	252,515	224,970
- personal	420,311	411,167
	672,826	636,137
Time, call and notice deposits		
- corporate	422,536	350,381
- personal	271,501	236,678
	694,037	587,059
	1,483,224	1,327,980

36. Debt securities and certificates of deposit in issue

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Debt securities, at amortised cost:		
- Senior notes under the Medium Term Note Programme	5,636	5,684
- Other debt securities	6,265	-
	11,901	5,684

37. Other accounts and provisions

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Other accounts payable	51,603	47,803
Provisions	354	346
	51,957	48,149

Notes to the Financial Statements

38. Assets pledged as security

As at 31 December 2014, liabilities of the Group amounting to HK\$16,309 million (2013: HK\$11,529 million) were secured by assets deposited with central depositories to facilitate settlement operations. In addition, the liabilities of the Group amounting to HK\$5,860 million (2013: HK\$3,394 million) were secured by debt securities and bills related to sale and repurchase arrangements. The amount of assets pledged by the Group to secure these liabilities was HK\$22,423 million (2013: HK\$15,031 million) mainly included in "Trading securities", "Available-for-sale securities" and "Trade bills".

39. Deferred taxation

Deferred tax is recognised in respect of the temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the financial statements in accordance with HKAS 12 "Income Taxes".

The major components of deferred tax (assets)/liabilities recorded in the balance sheet, and the movements during the year are as follows:

	2014					Total HK\$m
	Accelerated tax depreciation HK\$m	Property revaluation HK\$m	Losses HK\$m	Impairment allowance HK\$m	Other temporary differences HK\$m	
At 1 January 2014	581	7,348	(92)	(594)	(603)	6,640
Charged/(credited) to income statement (Note 16)	26	60	92	(55)	(11)	112
Charged to other comprehensive income	-	451	-	-	706	1,157
Exchange difference	-	(1)	-	4	2	5
At 31 December 2014	607	7,858	-	(645)	94	7,914

	2013					Total HK\$m
	Accelerated tax depreciation HK\$m	Property revaluation HK\$m	Losses HK\$m	Impairment allowance HK\$m	Other temporary differences HK\$m	
At 1 January 2013	564	6,772	(144)	(492)	617	7,317
Charged/(credited) to income statement (Note 16)	17	(91)	52	(100)	(16)	(138)
Charged/(credited) to other comprehensive income	-	666	-	-	(1,203)	(537)
Exchange difference	-	1	-	(2)	(1)	(2)
At 31 December 2013	581	7,348	(92)	(594)	(603)	6,640

Notes to the Financial Statements

39. Deferred taxation (continued)

Deferred tax assets and liabilities are offset on an individual entity basis when there is a legal right to set off current tax assets against current tax liabilities and when the deferred taxation relates to the same authority. The following amounts, determined after appropriate offsetting, are shown in the balance sheet:

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Deferred tax assets	(167)	(304)
Deferred tax liabilities	8,081	6,944
	7,914	6,640

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Deferred tax assets to be recovered after more than twelve months	(129)	(85)
Deferred tax liabilities to be settled after more than twelve months	7,928	7,391
	7,799	7,306

As at 31 December 2014, the Group has not recognised deferred tax assets in respect of tax losses amounting to HK\$10 million (2013: HK\$7 million). These tax losses do not expire under the current tax legislation.

40. Insurance contract liabilities

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
At 1 January	66,637	53,937
Benefits paid	(10,795)	(5,798)
Claims incurred and movement in liabilities	17,954	18,498
At 31 December	73,796	66,637

The insurance contract liabilities that are covered by reinsurance arrangements amounted to HK\$32,320 million (2013: HK\$23,902 million) and the associated reinsurance assets of HK\$32,525 million (2013: HK\$23,937 million) are included in "Other assets" (Note 32).

Notes to the Financial Statements

41. Subordinated liabilities

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Subordinated notes, at amortised cost with fair value hedge adjustment USD2,500m*	19,676	19,849

In 2010, BOCHK issued listed subordinated notes with an aggregate amount of USD2,500 million.

Amounts qualified as Tier 2 capital instruments for regulatory purposes are shown in Note 4.5(C).

* Interest rate at 5.55% per annum payable semi-annually, due February 2020.

42. Share capital

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Authorised:		
Ordinary shares of HK\$5 each	-	100,000
Issued and fully paid:		
10,572,780,266 ordinary shares	52,864	52,864

Under the Hong Kong Companies Ordinance (Chapter 622), which commenced operation on 3 March 2014, the concept of authorised share capital no longer exists. In accordance with section 135, the Company's shares no longer have a par value. There is no impact on the number of shares in issue or the relative entitlement of any of the members of the Company as a result of this transition.

43. Reserves

The Group's and the Company's reserves and the movements therein for the current and prior years are presented in the consolidated statement of changes in equity and statement of changes in equity respectively on pages 115 to 116 of the financial statements.

Notes to the Financial Statements

44. Notes to consolidated cash flow statement

(a) Reconciliation of operating profit to operating cash inflow before taxation

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Operating profit	30,260	27,493
Depreciation	1,829	1,663
Net charge of impairment allowances	1,050	737
Unwind of discount on impairment allowances	(8)	(6)
Advances written off net of recoveries	(612)	(214)
Change in subordinated liabilities	237	(1,744)
Change in balances with banks and other financial institutions with original maturity over three months	9,991	(3,896)
Change in placements with banks and other financial institutions with original maturity over three months	(2,290)	33,223
Change in financial assets at fair value through profit or loss	(10,306)	2,082
Change in derivative financial instruments	(6,130)	3,689
Change in advances and other accounts	(89,567)	(105,734)
Change in investment in securities	1,362	(6,023)
Change in other assets	(6,694)	(8,437)
Change in deposits and balances from banks and other financial institutions	(42,493)	99,067
Change in financial liabilities at fair value through profit or loss	(1,320)	(6,592)
Change in deposits from customers	155,961	97,858
Change in debt securities and certificates of deposit in issue	6,217	(239)
Change in other accounts and provisions	3,808	166
Change in insurance contract liabilities	7,159	12,700
Effect of changes in exchange rates	8,478	(570)
Operating cash inflow before taxation	66,932	145,223
Cash flows from operating activities included:		
– Interest received	45,618	38,611
– Interest paid	14,579	11,129
– Dividend received	135	127

(b) Analysis of the balances of cash and cash equivalents

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Cash and balances with banks and other financial institutions with original maturity within three months	385,331	330,408
Placements with banks and other financial institutions with original maturity within three months	10,496	22,044
Treasury bills with original maturity within three months	6,940	10,024
Certificates of deposit with original maturity within three months	1,061	725
	403,828	363,201

Notes to the Financial Statements

45. Contingent liabilities and commitments

The following is a summary of the contractual amounts of each significant class of contingent liability and commitment and the aggregate credit risk-weighted amount and is prepared with reference to the Completion Instructions for the HKMA return of capital adequacy ratio.

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Direct credit substitutes	22,621	17,555
Transaction-related contingencies	9,225	12,929
Trade-related and other contingencies	40,757	56,269
Commitments that are unconditionally cancellable without prior notice	407,681	361,772
Other commitments with an original maturity of		
– up to one year	9,974	6,601
– over one year	70,869	67,879
	561,127	523,005
Credit risk-weighted amount	49,572	55,353

The credit risk-weighted amount is calculated in accordance with the Banking (Capital) Rules. The amount is dependent upon the status of the counterparty and the maturity characteristics of each type of contract.

46. Capital commitments

The Group has the following outstanding capital commitments not provided for in the financial statements:

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Authorised and contracted for but not provided for	448	350
Authorised but not contracted for	4	11
	452	361

The above capital commitments mainly relate to commitments to purchase computer equipment and software, and to renovate the Group's premises.

47. Operating lease commitments

(a) The Group as lessee

The Group has commitments to make the following future minimum lease payments under non-cancellable operating leases:

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Land and buildings		
– not later than one year	756	714
– later than one year but not later than five years	1,300	1,188
– later than five years	265	323
	2,321	2,225

Certain non-cancellable operating leases included in the table above were subject to renegotiation and rent adjustment with reference to market rates prevailing at specified agreed dates or according to the special conditions as stipulated in the leases.

(b) The Group as lessor

The Group has contracted with tenants for the following future minimum lease receivables under non-cancellable operating leases:

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Land and buildings		
– not later than one year	404	402
– later than one year but not later than five years	421	416
	825	818

The Group leases its investment properties (Note 30) under operating lease arrangements, with leases typically for a period from one to three years. The terms of the leases generally require the tenants to pay security deposits and provide for rent adjustments according to the prevailing market conditions at the expiration of the lease.

48. Litigation

The Group has been served a number of claims and counterclaims by various independent parties. These claims and counterclaims are in relation to the normal commercial activities of the Group.

No material provision was made against these claims and counterclaims because the directors believe that the Group has meritorious defences against the claimants or the amounts involved in these claims are not expected to be material.

Notes to the Financial Statements

49. Segmental reporting

The Group manages the business mainly from a business segment perspective and over 90% of the Group's revenues, profits before tax and assets are derived from Hong Kong. Currently, four operating segments are identified: Personal Banking, Corporate Banking, Treasury and Insurance. The classification of the Group's operating segments is based on customer segment and product type, which is aligned with the RPC (relationship, product and channel) management model of the Group.

Both Personal Banking and Corporate Banking provide general banking services including various deposit products, overdrafts, loans, credit cards, trade-related products and other credit facilities, investment and insurance products, and foreign currency and derivative products. Personal Banking mainly serves retail customers and small enterprises, while Corporate Banking mainly deals with corporate customers. Treasury manages the funding and liquidity, and the interest rate and foreign exchange positions of the Group in addition to proprietary trades. The Insurance segment represents business mainly relating to life insurance products, including individual life insurance and group life insurance products. "Others" mainly represents the Group's holdings of premises, investment properties, equity investments and interests in associates and a joint venture.

Measurement of segment assets, liabilities, income, expenses, results and capital expenditure is based on the Group's accounting policies. The segment information includes items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Inter-segment funding is charged according to the internal funds transfer pricing mechanism of the Group, which is primarily based on market rates with the consideration of specific features of the product.

As the Group derives a majority of revenue from interest and the senior management relies primarily on net interest income in managing the business, interest income and expense for all reportable segments are presented on a net basis. Under the same consideration, insurance premium income and insurance benefits and claims are also presented on a net basis.

In 2014, liquidity term premium was introduced into inter-segment funding. No revision has been made to the comparative figures. However, if the same mechanism was applied last year, it is estimated that the net interest income of Personal Banking, Corporate Banking and Treasury would be HK\$7,334 million, HK\$11,135 million and HK\$8,025 million respectively.

Notes to the Financial Statements

49. Segmental reporting (continued)

	2014							Consolidated HK\$'m
	Personal Banking HK\$'m	Corporate Banking HK\$'m	Treasury HK\$'m	Insurance HK\$'m	Others HK\$'m	Subtotal HK\$'m	Eliminations HK\$'m	
Net interest income/(expense)								
- external	1,485	8,975	19,309	2,146	4	31,919	-	31,919
- inter segment	6,632	3,125	(9,047)	16	(726)	-	-	-
	8,117	12,100	10,262	2,162	(722)	31,919	-	31,919
Net fee and commission income/(expense)	6,045	3,832	245	(14)	439	10,547	(425)	10,122
Net insurance premium income	-	-	-	7,671	-	7,671	(19)	7,655
Net trading gain/(loss)	502	303	1,435	(60)	(33)	2,147	15	2,162
Net (loss)/gain on financial instruments designated at fair value through profit or loss	-	-	(22)	47	-	25	-	25
Net gain on other financial assets	505	30	142	169	-	846	-	846
Other operating income	41	18	9	95	1,714	1,877	(1,156)	721
Total operating income	15,210	16,283	12,071	10,070	1,398	55,032	(1,582)	53,450
Net insurance benefits and claim and movement in liabilities	-	-	-	(9,168)	-	(9,168)	-	(9,168)
Net operating income before impairment allowances	15,210	16,283	12,071	902	1,398	45,864	(1,582)	44,282
Net charge of impairment allowances	(380)	(661)	(9)	-	-	(1,050)	-	(1,050)
Net operating income	14,830	15,622	12,062	902	1,398	44,814	(1,582)	43,232
Operating expenses	(6,792)	(3,687)	(1,233)	(289)	(2,553)	(14,554)	1,582	(12,972)
Operating profit/(loss)	8,038	11,935	10,829	613	(1,155)	30,260	-	30,260
Net gain from disposal of fair value adjustments on investment properties	-	-	-	-	393	393	-	393
Net loss from disposal/reevaluation of properties, plant and equipment	(17)	(3)	-	-	(4)	(24)	-	(24)
Share of profits less losses after tax of associates and a joint venture	-	-	-	-	34	34	-	34
Profit/(loss) before taxation	8,021	11,932	10,829	613	(732)	30,663	-	30,663
Assets								
Segment assets	319,722	718,063	1,002,485	87,942	72,827	2,201,039	(11,996)	2,189,043
Interests in associates and a joint venture	-	-	-	-	324	324	-	324
	319,722	718,063	1,002,485	87,942	73,151	2,201,363	(11,996)	2,189,367
Liabilities								
Segment liabilities	808,673	716,585	398,264	82,496	13,873	2,019,891	(11,996)	2,007,895
Other information								
Capital expenditure	29	4	-	9	983	1,025	-	1,025
Depreciation	347	146	66	10	1,260	1,829	-	1,829
Amortisation of intangibles	-	-	376	49	-	425	-	425

Notes to the Financial Statements

49. Segmental reporting (continued)

	2013							Consolidated HK\$m
	Personal Banking HK\$m	Corporate Banking HK\$m	Treasury HK\$m	Insurance HK\$m	Other HK\$m	Subtotal HK\$m	Eliminations HK\$m	
Net interest income/(expense)								
- external	1,836	9,630	14,547	1,900	3	27,916	-	27,916
- inter segment	5,757	2,274	(7,552)	14	(493)	-	-	-
	7,593	11,904	6,995	1,914	(490)	27,916	-	27,916
Net fee and commission income/(expense)	5,324	3,576	144	(65)	385	9,364	(998)	8,366
Net insurance premium income	-	-	-	9,185	-	9,185	(15)	9,170
Net trading gain/(loss)	734	337	2,201	(668)	(66)	2,942	15	2,957
Net loss on financial instruments designated at fair value through profit or loss	-	-	(27)	(132)	-	(159)	-	(159)
Net gain/(loss) on other financial assets	-	21	179	(63)	(50)	63	-	63
Other operating income	48	4	3	7	1,646	1,708	(1,054)	654
Total operating income	13,699	15,842	9,497	10,677	1,324	51,029	(1,453)	49,576
Net insurance benefits and claims and movement in liabilities	-	-	-	(9,273)	-	(9,273)	-	(9,273)
Net operating income before impairment allowances	13,699	15,842	9,497	1,404	1,324	41,766	(1,453)	40,313
Net (charge)/reversal of impairment allowances	(289)	(453)	5	-	-	(737)	-	(737)
Net operating income	13,410	15,389	9,502	1,404	1,324	41,029	(1,453)	39,576
Operating expenses	(6,477)	(5,544)	(1,152)	(258)	(2,101)	(15,532)	1,453	(12,083)
Operating profit/(loss)	6,933	11,845	8,350	1,146	(777)	27,497	-	27,497
Net gain from disposal of fair value adjustments on investment properties	-	-	-	-	264	264	-	264
Net (loss)/gain from disposal/realisation of properties, plant and equipment	(3)	(1)	-	(1)	10	1	-	1
Share of profits less losses after tax of associates and a joint venture	-	-	-	-	35	35	-	35
Profit/(loss) before taxation	6,930	11,844	8,347	1,144	(468)	27,733	-	27,733
Assets								
Segment assets	286,067	662,806	962,077	79,580	70,050	2,060,580	(13,930)	2,946,544
Interests in associates and a joint venture	-	-	-	-	292	292	-	292
	286,067	662,806	962,077	79,580	70,342	2,060,872	(13,930)	2,946,936
Liabilities								
Segment liabilities	738,429	625,642	446,973	75,176	12,444	1,897,864	(13,930)	1,883,934
Other information								
Capital expenditure	28	4	-	6	1,060	1,098	-	1,098
Depreciation	341	188	77	10	1,047	1,663	-	1,663
Amortisation of securities	-	-	(152)	146	-	(1)	-	(1)

Notes to the Financial Statements

50. Offsetting financial instruments

The following tables present details of the Group's financial instruments subject to offsetting, enforceable master netting arrangements and similar agreements:

	2014					
	Gross amounts of recognised financial assets HK\$'m	Gross amounts of recognised financial liabilities set off in the balance sheet HK\$'m	Net amounts of financial assets presented in the balance sheet HK\$'m	Related amounts not set off in the balance sheet		Net amount HK\$'m
				Financial instruments HK\$'m	Cash collateral received HK\$'m	
Assets						
Derivative financial instruments	21,769	-	21,769	(8,768)	(2,057)	10,944
Other assets	14,794	(11,586)	3,208	-	-	3,208
Total	36,563	(11,586)	24,977	(8,768)	(2,057)	14,152

	2014					
	Gross amounts of recognised financial liabilities HK\$'m	Gross amounts of recognised financial assets set off in the balance sheet HK\$'m	Net amounts of financial liabilities presented in the balance sheet HK\$'m	Related amounts not set off in the balance sheet		Net amount HK\$'m
				Financial instruments HK\$'m	Cash collateral pledged HK\$'m	
Liabilities						
Derivative financial instruments	13,668	-	13,668	(8,768)	(1,128)	3,772
Repurchase agreements	3,751	-	3,751	(3,751)	-	-
Other liabilities	11,867	(11,586)	281	-	-	281
Total	29,286	(11,586)	17,700	(12,519)	(1,128)	4,053

Notes to the Financial Statements

50. Offsetting financial instruments (continued)

	2013					
	Gross amounts of recognised financial assets HK\$m	Gross amounts of recognised financial liabilities set off in the balance sheet HK\$m	Net amounts of financial assets presented in the balance sheet HK\$m	Related amounts not set off in the balance sheet		Net amount HK\$m
				Financial instruments HK\$m	Cash collateral received HK\$m	
Assets						
Derivative financial instruments	11,450	–	11,450	(6,732)	(1,826)	2,892
Other assets	13,286	(8,532)	4,754	–	–	4,754
Total	24,736	(8,532)	16,204	(6,732)	(1,826)	7,646

	2013					
	Gross amounts of recognised financial liabilities HK\$m	Gross amounts of recognised financial assets set off in the balance sheet HK\$m	Net amounts of financial liabilities presented in the balance sheet HK\$m	Related amounts not set off in the balance sheet		Net amount HK\$m
				Financial instruments HK\$m	Cash collateral pledged HK\$m	
Liabilities						
Derivative financial instruments	9,263	–	9,263	(6,732)	–	2,531
Repurchase agreements	2,100	–	2,100	(2,100)	–	–
Other liabilities	8,784	(8,532)	252	–	–	252
Total	20,147	(8,532)	11,615	(8,832)	–	2,783

For master netting agreements of OTC derivative and sale and repurchase transactions entered into by the Group, related amounts with the same counterparty can be offset if an event of default or other predetermined events occur.

Notes to the Financial Statements

51. Transfers of financial assets

The transferred financial assets of the Group below that do not qualify for derecognition are debt securities held by counterparties as collateral under sale and repurchase agreements.

	2014		2013	
	Carrying amount of transferred assets HK\$'m	Carrying amount of associated liabilities HK\$'m	Carrying amount of transferred assets HK\$'m	Carrying amount of associated liabilities HK\$'m
Repurchase agreements	3,840	3,751	2,100	2,100

52. Loans to directors and officers

Particulars of advances made to directors and officers of the Company pursuant to section 78 of Schedule 11 to the Hong Kong Companies Ordinance (Chapter 622) with reference to section 161B of the predecessor Hong Kong Companies Ordinance (Chapter 32) are as follows:

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Aggregate amount of relevant transactions outstanding at year end	2,783	3,790
Maximum aggregate amount of relevant transactions outstanding during the year	7,030	7,661

53. Significant related party transactions

The Group is subject to the control of the State Council of the PRC Government through China Investment Corporation ("CIC"), its wholly-owned subsidiary Central Huijin Investment Ltd. ("Central Huijin"), and BOC in which Central Huijin has controlling equity interests.

The significant related party transactions are defined according to HKAS 24 while the connected transactions are defined by Chapter 14A of the Listing Rules. The details of connected transactions are set out in "Connected transactions" on pages 288 to 289.

Notes to the Financial Statements

53. Significant related party transactions (continued)

(a) Transactions with the parent companies and the other companies controlled by the parent companies

General information of the parent companies:

The Group is controlled by BOC. Central Huijin is the controlling entity of BOC, and it is a wholly-owned subsidiary of CIC which is a wholly state-owned company engaging in foreign currency investment management.

Central Huijin has controlling equity interests in certain other entities in the PRC.

The Group enters into banking and other transactions with these entities in the normal course of business which include loans, investment securities, money market and reinsurance transactions.

The majority of transactions with BOC arise from money market activities. As at 31 December 2014, the related aggregate amounts due from and to BOC of the Group were HK\$157,501 million (2013: HK\$130,693 million) and HK\$61,844 million (2013: HK\$41,263 million) respectively. The aggregate amounts of income and expenses of the Group arising from these transactions with BOC for the year ended 31 December 2014 were HK\$5,564 million (2013: HK\$2,278 million) and HK\$400 million (2013: HK\$146 million) respectively. Transactions with other companies controlled by BOC are not considered material.

(b) Transactions with government authorities, agencies, affiliates and other state controlled entities

The Group is subject to the control of the State Council of the PRC Government through CIC and Central Huijin, which also directly and indirectly controls a significant number of entities through its government authorities, agencies, affiliates and other state controlled entities. The Group enters into banking transactions with government authorities, agencies, affiliates and other state controlled entities in the normal course of business at commercial terms.

These transactions include, but are not limited to, the following:

- lending, provision of credits and guarantees, and deposit taking;
- inter-bank balance taking and placing;
- sales, purchase, underwriting and redemption of bonds issued by other state controlled entities;
- rendering of foreign exchange, remittance and investment related services;
- provision of fiduciary activities; and
- purchase of utilities, transport, telecommunication and postage services.

Notes to the Financial Statements

53. Significant related party transactions (continued)**(c) Summary of transactions entered into during the ordinary course of business with associates, a joint venture and other related parties**

The aggregate income/expenses and balances arising from related party transactions with associates, a joint venture and other related parties of the Group are summarised as follows:

	2014		2013	
	Associates and joint venture HK\$'m	Other related parties HK\$'m	Associates and joint venture HK\$'m	Other related parties HK\$'m
Income statement items:				
Administrative services fees received/receivable	-	9	-	9
Other operating expenses	59	-	49	-
Balance sheet items:				
Deposits from customers	1	-	22	-

(d) Key management personnel

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors, senior management and company secretary. The Group accepts deposits from and grants loans and credit facilities to key management personnel in the ordinary course of business. During both the current and prior years, no material transaction was conducted with key management personnel of the Company and its holding companies, as well as parties related to them.

The compensation of key management personnel for the year ended 31 December is detailed as follows:

	2014 HK\$'m	2013 HK\$'m
Salaries and other short-term employee benefits	61	66
Post-employment benefits	1	1
	62	67

Notes to the Financial Statements

54. Currency concentrations

The following is a summary of the Group's major foreign currency exposures arising from trading, non-trading and structural positions and is prepared with reference to the Completion Instructions for the prudential return "Foreign Currency Position of an Authorised Institution" issued by the HKMA. The net options position is calculated based on the basis of delta-weighted positions of all foreign exchange options contracts.

2014								
Equivalent in million of HK\$								
	US Dollars	Japanese Yen	Euro	Australian Dollars	Pound Sterling	Renminbi	Other foreign currencies	Total foreign currencies
Spot assets	538,300	1,466	18,063	22,392	9,688	645,120	16,360	1,251,389
Spot liabilities	(429,963)	(5,518)	(15,050)	(22,256)	(11,715)	(547,552)	(16,883)	(1,048,937)
Forward purchases	729,002	67,974	57,895	41,806	32,445	329,654	38,306	1,297,082
Forward sales	(828,777)	(63,934)	(60,757)	(41,870)	(30,334)	(422,850)	(37,897)	(1,485,419)
Net options position	2,613	(1)	(4,463)	12	(4)	(2,625)	(31)	(4,499)
Net long/short position	11,175	(13)	(4,312)	84	80	1,747	(145)	8,616
Net structural position	277	-	-	-	-	9,308	-	9,585

2013								
Equivalent in million of HK\$								
	US Dollars	Japanese Yen	Euro	Australian Dollars	Pound Sterling	Renminbi	Other foreign currencies	Total foreign currencies
Spot assets	537,034	1,093	11,963	22,583	1,447	589,995	16,566	1,180,681
Spot liabilities	(382,497)	(3,797)	(11,663)	(31,203)	(12,441)	(540,599)	(12,849)	(1,004,959)
Forward purchases	438,862	42,992	49,900	34,026	25,008	197,747	36,646	825,181
Forward sales	(581,245)	(40,424)	(50,197)	(25,835)	(14,046)	(239,842)	(35,547)	(986,936)
Net options position	2,416	-	(1)	(5)	4	(2,991)	(5)	(582)
Net long/short position	9,570	(136)	2	(234)	(28)	4,400	(189)	13,385
Net structural position	333	-	-	-	-	9,075	-	9,408

55. Cross-border claims

The below analysis is prepared with reference to the Completion Instructions for the HKMA return of cross-border claims. Cross-border claims are exposures to foreign counterparties on which the ultimate risk lies, and are derived according to the location of the counterparties after taking into account the transfer of risk. For a claim guaranteed by a party situated in a country different from the counterparty, the risk will be transferred to the country of the guarantor. For a claim on an overseas branch of a bank whose head office is located in another country, the risk will be transferred to the country where its head office is located. Claims on individual countries or areas, after risk transfer, amounting to 10% or more of the aggregate cross-border claims of the Group are shown as follows:

	2014			
	Banks HK\$'m	Public sector entities* HK\$'m	Others HK\$'m	Total HK\$'m
Asia, other than Hong Kong				
– Mainland of China	404,218	91,881	209,542	705,641
– Others	52,517	8,055	38,786	99,358
Total	456,735	99,936	248,328	804,999

	2013			
	Banks HK\$'m	Public sector entities* HK\$'m	Others HK\$'m	Total HK\$'m
Asia, other than Hong Kong				
– Mainland of China	399,428	128,223	150,889	678,540
– Others	50,034	9,441	31,982	91,457
Total	449,462	137,664	182,871	769,997

* There are no exposures eligible to be classified as public sector entities under the Banking (Capital) Rules in the tables above.

Notes to the Financial Statements

56. Non-bank Mainland exposures

The analysis of non-bank Mainland exposures is based on the categories of non-bank counterparties and the type of direct exposures with reference to the Completion Instructions for the HKMA return of non-bank Mainland exposures, which includes the Mainland exposures extended by BOCHK and its banking subsidiaries:

	Items in HKMA return	2014		
		On-balance sheet exposure HK\$'m	Off-balance sheet exposure HK\$'m	Total exposure HK\$'m
Central government, central government-owned entities and their subsidiaries and joint ventures	1	271,241	32,428	303,669
Local governments, local government-owned entities and their subsidiaries and joint ventures	2	68,812	11,438	80,250
PRC nationals residing in Mainland or other entities incorporated in Mainland and their subsidiaries and joint ventures	3	86,029	36,298	122,327
Other entities of central government not reported in item 1 above	4	3,306	1,894	5,200
Other entities of local governments not reported in item 2 above	5	39	-	39
PRC nationals residing outside Mainland or entities incorporated outside Mainland where the credit is granted for use in Mainland	6	55,345	10,193	65,538
Other counterparties where the exposures are considered to be non-bank Mainland exposures	7	6,857	6	6,863
Total	8	491,629	92,257	583,886
Total assets after provision	9	2,121,908		
On-balance sheet exposures as percentage of total assets	10	23.17%		

Notes to the Financial Statements

56. Non-bank Mainland exposures (continued)

	Items in HKMA return	(Restated) 2013		Total exposure HK\$'m
		On-balance sheet exposure HK\$'m	Off-balance sheet exposure HK\$'m	
Central government, central government-owned entities and their subsidiaries and joint ventures	1	217,969	30,387	248,356
Local governments, local government-owned entities and their subsidiaries and joint ventures	2	61,166	17,592	78,758
PRC nationals residing in Mainland or other entities incorporated in Mainland and their subsidiaries and joint ventures	3	90,521	35,223	125,744
Other entities of central government not reported in item 1 above	4	1,742	—	1,742
Other entities of local governments not reported in item 2 above	5	—	—	—
PRC nationals residing outside Mainland or entities incorporated outside Mainland where the credit is granted for use in Mainland	6	50,396	15,860	66,256
Other counterparties where the exposures are considered to be non-bank Mainland exposures	7	5,238	42	5,280
Total	8	427,032	99,104	526,136
Total assets after provision	9	1,995,700		
On-balance sheet exposures as percentage of total assets	10	21.40%		

The comparative amounts have been restated to conform with the current year's presentation.

57. Ultimate holding company

The Group is subject to the control of the State Council of the PRC Government through China Investment Corporation, its wholly-owned subsidiary Central Huijin Investment Ltd. ("Central Huijin"), and BOC in which Central Huijin has controlling equity interests.

58. Approval of financial statements

The financial statements were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 25 March 2015.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

添付の財務書類及び財務書類に対する注記を参照のこと。

3【その他】

3.1 決算日以後の状況

該当事項なし

3.2 訴訟

「1. 財務書類」の注記「48. 訴訟」を参照のこと。

3.3 その他

以下に掲げる情報は、当社の財務書類に対する補足財務情報として2014年度の年次報告書に含まれた財務情報である。

未監査の補足財務情報

1. 信用、市場及びオペレーショナル・リスクのための規制上の自己資本

信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクのための規制上の自己資本の計算基準については、「第6 - 1 財務書類」の注記4.5を参照のこと。

当該補足財務情報の第1項から第9項は、規制目的のために連結ベースで作成されている。規制上の連結基準については、「第6 - 1 財務書類」の注記4.5(A)に記載されている。

以下の表は、信用、市場及びオペレーショナル・リスクについて、同一の連結ベースに基づき算出された規制上の自己資本を要約している。

	2015年	2014年
	百万香港ドル	百万香港ドル
信用リスク	69,906	66,708
市場リスク	1,683	1,546
オペレーショナル・リスク	6,170	5,664
	77,759	73,918

当社グループの資本管理及び資本比率の詳細については、「第6 - 1 財務書類」の注記4.5を参照のこと。

2. 信用リスクのための資本要件

以下の表は、銀行（資本）規則による信用リスク・エクスポージャーの各クラス及びサブ・クラスについての資本要件を表示している。

2015年	2014年
-------	-------

	百万香港ドル	百万香港ドル
内部格付手法適用下のエクスポージャーの資本要件		
法人		
監督当局設定のスロッシング・クライテリア方式に基づく		
特定貸付債権		
- プロジェクト・ファイナンス	62	120
中小企業	4,355	4,080
その他法人	35,414	31,703
銀行		
銀行	14,150	17,873
証券会社	49	37
リテール		
住宅用モーゲージ		
- 個人向け	2,586	1,617
- 不動産保有シェルカンパニー向け	90	59
適格リボルビング型リテール	1,041	974
その他個人向けリテール	668	645
小規模企業向けリテール	73	86
その他		
現金項目	-	-
その他項目	6,640	6,354
証券化	3	5
信用評価調整	597	407
内部格付手法適用下のエクスポージャーの資本要件の合計	65,728	63,960
標準的（信用リスク）手法適用下のエクスポージャーの資本要件		
オン・バランス・シート・エクスポージャー		
ソブリン	1,302	34
公営企業	97	63
銀行	9	117
法人	934	903
監理リテール	674	607
住宅用モーゲージ・ローン	487	448
その他非延滞エクスポージャー	322	308
延滞エクスポージャー	11	10
オフ・バランス・シート・エクスポージャー		
証券金融取引及びデリバティブ契約を除く		
オフ・バランス・シート・エクスポージャー	310	232
証券金融取引及びデリバティブ契約	32	26
証券化	-	-
標準的（信用リスク）手法適用下のエクスポージャーの資本要件の合計	4,178	2,748
信用リスク・エクスポージャーの資本要件の合計	69,906	66,708

3. 内部格付手法適用下の信用リスク

3.1 内部格付システム及びリスク構成要素

当グループは、大半の法人及び銀行向けエクスポージャーの規制上の自己資本要件を計算するためにFIRB手法を採用し、また特定貸付債権の一形態であるプロジェクト・ファイナンスのエクスポージャーについて監督当局設定のスロッシング・クライテリア方式を採用している。当グループは、個人及び小規模企業向けのリテール・エクスポージャーについて、リテール内部格付手法を採用している。以下の表は、（証券化エクスポージャーを除く）エクスポージャーの各資産クラス及びサブ・クラスに対応する当グループの資本計算手法を表示している。

資産クラス	エクスポージャーのサブ・クラス	資本計算手法
-------	-----------------	--------

法人向け エクスポージャー	監督当局設定のスロッシング・クライテリア 方式に基づく特定貸付債権 (プロジェクト・ファイナンス)	監督当局設定のスロッシング・ クライテリア方式
	中小企業	FIRB手法
	その他法人	
ソブリン向け エクスポージャー	ソブリン	標準的（信用リスク）手法
	ソブリンに準じる外国公営企業	
	多国間開発銀行	
銀行向け エクスポージャー	銀行	FIRB手法
	証券会社	標準的（信用リスク）手法
	公営企業 (ソブリンに準じる外国公営企業を除く。)	
リテール向け エクスポージャー	個人向け住宅用モーゲージ	リテール内部格付手法
	不動産保有シェルカンパニー向け住宅用モー ゲージ	
	適格リボルビング型リテール	
	その他個人向けリテール	
	小規模企業向けリテール	
株式等 エクスポージャー		標準的（信用リスク）手法
その他 エクスポージャー	現金項目	特定リスク・ウェイト手法
	その他項目	

(A) 内部格付システムの構造並びに内部格付及び外部格付の関係

当グループの内部格付システムは、貸出先及び取引の特性を個別に評価する二元的な格付システムである。法人及び銀行のポートフォリオについて、債務者格付では専ら貸出先のデフォルト・リスクを反映し、及び案件格付では貸出先デフォルト時の損失の重大性に影響する取引固有の要素を反映する。

当グループは、法人、銀行及びリテールの貸出先のデフォルト確率（probability of default（以下「PD」という。））、並びにリテール内部格付手法に基づくリテール・エクスポージャーのデフォルト時損失率（loss given default（以下「LGD」という。））及びデフォルト時エクスポージャー（exposure at default（以下「EAD」という。））を独自に推計するための統計モデルを開発した。

当グループは、内部格付対象の全ポートフォリオについて、貸出先のデフォルト可能性を評価するために内部格付システムを使用している。PDによって、1年間にわたる貸出先のデフォルト・リスクが推計される。貸出先の信用グレードは、定型的に設定される明確な格付基準に従って貸出先に格付を付与する際の信用力の類似性に基づくグループ分けであり、これによってリスク加重資産の算定に向けたPDの平均値が得られる。

債務者格付を付与する過程では、最新の財務実績、経営の質、業種リスク、系列関係、及び各債務者の警戒すべきネガティブな兆候等の変数が、様々な経済条件の下における債務者の契約上の債務履行能力及び履行意欲を予測する重要な要素として評価される。

法人及び銀行、並びにリテールのPDプールの債務者には、8つに大別された債務者格付が付与され、その内訳はデフォルトに至っていない債務者向けの7つのグレード（さらに26段階の信用サブ・グレードに細分化される。）及びデフォルトした債務者向けの1つのグレードである。また、プロジェクト・ファイナンスのエクスポージャーに適用される監督当局設定のスロッシング・クライテリア方式には、HKMAの指針に従い、デフォルトに至っていない貸出先のための4つのグレード及びデフォルトした貸出先のための1つのグレードがある。リテール内部格付対象のポートフォリオは、債務者の性質、案件の種類、担保の種類、及び滞納の状況に従って異なるPD、EAD及びLGDのプール区分にプーリングされた上で推計される。このプーリングの過程を経ることで、個人及び不動産保有シェルカンパニー向けの住宅用モーゲージに起因するエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー並びに個人及び小規模企業向けのその他リテールのエクスポージャーのPD、LGD及びEADの推計値の正確性及び一貫性の基礎がそのプール区分レベルにおいて確保される。法人及び銀行の全ての与信取引の案件格付は、（LGDに関して）HKMAの指針に従う。期待損失（expected loss

(以下「EL」という。))はLGDの推計値にPDの推計値を乗じることにより算出され、信用リスクの量的評価に用いられる。

デフォルト・リスクに関して、各内部格付に対応する同等の外部格付は以下の通りである。

内部信用格付	内部格付の定義	スタンダード&プアーズの同等格付
1	グレード「1」及び「2」の債務者のデフォルト・リスクはきわめて低い。 債務者の財政的な債務履行能力はきわめて強固である。	AAA
2		AA+
		AA
		AA-
3	グレード「3」の債務者のデフォルト・リスクは低いが、環境及び経済条件の不利な変化に対して幾分かの影響を受ける可能性がある。 しかし、債務者の財政的な債務履行能力は非常に強固である。	A+
		A
		A-
4	グレード「4」の債務者のデフォルト・リスクは比較的低く、現状、適切な保全下に置かれている。 しかし、不利な経済条件又は流動的環境によって、債務者の財政的な債務履行能力は弱体化するおそれがある。	BBB+
		BBB
		BBB-
5	グレード「5」の債務者のデフォルト・リスクは中程度であり、その他の投機的債務者との比較においては不払いに陥りにくい。 しかし、事業、財務又は経済上の不利な条件に関して進行中の重大な不確実性又はそのエクスポージャーに直面しており、債務者の財政的な債務履行能力が不十分になり得る。	BB+
		BB
		BB-
6	グレード「6」の債務者には重大なものから非常に高いものにわたるデフォルト・リスクがあり、不払いが生じやすい。 現在及び今後短期的には債務に対する債務者の財政的責任能力が認められるが、事業、財務又は経済上の不利な条件によって、債務者の財政的な債務履行能力又は履行意欲が損なわれる可能性が非常に高い。	B+
		B
		B-
7	グレード「7」の債務者のデフォルト・リスクは非常に高く、現在の相当の確度で不払いが発生しやすい。債務者の財政的な債務履行能力は、事業、財務又は経済上の有利な条件に依存する。 事業、財務及び経済上の不利な条件が生じた場合、債務者の財政的な債務履行能力は失われる可能性が高い。	CCC
		CC
		C
8	グレード「8」に格付けられた債務者は、不払いを生じている。	D

(B) 内部推計値の使用

法人及び銀行向けエクスポージャーにおいて規制上の自己資本の計算にPDの推計値を用いるほか、当グループでは与信承認、与信管理及び信用リスク情報の報告及び分析等に際して、すべての与信関連事項についての日次管理を強化するために、PDの推計値をLGD及びEADの推計値と共に用いている。

(C) 信用リスク削減の管理及び認識のプロセス

資本管理上認識される担保について、当グループは、信用リスク削減のための担保に関する銀行（資本）規則上の運用要件に準拠した、評価及び管理のための明確な指針及び手続を有している。

FIRB手法を採用する信用エクスポージャーについて資本計算上認識される適法な保証には、相手方よりリスク・ウェイトが低い銀行、法人及び証券会社によって供される保証が含まれる。当グループは、正味信用エクスポージャー及びLGD実効値の決定において、担保による信用リスク削減効果を考慮している。

リテール内部格付手法においては、保証及び担保の性質に基づき、信用リスク削減効果はリスク・エクスポージャーの計算上内部リスクのパラメータであるPD及びLGDに包含されている。

当グループが使用する信用リスク削減手法（資本計算上の担保及び保証）において、信用及び市場リスクの集中度は低い水準にある。

当グループは、資本計算について、報告日までの期間において、中央清算機関により決済されたOTCデリバティブ取引及び有効な相対ネットリング契約下のデリバティブを除き、信用リスクの軽減のためのその他オン・バランス・シートもしくはオフ・バランス・シートのネットリングを使用していない。当グループは、また信用リスク軽減のためのクレジット・デリバティブ契約も用いていない。

(D) 内部格付システムに使用される管理メカニズム

当グループは、日常業務におけるリスク構成要素を使用した信用リスクの評価過程を含め、格付システムの整合性、正確性及び一貫性を確保するための包括的な管理メカニズムを確立している。

資産・負債管理委員会（ALCO）の提言に基づき、取締役会のRCが内部格付ベースの全てのリスク測定モデルについて承認を与えている。経営委員会は、当グループの与信判断上のリスク識別及びリスク評価に対するこれら内部格付モデルの使用について、これを監督する。

合理的で正確なリスク格付付与を確保するため、当グループは販売及びマーケティング部門から独立した格付承認プロセスを確立している。内部格付は与信判断上の主要な入力情報の1つであり、格付付与の整合性、正確性及び一貫性を確保するために管理メカニズムが整備されている。ホールセール（法人及び銀行）の信用ポートフォリオについては、原則として販売及びマーケティング部門から機能的に独立した与信審査役が内部格付を承認する。小額又は信用リスクが小さい取引案件については、リスク管理部門及びその他の信用管理部門による定期的な格付承認後審査を条件に、販売及びマーケティング部門が信用格付を付与できる。

リテール・ポートフォリオの格付付与及びリスクの定量化は、高度に自動化されている。自動的格付付与における入力情報の正確性及び完全性は、日常的な与信評価プロセスの不可欠な要素であるため、事業開発機能から独立した部門によって検証される。

債務者格付は、当グループの信用リスク指針の要件に従って少なくとも1年毎に見直される。債務者に信用事由が生じた場合、当グループの信用リスク指針に従って適宜格付審査が開始される。

格付の修正プロセスは、格付モデルで捕捉されていないその他のあらゆる信用関連情報を信用アナリストが考慮できるように設計されている。下方修正については保守主義及び慎重性の判断が作用するという理由により制限は設けられていないが、格上げはより制限的である。全ての上方修正は、事前に規定された厳格で適正な修正根拠による裏付けを要し、サブ・グレードで最大2段階までに制限される。全ての修正には上位信用承認権者による署名承認が要求される。内部格付指針は、修正実施件数を格付対象案件の10%までとしている。修正及び修正根拠の運用は、内部格付モデルの業績評価の一要素として分析される。

内部格付システムの成果は、継続的な定期モニタリング下に置かれている。内部格付システムの成果及びその予測能力は、上級経営陣によって定期的に審査される。内部格付システム及びプロセスの実効性は、独立した統制機能によって審査される。モデル維持管理ユニットが格付システムの識別力、正確性及び安定性を評価し、検証ユニットは内部格付システムを総合的に審査する。また、内部監査では内部格付システム及び信用リスク管理ユニットの業務が審査される。審査結果は定期的に取り締役会及び上級経営陣に報告される。

モデル開発ユニット及び格付付与ユニットから独立したモデル検証チームは、質的及び量的な分析を使用してモデルの定期検証を実施している。また、格付システムの識別力、正確性及び安定性が法定要件及び経営上の要件に合致していることを確認するためのモデルの適正基準が確立されている。当初の許容レベルに対してモデルのパフォーマンスが著しく悪化した場合は、格付モデルの審査が開始される。

(E) 引当金の決定手法

引当金の決定手法は、当グループの会計指針に従う。詳細については、「第6 - 1 財務書類」の注記2.14「金融資産の減損」を参照のこと。

1,663,018

1,618,337

3.4 信用リスク削減手法の適用によりカバーされるエクスポージャー

(A) 担保によりカバーされるエクスポージャー

以下の表は、担保によりカバーされる、銀行（資本）規則の要件に従ったヘアカット率適用後のFIRB手法の採用下における当グループのエクスポージャー（オン・バランス・シート又はオフ・バランス・シートのネットティングの効果を反映済み。）を表示している。なお、これらのエクスポージャーには証券金融取引及びデリバティブ契約は含まれない。

	2015年	2014年
	百万香港ドル	百万香港ドル
法人	118,423	121,573
銀行	1,465	767
	119,888	122,340

(B) 保証によりカバーされるエクスポージャー

以下の表は、保証によりカバーされる、銀行（資本）規則の要件に従ったヘアカット率適用後の当グループのエクスポージャー（オン・バランス・シート又はオフ・バランス・シートのネットティングの効果を反映済み。）を表示している。なお、これらのエクスポージャーには証券金融取引及びデリバティブ契約は含まれない。

	2015年	2014年
	百万香港ドル	百万香港ドル
法人	235,563	208,630
銀行	32,615	31,102
	268,178	239,732

3.5 内部格付手法適用下の法人及び銀行向けエクスポージャーのリスク評価

以下の表は、債務者グレード別のエクスポージャー加重平均リスク・ウェイト及びエクスポージャー加重平均PDによる12月31日現在の当グループの法人及び銀行向けエクスポージャーのEAD合計の詳細である。

法人及び銀行向けエクスポージャーについて以下に開示されるEAD及びPDは担保、ネットティング及び保証の効果を反映済みである。当グループには、クレジット・デリバティブ契約はなかった。

債務者グレードの定義については、上記「3.1 内部格付システム及びリスク構成内容」の項目を参照のこと。

(A) 法人向けエクスポージャー（監督当局設定のスロッシング・クライテリア方式に基づく特定貸付債権を除く。）

内部信用格付	2015年		
	デフォルト時 エクスポージャー	エクスポージャー 加重平均 リスク・ウェイト	エクスポージャー 加重平均PD
	百万香港ドル	%	%
グレード1	-	-	-
グレード2	28,624	18.25	0.03

グレード3	220,625	25.68	0.07
グレード4	337,047	43.91	0.23
グレード5	249,264	79.84	1.04
グレード6	53,576	107.35	5.12
グレード7	331	200.23	29.65
グレード8 / デフォルト	2,241	81.96	100.00
	891,708		

内部信用格付	2014年		
	デフォルト時 エクスポージャー	エクスポージャー 加重平均 リスク・ウェイト	エクスポージャー 加重平均PD
	百万香港ドル	%	%
グレード1	-	-	-
グレード2	26,578	20.37	0.04
グレード3	219,636	25.95	0.07
グレード4	280,591	44.02	0.23
グレード5	207,055	78.06	1.07
グレード6	60,994	113.16	4.40
グレード7	3,443	73.00	22.47
グレード8 / デフォルト	2,132	132.96	100.00
	800,429		

(B) 法人向けエクスポージャー

(監督当局設定のスロットティング・クライテリア方式に基づく特定貸付債権)

監督当局設定の格 付 グレード	2015年		2014年	
	デフォルト時 エクスポージャー	エクスポージャー 加重平均リスク・ ウェイト	デフォルト時 エクスポージャー	エクスポージャー 加重平均リスク・ ウェイト
	百万香港ドル	%	百万香港ドル	%
優	444	60.96	506	60.17
良	527	88.30	312	86.96
可	-	-	726	115.00
不良	-	-	-	-
デフォルト	-	-	-	-
	971		1,544	

特定貸付債権に対する監督当局の格付グレード及びリスク・ウェイトは、銀行（資本）規則の第158条に従って決定される。

(C) 銀行向けエクスポージャー

内部信用格付	2015年		
	デフォルト時 エクスポージャー	エクスポージャー 加重平均 リスク・ウェイト	エクスポージャー 加重平均PD
	百万香港ドル	%	%
グレード1	-	-	-
グレード2	106,191	20.77	0.04
グレード3	390,155	27.74	0.05
グレード4	65,903	51.66	0.20
グレード5	4,392	68.50	0.78
グレード6	85	140.91	5.66
グレード7	-	-	-
グレード8 / デフォルト	-	-	-
	566,726		

内部信用格付	2014年		
	デフォルト時 エクスポージャー	エクスポージャー 加重平均 リスク・ウェイト	エクスポージャー 加重平均PD
	百万香港ドル	%	%
グレード1	-	-	-
グレード2	76,217	21.62	0.04
グレード3	439,499	29.52	0.06
グレード4	105,085	57.12	0.22
グレード5	6,908	70.52	0.74
グレード6	59	133.77	5.84
グレード7	-	-	-
グレード8 / デフォルト	-	-	-
	627,768		

3.6 内部格付手法適用下のリテール向けエクスポージャーのリスク評価

以下の表は、期待損失率（expected loss percentage（以下「EL%」という。））の分布層別のプール基盤に対する12月31日現在のリテール向けエクスポージャーの内訳を表示している。

住宅用モーゲージ

	2015年	2014年
	百万香港ドル	百万香港ドル
1%以下	238,766	222,319
1%超	1,025	1,218
デフォルト	82	105

239,873

223,642

適格リボルビング型リテール

	2015年	2014年
	百万香港ドル	百万香港ドル
10%以下	70,627	63,055
10%超	607	644
デフォルト	42	31
	71,276	63,730

その他個人向けリテール

	2015年	2014年
	百万香港ドル	百万香港ドル
2%以下	39,188	34,055
2%超	466	323
デフォルト	93	92
	39,747	34,470

小規模企業向けリテール

	2015年	2014年
	百万香港ドル	百万香港ドル
1%以下	8,225	8,591
1%超	191	290
デフォルト	67	62
	8,483	8,943

3.7 実際損失の分析及び推計値

以下の表は、当年度中に生じた内部格付手法適用下のエクスポージャー・クラス別の正味コスト（償却費及び個別に評価された減損引当金を含む。）としての実際損失のリスク・エクスポージャーのクラス別内訳を表示している。

	2015年	2014年
	百万香港ドル	百万香港ドル
法人	1,340	723
銀行	-	-
個人及び不動産保有シェルカンパニー向け住宅用		
モーゲージ	-	1
適格リボルビング型リテール	186	177
その他個人向けリテール	16	7
小規模企業向けリテール	26	19

1,568

927

法人向けエクスポージャーの貸付金減損コストの増加は主に、2015年における数件の法人向け貸付金の格下げによるものである。

以下の表は、一年間にわたるエクスポージャーについて、債務者の潜在的デフォルトから生じ得る損失推計としての期待損失のリスク・エクスポージャーのクラス別内訳を表示している。

	2014年12月31日	2013年12月31日
	現在の期待損失	現在の期待損失
	百万香港ドル	百万香港ドル
法人	3,322	4,121
銀行	256	226
個人及び不動産保有 シェルカンパニー向け住宅用モーゲージ	132	110
適格リボルビング型リテール	376	334
その他個人向けリテール	100	96
小規模企業向けリテール	50	46
	4,236	4,933

以下の表は、ポートフォリオ別の実質デフォルト率、及びそれに対応するPDの推計値を表示している。

	2015年度の実質	2014年12月31日
	デフォルト率	現在のPD推計値
	%	%
法人	0.73	1.75
銀行	-	0.44
個人及び不動産保有 シェルカンパニー向け住宅用モーゲージ	0.05	0.65
適格リボルビング型リテール	0.17	0.55
その他個人向けリテール	0.56	1.50
小規模企業向けリテール	0.64	1.24
	2014年度の実質	2013年12月31日
	デフォルト率	現在のPD推計値
	%	%
法人	0.56	1.82
銀行	-	0.45
個人及び不動産保有 シェルカンパニー向け住宅用モーゲージ	0.05	0.60
適格リボルビング型リテール	0.17	0.54
その他個人向けリテール	0.51	1.53
小規模企業向けリテール	0.53	1.23

期待損失及び実際損失は、関連する規制及び会計基準に従って異なる方法論で測定及び計算されるものであり、従って両者を直接比較することはできないという点に留意すべきである。この制約は、「損失」の定義についての基本的な違いを主な理由とする。パーセル合意に基づく期待損失は債務者の潜在的デフォルトから生じる経済的損失を推計するものであり、その推計に当たっては、貨幣の時間的価値が考慮され、ワークアウト回収中の信用エクスポージャーの回復に関連する直接的及び間接的な費用が含まれる。一方で、実際損失は、会計基準に従って個別に評価された当該年度の正味減損引当費用及び償却費である。

実質デフォルト率は、（ホールセール・エクスポージャーについて）デフォルトに至った債務者の数又は（リテール・エクスポージャーについて）デフォルトに至った取引の数を使用して測定される。一方で、推定デフォルト率は、景気変動周期にわたるデフォルト率の長期平均推計値及び格付付与日を起点とする1年間の将来PDの推計値で構成される。

従って、特定年における（「定点的」な）実質デフォルト率は、経済が周期平均を上下しながら変動する中で「周期的」な推計値である推定デフォルト率とは一般的に異なるものになる。

推定デフォルト率は、全ての資産クラスにおいて、実質デフォルト率よりも保守的な数字となっている。

4. 標準的（信用リスク）手法適用下の信用リスク

4.1 外部信用評価機関（External Credit Assessment Institutions(以下「ECAI」という。))による格付の利用

当グループは、HKMAによりFIRB手法から除外されることが承認されたわずかな残余信用エクスポージャー及び以下の資産クラス向けエクスポージャーのリスク・ウェイトの決定について、外部信用格付に基づくSTC手法を採用している：

- ソブリン
- 公営企業
- 多国間開発銀行

当グループは、銀行（資本）規則第4部に従って、銀行勘定のエクスポージャーに対してECAI発行体格付とのマッピングを実施している。当グループが参照するECAIには、スタンダード&プアーズ、ムーディーズ、及びフィッチが含まれる。

4.2 信用リスクの削減

STC手法を採用している信用エクスポージャーについて、非延滞エクスポージャー向けの主要な担保には、現金預金、債務証券及び株式が含まれる。さらに、延滞エクスポージャー向けには不動産担保も認識されている。担保の取り扱いは、銀行（資本）規則で規定される包括的な信用リスク削減手法に従う。STC手法適用下の信用エクスポージャーについて認識される保証には、相手方よりリスク・ウェイトが低い、ソブリン、公営企業及び多国間開発銀行、又は（いずれも信用エクスポージャーのFIRB手法から除外される）銀行及びECAIの発行体格付を有する法人によって供される保証が含まれる。また、信用リスク削減のためのネットティングには、有効な相対ネットティング契約下のデリバティブが含まれる。

4.3 証券化エクスポージャー以外の標準的（信用リスク）手法適用下の信用リスク・エクスポージャー

エクスポージャー合計	2015年				担保でカバーされているエクスポージャー合計	保証でカバーされているエクスポージャー合計
	CRM [*] 適用後 エクスポージャー		リスク加重額			
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし		

	百万 香港ドル	百万 香港ドル	百万 香港ドル	百万 香港ドル	百万 香港ドル	百万 香港ドル	百万 香港ドル
オン・バランス・シート・エクスポージャー							
ソブリン	301,750	301,991	-	16,274	-	-	-
公営企業	25,571	25,662	-	1,212	-	-	240
多国間開発銀行	35,333	35,333	-	-	-	-	-
銀行	553	551	2	111	-	-	-
法人	14,167	2,471	9,502	2,176	9,502	2,193	-
監理リテール	11,722	-	11,240	-	8,430	482	-
住宅用モーゲージ・ローン	12,500	-	12,169	-	6,085	-	331
その他非延滞							
エクスポージャー	5,195	-	2,543	-	4,019	2,652	-
延滞エクスポージャー	102	-	102	-	135	34	-
オン・バランス・シート・エクスポージャー 合計	<u>406,893</u>	<u>366,008</u>	<u>35,558</u>	<u>19,773</u>	<u>28,171</u>	<u>5,361</u>	<u>571</u>
オフ・バランス・シート・エクスポージャー							
証券金融取引及びデリバティブ契約を除く オフ・バランス・シート・エクスポージャー	6,455	3,008	3,447	517	3,361	-	702
証券金融取引及びデリバティブ契約	532	104	428	18	388	1	-
オフ・バランス・シート・エクスポージャー 合計	<u>6,987</u>	<u>3,112</u>	<u>3,875</u>	<u>535</u>	<u>3,749</u>	<u>1</u>	<u>702</u>
非証券化エクスポージャー合計	<u>413,880</u>	<u>369,120</u>	<u>39,433</u>	<u>20,308</u>	<u>31,920</u>	<u>5,362</u>	<u>1,273</u>
リスク加重が1,250%に設定されたエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-

2014年

エクスポージャー合計	CRM*適用後 エクスポージャー		リスク加重額		担保でカバーされている エクスポージャー合計	保証でカバーされている エクスポージャー合計
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし		
	百万 香港ドル	百万 香港ドル	百万 香港ドル	百万 香港ドル		
オン・バランス・シート・エクスポージャー						
ソブリン	175,401	175,594	-	427	-	-
公営企業	23,255	23,262	-	790	-	193
多国間開発銀行	19,026	19,026	-	-	-	-
銀行	6,732	532	6,200	107	1,352	-
証券会社	1	-	1	-	-	-
法人	16,508	317	11,131	159	11,131	5,059

監理リテール	10,388	-	10,113	-	7,586	275	-
住宅用モーゲージ・ローン	11,404	-	11,205	-	5,602	-	199
その他非延滞							
エクスポージャー	8,037	-	3,009	-	3,849	5,028	-
延滞エクスポージャー	87	-	87	-	123	13	-
オン・バランス・シート・エクスポージャー							
合計	270,839	218,731	41,746	1,483	29,643	10,375	393
オフ・バランス・シート・エクスポージャー							
証券金融取引及びデリバティブ契約を除く							
オフ・バランス・シート・エクスポージャー	4,250	1,515	2,735	219	2,679	-	460
証券金融取引及びデリバティブ契約	399	26	373	2	324	11	-
オフ・バランス・シート・エクスポージャー							
合計	4,649	1,541	3,108	221	3,003	11	460
非証券化エクスポージャー合計	275,488	220,272	44,854	1,704	32,646	10,386	853
リスク加重が1,250%に設定されたエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-

* 銀行（資本）規則に規定された要件及び条件に従った信用リスク削減手法。

5. カウンターパーティ信用リスク関連のエクスポージャー

デリバティブ契約及び証券金融取引によってトレーディング勘定及び銀行勘定に生じる当グループのカウンターパーティ信用リスクは、「第6 - 1 財務書類」の注記4で言及されるリスク管理枠組みに同様に従う。当グループは、デリバティブ取引に起因する決済前の信用リスクを管理するために組織的な与信承認手続に基づく与信限度を設定し並びにカウンターパーティとの外国為替関連取引から生じるトレーディング勘定及び銀行勘定上の決済リスクを管理するために決済限度を設定している。当グループは、取引におけるエクスポージャーの現在値及び潜在値を使用して、マーケット変動に伴うリスク・エクスポージャーを監視している。例外又は限度超過については、信用リスク管理部門が適宜に精緻な特定及び監視を行っている。

該当するカウンターパーティ信用エクスポージャーの信用相当額及び資本コストは、以下の規制上の自己資本要件に従って決定される。当グループは現在、現時点のエクスポージャー及び潜在的な将来のエクスポージャーから構成される当該信用相当額を測定するために、カレント・エクスポージャー方式を採用している。該当するカウンターパーティのデフォルト・リスク資本コストは、FIRB/STC手法に基づき計算される。さらに、当グループは、該当するカウンターパーティの信用評価調整（以下「CVA」という。）資本コストを計算するため、標準的CVA方式を採用している。

当グループは、証券金融取引の担保として差し入れられる債務証券について、慎重な適格基準及びヘアカット指針を確立している。

当グループは、信用資産について、カウンターパーティのPD及び延滞期間に基づく分類指針を策定している。減損損失の発生について客観的証拠が存在する場合は、HKFRS及び規制要件に従って減損引当金を充当する。

誤方向リスク（カウンターパーティのPDと原金融取引の時価評価額から牽引される信用エクスポージャーの間に正の相関関係が存在するリスク）を抑制及び監視するため、一般的に特定の誤方向リスク取引は許可されておらず、ストレス・テストにより潜在的な誤方向リスクにさらされると確認されたカウンターパーティについては、監視措置が講じられている。

5.1 内部格付手法適用下のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、カレント・エクスポージャー方式を用いて計算された、証券金融取引及びデリバティブ契約から生じたカウンターパーティ信用リスクに対する当グループのエクスポージャーの要約である。これらのエクスポージャーについて有効な異種商品間ネットティング契約の効果は生じていない。

	2015年		2014年	
	証券金融取引 百万香港ドル	デリバティブ契約 百万香港ドル	証券金融取引 百万香港ドル	デリバティブ契約 百万香港ドル
正の公正価値の総合計		29,657		19,433
有効な相対ネットティング契約の影響を考慮後の デフォルト・リスクのエクスポージャー	12,808	46,036	6,604	29,482
控除：担保の価値				
- 債務証券	(489)	-	-	-
- その他	(9,104)	(1,308)	(5,813)	(2,167)
有効な相対ネットティング契約の影響を考慮後の デフォルト・リスクのエクスポージャー (担保控除後)	3,215	44,728	791	27,315
デフォルト・リスクのエクスポージャー (カウンターパーティ別)				
法人	518	2,266	-	1,306
銀行	12,290	43,770	6,604	28,176
	12,808	46,036	6,604	29,482
リスク加重額（カウンターパーティ別）				
法人	50	1,272	-	1,106
銀行	893	11,782	300	7,313
	943	13,054	300	8,419
クレジット・プロテクションを提供する クレジット・デリバティブ契約の想定元 本	-	-	-	-

5.2 標準的（信用リスク）手法適用下のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、カレント・エクスポージャー方式を用いて計算された、デリバティブ契約から生じたカウンターパーティ信用リスクに対する当グループのエクスポージャーの要約である。これらのエクスポージャーについて有効な異種商品間ネットティング契約の効果は生じていない。

	2015年		2014年	
	証券金融取引 百万香港ドル	デリバティブ契約 百万香港ドル	証券金融取引 百万香港ドル	デリバティブ契約 百万香港ドル

正の公正価値の総合計		14,098		13,926
有効な相対ネットティング契約の影響を考慮後の デフォルト・リスクのエクスポージャー	-	532	-	399
控除：担保の価値				
- 債務証券	-	-	-	-
- その他	-	-	-	-
有効な相対ネットティング契約の影響を考慮後の デフォルト・リスクのエクスポージャー (担保控除後)	-	532	-	399
デフォルト・リスクのエクスポージャー (カウンターパーティ別)				
ソブリン	-	105	-	29
公営企業	-	6	-	-
法人	-	215	-	85
監理リテール	-	132	-	190
その他非延滞エクスポージャー	-	74	-	95
延滞エクスポージャー	-	-	-	-
	-	532	-	399
リスク加重額（カウンターパーティ別）				
ソブリン	-	17	-	2
公営企業	-	1	-	-
法人	-	215	-	86
監理リテール	-	99	-	142
その他非延滞エクスポージャー	-	74	-	95
延滞エクスポージャー	-	-	-	1
	-	406	-	326
クレジット・プロテクションを提供する クレジット・デリバティブ契約の想定元 本	-	-	-	-

5.3 カウンターパーティ信用リスクに対するエクスポージャーを生じさせるクレジット・デリバティブ契約

カウンターパーティ信用リスクに対するエクスポージャーを生じさせるクレジット・デリバティブ契約の想定元本は、以下に表示の通りである。

	2015年 百万香港ドル	2014年 百万香港ドル
信用ポートフォリオに利用 クレジット・デフォルト・スワップ		
購入したプロテクション	-	-
売却したプロテクション	-	78

6. 資産の証券化

投資機関として証券化エクスポージャーの信用リスクを計算するため、当グループは内部格付手法に基づく格付方法を採用している。同手法は外部信用格付とのマッピングを通じてリスク・ウェイトを計算するものであり、同グループはHKMAによる規制目的上の認定ECAI 3社（スタンダード＆プアーズ、ムーディーズ及びフィッチ）を参照している。

同グループは証券化資産及び非証券化資産に内在するリスクを継続的に監視している。投資関連の信用リスクは外部信用格付、原資産の評価及び市場価格を通じて管理される。銀行勘定上の金利リスクについて、資産担保

証券及びモーゲージ担保証券の抑制基準にはAFS EV（売却可能資産の経済価値感応度）及びPVBP（ベースポイントの価格値）が含まれるが、これらに限定されない。

2015年12月31日現在、証券化取引に移し換える意図で保持している銀行勘定及びトレーディング勘定上のエクスポージャー残高は存在しない（2014年：なし）。

当グループの投資活動に起因する証券化エクスポージャーは以下の通り分析される。

6.1 証券化エクスポージャー

	2015年		2014年	
	銀行勘定 百万香港 ドル	トレーディング 勘定 百万香港 ドル	銀行勘定 百万香港 ドル	トレーディング 勘定 百万香港 ドル
オン・バランス・シート・エクスポージャー				
住宅用モーゲージ・ローン	171	-	394	-
学生ローン	-	-	19	-
	<u>171</u>	<u>-</u>	<u>413</u>	<u>-</u>
オフ・バランス・シート・エクスポージャー	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>

証券化エクスポージャーの減少は、元本の返済によるものである。

2015年12月31日現在、IMM（内部モデル方式）手法が適用される証券化取引はトレーディング勘定上に存在しなかった（2014年：なし）。

2015年12月31日現在、当グループがリスク加重を1,250%に設定する証券化エクスポージャーは存在しなかった（2014年：なし）。

2015年12月31日現在、当グループは証券化の一部と看做されるような信用リスク削減を行っていなかった（2014年：なし）。

2015年12月31日現在、再証券化エクスポージャーは存在しなかった（2014年：なし）。

6.2 内部格付（証券化）手法適用下の証券化エクスポージャー（非証券化エクスポージャーを除く。）のリスク・ウェイトの内訳

	2015年		2014年	
	証券化 エクスポージャー 百万香港ドル	資本要件 百万香港ドル	証券化 エクスポージャー 百万香港ドル	資本要件 百万香港ドル
7 %	66	-	244	1
8 %	15	-	32	-
10 %	2	-	11	-
12 %	43	1	67	1
15 %	-	-	-	-
18 %	-	-	-	-
20 %	12	-	-	-
25 %	-	-	-	-
35 %	-	-	18	1
50 %	-	-	-	-

60%	24	1	29	1
75%	-	-	-	-
100%	9	1	12	1
250%	-	-	-	-
425%	-	-	-	-
650%	-	-	-	-
資本から控除	-	-	-	-
	171	3	413	5

証券化エクスポージャー及び資本要件の低下は、元本の返済によるものである。

6.3 証券化エクスポージャーに関する会計方針の概要

当グループは本報告期末時点において、一定の証券化された債務証券を保有している。これらの証券は、「第6 - 1. 財務書類」の注記2.8「金融資産」、注記2.11「金融商品の認識及び認識の中止」、注記2.12「公正価値測定」及び注記2.14「金融資産の減損」で説明されている当グループの会計方針に従い会計目的のために分類及び測定される。公正価値で測定されるこれらの投資に関する評価のさらなる詳細は、「第6 - 1. 財務書類」の注記5.1「公正価値で測定される金融商品」で説明されている。

7. 市場リスクのための資本コスト

	2015年	2014年
	百万香港ドル	百万香港ドル
標準的（市場リスク）手法適用下		
外国為替エクスポージャー（純額）	-	-
金利エクスポージャー		
- 非証券化エクスポージャー	230	191
商品エクスポージャー	19	7
エクイティ・エクスポージャー	1	1
内部格付手法適用下		
外国為替及び金利の一般的エクスポージャー	1,433	1,347
市場リスクのための資本コスト	1,683	1,546

市場リスクにおける規制上の資本コストは、ストレスVAR（バリュー・アット・リスク）に関して資本コストを盛り込むとする2011年銀行（資本）（改訂）規則に従って計算されている。以下の表は、当社のIMM（内部モデル方式）手法に従って計算された一般的な市場リスク・エクスポージャーのIMM VAR及びストレスVAR¹を表示している。

	年度	12月31日現在	年下限	年上限	年度平均
		百万香港ドル	百万香港ドル	百万香港ドル	百万香港ドル
為替リスク及び金利リスクのIMM VAR	2015	37.4	34.7	155.3	71.6

	2014	95.8	48.8	122.4	81.3
為替リスクのIMM VAR	2015	27.9	25.8	77.7	36.2
	2014	30.0	23.2	69.2	39.4
金利リスクのIMM VAR	2015	42.5	28.3	134.7	69.1
	2014	94.5	50.6	117.1	82.7
為替リスク及び金利リスクのストレス VAR	2015	380.5	246.7	593.0	381.3
	2014	298.8	154.6	491.2	327.0
為替リスクのストレスVAR	2015	97.1	46.5	139.6	75.6
	2014	70.6	50.5	222.8	99.1
金利リスクのトレスVAR	2015	414.1	259.8	618.0	377.0
	2014	274.5	176.4	441.7	336.5

注記：

- 市場リスクにおける規制上の資本コストのために使用されるIMM VAR及びストレスVARの値は、99%の信頼水準及び10日の保有期間の設定で計算されている。ストレスVARはVARモデルと同じ方法論を使用しており、当グループのポートフォリオに関連した重要な金融ストレスの過去12か月の市場情報との間で調整された入力情報により算出される。

検証テストの結果、2015年に当グループにVARの推計値を上回る実際損失が4件あった（2014年：なし）。

8. オペレーショナル・リスクの資本コスト

	2015年	2014年
	百万香港ドル	百万香港ドル
オペレーショナル・リスクの資本コスト	6,170	5,664

当グループは、オペレーショナル・リスクの資本コストを計算するために標準的（オペレーショナル・リスク）手法を使用している。

9. 銀行勘定の株式等エクスポージャー

他企業株式の保有は、その取得当初の保有目的に従って処理される。関係維持及び戦略目的に基づく株式保有は、その他の目的（資本増価目的を含む。）に基づく株式保有とは分類上区別される。関連会社、ジョイント・ベンチャー又は子会社に対する投資に該当しない継続的保有目的に基づく株式持分への投資は、売却可能有価証券として分類され、貸借対照表上で「投資有価証券」として報告される。

銀行勘定の株式等エクスポージャーのうち関連会社、ジョイント・ベンチャー又は子会社に関係しないものについては、当グループは「第6 - 1 財務書類」の注記2.8（4）、注記2.11、注記2.12及び注記2.14に詳述されるものと同様の会計処理及び評価方法を適用する。これらの評価のさらなる詳細は、「第6 - 1 財務書類」の注記5.1「公正価値で測定される金融商品」で説明される。追加的投資がなされ、被投資会社が関連会社、ジョイント・ベンチャー又は子会社になる場合、その投資は当グループの会計方針に従って再分類される。

株式等エクスポージャーに関連する利得又は損失は、以下に要約される。

	2015年	2014年
	百万香港ドル	百万香港ドル
販売による実現利得	642	531

準備金で認識されたが損益計算書に計上されない

再評価における未実現利得

160

778

10. 関連会社間取引

2015年度において、当社の完全所有子会社であるバンク・オブ・チャイナ香港及びその子会社は、通常の営業活動において、中国銀行及びその関連会社との多数の取引に定期的に従事している。中国銀行が当社の支配株主であり、その結果当社の関連当事者であるため、当該取引は全て上場規則の定義する関連会社間取引を構成する。当グループは、チャイナ・インベストメント・コーポレーション（以下「CIC」という。）、その完全保有子会社であるセントラル・フィジン・インベストメント・リミテッド（以下「セントラル・フィジン」という。）、及びセントラル・フィジンが支配的持分を有している中国銀行を通じて中国政府國務院の規制に従うものとする。セントラル・フィジンは、当社の最終的な支配株主である。セントラル・フィジンは、主要な金融系企業に株式投資を行なうことについて中国政府の承認を受諾した。従って、本書の目的のため、セントラル・フィジン及びその関連会社は、当社の関連当事者として処理していない。

取引は、以下の2つのカテゴリーに分類されている。

1. 通常の営業活動において、通常の商取引条件もしくはより好ましい条件に基づいて締結された非課税取引。当該取引は、(1)株主の承認、年次の見直し及びすべての開示要件から完全に免除、並びに/又は、(2)上場規則の規則14A.76及び14A.87から14A.101の株主承認要件から免除された。
2. 2002年7月6日付のうち、特に当社とBOCにより締結されたサービス及び関係契約（適宜改定及び補足されたもの。2014年1月1日より開始する3年間の期間について改定された。）に基づき行われる特定の継続関連会社間取引。同契約においてBOCは、情報技術サービス、トレーニング・サービス、地金取引現物決済代理サービス、コルレス銀行取引、資金為替取引、保険補償の提供、シンジケート・ローン等を含む特定の分野に関連して、当グループとの将来の契約を全て、独立当事者間取引基準で、通常の商取引条件で、独立した第三者に提供されるものと最低でも同等のレートで締結することに同意し、またはその関連会社が同様に締結するようにすることに同意した。そして当社は、当グループがBOC及びその関連会社に提供するレートが独立した第三者に対し提供されるものと最低でも同等であることを前提に、将来の契約を全て同様の条件で締結することに同意し、または当社子会社が同様に締結するようにすることに同意した。なお、サービス及び関係契約は、以下を含めるために改定された。()コール・センター・サービス、資金管理サービス及びカード・サービス並びにBOCまたはその関連会社と当グループ間のその他の関連業務の提供、並びに()当グループとBOCの世界中の支店及び子会社間の様々な情報技術サービスの提供及び受領。2013年12月10日に当社は上場規則の規則14A.47（2014年7月1日に14A.35及び14A.64に改正）に基づき公告（以下「公告」という。）を行い、2014年6月11日に個人株主の承認を得た。公告は、重要でない取引の範囲を超えた継続中の関連会社間取引を掲載し、2014年から2016年までの3年間の当該取引に関して上限が示された。当該取引は、当社の通常の営業活動において、通常の商取引条件又はより好ましい条件に基づいて実施された。これらの継続関連会社間取引の詳細は、下記に示され、また当社のウェブサイトにて参照できる公告に記載されている。当社は上場規則の規則14Aに基づく開示要件を遵守している。

取引の種類	2015年上限 (百万香港ドル)	2015年実績 (百万香港ドル)
情報技術サービス	1,000	62
不動産取引	1,000	164
銀行券デリバリー	1,000	206
保険補償の提供	1,000	171

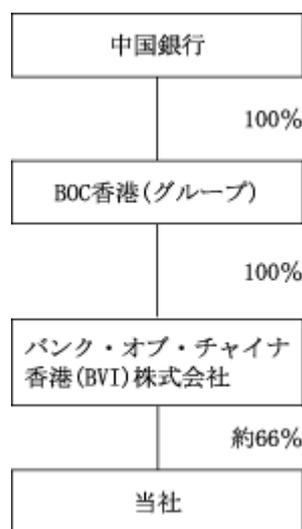
カード・サービス	1,000	195
保管受託業務	1,000	57
コール・センター・サービス	1,000	67
証券取引	7,000	351
投資信託販売取引	7,000	61
保険代理店業務	7,000	974
外国為替取引	7,000	354
デリバティブ取引	7,000	(116)
金融資産取引	230,000	23,798
銀行間資本市場	230,000	6,433

11. HKFRSとIFRS / CAS間の調整

当社は、中間持株会社であり当社の支配株主である中国銀行が、当社及びその子会社が連結財務書類の一部を構成する連結財務情報を国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）及びCASに従って作成及び開示すると理解している。CASの要件は、実質的にHKFRS及びIFRSに収束している。

中国銀行がその連結財務書類で開示した期間の「BOC Hong Kong Group」（以下「BOC香港グループ」という。）の連結財務情報は、当社が香港において適用される法令に基づいて公表した期間の連結財務情報と異なる。これには2つの理由がある。

第一に、（中国銀行が自社の財務内容の開示目的のために採用した）「BOC香港グループ」と（当社が自社の連結財務情報を作成及び提示するために採用した）「当グループ」の定義は異なる。「BOC香港グループ」とは、BOC香港（グループ）及びその子会社のことであり、「当グループ」は当社及びその子会社のことである（下記の図を参照のこと。）。「BOC香港グループ」と「当グループ」の定義は異なるものの、それぞれが提示した期間の財務実績は実質的に同一である。これは、BOC香港（グループ）とバンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社が持株会社のみであり、自ら実質的な事業を営んでいないためである。



第二に、当グループの連結財務書類はHKFRSに従って作成されている。一方、中国銀行に報告した連結財務情報は、それぞれIFRS及びCASに従って作成されている。それぞれ当グループ及び中国銀行が選択した銀行店舗の事後的測定基準が異なっている。

取締役会は、株主及び一般投資家が、当社が発表する当グループの連結財務情報及び中国銀行が自社の連結財務書類において開示するBOC香港グループの連結財務情報との間の重要な相違を確実に理解してもらうためには、

提示された期間における、HKFRSに基づいた当グループの税引後利益及び純資産に対するIFRS及びCASに基づいた当グループのそれぞれの税引後利益及び純資産の調整を表示することが最良の方法と考える。

測定基準が相違することに起因する主な相違は、下記に関連している。

- ・ 銀行店舗の帳簿価額の修正再表示、及び
- ・ 上記の異なる測定基準から生じる繰延税金の影響

(a)銀行店舗の帳簿価額の修正再表示

当社はHKFRSに基づき、銀行店舗及び投資不動産の計上に関して原価モデルではなく再評価モデルを適用した。一方、中国銀行はIFRS及びCASに基づき、銀行店舗に関しては原価モデル、投資不動産に関しては再評価モデルを適用した。そのため、IFRS及びCASに従って銀行店舗の帳簿価額が調整され、減価償却費及び処分損益を再計算するための調整が行われた。

(b) 繰延税金にかかる調整

これらは、前述した調整による繰延税金の影響を示す。

税引後利益及び純資産の調整

HKFRSとIFRS / CASの比較

	税引後利益		純資産	
	2015年 百万香港ドル	2014年 百万 香港ドル	2015年 百万香港ドル	2014年 百万香港ドル
HKFRSに基づき作成されたバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッドの税引後利益 / 純資産	27,495	25,105	197,993	181,472
追加：IFRS / CASにかかる調整				
銀行店舗の帳簿価額の修正再表示	1,274	844	(42,389)	(40,388)
繰延税金にかかる調整	(105)	(91)	7,104	6,732
IFRS / CASに基づき作成されたバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッドの税引後利益 / 純資産	28,664	25,858	162,708	147,816

4【香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

添付の連結財務書類は、香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)に従って作成されている。HKFRSsは、香港会計士協会が発行した、適用される個々の香港財務報告基準、香港会計基準及び解釈指針全般を含む総称である。当該連結財務書類は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる可能性がある。主な相違点は以下の通りである。

4.1 特別（異常）損益の表示

HKFRSsでは、収益または費用のいかなる項目も、特別（異常）項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書または注記のいずれにも表示してはならない。

日本の会計基準では、経常損益項目以外の項目は、損益計算書に特別損益として表示する。

4.2 金融商品の開示

HKFRSsでは、金融商品の種類ごとに公正価値測定に用いられたインプットの性質により3つのレベルのヒエラルキーに分けて公正価値測定について開示することを求めている。また、担保およびその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示も義務付けている。

日本の会計基準では、公正価値ヒエラルキーや担保およびその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示は求められていない。

4.3 企業結合

HKFRSsでは、子会社の取得の会計処理は、以下の通りである。

(1) 共通支配下でない企業結合

共通支配下でない企業の取得は、取得法を用いて会計処理される。企業結合において譲渡された対価は、譲渡された資産、発生した負債（条件付対価契約を含む。）及び被取得企業の支配と交換に取得企業が発行した持分の取得日の公正価値である。取得関連コストは、発生時に損益計算書において費用計上される。

のれんは、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債を控除した取得日時点の金額に対する、譲渡された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び被取得企業において取得企業が以前に保有していた資本持分の公正価値（もしあれば）の合計の超過として測定される。評価後に、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値が、譲渡された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び被取得企業において取得企業が以前に保有していた資本持分の公正価値（もしあれば）の合計を超過する場合、この超過は、割安購入益として損益計算書に即座に認識される。のれんはHKFRSsでは、のれんは償却せず、その後、のれんは少なくとも年一度は減損テストの対象となる。のれんの減損テストは、のれんが配分されている資金生成単位について、のれんを含む帳簿価額と回収可能価額を比較し減損テストを実施しなければならない。

企業結合において取得企業の移転する対価が条件付対価契約による資産又は負債を含む場合、条件付対価は取得日の公正価値で測定され、企業結合において譲渡された対価の一部とみなされる。測定期間における調整として適格な条件付対価の公正価値の変動は遡及的に調整され、対応する調整がのれん又は割安購入益に対して行われる。測定期間における調整は、取得日現在に存在していた事実及び状況について測定期間中に入手された追加情報により行われる。測定期間は、取得日より1年を超過しない。

取得毎に、取得企業は公正価値または被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分の比例持分のいずれかで被取得企業の非支配持分を認識する。

(2) 共通支配下の企業結合

共通支配下にある企業との結合については、合併の会計処理方法が適用される。合併の会計処理方法の原則は、共通支配下にある会社を、あたかも被取得企業の事業が取得企業によって常時行われてきたかのごとく、結合させる方法である。取得企業の連結財務書類には、取得企業と被取得企業が初めて共通の支配下に入った日付から当該企業結合が発生していたかのように、取得企業の連結業績、連結キャッシュ・フロー及び連結財務状態が表示される（すなわち、企業結合日における公正価値による調整は必要とされない）。企業結合時の対価と帳簿価額との差額は資本において認識される。取得企業と被取得企業との間の全取引による影響額は、当該結合前に発生したか後に発生したかに関わらず、取得企業の連結財務書類を作成する際に消去される。比較金額は、被取得企業が前報告期間末に結合されていたかのように表示される。当該企業結合に係る取引費用は、損益計算書において費用計上されることとなる。

日本においては、企業結合に係る会計処理について「企業結合に係る会計基準」に従い、のれんは原則として20年以内に定額法またはその他合理的な方法により償却しなければならない。また償却後、のれんを含む資産グループごとに減損の兆候がある場合、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

4.4 連結の範囲

HFRSsでは、HKFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、被投資企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、当該被投資企業を連結の範囲に含めなければならないとされている。IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、ある企業の財務および経営方針に関与する力を有し、重要な影響力を与えることができる場合、その企業について持分法の適用を求めている。

日本の会計基準では、ある企業の議決権の過半数を実質的に所有している場合、または過半数は所有していないが高い比率の議決権を有しており、かつ、当該企業の意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合に、当該企業は子会社とみなされる。また、ある企業の議決権の20%以上を実質的に所有している場合、または20%未満であっても一定の議決権を有しており、かつ、当該企業の財務および営業の方針決定に対して重要な影響力を与えることができる一定の事実が認められる場合に、当該企業は関連会社とみなされる。

4.5 ヘッジ会計の手段

HKFRSsでは、HKAS第39号「金融商品：認識及び測定」に基づき、公正価値ヘッジ（ヘッジ対象の特定のリスクに係る公正価値の変動と、ヘッジ手段の公正価値の変動を、ともに損益として認識・計上する）、キャッシュ・フロー・ヘッジ（ヘッジ手段の公正価値変動のうち、有効部分を資本の部に直接計上する）、および在外営業活動体に対する純投資のヘッジについてキャッシュ・フロー・ヘッジと同様に、ヘッジ会計が認められている。

日本の会計基準では、ヘッジ会計要件を満たしている場合は、原則として、ヘッジ手段に係る損益を、非有効部分も含めて純資産の部において繰り延べる。ただし、その他の有価証券をヘッジ対象とする場合は、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。

4.6 金利スワップの特例処理

日本の会計基準では、一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。

HKFRSsでは、該当する基準はなく、このような処理は認められない。

4.7 償却原価

HKFRSsでは、HKAS第39号に基づき、償却原価の計算にあたり、実効金利法を用いる。実効金利には、契約当事者間で授受される手数料、取引費用、ならびにその他のプレミアムおよびディスカウント、すでに発生しているロス等を考慮する。金融資産が償却減価で評価される場合、金利収益は減損控除後の簿価に対して実効金利を適用して計算される。

日本の会計基準では、償却原価は原則として利息法によるが、簡便法として定額法を採用することも認められる。

4.8 貸付金の減損評価

HKFRSsに基づいて、企業はまず、個々の重要性が高い貸付金について減損の明白な証拠が存在するかどうか個別に評価する。個別の貸付金は、貸付金の当初の認識より後に生じた1つ以上の事象（以下「損失事象」という。）による減損の客観的な証拠が存在し、その損失事象が当該貸付金の信頼性をもって見積もられた将来予測キャッシュ・フローに影響を及ぼす場合にのみ、減損損失が生じる。

企業が個別に評価した貸付金に減損の客観的な証拠が存在しないと判断する場合、当該貸付金を信用リスクの性質が類似している貸付金グループに含め、単独としては重要ではない又は減損が識別されていないその他の貸付金と集合的に減損評価を行う。これらの貸付金は、当該グループの貸付金と類似の信用リスク特性を持つ過去の貸倒実績に基づいて集合的に評価される。過去の貸倒実績は、当該過去の貸倒実績率が算定された期間に影響しない現在の状況を反映するため、また、現在は存在していない過去の状況の影響を排除するために直近の観測可能データにより調整される。個別に減損評価され、その結果、減損損失が引続き認識される貸付金は、集合的に減損評価する貸付金グループの中にも含めない。

貸付金の減損損失についての客観的な証拠がある場合、減損の金額は、貸付金の帳簿価額と貸付金の当初の実効金利で割り引かれた将来予測キャッシュ・フロー（まだ発生していない将来の信用損失を除く。）の現在価値との差額で測定される。貸付金の帳簿価額は引当金勘定により減額され、当該損失額は、損益計算書において認識される。貸付金の変動金利を有する場合、減損を測定するための割引率は、契約に基づいて決定された現在の実効金利である。

貸付金が回収不能である場合、当該貸付金は償却され、関連する減損損失引当金と相殺される。かかる貸付金は、必要な手続が全て完了し損失額が決定された後に償却される。その後、以前償却された金額が回収されると、損益計算書上の減損損失の額が減額される。

その後の期間において、減損損失引当金の金額が減少し、その減額分が、減損損失が認識された後に生じた事象（債権者の信用格付けの向上など）により客観的に関連付けられる場合、以前認識された減損損失はその減少分を限度に引当金の金額を調整することによって戻し入れられる。戻入額は、損益計算書において認識される。

日本の会計原則では、回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

HKFRSsと日本の会計原則での貸倒引当金の計上金額は、それぞれの一般に公正妥当と認められている会計基準の適用に準拠して計算されるが、具体的な計算方法は各国の金融規制当局の考え方に影響を受けるため、結果として計算される引当金額が異なる場合がある。

4.9 売却可能有価証券の減損評価

売却可能金融資産に減損の証拠が存在する場合、損失累計額（取得原価又は償却原価と現在の公正価値の差額から損益計算書において過年度に認識された当該金融資産に係る減損損失を控除して測定されたもの）は資本から控除されて損益計算書に認識される。売却可能として分類される持分投資の場合、取得原価を下回る有価証券の公正価値の著しい、又は長期にわたる下落は、当該資産が減損しているか否かの判断において考慮される。その後の期間において、売却可能として分類される負債性金融商品の公正価値が増加し、その増加が、減損が損益計算書において認識された後に生じた事象に客観的に関連付けられる場合、当該減損はその減少分を限度に損益計算書を通じて戻し入れられる。資本性金融商品に関して、公正価値のさらなる変動は、その他の包括利益を通じて売却可能有価証券公正価値変動準備金に認識され、減損損失は損益計算書を通じて戻し入れられることはない。

日本の会計基準については、下記「金融資産」参照。

4.10 減損貸付金の未収利息

HKFRSsでは、貸付金や類似する貸付金グループが減損されると、受取利息は貸付金の評価減後の金額に対して、減損損失測定のために将来キャッシュ・フローの割引に使用された利率を使用して、認識される。その後の割引に係る引当金の取崩額は、受取利息として認識される。

日本の金融機関における取扱いでは、一般に自己査定の結果、「破綻懸念先債権」及び「実質破綻先債権及び破綻先債権」に区分された貸付金については、未収利息が不計上となる。

4.11 金融資産の認識の中止

HKFRSsでは、企業が金融資産から発生するキャッシュ・フローを受け取る権利がなくなる、又は企業が所有に伴う全てのリスク及び便益を実質的に他に移転する場合に、認識が中止される。企業が金融資産に伴うリスク及び便益を移転も留保もしない場合、売買後も支配権を留保する場合には支配の及び範囲内で売却対象資産を認識し、売買後に支配権を留保しない場合には当該金融資産の認識を中止する。

日本の会計基準では、「金融商品に関する会計基準」により、以下の要件のいずれかに該当する場合は金融資産の消滅を認識しなければならない。

- 1) 金融資産固有の契約上の権利を行使した時
- 2) 金融資産固有の契約上の権利を喪失した時
- 3) 金融資産固有の契約上の権利に対する支配が他に移転した時

これに加え、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは以下の要件を全て充足した場合である。

- a) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
- b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できること
- c) 譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

a) は譲渡人に倒産等の事態が生じても譲渡された金融資産が譲渡人やその債権者等から法的に保全されていることを意味する。

4.12 金融資産

HKFRSsでは、金融資産は、次の区分、つまり純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、貸付金及び債権、満期保有有価証券及び売却可能金融資産のいずれかに分類するよう要求される。経営者は、当初の認識時に投資の分類を決定する。

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

この分類は、売買目的金融資産及び、当初、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産の2種類に分類される。短期間で売却することを主な目的として取得した有価証券、又は識別された金融商品のポートフォリオの一部として管理されており、最近の短期利潤獲得の実績がある有価証券は、売買目的として分類される。また、デリバティブは、有効なヘッジとして指定される場合を除いて、売買目的として分類される。

売買目的金融資産以外の有価証券は、以下の基準のいずれか1つを満たしており、経営者の指定した場合に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定されることとなる。

- 金融資産の測定又は損益の認識を異なるベースで行うことにより生じる測定又は認識の不整合（「会計上のミスマッチ」と呼ばれることが多い）を排除、又は大幅に軽減する。又は、
- 運用される金融資産、金融負債又はその両方のグループに適用され、そのパフォーマンスは、文書化されたリスク管理又は投資戦略に従って、公正価値に基づいて評価される。また、当該グループに関する情報が当該基準に基づき内部的に主要な経営者に提供される。又は、
- キャッシュ・フローに大きな変更を生じさせる組込デリバティブを1つ以上含んだ金融資産に関連している。

当該金融資産は、当初、公正価値で認識され、取引費用は損益計算書に直接計上され、その後、公正価値で再測定される。

当該資産の公正価値の変動による損益（利息部分を除く。）は正味トレーディング収益／損失又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純利得／損失として計上される。利息部分は受取利息の一部として計上される。この分類の資本性金融商品に係る配当金も、企業の支払いを受ける権利が確定した際に、正味トレーディング収益／損失、又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純利得／損失に認識される。

(2) 貸付金及び債権

貸付金及び債権は、活発な市場で取引されず、支払いが固定されているか確定可能なデリバティブ以外の金融資産である。銀行及びその他金融機関への預け金及び貸付金、活発な市場を持たない投資債券及び顧客へのローン及び貸付金が含まれている。これらは、企業が債権の売買を目的とせずに債務者に金銭、商品又は金融サービスを直接提供する際に生じる。これらは、当初、公正価値に直接起因する取引費用を加えた価額で計上され、その後、実効金利法を用いて測定した償却原価に減損引当金を控除した価額で測定される。

(3) 満期保有

満期保有として分類されている金融資産は、企業の経営者が満期まで保有する積極的意思と能力を有しており、支払いが固定されているか確定可能であり、満期が定められている、活発な市場で売買されている金融資産である。(i)企業が、自ら管理できない無関係な事象、非経常的な事象、及び企業が予見できて当然だとはみなされない事象(発行体の信用力の大幅な低下、法定要件又は規制要件の大幅な変更等)以外の事象を根拠に満期保有資産を売却する場合、又は()満期保有資産の売却額が少額でない場合、この区分全体が、満期保有資産としての適格性を失い、売却可能区分へ再分類される。これらは、当初、公正価値に直接起因する取引費用を加えた価額で計上され、その後、実効金利法を用いて測定した償却原価に減損引当金を控除した価額で測定される。

(4) 売却可能

売却可能として分類されている金融資産は、売却可能として指定されているかその他のどの区分にも分類されていない金融資産である。それらは無期限に保有することを意図したものであるが、流動化の必要性又は金利、為替レート又は株価の変動に応じて売却される可能性がある。

売却可能金融資産は、当初、公正価値に直接起因する取引費用を加えた価額で計上され、その後、公正価値で測定される。投資の公正価値の変動によって生じる未実現損益は、金融資産の認識が中止される、又はこれが減損し、過年度において資本に認識された累積損益が損益計算書に振り替えられるまでは、その他の包括利益において直接認識される。しかし、プレミアム及びディスカウントの償却を含む利息は、実効金利法を用いて計算され、損益計算書において認識される。売却可能として分類されている資本性金融商品に係る配当金は、企業の支払いを受ける権利が確定した際にその他営業収益に認識される。

売却可能区分から再分類された金融資産については、再分類された日における公正価値の帳簿価額が新たな償却原価とされ、それ以前に当該資産に関してその他の包括利益で認識された損益は、当該投資の残存期間にわたって実効金利法を使用して償却されて純損益に認識される。新たな償却原価と満期価額との差額もまた、当該投資の残存期間にわたって実効金利法を使用して償却される。当該金融資産がその後に減損していると判定された場合、その他の包括利益に計上された金額は直ちに純損益に振り替えられる。

日本の会計基準では、保有目的に応じて有価証券を以下の3つの分類のひとつに分類する。

売買目的有価証券：

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券であり、時価評価され、損益計上される。

満期保有目的の債券：

満期保有目的の債券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、取得価額と額面金額の差額が金利の調整と認められるときは、償却原価法（利息法又は定額法）に基づく価額により計上される。満期保有目的の債券は、あらかじめ満期日が定められており、かつ、額面金額での償還が予定されていなければならない。また、保有者は、満期まで保有する積極的な意思及び能力を有していなければならない。満期保有目的の債券の保有目的の変更は極めて例外的に特定の場合にのみ認められる。基準を満たさない保有目的の変更が行われると、全ての債券を満期保有目的に区分することができなくなる。

その他有価証券：

売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式に分類されなかった有価証券はその他有価証券に分類される。その他有価証券は時価により計上され、未実現損益は、税効果考慮後の金額が純資産の部に計上されるか、又は、未実現損失は損益計算書に、未実現利益は税効果考慮後の金額が純資産の部に計上される。

有価証券の時価が著しく下落している場合には、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理を行わなければならない。日本においては、一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%より大きい下落であれば、著しい下落と判断し、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

4.13 公正価値オプション

HKFRSsでは、HKAS第39号に基づき、トレーディング目的保有以外に一定の要件を満たす場合には、特定の金融資産および負債を「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または負債」として指定し、公正価値で測定し、評価差額を損益とすることができる。

日本の会計基準ではこのような公正価値オプションに関する規定はない。

4.14 Day1利益

HKFRSsでは、HKAS第39号に基づき、公正価値と取引価格との間に差（Day1利益）が生じ、公正価値が市場で観測できないデータを用いた評価モデルのみを根拠とする場合、当該初日利益の認識は繰延べられる。

日本の会計基準では、Day1利益に関する規定はない。

4.15 転換社債

HKFRSsでは、HKAS32号「金融商品：表示」に基づき、転換社債の発行体は、転換社債の契約条件に応じて金融負債、デリバティブまたは資本として会計処理し、それぞれ別個に会計処理しなければならない。

日本の会計基準では、転換社債の発行体は、転換社債を、社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分して、社債の対価部分は普通社債の発行に準じて、新株予約権の対価部分は新株予約権の発行に準じて会計処理する。ただし、転換社債型新株予約権付社債の場合には、転換権部分を区分せず、一括して普通社債の発行に準じて処理することができる。

4.16 金融保証

HKFRSsでは、当初、金融保証契約は金融負債として認識され、保証が付与された日の公正価値で財務書類の「その他の負債及び引当金」に計上される。当初の認識後、かかる保証の下での企業の負債は、()経済的便益を有する資源の流出によって決済される可能性の高い現在の債務についての信頼できる見積りで測定される金額、又は()当初認識した金額から、適切であれば、保証の期間にわたって定額法で認識した累積償却額を控除した金額のいずれか高い金額で測定されている。金融保証に関する負債の変動は全て損益計算書に計上される。

日本の銀行業会計では、第三者に対して負う金融保証は額面金額で支払承諾勘定に負債として計上され、同額の支払承諾見返勘定が資産に計上される。また、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る場合には、引当金を計上する。

4.17 その他の包括利益の項目の表示

HKFRSsでは、特定の条件を満たした時点で純損益に再分類されるその他の包括利益は、その後純損益に再分類されないものと区分して開示しなければならない。

日本の会計基準では、このようなその他の包括利益の項目の表示に関する規定はない。

4.18 不動産の再評価

HKFRSsでは、企業は事後測定について原価モデルか再評価モデルのいずれかを選択することができる。再評価モデルについては、不動産は再評価額から減価償却累計額及び減損累計額を控除した金額で計上される。不動産の再評価により発生する帳簿価額の増加は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に貸方計上される。過年度の同じ個別資産の増加を相殺する減少は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に対して計上され、その他の減少は全て、損益計

算書に費用計上される。その後の増加は、過去に借方計上した金額を限度として損益計算書に貸方計上され、その後、不動産再評価剰余金に貸方計上される。

日本の会計基準では、固定資産は通常、取得原価で計上される。

4.19 固定資産の減損

HKFRSsでは、資産の帳簿価額が回収可能価額を超過した場合には減損を認識しなければならない。回収可能価額は、資産の処分費用控除後の公正価値または使用価値のどちらか高いほうで測定される。使用価値は、資産またはその資産が属する資金生成単位の割引将来税引前キャッシュ・フローに基づき計算される。経営者が減損が存在すると判断した場合、当該資産の回収可能価額が見積られ、適切である場合には、資産を回収可能価額まで減額するために減損損失が認識される。かかる減損損失は、資産が評価額で計上され、減損損失がその同じ資産の再評価準備金を超過しない場合(そのような場合、再評価減として会計処理される)を除いて、損益計算書に認識される。減損損失は、必要に応じて、不動産再評価準備金又は損益計算書を通じて戻し入れられる。

減損損失を計上した資産のその後の回収可能価額の増加は、損失を生じさせた事象がもはや存在しない場合に、減損損失を戻し入れる。減損損失の戻し入れは、過年度の資産について減損損失が認識されなかった場合に算定される帳簿価額（減価償却費控除後）を超過してはならない。

日本では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

4.20 投資不動産

HKFRSsでは、投資不動産は取引コストも含めて取得原価で当初測定しなければならない。その後、投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に直接計上される。

日本の会計基準では、投資不動産について、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。また、賃貸等不動産については、時価情報の開示が求められている。

4.21 保険契約

HKFRSsでは、将来発生すると予想される保険契約に基づく契約保険金に関する負債は、保険料が認識される際に計上される。各報告期間末において、保険契約負債の金額が十分であることを確認するために負債の十分性のテストが実施される。不足額は即時に損益計算書に計上され、負債の十分性のテストから生じる損失に対して引当金が設定される。

日本の会計基準では、保険料積立金及び未経過保険料の算出について、純保険料式もしくは特定の条件下においてテールメル式が適用されている。保険数理人のテストにより生じる積立不足については損益計算書に計上され、不足積立のために保険料積立金の追加積立を行なう。

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（香港ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度及び最近6月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1. 日本における株式事務等の概要

1.1 日本における株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本には当社の株式に関する名義書換代理人または名義書換取扱場所はない。

当社の株式を取得する者（本1.において以下「実質株主」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間の外国証券取引口座に関する規則（以下「外国証券取引口座約款」という。）により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他当社の株式の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。

各窓口証券会社は、取引口座を有する全ての実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を維持し、かかる明細表には各実質株主の名前及びそれら実質株主の各人の代わりに保有される当社の株式の株数が記載される。

以下は、外国証券取引口座約款に従った、当社の株式に関する事務手続きの概要である。

1.2 株主に対する特典

なし。

1.3 株式の譲渡制限

なし。

1.4 その他株式事務に関する事項

1.4.1 証券の保管

当社の株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「香港保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、香港保管機関により保管される。

1.4.2 決算期

毎年12月31日

1.4.3 実質株主明細表の基準日

当社は配当の支払または新株引受権の付与のための基準日を定めることができる。かかる配当または新株引受権を受領する資格を有する実質株主を決定するための実質株主明細表の基準日は、通常当該基準日と同一の暦日となる。

1.4.4 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設するときに窓口証券会社の定めるところにより年間口座管理料を支払う他、必要に応じて実費を支払う。

1.4.5 公告

日本において公告を行わない。

1.4.6 株価の発表

日本証券業協会は、原則として、東京での毎営業日に、香港証券取引所での当社の株式の終値を発表する。

2. 日本における実質株主の権利行使に関する手続

2.1 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、香港保管機関またはその名義人が行う。実質株主が指示をしない場合、香港保管機関またはその名義人は議決権を行使しない。

2.2 配当請求等に関する手続

2.2.1 現金配当

外国証券取引口座約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる配当金を一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

2.2.2 株式配当

株式配当により割り当てられた株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる手取金を一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

株式分割により割り当てられた当社の株式は、香港保管機関またはその名義人に対して交付され、香港保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取引口座を通じて処理する。

2.2.3 新株引受権

当社の株式について新株引受権が与えられた場合は、新株引受権は、原則として、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる手取金を一括受領し、その取引口座を通じて実質株主に支払われる。

2.3 株式譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

2.4 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

2.4.1 配当

- ・ 実質株主に対して支払われる配当金は、個人については配当所得となり、法人については益金となる。
- ・ 個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は原則として認められない。個人の配当控除は内国法人からの配当にのみ認められる。法人の益金不算入の適用は外国子会社から受ける配当についても適用があるがポートフォリオ投資の場合には持株割合要件・保有期間要件を充足せず適用がない。

- 日本の居住者たる個人または内国法人が支払を受けるべき本株式の配当金については、かかる配当が窓口証券会社等、日本において資格を有する支払いの取扱者を通じてなされる場合、外国の源泉徴収課税（もしあれば）（香港政府またはそれらの自治区によって課されるもの）の控除後の金額に対して、平成26年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税（平成25年1月1日から平成49年12月31日まで所得税額に対する2.1%付加税率）の適用により、個人の場合は15.315%（他に地方税5%）、法人の場合は15.315%の税率が課される。上場株式等の配当を受ける日本の居住者たる個人（ただし、一定の大口株主を除く）については、当社株式が上場株式等である限り、原則として、一銘柄につき一回の配当支払金額の多寡にかかわらず、源泉徴収により配当に係る課税を完了させ、確定申告をしないことを選択することができるため、かかる選択をした場合には、別途確定申告を要しない。確定申告を行わない場合には、総合課税又は申告分離課税の場合に認められる二重課税を調整するための外国税額控除制度の適用は原則として認められない。内国法人である株主の場合には、普通株式について支払いを受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、日本における支払いの取扱者による支払いの際に源泉徴収された税額について適用ある法令に従って所得税額の控除を受けることができる。日本の居住者たる個人が平成21年1月以降支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、総合課税か申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当等の全額について、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択する必要がある）。

2.4.2 売却損益

- 当社の株式の売却による損益は、原則として、日本の内国法人の上場株式の売却損益と同様の取扱いを受ける。
- 日本の居住者たる個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税（申告分離課税）されることになっており、その際の税率は、平成26年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税の適用により、15.315%（他に地方税5%）となっている。また、本株式を、証券会社に開設した特定口座（源泉徴収口座）を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、売却時に源泉徴収され（税率は上記同様）、原則として、確定申告を要しない）。

2.4.3 相続税

- 日本国の居住者が相続した当社の株式は日本国の相続税の対象となる。
- 日本国の居住者が相続した当社の株式が同時に外国の遺産税の対象となることがありうるが、外国で徴収された当該遺産税については、日本国の相続税法の下で外国税額控除が受けられる場合がある。

2.4.4 国外財産調書制度

- 日本の居住者、または外国人であるが日本の永住者である場合、12月31日現在で保有する国外財産について、その時価の総額が5,000万円超である場合、国外財産調書を提出しなければならない。当社株式は一般的に国外財産に該当し、かかる調書の提出期限は翌年3月15日である。
- なお、国外財産調書に虚偽を記載した場合は1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される。

2.5 その他の諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した全ての通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、窓口証券会社の店頭において実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

香港における課税上の取扱いについては、「第 1 - 3 課税上の取扱い」を参照のこと。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号及び第2号のいずれにも該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

1. 有価証券報告書

事業年度2014年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）平成27年6月23日関東財務局長に提出

2. 半期報告書

事業年度2015年度中（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）平成27年9月25日関東財務局長に提出

3. 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書及びその添付書類：

平成28年5月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)

独立監査人の監査報告書

バンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド（香港で設立された有限責任会社）
株主御中

我々は、118頁から270頁（訳者注：原文のページ）に掲載されているバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド（以下「会社」という。）及びその子会社の、2015年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針及びその他の説明的情報からなる連結財務書類を監査した。

連結財務書類に関する取締役の責任

会社の取締役には、香港公認会計士協会が公表した香港財務報告基準及び香港会社条例に従った真実かつ公正な概観を提供する連結財務書類の作成、並びに、不正又は誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務書類の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制についての責任を負う。

監査人の責任

我々の責任は、これらの連結財務書類に関して、我々の監査に基づいて意見を表明することにある。我々の報告書は、香港会社条例第405条に基づいて、総体としてのバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッドの株主に対して作成されたものであり、他のいかなる目的のためでもない。我々は、本報告書の内容について他の者に対する責任を負うことはなく、また、義務を負うこともない。

我々は、香港公認会計士協会が発行した香港監査基準に準拠して監査を行った。当該基準は、我々が倫理要件を遵守し、連結財務書類に重要な虚偽記載がないことについて合理的な保証を得るために、監査を策定し、実施することを要求している。

監査には、連結財務書類における金額及び開示について監査証拠を得るための手続を実施することが含まれる。手続は監査人の判断によって選択され、その判断には連結財務書類における不正又は誤謬による重要な虚偽記載のリスク評価が含まれる。リスク評価にあたり、監査人は、状況に応じた適切な監査手続を策定するために、真実かつ公正な概観を提供する企業の連結財務書類の作成に関連する内部統制を検討するが、これは企業の内部統制の有効性に関して意見を表明することを目的としたものではない。また、監査においては、使用された会計方針の適切性及び取締役が行った会計上の見積りの妥当性の評価、並びに連結財務書類の全体としての表示の評価が含まれる。

我々は、我々が入手した監査証拠は我々の監査意見の基礎を提供する上で十分かつ適切であると考えている。

意見

我々の意見では、連結財務書類は、香港財務報告基準に準拠して2015年12月31日現在の会社及びその子会社の財政状態、並びに同日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの真実かつ公正な概観を提供し、香港会社条例に従って、適正に作成されている。

アーンスト・アンド・ヤング

公認会計士事務所

香港

2016年3月30日

[次へ](#)

Independent Auditors' Report

Ernst & Young

22/F, CITIC Tower

1 Tim Mei Avenue

Central, Hong Kong

To the members of BOC Hong Kong (Holdings) Limited

(Incorporated in Hong Kong with limited liability)

We have audited the consolidated financial statements of BOC Hong Kong (Holdings) Limited (the “Company”) and its subsidiaries set out on pages 118 to 270, which comprise the consolidated balance sheet as at 31 December 2015, and the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated cash flow statement for the year then ended, and significant accounting policies and other explanatory information.

Directors' responsibility for the consolidated financial statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants and the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditors' responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. Our report is made solely to you, as a body, in accordance with section 405 of the Hong Kong Companies Ordinance, and for no other purpose.

We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditors' judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditors consider internal control relevant to the entity's preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company and its subsidiaries as at 31 December 2015, and of their financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards and have been properly prepared in compliance with the Hong Kong Companies Ordinance.

Ernst & Young

Certified Public Accountants

Hong Kong, 30 March 2016

(訳文)

独立監査人の監査報告書**バンク・オブ・チャイナ香港(ホールディングス)リミテッド株主御中**

(香港で設立された有限責任会社)

我々は、110ページから261ページ(訳者注：原文のページ)に掲載されているバンク・オブ・チャイナ香港(ホールディングス)リミテッド(以下「会社」という。)及びその子会社(以下合わせて「グループ」という。)の、2014年12月31日現在の連結及び個別貸借対照表、同日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結及び個別包括利益計算書、連結及び個別株主持分等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約及びその他の注記から成る連結財務書類を監査した。

連結財務書類に対する取締役の責任

会社の取締役は、香港会計士協会が公表した香港財務報告基準及び香港会社条例に従った真実かつ公正な概観を提供する連結財務書類の作成、並びに、不正または誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務書類の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制についての責任を負う。

監査人の責任

我々の責任は、これらの連結財務書類に関して、我々の監査に基づいて意見を表明することにある。我々の報告書は、香港会社条例(第622章)別表11第80条に基づいて、総体としてのバンク・オブ・チャイナ香港(ホールディングス)リミテッドの株主のみに対して作成されたものであり、他のいかなる目的のためではない。我々は、本報告書の内容について他の者に対する責任を負うことはなく、また、義務を負うこともない。

我々は、香港公認会計士協会が発行した香港監査基準に準拠して監査を実施した。当該基準は、我々が倫理要件を遵守し、連結財務書類に重要な虚偽記載がないことについて合理的な保証を得るために、監査を策定し、実施することを要求している。

監査には、連結財務書類における金額及び開示について監査証拠を得るための手続を実施することが含まれる。手続は監査人の判断によって選択され、その判断には連結財務書類における不正又は誤謬による重要な虚偽表示のリスク評価が含まれる。リスク評価にあたり、監査人は、状況に応じた適切な監査手続を策定するために、真実かつ公正な概観を提供する企業の連結財務諸表の作成に関連する内部統制を検討するが、これは企業の内部統制の有効性に関して意見を表明することを目的としたものではない。また、監査においては、使用された会計方針の適切性及び取締役が行った会計上の見積りの妥当性の評価、並びに連結財務書類の全体としての表示の評価が含まれる。

我々は、我々が入手した監査証拠は我々の監査意見の基礎を提供する上で十分かつ適切であると考えている。

監査意見

我々の意見では、連結財務書類は、香港財務報告基準に準拠して2014年12月31日現在の会社及びグループの財政状態、並びに同日に終了した事業年度のグループの経営成績及びキャッシュ・フローの真実かつ公正な概観を提供し、香港会社条例に従って、適正に作成されている。

アーンスト・アンド・ヤング

公認会計士

2015年3月25日 香港

[次へ](#)

Independent Auditors' Report

Ernst & Young

22/F, CITIC Tower

1 Tim Mei Avenue

Central, Hong Kong

To the shareholders of BOC Hong Kong (Holdings) Limited

(Incorporated in Hong Kong with limited liability)

We have audited the consolidated financial statements of BOC Hong Kong (Holdings) Limited (the “Company”) and its subsidiaries (together, the “Group”) set out on pages 110 to 261, which comprise the consolidated and company balance sheets as at 31 December 2014, and the consolidated income statement, the consolidated and company statements of comprehensive income, the consolidated and company statements of changes in equity and the consolidated cash flow statement for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Directors' responsibility for the consolidated financial statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards issued by the Hong Kong Institute of Certified Public

Accountants and the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditors' responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. Our report is made solely to you, as a body, in accordance with section 80 of Schedule 11 to the Hong Kong Companies Ordinance (Chapter 622), and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditors' judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditors consider internal control relevant to the entity's preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the state of affairs of the Company and of the Group as at 31 December 2014, and of the Group's profit and cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards and have been properly prepared in accordance with the Hong Kong Companies Ordinance.

Ernst & Young

Certified Public Accountants

Hong Kong, 25 March 2015

